

シルビオ・ゲゼル「自然的経済秩序」

岩田憲明・廣田裕之訳

目次

「自然的経済秩序」日本語訳について	4
第3版への序文	6
第4版への序文	13
第1部 富の分配とそれを支配する状況	15
1.0. 序論	15
1.1. 目的と方法	20
1.2. 完全労働とは何か	21
1.3. 地代を通じての労働収益の天引き	23
1.4. 輸送費に対する賃金や地代の依存関係	26
1.5. 賃金や地代への生活状況の影響	30
1.6. 自由土地の概念の正確な定義	32
1.7. 「第3種自由土地」の概念	33
1.8. 第3種自由土地の地代や賃金への影響	34
1.9. 経営の改善が地代や賃金に与える影響	37
1.10. 科学的発見の地代や賃金への影響	40
1.11. 経営の改善が地代や賃金に与える影響	40
1.12. 関税、賃金や地代	44
1.13. あらゆる賃金水準にとって最高賃金への出発点は自由土地の労働収益である 49	
1.14. 賃金や地代への資本金利の影響	51
1.15. 研究のこれまでの成果の概要	53
1.16. 原材料や建設地代、そしてその賃金法一般との関係	54
1.17. 賃金法のとりあえずの概要	58
第2部 自由土地、平和の根本条件	60
2.0. チューリヒで1917年7月5日に行われた講演	60
2.1. 自由土地ということばの意味	74
2.2. 自由土地金融	75
2.3. 自由土地の実践	79
2.4. 土地の国有化の効果	90
2.5. 土地の国有化の場合	95

2.6.	自由土地ではできないこと.....	106
第3部	お金の実態.....	109
3.0.	序論.....	109
3.1.	お金の存在が明らかに.....	112
3.2.	お金の不可欠性と、お金の材料がいかなるものであっても公的には問題ないこと 116	
3.3.	いわゆる価値.....	119
3.4.	どうして紙からお金ができるか.....	124
3.5.	紙幣の保証と担保.....	140
3.6.	お金の価格は?.....	149
3.7.	お金の価格はどうやって正確に算定されるか.....	150
3.8.	紙幣の価格を決めるのは何か.....	158
3.9.	供給と需要が受ける影響.....	162
3.10.	お金の供給(商品の需要、つまり需要).....	168
3.11.	今日のお金の流通法則.....	173
3.12.	経済危機とその予防法.....	188
3.13.	紙幣発行改革.....	190
3.14.	お金の品質基準.....	198
3.15.	なぜいわゆる粗数量説がお金にはあてはまらないのか.....	201
3.16.	金(きん)と平和?.....	203
第4部	自由貨幣・お金のあるべき、そして可能な姿.....	225
4.0.	序論.....	225
4.1.	自由貨幣.....	225
4.2.	どのようにして政府は自由貨幣を流通させるか.....	233
4.3.	どのように自由貨幣は管理されるか.....	235
4.4.	自由貨幣の流通に見られる法則性.....	236
4.5.	要約.....	240
4.6.	自由貨幣がどう評価されるか.....	242
4.6.1.	小売商人.....	242
4.6.2.	出納係.....	245
4.6.3.	輸出業者.....	247
4.6.4.	企業家.....	250
4.6.5.	高利貸し.....	253
4.6.6.	投機家.....	255

4.6.7.	預金者.....	258
4.6.8.	生協組合員.....	261
4.6.9.	債権者.....	263
4.6.10.	債務者.....	265
4.6.11.	失業保険局.....	267
4.6.12.	互惠論者.....	271
4.6.13.	金利論者.....	274
4.6.14.	危機論者.....	280
4.6.15.	価値学説論者.....	287
4.6.16.	賃金論者.....	287
4.6.17.	銀行家.....	289
4.6.18.	両替商.....	294
4.7.	世界通貨同盟.....	296
第5部	自由貨幣・金利・あるいは資本理論.....	299
5.1.	この理論の試金石となるロビンソン・クルーソー物語.....	299
5.2.	基礎金利.....	305
5.3.	基礎金利の商品への転嫁.....	317
5.4.	基礎金利のいわゆる現実資本(実際の富)への転嫁.....	318
5.5.	自由貨幣の金利理論の完成.....	321
5.6.	今まで資本金利はどう説明されてきたか.....	339
5.7.	粗金利の構成要素.....	347
5.8.	資本金利:固定規模で.....	350

「自然的経済秩序」日本語訳について

このファイルは、岩田憲明(2007年没)と廣田裕之(ひろた やすゆき)が翻訳し、2003年から2004年にかけて当時廣田が保有していたホームページのコンテンツの一部として公開されたものです。廣田の都合により同サイトが2014年に閉鎖されたものの、この訳文の有意義性を考慮し、再公開に踏み切りました。なお、その際に一部内容を校正し、誤字脱字を修正したり、より読みやすくしたりしております。

原著「自然的経済秩序」に関しては、原作者のシルビオ・ゲゼルが1930年に没しているため、日本の著作権法やベルヌ条約の規定に従って、1980年12月31日をもって日本国内での著作権保護期間はすでに終了しています。また、ドイツの著作権保護期間は作者の死後70年ですが、これについても2000年3月11日に終了しており、現在原文に関しては、世界どこでも著作権者の許諾なく自由に使える状態になっています。

原書(ドイツ語)や英語・フランス語・スペイン語などの訳文が無料閲覧可能なインターネットという媒体で公開されている現状を鑑み、日本語でも同様の環境を提供することが訳者の義務である点でわれわれ(岩田と廣田)の見解は一致しております。経済学的に非常に貴重な文献でありながら、その内容が今まで完全には日本では紹介されていないため、二次情報を通じた誤解が学問の世界でさえ頻繁に起こっていますが、人類の共有財産とも呼べるこの作品を日本語でも無料で読んでもらうことがゲゼルの遺志を最も尊重したものになると、われわれは深く信じています。日本の現行法上は廣田の死後50年間は著作権が残存することになりますが、著作権者としての権利の行使は、原則として(以下の使用規定が守られる限り)行わないものとしします。

ただ、使用に関しては法的な問題が今後発生しないとも限らないため、われわれと同様の意識で、無料で文学作品の公開を行っている「青空文庫」(<http://www.aozora.gr.jp>)の作品使用規定を一部改編した上で、以下の形でここでも適用するものとしします。上記の規定にあてはまらない場合で作品の使用を望まれる場合は、廣田まで連絡していただければ幸いです。

「自然的経済秩序」作品(二次)使用規定

あなたは、ファイルをダウンロードできます。

ファイルには、作品名、著者名、翻訳者名、底本などに関する情報、ファイル作成者名、ファイルが公開された日付、修正された日付が記載されています。これらを削除しなければ、あなたはダウンロードしたファイルを、有償であるか、無償であるかを問わず、複製し、再配布することができます。

複製、再配布に先立って、ファイルフォーマットを変換したり、ルビや外字、傍点などの注記形式を変更することも可能です。

さらに、どの底本に基づいたファイルにどのような変更を加えたかという作業履歴を明記すれば、異なる底本に合わせて字句をあらためたり、著作権法第二十条第二項四に適合する範囲でのみ、旧かな、旧漢字を現代表記にあらためるといった、用字用語の書き換えができます。

【著作権法第二十条第二項四】:前三号に掲げるもののほか、著作物の性質並びにその利用の目的及び態様に照らしやむを得ないと認められる改変これらのいずれを行うにあつても、あなたは翻訳者側に対価を支払ったり、了解を求めたりする必要はありません。

ただ、出版物等の形で刊行が行われる場合、特に文章の大幅な改編を希望される場合は、その旨を訳者側まで連絡していただければ幸いです。

原作者: シルビオ・ゲゼル(Gesell, Silvio)

出典: Silvio Gesell - Gesammelte Werke Band 11 (ISBN 3-87998-410-7, Fachverlag für Sozialökonomie, Lütjenburg, Germany)

日本語訳作成者: 岩田憲明(故人)、廣田裕之

訳文の再公開日時: 2014年9月24日

連絡先: 廣田裕之 (miguel@ineval.org)

第3版への序文

真の喜びは真の安らぎを与える

ここで議論される経済秩序は、人間の「自然なあり方」(Natur)に適合するという意味でのみ自然的(本性的 natürlich)である。そのため、これは自然の産物としてひとりでに現れる秩序ではない。そんな秩序はそもそも存在せず、意識的に求める行為として人間が秩序を獲得するのだ。

経済秩序が人間の「自然なあり方」に適合するという意識は、人類の発展を観察すると明らかになる。人類に最高の繁栄をもたらす経済秩序が、最も自然なものだ。この点で適切さが実証された経済秩序が技術的にも最も効率的か、また未曾有の統計記録が残るかは重要ではない。技術面では非常に効率的な現在の経済秩序が、人間を酷使していることを想像してほしい。それでも一般には、人類が繁栄する経済秩序は技術効率で実証されると認識されがちだ。結局それは社会制度が人類と共にのみ発展するためである。「人間は万物の尺度である」以上、人間は自らの経済の尺度でもある。

人類の繁栄も他の生物と同様、淘汰選好という自然法則に支配される。この法則は競争を強いて、主に経済部門で起こる競争でのみ役に立つ進化、つまり品種改良を実現させる。自然を育む法則の神秘的な効果を全て欲する者は、自然が望むように、つまり特権は全面廃止して自然が与える武器による競争の展開を、自らの経済秩序の基礎とする義務がある。競争での勝利は先天的特性のみを条件とする必要があるが、これによって勝利の原因が子孫に継承され、人類全体の特性となる。子どもの成功は所与の特権やお金ではなく、両親の能力や体力、愛や知恵の賜物でなければならない。そうしてはじめて、お金や特権で数千年間許容された不正生殖の結果である無能者から人類が次第に解放され、特権階級の手から覇権が奪取され、最高の人間が指導する人類が、長らく中断していた崇高な目的に向けて再指導すると期待できるのだ。

だが、ここで議論する経済秩序は、別の点でも「自然」と呼ばれなくてはならない。

繁栄のためには人類は、いつでも自己保存に必要なものを得なければならない。人間は霞を食べては生きてゆけないのだ。困難や障害なしに常に胸を張って生き、真実を語れなければならない。誠実さが金持ちの特権のままではいけない。最も誠実な人が経済的にも最も繁栄するような経済秩序を構築する必要がある。社会生活に属す部分は物質だけにとどめ、それは人間と無関係にすべきだ。

人類が本性(自然)のままに行動できるのであれば、自然が与えた自己保存本能の表現である正当な利己心の追求から経済活動を行い、法律・道徳・宗教が人類を保護しなければならない。その行動が宗教的見解に反しても、人類が道徳的に栄えているならば、よい実をつける木は悪くないという観点から、宗教的な見解こそ再検討が必要になる。信仰を守ったこ

とで物乞いになり競争から脱落し、パンとともに完全に自然淘汰されたキリスト教徒のようになつてはならない。最高の個人が処刑されたら人類は何も得られない。人類の発展にはこの逆が必要だ。最高の人間こそ大切にされなければならない。これでこそ、人類に秘められた無尽蔵の宝が開かれると期待できるからである。

そのため、自然的経済秩序を利己心の上に構築すべきだ。自然な怠惰を克服せよとの辛い要求を、経済は人間の意志に押し付ける。ここで強い動機が必要になるが、利己心ほど強さと安定性を持つ動機はない。利己心を考慮して研究する経済学者は、的確な計算で堅固な拠り所を築く。そのため、無益で偽善者だけ生むキリスト教の要求を経済に持ち込んではいならない。物質的な欲求の充足後に精神的な欲求が生まれる。祈禱や詩から始めるのは本末転倒だ。「必要は発明の母であり、贅沢は芸術の母である」と、ショーペンハウアーは語っている。つまり空腹だと食物を、満腹だと祈りを乞うのだ。

このため、利己心を基盤とする経済秩序は、より高い種を目指す本能を決して妨害しない。逆に隣人愛の機会と手段を人間に提供する。この可能性が前述の本能を強化する。この逆の経済秩序では、誰もが苦窮に陥った友人を保険会社に連れて行き、病気を患う親戚を療養所に送り、個人への援助を政府が全て廃止し、善意ある貴重な本能が失われていくような気がする。

利己心の上に構築された自然的経済秩序で誰もが労働収益を完全に確保でき、自由な判断での行動が可能になる。自分の収入や給料、収穫物を貧者と分けあうことに満足を見出す人はそうすればよい。誰もそうしろとも、するなとも言わない。人間にとって最も辛い罰は、助けを乞う人の中に放り込まれ、そこで何もしてやれないことだと言われている。だが利己心以外の基盤から経済を築き上げ、各自が自分の労働収益を自由な判断で利用できなければ、この悲惨な状況にわれわれは互いを追い込むだろう。ここで人道的な読者に安心してもらうため、好況時に公共心や自己犠牲が最も発達することを知らせたい。自己犠牲は、貧者を前にした個人が得る力や安心感の副産物だ。また、利己心とわがままとの区別の必要性も示しておこう。短期的な思考しかできない人間はわがままになるが、長期展望のできる人の多くはすぐに、自己利益が全体の繁栄と密接に関連していることを見通す。

かくして自然的経済の中から秩序が理解され、この中で自然が与えた能力によって互いに完全に平等な立場で競争をし、最も優秀な者がリーダーになり、全ての特権が廃止され、経済と無縁のことに邪魔されずに各人が利己心に従って自らの目的へと邁進する一方、その枠組みの外ではいつでも十分なボランティア活動が可能となる。

この自然秩序の前提の一つは、非常に評判の低い現在の経済でも達成されている。これは利己心の上に築かれており、その技術的な成果の下に新たな秩序が現れることに疑念の余地はない。しかし、経済秩序の自然性にとって最重要な柱となるもう一つの前提(競争での万人の平等性)の構築が必要だ。この目的を追求する社会改革では、競争の成果を歪めか

ねない特権は完璧に撤廃されなければならない。この目的のために後述する二つの根本的な要求、すなわち自由土地と自由貨幣があるのだ。

この自然的経済秩序は「マンチェスター派」とも呼ばれるが、真の自由精神を目的として常に意識して構築された秩序であり、外部から手助けせずにその力を自由に発揮させれば、この秩序によって、公的な干渉や国家社会主義や場当たりの政府の政策で歪められたものを全て修正できる。

もちろん、ここで話題に出すマンチェスター学派の人は、その認識の正しさゆえに失敗事例が必ずしも問題にならない人である。だが、マンチェスター学派に関する膨大な知識のために、この理論全体が長く非難されてきた。

マンチェスター学派の見識は正しく、その後付け加えられたダーウィンのような解釈も正しい。だがこのシステムの最初かつ最も重要な条件が吟味されず、評価の対象にされていない。時にはよこしまな動機から、政府が経済への介入を行わなければ、土地所有やお金の特権の影響を受ける現行制度でも自由競争への十分な保証があると考えられてきた。

事態の自然な進展のためには、プロレタリアにも彼らから土地を奪ったものと同じ武器で土地を取り返す権利を与える必要があるが、このことは忘れられたか、無視されてきた。そのかわりマンチェスター学派は、すでに介入を行って自由競争を邪魔していた政府に対し、その強制力で完全自由競争の成立に対抗してほしいと訴えかけた。これはどう考えてもマンチェスター学派の理論に合致しない。特権を守るために、あらゆる特権を否定する理論を詐欺師が強奪したのである。これはペテンかつ偽善である。

本来のマンチェスター学派を正當に評価するには、後の応用例の研究から始めてはならない。マンチェスター学派は、まず自由な経済活動から金利がそのうちゼロに下がると予測した。これは、お金が比較的市場でうまく供給されていた英国で、金利が最低だったという事実に基づいて。それ故、経済力を解放して自由な活動に任せればお金の供給は増大し、そしてこれまで経済秩序にとって最大の汚点だった利子が一掃されるはずだった。マンチェスター学派は、(吟味もせず自分たちの経済秩序に組み入れた)通貨の欠陥が、お金の権力の対抗勢力である自らの発展にとって超えられない障壁だとは知らなかったのだ。

マンチェスター学派によれば、相続財産の分割や富裕層の子どもの劣った経済的資質のために莫大な土地が分割され、こうして自動的に地代が国庫収入になるという。今日この見解は軽率なものに思える。だがこれは、彼らが要求する自由貿易で地代が保護関税分だけ下がる限り、正しいとされていた。さらに蒸気船や鉄道で労働者の移動の自由が実現したため、米国に移住した農民(自由土地農民)のコストや地代負担のない労働収益の水準まで、英国では地代を犠牲にして賃金は上昇し、同時にこれら自由土地農民の生産物が英国の農産物の価格を引き下げ、英国の地主はさらなる損失を被った(ドイツやフランスでは金本位制

を採用したため、この現象は政府が最初の介入(金本位制)の結果を二度目の介入(穀物関税)で相殺しなければ経済が崩壊するという水準にまで達した)。

そのため、この激動の渦中にいたマンチェスター学派の学者がその意味を過度に評価し、自由な経済活動で現行の経済秩序の第二の汚点＝土地私有が廃止できると期待したことがよくわかる。

マンチェスター学派の三つ目の主張は、自由な経済活動の原則の適用で地域内の飢餓が根絶されたように、交通手段や貿易制度や銀行業務などの改善が経済停滞の原因を根絶するはず、というものだ。つまり、食糧の地域内配分の欠陥が飢餓だと立証されたように、商品の配分の欠陥の結果が経済危機だというのだ。確かに、短期的な思考に由来する各国や世界の自然的経済発展への近視眼的な保護関税の阻害を考慮すると、従来の通貨制度の欠陥が引き起こす大混乱に無頓着なため、マンチェスター学派の自由貿易主義者が自由貿易のみで経済停滞を除去できると期待しても大目に見ることができる。

マンチェスター学派は次のようにも考えた。「もし世界的な自由貿易で経済活動が円滑に行われ、絶え間ない労働の結果、資本の過剰生産で金利がゼロにまで下がり、さらに地代への自由な経済活動の効果が期待通りならば各国の課税力が増し、世界中の国債や地方債はすぐに完済される。これで現行経済の四番目の汚点＝公債負担が完全に消え去り、この秩序の基盤となる自由の理想はこうして世界中で実現される。嫉妬深く陰険で、往々にして不誠実な批評家は沈黙する」

マンチェスター学派の素晴らしい希望が全て今日まで実現の兆しさもなく、逆に現行経済の欠陥が時間の経過とともに悪化・拡大している原因は、マンチェスター学派が鵜呑みにした古代からの通貨理論が、彼らの期待していた経済発展の実現ですぐに破綻したためだ。お金にとって金利が自らの活動条件であり、経済危機や労働者階級の破産、それに失業が単に従来のお金の作用に過ぎないことを彼らは知らなかった。マンチェスター学派の希望と金本位制はお互い相容れないものなのだ。

「自然的経済秩序」は自由土地と自由貨幣で、マンチェスター学派の腹立たしく邪魔で危険な後遺症を克服し、本当に自由な経済活動に必要なあらゆる前提条件を作り出す。そこで、官僚の勤勉さや義務感、精錬潔白さや人道主義に頼る現在のまやかしよりも、その秩序の優秀性が明らかになる。

経済主体は民間か政府であり第三の道はない。これ以外を求める者は、穏和で信頼を得やすい協同組合だの公共だの公営化だのという名称を捏造するが、これらが根本的に個人の自由・独立や自己責任の死、つまり官僚支配という名の恐怖であるという事実はごまかせない。

この本での提案で、われわれはようやく初めて岐路に立つことになり選択と決断が迫られている。どの国もそのような決断をする機会はいまだにない。今や現実がわれわれに決断を迫っている。従来のように行かないのだ。古い経済構造の欠陥の除去か、共産主義の受容か。他の道はない。

決定は細心の注意をもって行う必要がある。君主制か民主制か、民間企業よりも国営企業の方が効率的だという些細な点の議論ではない。これはより高次元な話だ。誰に人類の今後の進化を託すかという問題なのだ。自然が冷酷に淘汰を進めるのか、それとも今日の墮落した人類の誤った理性が、この自然による難題を解決するのか。これこそわれわれが決めなければならないものだ。

自然的経済秩序では、特権による歪曲のない自由競争での淘汰は完全に個人の生産能力次第で、それが個人の特性に影響を及ぼす。というのも労働こそが「生存競争」での文明人の唯一の武器だからだ。自己能力の常なる向上で、競争の中で自分を確保してゆく。いつ、あるいはそもそも家族を持てるかや子孫の確保は、専らこの能力次第だ。この競争を、荒地での野獣の格闘や殺戮のようなものと考えてはならない。人類の強さが腕力だけでないため、そのような淘汰方法は無意味だ。腕力だけで地位を勝ち取った指導者を見出すなら、人類の歴史をはるか昔まで遡及することだろう。そのため競争は、以前のような悲惨な結果を敗者にもたらすわけではない。敗者はその低能力なりに家族を持ち、子育てをする。これが該当しない事例もあるが、それは運次第だ。だが間違いなく自由競争は有能者に有利に働き、彼らの子孫を増やす。そしてこれだけで、将来の人類の繁栄を保証するには十分だ。

こうして復活した自然淘汰は、「自然的経済秩序」による性の特権の廃止でさらに促進され、子育てによる負荷の代償としての地代は子どもの数に応じて母親に分配される(たとえばスイスの母親は、子ども一人あたり毎月四十フランを受け取る)。こうして女性は経済的に自立し、必要に迫られて結婚をしたり意に反する婚姻生活を続けたり、些細な「過ち」から娼婦へと転落したりしなくてよくなる。自然的経済秩序では女性は選挙権の保証という空虚な政治的権利ではなく、自然淘汰の最も重要な選別要因である生殖選択権も獲得するのだ。

非常に神秘的に作用する自然淘汰がこうして復活する。先天的障害者の生存や繁殖に対して医療技術が貢献すれば、それだけ自然淘汰の機能の完全維持が重要になる。こうしてわれわれは、医学の応用を促す人道的でキリスト教的な感情を迷わず受け入れる。障害者の繁殖で自然淘汰の機能が鈍化しても、それは問題ではなくなる。医療技術で自然淘汰が遅れることはあっても、止まることはない。

だが、政府による経済支配を受け入れると、自然淘汰が完全に排除される。生殖が政府に委託こそされないものの、実際には政府の管理下に置かれる。いつ男性が家族を持つかや、どんな教育を子どもに提供できるかは、政府次第となる。現在政府は、職員への異なる賃金水準の適用で子作りに強く介入しているが、これが一般的になる。つまり政府の基準に合う人間が主流となり、個人の能力や世間との関係では個人が自分の地位を得られなくなる。

また与党党首との関係が決定的なものとなる。与党党首は謀略で地位を手に入れ、最も賢い謀略家が常に両親の才能を受け継ぎ、最も多くの子孫を残す。ファッションの変化が羊の飼育に影響を与え、白い羊と黒の羊の数を決定するように、政府の政策は子作りにも影響を与える。最高の策略家による政府が各個人の運命を決める。それを拒む人は不利になり少数派となりやがて完全に消え去る。政府の鑄型が人間を作り、それ以上の発展は不可能となる。

政府管理下での社会生活の詳細は省略する。だが、戦前に体験したムダ使いを含む自由な経済活動で、市民の活動範囲がどれだけ広がったか思い出してもらいたい。お金の所有者が享受する強力な自立性以上の独立性は想像を遙かに超えるものだ。彼らは完全な職業選択の自由を持ち、好きな仕事に就き、好きなように生活を行い、自由に各地を旅行し、政府の干渉とは無縁である。お金の出先を尋ねる人はいない。小切手帳という形の「開けゴマ」だけしか持たず、手ぶらで世界中を旅して回るのだ。当人は理想的なこの状況を黄金時代と認識するが、これは根本思想ではなく構造に欠陥のある現行の経済システムのせいである。自由を享受できないプロレタリアはこれとは無縁だ。だがプロレタリアの嘆きや現行経済の構造的欠陥は、そのシステム自身を拒絶してそのかわりに全員の自由を奪い、全国民を奴隷にする新システムの導入理由になるだろうか。それよりも構造上の欠陥を除去し、不満を持った労働者を救済して、現行システムの基本である素晴らしい自由を誰もが享受できるようにするほうがより合理的ではないか。ここでの課題は全員を不幸にすることではなく、逆に各人の能力の自由な発揮でのみ得られる人生の喜びの源に、誰もが到達できるようにすることである。

経済運営、つまり労働効率の観点からすると、私有経済か国営経済かの問題は、一般的に各個人が仕事での困難の克服で、自己保存本能と種の保存本能のどちらに頼るかという問題だといえる。

直接感知可能な意味を持つこの問題は、莫大な時間を要する自然淘汰よりも詳細に分析する価値がある。これについて検討してみよう。

奇妙にも共有物コミュニティを擁護する共産主義者はたいてい、少なくとも自分が知らない人に関しては自分同様に非利己的だと考えている。このためしばしば、まず自分のことを考え、多くの場合は自分自身のことしか考えない最も純粋なエゴイストが、理論的には最も熱狂的な共産主義者となるのだ。この事実を確信するには、単に賃金の取り分をコミュニティの中でプールして均衡に配分するという最も共産主義的な提案を、彼らの集まりで実施すれば十分だ。その結果として、共有物コミュニティの称賛者を含め会場が突然凍りつく。全員が黙り込むのは、賃金コミュニティで自分の給料が増えるか計算するためだ。指導者はささいな口実でこの提案を一蹴する。実際、賃金コミュニティへの障害は共産主義者の利己心なのだ。工場やコミュニティ、あるいは労働組合の労働者が自分たちの賃金を集めて、各家族の必要に応じて分配し、このような困難に対処することを誰も妨げることはない。これを実践できれば、世界中の人に共産主義を信じ込ませ、共産主義的な生き方は不可能だという懐疑主義者を全員あっさり論破できただろう。実際、政府も教会も、資本家も、誰も共産主義の実験を止めはしない。資本も有給の公務員も複雑な機構も必要ない。いつでもどんな規模でも開始可能だ。だが、真に共産主義者がコミュニティをさほど望んでいなかったため、そんな実験を誰もし

なかったようだ。資本主義体制の中で賃金コミュニティを作る場合、協同の労働収益が各個人の必要に応じて分配されればいいのだ。それに対し共有物コミュニティの上に築かれる政府の場合、個人の労働意欲への悪影響がないと証明する必要がある。これについても共産主義者はいわゆる賃金の平準化で証明できる。もし賃金コミュニティで個人的な努力への特別報償の廃止を導入した後も労働の士気が下がらず、全員の賃金総額も減らず、最も有能な共産主義者がしばしば普通の人のご二倍や三倍の賃金を自分の懐に入れるときと同じ喜びで協同の賃金基金に入れるならば、この証明は完全となるだろう。生産分野において数多くの共産主義経済の実験がすべて失敗に終わったため、賃金コミュニティの提案が常に却下されているという事実だけでも、共産主義が不可能であることを十分に証明している。この失敗については、財を生産する共産主義経済は特別な制度や規律、技術的、商業的な管理、さらに生産手段が必要となるからだと言われることもある。こうして失敗はいろいろな形で説明されるが、決して共産主義経済の原則そのものの誤謬や、正しい共産主義精神や連帯感の不足は語られない。だが、賃金コミュニティの失敗では議論のすり替えはできない。これは反共産主義精神の直接証拠であり、種の保存本能に頼ってはいかなる必要な労働の実施ができないと証明されている。

この推論に対し、共産主義や古代人の共産的コミュニティ、原始キリスト教時代を引用しても無意味だ。原始キリスト教徒に関する一般的見解によると彼らは収入共同体しか知らず、財の生産のための複雑な共同体は眼中になく、その宗教的信条による生活を営んでいた。だが、家族生活や共同体共産主義を営んでいた他の者は、族長の命令のもとで動いていた。自らの欲求からではなく、従順たれという呪縛のもとに働いたのだ。他の選択肢はなかった。そしてここでは各人の能力差が明白な場合でも商品生産や分業は意識されなかった。年配者も一緒になって畑仕事や狩り、そして魚捕りに従事した。全員が同じ綱を引くため、綱を引く力の大小は問題とされなかった。労働の尺度はなく、必要ではなかった。そのため皆が仲良くやってゆけた。商品生産と分業によってこの状況は終わりを告げた。度量衡によって共同体への労働生産への各人の寄与が把握され、平和な分業も終わった。今や誰もが自分の労働成果の獲得を望んだ(特に有能で、最高の働きぶりを見せ、共同体の中でも最高の評判を得た人)。指導者は共同体の絆の解体を目指し、平均以上の働きをする全員がこれに加わった。個人主義的な経済の可能性が示されるとすぐに共同体的経済は瓦解した。外部勢力からの脅しではなく、まさに内部からの攻撃により、共同体的経済である共産主義は瓦解した。実際、有能な人間が次々と「内なる敵」になり、この敵に倒されたのだ。共同体への思いが利己心よりも強い衝動を基盤にしていたら、この思いは持ちこたえただろう。共産主義経済の支持者も当然、この危機の対処のために常に一致団結していただろう。

だが共産主義経済で有効な保存本能(協調の精神や利他主義)は、個人経済を助長する自己保存本能への色あせた解決策でしかなく、そのためその力は解決策が色あせている分だけ弱くなり、色あせた度合いが高ければ高いほど労働によるコミュニティの維持本能は弱くなる。誰かと一緒に仕事をする人は、労働の成果を独占したがる人ほど勤勉ではない。共同作業員数が十人、百人、あるいは千人の場合、労働意欲は十分の一、百分の一、千分の一になる。そして、人類全体で労働の成果を分配するならば、誰もが「おれの労働なんて大海の一滴にしかならない」とつぶやくだろう。こうして本能による労働はなくなる。外からの強制が必要になるのだ。

このためスイス・ヌシャテル州の学者スクレタンは次のように述べている。「利己心は、労働の刺激となるべきだ。そのため、この刺激に力や自由を与えるものは全て保護されなくてはならない。この刺激を制限し、弱めるものはすべて弾劾されるべきだ。視野の狭い慈善活動家が憤慨し教会から呪いの言葉が浴びせられても、この原則をもとにして徹頭徹尾これを適用しなければならない」。この発言は正しい。

そのため、自然的経済秩序の高邁な目標とは自分は無縁だと思ふ人たちも、この秩序で得をするとわれわれは確約できる。きれいに飾られた机、美しい庭、より良い住まいが享受できるだろう。自然的経済秩序は技術面でも、現在の秩序や共産主義の秩序よりもすぐれたものになるであろう。

一九一八年秋

シルビオ・ゲゼル

第4版への序文

各地で数多くの友人が熱心に自然的経済秩序を宣伝してくれたおかげで、第三版の発行直後にこの第四版を出すことができた。

本の内容に関して、私が第一次大戦から新たに学ぶことはなく、そのため一字一句変更は不必要であり、戦争とドイツの革命は私の戦前の記述の正しさをあまねく証明している。理論内容のみならず、理論の政治的評価についてもだ。戦争は資本家や共産主義者、それにマルクス主義者に検討課題を多く残した。多くの、おそらくほとんどの人が自らの誤謬を認め、完全に抛り所を失い途方に暮れている。ほとんどの人は投票すべき政党さえも分からない。これら全てが自然的経済秩序の原則の正しさを証明している。

どの政党も経済綱領を持たない。誰もがスローガンに魅惑される。資本主義の欠陥は資本家さえ認めている。ボルシェビズムや共産主義は、ロシアの田舎のように今でも未発達な社会状況では可能かもしれないが、そんな先史的な経済形態は、高度に発達し分業に根ざした経済システムには適用できない。共産主義と一体の束縛から欧州人は脱している。彼らは資本主義的な搾取だけでなく、共産主義社会につきものの政府介入からの自由も求める。このため現在、国有化の試みは次々と失敗している。

共有財産制に生きる共産主義者が社会発展の初期の段階に位置し、極右の立場を取っており、共産主義の要求が最も反動的であるなら、行動計画としての自然的経済秩序は進歩的な極左の立場を明確にしなくてはならない。その間にあるのは発展段階の違いにすぎない。

一大衆から自立した人間、つまり他者による支配を断固拒絶する個人への発展は、まさに分業から始まる。現行の土地所有制や通貨制度の欠陥による中断がなければ、これはとくに実現されていただろう。この欠陥は資本主義の産物だが、資本主義は自己保存のために国家を拡張し、今日では共産主義と自由主義の中間物となっている。この発展段階にとどまるわけにはいかない。この中間物による矛盾によって、過去多くの国が破滅した、いずれわれわれも没落に導かれるだろう。「没落か否か」を目の前にした今日、停滞も後退も許されず、現在の資本主義の隘路を通して自由に向かうしかないのだ。

自然的経済秩序は新規に考案された秩序ではなく、人工的に組み立てられもしない。分業から始まる秩序の発展には、通貨制度や土地所有制の機能的欠点による障害を除去するだけで充分だ。自然的経済秩序はユートピアや非現実的な熱意とは関係ない。いかなる法制度でも自然的経済秩序は存在し、政府や官庁などの庇護を全て不要とし、われわれを形成した自然淘汰の法則を尊重し、努力する人全員に「自我」の発展の可能性を与え、他人の支配から解放されて自己責任を持つ人格、すなわちシラーやシュティルナー、ニーチェやランダウアーの理想を体現するものである。

一九二〇年五月五日

シルビオ・ゲゼル

第1部 富の分配とそれを支配する状況

1.0. 序論

「労働の雇主が現在の半分の金利で貨幣資本を供与されるならば、全資本家の金利収益もすぐにまた半分に落ちなければならない。たとえば、家を建てるための借入金の利子よりも既存の家の家賃収入のほうが高く、あるいは、肥沃な農地の賃料より森の開墾の利息のほうが安ければ、競争のために減少した金利(つまり剰余価値の減少)のレベルに必然的に家賃や賃料が下がるが、というも物的資本(家・農地)の価値を減ずる(つまり剰余価値を賃金の増大に向ける)最も確かな方法は明らかに、新たに資本の創造および行使である。経済学の法則によると、生産が増大すると労働者に提供される資本の量が増し、賃金を増やし金利を最終的にゼロにする」(プルードン:所有物とは何か(パリ、フラマリヨン社、235 ページ)より)

金利や地代とも呼ばれるいわゆる剰余価値、つまり不労所得の除去は、あらゆる社会主義的な運動の当面の経済目標である。この目標の達成のために一般的に、生産の国有化などとともに共産主義が要求されるが、P.J.プルードンこそが私の知る限り、資本の本質の探求でこの問題の解決の可能性を示唆した唯一の社会主義者である。生産の国有化の要求は、生産手段の特性によって正当化されている。資本家による生産手段の所有が労働者との賃金交渉で、どのような状況でも資本家に優越権を与えることは、通常自明の理として主張され、それは剰余価値あるいは資本金利として表現される。現在資本家が優位な状況が、単に既存の家の隣に新しい家を、あるいは工場の隣に新しい工場を建築することで非所有者(労働者)に有利になることは、誰も思い浮かべられない。

プルードンが社会主義者に50年以上前に明らかにした、不断の重労働で資本家をうまく攻撃でき放逐できるという方策は、当時よりも今日のほうが理解度が低い。プルードンは完全に忘れ去られてこそいないものの、誰も彼をきちんと理解していない。そうでなければ、資本家はいなくなっていたことだろう。プルードンの方法論(交換銀行)が間違っていたので、彼の理論は全体が信用されなくなったというのが、決してプルードンがきちんと理解されなかった理由なのだろう。きちんと理解したことを実践せず、失敗のために尻込みしてしまったのだ。

なぜマルクスの資本理論がプルードンの学説を追い出せ、社会主義を独裁制にできたのだろうか。どうしてマルクスと彼の理論が世界のあらゆる新聞で語られるのか。マルクス主義の絶望とそのための無害性だという人がいる。ちょうど資本家がキリスト教の教義を恐れないように、資本家は彼の理論を恐れない。むしろ、マルクスやキリストについておおっぴらに話すのは資本家のためになる。マルクスは資本家を決して破壊できないが、それは彼が資本の性質を誤解しているからだ。しかし、プルードンには注意しよう。彼は徹底的に無視するに限る。妨害や擾乱、または中断なしに労働者が働ければ、資本家は資本の供給過剰(商品の生産過剰と混乱しないように)ですぐに窒息するという彼の主張は正当なものなので、彼は危険人物である。直ちに実行できるため、資本家の攻撃のためのプルードンの提案は危険なも

のである。マルクスのプログラムは最新の機械と道具を備えた現代の訓練された労働者の莫大な生産能力について語っている。マルクスはこの莫大な生産能力で何も始められない。プルードンの手にかかることは資本家に対する武器となる。そのためプルードンを忘れてもらえるように、マルクスを喧伝せよ、と。

この説明は、もっともらしい。そして、同じものはヘンリー・ジョージやドイツのいわゆる土地改革運動やダマシュケの「偉大な真実」にあてはまらないか？地代への課税があまり効果がない、オオカミの衣をまとった羊であるということに地主がすぐに気づいたため、ダマシュケ¹（※1）やその改革を恐れなかった。ヘンリー・ジョージの夢想についてもメディアは自由に書けた。土地改革論者は上流社会の至る所で受け入れられた。あらゆるドイツの農家とトウモロコシの関税への投機家が土地改革論者になった。多くの上流階級の間がキリスト教で遊ぶように、歯のないライオンと遊ぶことができる。ジョージの本は記録的なまでに版を重ねた。どの新聞でも書評が出たのだ。

資本のマルクスの吟味は、最初から道を踏み外している。農民同様マルクスは、資本を物的財とみなした。これに対してプルードンにとって剰余価値は物的財の生産物ではなく、市況である経済状況の生産物である。マルクスは剰余価値を、所有が与える権力の乱用の産物である強奪とみなす。プルードンにとっては、剰余価値は需要と供給の法則に則ったものである。マルクスによれば、剰余価値がプラスであるのは自明だが、プルードンはマイナスの剰余価値もあり得るとしている（プラスの剰余価値は供給、すなわち資本家側の剰余価値で、マイナスの剰余価値は労働側の剰余価値である）。マルクスの解決策は、組織によって達成されるべき非所有者の政治的優越組織である。プルードンの解決策は、われわれの生産能力の完全な発展を妨げている障害の除去である。マルクスにとって、ストライキと危機は歓迎される事件であり、その目的のための手段は強制収用である。これに対して、プルードンは「決して仕事を怠けるな。ストライキや危機、失業で資本家は強化される。絶え間ない労働ほど資本を弱らせるものはない」と述べる。マルクスは、「ストライキと危機は諸君を目的に近づけ、大崩壊で諸君は天国に着陸する」と述べる。プルードンはこれを否定し、「それは詐欺である、その種類の方法は目的から諸君を遠ざける。それでは金利を1%下げることができない」という。マルクスにとって私有は権力と優越である。これに対してプルードンは、この優越がお金に根ざしており、異なった状況では私有の権力は弱点にさえなり得ると認識する。

マルクスが言うように、資本が所有によって優位を資本家に与える物的財であれば、物的財が増えれば増えるほど資本家も強化されるだろう。ある量の干し草または経済の文献の重さが100ポンドであれば、その倍の量のはちょうど200ポンドでなければならない。同じように、家が毎年1000ドルの剰余価値を生むならば、隣に建設される10軒の家は常に自動的に1000ドルの10倍の価値を生まなければならない — 資本が単に物的商品から成るといふ仮定の上で。

¹ 訳注: Damaschke, Adolf (1865~1935): ドイツの自由土地運動家。副業として始めた新聞記者から自由土地運動に関わる。

だが、追加された資本は時に既存の資本の価値を逆に下げるため、資本が物的財のように数えられないことをわれわれは知っている。これはいつでも観察できる現象だ。状況によっては 1000 ポンドの魚の価格のほうが、10 万ポンドの価格より高いかもしれない。現状では無料である空気がそれほど豊富でなければ、どれほど高くなることだろうか。

戦争の発生の直前に、絶望したベルリンの郊外の大家が家賃(すなわち剰余価値)の下落を指摘しており、都市の新聞は

「住宅資本に支配的な建築病」

による

「労働者と契約者の建築熱」

について書いていたが、こうして資本の不安定な本性がわかる。マルクス主義者が恐れる資本家は「建築病」で死に、労働者の「建物熱」で引きちぎられるのだ。プルドンとマルクスが生きてたらどうしただろうか。「建設を中止せよ」とマルクスは叫んだだろう。「嘆き、物乞いをし、失業を嘆き、ストライキを宣言せよ。あなたが建てる家は、2+2 が 4 になるように資本家の権力を増大させる。資本の権力は剰余価値、この場合は金利によって量られる。剰余価値、つまり家賃が多くなれば、間違いなくそれだけ資本家が強力になる。だから建築熱を規制し、8 時間、あるいは 6 時間労働を目指して活動することを勧める。というのも、あなたが家を作れば作るほど、剰余価値である家賃も増えるからだ。だから、建物熱に終止符を打ちなさい。家の建築を減らせば、それだけ安い住宅を手にできるからだ」

マルクス自身はそんなたわごとを言わないかもしれないが、資本を物的財とみなすマルクス主義を信じる労働者は、今でもそう信じて実際に行動に移す。

これに対し、プルドンはどうか。「仕事を続けよう。建築熱や建築病を続けよう。労使はどんな場合もこてを奪ってはならない。仕事を邪魔する者全てに死を。彼らはあなたの宿敵だ。家賃が資本金利や剰余価値の足跡を未だに示しているのに、住宅産業の過剰生産や建築病を説く人間がいたら私のところまで連れて来い。資本家を建築病で撲滅しよう。この 5 年ほどの建設熱で、すでに資本家はピンチを感じ、剰余価値の低下を嘆き、家賃は 4%から 3%に、すなわち 4 分の 1 下落している。制約を受けずにあと 3x5 年働き続くと、剰余価値なしで住宅に住めるようになる。諸君の労働で資本家が死んでゆくのだ」

真実は、永遠のナイルの泥でのワニと同じくらい鈍い。真実にとって時間は意味がない。真実が永遠なので、人間の年代に縛られない。

だが真実には代理人があり、それは人間のように死に、常にせかされる。この代理人にとって、時間はお金であり、彼はいつでも忙しく興奮している、そして、その名前は過ちである。

過ちは永遠のように墓のなかでうずくまれない。常に衝突を起こして。誰もがその中ほどにある。それは、本当の障害物である。

したがって、プルドンへの無視は重要でない。彼の敵マルクスでさえ、自分の過ちで真実を明るみに出そうとしている。そしてこの意味で、われわれはマルクスがプルドンの代理人になったと言える。プルドンは、彼の墓で決して安らかには眠っていない。彼は休んでいるだけだ。しかしマルクスは急いでいる。プルドンが目を覚まし、人類の過ち博物館にマルクスを落ち着かせるまで彼は落ち着かない。

たとえプルドンが本当に無視されても、資本の本性は変わらない。誰か別の人間が真実を発見する。発見者の名前には関係ない。

この本の著者は、プルドンと同じ道を進み、同じ結論に達した。彼がプルドンの資本理論を知らなかったことは幸運だったかもしれないが、それは彼が自分の仕事を独立した形でできたからだ。独立は科学的探求の最高の下地である。

現在の著者は、プルドンより幸運だった。彼はプルドンが 50 年前に発見した資本の本性だけでなく、プルドンの目的の実行可能な方法も発見した。そして、それがカギとなるのである。

プルドンは、なぜ住宅や機械、それに船が不足しているかを問うた。そして彼は、お金が彼らの建設を妨げるといふ正答に達した。彼の言葉を借りるとこうなる。「それはお金が、市場への入口に配置される、誰も通らせるなという命令を受けた歩哨であるからだ。市場（生産物の交換という意味で）の入口を開ける鍵がお金だと諸君は思うだろうが、逆にそれを遮断するボルトがお金なのだ」

お金は、単にすべての既存の家に加えて建てられるもう一つの家から被害を受けない。資本が従来のお金を生むのをやめるとすぐに、お金はストライキを起こし仕事を停滞させる。したがってお金は、「建築病」と「労働熱」に対して血清のようにふるまう。資本家（家、工場、船）が資本の増加から自己保護のためにこの血清を使う。

障害となるお金の性質を発見したプルードンは、スローガンを起した：商品と労働をお金の水準まで上げることでお金の特権と戦おう。2 つの特権が対立するならば、両方とも廃止しよう。現在お金の側にある剰余の重りを商品にもつけることで、この 2 つの重りが均衡する。

それがプルードンの考えと提案であり、それを実行するために、彼は交換銀行に創設した。広く知られているように、それは失敗した。

だが、プルードンが発見できなかった問題の解答は、ごく単純である。お金の所有者という今までの観点を廃棄して、労働や商品の所有者の観点から問題を見ればいいのだ。これですぐに解決策が見つかる。お金ではなく、商品が経済生活の本当の基盤である。商品とその合成物がわれわれの富の 99%を作り、お金はわずか 1%である。したがって、基盤を扱うように商品を扱おう。それらをいじらないようにしよう。商品が市場に登場するままにしておこう。何も変えることができない。商品が腐敗し、破壊され、なくなるならば、そのように扱おう。それが、それらの本性である。プルードンの交換銀行をいくら改良しても、朝 6 時に出された新聞の買い手が見つからなければ、2 時間後にくず紙になってしまうのは避けられない。また、お金が普遍的な貯蓄媒体として利用されることにも着目しよう。交換手段として商業の役に立つお金が貯蓄銀行に流れ、利子によって再び流通に導かれるまでそこにとどまる。だがどうすれば、貯蓄家にとって商品を現金(金(きん))の水準まで上げられるのか。どのようにすれば貯金箱や倉庫が、わら、本、ベーコン、石油、毛皮、グアノ、ダイナマイトや磁器で満ちるようになるのだろうか。そして、これはプルードンが商品とお金を同じ水準に置こうとする際に実際目指したものである。プルードンは今日のお金が交換手段だけでなく貯蓄手段でもあり、ジャガイモとお金、お金と石灰石、あるいはお金とタオルは決して、貯蓄者の目では同じ価値のものとして考慮されたことがないという事実を見すごしていた。老後に備えて貯蓄している若者は、最大の倉庫の中に一つの金貨を置くことを優先する。

そのため、商品は放っておくしかない。商品にはこちらが適応しなければならない。だが、もう少し密着してお金を見てみよう。お金の改変が可能だとすると、お金には今のままであり続けるだろうか。商品としてのお金が、役に立つ商品より優れていなければならないのか。火災、洪水、危機、流行の変化や戦争などの場合に、お金だけが損害から免除されているのか。なぜ、交換手段であるお金は役に立つ商品より優れていなければならないか？そして、商品に対するお金の優位性は、われわれが剰余価値の原因であるとわかり、プルードンが廃止しようと努力した特権ではないか？ お金の特権を終わらせよう。貯蓄者、投機家または資本家でさえお金を、市場や店や鉄道貨物の中身より好ましいものとみなしてはならない。お金が商品に対して特権を持つてはならないのであれば、商品のようにお金は錆び、劣化し、腐らなければならない。腐食させ、病気にさせ、なくならせ、それが死ぬとき、所有者に葬式代を払わせよう。そこで初めて、プルードンが意図していたように、われわれはお金と商品が対等の地位と完全な等価の上にあると言える。

商業的観点からこの要求を行おう。商品の所有者は貯蔵期間中、質量とも多くの損失を受ける。さらに、彼は貯蔵(使用料、保険、管理その他)のコストを支払わなければならない。

この額は平均で毎年どれほどに達するだろうか。たとえば実際の額より低い可能性が高い、5%としよう。

現在、銀行家か資本家や貯蓄者が所有するお金、あるいはローンにどのような種類の減価があるだろうか？ シュペンダウのユリウス・タワーに44年間保存された活動資金はいくら減価しただろうか？ 1ペニーたりとも減価していない！

そうならば、われわれの質問に対する解答は明白である。われわれは商品が貯蔵の必要性を通して受ける損失をお金にも受けさせなければならない。するとお金は商品と対等になり、所蔵や貯蓄に関して、誰にとってもお金と商品の違いはなく、お金と商品はそれから完全な等価物であり、プルードンの問題は解決され、魂が煉獄から解放される。そして、人間性の完全な発展を妨げた足かせはなくなる。

社会的・政治的なプログラム(自然的経済秩序)についての研究を仕上げる関係で、ここで語られた謎の解答を「自由土地」のあと、この本の第3部から第5部に後回しをしようと思う。こういう順番にすることで、自然的経済秩序という目的がより明らかに解明される。だが、プルードンの問題の解決法を知りたいがっている読者は、第3~5部から読み始めて、第1部・第2部をあとで読んでもかまわない。

1.1. 目的と方法

すでに序論で語ったように、剰余価値あるいは金利や地代と呼ばれる不労所得の除去が、全ての社会主義的な運動の経済に直接かかわる面での目的である。一般にはこの目的を達成するためには、どう考えても全ての生産財の国有化が必要であり、不可避だと説明されている。

このような無産者の一般的な要求は、マルクスが資本の本性について行った、剰余価値が生産手段をめぐる私有企業や私有財産制にどうしても不可分なものであるととらえる学問的探求によって支えられている。

この学説が誤った前提から出発しており、正しい立場を取ることで完全に正反対の結果を生むことが今からここで示される。このことからわれわれは、マルクスの敵であったもう一方の側の社会主義者プルードンが、50年も前に労働者に述べそして立証したように、資本は物的財にではなく、需要と供給によって無制限に支配されている市場の中に見出されるものだという見解に至る。

資本に関する理論を正しい立場に据えるのに完全に歩調を合わせる形で、土地に対する権利とお金の本質に関する誤った考えから生まれた若干の作られた障害を除去し、そのこと

によって初めて今日のわれわれの経済学を本来あるべき基本的な考えの上で完全な形で展開できるようになるのであり、市場の中で自らの労働によって労働者は(10年から20年の)ごく短い期間で、資本に関しては、剰余価値を余すところなく消失させ、生産手段が資本としての特性を失うと言える状況を完全に手にすることができるのである。労働手段の私有の与えてくれるメリットはそれを所有する人にとって貯金箱の意味しかない。この貯金箱はその所有者に剰余価値や金利を生み出さず、所有者はこの中身を少しずつ使ってゆくことになる。労働手段に投資された貯金などのお金は、自然的な省化や生産手段(家屋、船舶、工場)を使うことによって毎年進む減価償却に従って所有者にその使用に伴う個人的な破損をもたらすからだ。最新の生産手段によって支えられるたえまない熱心な労働のみが、驚き恐れおののいた資本という大きな犬が、今の子どもたちがそれで遊ぶ陶器の剰余価値を生み出さず、それを壊して中身を取り出せる無害なものにすることができる。

土地について扱う第1部と第2部では、共産主義なしでどうやって剰余価値のなしに農業や建築業、鉱山業を運営することができるかが示されている。資本の新理論を含むそれ以降の部分では、どうやって生産手段を国有化せずに剰余価値を完全に現行経済秩序から取り除き、全労働収益に対する権利を確保できるかという謎が解かれる。

1.2. 完全労働とは何か

この論考で労働者というのは、自分の労働収益で生活する人間を指す。農民、職人、賃金労働者、芸術家、聖職者、兵士、将校、そして王もこの意味では労働者だ。ここでこの労働者に対をするのは、われわれの経済においては自分の労働とは完全に無関係なところから収入が入る年金生活者のみである。

ここでは労働生産、労働生産高と労働収益を区別する。労働生産は、労働から生まれるものである。労働生産高は、労働生産の売り上げや賃金収入として入ってくるお金である。労働収益は、労働生産高による購買力や消費力である。

用語: 労働生産が道路清掃や詩作、あるいは統治など具体的な形を持たない場合、労働生産高ではなく賃金や謝礼と呼ばれる。労働生産が椅子のように具体的で、労働者の所有物の形を取るならば、これは賃金や謝礼ではなく椅子の売却価格と呼ばれる。いずれにしてもこれらすべてに関して言えるのは、行われた労働の現金収益ということである。

たいていの場合存在する資本金利や地代を差し引いた企業収益や利ざやは、労働収益と呼ばれる。鉱業株式会社の社長は自分の給与を専ら自分が遂行した労働の対価として受け取る。社長が同時に株主でもあれば、その収入は配当額だけ増える。この場合、彼は労働者かつ金利生活者である。多くの場合農家や流通業者、それに企業家の収入は労働収益と利子収入(たとえば地代)である。借りた資本を用い、地代契約をした農地で働く農民は、労働収益のみで生活する。労働生産から地代や金利を支払って残るものが彼の活動によるものとされ、それは賃金を決める一般的な法則に従う。

労働生産(あるいは業績)と労働収益の間には、毎日商品購入の際に結ばれているいくつかの商業契約がある。この契約に労働収益は大きく影響される。同じ労働生産物を市場に持っていても、労働収益が違うということは日々あることだ。それは労働者にとってその価値が同じでも、流通業者にとっては違うためだ。自分の生産物をより高く売れ、生活物資の購入の際にも目ざとい人間がいる。市場向けに作られた商品の場合、商売や取引そしてまさに労働の成果(労働収益)に必要な知識が技術力同様、必要となってくる。生産物の交換は労働の最終行為とみなされる。そこでは労働者は誰もが流通業者なのだ。

労働生産や労働収益の対象物が、比較計測できる共通の特性を持っていれば、労働生産を労働収益に変える商業活動はなくなるだろう。きちんと計って支払いができれば、労働収益は常に労働生産から金利や地代を引いたものと等しくなるはずであり、薬局のはかりが正しかろうが狂っていようがペテンが起こらないように、自宅ではかりにかけて計測して労働収益の対象を直接引き渡すことができるからだ。そんな共通の特性は商品にはない。常に取引は商業活動を通してなされ、それ以外の方法はない。お金を使ったところで、取引における商業活動の必要性はなくなる。時として時代遅れの経済論文でお金に対して使われている「価値測定」という表現は誤解を招くものだ。カナリアや薬、リンゴの特性はお金では測れない。

だがそのため、労働生産と労働収益の単純な比較での完全労働収益の法的な権利請求は不可能であるといわざるを得ない。完全労働収益の権利は、各人の完全労働収益に対する権利である限り、妄想というしかない。

一般的な完全労働収益に関しては事態は全く異なる。ここで要求されるのは、単に労働生産の労働者への完全分配である。金利や地代として年金生活者に差し出される労働生産はない。これが一般的な完全労働収益の権利の実現への唯一の条件だ。

一般的に完全労働収益の権利があるからといって、それを以って各労働者の労働収益を保障することにはならない。労働者の給料が下がれば、他の人間がそれだけ多くを受領する。労働者間の分配は従来同様、一般的には競争原理に従って行われ、競争が激しくなり、個人の労働収益が少なくなればそれだけ労働も容易になる。細心の注意を払って働く労働者は、競争相手の多い競争から手際よく身を引いて自分の業績で最高の価格を得る。競争が広く行われている中では、肉体的な素質(たとえば歌手など)がそのような慎重さにとってかわることも多々ある。自分の資質の故に他人の競争を恐れなくていい人たちである。

完全労働収益の権利の実現は、各自の労働の成果に対して一定の割合で一律に決まる今日の労働収益の上昇という形で起こる。労働収益は倍になるかもしれないが、平準化はされない。労働収益の平準化は共産主義者のやることだ。ここで扱われているのは、専ら競争で測定される労働収益の権利なのだ。完全労働収益の一般的な権利を実現する改革の副産物として、特に商業活動において、今日しばしば莫大な労働収益の差も理にかなったものと見られているが、これは副次的なことには過ぎない。われわれが実現を願っている権利に

は、前述したように平準化は含まれない。勤勉で有能で慎重であれば労働者はより大きくなった自分の労働業績にちょうど見合うだけの労働収益を得る。これに、不労所得の廃止による一般的な賃金上昇が加わる。

ここまでのことをまとめよう。

- 1. 労働生産と労働生産高、そして労働収益は直接比較できない。これら 3 つの量の尺度に共通性はない。これらの尺度をつないでいるのは計測ではなく、契約や商取引によって行われる
- 2. 各個人の労働収益が完全かどうかの確証は得られない
- 3. 完全労働収益は一般的(集団的)な労働収益の場合のみ把握や計測ができる
- 4. 一般的な完全労働収益の実現は例外なく、資本金利や地代といった不労所得の廃止を条件とする。
- 5. 金利と地代が経済から例外なく廃止され、完全労働収益を得る権利が実現したら、全体の労働収益は労働生産全体と等しいことが立証される。
- 6. 不労所得の廃止で、各個人の労働生産収益は 2 倍もしくは 3 倍にまで増大する。収益の水準化は起こらない、もしくは部分的なものにとどまる。各人の労働生産の違いが完全に労働収益の違いとなる。
- 7. 各人の労働収益水準を決定する一般的な競争の原理は残る。最も有能な人間は最大の労働収益を手にすることができる。

今日労働収益は、地代や金利という形で控除され被害を被っている。これはもちろん恣意的に計測はできず、市況で決められる。市況が許すだけ徴収できるのだ。

この市況がどのようになっているのかをこれから研究しよう。まずは地代との関係からである。

1.3. 地代を通じての労働収益の天引き

地主は自分の土地を耕作するかどうかを自由に決められる。土地の維持と耕作とは関係ない。休耕していても土地は腐敗せず、むしろ良くなる。三圃制のもとでは休耕は、疲弊した土地を再度肥沃にする機会であった。

地主はまた、自分の所有するもの(農地、建設用地、鉱山、水力発電所、森林など)を他の人に代償なしで利用させる必要がない。その土地の使用に際して代償(地代)が地主に払われなければ、土地は休耕されたままだ。地主は完全に土地の支配者なのだ。

そのため、土地を必要として地主に相談する人は、常に当然のこととしてその業績(地代)の支払いを受け入れなければならない。そして耕作面積が増え土地が肥沃になっても、地主は土地の代償なしには土地を貸してくれない。極端な場合、自分の土地を狩猟地にしたり公園として利用したりもできる。地代はもちろん小作の前提条件だが、それは小作地を求める人々の間で生じる競争圧力のため、土地が代償なしに貸されることはないためだ。

すると、いくら地主は要求できるだろうか。全人間の扶養に全地球の土地が必要で、どこにも空いた土地がなければ、地球上のすべての土地が所有され耕作され、より多くの労働者が雇用され、いわゆる集約農法で生産物の余剰が起こらず、土地の非所有者の地主への依存が、農奴のように絶対のものになり、それに応じて地主は可能な限り要求を次第に上げてゆく。つまり、それは全労働生産であり、全収穫が自らに要求され、労働者には奴隷のように自分が生きて行くのと子育てに必要なものしか与えられなくなる。この場合いわゆる「賃金鉄則」が無制限に働く条件が満たされる。農民は地主のお慈悲に頼るしかなく、地代は土地からの収益から、農民の生活と家畜の維持にぎりぎり必要な額と資本金利を引いたものに等しい。

この鉄則に不可欠な前提が満たされることはないが、それは今日生きている人々にとって最低限必要なぶんよりも地球ははるかに大きく肥沃だからだ。現在の粗放農業²でもわずかに地表の 3 分の 1 も使われておらず、残りは休耕中であるか、その何倍もの土地が所有者のないままである。集約農業³であれば、おそらく地表の 10 分の 1 もあれば、今日平均的な労働者が享受している食糧を十分に人類全部に提供できる。この場合地表の 10 分の 9 は休耕地となる(もちろんこのようなことになると私は言っているのではない。誰もが満腹するまで食べたがり、しかもジャガイモでは満足せず、農場に馬やクジャク、それにハトを飼いたいと思ひ、バラの庭園を作り、池を水浴びの場を風呂にしようとした場合、どうあがいても地球は狭すぎる)。

集約農業⁴には干拓、灌漑、土地の混合、畑の掘り返し、岩の破壊、人工肥料の散布、耕作植物の選択、作物や家畜の改良、ブドウ畑や果樹園では病虫害の消毒、バッタの駆除、鉄道や運河や車両による動物の使役の節約、交換による裏地のより効率的な利用、綿花の栽培による牧羊の制限、肉食主義などが含まれる。

土地の不足には誰も苦しんでいないため、誰でも土地の所有者になることができ、この土地による強制がないため(だがそれだけのために)、土地を持たない人間の地主依存も制限されている。現在土地の所有者が最良の土地を所有しており、開墾するために多大な労力を要する土地しか少なくともそのあたりには空いていないのだ。また集約農業ははるかにより多くの労力を必要とする一方、移住して所有者のいない荒地に住み着くことが誰でもできないが、それは移住にはお金がかかり、所有地からの生産物が輸送費や関税という多大なコストなしには市場にもたらされないためだ。

² 原注: 粗放農業では、労働力が節約される。

³ 原注: 集約農業では、土地が節約される。

⁴ 原注: 粗放農業では土地が、集約農業では人間が多く必要になる。

もちろん、農民が知っていることは地主も知っている。移住を決意したり、近くの湿地帯を干拓して開墾したり、園芸を始めたりする前に農民は地主に、地代の条件を尋ねる。すると地主はこの質問に答える前に、農家は熟考してその畑での労働の収益と荒地や農園、あるいはアフリカやアメリカ、アジアやオーストラリアの地主のいない土地で得られる労働収益⁵との差を計算する。そしてこの差を地代にするよう要求する。だが一般的にあまり計算はされない。この問題はむしろ経験則で片付けられる。どこでも思い上がった若者は移住をし、その結果が良好だとわかると他の人間も続く。こうして故郷では労働力の供給が下がり、その結果として賃金水準が一般的に上がる。移住が続けば賃金も上がり、やがて移住者も帰還を考え始める段階に達する。この段階で、労働収益がどちらでも同じものとなる。移住者が自分の行為をあらためて考え直し、そのためもう一度正しいかどうか計算のやり直しをすることもある。

1. 移住者の計算

自分と家族の旅費	1000 マルク
旅行中の災害・生命保険	200 マルク
移住地の医療保険、つまり気候の変化にとまなう特別な危険を考慮してつけ加えられる医療保険の額	200 マルク
土地の獲得と境界線引き	600 マルク
運営資金として、ドイツで農民が必要としていたのと同じ額が必要になる。そのため、ここではあえて示す必要のない移住コスト	2000 マルク

ドイツで小作農が貯える移住コストは運営資金に分類されるが、経営コストとしてかかる金利の額は

2000 マルクの 5% = 100 マルクとなる。

入植者が同じだけの労働で故郷の土地と同じ労働生産をあげたとして、ここでは市場での競争が考慮されるのだから、労働者のように農民にとっても生産そのものが問題なのではなく、その生産したものによってどれだけ自分に必要な財を交換を通じて手に入れるか、つまり収益が問われているのである。この労働収益が大切であり、これを作り出すために働くのである。そのため入植者は市場に自分の生産物を運ばねばならず、そこでお金の形で得た収益を再度商品に替え、自宅に持ち帰らなければならない。

生産物を交換する市場は、一般的に遠く離れている。大量の農産物が運び込まれる市場がドイツであれば、入植者は以下の支払いをしなければならない。

⁵ 原注: ここでは労働生産と労働収益の違いに注目されたい。しばしば、移住者の労働生産(収穫量)が 10 倍になっても、労働収益は変わらないことがある。

荷造りや鉄道、船舶での輸送にかかる費用	200 マルク
ドイツの輸入関税	400 マルク
交換によって得られた必要な財の船舶・鉄道輸送や荷造りにかかる費用	200 マルク
入植した国での輸入関税	100 マルク
合計	1000 マルク

労働生産を労働収益に変えるために、たいていの流通ルートで移住者が支払わなくてはならないコストとしては、上に記したように、輸送費、関税、流通コストがあり、全体として1000 マルクにもなるが、これらはドイツの農民が払う必要のないコストである。ドイツに残った農民が移住した人と同じだけの労働生産を1 エーカーあたり見込めるとするならば、故郷で1000 マルクを地代として払っていれば移住者と同じ労働収益を得ることになる。

ドイツの荒地を開墾するときにも、上に示したような競争による同じような経済的違いが存在するのであり、ここでは輸送費や関税のかわりに、土地改良に使われた資本(湿地の干拓、異なった土壌の混入、石炭による土壌の中和や肥料の散布)に対する金利が出てくる。集約農法では金利や運賃の代わりに高い耕作コストがかかる。

それ故に地代は労働収益(労働生産ではない)を同じ水準に下げる方向で働く。市場では、よく手入れのされた故郷の農地はリューネブルクの荒野や持ち主のいないカナダの土地よりも高く評価されるのであり、それだからこそドイツの地主は専ら自分のために地代を、もしくは土地を売却する際には資本主義の形態としての価格を要求するのである。肥沃さや気候、市場への距離、関税、輸送費などによるあらゆる土地の違いが地代によって調整される(ここで労働賃金に言及しなかったことに留意されたい。これにはそれなりの理由がある。)

地代は経済的関係を通じて地球を一つの、小作人や企業家、あるいは資本家(自分が地主でない限り)にとって完全に同一の塊にしてしまう。そのためフリーシャイムは、「海底の凹凸も海水で平らな水面になるように、地代が土地を平準化する」と言っている。そして地代(これが不思議なのだが)は、自国の荒地でも遠くの森林の所有者のない土地からでも、全農民が期待する労働収益を同じレベルまで下げてしまう。肥沃であるかどうか、粘土質の土地あるいは砂地や湿地であるのかどうか、やせているか肥えているか、あるいは良く耕作されているかどうかは、経済的関係においては地代のために意味が失われる。地代のために全ての労働者にとって、アイフェル地方の荒野、ベルリンの農園、あるいはライン河にそったブドウ園のどこで働いても変わらないことになる。

1.4. 輸送費に対する賃金や地代の依存関係

自由な土地や荒野や沼地からの労働収益で、土地の所有者がどれだけの賃金を支払い、どれだけを地代として徴収できるかが決まる。自由土地での労働収益が増えれば、当然それだけ使用人の賃金に対する要求も増大するが、それは彼が、自由土地(この概念は後ほどさらに詳しく定義する)を所有してそこで労働しようと思えばできるからだ。そのため、使用人がそれぞれの賃金交渉で移住をちらつかせる必要は全くない。だが家族持ち、たとえば子ども

に恵まれた父親の場合、地主がそのような脅しがなされることはないことを知っているし、実際そうであろう。現実には、大量の若者、つまり労働力が移住でいなくなれば十分だ。移住で起きた労働力不足のために、家族などの理由を考えて地元にとどまった労働者も半ば乗船切符を持った形で有利に賃金交渉ができるのだ⁶。

だが、自由土地や賃金労働者の住民の労働収益が増えればそれだけ、小作人に必要な資本の地代や金利を控除した小作人の手取りも増える。そのため、自由土地からの労働収益は借入れコストをも決める。地代の決定の際、この自由土地での労働収益以上の額を地主は設定する必要はなく、小作人はそれ以下の労働収益に甘んじる必要もない。

自由土地での労働収益が変動すると、賃金や地代も変動する。

自由土地での労働収益に影響を及ぼす状況に加えて、まず所有者のいない土地と、そこへ生産物を運搬し、そこで生活に必要なものを調達あるいは世界中から集めて来る場所との距離を計算しなければならない。この距離がどれだけ重要かについては、都市近郊の農地と市場から遠く離れた農地との地価の差を見ればよくわかる。この地価の差はどこに由来するのか。距離である。

例えばカナダの小麦地帯のように、今日でも自由に居留地を使える場所では、小麦はまず農地から舗装されていない道の上を荷車を使って鉄道のある場所までそれなりの距離を通過して運ばなければならない。そこからドウルス(米国ミネソタ州の街)まで運んで、内水運送へと積み替えられる。その上で小麦はモントリオールまで運ばれ、そこで外洋運送のために積み替えが行われる。ここから欧州、たとえばロッテルダムまで輸送され、マンハイムまでの河川輸送のために積み替えが行われ、そこから市場(シュトゥットガルト・ストラスブール・チューリッヒなど)まで鉄道で運ばれ、関税の支払いをした上で市場で地元産の作物と同じ価格で取引される。これは長旅でかなりコストがかかるが、市場価格から関税や輸送費、保険料や仲介料、印紙代や前払いしてもらった分の金利、それに袋代などを差し引いた残りが労働収益であるが、これはサスカチュワン州の荒地の入植者が稼げるものではない。ここでの現金収益は塩や砂糖、布地や武器、機械や本、珈琲や家具など生活に必要なもの消費財と交換されなければならない。これらの物品すべてが首尾よく入植者の自宅に運び込まれ、輸送費が支払われてはじめて、労働者は自分の資本への金利付きの労働収益を得ることが出来たと

⁶ 原注: 移住者や出稼ぎで労働者の影響がどれだけ強く賃金に影響を及ぼすかについては、1918年5月20日のウィルソンの発言からの以下の文章から見て取れる(N.Z.Z.661号)。「国防相がイタリアに滞在したときにイタリア政府の一人から、イタリアが米国と緊密に結ばれていると感じさせる数多くの理由を告げられた。そこでイタリアの大臣は以下のように述べた。『興味深い経験をされたければ、どこかの軍隊に行き兵士に英語で、どれだけ多くの者が米国に滞在したことがあるかを尋ねてみてください。あとはすぐにお分かりになるでしょう』わが国の国防相は実際に軍隊に赴いてどれだけ人間が米国にいったことがあったかを質問した。過半数が立ち上がったように見えた」このため、イタリアの地主は米国に人々を送り、米国の地主再びは彼らを故郷に送り返したといえる。その理由は、故郷でも米国でも彼らは冷遇されたために、これらの哀れな人々は落ち着く所なくあちこちをさまよったためだ。ウィルソンはさらに、「アメリカの魂は部分的にはイタリア軍の中にも生きている！」とまで書いている。つまり、悪態をつきながら出稼ぎで労働者は故郷を去り、悪態をつきながら米国を去るのだ。

いえるわけだ(労働者が移住や入植に必要なお金を借りていたらその上に、労働生産からそのお金の金利を差し引かなければならない。これは自己資本で労働する場合にも払わなければならないものだ)。

かくして、どれだけ労働収益が輸送費に左右されるかは、以上の説明で明確になった。

以下の報告が示すように、輸送費は継続して下がっている。

シカゴからリバプールまでの小麦の輸送費

1873 年:67 マルク

1880 年:41 マルク

1884 年:24 マルク⁷

つまり、シカゴからリバプールまでのトン当たり輸送費は 43 マルク下がり、これは以前の価格の 6 分の 1、今日の 4 分の 1 に当たる。だがシカゴからリバプールまでの道のりはサスカチュワンからマンハイムまでの道程の一部であり、この輸送費は実際にかかる全輸送費の一部にすぎない。

だが、この輸送費の軽減は逆の輸送でも起こる。小麦はトン当たり 240 マルクの労働収益をもたらす、帰りの便では小麦の生産による労働収益で買う小麦が運ばれる。当然、カナダの小麦を食べるドイツの労働者は直接あるいは間接的な形でカナダに発送する自分たちの生産物でその対価を支払わなければならない、そのためには輸送費が必要となる。このため、輸送費の値下げによる必要節減効果が倍増し、ドイツでの一般的な労賃を直接決める、自由土地への入植者の労働収益が上がる。

だが、200 マルクほどの輸送費の節約が、きっちりそれだけの労働収益の増加を入植者にもたらすと考えるのは誤りである。実際には労働収益は輸送費の節約分の半分しか増えず、実際そうになっている。自由土地での労働収益の増加はドイツの農業労働者の賃金を上げるが、その理由は前述した。農業労働者や自由土地農民の賃金上昇で、これらの工業部門から労働者が農業へと流入する。農産物や工業製品の生産現状や、それに基づく両者間の交換率も変化を受ける。入植者たちは自分の労働収益で購入する物品工業(好評製品)のために高額の支払いをしなくてはならなくなる。そのため、この農業部門での生産額(労働収益)は、輸送費の軽減分で増えた労働生産高と比例しない。産業労働者の自由競争の法則に従って、差はなくなる。同じ現象は、新たな技術が商品の生産コストを下げる(たとえば蒸気機関)ときに起こる。生産者と消費者がこの利益を分け合うことになる。

⁷ 原注: ミュルホール「統計事典」

ここでもまた、輸送費の変化が自由土地農民の労働収益や地代収入、それに労働賃金一般に及ぼす影響を数字で理解するだけの価値はあるだろう。

I. 輸送費が 67 マルクの場合におけるカナダの自由土地農家労働収益(1873 年)

労働生産:マンハイムでトン当たり 250 マルクで売れる小麦 10トン:2500 マルク

輸送費(トン当たり 67 マルク×10トン):670 マルク

労働生産高:1830 マルク

この労働生産高(お金)はドイツで生活に必要なものの購入に当てられ、それはカナダに向けて船で運ばれ、小麦の輸送と同じだけのコストが荷造・輸送・関税・破損などで発生した場合:670 マルク

入植者が家で受け取る労働収益:1160 マルク

II. 1884 年、輸送費が 24 マルクになったとき

労働生産物 小麦 10トン:2500 マルク

輸送費(トン当たり 24 マルク×10トン):240 マルク

労働生産高:2260 マルク

I のケースに比べて 430 マルク増大した労働生産高は、労働収益、つまり農業生産物との交換率が(前述の理由から)上った工業生産物にも変化を及ぼし、(型通りであるが)利益増大を半分に、つまり 430 マルクから 215 マルクにしてしまう。そのために労働収益は、I で示された価格だと 215 マルクになる。:2045 マルク

ここから往路の輸送費が引かれるが、輸送費の軽減分だけ輸送される積み荷が増えるため、輸送費が 240 マルクではなく 245 マルクとなる。

労働収益:1800 マルク

輸送費の下落のため、自由土地農民の労働収益は 1160 マルクから 1800 マルクに増大すると、自然にドイツの農業労働者が要求する賃金水準も上昇し、小作人も自分の自らの労働で生産したものによる分け前の増大を要求する。こうして地代が下がる。

ドイツで小麦 10トンの価格が 2500 マルクで、

賃金支出が 1160 マルクだと、

小作料や地代として 10トン⁸の土地は 1340 マルクを生み出す。

賃金の要求水準が 1800 マルクに上がると地代は 1340 マルクから 700 マルクに下がり、差額の 640 マルクが賃金上昇分に回る。

それ故、自由土地農民が輸送費として支払わなくてはならない額は、自分の労働収益から引かれるのであるが、それは、ドイツでは地主が小作料として要求できるものであり、労働者はその労働生産からそれだけを地代として差し引かれている。自由土地農民の輸送経費は地主の収入なのだ。

1.5. 賃金や地代への生活状況の影響

鉄道や水運の荷積みコストは当然、自由土地の労働収益やそれに左右されるドイツの農民の賃金に直接影響を与える唯一のものではない。まずここで考えなくてはならないは、人類が労働収益のみによって、またそのためだけに生きているのではなく、唯一移住の決定要素になるわけでもないことだ。移住者が後にする国と移住先の政府と社会の状況は、時として決定的な影響力を持つ。多くの人たちは故郷でのわずかな労働収益に満足し、養兎家として手にする月桂樹や、故郷ほど素晴らしいところはないと歌うズアオアトリの歌に心の糧を見出す。だがこれら(など)の魅力的な、あるいは反発を起こす力は常に変化を伴い、移住を促進あるいは阻害する。たとえばロシアから多くのドイツ系農民が再移住しているが、それは高い労働収益を望んでのことではなく、ロシアの状況がひどいものになったからである。これだけで、移住者と故郷に帰った農業労働者との実際に正確な労働収益の比較ができなくなる。ドイツの労働者の生活を向上させようとして、アルコールを禁止したと仮定しよう。アルコールの禁止自体は、よいことであり、特に女性の美容に良いことは別としても、国民がアルコールに直接的・間接的に支払う何十億マルクを、毎月の子育て費用にあてる追加手当という形で母親への強力な支援にまわすことができる。あるいは学校、数多くの公立図書館、劇場、教会、建設、政府によるお菓子の無料配布、村祭り、集会場などの支援にもまわすことができる。このようになれば、移住の問題は単なる物的な労働収益だけに左右されなくなり、多くの妻が自分の夫を地元に残めようとし、多くの移住者が故郷に戻るだろう。だがこの結果、賃金や地代にどのような影響が生じるかは明らかだ。禁酒法で減少した移民に見合うまで、地主は要

⁸ 原注: デンマークの面積単位で、小麦 1トンの栽培に必要な面積の土地のこと。そのため、この単位の示す土地の面積は土壌の質によって広くも狭くもなる。

求を増大するだろう。お菓子屋で女性が政府から手にするお菓子の料金は、地代の形で男性の賃金から差し引かれることになる。

ドイツという国が労働やその精神生活、あるいは社交生活を通じて提供する全ての長所を地代は自らのものとして要求するが、これは資本の形を取って、詩や芸術、宗教や科学となる。ケルンの大聖堂やアイフェル地方の小川、鳥のさえずり、それにブナの小屋まで全てを地代は現金化する。トーマス・ア・ケンピス⁹、ケヴェラール¹⁰の聖遺物、ゲーテやシラー、汚職のないわが国の役人、将来への夢などこれらすべてによって地代は上がるのであり、労働者が「地元に残って地代を払うべきか、それとも全てをあきらめて移住しようか」と考えるようになるまで、地代はずっと上がり続ける。ここに免除の余地はない。常に労働者大衆は限界点にいるのだ(外国貿易ではこの状況は、手形あるいは金(きん)のどちらで支払うべきか迷う状況である。金(きん)の輸出のコストは手形業者にとっての「地代」である)。ある国や街に住む市民の楽しみが増えれば増えるほど、その楽しみによって地代も高くなる。移住者の送別の涙は地代にとって金(きん)の真珠である。そのため地主たちが街を飾りたて、定期的に行事を開催して街の生活を明るくし、そこから離れるのを辛くする一方、戻ってきてもらうために気を使うのを私たちはしばしば目にする。こうして地主たちは建物を立てる土地から地代を徴収できる。ホームシックが地代の根源である。

ドイツの農業労働者がパンのみで生きているわけではなければ、当然自由土地の労働者もそうではない。物質的な労働収益は、生活の楽しみのために必要なものの一部でしかない。移住者が故郷への思いを克服するために長く戦わねばならず、彼は新たな故郷で自分を惹き付けるもの、あるいは嫌な点を多く見つけなければならない。労働収益が十分に見合うものと思われれば新たな故郷への魅力は増し(ちょうど楽な仕事であれば賃金が安くてもいいように)、嫌な思いは小さくなる。不快な状況(気候、生活や財産の不安定性、害虫など)が魅力よりも大きければ、そのような困難に耐えて入植地にとどまり、地元にとどまっている弟を兄のように移住させようとするには、それに見合うだけの労働収益がなくてはならない。そのため、自由土地農民の生活に満足を与えるものは全て、直接ドイツの労働者の満足を与えるものであり、その賃金要求水準にも影響を及ぼす。この影響は旅行の描写で始まる。旅行で船酔いをせずその船旅が費用に見合うものであれば、後に続く人々は元気づけられるだろう。自由土地の農民が、自分が享受する自由や狩猟、乗馬、大量のサケやバッファローの大群、自然が提供するもの全てを自由にする権利、その他にも今や奴隷や財産を持たない者のように生きるでなく、同等な自由市民として見なされ扱われることが伝われば、先住民やガラガラヘビ、害虫や重労働の話があっても、家の中で奴隷同然で働いている人も賃金交渉で大きな態度を取るようになるのは全く当然のことである。

このことは地主も知っており、苦境を伝える手紙を回覧させ、当然のこととしてあらゆる手段を利用する。新聞が脅し的手段という使命を持っている中、全ての出版物で地主は、移住者の楽しい様子を伝え人々を勇気付ける話を、全力を以って黙殺しようとするだろう。同じようにふるさとを飾りたて、その魅力を高めようとする団体は自由土地での望みを失わせることも

⁹ 訳注: (c.1380~1471)ドイツの神秘思想家・聖職者。

¹⁰ 訳注: Kevlaar とも。ドイツ西部、オランダ国境に近い町。ハインリヒ・ハイネの詩「ケヴラールへの巡礼」で有名。

その仕事である。ヘビにかまれたら、インディアンに補償をすること、イナゴの大群や海難事故、このようなことすべてで労働者はおとなしくなり、移住への意欲を減退し、それは地代に反映される。この逆もまた真である。

1.6. 自由土地の概念の正確な定義

自由土地について語られるとき、まず北米や南米の広大な未開墾地について考えることだろう。この自由土地は容易に、そして比較的わずかな経費で獲得できる。欧州人にとって気候は快適で、多くの人にとって社会状況も魅力的で、生活やお金の安定性も悪くない。移住者は政府の費用で移住者用の宿舎に1週間から2週間もてなされ、その政府から入植地の最も遠い境界までの鉄道旅費が支給される。そこで彼は自由に入植できる。牧草地・農地・森林などから、彼は自分にとって都合のよい土地を選べる。彼が正当な権利を持つ自宅は、彼自身と彼の大家族が労働するの十分な広さがある。入植者が4本の境界柱を打ち立て、土地登記局に報告すると、彼は労働を開始できるようになる。誰も彼を拒んだり、その土地での耕作や自分の労働の成果の取得を誰が彼に認めたのか、と問いただしたりしない。彼は4本の境界柱で囲まれた土地の支配者なのだ。

このような土地は、第1種自由土地と名づけられる。このような土地はもちろん入植された地域ではなく、ほとんど人が住んでいないところのみにある。すでに入植された地域にも、時に莫大な未耕作地があるが、そこは政府の権力の乱用のために、そこに住んではいない個人の私有地となっている。私の見た所、北米や南米、アフリカやオーストラリア、そしてアジアにある何億ヘクタールもの土地を分割して所有している人間が何千人も欧州にはいる。この土地の一部でも持とうとする人間は、その所有者と交渉しなければならない。一般的にこの願望は、まず不可能な額のお金を持つか借りるかしなければ達成されない。耕作しようとする1ヘクタールの農地あたり10ペニヒの地代を払ったら、労働収益はほとんどそのまま残る。そのような制限付きの自由土地は第2種自由土地と呼ばれる。

第1種・第2種自由土地は、まだまだ全世界の膨大な地域に存在する。だが土地は必ずしも最高品質ではない。深い森に覆われていて、開墾には重労働を必要とする土地も数多くある。水不足のため高価な灌漑設備がないと農業ができない地域も多くある。また、土地自体は最高でも水抜きが必要があったり、生産物の取引を行うために道路建設のための土地や資金を要したりするところもある。このような自由土地は、資金力があったり融資を受けられたりする移民だけが対象となる。だが、地代や賃金の学説にとっては、自由土地で耕作を行うのが資本主義企業だろうが移民だろうが関係ない。利益にかかわるのは、あくまでも資本家と金利だけだ。自由土地耕作者が灌漑や水抜き、つまり資本投下を通じて土地で耕作を行ったら、この耕作地の利用のために規則通りの資本金利を支払い、そしてこの金利を生産コストに上乗せしなければならない。

だが、困難な開墾のために必要な資材を自ら所有している個人あるいは企業にとっては、今でも所謂、世界の半分が自由土地である。ロッキー山脈沿いのカリフォルニアの最良の土地は、最近まで砂漠だった。今では広大な農園になっている。英国人はナイル川のダムでエ

ジプトを何百万人もが居住できる土地にした。オランダのゾイデル海、メソポタミア、それに数多くの砂漠でも開拓が行える。そのため、このような第 2 種自由土地も将来いずれは人類が利用できるようになるといえる。

1.7. 「第 3 種自由土地」の概念

とはいえ、最も重要で賃金や地代の決定理論において最も大きな意味を持ち、いつでも利用できるどこにでもある最も身近な自由土地は、第 3 種自由土地である。だが、この自由土地の概念はここまで描写してきた自由土地のように単純な性質のものではなく、熟考を要する。以下の実例で、それを具体的に見てみよう。

実例 1: ベルリンでは建築の際、4 階までの建物しか許されない。もしこれが 2 階までであれば、町では住民を住ませるための土地が倍必要になることになる。3 階と 4 階のおかげで節約された土地は、今日も耕作されず、空いた農地となっている。米国のような建設様式がベルリンでも認められ、4 階ではなく 40 階建ての建物が認められれば、現在のベルリンの 10 分の 1 の土地で十分になる。残りは余り、土木建築業者にジャガイモ畑のための土地とほとんど変わらない値段で提供される。建築のための自由土地は 4 階から雲の上まであり、ドイツの大都市でも十分な量が利用できる。

実例 2: 「アグラリア」共和国では法律によって、化学肥料の使用が禁じられており、表向きにはその理由は化学肥料が健康を害するためということだが、実際には穀物の生産を制限し、穀物価格を高く保つためだ。アグラリアの地主は、穀物が豊作で安くなるよりも、少なくとも高いままのほうがいいと思っている。この禁止と少ない収穫、さらに高価格のため、またこのほかにも移住が禁止されているため、アグラリアでは荒野や湿地で農業を行い、国民の必要を賄える収穫を達成した。だが国民が不満を持ち、この禁止の即時全面廃止を要求すると、至る所でドイツのように土地収益が化学肥料の使用で倍増するようになるだろう。

この結果、地代や賃金はどうなるだろうか。新しい建築法が認められ、建物の階数が増えることで都市に起こったことと同じことが農場でも起こるのではないだろうか。化学肥料で共和国の土地はすぐに、住民が必要としている量の 3 倍の収穫を得ることになる。このため、今までの 3 ヘクタールに対して 2 ヘクタールを休耕し、将来の世代が自由に使えるようになるだろう。全ての土地が耕作に使われていた共和国では、化学肥料の自由化の後すぐに大量の自由土地が生まれた。そしてこの自由土地は当面狩猟地として利用され、使用量を払えば誰でも利用できる。

建設用地と農地の例が示していることは、第 3 種自由土地が新しい土地として生まれ、さらに毎日積み重ねられる発見の結果常に新しく生まれるということである。羊飼いが家族を養うのに牧童は 100 ヘクタールの土地が必要だが、農業では 10 ヘクタール、そして果樹園の場合は 1 ヘクタール未満でいいのだ。

だが、欧州の全農地が耕作されても、ドイツほどの人口しかなければ、多くの人々が農業をするようになったとしても、農地は十分に利用されず、その半分が休耕地になってしまう。それはまず、それだけの量の食料に見合う消費者がいないからであり、次に、それだけ集約的な耕作をするだけの労働者がいないからだ。

そのため、ドイツ全体をそのような第3種自由土地とみなすことができる。狩猟民や牧童、あるいは粗放農業よりも多い集約農業が生む土地収益にとって、すでに存在する階より上の雲に至る空間を米国人が自由建設用地とみなすように、農地は自由土地とみなされる。

ここまでの記述を地代や賃金の理論に応用しよう。ドイツは上述の意味では今でも自由土地である。農業労働者は、自分の賃金に不満だったらいつでもこの自由土地から逃れることができる。第1種自由土地での労働収益と同じように、このような第3種自由土地での労働が生み出す収益にまで、農業労働者の賃金は下がる。ここで農業労働者には、決して譲ることができない一点がある。どれだけ労働者が賃金として、あるいは地主が地代として要求できるか、という点だ。

1.8. 第3種自由土地の地代や賃金への影響

世間で行われている労力節約農法¹¹では、100ヘクタールに12人の能力が必要で、収穫量が600トン、つまり1人あたり50トン、ヘクタールあたり6トンだとしてよう。

また、土地節約農法¹²では同じ土地に50人の労働力が必要で、収穫量が2000トンだとしてよう。すると1人あたり50トンではなく40トン、ヘクタールあたり6トンではなく20トンになる。

土地節約農法ではヘクタールあたりの生産は上がるが、労働力あたりの生産は減る。労力節約農法では12名の労働者がそれぞれ50トンと生産するならば、全体の収穫量は600トンになる。そして土地節約農法で1人あたり40トンの場合、480トンである。

この差120トンは、100ヘクタールもの土地で12人が働いているということは、この農法が手間要らず、つまりはより少ない労働しか必要としないといえることである。労力節約農法が実施されなければ土地節約農法に移行し、そこでより低い労働生産性に満足しなければならぬ。誰かが労力節約農法に必要な土地を提供したとしてよう。すると労働者は当然そのために増えた利益に見合う支払いをする、つまりこの土地を提供した地主は、経験上労力集約

¹¹ 原注: 労力節約=幅広い耕作(粗放農法)

¹² 原注: 土地節約=濃密な耕作(集約農法)

農法と土地集約農法の労働生産の差に相当する地代を要求することができるわけである。この場合、地代は 100 ヘクタールあたり 120 トンに相当する。

労働力を節約する場合は粗放農業に、土地を節約するときには集約農業が行われる。そこから生じる違いから地代が発生し、(経験上)の違いの程度から、賃金や地代に従って農業生産が分配される。

なぜ粗放農業のほうが労働収益が高く土地収益が低いのか、ここで明らかにする必要はない。これは農業の専門家に任せよう。ここでは、農業がそうになっており、それはそれなりの理由があるという事実で十分だ。状況が逆であって、たとえば粗放農業が 40 トンで集約農業が 50 トンであれば、誰もが集約農業を目指すだろう。労働者を見つけられない土地は休耕地となる、というのもすでに述べたように、労働者がいた場合遊休地を耕すよりも、さらに集約農業を進めたほうが収穫が多くなるからだ。

人口理論に従えば、人口は食料に比例するのであり、この法則に反することはないとされている。食料の増加に従って人口は増える。人口増加は集約農法の広がりの後を追うことはあっても、それに先行はしない。

賃金と地代を通じて農業生産物の分配が具体的にどのようなになるか、例を挙げながらさらに詳しく見てみよう。

A. 12 人の仲間が自分たちの土地 100 ヘクタールを粗放農法で耕作し、480 トン(1 人当たり 40 トン)を収穫する。

B. 60 人の仲間が同じように、自分たちの土地 100 ヘクタールを集約農法で耕作し、900 トン(1 人あたり 15 トン)を収穫する。

- 1. 12 人のときと比べて 60 人のときの 1 人あたりの収益減は、 $40-15=25$ トンである。
- 2. この収益減は単に、A が営む労働節約農法のほうが、1 人あたりの収益が多いためだ。
- 3. そのため、B の 60 名のうちの 1 人を A 12 名の 1 人と交換すると、労働生産の差(25 トン)を補償しなければならない。12 人を交換した場合、 $12 \times 25 = 300$ トンになる。
- 4. この広大な土地から生まれる 300 トンの差が地代となる。だがこれは、現実の地代の一部でしかない。
- 5. B の 60 人のうち 48 人がいなくなると、残りの 12 人は A の 12 人と同じ労働生産を生み、B の 12 人で 300 トン、1 人あたり 25 トンの生産増になる。B の 12 人は 1 人あたり、15 トンではなく 40 トン生み出す。
- 6. B 協同組合からの 48 名の脱退から、残った人たちは 1 人あたり $300 \div 48 = 6.25$ トンの補償を毎年受け取る。

- 7. Bに残った12人が、別の会員で脱退した48名を埋め合わせ場合、各人は参加費として6.25トンを毎年支払わなければならない。彼らが賃金労働者として働く場合、6.25トンの労働生産が15トンから引かれる。すると賃金として8.75トンが残る。
- 8. 100ヘクタールの全地代は、そのため $60 \times 6.25 = 375$ トンになる。賃金と地代は以下のように分配される。

$60 \times 6.25 = 375$ (集約農法によって生産された分から地代としての天引き)

$60 \times 8.75 = 525$ (地代の控除後残る賃金)

$60 \times 15 = 900$ (集約農法によって生産された分)

$12 \times 8.75 = 105$ 賃金 (再掲)

..... 375 地代 (再掲) . -

..... 480 粗放農業の生産高.

地主と労働者の間での生産物の分配は、このように行われる。

- 1. 集約農法と粗放農法の労働生産の差 ($40 - 15 = 25$) と、労働者の数の差の乗算。 $12 \times 25 = 300$ (この結果は、地代の差と呼ぶこともできる)
- 2. 地代の差 (300) を両農法での労働者数の差 ($60 - 12 = 48$) で除算した商 ($300 \div 48 = 6.25$)
- 3. こうして得られた数字は集約農法の全労働者数で乗算され、実際支払われる地代の額を算出する ($60 \times 6.25 = 375$)。
- 4. 労働者一人当たりの地代 (6.25) を労働生産 (15) から引くと、賃金 ($15 - 6.25 = 8.75$) が得られる。

粗放農法ということばでわれわれが理解するのは、狩猟・放牧・三圃制・荒野、また今日広く行われている高度に発達した農業などどのような形であれ、利用できる土地すべてで耕作を行えるように労働力を分散する農業である。

集約農法とは、利用できる土地が増えると労働力不足が起こる農業をいう。

そのため、粗放農法と集約農法は相対的なものとみなせる。牧童は獵師と比べると集約農法であるといえる。そのため牧童民は、土地の遊休 (狩猟地帯) に対して一定の地代を提供せねばならず、またそれが可能である。

粗放農業は最大の労働生産 (賃金と地代) を、集約農法は最大の土地生産をもたらす。土地の所有者は両方を結びつけて、当然集約農法を営もうとする。だがこれは、粗放農業に労働

働者を充て、土地を遊休地にしておかない限りできない(第 3 種自由土地)。だが、土地所有者が自分の土地をずっと遊休地にせず、賃金の上昇で自分の土地に労働者をつなぎとめようとする事も、自然の成り行きである。またこの所有者が収益の限界(賃金上昇による地代の消滅)まで賃金を上げる可能性があるのも、明らかだ。何も手に入らないよりは、1 ヘクタールの土地の地代を 1 マルクにしたほうがまだからだ。

第 3 種自由土地は、こうして賃金と地代の調整役になる。第 3 種自由土地は、賃金の算定からあらゆる気まぐれを排除する。地主は自分の意図以上の賃金を払い、労働者は本当に欲しい額を要求せず、両者とも「獲得できる最大限しか手にしない」。

1.9. 経営の改善が地代や賃金に与える影響

各分野での業績の向上は労働生産を高める。集約農法でも粗放農業でも労働生産が同じように向上するとした場合、賃金も地代も同じように上昇する。

このことを確かめてみよう。

A. 12 人の組合員が 100 ヘクタールで 480 トン、1 人あたり 40 トンを収穫する。

B. 60 人の組合員が 100 ヘクタールで 900 トン、1 人あたり 15 トンを収穫する。1.8. で示される計算によると、100 ヘクタールの地代は 375 トンで、賃金は 8.75 トンである。

経営改善によって、労働生産が 1/4 増えたとすると、A の場合は 480 トンから 600 トンに(1 人あたり 40 トンから 50 トン)、B の場合は 900 トンから 1125 トン(1 人あたり 15 トンか 18.75 トン)になる。

1.8. から、以下のような結果が得られる。

地代: $50 - 18.75 = 31.25$ 、 $31.25 \times 12 = 375$ 、 $375 \div 48 = 7.81$ 、 $7.81 \times 60 = 468.60$

賃金: $18.75 - 7.81 = 10.94$

A. $12 \times 10.94 = 131.34$ (賃金)	B. $60 \times 10.94 = 656.40$ (賃金)
468.66 (地代)	468.60 (地代)
600.00 (生産高)	1125.00 (生産高)

そのため、地代は 375 から 468.80 に(25%)上昇し、賃金も 8.75 から 10.94 に(25%)上昇する。

このため、分配率は変わらない。地主も労働者もこの場合、経営改善から同じ利益を受ける。

だが、経営改善が集約農法と粗放農法の両方に起こることは稀で、どちらも同じ利益を受けることはもっと稀である。たとえば集約農法の農民は、鋤が 10 もある耕耘機や種まき機をどう活用するのか。このような機械は広大な台地でしか使えない。ネズミ捕りにライオンが役に立たないように、集約農法ではこれらの機械は全く役立たない。

第 3 種自由土地にとっては耕耘機¹³は、アメリカの大平原のような第 1 種・第 2 種自由土地でのような意味合いを持たない。そこでは 50 人以上の農夫の土地で、非常に安価かつ高性能の耕耘機 1 台が仕事を行う。当然それによって自由土地からの労働生産も大幅に増える。だが労働収益は労働生産次第であり、自由土地農民の労働収益が小作地の労働者の賃金も決定する。

労働生産性の変化が労働収益に影響を及ぼす状況であれば、この条件のもと耕耘機で労働生産が上がった分だけ、賃金も上がらねばならない。だがこの状況はそのままなのか、そもそも労働生産と労働収益の差がどのような意味を持つかが、ここで再度が検討される。というも労働生産でなく、労働収益が賃金を一般的に決定するからだ。

自由土地農民の労働収益が増えると、工場労働者の労働収益も上昇する。さもないと、工場労働者は第 1 種・第 2 種あるいは第 3 種自由土地での農業に流入するだろう。工場労働者の賃金上昇は自由土地農民による生産物と、工業製品との交換率の変化によって生じる。自由土地農家は蓄音機や猟銃、それに家庭用の常備薬のために小麦 10 袋ではなく 12 袋を引き渡さないといけない。そのため自由土地農民は、労働生産の労働収益に変える段階で、余剰生産物の一部を工場労働者に対して引き渡す。こうして耕耘機は、賃金水準を全体的に引き上げるのだ。

むしろ賃金労働者が耕耘機のおかげで手にするものは、耕耘機による生産量の増加以上のものである。耕耘機は 1 億トンの増産ができるが、全労働者に分配された場合、自由土地農民の労働収益の上昇と比較するとそれは全く取るに足らないものである。そして実際そうなのである。

第 1 種・第 2 種自由土地農民の労働収益が上昇すると、たとえ彼らの労働生産が増えなくても欧州の小作農の賃金も上がる(というも、彼らの土地で耕耘機は使わないか、使われたとしてもほんのわずかであるからだ。賃金上昇はこの場合地代コストそのかわりで起こる。平均的な賃金の上昇は、自由土地農民の生産増と比べるとわずかなものだ。これを数字の面で把握しよう。

¹³ 原注: 耕耘機は農協の所有物であることもあるが、一般的には企業家や、修理も担当する蹄鉄工の所有物である。

第 1 種・第 2 種自由土地農民の労働生産が高性能の機械の発明のために、金利や機械の維持費を差し引いても 20%増えたとしよう。労働収益は 10%しか増えないが、これはすでに示したように、工場労働者も自分の製品価格を上昇させ、またそれが可能になるためだ。工業製品と農産物との交換比率は、工業製品の 10%の価格上昇という形で推移する。すると 20%のうち 10%のみが一般的な賃金の増加分となる。

こうなると、自分の農園の生産が増えていないため、労働者の増大する要求を満たすためには地主は地代を下げなければならなくなる。100 ヘクタールの地代が 375トンであり、労働者数が 12 人で、賃金が 8.75 であれば、1 人あたりの人件費は $8.75 \times (1+10\%) = 9.62$ 、12 人だと $8.75 \times 12 = 105$ ではなく $9.62 \times 12 = 115.44$ となる。地代から 10.44 トンが差し引かれ、364.55 トンとなる。だが地主の損失は、ここで示された地代の下落にとどまらない。大量の農産物という形の地代で彼の手に入るのは、自由土地農民にとっての農産物のように価値の少ないものである。364.56 トンの農産物による工業製品との交換で、記述したようにさらに 10%交換率が下がるため、地代は実質上 $364.56 - 10\% = 328.10$ となる。パーセントで示すと、全体の損失は 12.5%になる。人件費と比べて地代が少なければ、それだけ賃金上昇は地主にとって得になる。だが、地主にとっては労働者の雇用は損失となるだけであり、粗放農業の方が集約農業よりも地代が多く取れるので、集約農法から粗放農業への退行が起こる。賃金を抑え、決められた水準(第 1 種・第 2 種自由土地農民の労働収益の 10%の上昇)以下に賃金を抑えようという力から労働者は自由になる。こうして、地元での賃金と国外での労働収益が再び等しくなるまで、移民が進む。

ここでの賃金と地代への生産物の分配を見てくると、経営改善は粗放農業に有利であるが、集約農業にはそうではないことがわかった。

A 農協の 12 人の労働生産が 480トンから 600トンに増えても、B 農協の 60 人の労働生産は 900トンのままである。A 農協の 1 人あたりの生産量は 50トンに増えるのに、B 農協のほうは 15トンのままである。両方の差は 25トンから 35トンに広がる。

53 ページから 54 ページで示したように、地代は 375 ではなく 525 に、賃金は 8.75 ではなく 6.25 になる。

$35 \times 12 = 420$, $420 \div 48 = 8.758$, $75 \times 60 = 525$ t、これが地代となる。

$15 - 8.75 = 6.25$ 、これが賃金となる。

$12 \times 6.25 = 75$ (人件費)	$60 \times 6.25 = 375$ (人件費)
525 地代	525 地代
600 農産物	900 農産物

この例から分かるように、経営改善の影響は農産物の分配で非常に不平等に働くため、それ次第その技術革新が第1種・第2種、第3種自由土地農民と粗放農業のどれにまず有利に働くかが変わってくる。

このことからすれば、以前は路頭に迷うことのなかった労働者たちが、機械の導入を自分たちにとって不利と感じ、それを破壊したこともわかる話である。先ほどの事例で示されたように、経営改善で地代は生産増の分を要求するだけでなく、さらに賃金を下落させる。そのため先ほどの事例で、粗放農業の生産が480トンから600トンへと25%増えると、地代は375トンから525トン(40%)増える。また、増加した労働生産(40から50に)にもかかわらず、賃金は8.75トンから6.25トンへと減る。

1.10. 科学的発見の地代や賃金への影響

機械よりもさらに、この数十年でドイツの農地の収益を倍増した科学的な発見がある。ここではカリ塩やトーマス鉱滓による肥料、窒素を蓄える植物、窒素肥料の人工的生産、動植物の疫病対策¹⁴などの発見について述べることにする。

この発見は必ずしも土地を等しく豊かにするわけではない。このすばらしい発見で特に恩恵を受けるのは、今まで全く不毛とされてきた荒野・湿原・そして砂漠である。ここでは収益の増加についてではなく、新たな土地の創造を取り扱うが、それは砂漠や荒野は今まで耕作ができない土地だったからだ。雑草を焼くことで、この耕地から広大ではあるが不毛の私有地については15年に1回のみその土地のごく一部からわずかな収穫を得られるだけだった。現在ではこの土地から毎年豊かな収穫を得られる。もともと肥沃な農地で収益が多かったところでは、当然収益の倍増は望めない。こういった土地では、農作や牧畜が手作業で行われている限り、土地の疲弊を防ぐだけの肥料を自ら生み出している。そのためここでは化学肥料は、不毛な耕地と比べると極めて限られた役割しか果たさない。第1種・第2種自由土地の収益に対しては、化学肥料の影響はさらに小さい。一般的にこれら処女地は肥料を必要としない。さらに、化学肥料をそこまで運ぶ費用がかなりかかる。

そのため科学的発見は、それが利用される土地によって異なった影響を賃金や地代に及ぼし、機械に見られたように賃金や地代の上昇や下昇をもたらすと一般的にいうことはできない。それぞれの事例をこと細かく見るためには、包括的で慎重な細心の注意が払われた研究が必要となる。その上で、1.8.で行ったような証明が可能となる。きちんと考察することを忘れないならば、その結果は信頼に足るものだろう。このようなわけで、前章のように、数字を揚げて説明することはここでは控えたい。

1.11. 経営の改善が地代や賃金に与える影響

¹⁴ 原注: 物理学者ロジは、農地の電化で30%から40%の収益増を目指した。

地主と労働者の間で労働生産を分配する方法への立法措置法制度の与える影響は、多種多様で広範囲に及ぶ。政治の主要課題は賃金と地代の攻防戦であるとさえ言われる。ここでは人々が感情的になるのが常である。その関連は完全には見通されないか、見通した場合でもそれを暴かれない狡猾さが要求される。熱心に情熱を持って弁護する方策が目指した目的にかなうかどうかの学問的な証明をめぐっては、それほど努力はされない。政治と学問は相容れない。しばしば政治の目的は、学問的な認識が現れるのを阻んだり、少なくとも遅らせたりすることにある。関税で何を主張するだろうか。関税は農業を保護し促進すると、直接利益を手にできる人間はいう。小さくなったパンの裏に関税があることに気づいた人は、それを暴利や強盗と呼ぶ。関税は外国人が支払うという人もいれば、そうではなく関税はむしろ消費者に押し付けられるという人たちもいる。このように、われわれの目の前で起っている全く人間的な出来事は 50 年間議論されているにもかかわらず何の進展も見せてはいない、そのため、商品の分配に対する立法 措置の与える影響を数字の形で明らかにすることは、意義深いことだといえる。

流通業者がコンテナ一杯のタバコを注文し、国境で 1 バレンあたり関税 100 マルクを支払わなければならない場合、金利やマージンの他、関税もタバコの価格に上乗せされることを承知していなければならない。流通業者にとって関税は資本の本質的な構成要素であり、彼は港での商品の引取りのときに、箱や袋の数、それにバレン数と同じように関税の額を記帳する。

100トンのジャバ産タバコ	200,000 マルク
輸送費と関税	50,000 マルク
合計	250,000 マルク
マージン 10 %	25,000 マルク
資本	275,000 マルク

こうして流通業者は関税を払う。どうやって地主が、政府から土地税を巻き上げないようにすることができるのか。そのわけについては確かに今まで何度となく語られてきた。土地税には金利や利益を加えて小作人や借家人に転嫁され、最終的には労働者のわずかな賃金に結局土地税がかかることになる、と主張するのは他ならぬ地主なのだ。だがもしそうであれば、土地税を人頭税や給与税、あるいは所得税にしてしまうほうがはるかによいことになる。労働者は少なくとも、地主が税金に加える金利や利益を節約できるのだから。

この事例をより詳しく調査するためには、エルンスト・フランクフルトの示唆に富む短い著作「不労所得¹⁵」で提示した、土地税の収益で何が起こるかという問いに答えることが不可欠になる。とはいえ、政府が税金導入を、地主に自分の土地を通る新しい道路を建設させるために使うのか、小作人の子どもの授業料削減のためか、また外国の穀物を輸入する時の保険料にあてるのかで、土地税の目的も変わってくる。それを知らない限り、誰が最終的土地税を支払うことになるのかという問いに答えられない、とエルンスト・フランクフルトは言っている。

¹⁵ 原注: 自由土地・自由貨幣出版(エアフルト)

地主の中には自分の土地経営に必要となる道を建設するためのお金を得るために国に税金を徴収されるのを望まない者もいる。そういう人たちは道路を自分で作る。そのコストは開拓や排水同様、資本である。地主は道路から、これまで使われてきたお金の金利を埋め合わせる利益を期待する。だが、一般的に政府が道路を建設し、そのために地主が課税されると、地域の何名かの地主の利害が相反するため、政府のみに認められた収用権が道路の建設のために必要となる。だが政府が道路を建設すると、そのために上昇した土地税は投資ということになり、地主はできるだけ高くそれにかかる金利を手に入れようと望むようになる。そして税金は、一般的にこのような特性を持つ。

野蛮人からの攻撃から国境を守るために政府が土地税を上げると、コザック人やインディアンの攻撃から身を守ることによって税金の額だけ地主は得をすることになる。

政府が土地税の収益を地主のために使う場合、この税金は単純に資本投資とみなされる。つまり政府が提供するサービスに対する報酬となるわけがある。地主が労働者の賃金を帳簿に書くのと同じように、税金も記帳できる。政府がきちんと仕事をしている場合、地主は土地を貸すときに地代に税金をそのまま加え、政府が有能な土木業者をするようになったと冗談が出ることになれば、地主は利益さえ受けるのだ。

小作農や労働者にかかる学費を免除するために政府が地主に課税した場合、どうなるだろうか。それでも地主は土地税を、収益を生むための経費とみなすだろうか。みなさないとするれば、地主は学費で浮いた分だけ小作農への小作料を上げるか、労働者の賃金を天引きするかも知れない。小作農や賃金労働者は、浮いた学費の分だけ増えた労働収益を得る。どうして地主が、小作人や労働者の労働収益を上げるのだろうか。それは自分自身が課税されているからではないが、それは小作農や賃金労働者の労働収益は、第1種・第2種・第3種自由土地の労働収益で決定されるからだ。土地税の収益の利用が第3種自由土地農家に起こった場合、学費の減額と同じことになるが、賃金労働者や小作人の労働収益と自由土地農民のそれとの均衡はそのままなのであり、地主が土地税を小作料や賃金に転嫁できないのである。そうでなければ地主は小作人に次のように言うだろう。私の畑がもたらすメリットに無料の子どもの教育費が付け加わる。肥えた土地に健康的な気候、海を臨むすばらしい景色、私の畑から利益を得ているように、子供はただで学校に通っている。これらを合わせたらヘクタールあたり100マルク払わなければならない。市場に近い上に、学校は無料、また賃金労働者には地主はこう言うだろう。「賃金の天引きがいやなら出てゆけばいい。私がお前に払う給料の上に子供たちの学費の免除、それ以外の社会的施設、それらと引き替えに、第1種・第2種・第3種の自由土地で耕作することが割に合うか計算したまえ。出て行く前によく計算するんだな」

土地税が完全に転嫁されると、自由土地農民、特に第3種自由土地農民にとってその収益が好ましいものではないことがわかる。それに対して土地税の収益が何らかの形で集約農業に向けられると、第3種自由土地農民の労働収益の上昇が、集約農業に従事する労働者の賃金にも反映され、この場合土地税は単に転嫁できないだけでなく、税額分と労働者の要求増大という形で倍になって地代にのしかかる。

この注目すべき現象も、数字で示してみよう。地主 A は自分の地代 375トンから、その半分を税金として納税した。この土地税の収益は、何らかの形で集約農法を行っている第 3 種自由土地農民に振り向けられる。第 3 種自由土地農民の生産は 900トンから 1200トンに上昇する。

賃金と地代の計算式をここであてはめ、以下の計算を試みよう。

従来:

粗放農法 A. 100 ha、労働者 12 人で 480トン、1 人あたり 40トン

集約農法 B. 100 ha、労働者 60 人で 900トン、1 人あたり 15トン

1.9.の計算により、地代は 375トンで賃金は 8.75トン

現在:

粗放農法 A. 100 ha、労働者 12 人で 480トン、1 人あたり 40トン

集約農法 B. 100 ha、労働者 60 人で 1200トン、1 人あたり 20トン

差: 20トン

計算結果 (54 ページ)

$20 \times 12 = 240$. $240 \div 48 = 5$. $5 \times 60 = 300$ トンの地代(以前は 375)、 $20 - 5 = 15$ トンの賃金(以前は 8.75)

A. 12×15 トンの賃金 = 180	B. 60×15 トンの賃金 = 900
地代: 300	地代: 300
生産高: 480	生産高: 1200

課税の実施によって地代が 375 から 300 に減り、税額が 375 の 50%=187.50 になると、もともとの地代 375 のうち 112.50 トンしか残らない。税金が賃金に影響を及ぼすことによって、50%の税率が 70%の地代削減を生み出す。

$$375 - 112.50 = 262.50, 262.50 \div 375 = 70 \%$$

また、フランクフルトが見抜いたように、土地税の収益で何が行われるかが問われると、土地税が転嫁可能かどうかの議論はきちんとした準備を完全に行わないと意味がないこともわかる。社会政治家の勧める方策がしばしばその目的を達成しないどころか、その努力の逆の結果をもたらしていることをうすうす感じている人も多いだろう。また、労働生産の分配にどれだけの力を政府が行使できるかも見てとれる。

あくまでも社会政治的な提案について判断をする訓練として、政府が穀物輸入関税のかわりに穀物輸入奨励金を導入し、地代に課す税によって必要な方策を作ったと仮定しよう。政府は地主から穀物の一部を徴収し、穀物輸入業者にそれを与える形で、直接あるいは間接的に第 1 種と第 2 種の自由土地農民に分配、第 3 次自由土地農民には分配しないとする。

1.8. でわれわれの計算の基盤とした状況から始めてみよう。ドイツで一般的な 8.75 トンという賃金水準は、第 1 種・第 2 種自由土地での労働収益に相当する。つまり、30 トンにのぼる自由土地農民の労働生産は、輸送費や関税で 15 トン縮小し、この 15 トンの売り上げも労働収益と品物(自由土地農民の必要財)との交換で、帰りの輸送費がさらにかかるため、最終的自由土地農民の手元に残る労働収益は 8.75 トンしかない。

ドイツで穀物関税が穀物輸入奨励金になったと仮定すると、関税と地主との間に作用した法則に従って労働者にとって輸入奨励金に有利となる。結果として自由土地農民はもはや関税を支払う必要がなくなり、逆にドイツに輸入される小麦 10 トンごとに、ドイツの地主から 3 トンほどを奨励金として受け取る。すると売り上げが 15 トンから 18 トンに増え、労働収益も $8.75 \times 18 \div 15 = 10.50$ になる。

自由土地農民の労働収益が増えると、ドイツの農民の賃金も増える。ここで以前の事例と同じようなことが起こる。地主は税金を払わねばならず、その収益は賃金に加わるため、税金が転嫁されるところか、それは地代を大幅に引き下げる。とはいえ破られた均衡は、地代の下落でも回復しない。第 1 種・第 2 種そして第 3 種自由土地での農業の賃金上昇は、工場労働者を農業に引き戻し、市場に農産物の増加と工業製品の減少をもたらす、それらの交換比率は工業製品に有利となり、地主は借地からの生産的(小麦)がひどく落ち込む上にさらに少ない収益(地主がやっと生活できる程度)しか得られない。

もちろんこの、農産物と工業製品の交換率は第 1 種・第 2 種・第 3 種自由土地農民の高くなった労働収益や農業労働者の賃金を、労働収益で均衡が取れる水準にまで引き戻す方向に変動する。

1.12. 関税、賃金や地代

輸入関税が輸入奨励金の反対のものであるため、関税が導入されると輸入奨励金と反対の事態が起こると安易に思いこんでしまう人が多い。直接的には関税は地代を、関税に相当

する分の農業製品の価格上昇と、関税によって減少する第 1 種・第 2 種自由土地農民の労働収益による賃金の低下という 2 重の意味で押し上げる。

具体的に見てゆこう。

まず着目されるのは、保護関税が基本的に他の関税や税金と違う点として、関税の地主に与える影響は、関税を徴収する政府以上であるということだ。政府が小麦の輸入から徴収する 1 億マルクから、地主が高騰したパンの価格の形で消費者から吸い上げる額は 10 億マルク¹⁶になる。そのため保護税とも呼ばれるが、それは地主の地代を保護するどころか増やし、抵当証券に新たな保証を与えるものである。タバコ税のように政府の収入のみを目的とした関税であれば、輸入品だけでなく国産品も課税される。ドイツでタバコを栽培している人は、そのことを課税当局に届け出なければならず、スペインでは政府歳入の関係でタバコ栽培は完全に以前から禁止されている。だが穀物関税による収入が政府にとってそれほど重要ないとするなら、関税収益の使い道についての先に示したフランクフルトの疑問もこの場合それほど意味はない。支払われた穀物関税についてはここでは考えず、関税によって保護された地代に話題を持ってゆこう。

地主と労働者との間での生産物の分配は恣意的にはなく、既存の法律に従って行われる。この分配への人為的な介入は法律に反しない形でその運用を通じて行われなくてはならない、そうでなくてはうまく行かないからだ。とはいえ、その試みが失敗すると、壊された力の均衡が回復するまで通常それなりの時間がかかり、その間、衝撃で動き始めた振り子のように揺れをくり返すこともしばしばある。労働生産の分配点は、以前の場所に戻るまで地代と賃金の間を揺れ動く。

保護関税の考えが賃金と地代の間の生産物の分配を支配する経済法則に対立するならば、関税はその目的から外れ、その目的である賃金を犠牲にした地代の引き上げ、法的な干渉を通じて壊された力の均衡が回復するまでのせいぜい一時的なものである。

関税によって生じた経済現象の全体像を把握するために、必要なだけこのことを考えてみよう。たとえば、20 マルクの税率でどれだけ一定の荘園からの売上が上昇するかという問いのように私有経済などで起こる箇々事例に対して有効な判断をしようとする、この研究をこの章の枠を越えてしまう。

まず関税について考えるべきは、特に第 1 種・第 2 種における自由土地農民の労働収益への影響で、関税で保護された土地で働く人の賃金もこれに左右されているということである。関税で労働生産が同じように「保護」される第 3 種自由土地農民の労働収益については、そのあとで話そう。

¹⁶ 原注: それぞれの国での正確な数字は、国内生産と輸入との比率で示される。

第 1 種・第 2 種自由土地農民が関税を、自分の労働生産物を労働収益として他の品物と交換する時、その品物の値段を上げる付加の 1 つとみなすのは当然だ。このような費用の増加の原因が輸送費や荷造りの費用の上昇、海賊や横領、あるいは関税であれ、農民には全く関係ない。彼らの労働生産(小麦)のために消費者の支払う分を自由土地農民は、自らの労働売上とみなし、この売上は関税や輸送費で減らされる。労働収益はそれに応じて減る。労働売上が輸送費で 3 割目減りするのであれば、関税でその目減り率が 5 割や 6 割になる。

アルゼンチンの港からハンブルクまでの輸送費は、ふつうは 1 トンあたり 15 マルクぐらいである。これにさらに生産地から港への鉄道輸送費がその数倍の 50 マルクぐらいかかる。ドイツの輸入関税がトンあたり 55 マルクかかる。合計 105 マルクで、これが 240 マルクという価格に上乘せされる。

関税のために、第 1 種・第 2 種自由関税で守られた土地の労働者の賃金の収益にも影響を与える第 1 種・第 2 種自由土地農民の労働収益が直接下がり、また関税で守られた土地で働く労働者の賃金もこの収益に左右されるために、おそらく同じ賃金水準にもかかわらず生活物資が値上がりすることで間接的ではあるが、彼らの賃金も下がる。こうして関税のため地主は、収入増を増加する賃金や、個人的に必要とする工業製品の価格上昇に相殺されることなく、生産物の価格の上昇を要求できるようになるが、それは第 1 種・第 2 種自由土地農民の労働収益の減少のために工場労働者の賃金上昇や関税負担の転嫁が起こらず、自由土地農民の労働収益の土台の上で賃金闘争が展開されているからだ。従って工場労働者にとって関税負担は、農業労働者や第 1 種・第 2 種自由土地農民と同じように逃れることができない。長い議論の末にその反動が感じられるようになるまでは関税は地主へのすばらしい贈り物であり、ここで関税が示しているものは国境で国庫に入る込むものではなく、関税障壁のためにパンや卵、ハムやジャガイモの上昇した価格として、国内の全市場において消費者から徴収され、地主のポケットに納まるものである(農地が貸されていれば、地代は関税のふんだけ上がる。土地の売却の際には 20~25%の関税が資産に加わり、たいいてい土地の価格が上昇する)。

関税は外国が支払う、と政治家は言う。確かにその通りである。だが、国境で国庫に関税として支払われる大量のお金は、外国に入植した自由土地農民(ドイツ人移民者もその中には多い)が支払っている。これだけ彼らの労働収益が減る。だが、真顔で「自由土地農民が、輸出品に関税を支払うのだ」と主張して、ドイツの労働者に関税が良いものと思わせることができる。自由土地農民の労働収益はドイツの労働者の賃金にとって基準となるというのに、何と耳ざわりの良いことか。労働者に耳ざわりの良いことの内実は、ドイツの地主ができるだけ関税率を上げることによって生活物資の価格を上げ、労働者に金を使わせようとしていることなのだ。

資本金利が関税負担の一部を担っているという思い込みや希望、あるいは確信めいた主張は、あとで示すように誤っている。金利や、特に新たな投資機会を探している資本には課税できない。資本はどんな関税政策からも自由で、独立したものだ。

とはいえ、関税には副作用がないわけではない。ゆっくりだが、同じくらい確実にその副作用が感じられるようになる。その進行の仕方はこうだ。カナダのマニトバや満州¹⁷、あるいはアルゼンチンに住む自由土地農民が、ベルリンの友人に手紙を書く。「私の作った小麦を買うために君がベルリンで支払って得た分から、輸送費と関税でその半分以上が失われ、私が支払って得た君の作った商品(工具、本、薬品など)が、同じように輸送費と関税でその半分がそれ以上が飛んでしまう。私たちが隣どうしだったら、このコストを節約できるはずだ。お互いに労働収益を倍増できるだろう。私は自分の畑をきみに届けるわけにはいかないが、君の作業場や工場はこっちに移せる。こっちにすれば、きみが必要とする生活物資を今の半額で提供できるし、君は自分の作ったものを半額で私に引き渡せる」

この提案を実際に行うにはいろいろと障害があるだろうが、理にはかなっている。工業は一般的に全ての業種がそろっているところでは行われぬが、それはほぼ全ての業種が多かれ少なかれ相互依存しているからだ。工業の移住はそのため徐々に行われ、しかもその性質上自営業者から始まる。一般的にレンガ工場、製材所、製粉所、印刷所、家具・ガラス工場などの産業には、特に高額な輸送費や関税がかかる。とはいえそれぞれの工業分野の移転は常に採算で決まるのであり、関税が輸送費と並んで産業の海外移転に決定的な要素となる。穀物輸入関税が高ければそれだけ、自由土地農民の近くに仕事場を移すためにそのための道具を荷造りした方が得になる。そして自由土地農民の近くに工場が移転すれば労働収益も上がり、上昇した労働収益は関税で保護された国の賃金にも逆に影響を与えるのだ。

このように関税のメリットは、地主にとっても遅かれ早かれ賃金上昇という形で失われてしまう。これを知っている人は、しかるべきときに手を打つ。副作用が明らかになった後に自分の後継者に土地を譲るよりは、その前に土地を売り、国会の助けを借りるために「農業の危機」¹⁸という表現を何度も繰り返す。

だが、保護関税の副作用は、第1種・第2種自由土地農民に対してだけにとどまらない。関税で何が第3種自由土地農民に起きるのかも考慮しなければならない。ここでは第1種・第2種自由土地農民とまさに逆のことが起こる。第1種・第2種自由土地農民は自分のポケットから関税を支払うが、第3種自由土地農民は関税による保護の下、自家消費以上の農産物を市場に持って行く度合に応じて、保護関税の祝福や消費者からの「略奪」に関与する。彼は関税のため、6マルクではなく8マルクでウサギを売り、1.10マルクではなく1.35マ

¹⁷ 訳注: もちろん現在は「満州」という地名は適切ではないが、初版が1916年に刊行された当時の地名ということで、ここでは上記の表現を使わせていただく。

¹⁸ 原注: 数字を伴わないこともあるが、賃金上昇に伴う地代の減少は必ず起こる。というのも、1890年～1916年の期間に地主が地代から失ったような、特徴的な発展と同一の、金鉱の発見や紙幣が引き起こす通貨下落が起きることもあるからだ。だがこれは、債務を持つ地主にしか関係ない。そもそも逆の可能性(1873～90年のような物価下落)も計算に入れられないといけない。

ルクでハチミツを売り、つまり支払う代金の額は一緒なのに高く自分の商品売りつけることができる。そのため第 3 種自由土地農民の労働収益は上がると同時に、労働収益が減じた賃金労働者は苦情を言い始める。従って第 3 種自由土地農民の労働収益は二重の意味で上昇する。つまり、より高い販売価格とそれに比べて少ない賃金である。とはいえ、第 3 種自由土地農民の労働収益は再度、労働賃金一般の水準の基準としてはね返る。もちろん不均衡は長くは続かない。8 マルクでウサギが、1.35 マルクでハチミツが、ジャガイモが 5 マルクで、そしてヤギ乳が 20 ペニヒで売られているという話が広まれば、賃金労働者は新たな賃金交渉に望むだろう。第 3 種自由土地農民の労働収益上昇を引き合いに出して彼らは賃上げを要求し、要求が満たされなかったら荒野や湿地で仕事を始めると脅かすだろう。

第 1 種・第 2 種自由土地からだけではなく第 3 種自由土地からも賃上げの動きは起こり、関税との完全均衡に至ってはじめてそれは止まることになる。関税によって引き起こされた全農産物の価格上昇と、それによる地代の上昇で集約農業が促進されることを再度観察しなければならず、集約農業の労働収益を関税が引き上げるなら、このことが賃金やそれを通じて地代にも再度影響を与えることになる。

保護関税の副作用がどのようにして均衡点に達するかこの点から認識するために、計算例を以下に示そう。

関税の導入以前、100 モルゲン(約 3000 ヘクタール)の地代が 2000 マルクで、土地からの農産物の価格がツェントナー(約 50 キロ)あたり 50 マルクだったとしよう。100 モルゲンの収穫量は粗放農業(一般的に借地料の基準となる大規模な耕地)で 300 ツェントナー、集約農業でその倍=600 ツェントナー($\times 50 = 3$ 万マルク)だったとしよう。

関税のため収穫物の価格は 50 マルクから 70 マルクに、粗放農業だと 300 ツェントナーの場合 1 万 5000 マルクから 2 万 1000 マルクに上昇する。この差(6000 マルク)が全て地代(均衡点に戻す力が全く働かなかったと仮定して)に移行するとすると、このことは地代は 100 モルゲンあたり 2000 マルクから 8000 マルク($2000 + 6000 = 8000$)になる。

集約農業にとっては、以下のような結果になる。収穫量は以前の通り 600 ツェントナーだが、関税のために 50 マルクではなく 70 マルクで売れるため、4 万 2000 マルクになる。この中から地代として 2000 マルクではなく 8000 マルクが引かれ、3 万ではなく $42000 - 8000 = 3$ 万 4000 マルクが残る。

従って関税の効果として集約農法の労働売上も増え、さしあたり関税は工業生産物に影響を与えないため、集約農法の労働収益は関税の結果増えることになる。

だが、集約農法の労働収益が増えると、それによって決まる賃金も必然的に上昇する。というも集約農法での労働収益は賃金の基準であるからだ。

そのため、ここまで行ってきた研究から押しなべて、自由土地農民の労働収益への直接の影響の結果、地代保護関税は遅かれ早かれ相殺され、それによる保護は常に一時的なものではないと推論できる。

関税のメリットを享受する人たち同様、関税を「一時的に」支払う義務を負った人たちにとってもこれは慰めとなり、悩みも過去のものとなるかも知れないだが、一時的な地代上昇が土地の購入や分割の際に、上昇を永続的なものとらえた近視眼的な農民が土地を手に入れようと誘惑されることとなっては困る。農民は地代や賃金理論について何を知っているというのだろうか。彼は経験のみで行動する。収穫量を見、生産物の価格を知っており、また労働者に今どれだけの賃金が支払われるかを知っているが、それだけで物事を判断するのだ。土地の購入が決済される。払える額を現金で支払い、残りは土地を担保にして借りる。だが、このように土地を抵当入れことは「一時的な」現象ではなく、間違いなく賃金への関税の副作用が出るまで持続し、生産物の売却価格の安定を考慮し入れない労働者が農家に新たな賃金交渉を迫ったからと言ってどうにもなるようなことではない。こうして農民は「農業危機」を嘆くのである。

1.13. あらゆる賃金水準にとって最高賃金への出発点は自由土地の労働収益である

地主が 1000 マルクの地代を自分の土地から徴収できる場合、彼はそれ以下の地代では満足しないが、それはその場合賃金労働者の助けで自分で経営ができるからだ。自己経営で、賃金を差し引いても 1000 マルクにならなければ、地主は土地を貸して 1000 マルクの地代収入を得るために労働者を解雇する。

そのため、賃金労働者はいかなる状況でも小作人や未開拓地への入植者の収入以上を労働で稼ぎ出すことはできない。さもなければ小作人(あるいは入植者)は日雇い労働者になるはずだからだ。

だが、他方で賃金労働者は小作人や入植者以下の賃金あるいは収益に甘んじることもない。さもなければ自分で土地を借りるか、入植するためだ。自営農になったり移住したりするだけのお金を持っていないかもしれないが、自分のものであれ借りたものであれ、お金にはどんな場合でも 4~5%の金利がつき、この金利はご丁寧にも必ず彼の労働が生産したものから引かれている。そのため、入植者が彼の資本にかかる金利を引いた後に手にするものだけが、労働者のものとなる。

第1種・第2種・あるいは第3種自由土地に入植した農民の労働粗収益が1000マルクで、資本金利が200マルクだとすると、準労働収益は800マルクになり、これを基準として賃金は推移する。日雇い労働者の賃金はこれ以上にならないが、それはそうでなければ入植者が日雇い労働者になるためであり、これより低くならないのも、そうでなければこれとは逆の動きが起こるからだ。

そして、工場労働者の賃金がこの賃金水準に支配されているということも明白だ。というのも、工業での労働収益が所有者のない土地での労働収益以上であれば農業労働者は工場に行き、農業生産が不足し価格が上昇する一方で、工業製品がだぶついていて、その価格が下がるためだ。価格の上下のため賃金も変動し、均衡が達成される。そしてこの均衡は、ビート耕作でも石炭掘でも何でも行う移動労働者が多ければ、それだけすぐに達成される。

そのため、自由土地農民の労働収益が農業労働者の労働収益を決定する場合、他の労働賃金も一般的に自由土地の労働収益で決められるのは、議論の余地がない。

そのため賃金は上がらないが、というのも自由土地こそが、農業労働者や小作人が地主との賃金や地代交渉での唯一の拠り所としているものだからだ。この拠り所(移動の自由の廃止などで)が奪われれば、地主の御慈悲次第ということになってしまうだろう。だが自由土地が唯一の拠り所となっているために、いかなる状況でも賃金水準はこの収益以下にはならないからだ。

自由土地での労働収益は、そのため一般的な労働賃金の最高かつ最低水準となる。

そこでは、一般的に労働収益間には大きな差があるものだが、それは問題とはならない。地主と労働者との労働生産の分配が一度片付けば、労働者にとってあとはすべて完全にその本性に即した気まぐれとは無縁な堅固な基盤の上にある。そして賃金はさまざまであっても、それに、気まぐれが介入する余地はない。それは例外なく、需要と供給の競争原理に従ってなされるのである。労働が辛く不快であると、それだけ賃金は高くなる。2つの労働の中から、どうして人は辛く不快な労働を選択するのだろうか。それは単に、より多い労働収益を見込んでのことである(だがこれは、単にいつも現金によるというけではなく、他のメリットや特権でもかまわない)。労働者が教師や司牧者、営林署員を必要としても見つからない場合、多くの場合自分たちよりもはるかに稼いでいる人たちへの賃金に充てるために私財を投じるしか方策がなくなるだろうか?「これによってのみ自分たちの子どもをこれらの職業に就かせ、その経費を支払えるのだ」教師などの供給がそれでも不十分であれば、賃金を上げるしかない。この目的を達成し、教師の供給が需要を超えると、賃金は再度下がる。そしてこれは、特別な教育を必要とする全ての職業に例外なくいえることである。労働者が羊飼いやガチョウの番をする女性、あるいは畑の番人を探す場合は、この逆が起こる。きつい労働で得られる自身の労働収益がこのヒマな労働で得られるのであれば、全ての都市民や教師、牧師や農民がこの仕事に応募する。ガチョウの見張り番には最低賃金が充てられ、この仕事に応募する人がいる限りこの最低賃金しか支給されない。また労働者は、自分の生産物を買ってくれ、必要な

ものを売ってくれる流通業者を必要とする。このような労働者(流通業者)がその職業に専念できるように、彼らには取引マージンという形で賃金が与えられなくてはならない。

このように、さまざまな形を取るあらゆる賃金にとってその起点となるのは、常に自由土地の労働収益である。これが細かい点では異なった形を取る労働収益の頂点に至るまでその全体を支える基盤となる。地震が教会の塔の上にある風見鶏でも感じられるように、少しでもこの基盤が揺れれば、それは全体に影響を及ぼす。

確かになぜ「賃金鉄則」の教義が正しくないかの説明としてはこれでは不十分である。というのもこのような賃金法則のために実現されない地主の役割が、おそらく最終的には資本のために果たされていないことが示されていないためである。とはいえ資本がこの能力を持たないことは、しばしば起こる賃金の変動¹⁹から明らかであり、資本にこの能力がない理由は後ほど(資本金利のところ)で示すであらう。自由土地農民の労働収益を「賃金鉄則」が決定する最低水準まで下げる能力を資本が持っていれば、利率に表れた資本収益は、自由土地の労働生産物が示す変動に従うものでなければならない。実際こうはならないが、それは後ほど(金利理論)で示すように、ここで扱われる純粋金利は特別に固定された部分であり、そのため奇妙なまでに不動で、鋼鉄の資本収益性とさえ呼べるものだからである。鋼鉄の資本金利分のほかにも賃金が鋼鉄の部分を持っているなら、地代が自分の法則を貫いている中で、労働生産物の収益の差がどこから生まれるというのだろうか。

1.14. 賃金や地代への資本金利の影響

自由土地への入植者は、借りた経営資金に金利をつけなければならない。そしてそれは、資本が自分の財産であるか、それとも資本家から借りたものかには関係ない。自分の労働収益から金利を差し引かねばならないが、金利は労働とは関係なく、完全に別の法則に当たっている。

だが、労働収益や地代からの資本金利のゼロ離除は、前章での計算ですで行ったように、自作農に関わる問題である。

自由土地への入植者や小作農が同率の金利を必要な資本のために支払ったならば地代は金利とは無縁だと考えられている。だがこれは誤りである。労働と、それに関して言えば、都市近郊でさえ好きなだけ多くの新しい土地を見いだすことができる。そして金利が低ければ低いほど、荒れた土地の開墾が容易になる。同じ資本金で購入した農地から地代として徴収できるのと同じだけの額を、企業家は開墾された土地から金利として要求することができる。

¹⁹ 原注: 実際の「鋼鉄の賃金」は変化しない。

第 1 種・第 2 種自由土地の場合時として輸送費が労働生産の大部分を占めてしまう場合も多々あるため、不毛な土地の開墾の際には土地から期待できる地代に相当する金利が要求される。たとえば、最近決定されたゾイデル湖の干拓の場合、湿原の水抜き、原始林の開拓などの場合や砂漠の灌漑、岩の撤去や爆破などが問題となり、まずどれだけの金利が資本収入の際につくかが問われ、この額は同じ土地を借りた場合に支払わなくてはならない額と比較される。もし金利が高ければ比較的不利な仕事となり、湿原は放っておかれるだらう。それに対して金利が低ければ、事業は利益が出るものになる。たとえば金利が 4%から 1%に下がると、今のところ手のつけられない大量の土地の改良が即座に収益の上がる事業となる。

1%であれば、ナイル河をアラビア海に向けたり、バルト海のまわりに堤防を作って干拓したり、リユーネブルクの荒野にカカオやコショウを栽培しても儲かるだらう。1%であれば農民は、果樹園への投資も考えられるようになる。今日それができないのは、経費の他に、5年から10年間の投資資本に年率 5%の金利がつき、これが将来予想される収益にとって高くつくためだ。つまり、1%の金利であれば全ての荒地や広大な海面が、収益の上がる良質農地になり得るのだ(もちろん、この記述を文字通り受け取ってはならないが)。

だが、利率の低下により耕作地が広げるだけでなく、すでに利用されている耕地でもさらなる機械の使用や道路の建設、フェンスへの張替え、乾いた牧草地に水をまくためのポンプの設置、土地の掘り起こし、果樹園の造成、霜よけのための設備や他数多くの改良で、土地からの収益が倍増し、さらにそれに相当する作付面積の減少が不可欠になり、自由土地への移行が進み地代にとって危険な状況になることも考えられる。

金利の低下はまた、外国からの小麦の輸入を促進するのに必要な投資(港、運河、船舶、鉄道、穀物、倉庫)をそれにふさわしい低い経費で導入できたり、また自由土地を生産物の運送するコスト費を下げたりする効果も持つ。そして今日貯蓄に回っているマルクが、地代に同じような裂け目を開く。実に運送に必要な手段に投資されるお金にかかる金利は輸送費のかなりの割合を占めており、欧州の鉄道の場合は平均して、1888年に元々の輸送費(鉄道の維持費用・人件費・燃料費など)である 135 に、3.8%の金利が 115 ほど上乘せされている。金利(115)はそのため経営コストの額(135)に近い額になるため、4%から 3%への金利の低下は、輸送費をほぼ 8 分の 1 に押し下げることになる。

経営コスト	輸送金利	輸送費
4	4	8
4	3	7
4	2	6
4	1	5
4	1	0

つまり、金利がゼロだと鉄道の輸送費は半分に下がるわけだ。海上輸送の場合は資本金利への経営コストに対する割合は同じではない。ここでも資本金利は大きな意味を持つ。船舶や経営資本、港湾施設、運河(パナマやスエズ)、石炭鉄道や鉱山設備など全てが一定の金利を要求し、この金利が輸送費を押し上げ、賃金や地代に決定的な影響を与える第 1 種・第 2 種自由土地農民の労働収益の負担となってる。

金利の低下、あるいは完全な除去で輸送費が半額にまで下がると、自由土地の限界が経済的に 50% 近くにまで急激に移動し、外国の穀物との競争はそれだけ激しくなる。

こうして近隣の需要を越えて土地が増えると、再度地代が出てくる。賃金を決定する自由土地を好きなだけ増やすことができ、ぎりぎりまで広がり、自由土地農民の労働生産と労働収益との格差が、輸送費節約でもっと小さくなった場合はどうなるだろうか。今はゾイデル湖となっている土地で耕作ができるようになったら、どうしてカナダやマニトバまで行って、そこでわざわざ高い輸送費を払って穀物をオランダまで輸送するだろうか。金利が 3%、2%、1%、そして 0% にまで落ちると、どこの国も今ある人口を養えるようになる。集約農業は金利によってのみ限界づけられている。金利が下がれば、それだけ集約農法も可能になる。

ここでは、金利と地代の間の内的関連性が見て取れる。農地にできる荒野や水面、砂漠がある限り、広く技術革新で土地が改良される限り、高金利は単に資本家の目的であるだけでなく、地主の砦でもある。金利が完全に下がったからといって地代が全くなくなるわけではないが、地代も強烈な打撃を受けるだろう²⁰。

1.15. 研究のこれまでの成果の概要

- 1. 平均的労働者の賃金は、平均的な自由土地農民の労働収益と等しく、それに完全に従う。自由土地農民の労働収益のあらゆる変化は賃金に反映される。経営改善や学術的発見、あるいは法律のどれでその変化が起こるかは関係ない。
- 2. いわゆる「賃金鉄則」は、ここでは慣用句でしかない。個々の場合にしたがって賃金は、(1)の重心のまわりを揺れる振り子のように上下する。能力がある人の場合はその一点を越えて賃金が上がることもあるが、それ以下で生活をするぎりぎりの線以下に下がることもしばしばある。
- 3. いわゆる価値の高い労働として頂点まで区分される賃金の全等級わけは、自由土地農民の労働収益を出発点とする。
- 4. 地代は、土地の生産物から賃金(と資本金利)を引いて残るものである。この控除(賃金)の大きさが自由土地の労働収益で決められるため、地代も自由土地農民の労働収益によってともに決められる。
- 5. 資本金利は地代の支えである。

²⁰ 原注: 地代では金利の下落は逆の方向に働く。農業資本の金利が土地の借り手には不均衡な形で地代よりも重荷になるため(農村や小都市では、地代に相当する賃借料の額が 5%にも達しないのに対し、資本金利は賃借料の 90%にのぼる)、資本金利の 1%から 0%への下落は賃借料の激しい下落を意味し、これによって当然各家族の住宅スペースに対する要求も大きくなる。金利によって上昇した賃借料のために今日非常に狭いスペースに住まざるを得ない大多数の同志はより広い住宅を要求し、その支払能力も備えることになる。だがより広い住宅はより広い住居面積を必要とし、地代を上昇させる。他方、利率の低下は都市での交通費を引き下げ、その結果より郊外へと交通が広がると、都市の地代は下がる。

- 6. 全ての技術革新が地代に好意的に作用するとは言いえない。逆の場合もよくある。発展と貧困は歩調を合わせるのは条件が整ったときだけである。発展と一般的な豊かさの広がりと一緒に来ることもよくあるのだ。
- 7. また、土地税が転嫁可能あるいは不可能と言い切ることもできない。この問題には、それぞれの場合で土地税からの収益で何が起こるかがわかって初めて答えを出すことができる。土地税は地代収入に二重の打撃を与えること(税金と賃金の上昇)もあれば、本来それが与えるべき以上の利益をもたらすこともしばしばある。
- 8. 土地税からの収入を、その気になって、自由土地農民の福祉や小麦輸入奨励金の支払い、あるいは荒野を開拓するための補助金などとして使う場合、地代を完全に没収することができる。そうなれば、土地税は転嫁不可能だ。

1.16. 原材料や建設地代、そしてその賃金法一般との関係

小麦がカナダやアルゼンチン、シベリアや隣の畑のどこから来たかや、苦勞しているドイツ移民による関税の負担を強いられた小麦か、ポンメルンの裕福な土地所有者による関税で保護された小麦かということは、製粉業者には関係ない。品質が同じであれば、価格も同じである。これは他のものでもいえる。どのような形で商品にコストがかかっているかを知ろうとはしないし、消費者に気に入られるように作られた商品がどこから来たのかも気にしない。生産者が金持ちになろうが破産しようが、商品の質が同じであれば価格も同じになる。これが一番はっきりわかるのはコインである。いつ、どこでどうやって金(きん)が調達され、コインにされたかを問う人はいない。敵を打ちのめして奪い取った血が染み付いたコインも、工夫の汗がしみついたコインも、同じように流通する。

競争にさらされている商品にはそれぞれさまざまな形でコストがかかるが、価格は常に同じだ。

原材料を必要とする人は、誰の持っている土地からその原材料が発見され得られるかを知っている。

たとえばある街で新しい通りのために敷石が必要になると、ここから一番近い採石場の所有者はすぐさまその新しい通りから、そのための石が取れる都合のつく採石場までどれだけ離れているかを計算する。そしてそこから消費地までの輸送費を計算し、価格を算出する。つまりはこの価格が市は払わなければならない額になるのが、それはこの価格を基準として競争が始まり、価格が決められるためだ(採石場の労働賃金はどちらでも同じ額だと思われるので、ここでは無視する)。

だが、競争が全くなく、つまり手近な距離に都合のつく採石場がないために採石場の所有者が敷石のために実際よりも高い額を要求するなら、木材やマカダム舗装、砂利やアスファルトや鉄道などの代替りのやり方を取るか、道路の建設を見送ることとなる。

後者の場合、市が新たな道路の建設から期待する効果が、採石場の所有者の最初で最後の競争相手になる。

そして、ここで敷石をめぐる起こったことは、他の原材料でも例外なく起こる。企業家がセメント工場を運営するために陶土を必要とする場合、レンガ工場のために粘土を必要とする場合、製皮のためにタン皮を必要とする場合、その他石炭、鉄鉱石、建設用石材、石灰、砂、石油、ミネラルウォーターを必要とする場合、風車に風が必要なように、療養所に太陽が必要なように、夏の別荘に陰が、ブドウの木に暖かさが、スケートリンクに寒さが必要なように、これらを手にしてしている地主は、上の採石場の所有者と同じように、自然の恵みのために人にお金を支払わせることができるが、ここで働いている原理は全く同一なのである。

個々の事情はそれぞれ異なり、代替物の競争で地主の強欲が制限されることもあるかもしれないが、最終的にはどこでも常に同じ法則が貫かれているのであり、そのために地主は彼の所有している生産物や場所や自然が与えるあらゆる利益を利用するため、買い手は砂漠や荒地や自由土地から同じものを自分が運ぶのと同じだけの労力を覚悟することもあるほどである。

この観察から、賃金一般に関する極めて重要な法則が引き出される。

最悪で最も離れ、そのため多くの場合持ち主のいない採掘場からの生産物に輸送費がかかり、他の採掘場と同じ賃金がこの原材料の価格形成を決めることになる。有利な採掘場を持つ所有者が節約できる必要経費が地代となる。

荒地から産出し、地主のない土地からそれを運ぶのに余計なコストが多くかかる。消費者は世界中の生産物や原材料にそれに見合うだけの価格を支払わなければならない。

最悪の土地の生産物が、人間生活の最低限の基準と合致すると、「賃金鉄則」が働くための全ての前提条件が私有財産によって満たされる。だが前述したように、ここではこうは行かない。そのために、だがそれだけの理由で賃金はその最低限にとどまるわけではないのだ。

他の要因もあるものの、厳密にこの法則に従う形で都市の地代も形成され、近代の工業国家ではその水準はほぼ農地の地代に相当する。

そのため、例えばベルリンが建設された土地は、1901年に29億1100万マルクと見積もられており(ドイツ人民の声12号、1904年)、地代が4%であればそれは1億1600万マルクにのぼる。この額を400万ヘクタールあるブランデンブルク州の土地で割ると、ヘクタール

あたりだいたい 30 マルクの地代になる。この州のほかの都市の地代も計算に入れると、おそらくヘクタールあたり 40 マルクになるが、この額は貧弱な土地や州内の広大な水面・湿地・それに森林を考えると、農地の地代の平均よりもかなり上回っているだろう。そもそも土地が痩せている一方、豊かな首都を持つブランデンブルク州が例外だが、どれだけ都市の地代が現在大きな意味を持っているかをこの数字は示している。

この数字は多くの人にとって驚くべきものであるが、一部の人には正確に分かっているように、金利収益で評価される大地主は、シュレージエンとベルリンのどちらにいるのか今日でははっきりしない。

この奇妙な現象を説明するのはどうしたらよいのか。何によって建設用地の高さが決定されているのか。賃金一般にとってこれはどういう関係にあるのだろうか。

とりあえず、家賃が高いのになぜ人間が都市に集中して、なぜ農村に人口が拡散しないのかという問いに答えよう。上記の数字によれば、家賃はベルリンの住民 1 人あたり 58 マルクで、5 人家族では年平均して年 290 マルクになるが、「田舎では住居以外にかかる土地代を払えば家族を養うだけの食糧を得られることを考えれば、このような支出は全くないと言っていいだろう。」農村生活が健康的であるとか、都市の家賃が高いにもかかわらず、みずぼらしい生活状況は完全に無視される。都市が好まれているのは、何か重要な理由があるからに違いない。

都市の社会的「利点」をその短所(汚れた空気、埃、騒音、そのほか多くの不快なこと)で打ち消され相殺される、ベルリンに住む家族が支払うより多くの支出に見合う都市ならではの経済的な利点があるはずである。各産業の結びつきや、足りない部分を補い合う相互支援が、農村で孤立した企業活動と比べた際、1 億 1600 万マルクの家賃を埋め合わせるだけのメリットがあるはずである。そうでなければ、どうして都市が拮しているのか説明がつかない。

農村で製造業が発展しないのは、労働者は 1 年中働かなければならないが、工場にとっては稼ぎ時には大量に必要となる労働者が、翌日にはほとんど、あるいは全く必要なくなるかもしれないからだ。都市では各業種の求人が多少の波はあっても次々に現れるため、ある企業が労働者を解雇しても別の企業が求人を行うのだ。そのため都市の労働者は、農村と比べてより失業の可能性が少ないといえる。

企業家にとって、農村では意見交換や刺激、他の企業家から得る刺激が少ない。また、異なった企業で異なった仕事の仕方を学んでそれを生かそうとする労働者自身も、農村の労働者よりは企業家に対する競争において相当有利である。自分の考えを通し、他の業種や外国から労働者を入れなくて自分のところの労働者だけで済ませようとする人は、昔の家長主義的なやり方にこだわる場合が多い。また、都市が企業家に幅広く提供する販売機会が農村では欠けていることが多いが、それは消費者が全国あるいは世界各地からやって来て、狭い

スペースで必要なものを何でも見つけられるからである。都市の企業家には全国から消費者が来てくれる。このため消費者の動向が把握でき、市況や価格などに関する貴重な情報が手に入る。これらは農村にいる競争相手にはない。消費者は来てくれず、農村では自ら旅に出て時間とお金を使って、お客さんに会いに行かなければならない。原材料の価格状況や外国市況、顧客の支払能力などについて信頼できる情報を得るためには手間がかかる。

そのため、必要なものを全て地元で買える都市の競争相手と張り合うためには、彼は自分が加工する全ての資材を倉庫に備えていなければならない。農村の工場で不注意でボルト一本でもその資材が欠けると、「都市」からこの欠けた分が到着するまで企業活動をすべて中断せねばならないこともよくある。機械が壊れると、「都市」から修理工を呼んでこなければならず、彼が到着するまで企業活動はまたストップするのである。

つまり、企業活動や労働条件、原材料の買入れや作った商品の販売に不利であるため、都市と競争するにしても農村の企業家は都市と同じだけの賃金が払えないのであり、企業家とその労働者が節約した地代が、労働収益から再度引かれることとなる。

そして、農村で工業が起こるのは、土地の需要が大きく、前述した欠点が地代の節約と均衡するときか、その性質上一般には都市ではできない(製材所、レンガ工場、圧延工場)場合、もしくは健康上の理由から警察が禁じている産業(石炭がま、火薬工場、製革業など)、あるいは簡単な業種で所有者が常にそこにいなくてもよいから、販売部が都市から移っている場合である。だが、一般的にそうでなければ都市のほうが有利だ。

ベルリンの 1 億 1600 万マルクの地代を払うだけの資金がどこから来るのかや、都市の発展の限界がどこなのかをわれわれは知っている。企業労働のメリットはここではお金の換算され、地代の形で吸い取られる。

都市が成長すると、経済的なメリットも地代も増大する。地代が都市のメリット以上に上がると、都市の成長は中断される。

都市が産業に与えるメリットを享受したければ、そのメリットを地代として払うことになる。そうでなく、コストを節約したければ、仕事場や店やダンスホールを森の中や野原に作ることもできる。実施する前に、どちらが利益があるか考えてみよう。誰も都市の城門の外での企業活動をするのを邪魔しない。雪や埃、ぬかるみや雨の中でお客さんが長い道をわざわざ駆けつけて、都市と同じお金を使ってくれれば、それでもいいだろう。それが無理だと思うなら、地代を払って都市に店を構えるしかない。他にも、たとえば商品を都市の外で安売りすることもできるだろう。安売りで何人かお客を呼べるかもしれないが、値段を安くした場合地代を節約したメリットはどこに行くのか。

ここでも、ちょうど農業や原材料の地代のときと全く同じ法則が働く。都市の持つあらゆるメリット(ここでは分業によるメリットであるが)や社会的労働が地代の形で吸い取られる。シベリアで作られ国境で関税がかかる小麦と同じ価格でドイツの小麦が売られるように、全国で生産物が無駄に使われ、お金の換算されるその分だけ、都会で生産された品物の価格は割高になっているのである。

農地の地代はその場所と環境の持つ全てのメリットを先取りし、農民に砂漠や荒野を残す。都市の地代は社会や相互扶助、より洗練された生活、また国家のもたらすあらゆるメリットを要求する。都市の地代は、都会とは隔たった農村にある産業のレベルまで都市の工業や商業の収益性を引き下げる。

1.17. 賃金法のとりのあえずの概要

生産物から地代と資本金利を控除して残るものが、全ての労働者(日雇い労働者、聖職者、流通業者、医者、使用人、王、手工芸者、芸術家など)の手にする賃金全体となる。分配は、需要と供給の中で自らの能力に応じて個人が自由に職業を選択することによってなされている。職業選択が完全に自由であれば(実際は違うがそうであったとして)、分配を通じて誰もが実際に「最大の」パイを得ることだろう。というのも誰もが自分のパイにしようとしているのであり、その大きさは「需要と供給」が決定し、そして最後に職業選択によって決められるからである。

相対的な賃金の大きさは、職業選択や個人次第である。それに対し、実際の賃金の水準はそれには関係なく、賃金全体で決められる。各労働者の賃金全体への寄与が大きければ、それだけ取り分が増える。労働者の数はここでは関係ない。というのも労働者の数が増えることにより賃金全体の大きさも実際に増えるが、同時にその取り分にあずかれる人の数も増えるからだ。

今日それぞれの種類の労働者の賃金全体への寄与がどれだけであるかを、われわれは把握している。

- 1. 農業の寄与は、一定数の農民が荒野で耕作し、シベリアの自由土地から市場に運ぶ生産物の全体から、輸送費や金利や関税を引いたものに等しく、これは直接生産量に換算されて提示すべきものである。
- 2. その他の原材料生産者による寄与は、最悪で辺鄙で、そのため地主のいない採取場から市場にもたらされる生産物の全体から金利を引いたものに等しい。
- 3. 工場労働者や流通業者、医者、芸術家などの寄与は、都市での仕事をする利点を受けずに人々から離れて孤立して営業をすることから得られる生産物の全体から、金利を引いたものに等しい。

これらの生産を全て足し合わせ、現在の賃金体系で分配すると、自分の賃金の額によって今日実際に市場や商店で商品を得ることができる額を正確に得ることができる。

この額と、全労働による実際の生産量との差全体が、地代や資本金利となる。

賃金全体を上げ、物価上昇で相殺されない一律の実際の賃金上昇を達成するために、(広い意味での)労働者には何ができるだろうか。

答えは簡単に出る。賃金全体の守りを今までよりも堅固にして、寄生者たちから防禦するのだ。ハチやハムスターが自分たちを守るように、労働者は賃金全体を防衛する。地代や資本金利として差し引かれることなく、全労働生産が賃金全体として分配され、完全にそれを生み出した人に分け与えられるべきだ。この実現方法については、自由土地と自由貨幣の理論で説かれている。

第2部 自由土地、平和の根本条件

2.0. チューリヒで1917年7月5日に行われた講演

人間が人間になるために、

永遠の連盟を設立する

敬虔な大地を信じる、

その母なる大地よ

シラー

国内外の平和は同じ精神に由来し、それらの原因も同じである。国内で階級闘争が荒れ狂っている限り、そのような国々の間では真の平和の土台は築かれないが、国内が健全な国、つまり真の市民の平和を享受している国々の間では戦争が起こることはない。そのため国際平和を実現したければ、国内平和の祭壇からのみそれが実現できることを覚えておかねばならない。国内の平和は国際平和の出発点である。国内平和を犠牲にするものは、例外なく戦争を招く。そのため、一度国内の平和のすべてが犠牲になると即座に国際平和も無条件で犠牲になるため、もはや国際平和一般について考える必要はないということになる。賢明な人は開戦前から、戦争は内戦が悪化したものであり、その終結も内戦の中に見出されるという。そうかもしれないが、「悪化」という表現は場違いだ。戦争は内戦が悪化したものではなくその逆であり、暴力的な手段で表に出るのを抑えられ、文明国の内部でうごめく内戦や階級闘争が、戦争に吐け口を求め、戦争にまで「悪化してしまう」のだ。戦争とは各階級に属する人との間にある軋轢、これらの階級間相互の闘争、国内の経済戦争に伴うものである。

全ての文明国に見られる内戦状況の原因は、経済的なものだ。文明国において不自然で人工的なしくみが必然的に生み出す社会階層が、戦争と同じ効果を生む。昔の戦争や奴隷狩りは暴力的な状況を生み出すことのみを目的としていたが、今日それは「市民秩序」として賞賛されるのであり、とりわけ労働者にとっては、支配層が生活のあらゆる苦難を彼らに押しつける状況を作り出している。国民が地主とそれに使われる人々とに分離することは自然に反しており、身体的にも精神的にも正しくあらんとするためには暴力的手段しかないのである。暴力はさらに暴力を生み、戦争に至る。

経済に秩序があるならば、平和も保証される。精神世界での対立は決して平和を深刻に乱すものではない。いわゆる宗教戦争でさえも、非常にさめた経済的動機がある。また、一般的に戦争は日常の生活とは関係ないため、民族や言語も戦争の引き金にならない。兵士が人為的に(制服によって)味方と敵を識別しなければならない状況や、丸腰の軍隊どうしの戦闘があり得ない場合のみがここでは問題なのだ。

あらゆる文明国においてその当初から今日に至るまで、その経済的なしくみは人々を異なった階層に分け、内戦をもたらしてきた。土地の権利と金属貨幣(そして、その後継者である

紙幣)という古代からのしくみは社会的なバクテリアであり、爆弾で、すでに古代国家を瓦礫にしたのであり、それらから早いうちに解放されなければ、われわれの文明も再び同じ目に遭うだろう。社会を改良するにせよ変革するにせよ、そのような努力で土地の権利と金属貨幣による経済のしくみを保つ限り、国内外での平和はあり得ない。これについては、フランス「大」革命がすでに明らかにしている。当時フランスでは人民議会やいわゆる民主主義によって新勢力による階級打破がなされたが、今日も当時と同じように階級社会である。以前人々から血税を絞っていたのは、教会と政府だった。今日その立場にあるのは地主だ。まさに階級分化を基礎とするしくみは、革命による破壊を免れたのであり、土地の私有制も古代から続く従来の貨幣制度も共に健在だ。土地の私有制と、それと切り離せないプロレタリアは真の民主主義とは両立しない。王権は土地の私有制の副産物にすぎない。土地の所有者は、必然的に中央集権を志向するが、それは彼がこの中央集権によってのみ反抗的な大衆による政権の掌握から守られると期待し、信じているからだ。他方、従来のお金は、それが働く条件として金利を要求し、経済全体を金利のシステムの支配下に置くことで、押しなべて人を分断し、階級を生み出し、平和に敵対する方向へと向けさせる。土地の私有制を導入し、労働生産物の交換手段として貴金属を使い始めてから、決して真の平和は生まれず、この古めかしく野蛮な国家制度にこだわる限り、国内外の平和は決して訪れない。戦争のみが、地主と労働者の間で唯一可能な状況である。

平和は偉大な事業で、偉大な事業にはそれにふさわしい方法が必要だ。それがなければ失望するだけだ。平和が要求するのは人間の犠牲ではなく、お金の犠牲だ。それがいやなら、今までの有利な立場や好きなものを放棄し、その上で人々が努力し、その人生観を変えるだけの犠牲を払わなくてはならない。実際にこうであると、平和という大食漢のために無条件であらゆる犠牲を払わなくてはならなくなり、国中の人々の間に平和より戦争の方がましだという声が沸き上がる。それは今日よくあることだが、株の暴落で財産を失った人たちがすぐに自殺に追い込まれるようなものだ。

任務の規模をはるかに過小評価し、そのため明らかに貧弱な装備で目的を達成しようとしたのは、初期キリスト教信者を除けば、全平和主義者の失敗だった。実際、まるで平和がデパートで手に入るかのような感覚もしばしば見受けられた。これまで人々が大食漢に気前よく犠牲をささげてきた様子をつぶさに観察することは、ひょっとしたら役に立つかもしれない。まず、菜食主義者や禁欲主義者がこう宣言する。「戦争は病んだ精神状態であり、それは病んだ身体状況に由来する。肉食やタバコ、酒、そしてそれに付随する梅毒の結果だ。アルコールを犠牲にすればヘビのように賢くなり、肉を控えれば子羊のように柔和になる」。

このことばには多くの真実があるが、このようなささいな犠牲で平和がもたらされることはない。市民が酒やタバコに溺れるはるか前から戦争はあった。さらに、菜食主義や禁欲主義で人間が「改善」されるのには長い道のりが必要である(モーゼは4つの部族を父の罪で滅ぼした)。そして、この破壊的な戦争の力を人間の本性にきびしい規律を加えることで押え込み、その規律と戦争への力が相争いつつも戦争が起こらないようにできるかは、疑わしい。

自信をもって勧められる方法は、出産ストライキだ。出産がなければ兵士もなく、当然戦争もない。確かにこの方法に間違いはない。だがこの平和の福音を喜ぶ人はいるだろうか。スト破りで生まれた子供だけだ。このためには他人の犠牲が必要となるのだ。

勤務拒否もまた勧められる。この方法もまた間違いはない。が、すべての人々がそうすることが前提だ。われわれのすべてが英雄であっても、達成までの道のりは長い。だがこの場合英雄はどこにいるのか。何百年もの間を見ても、アルノルト・フォン・ヴィンケルリート²¹とジョルダン・ブルーノやフス²²しかいない。そのような犠牲精神に訴える人は、自己保存の本能の克服を要求するが、この自己保存の本能が平和への憧れよりも大きいのは幸いである。この自己保存本能こそがわれわれに平和をもたらすのだ。

他に、「平和の保証として、各国がある程度のお金をどこかに供託すべきだ」という提案もある。ある国民が隣国に宣戦すると、平和を乱した国は供託金を失う。非常に面白く、単純で安くつく方法ではないか。

他にも、爆弾を作るための材料を製造する独占権を中立国家へ委譲するという提案もある。火薬がなければ戦争がないわけで、実際これは非常に安く完全に平和を保証するための方法である。だが、内密に戦争準備を行えば完全に無防備な隣国に攻め込めるわけだから、平和を乱すには非常に楽になるだけではないか。机上ではどれだけ簡単に平和問題が解決することか。

軍人がこの問題を最も手っ取り早く解決する。的を地面にひれ伏させ、足で押えつけ、平和を望んでいるかどうか問い詰める。このようにしても敵対者と戦争が始まる状況は変わらない。古いものの代わりに、新たな争いの種が持ち込まれる。勝者は満足するが、敗者は復讐を企てる。ある日敗者は戦いをしかけ、敵に襲いかかる。うまく行けば形勢は逆転するが、敵意はさらに増す。ここで締結される平和は常に一時的なものでしかなく、新たな戦力を蓄積し優位を勝ち取るためしか役に立たず、そこで勝者は勝利を誇るが、それによる優位は長く続かず、あくまでも一時的でしかないことが見て取れる。兵士による平和はその性格上持続するものではない。

このような力の優位で達成された平和に政治家は、力の均衡で生まれた安定を対置する。双方ともに決定的な勝利が見込めないような形で勢力の均衡がなされれば、いずれの側もこのような平和であってもそれを敢えて壊す勇氣を持たないだろう。そこで政治家が発言する。そして勢力の均衡が乱されない限り、ちょうど干し草の山の前でブリアンのロバが動かないように、戦争の神々もおとなしくしている。その均衡を確実なものにするため、その均衡をいか

²¹ 訳注: スイスの英雄。伝説によると、1386年にオーストリアのレオポルト公がスイスに侵攻したとき、センパッハで自らの身を敵軍に投げ、敵の槍を数多く胸に受けて彼自身は倒れたが、敵陣営にスキを創ってスイス軍に勝利を呼び込んだ。

²² 訳注: (1370~1416) チェコの神学者。イングランドのウィクリフの説を擁護し、免罪符の販売でも教皇庁と対立。信仰を守るために腐敗したカトリック教会と戦ったことから、チェコの英雄とされている。

にして測るかを主要な課題とする。勢力の均衡がもたらされたと思ひ込むまで、政治家は国境を変更しつづける。

だが、均衡をもたらそうとする力には勢力は、測定技術だけでは十分ではない。多くの場合国家の勢力は、その面積と反比例する。だが、防衛力には一定の大きさは必要なく、国土の大きさとは関係がない。人口増や社会状況、軍事技術、経済的な補助手段、つまり防衛力を決定する要素の全てが、常に変動しているのだ。英国の勢力が潜水艦でどれだけ極端に弱体化したことか。そのため、そもそも政治家が完全な均衡を達成したとしても、平和の保証は常にいわゆる何千ものかく乱要因にさらされているのだ。出生数の違いでさえ、この均衡を崩すには十分なのだ。ある国で乳児の死亡率低下に他の国よりも成功すると、この均衡は再度崩れる。例えばエジプトではファラオがこの均衡を完全に達成するために、アブラハムの新たな子どもを水に沈めようとした。こうして独仏の均衡を確保しようとするれば、ファラオと同じことをドイツで行うか、フランスの出生率をドイツの水準まで高めなければならない。にもかかわらず、人の数は、国の面積と同じ影響しか均衡には与えないこともしばしばだ。軍事力がその数と反比例することもまれではない。人間の軍事力には量より質の方が決定的であるのは十分に明らかだ。アル中率や禁酒率は、勢力状況を変えるのに十分な要素である。10年前に酒は、ロシア革命を成功させた。3年前から行われてきた禁欲が、革命家に力を与えた。均衡をめざす政治家が自らの国で酒を認めれば、その楽しみを他の国すべてに強要しなければならず、さもないと最高の均衡も瓦解する。

均衡理論にさらに触れる必要はない。前述のことから、外交による平和がどうなるかが分かるだろう。同様の平和を、軍縮論者は目指している。つまり、全ての武器を廃棄すれば勢力均衡が達成されるというのだ。武装していなければ100人の人間も10人の人間も変わりない。武装していない者は軍事的には無の存在であるというわけだ。力は武器にあるのであり、武装面での優勢が戦争をもたらすのだ。もっとも、軍人が武装解除を望むということはありません。彼らはここでは国内の「平和」の維持のための武装の必要性は考えているようだ。だが武装に関してはこれはすでに怪しい譲歩である。軍縮会議の秩序を維持するために、どれだけの軍隊が皇帝に付き添ったことか²³。

平和を保証するものとしての武装解除要求では、鎧より硬いものならば結局なんでも武器になることが完全に見逃されている。武装する価値があるのは、敵の武装に比べて優位であればこそである。必要とされる剣は敵のものよりもほんの少しでも鋭ければ良いのである。ドイツの農民戦争では騎士の武装は穀竿で壊された。パリ・コミューンでは舗装用の石が唯一の武器だった。カインは弟を棍棒で殺し、揺りかごの中のヘラクレスは簡単に大蛇を絞め殺した。

このような状況では、どのような武装解除が考えられるか。イタリアの警察はポケットナイフの携帯を禁じて、武装解除を進めた。穀竿の所有も禁じるべきだろうか。狩猟用具は没収されるべきだろうか。だが、全てを禁じれば、戦争で弾丸がなくなり、結果として「武装解除」の

²³ 訳注: 1918年6月のウィルソンの平和プログラム「軍備の撤廃、国内の治安維持に必要な水準を最大限とする」。先駆者であるウィルソンはそうにしたが、軍隊なしでウィルソンは参戦したのだ。

状況で今度は兵士たちが「殴り合い」をするように、敵の首を締めることになる。最後に事を決するのは拳である。完全に武装解除されても戦争の原因が解かれなければ、あらゆる戦争の中でも最も恐ろしいものから殴り合いのケンカに至るまで、争いの種に事欠くことはない(トイトブルクの森、レヒフェルト²⁴、センパッハ)。

また、バイオリン作りの職人がどれだけ速く新たな技術を習得し、自分の工房を軍需用に改装できるか知っているだろうか。今畑にある道具は平和目的の装備が武器になるほんの一例にすぎない。戦争の勃発と時を同じくして、新たにアメリカ製の榴弾を載せた船荷が軍需市場に登場した。軍備撤廃とは何なのか。私はこのことを要求する意味がわからない。

英国との戦争ではドイツの鋤やドイツの堆肥など、もともとドイツにあるものが武器となった。穀物やグアノ、羊が武器となる。手榴弾に硝石を詰め、畑に肥料をやる。農業にも戦争にも役に立つ硝石がどのようにして空気から得られるかが教えられている以上、軍備の撤廃を目的として技術専門学校に入る人がいるであろうか。ドイツの染料工場のるつぼから、A と B のどちらかの蛇口をひねったかで、弾薬あるいはイースターの卵に色をつける染料が流れ出す。

これに同意するのは、狡猾なドイツ人の軍備の撤廃を望むフランス人だ。フランスは鉄と石炭を持ち、工業も発達しており、即座に軍備を整えるために必要なものを全て持っている。だが戦時に備え、平和時に外国から武器を購入する他の国々は、軍備撤廃の問題をどう思うだろうか。軍備を撤廃した国は、どうやって再軍備すればよいのか。武装解除していたら、ロシアやフランスはどうなっていただろうか。重工業を転換してドイツはまたたく間に軍備を整え、ナイトキャップや殻竿で進撃してくるフランス人やロシア人を新型大砲で迎え撃ったのだ。

人間は武装して生まれてくる。アナグマやトラは生まれた時から仲間と争い殺す本性を持っており、自分の持っている武器の強さを見せつけているが、人間も同様であり、同じ種の中で常に武装して生きている。人間の精神と学校教育は詰まるところ、その武装がいかに強力であるかを表している。

そのため、軍備が平和を保証するとはいえない。軍備撤廃が役立たずだからと言って、平和を望む人間が戦争に備えて軍備を整えるという命題が正しいわけではない。軍備を撤廃して浮いたお金で新たに地主を増やし 10 万人の億万長者が生まれたとしても、これは毒にも薬にもならない。平和は軍備やその撤廃とは全く関係ないのだ。

アメリカでよく約束されるほかの種類平和は、政治的なものだ。タフトの州連合が平和を無理強いしたのだ。

²⁴ 訳注: 南部ドイツ、アウグスブルクのそばにある町。955 年にドイツ国王オットー1 世がこの地でマジャール軍を撃破した。

タフトによる平和の要求は実際には適切で控えめなものだった。暴力による平和というと、不満を抱えた人の暴発を警察で抑えている諸州によくある静寂を思い起こさせないか。ちなみに、今日このタフトの平和の理想は、広く国内の平和に関して実現されている。おそらくピンカートンの諸大隊が、警察権力で国際平和を強制するという才知ある考えをタフトにもたらしたのではないか。ついでに言えば、労働者階級が巨大な資本家の権力に反乱を起こせば、どれだけ平和の強制がどのようなものか、すでに米国においてじきに見ることになるだろう。ピンカートンの軍隊が搾取され反乱を起こす労働者の鎮圧に不十分な場合、タフト氏は平和を強制するための同盟に助けを求めるだろうか。内紛の際のそのような互恵的な援助は、「神聖同盟」の締結以降契約にのっとって行使されてきた。

平和を創り出すために最も議論され、今まで平和主義者が最も期待してきた提案は、国家による法に基づく平和である。平和主義者の見通しでは、国家による法を整備して何らかの形で他国による攻撃から保障されればよいというのだ。だがこのような保障で大丈夫なのだろうか。いずれにしても、時間をかけてこの国家による法を侵害できない神聖なものにできれば、誰もあえて冒そうとしないだろうと考えられている。

この国家による法はその着想を「正義」、道徳や自由を求めるべきだ。国際正義や国家道徳として理解されるべきものは、とりあえずは軽視されない。正義はそれ自身自明のことであり、誰にも常に同じようなものであって、たとえば今日 5 億人の英国市民の間で潜水艦戦争の許容に関して 7000 万人のドイツ人と完全に異なった見解が支配的であれば、どちらかが状況を見誤っているか、正確な知識や良心に反した発言をしているのだ、ということになる。だが、「正義」というものが真実であり、常にロンドンでもベルリンでも、過去も現在も未来も常にどこでも同じで、永遠に変わらない憲法のようなものであるとするならば、平和主義者が階級国家の権力者の下でこのような正義のみを前提とするだけで十分であり、国家間の関係がこの正義の上に安定した形で築かれると理由を以って信じているのは、まさにおかしな話である。そんな前提が世界のどこで是認されるというのか。これは最新の戦争とでも言うのか。戦争よりも前に、国民の精神生活があるのか。われわれの愛する階級国家をそのような甘い正義感が支配しているのか。

階級国家の精神は愛や正義にほかならないというわけなのか。あらゆる階級国家での公的生活を正義や人類愛の大学とみなせるだろうか。国民議会によって動いている政治が、実際にそのような理想へと向上しているだろうか。南西アフリカ(現ナミビア)やコンゴやインドへと将来を嘱望されて送り込まれる若い官僚たちが、故国でそもそも善良な感性を持ち正義を求める人間だろうか。労働者と企業家の間で年がら年中続く階級闘争は、国民全体に正義や隣人愛の感覚をもたらしているだろうか。

権力者は平然とした顔で、ニューヨークやベルリンやロンドンやパリで大量の乳幼児が死ぬ姿を眺めているが、ドイツだけでも年間 30 万人が犠牲になっており、これはほとんど現在の戦争の犠牲者に相当し、アルメニアの大虐殺²⁵以上の数である。母親の生活苦のため十

²⁵ 訳注: 1915 年から 1918 年にオスマントルコは、独自国家の建設を狙ったアルメニア人に対して大虐殺を行っている。ただ、この事件の実際の犠牲者は 100 万人以上と言われている。

分な世話を受けられなかった乳幼児はたいてい集団墓地に埋葬される運命にあることを権力者はよく知っているが、この同じ国でもこの生活苦を知らずに豪勢な生活に溺れている金持ちが 10 万人いるのだ。この状況に怒った権力者が一人とているだろうか。そして、このような人たちが突然正義への愛に目覚めて、はるか遠くのトルコで人々が殺し合っていることに即座に激しい怒りを感じるとでも言うのだろうか。タカが現れたときのカラスのように、あちこちから助けが寄せられるだろうか。正義を氣遣う人は、まず自分のところで、つまり自分の国の街でそれを行う。自分の国が平和になり、本当に真実の市民の平和が達成されてはじめて、階級国家は瓦解し消滅し、こうしてより以上に正義の支配する領域が広がることを視野に入れ、この地で外国人と共存しようとする事ができる。そうでない限り、われわれに出来ることは国家間の摩擦を惹き起こすあらゆる争いの種を可能な限り徹底的に根絶することだけである。

ここで平和主義者が言うことは正しく、国家による法によって争いのもとを取り除くことはわれわれの望みでもあるため、国家による法の拡大と保証はまさにわれわれの意図するところである。民族の自決権は国家主権と同じく、制限されてはならない。

だが、あえて諸国や大衆の権利はすでに大きすぎると言わせてもらいたい。大衆の権利は決して必要な程度制限されることはない。そのため人権はさらに拡大されなければならない。諸国が現在の権利を悪用するなら、権利が大きくなった分どれだけ悪用も増えることだろう。協道にそれるかも知れないが、国家の権利は制限されなければならない、国土に対する諸国の主権に関しては完全に廃止されねばならない。国家による法こそ戦争で、人権が平和なのだ。国家による法の発展が進歩と呼ばれる。これは正しくなく、歴史に反している。まず交戦権と、国家による法と呼ばれる大衆の権利がある。そこから各個人の権利である人権が徐々に発達する。そのため進歩は、大衆の権利から個人権へと移行する。

国には、その構成要素ほどの価値はない。人々の行ったこと責任を大衆のせいにして何ら得るところはない。集団の中で人間は、個人としてよりもさらに卑劣な行動を取る。スウィフトは「私はずっと国家や地域社会を憎んできた。私の愛は個人に向けられる」と述べている。そのため、国家よりも個人により権利を与えねばならない。個人は権利をそれほど悪用せず、自ら責任を負う。だが、国家による法や大衆法、個人を犠牲にしてのみ成立する。ちょうど各個人の自由が他の人にとっては自由の制約となるように、個々人の権利は他人への不正としてのみ理解され、ここでは人権のみが例外とされる。何らかの特別な権利は何かと交換にしなくてはならず、国家による法ではどこかの個人が犠牲になる。国家による法を通じて国が強くなると、われわれ個人が弱くなる。国家による法によって平和を生み出す努力は、必然的に目的に反する。

国家による法はつまるところ、国土を支配する国家主権である。ここが、争いの元となっている。国家主権の下では、人間が意図的に卑しめられ、結果として人間が飢えかわき、凍えて死ぬような世界が生まれる。

国家による法によると、聖書にあるように人の子にではなく、国に土地が与えられている。そして主権はまだ十分ではないと言いながら、どれだけ諸国がその主権を悪用することだろうか。ちょっとアメリカを見てみよう。北アメリカに住む人たちにとって、コロンブスは何か大陸を発見したのだろうか。無論そんなことはない。少なくとも彼の同国人にとっては、土地を確かに発見している。そしてこの同国人の上陸を今日のアメリカ人は、字が書けないあるいは所持金がないという口実で拒絶するのだ。コロンブスがそれだけお金を持っていたり、彼の部下が読み書きできたりしたというのか。ハンセン病患者やジブシー、障害者や高齢者をアメリカ人は拒絶し、今人々が拡大かつ保証しようとしている主権や国家による法、また自決権のもとで自らを守っているのではないか。「アメリカ人のためのアメリカ」と彼らは侮蔑的に言う。さらに、「アメリカ民族のためのアメリカ」とまで言って、もともと多くいた主な人種である黄色人種に対して、国家による法や国家主権を盾に彼らの土地への立入りを拒絶している。そしてこの腐敗した権利を、われわれは平和目的のために整備して実効性を確保しなくてはならないのだ。これがどういう意味なのか、明らかにしよう。米国の人種政策は欧州人に対しても向けられる可能性があり、黒人に対するアメリカの人種政策によっては黒人がある日優位に立つこともあり得るのだ。

「アメリカ人のためのアメリカ」というスローガンに忠実に、コロンブスが人類に送った広大な地域の周辺にアメリカ人は関税の壁を打ち立て、意図的に関税を上げてヨーロッパ人を市場から追い出す。今日彼らが輸入したいと思っているものは、明日には輸出されるものになるかも知れないのであり、ヨーロッパ人にとって地球がある日すべてアメリカ大陸の一部、少なくともその小さな州になる可能性もヨーロッパ人は常に計算に入れなければならない。だがヨーロッパの住民にとってアメリカ大陸が世界地図から抹消されたら、深刻な影響がある。ヨーロッパ人にとって大陸が地図から消えることによる経済損失は、まさにその大陸が生みに沈んだときの損失に等しいのだ。

今日までヨーロッパ人はこれを全て甘受してきた。彼らは他の国々に対してもこうしてきた。アメリカ人のように、暴力支配によって生きてきたこの馬とも知れない国民は、「われわれの国は、われわれの独占的所有物だ」と言う。われわれは、経済的には国家による法でわれわれに保障された国家主権を基盤として、自分の判断と気まぐれに従って統治するのだ。そのため、オーストラリアは非常に人口密度が低く、日本人がどこに余剰人口を送るべきかよくわかっていない状況であるにもかかわらず、オーストラリア人は日本人の上陸を全く無条件で拒絶する。そのためプロイセンのポーランド人地区で、ポーランド人以外に土地を貸すために政府のお金で土地が買われたのだ。これが国家による法と呼ばれるすべてなのだ。「人口過剰の国の人々は聖書のファラオの部分を読み直し、乳飲み子をどう扱えばいいか見ればいい。黄色人種は乳飲み子を溺れ死なせればいいのだ。」と、「ヒューマニズム」の精神を持つアメリカ人、プロイセン人、それにオーストラリア人はそういうわけだ。

既述したように、黄色人種やヨーロッパ人やアフリカ人は今日までそのようなやり方を甘受してきた。だがあとどれだけ続くのか。現在急速に伸びているアメリカの軍備は実際のところドイツの同盟国にのみ向けられているのか、それとも現在行われている人種政策を実施するためにそれ以外にも必要とされているのではないか。

どうやったらこの非常におぞましい衝突を避けられるのか。アメリカの主権を尊重する国家による法による単なる条約で、この紛争の調停を期待するのは滑稽ではないか。逆に紛争の規模がより大きく、国家間の憎悪がより深いほど、それだけ国家による法による解決が試みられる。黄色人種はいつか鉄のこぶしで黄金の扉を叩き、われわれが今日押し広げようとしている同じ国家による法に基づいて白人を大西洋にまで押し返すだろう。

各国民とその政府の観点からすると、争いは解決していない。人種政策は政府や国境、あるいは国家法と結び付けられてはならない。

人種政策は、あくまでそれぞれ各個人に特有の問題である。何千年も執拗に民族政策を続けている唯一の民族はユダヤ人だが、彼らは自分たちの土地を持たず、主権というものを知らない。そのため、そのような戦争の芽を摘み取るために、われわれは高い視点や深い見識を持たなければならない。ここではあらゆる政府の度量や個々の人間が問われなければならない。国家による法ではなく人権こそがここで問題になるのだ。これは、「人の子に大地を与える」という人権の観点からみても、神が大地を与えたのはアメリカ人でも黄色人種でもなく、全人類に対してであり、文字の書けない人にもこの権利がある。この問題では絶対的な観点に立たねばならない。大地が全人類に属するとし、国の主権をなくすか、土地に関する国家による法を認めて、その結果を感受するしかない。つまり、黒死病がインドの戦争についてまわるように、この権利は戦争と不可分である。中間物はあり得ない。

モーゼやアッティラやガリバルディが同胞人を袋小路に追いやる前に、彼らは国境を目にする。そしてさほど耕作されていない土地を発見し、国家による法や紙切れをかざして大地への道を塞ごうとする者を打ち倒して前進する。国の主権は人権に対立するものとされ、その戦争では人間があらゆる国やその権利に対して勝利を勝ち取る。

改めて、国家による法に基づいた土地に対する国家主権を他の角度、つまり石炭などの地下資源の観点から眺めてみよう。するとおそらく、国家による法による平和がいかに望みのないものであるかをより直接的に目にすることになる。アメリカ人が貧しい人の中でも最も貧しい人に対してのみ敢えて国境を閉鎖して、当面われわれとは直接関係のない人種政策を行う限り、われわれはそのような人間に対する行為による侮辱感を覚え、個人的に起こるだけでは気がすまない。「彼らから傷つけられた人たちが立ち上がり、中国人は怒り、障害者や字の書けない人たちはガリバルディを選んで、力づくで米国の国境障壁を除去すればよい。厚顔無恥は思い知れ」と言う。

海運の輸送費で価格が倍増する石炭に輸出関税をかけることで英独が合意した²⁶ことをわれわれが耳にし、スイスのような石炭のない国の住民が冬に暖房のない部屋で寒さに打ち震えて過ごさなければならない場合、われわれは中国人や字の書けない人、高齢者につい

²⁶ 訳注: 実際にはその中間のことが起こる。1921年2月現在、スイス人はドイツで175マルクのルール石炭1トンに190フランを払っているのだから、その価格は10倍になる。

て考え、彼らとともに宣言する。そもそもそのようなことが許されるのか、国家による法上適切なものか、それは各国の国家主権や自決権の乱用ではないかと。

これは、名高い公海の自由なのだろうか。われわれが凍傷を負ったり餓死したりする場合、国家による法や紙の上の国際平和は、われわれにとって何の役に立つのか。われわれは公海の自由を必要としており、石炭の自由がなければこの公海の自由は空虚だ。石炭資源に関する英独の国家主権は再検討されなければならない。今日われわれが太陽や空気のように依存して生活している石炭は、明らかに人類のものであり、あらゆる国と、すべての人々のものである。一度われわれがこのようなことで寒さを感じ、個人的に国家主権や国家による法のために被害を受けると、そう言いはじめるだろう。

土地やそこから得られる資源に対して公的な権利や国家主権が成り立つ余地はない。国家主権は人間の手で作られたものにはしか関わるべきではない。個人に委ねられる権利を国に認めるとすぐに、この権利が戦争をもたらす。全人類はそれぞれ全地球の土地に関して等しく譲渡できない権利を持っており、この根源的な権利へのあらゆるすべての人間、あらゆる個人制限は暴力や戦争を意味する。そのため私は繰り返すが、諸国の平和を望むのであればまず土地は例外なくすべての人間のものであるという欲求を満たさねばならず、この根源的な権利を侵害する公的権利や国家主権をなくさなければならない。

* * *

地下資源の例は、私が根拠とするに十分のものであろう。あらゆる原材料は人類の生活において、多かれ少なかれ石炭のような役割を果たす。そのため例えば、50万人のドイツの織工や紡績工のための綿花にかかるアメリカの輸出関税が、イタリアやスペインやスイスの産業にとっての石炭にかかる輸出関税の場合と同じように致命的な意味を持ったとしよう。石炭の例は2つのことを示していた。国家による法に基づいて持続的な平和をもたらすことが不可能であるということ。そして、大地とそれの持つ資源が国際関係で重要な役割を果たしているということである。

土地とその資源から派生した公的権利や主権、自決権は、諸国から正しい判断のために不可欠な安心感を奪い、国民の不安を煽るものである。国民にとって不可欠である天然資源が奪われるのではないかという可能性は、この国家による法と不可分のものであるが、それを最終的に責任のある政治家や企業家や結局は労働運動の指導者さえもが権力に駆られて高めている²⁷。彼らは「大英帝国やアメリカ、中欧がある日、自分たちの膨大な天然資源を国家主権の名の下に独占してしまう可能性²⁸を計算に入れておかなければならない」とつぶやく。そのため自身の可能な限り広い範囲に及ぶ統治権のみが自国民に発展の可能性を保

²⁷ 原注: そのため、ラサールやリープクネヒト、ペーベルは関税の敵では原則的にはなかったのだ(社会民主主義と関税政策、M・エルツベルガー、民衆同盟出版、ミュンヘン、1908年)。

²⁸ 原注: アメリカは銅の世界生産量の50%、鉄の40%、石炭の45%、綿花の60%、石油の65%を占める。

証することができる。今日の世界支配をもくろむ諸国ではそのような考えは、単に奪い取ろうとする思い、利益を得ようとする思い、あるいは支配しようとする思い以上の重要な役割を果たしてきたのは確かである。英独米の企業家や労働者に対して原材料の購入や生産物の販売を他の方法で確保できるのに、彼らはすべて植民地的ながらくたを心から愛し、国境の拡張を行わないと私は確信している。

土地や地下資源から派生したいわゆる国の主権や国家による法は、誰もがその部分ではなくその残りの全てを含んだ全体を必要としている全地球を、必然的に争いの渦中に巻き込んでしまう。相互理解や理性、愛や人間性でこの争いには対処できないのであり、どの国でも有効である土地の権利を助長し、土地の私有を基盤とした階級国家の副産物である暴力や弾圧、それに虚や誤魔化しに手を貸している。地主と使用人、享樂家と無産階級に分かれる人類は、必然的にその汚染された思考法を全ての国際交渉の場に持ち込み、相互理解を初めから排除している。このような精神状況では当てこすりは深い傷を受けたように感じられる。これを理解するには、世界の全ての国家基盤や国家運営を支配している考え方をより詳しく見て行かなければならない。

ルソーは、「地上に最初に柵を打ち立て、この土地は自分のものだ」と主張し、それを信じる愚か者を発見した人間は、その論拠を今日の政府にも適用する」と述べている。

土地を特別に所有することには国家精神がみなぎっており、垣根を打ち立てることで導入される地代は国家の精神そのものである、と彼は言う。豆の茎が棒に絡み、ツタが壁に絡むように政府は柵に絡みつく。棒が曲がっていれば、豆の茎も曲がる。棒を抜き取るとつるを支えるものはなくなる。土地の権利が正常なものであれば、人々の生活も国家も正常になる。この権利が暴力の発露であれば、国家も暴力によってのみ維持される。これこそが、ルソーが言ったことである。

暴力や搾取や不実の精神がどのようにして柵の精神とともに構築されるかは、どのようにしてこの柵がそもそも、柵で相続権を奪われた大衆による壁の攻撃から守られるのか、という疑問を提示すると自ずから理解される。単なる暴力だけでは十分でないことは確かだ。それは、単なる暴力は大衆の暴力で、相続から排除された無産者の特権だからだ。いや、柵を守るにはより高度の権力が必要になる。今日ある国家を作り上げるためには、まやかし、権力の委任、国の権力への偶像崇拜、そしてすべてをまさに計画どおりに進めるためのすべてが求められる。この国家の建設とその権力崇拜を、「三つ子の魂百まで」という原理のもとで土地の所有者は時期を逃さず教育や教会ですべての子供たちに教え込むことで獲得する。教えられ、押さえつけられ、秘密にされるべきことは、まさに土地の所有者がいるということである。学校や教会への監視は常に、広く眼を光らせている政治家の最重要の政治課題とされる。教師や聖職者、歴史家は柵に従うことを宣誓させられる。従わない者は、車裂きの刑や焼き殺しの計、シベリア送りになることはないにしても、飢え死にする場合はある。こうして柵は、フランス革命をさえも含むあらゆる攻撃をはね返し、今日まで生き延びている。これは教育による奇跡ともいえる。空気や水のように人間に割り当てられている土地を個人が卑しい商品のように売買できるのはどうしてなのか、という問いの前に人々は戸惑ってしまう。生活の基盤

も名誉も奪われた無産者が非常に強い態度に出ても、なぜそれはたった 1 日で終わるのだろうか。そしてなぜ、柵が残るのか。

まともな状況では、こんなことは起きないはずだ。真実はまさに役人や学校、教会によって歪曲されている。宗教的感覚が悪用され「カエサルのはカエサルへ」という言葉が貧しい人々に頻繁かつ脅迫的に繰り返されたため、この掟がついには、一般民が遠くから崇める偶像になってしまった。あとは、あらゆる攻撃にもかかわらず、なぜ柵が守られるのかという謎を解くだけだ。教会や学校に呪縛された多くの人々は、そのままでは決して、不可侵で神聖なる柵を破壊できない。

この事実は決しておろそかにしてはならない。この事実は、今日の国家が生み出している精神を性格に把握する上で非常に大きな意味を持っている。先にも述べたように、神聖なものを求める感覚が悪用され、宗教や学問や芸術にあらわれる民族への自然な帰属意識を権力目的に悪用された場合、人々はどうになってしまうのか。「主は大地を人の子に与えたが、きみのお父さんはいくら素晴らしくても、人の子には該当しないのだよ」と告げられ、それが全く正しく、神聖で侵すことのできない法だとしたら、子供はどうになってしまうのか。私が思うに、そんな不条理に耐えられる子どもはいない。子供の成長にとって決定的な時期に社会的に何が正しいか知ろうとする子供たちは神への冒瀆にさらされ、この子供がより強く社会的に正しいことを求めれば求めるほど、その子は傷つくこととなる。父親が土地の権利を持たず、惨めなプロレタリアだと子供に告げられた時点で、子供は精神的に打ちのめされ、正しいものと正しくないものを決して明確に区別できなくなる。子供にとってそれは不幸である。

こうやって育ちながらも共に活動し苦しむ人間は今や、理性と自由な感覚で、諸国の主権が毎日、いや毎時議会に持ち込む全ての紛争の火種を一掃することを期待されている。これを可能にするためには、誰もが実際に平和への愛に満ちていなければならない。その時当然、土地の権利がどのような働きをしているかを忘れるわけにはいかない。直接に参加しているものでさえその心根が腐っていると公言してやまない階級国家での一般的な扇動、政治闘争、そして賃金闘争、ストライキやロックアウト、警察との衝突、ピンカートン的な軍隊などがその働きから生まれているのである。この土地の権利が廃止されない限り、国家間の交渉の場でこそ最も必要な寛大で本当に自由な精神が、どの国でも生じ得ない、とわれわれは確信しているからだ。

ここまでの記述を、以下の言葉でまとめてみよう。今日までいわゆる国や大衆や国家に与えられた土地とそこから得られる資源に対する無制限な主権は戦争の火種を作り、土地の私有の上に成り立った階級国家中で以前から大きくなり、これからも成長していくに違いない腐敗した精神がその雷管となる。土地の所有は、国有だろうが私有だろうが平和と相容れず、この古代からの野蛮なしくみを例外なく地上から根絶しないかぎり、平和を語っても仕方がない。

* * *

多くのすばらしい考えが、すでに自らのもたらした混乱の中で失敗してきた。だが、自由土地の考えでは、そういったことを恐れる必要はない。ここでは実戦は、全く単純である。これは端的に、以下の2つの原則にまとめることができる。

原則 1: 平和大同盟を締結する全ての国で、土地の私有が完全に廃止される。土地は国の財産になり、最も高い価格を払う民間の経営者に公的に貸し出される。

原則 2: 出生地や言動、悪癖や犯罪歴や身体障害の有無に関わらず誰でもこの貸し出しを申し出ることができる。賃借料は、その出身地に関わらず、全ての女性や子供に全部均等に分配される(2-1 参照)。

この自由土地の原則は、世界平和の原則でもある。ここでの平和はいかなるものか。高貴で帝国主義的な欲求を表面的に排除し、その本能にわいせつだとか野蛮の烙印を押すのではなく、この欲求を満たすのである。健全で誠実な人間の持つ高邁な目標へと地球上のすべての国々が邁進する。

原則 1 は階級国家をその根本から攻撃する。次々と災いを生む借金、あがなわれ消し去られる。平和が今や家庭や地域、それに国を支配している。「国家」教育や現代の偶像による特権を享受したり、このような魂のない機械に学問や宗教や学校の管理を任せたりする人はいない。この国家という生き物はひとりでに育ったり、毎日新たな器官を増やしたり、それで以って残った自由な人間の捕獲に努めたりすることもない。この機械の自己保存本能は瓦解し、差し障りのない範囲でしか動かない。今や誰も「国家の理想」や国家目標、国家精神や国家という神について語ることはない。支柱が外されるとすぐに上へと登っていたツタが地面の上でみすばらしい草の山になるように、脅迫的な国家社会主義の中で全てをむさぼり食い、全てを消化する怪物となった偶像が²⁹、道を掃除しては手紙を運び、鉄道車両を洗い、煙突や排気口を掃除し、伝染病の発生源を究明し、悪人の番をし、他の靴磨き人よりも安く丁寧に仕事をしてくれるなら靴磨きを気軽に任せられる控えめな下男になる。国家の目的をめぐる気違いじみた無駄話は止む。人類の目的は人々の福利にのみ資する場合、各個人の心の中で再度統合される。

原則 1 では全く自動的に、関税の壁を作り閉ざされた貿易国家というぞっとする考えを生む農業の利害はなくなる(自由貿易の通貨技術面での困難は、自由貨幣で完璧に解決する)。

原則 1 は自動的に自由交易につながり、アルザスやセルビア、ポーランド、モロッコ、ジブラルタル、アイルランドなどの問題は、当事者全てにとって大したことはなくなる。この問題は中身がなくなるのだ。国境警備兵について思うに、もともと彼らは国境の向こうから安く良質な商品が国内に流入しないところで夜も霧のときも見張りをする律儀な人間ではなく、国境や国の違いが持つ政治的・経済的意味をできるだけ高めて、そこから直接にお金を得ようと

²⁹ 原注: ワルター・ラテナウ「新たな経済」(フィッシャー出版、ベルリン)を参照。

する人々であり、彼らは原則 1 と一緒に完全に消え去る。平和を創造するには、国境の標識を外す必要はもはやない。それは戦争前と同じようにそこに残る。平和時にはそれは紛争や戦争の記念碑として立っていることもあるだろう。その時には、ちょうどドイツの州境と同じような意味しか持たなくなる。純粹に行政業務と言えるものは自由土地によってだけでも劇的に簡素化されるのであり、それ自体何かをもはや分断することではなく、原則 1 で人工的な境界が無効になり、言語や民族や地域や河川・湖沼などによる自然の境界だけが残り、それがもとで戦争になると言われることはなくなるであろう。そして残ったことでさらに目立つようになった唯一の境界、法施行地域の境界については、各国家による法が毎日調節され、そのため適用区域を定める境界が毎日お互いに広がったり消えたりするという点では、まさに「自殺欲」に取り付かれているといえる。法律が同じ国の間では、ちょうどくっついてゆく 2 滴の水滴のように、もはや国境はない。多くの国家が、憲法や法律をお互いに借用することになるだろう。そしてこの借用がますます広がっていくだろう³⁰。

そのため、自由土地の説明では国境に触れられることもなく、そもそも国境の標識さえ取り除かれているのだ。

原則 2 で、地下資源に関して国家主権が生み出したあらゆる争いのもと(石炭や石油、チツソ肥料、木綿の独占)は跡形もなく消え去る。原則 2 がちょうど最も錯綜した問題がたった 1 つの文章でたちまち解決するように、争いの種を根絶やしにする様子を見ることは、単に面白いだけではなく愉しみでさえある。ここは、原則 2 が国際関係でもたらす何千もの瓦解的な働きを、単に表面的に列挙する場所ではない。これはそれ自体が莫大な範囲に及ぶ研究領域だ。根本的にここでは全て再構成されるのだが、しかもそれは政治家が囲む緑のテーブルによるものではなく自動的に自然に展開されるものなのだ。

ここでは、ある国が自国の地下資源を、チツソや綿花の独占状況を作って外国に高く売りつけようとした場合、分配を通じて得た独占利益のために世界中の怠け者が自国に殺到することですぐさま手痛い仕返しを食らうことを示せば十分だろう。外国に地下資源を地代という負担をかけて売るところには、怠け者やお調子者、放浪者たちが残らず引越してくるだろう。チツソや石炭や綿花の値上がりを喜び、株式新聞に熱を入れるのは、放浪者だけではないだろう。自由土地国家と呼ばれるところでは、独占や地下資源の投機はない。怠け者が十分にいて、毛皮にもシラミがたくさんいても、それらにどこか外国から来てもらおうとは思わない。だいたい他の諸国では他の商品を得るために全く同様の努力をしているので、地下資源がもはや摩擦のタネにならないことは明らかだ。原則 1 と原則 2 による完全な移動の自由は全く自動的に地下資源を世界のものとする。この地下資源を投機的な搾取に今日結びつけている全ての力は麻痺してしまう。

逆に、自由土地の主張にあらゆる国のさまざまな人々、恐らくはそれを快く思わない人々も納得せざるを得なかったでしょう。

³⁰ 原注: 奪われた州を奪回したり、全世界を「征服」したりするには、ドイツは自国に社会的な問題を解決する模範的な状況を作りさえすればいいのだ。ドイツの法律を模写する国はどこでも、そのことでドイツの一部に組み込まれる。

すると、今日すでに何百万もの人々が労働者として絶え間なくあちこち移動している場合、この移動する労働者が自由土地の主張のためにさらに増えると予測される。だが、逆のことが起こる。移動する労働者や移民を家族や友人や故郷や教会から切り離し、ペンシルベニアの炭鉱に潜らせているのは、本当は移動したいという願望や欲求ではない。ここでは生活苦こそが人間を突き動かすのだ。これは、イタリア人移民の帰国を見れば最もよくわかるだろう。生活苦のため地元を離れ、郷土愛のため地元に戻る。だがこの生活苦は自由土地によって解消する。人口密集地からはどこでも、余剰人口が場所的に余裕のあるところに移動するが、これは武器や暴力ではなく、鋤や牛や羊によってなされる。また欲深い土地投機家の搾取の対象としてではなく自由で同じ権利を持った国の市民として、王のような意思を持って移動する。自由土地は一般的な安全の弁である。自由土地で人類は自由かつ摩擦なく世界を分割する。

自由土地はわれわれに、土地に対して今日個人や国家が持っている主権のために根本的に腐敗した世界と完全に異なった世界をもたらす。自由土地はわれわれの概念全てを根本的に新たに作る。政治的・経済的な領域では、自由土地によってひっくり返されない教説はほとんどない。自由土地の影響を被らないものはないのだ。

最後に私が示したい点として、自由土地を導入するにあたってどの国も国家間の協定を持つ必要が全くないということだ。自由土地の主張とともに、ここで先駆けとなる事例を行う国は、全ての内紛や不毛や政治闘争の解消を通じて、全ての本当に価値を持つ仕事のために用いる労働力の余剰を獲得するため、すぐさま全世界の視線がそこに向けられ、どうして素晴らしい成果を得られたのかその理由が研究される。自信を以って真に良いと言えるものは全て、自由土地が世界にもたらすのだ。

2.1. 自由土地ということばの意味

- 1. 人間の間での競争は、土地に関する個人ならびに国家の特権がすべて廃止されたときにのみ、公平な土台の上で決着がつけられ、かつその高邁な目的に従って行われる。
- 2. 誰もが例外なく、人種や宗教や教育や健康状態に関係なく土地に関する平等な権利を持つ。そのため誰もが希望する土地への移住する権利を持つ。そこで彼らは先住民と同様の土地の権利を享受するべきだ。土地に関してはどのような特権も個人や政府、あるいは社会が持つてはならない。なぜならわれわれは誰もが、地球の先住民だからだ。
- 3. 自由土地の考えには制限というものは許されない。これは絶対的なものだ。それ故、地球との関連で言えば国家間の国際法、国家の主権や自己決定権というものはない。地球の主権は人類にあり、国にあるのではない。このことからいかなる国も、国境を制定したり輸入関税を徴収したりする権利はない。自由土地の考えにおいて、地球は単なる球体なのであり、そこには商品の輸入も輸出もない。従って、自由土地の

意味する所は自由貿易、しかも世界的な自由貿易、あらゆる関税の壁の完全な撤廃である。国境は単に行政の境界、たとえばスイスの州境のようなものであるべきである。

- 4. こういった自由土地の主張に従えば、「イギリスの石炭」や「ドイツのカリウム」、あるいは「アメリカの石油」などといった表現は、これらの産地を示すだけのものとなるべきである。イギリスが所有する石炭やドイツが所有するカリウムというものはない。それは、どの国籍を保有しているかが誰もが「イギリスの石炭」や「アメリカの石油」、あるいは「ドイツのカリウム」に対する同等の権利を有しているからだ。
- 5. 世界の誰もが例外なく参加できる公的な競売を通じて、土地は耕作者に貸与される。
- 6. こうして得られた貸借料は国庫に入り、余すところなく子どもの数に応じて毎月母親に支給される。出身がどこであれ、母親はすべてこの分配を受ける。
- 7. 土地の配分は完全に、耕作者の必要に応じてなされる。つまり、小家族には小さな土地が、大家族には広い土地が与えられる。また、広い土地は協同組合、共産主義的・無政府主義的・あるいは社会民主的なコロニー、さらには宗教的団体に割り当てられる。
- 8. 少しでも自由土地の考えを制限しようとする国や国家、民族や言語共同体、宗教団体や経済組織は追放され、禁止され法の保護を受けないものとされる。
- 9. 今日の私有地の地代を廃止するにあたっては、それに相当する額の政府債務証券の発行を通じて完全に補償される。

2.2. 自由土地金融

政府は私有の農地や森林、建設用地や鉱山、給水施設や砂利採取場などを全て買収する。そして政府は買収したものに対してお金を支払い、地主に補償をする。

購入価格は、それぞれの土地が今まで生み出した、あるいは生み出したであろう地代に基づいて決められる。こうして計算された地代は担保証券の利率によって資本化³¹され、この額は金利を生む国債の債務証券として地主に支払われる。それ以上でも、それ以下でもない。

だが、どうやって政府はそれほど莫大な金利を支払うというのだろうか。その答えは、今後国庫に流入する土地の貸借料なのだ。この歳入は支払われるべき金利と同額で、それ以上でもそれ以下でもないが、というのも債務はまさに資本化された土地の地代のことであるからだ。

³¹ 原注: 地代の資本化とは、土地がもたらす地代と等しい金利を生み出す金額の算出によって可能になる。

たとえば土地から年 50 億マルクの賃貸収入があるとすると、政府が支払う保証金は、利率が 4%であれば 125 億マルクになる。この額にかかる金利も 50 億マルクになる。こうして収支が均衡する。

この数字は大きいとはいえ、驚くにはあたらない。「債務」の規模は「債権」³²の規模で測られる。それ自体は大きくも小さくもない。フランスは 350 億フランもの国家債務を抱える一方、土地債務のために同じだけの金利負担をしながら、外国の国債証券を何十億も貯め込んでいた(第 1 次大戦前の話だが)。溜め込める量は膨大なのだ。これは土地の国有化の結果生まれる債務と同じである。膨大な債務は膨大な債権で相殺される。そのため、この額を事前に計算しても全く意味がない。総額が 1000 億マルクでも 5000 億マルクでもかまわないのだ。国家財政にとって、債務は一時的なものに他ならない。莫大なお金が足跡を残さずに国庫を通り過ぎる。財産を委託された銀行家が驚愕するだろうか。巨額が動いているとはいえ、中央銀行の総裁がその数字で驚くだろうか。そんなことはなく、彼はヘリゴランドの銀行の頭取同様枕を高くして寝ている。プロシアでは鉄道が国有化され、債務証券が発行されたからといって、プロシア政府の債務がより圧迫するというのだろうか。

債務の利率が債務同様固定しているのに、土地の貸借料が変動する経済的要因(関税、輸送費、賃金、為替)で決定される限り、土地の国有化に際してそれに伴う債務にかかるリスクを政府が背負い込む、という異論はあることだろう。

そのようなリスクはあるが、前述の反論を行ってきた地主自身の観点から、この土地の賃貸をめぐって変動する経済的要因を今一度観察してみよう。一体どうやって地主は地代の下落から今まで対抗してきたのだろうか。その場合彼らはいつも政府に助けを求め、今では自分たちがいわゆる損失の危険から守ろうとしている政府に自分たちのすべての損失転嫁することを求めてこなかっただろうか。その際もちろん彼らは、リスクの裏には常にそれに見合う儲けのチャンスもあることや、彼ら自身政府に損失を転嫁している一方、儲けた分はいつもすべて自分のものとしていることをあえて言わない。土地の私有制に関しては、これまでいつも政府は損な役回りを演じてきた。政府は損をし、地主は儲かるようになっていたのだ。実際、しばしば地代は上がったが、その受益者は決して、政府に対して苦しいときにそれから受けたものを返す提案はしてこなかった。以前は常に地主は自分で問題に対処していた。彼らは奴隷制とも言える農奴制をより厳しくしてきた。奴隷制がもはや続かなくなると政府は移動の自由の制限によって彼らを助けなくてはならなくなり、賃金を移動の自由によって得られる自然の水準未満に抑圧した。そしてこれらの方策が危険になると、国家は二重通貨のペテンで彼らを助ける、つまり通貨制度を犠牲にしなくてはならなくなり、さらに見え見えの形で価格をつり上げ他の市民を犠牲にして地主階級(借金を抱えた土地所有者)を債務の重荷から開放させようとした(お金の問題にまだ詳しくない読者には、この文章は後ほどさらによくわかるようになるだろう)。他の不労所得の受領者階級、つまり金利生活者の反対でこの試みが頓挫して、力づくでは目的が達成されないようになると、地主は戦略を変え同情を得るために泣き喚き、農産物への関税障壁の要求を、彼らはいわゆる農業の困窮によって正当化した。地代を

³² 原注: もちろん現在(1919 年 11 月)では、もちろん償還される分はまだほとんどない。ドイツの再建債務は、最初にその担保としてドイツの地代のかなりの部分を必要とする。スイスの小さな農家を買うお金があれば、ドイツの立派な荘園を買うことができる。

保護し増やすために、一般大衆が払うパン代が上がることになる。こうして常に政府や国民が、土地財産に関連したリスクのツケを否応なく払ってきた。地主のように権力を持った階層のリスクは、実際には国庫のリスクと等しい。土地の国有化によって唯一変わることは、今や政府が損をする危険に見合った利益の可能性を得るということだけだ³³。

さらに経済生活全体の観点からすると、地代が下落しても一般的にはリスクはない。この観点からすると、たとえ地代がなくなっても損失はない。現在自分の労働で税金だけでなく地代も工面しなくてはならない納税者は、地代がなくなれば、政府がその分税金を増やしても、それに耐えられる。人々の担納力は常に、地主の力と反比例なのである。

直接的には誰も、地主が土地の買戻しをしても損得を蒙らない。以前の土地の所有者は国債の金利という形で、以前地代として土地を所有することによって得ていた分を受け取るが、政府は土地を所有したことで国債にかかる金利として払うのと同じ分を地代として受け取るのだ。

政府の粗利益は、後ほど議論する通貨改革を通じて債務が漸次減価償却されることで初めて生まれる。

この改革で、利率はおしなべて金融資本の場合も産業資本の場合もすぐに国際的な最低の水準にまで下がり、この改革の根本にある考えが国際的に受け入れられれば世界中で資本にかかる金利はゼロまで下がる。

そのため、土地固有債務証書の保有者に、これらの債券が債券市場において常にその額を100%（額面通りに）維持するだけの金利を保証する際には慎重にならなければならない。というのも、固定利率を生む証書の相場は資本金利の被る変動にすべて連動していなければならないためだ。そのためもし、国債の相場を固定するのであれば、利率は調整可能でなければならない。利率は一般的な資本金利とともに上下する必要があるが、それは投機から国債を守る方法が他にないからだ。だが、土地の国有化に伴う国債の場合相場については素人の手に渡ることを考えると、投機家の略奪行為から2000億～3000億マルクの資本を完全に守ることは、公共の利益になることだろう。

土地の国有化と同時に導入される自由貨幣のために資本金利が一般的に下がると、それによって土地の国有化に伴って発行された国債の利率も自動的に5%から4、3、2、1、そしてついにはゼロになる。

³³ 原注: 1879年～1881年の平均に比べて、1908年～1912年のフランスの地代の平均は22.25%下落している。土地価格は32.6%下落した。1879年～1881年は1ヘクタールが1830フランだったが、1908年～1912年ではわずか1244フランだった。「土地所有とその実際 18号、1918年9月」による。

土地の国有化の財務を表に示すと、こうなる。

全国で年間に支払われる地代	100 億マルク
利率が 5%であった場合の補償額	2000 億マルク
利率が 4%であった場合の補償額	2500 億マルク
2000 億マルクに対する年利(5%)	100 億マルク
2000 億マルクに対する年利(4%)	80 億マルク
地代(当初のままとして)	100 億マルク
土地の国有化での財政	+20 億マルク

この収支は債務の一部の支払いに充てられ、それだけ利払い額が減ることになるが、地代は国庫へと入り続ける。この年間の黒字は資本金利が一般的に下がれば下がるほど増え、最終的にゼロにまで下がると地代全額が黒字となる。もっとも、利率の低下で地代も下がるが、それは同じ割合というわけではない(1.14を参照)。

このようにして、土地の国有化によって発生する巨大な国家債務の総額は 20 年未満で完済される。

ちなみに、現在戦時公債が例外的に高い利率をつけているが、利率が高ければ高いほど地主に支払われる補償金の総額が小さくなるため、この率が補償額を計算する際の基準として使われると土地の国有化にとってとりわけ有利な条件となる。

地代 1000 マルクにつき、地主は以下の補償額を受け取る。

利率	額
5%	2 万マルク
4%	2 万 5000 マルク
3%	3 万 3333 マルク

上記の債券を減らすやり方において地代に認められている経過措置や移行期間をさらに短くすることが望ましいかどうかについては、私の決めることではない。そのための手段はいくらでもある。この本の第 4 部で提案されている通貨制度の改革は、驚くほどの効果をもたらす。自由貨幣は経済を解放し、あらゆる障害を取り除き、現代の熟練した労働者が最新の労働手段を十二分に使うことによりはるかに多くの生産をもたらせるようになり、経済停滞(危機)もストライキもなくなる。人々の納税能力、つまり政府の歳入は思いのほか増加するだろ

う。それ故、もしこの能力が国家債務のより速やかな返済に充てられるならば、前述した期間はさらに短いものとなるだろう。

2.3. 自由土地の実践

土地の公的接收後、農業や建築需要や工業の目的に応じて土地が分配され、競売で最高値をつけた人に公共機関を通してその入札価格に応じ 1 年・5 年・10 年あるいは終身貸与される。契約で借地人が破産しないように、彼らの経済状況の安定を目的としたある程度の保証金が広く借地人に与えられる。通貨を単純にこの価格に連動させるか、広く賃金が上昇する場合に貸借料をそれに応じて軽減して、彼らの生産物の最低価格を保証することで、この目的は達成される。つまり、改革の目的は農家を苦しめるためではなく、逆に健全な農民階級による農業の繁栄の維持であるためならば、土地からの収穫や貸借料を恒常的に安定させるのに必要なことは何でも行われる。

農業目的である限り、土地の国有化の実行可能性は経験によってあらゆる側面からすでに実証されている。土地の国有化で所有される土地全てが国家の財産もしくはそれから貸し出された農場となり、一部は土地の所有者、一部は国家から土地を借りて成り立っている農場はドイツ各地に存在している。土地の国有化でわれわれは、すでに「ある」ものを一般化するだけだ。そして、すでに「ある」ものはすべて不可能であるはずがない。

借地に関しては、良好な土壌状態を維持することで個人的に得をする現在の自作農よりも、経営者がより土地の酷使をしがちだという理由で反対されてきた。つまり、借地人が土地から全てを搾取し、その土地をあきらめて他の土地へ移住するというのだ。

これは借地による農業運営に関してなされ得るほとんど唯一の反対である。他のあらゆる点、少なくとも農作業をすることに関しては、借地人と土地所有者の間に違いはない。というのも、両者とも同じ目的、つまり最低限の努力で最大限の収益を追求するからである。

土地の酷使が借地人の特性ではないことは、小麦農家が自分の土地を完全に疲弊させるアメリカをみればわかる。所有者が疲弊させた小麦農園は、二束三文で買える。それに対しプロシアでは、国有農園はモデルラインに沿って耕作されているといえる。そしてこの農園を耕作しているのは借地人だけである。

だがいずれにせよ、借地人による土地の疲弊は以下のやり方で容易に予防できる。

- 1. 生涯にわたる農場の耕作権を借地人に保証する。
- 2. 一定の契約条件で土地の疲弊を不可能とする。

土地の疲弊が借地農場の特性であれば、常に責任は小作人に土地の疲弊を許した所有者自身にあり、少なくとも数年間それに見合うだけの高い借地料を徴収せねばならない。この場合土地を疲弊させるのは、借地人ではなく土地の所有者である。時に所有者は、長期契約で有利な販売の機会を逃したくないために、短期の借地契約に応じる。だがそれでは当然、土地のために適切な手入れをする小作人を見つけられない。それ故に、この場合も土地の疲弊の責任は借地という制度ではなく、土地の私有制にある。

土地の所有者が土地の疲弊を望まないならば、借地契約の中で明記すればいい。もし農場で育つかいばを消費できるだけの牛の養育が、小作農に対して契約で義務付けられており、干草やわらや堆肥の販売が禁じられていたら、この条項だけで土地を疲弊から十分に保護できる。

もし、これに加えて、借地契約によって借地人に対して、望めば農場を生涯にわたって経営する保証が十分与えられ、未亡人や子どもたちへ優先的に土地を借りる権利を認めれば、農民が契約の更新に関心を示さなくなるほど高い借代が示されない限り、土地が疲弊する心配はない。だがこの場合、前述の借地条項でも土地の疲弊を防ぐには十分だろう。同じような条項がそれぞれの経営形態に合うように考案される。酪農には向かないが、たとえば穀物の栽培には非常に適した土地を借地人が持っている場合、穀物の販売を通じて彼が土地から奪った栄養分を化学肥料という形で土地に帰す義務を負わせることができる。

そのほか、ここでは土地を休ませて疲弊した土地を徐々に回復させるしかなかった時代と比べると、化学肥料の発見以降は土地の疲弊はもはやそれほど問題でないことについても述べておこう。以前は疲弊した土地を再びよい状態に戻すには一生涯もの時間が必要だった。現在ではあっという間に化学肥料を使えばすむことである。

アイルランドの借地経営を問題例として指摘する場合、土地の国有化で地代がもはや個人の懐には流れず、国庫に流れてから減税、母親支援、未亡人年金などという形で人々に還元されるという、土地の国有化が生み出す根本的に異なった状況を考慮しなければならない。イングランドの不在地主がアイルランドから土地代という形で毎年毎年 300 年来取り立て続け、浪費され続けてきたお金が全てアイルランド人の手に残っていたら、この国の状況は確実に変わっていたらろう。

他の例、たとえばロシアの「ミール」やドイツの入会地が借地農業への問題例として挙げられる。だがここでもアイルランドの場合同様、土地の国有化という本質的な違いがある。「ミール」では数年ごとに、出生や死亡で地域の人口が変化すると土地が再度分配され、誰も同じ土地にずっと留まることがない。だからある農民が土壌を改良しても、その利益はミール全体のものになっても彼自身にとっては決して得にはならない。このやり方だと不可避免的に土地が疲弊し、土地も人々も荒れ、貧しくなる。ミールの経済は共産主義でも個人主義でもない。これは両者の欠点を兼ね備え、どちらの長所も持たない。もしロシアの農民がメノー派信徒を手本にして共同で土地を耕したなら、土地の所有者がいつも土壌改良のためにやっているこ

とを全体の利益のために行うことを学んだらう。だが、彼らがこのような共産制を拒否するならば、その結果として個人主義経済が十分に展開するためのあらゆる前提条件を受け入れなければならない。

ドイツの多くの入会地でも事情は同じで、これらはおよそひどい状況にあると酷評されているが、これは専ら土地の荒廃を許す短期借地契約によるものだ³⁴。まるで、以前同じ方法でやっていた土地の分配をするために、村議会がわざと持っている入会地を荒廃させているかのように見える。もしこの疑念がはっきりしたものであれば、共有地のひどい状況は土地の私有制度のせいとなるが、それは持っている入会地を分配しようという願望こそが、このようなぞんざいな管理を生むからだ。入会地の草むらを分割しようとするのが裏切り行為として罰せられ、この草むらが地域の譲渡し得ない所有物だと宣言されれば、このひどい状況はすぐに是正される。

借地人が何よりも必要としているのは、土壤改良に費やす彼らのお金や労働が彼自身に直接利益をもたらすという保証であり、この保証を与えるような借地契約を考案しなければならない。これを考えるのは極めて簡単だ。

ところで、土壤改良のための最も重要な仕事を、土地の私有原則を保持しながら個々の地主が実現するのは不可能である。たとえば土地の所有者が、自分に対してひよっとしたら敵意を持っているかも知れない隣人の所有地を横切った道を、自分の畑まで通すことがあるというのか。1000 人もの私有地をまたぐ鉄道や運河をどうやって建設するのか。ここでは私有財を分割する時の原則は完全に役に立たず、法的な収用権に訴えねばならない。海岸や河川に沿って洪水対策に堤防を立てられる個人はいない。湿地の排水でも同じことが言え、多くの場合、境界線とは関係なく、所有状況にではなく地勢のみにあわせてなされなければならない。スイスでは 3 万ヘクタールの土地が、アールからビール湖への排水で干拓されたが、この事業には 4 つの州が参加していた。この場合個人の土地所有者のできたことは何もない。それどころか、州も役に立たない。ライン川上流の流路変更では、スイスという国の単位でも不十分だ。というのも、事業はオーストリアとの合意でのみ実施できるからだ。どうやって、ナイル川流域の土地を個人で所有する人々が灌漑工事をできるだろうか。土地私有の原則が、人々の生活必需品の供給でさえ、個人地主に安心して任せておけない。たとえばスコットランドでは、土地法の保護の下で地主の一部が、単にその土地を狩猟区にするために地域全体から人を追い出そうと、教会もろとも村を焼き払った。同じことをドイツの大地主も行うことができるのであり、人々への食料供給の不安を口実に、パンの値上がりにつながる保護関税を要求する。狩猟や漁業、あるいは野鳥保護の利害と土地私有の理論的原則とは両立しない。またコガネムシやバッタなどの広域にわたる害虫の駆除で、私有制がどういう結果をもたらしたかは、アルゼンチンを見れば最もよく分るだろう。アルゼンチンでは土地の所有者が自分の土地内のバッタを隣人のところに追い立てたところで満足し、結果として害虫が果てしなく増え、3 年にもわたって小麦の収穫が全くなかったことからわかる。最初から政府が私有関係を無視し、どこであろうとバッタを殺していれば、実際にバッタを駆除できただろう。

³⁴ 原注: 特に多くの入会地があるアイフェル高原のトメン村では、「物乞いする人々」という意味の土地の言葉が使われている。

広い範囲にわたる災害との戦いではドイツも似たようなものである。たとえば、ブドウ園の個人所有者がネアブラムシにどうやって対抗するというのか。

個人の利己心がうまく働かない所では、どこでも土地の私有制はうまく行かないが、土壤改良や土地の保護という問題が出たときはたいていこのような場合に該当する。そう、もしドイツの大農場主の発言を信じるならば、いわゆる「農業の苦境」(つまり地主の苦境)は、表向きには保護関税という政府の強制介入のみで解決されるのだから、土地の私有制の完全な放棄が宣言されるはずだ。この苦境の解決に個人が何ができるというのか。

土地の私有制は、相続権を通じて、必ず土地の分割や抵当入りにつながる。例外になるのは、子供が1人っ子的の場合に限られる。

土地の分割は一般的に貧困を生み出す農業の小規模経営につながる。だが土地を抵当に入れることで土地の所有者はますます通貨政策や金利、賃金、運送料や保護関税といったものに関わることになり、実際今日ではすでに土地の私的所有といってもほとんど名ばかりとなっている。現在存在するのは土地の私有ではなく、土地の私有政策である。

例えば、金本位制の導入ですでに起こったように、通貨政策で従来通り繰り返された失敗の結果、農産物の価格が暴落したと仮定しよう。どうやって農家は、自分の担保にかかる金利を調達するだろうか。また金利を払わなかったら、自分の資産はどうなるだろうか。通貨やそれを通じて自分の担保の重荷を思い通りにしてくれる法制度に働きかける以外の方法で、どうやって彼は自分の身を守ることができるのか。そしてもし利率が上がったなら、競売のハンマーからどうやって逃れられるというのか。

地主は法制度にしがみつかざるを得ず、政治に働きかけて、関税や通貨、それに鉄道料金を支配しないと、彼は見捨てられてしまう。そう、もし軍隊がなければ、地主はどうなっただろうか。もし無産階級がモンゴル人による外国支配をプロシア人の規律ほど不愉快に思わなくなった場合、彼は自分の仕事の道具を隅にやり、女房・子供を連れて、小さな包み一つで移住できる。地主は、自分の土地を棄てないとそれはできない。

こうして土地の私有は政治によって保持されるが、もともとそれはそれ自体が政治の産物だからだ。土地の私有は政治が具体的な姿を現したもので、政治と土地の私的所有は同一だといえる。政治がなければ土地の私有はなく、土地の私有制がなければ政治もない。土地の国有化とともに、政治は本質的に過去のものとなる。

土地の国有化とともに、農業は政治との結びつきを全て失う。今日でも通貨制度や関税、賃金や金利、輸送費や広域に及ぶ災害、それに運河の建設といった、つまり偉大ではあるが卑しい政治との直接のかかわりを借地人は持たないが、それは彼らの地代にはこれらの影響はすでに計算済みだからで、国有化後、農民は国会での議論に心から関心を失ってゆくだ

ろう。彼らは、自分の地代に影響を及ぼす政策は、賃貸契約の条件に折り込まれていることを知っている。「農業」を保護する目的で関税が導入されると、その保護のために借地料が上がることを農民は知っている。そのため、彼にとって関税はどうでもいいのだ。

土地の国有化の下では個人に損害を与えずに農産物の価格を上げることができるので、砂丘や瓦礫だらけの山肌などでも耕作によって儲かるようになる。植木鉢による穀物栽培でも採算が取れるようになれば、豊かな土地で農業をする農民が高い価格で優位に立つことはなくなるだろう。借地料が地代と歩調を合わせて上昇するであろうからだ。戦時の際の自国の生活物資に不安を覚える愛国者に私は、土地の国有化とともに生じる極めて奇妙な事柄を徹底的に研究することを勧める。穀物関税を通じて地代の受給者に与えられたお金の10分の1で、現在あるドイツの全ての湿原や荒地を肥沃な土地にできたことだろう。

鉄道輸送料などの輸送コスト、つまりは運河や鉄道に関する政策は借地人にとって他の市民同様、直接の影響を与えない。というのも、たとえその政策が借地人に特別な利益をもたらすことがあっても、その一方で地代が上昇してこの利益が帳消しになってしまうからだ。

つまり、土地の国有化によって農家個人にとって政治はどうでもよいものになる。法律の制定による公共の福祉だけが関心事となる。個人の都合による政治ではなく、現実に即した政治がなされるようになる。現実に即した政治はもはや政治ではなく、応用科学である。

もし借地人に対して長期、あるいは生涯にわたる土地の借地権が保障された場合でも、なお彼らは政府の施策によって強い影響を被るため、公共の福祉よりも私利を優先しようとする異論を唱える人もいるかもしれない。

その異論は正しいが、これが弊害と感ぜられるならば、関税による地価の高騰でわかるように、法律が出来たとたんに土地を売って大金を手にするのを認めている現在の土地の私有制度に対して、より非難がなされるべきだ。だが土地の国有化とともに、終身契約の場合には現に土地税について行われているように、その時々に合わせて借地料を評価し直す権利を政府に残しておくことで、このような政治による問題は取り除かれる(短期の契約の場合、借地人自身が借地権を公の競売にかける)。政治によって得られると思っていた利益が全て税務署に押えられることを借地人が知った場合、法律によって地代に影響を与えようとはもはや全くなくなるだろう。

これらの状況を全て考慮に入れると、土地の国有化の下で借地契約はおおよそ以下のようになるだろう。

通告書

「シナノキ農場」として知られる農地の借地権が公の競売にかけられます。競売は聖マルティンの日(11月11日:訳注)に行われ、最高額をつけた人に借地権は譲渡されます。

農場は男性が一名フルタイムで働く規模です。家屋と家畜小屋の状態は良好です。現在の地代は500マルクです。土地の状態は5等で、気候はかなり厳しいです。

条件

借地人は契約で、以下の条件を満たすことを確約する。

- 1. 裏地で出来た飼料を売らないこと。借地人は収穫された干草やわらを全て飼料として消費するだけの家畜を養わなければならない。家畜の糞を堆肥として販売することは禁止される。
- 2. 農作物の販売のために失われたミネラル分を、化学肥料を使用して土地に再び補給すること。1トンの収穫あたり100キログラムのトーマス鉱滓あるいはそれに相当するものを入れること。
- 3. 家屋の状態を良好に保つこと
- 4. 借地料をあらかじめ支払うか、その保証をすること

土地政府管理局は、以下のことで借地人に責任を負う。

- 1. 借地人が義務を果たしている限り、退去通知を出さないこと
- 2. 未亡人や借地権の直接相続人に対し、落札価格の10%の払い戻しという形で借地権取得に当たって優先権を与えること
- 3. 借地人の要求があり、毎年の借地料の3分の1の支払いがあれば、いつでも契約を打ち切ること
- 4. 借地契約の継続の期間中、穀物の輸送費を変更しないこと
- 5. 厳密な賃金統計を作り上げ、(終身貸与の場合)賃金が上がった場合にはそれに見合うだけ借地料を下げ、一方賃金が下がった場合借地料を上げること。
- 6. 必要である場合、借地料を基準として建築にかかったお金の金利や減価償却に見合う形で、新たな建造物を立てること。
- 7. 事故や疾病、ヒョウや洪水、家畜の伝染病、火事、アブラムシやその他の災害で耕作者が損害を追わないようにすること。

土地の国有化を実現できるかどうかの決定的な決め手となるのは、借り手がこれらの条件を呑むかどうかである。この条件を呑む借り手が少なく、競売が盛り上がらなかったとしよう。どういう結果になるだろうか。落札価格は低くなる。期待されていた地代以下になり、借地人の取り分がそれだけ増大する。だがこの大きくなった取り分は、農業をしたいと思いつつも、状況を見極めることができず、そのために様子を見ていた人々に対して刺激とならないだろうか。

このため間違いなく、借地料が低くても、人々がしばらく様子を見ていれば、借地料は実際の地代に見合う水準にまで上がり、状況が安定して借地をするリスクが見極められると、借地農業による利益は決して平均的な労働賃金以下には落ちなくなる。農家には自分の労働に対する平均的な賃金がどんな状況でも保証され、さらに自由や独立、その上で移動の自由を獲得することになる。

国有化を行った後、農民は各地で借地契約の履行の監査を依頼されることにも留意されたい。農場の規模や状況、栽培される作物、農産物の価格、農場内の建物、以前の地代、学校、気候、狩猟地、社会状況など、農場の借地の競売に参加するにあたって農民が単に知っておかねばならない情報を全て含む、それぞれの地域、行政区ごとの農地の一覧図が各地で毎年発行される。早い話、土地の国有化の目的が、農業をだまして利益を得て彼らに損害を与えることではないため、借地人には農場の長所だけでなく、今日土地の所有者が決して伝えない短所もすべて伝えられる。所有者はたいてい長所しか語らず、そこでは家屋の湿気や霜などといった欠点はしばしば秘密にされ、これについて借地人は密かに探るしかする方法がない。

今言ったことで、土地の国有化が農地にもたらす新たな状況に誰もが対応できるほど、土地の国有化と農業の関係を十分に説明できたと思う。土地の国有化が農地にもたらす影響を要約列挙しよう。私的地代収入の廃止、それに伴い「農業貧窮」も関税や政治もなくなる。土地の所有が廃止され、それによって土地の抵当、遺産相続に伴う土地の分割や家族のいさかいがなくなる。領主もいなくなれば、僕もいなくなり、皆が平等になる。土地財産の廃止で、身体的にも精神的にも良い環境を求めて、宗教や文化が合う所へと、人生の幸福と生しみを追うために必要な移動の自由を完全に手にすることができる。

鉱業では、土地の国有化は農業以上に実施が簡単かもしれないが、それは賃貸契約をしなくても、鉱山の生産促進を(出来高払いや請負の形で)簡単に契約に盛り込むことができるからだ。政府は企業家や協同組合と鉱山の採掘契約を結ぶ。政府は生産物に対してトンあたり最低の価格と賃金を払って買い取り、最高値をつけた人に売りつけることができる。両者の差額が地代として国庫に納入される。

この至極単純な方法は、伝探知や褐炭埋蔵地、砂利、粘土や砂を採取する所、採石場や油田など、永続的に特別な施設が不要な至る所で適用できる。このやり方は国有林で現在すでに広く一般的に行われており、何世紀もの間有効だと証明されている。森林管理は公的に

契約を結んだ労働者に木材 1 立方メートル単位で賃金を支払う形でなされ、その最低の価格を提示した人に任される。労働者によって伐採された木材は基準の大きさにまとめられて公的な競売でさばかれる。ごまかしはまず無理だが、これは欠陥品があれば購買者がすぐに訴えるからだ。これは鉱業でも同じである。購入者は自ら鉱山での労働を監視する。労働者は企業家に頼らずに労働組合を容易に結成できるが(そのあとは自分たちで学ばないといけないが)、それは運営資金がたいして必要ではないからだ。鉱山は政府に属す。労働者は遊具さえあればいいのだ。

深掘り鉱業一般に言えることだが、炭鉱では機械設備がいろいろと必要となるものの、実践可能な方法がいくつかある。

- 1. 政府が機械設備を提供し、労働者に傷害保険をかけるが、それ以外は上記の通りに進める。つまり、金属の搾取は各労働者との契約(出来高払いの契約)で行われる。このやり方は私有鉱山でも国有鉱山でも今日広く行われている。
- 2. 政府は上記の通り機械設備を提供し、契約の下に全経営を協同組合に委託する。私が知る限りこのやり方は現在行われていない。この導入は共産主義的な労働者にとっては有益だが、それはこの方法により自分自身で経営することが学べるためだ。
- 3. 政府がすべて採鉱作業も施設とともに協同組合に任せる。採掘された生産物に対して公的な契約で定まった料金を組合に支払い、その生産物を今度は 1.2.と同様最高価格をつけたところに売る。

生産物の販売も労働者に任せるという 4 番目のシステムは勧められないが、それは販売価格があまりにも多くの状況に左右されるからである。

何千人も労働者のいる大鉱山ではおそらく最初のやり方が、中規模の鉱山では 2 番目が、そして零細鉱山では 3 番目が最適だろう。

収益と運営経費の差は、再び地代として国庫に納められる。

鉱山の生産物の販売には、2つのシステムが適用できる。

- 1. 年ごとの価格の決定は、生産の無制限な増産が可能であり、固定価格で需要が常に満たされる場合に適用できる。生産物の質の安定が、このやり方には欠かせない条件である。
- 2. 公的競売。このシステムは、生産物の品質が一定でなく、採出量が不安定で需要の増大に対応できないときに用いられる。

もし生産物が固定価格で販売され、望まれた量の引渡しができなかったら、投機が起こるだろう。品質が一定でなければ、苦情が出ないようにするには公的競売によるしかない。

水力は土地の生産物の変種で、今やこれが重要になっている地域も多くあり、技術の進歩とともにその意義は成長する一方である。町に電気を、市電に動力を提供する大規模な発電所には、国有企業が端的に最も適しているが、それは特に発電所の運営が非常に簡易だからだ。製粉所や製材所といった、直接工場で使われる零細水力発電所の場合、売電価格は統一され、石炭の価格と歩調を合わせる形で公示されるだろう。

恣意性を排除しながら政府に地代を完全に保障させようとするならば、市街地での土地の国有化はかなり難しい。完全なものとは言えないが、ロンドンの大部分で現在適用されている借地の仕方です。この方法では、1年ごとではなく長期で(50年や70年、ロンドンでは99年)土地が利用でき、予め決められた家賃は借地期間中変わらない。借家人の権利は売却可能かつ相続可能で、土地に立てられた家屋もまた販売可能である。こうして、もし時間の経過の中で(100年もの間には状況はさまざまに変わるだろう)地代が上がった場合、借家人は得をする(たとえばロンドンの場合、この利益はかなり大きくなり得る)。それに対し、地代が下がれば借家人は損をする場合もある(この損も大きくなり得る)。土地に立てられた家屋が同時に借地料を支払う際の担保としても機能するため、借家人は損から逃れられない。家屋の全家賃収入が、地主にとっての保証となる。

だが、バビロニアやローマやヴェネチアの歴史が教えるように、土地の歴史の変化は激しく、その活力を奪い去るのに多くは要らない。インド航路の発見がヴェネチアやジェノヴァ、それにニュールンベルクを衰退させ、リスボンへの航路を開いた。そしてスエズ運河の開通でジェノヴァは復活した。バグダッドまで鉄道が通れば、同じことがコンスタンチノーブルでも起こるだろう。

さらにここでわれわれは、1873年に銀が通貨でなくなったときのように、明日とは言わないまでも物価の下落をはかる通貨政策が誰かによって取られないときは、現在の通貨法が誰にも保証をしていないことも考慮に入れなければならない。銀の時と同じ人々の望みに沿って金(きん)も通貨でなくなるという可能性は今日法的にないわけではなく、減少した金(きん)の供給のために、たとえば50%の物価下落が起きると、債務者を犠牲にして個人や国の債権者の財産が倍増する。オーストリアでは紙幣で、インドでは銀貨でこれが起こったが、同じことが金(きん)でも起こらないと誰が言えようか。

このため、地代が契約の全期間、借地契約に基づいているレベルに維持されるという保証はない。政策の影響や数多くの経済状況、それに土地の国有化以降は都市への人口集中という現在の傾向が逆になる可能性もあるため、長期の借地契約は非常に危険が多くなり、その損失に対する危険のために地権者(この場合は政府)は、極端に引き下げられた地代を払う形を取らなければならない。

さらに、借地期間の満了後に建造物がどうなるかという問題もある。もし建造物が契約にのっつて無料で政府に引き渡されるなら、借地人は建物の建築の際にその期間以上に建築を維持させようと考えないため、多くの場合建物は政府に引き渡される際に解体されなければならない。家屋がそんなに長く維持されないのは、新築ごとに新たな技術革新が取り入れられるため利点もあるが、フランスの鉄道の場合のように、短所のほうがはるかに多い。鉄道用地は政府から民間の鉄道会社に、貸与期間が終了したら政府に一切負担をかけない形で引き渡されるという条件で 99 年間貸し出されている。しかもこの上に、鉄道建設と維持すべてがこの項に加えられた。誰でもぼろぼろになった車両とレール、古く使いつぶされすり切れたがらくたや破片以上のものを政府に引き渡す必要はないと思うだろう。このいい加減な契約の結果、フランスの鉄道は、契約切れまではまだまだ時間がある今日、広く荒れているとの印象を与えている。契約期間の終了後に建造物が政府に引き渡されるという条件の下で建物が立てられたなら、確実に同じようになるだろう。

よりよい条件は、建造物の価値を評価して政府が買い取ることである。だがどのような原則で評価を行うのだろうか。2つの視点がある。

- 1. 経済的有用性にもとづく評価(設計、レイアウト)
- 2. 建築費用にもとづく評価

もし有用性を無視し、保証費用を単に建築費用と現状で決定するならば、いたずらに不必要な建物を高い値段で多く買い取って、結局はそれを取り壊すことになるだろう。建物がどのようなものでも政府がコストを支払うことを知っている建設業者は、軽はずみでいい加減な設計図を描くだろう。逆にもしわれわれが建設費用を度外視し、他の観点から評価を行うのであれば、設計図は政府の承認を得るために提出されることになるが、これは官僚主導になり、自主的な立場で建物を作れなくなる。そのため私が思いつく最善の方法は、土地を期限なしで貸すものの、借地料についてはあらかじめ固定しておくのではなく、3年・5年あるいは10年ごとに定期的に政府が行う再評価された地代に基づいて修正するというものだ。こうして借地からの収益に関する建設者のリスクはほとんどゼロにまで軽減され、政府は建設物で煩わされることなく地代をすべて手にするだろう。建設用地の最良の使用の責任は全て、その当事者である建設者にかかる。地代や借地料を評価するにあたって完全な厳密さを求めることはもちろんできない。だが、企業家が自分の仕事に対する活動意欲を失わず、政府も損をしないような形で借地料をはじき出すのは常に可能である。

市内各地の地代を調査するために、政府はできるだけ高い家賃を保証する目的で設計図を立案して、各地区に賃貸住宅を建設することができる。細かい家賃収入の総額から建設コストにかかる金利(金利が支払われる限り)、修繕費、必要な減価償却費、火災保険などが差し引かれ、そこで残るのが同じ通り(あるいは同じ立地条件)の建物の借地料を決める基準地代となる。

この方法でさえ地代は正確に計算できないが、それは賃貸住宅の設計図次第の部分もかなりあるからだ。そのため、設計図はモデルになるものとして慎重に練る必要がある。だがいずれにせよ、建設者には文句をいう筋合いはないが、それは設計図の欠陥がもしあれば、それだけで家賃収入の減少を招きかねないからだ。この損失はモデルとなる家の地代を直接押し下げ、似たような建設用地の借地料もそれだけ低いと見られることとなる。

こうなると、常にできるだけ家屋を良好な状態に保つことや、よく練られた設計図を描くことが建設者の利益になる。モデルとなる賃貸住宅よりも良い点があれば、それだけ自分の得になるからだ。

最後にわれわれは、家賃における地代の部分をはじき出す基礎となる建築資本にかかる金利があらゆる事柄の中で最も重要であり、前もって賃貸契約を結ぶ前に、どういう方法で利率が計算されるかを確定する必要があることに触れねばならない。地代の計算において、建築資本にかかる利率が4%か、3.5%か、あるいは3%かということは極めて重要だ。

たとえば、建設資金が10万ドルで、家賃収入が1万ドルで、利率が4%だとしよう。建設資本への金利は4000ドルとなり、土地の貸借に支払われる地代は6000ドルとなる。だが利率が3%になると、家賃から引かれる額は3000ドルになり、地代収入は7000ドルとなるが、これはきちんと契約で異議が出ないようにしないと、不平不満が噴出することになる。利率の4%から3%への低下は、ベルリン市での地代収入の計算では少なくとも2000万マルクの差を生み出す。そのため、地代の計算のもととなる利率は、恣意的に操作されてはならないことは明らかだ。

20万マルクの建設資本で、家賃収入が2万マルク

金利が4%だと、資本金利は8000マルク

すると、地代収入は1万2000マルク

3%だと家賃収入から6000マルクだけが引かれ、借地料は1万4000マルクまで上がるが、この差だときちんと契約で意義が出ないようにしないと、不平不満が噴出することになる。利率のこの4%から3%への低下は、例えばベルリン市では少なくとも2000万マルクもの借地料の差を生み出す。そのため、ここでは恣意的な操作の余地があってはならないことは明らかだ。

自由貨幣にささげられるこの本の第3部で私は、純資本金利を算出する方法について仔細に討議するので、ここではそれを指摘するにとどめる。それとは別にここで私が提案するのは、株式市場売買される産業界での株すべての平均配当が、建設資本の利率とみなされるべきだ、というものだ。こうして建設資本に対して産業資本の平均的収益を保証し、建設業はその結果全ての危険から解放され、このようなルートを通じて借家人の利益となる大量の資

本を呼び寄せるだろう。というのも、安全な投資を求める人は自分のお金を家屋に投資し、平均的な配当を得るからだ。

無論、利率は単に、モデルとなる賃貸住宅の地代の計算のみに適用される。

500 平米の土地のモデルとなる賃貸住宅の家賃収入:2 万マルク

通常減価償却後の建設資本:20 万マルク

株の平均配当率は 3.25%である。

そのため、家賃から引かれる建設資本の金利は 6500 マルク

従って、地代として残るのは $2 \text{万} - 6500 = 1 \text{万} 3500$ マルク

つまり平米あたり $1 \text{万} 3500 \div 500 = 27$ マルク

大まかな輪郭を見て、経験的な部分にこだわらなければ、政府と建設業者とのモデルとなる賃貸借契約は次のようになるだろう。

- 1. 政府は建設業者に、クラウドイウス通り 12 番の土地の世襲貸与権を委譲する
- 2. 家賃は、同じ通りにある普通のモデルとなる賃貸住宅の地代評価をもとに算出される
- 3. このモデルとなる賃貸住宅の地代は、公的な賃貸競売による賃貸料から、x%の減価償却費や修繕費、保険料、それに建設資本にかかる金利を差し引いたものである。
- 4. 建設資本にかかる利率は、ベルリン株式市場売買される産業界の株による収益の年平均を基準に決められる。

2.4. 土地の国有化の効果

国有化の効果については、国有化に伴う最後の債券が償還され焼かれるまで待たなくとも、土地の接収が法的に決まったその日に出てくる。そして効果はまず、議会つまり政治に現れる。

バベルの塔の建設で起こったように、議員はもはや互いに理解できず、それどころか自分が誰かさえ分からなくなる。自宅に帰ったときには彼らは一変しており、全く新しい高邁な目的を持つようになる。彼らが今まで主張し、その度ごとに数多くの深刻あるいは忌まわしい軽薄な理由のために擁護あるいは攻撃してきたことは、もはや存在しない。魔法の杖で、荒れた戦場が墓地になるようなものだ。個人の地代はもはやない。そして国や州の議会は、地代の上下をめぐって投機家が悪戦苦闘する証券取引所とは別のものになる。議会にいたある人はそれを「関税を上げるキャバレー」と呼んでいた。実際、議会の最近の議題はほとんどが専ら地代に直接・間接関係する事項である。

政府が立法分野でその為すべき方向を模索する立脚点が地代である。これはドイツでも諸外国でも、それをめぐって政治家たちがその思いのすべてを傾ける基軸である。意識しているかどうかは、どうでもいい。地代が安定していれば、全てはうまく行くのだ。

穀物関税に関する長く酷い議論は、地代をめぐるものである。貿易協定では、その困難の唯一の原因は地主の有益にあった。ドイツのミッテルランド運河についての面倒な議論でも、地主の反対がただ一つの乗り越えるべき障害だった。移動の自由や農奴制・奴隷制の廃止といった。われわれが享受しているささいで自明な自由は全て武力で地主から勝ち取らなければならなかった。それは地主が火薬を使い、自分たちの利益を守ろうとしたからだ。長くおぞましい米国の南北戦争は、単に地主に対する闘いにすぎなかった。あらゆる分野での反動的動きは地主から起こる。地主にまかせていたら、移動の自由も普通選挙権も地代のためにとうの昔に犠牲になっていたはずだ。学校、大学や教会はそもそも絶対的に地主に従属していたのだ。

これらは全て、一撃で消え去る。土地所有者による政治は、土地の解放という太陽のもとで雪のように溶けてなくなる。私的地代とともに、あらゆるお金の持つ有利さのために起こっていた政治的努力は消え去る。誰も議会で懐を温められなくなる。本当の所、政治とはもはや特定の活動によって左右されるものではなく、むしろ単に公の福祉を実現するためにより高い立場からなされるものとなり、それはもはや政治ではなく、こうして人民の代表は国家の全ての問題を学問的に探求し、全ての感情を抑え、専門家の知識と統計や数学の力を借りて冷静に議論する仕事の方法を身につけなければならない。

だが土地所有者による政治がなくなるだけではなく、その対立者もなくなる。社会主義者や自由主義者、それに民主黨員を帝国議会に何のために送り出してきたのか。地主の略奪を欲するどん欲さから市民の幸せを守るためだ。だが、攻撃する者がいなくなると守る者も不要となる。自由主義者の綱領は全て、土地の解放で実現されるのは全く自明のことだ。この計画の実証や非難はおろか、言及さえも誰も考えない。当然誰もが自由主義的であり、自由主義的に考える。この政策からどんな個人的利益を期待できるか。保守的党派のもくろんだ反動とは何であったか。それは地代でしかない。

今や以前の反動的な大農場主でさえも自由主義的、かつ進歩的に考えるようになる。彼らは他のすべての人と同様に人間で、それ以上でもそれ以下でもない。彼らはたいてい人間がそうであるように、自分の利益に忠実だった。別に特別な人種ではない。単に他の人にもよくある経済的な利害関係が人と異なっていたにすぎない。ただその度合いが違うというだけだ。土地の国有化でこの階級は全て一般大衆の中に吸収される。かつてのユンカーでさえ自由主義的な考えを持つが、それは土地なしでは伯爵の意味がないからだ。土地所有と貴族支配(今日では貴族政治というが)は同じことだ。貴族に対して彼がどれだけの土地を所有しているかや、どれだけの地代があるかはその顔を見て推測するしかない。

では、帝国議会で政治家は何をすればいいのか。地代が改革の邪魔をしなくなったら、全てが単純かつ自明になる。「発展への道を開け」が自由主義思想の叫び声だった。そして今や、道は開かれている。法律を作ることは個人の利益と衝突しない。流動資本は存在し続けるどころか、土地資本の政府債権（流動資本）への転換で何千万マルクも増えるだろう。だが、流動資本は、輸出を通して世界中で自由に利用されるため、土地資本とは全く異なる法則に支配されている。政治は流動資本（移動する財産）には手を出せない（このことについて、第3部でさらに詳しく述べられる）。さらに流動資本は、海外との競争にさらされるため、どの方面でも発展を促され、望むと望まざるとに関わらず、自由の道へと突き進む。

私有地代の廃止で都市と農村が政治的に別の道を歩むこともなくなり、両者とも同じ目的に邁進する。たとえば、何らかの事情で農業だけが優遇されると、労働者は工業を離れて農業に従事し、公の賃貸料が有利になった分だけ高くなり、工業と農業の労働収益の均衡が取れるようになる。そして逆も然りである。土地は誰もが全く同じ条件で利用できるからだ。それ故、土地の国有化後、農業がその目的を追求しても工業と対立することはないと断言できる。農業と工業が土地の国有化を通じて初めて同質の経済的・政治的単位へと融和し、誰も逆らえない大連盟を組むことになる。

ここで政治の領域における土地の国有化の影響を、その最終局面まで論ずるのはやり過ぎだ。私はこの大まかな輪郭を描くだけにしておかねばならない。それでも、土地の国有化で今日の政党政治が無意味になり、そもそも現在考えられている意味での政治が消えることを示すだけで十分である。政治と地代は同じものだからだ。議論は勿論不要にはならないが、これからは個々人の特別な利益を追求することが完全に排除され、完全に異なった課題の解決を使命とする。科学的な議会が行われ、何でも判断して全てに裁量権を持つ代表を人民議会に送る代わりに、われわれはそれぞれの問題に専門家を議会に送り込む。こうして全ての問題は専門的で科学的方策で解決される。今日の議員では誰もできないことだ。彼は軍事、教育や宗教、芸術と科学、医療（義務接種）、商業、鉄道、郵便、狩猟、農業など、つまり全てのことにきちんと判断を下さなければならない。議員の99%以上が、お金が何であるか、どうあるべきかに、あるいはどうできるかについて全く知らないが、この全知全能な代表は実に通貨政策（たとえば金本位制の導入）に関してさえも、決定を下さなければならない。

これだけ多忙な人たちを、結局その知識がどうしても浅いからと言って責めることができようか³⁵。

この奇妙なあり様は、今や土地の国有化で消え去る。もはや万能選手ではなく、特定の問題の審議のために、特殊な分野に法的な権限を限られた専門家を代表として人々は選ぶことになる。その時々の問題に対して権限が与えられる。

³⁵ 原注：政府にとって有利なことに、それは国立学校や国立教会、国立大学などの多くの重荷から完全に解放される。それらのものは地主から政府に押し付けられたものだ。それらはもともと争いのもとであったものから注意をそらすのに役に立つのだ。

土地の国有化は、接取が実行されてからは政治ほどには人々の一般的な社会生活に影響を与えない。

今や誰でも自国の土地に関して完全に同等の権利を持つという意識は、人々の誇りを高め、それは外から見ても分かるようになるだろう。誰もが胸を張り、政府の公務員でさえ堂々と反論できるようになる。一方、人々にとって土地が支えとなるのであり、それが遠くの地で挫折にあえぐすべての人々の拠り所となるやさしい母であることを誰もが知るようになる。すべての人に例外なく、常に全く同等の条件で土地が利用できるようになるため、貧富や男女の区別なく誰もが土地を耕せるようになるからだ。

現在でも土地を借りて耕作する機会はあるという反論があるかもしれないが、現在の地代は個人の懐に入り、その結果自らの糧を得るためだけに誰もが必死に働かなくてはならないことを忘れてはならない。土地の国有化のおかげで地代は国庫に入り、国家サービスという形で直接すべての人ひとりひとりの利益となる。こうして各自の生活に必要な労働は削減される。10ヘクタールではなく6ヘクタールか7ヘクタールを耕せばよくなり、多くの都市の環境で健康を害した役人は農民として自らの糧を得ることもできる。自由貨幣の導入で資本金利がなくなると、これは当然さらに顕著になる。そうすると生活をやっていくには、10エーカーではなく4エーカーで十分になるだろう。

経済的な強さと独立で当然、人間関係は全て変わるだろう。習慣やしきたり、ものの言い方や考え方ももっと高貴で自由になるだろう。

土地の私的所有を廃止した上で、金利を廃止すれば、健康な女性は自分や子どもの生活を農業で賄えるようになる。もし10ヘクタールではなく3ヘクタールでよければ、今日男性の力が要求されるところでも、女性の力で十分になる。そして女性の農業への復帰こそ、「女性問題」の最高の解決ではないか。

ドイツの自由土地・自由貨幣運動は、子育てに従事する母親に対して、その分有利になるように、本来女性が土地から得る利益に見合う国民年金を支払うという考えを導入しようとしている。ヘンリー・ジョージは地代を減税に使うべきだとしているが、そうではなくて地代は母親年金に使われるべきだ。

この提案をする理由はたくさんある。まず、母親が地代に必要な人口密度をそもそも作り出す以上、結局地代が母親のサービスとみなされるという状況がある。「各人に取り分を」という原則で言えば当然、母親は地代の最大の要求権を持つことになる。また、自分の自然の恵みを女王のように自由に享受する原始の女性と、みすぼらしい女工を比べると、同じ結論に達する。この比較でわかることは、まさしく今日では母親から地代が盗まれていることだ。実際、アジアやアフリカやアメリカの原始民の間では、欧州のプロレタリア女性ほど経済的に生きる術をすべて奪われた母親はいない。原始の女性は自分の周囲にあるものを全て所有

している。自分の家のための木材を自分で見つけ、自分で選ぶ。彼女の鶏やガチョウや山羊や牛は家の周りでエサを取る。彼女の犬は末っ子の番をする。男の子が毎日川からマスを釣ってくる。庭では大きな子どもが種まきや収穫をし、他の子どもたちは森から薪やイチゴを持ち帰る。長男は山で狩った鹿を持ち帰る。そしてこれらの自然の恵みのかわりにわれわれは、太ってだらけた醜い地代生活者を見てきた。周囲に持つべきものが何もなく、子どもを寝かせる場所さえないプロレタリアの妊婦の状況を考えれば、今の経済では境界づけや地代なしでは行かないため、地代は当然母親のものということがわかるだろう。

不完全なデータではあるが、計算によると 15 歳未満の子ども 1 人に対して地代から月 40 マルクほどが分配できる。この支援と現在の金利からの解放で、男性の経済的援助によらずとも女性は農村で子どもを育てることができる。経済的な事情で女性がつぶされることはもはやない。あらゆる性的な問題についても彼女の嗜好や願望、それに本能が決定する。夫を選ぶに際しては、財布にお金があるかどうかよりも、精神的、身体的、優生的な要素が決定的になってくる。こうして女性は自らの選択権を回復するが、それは意味のない政治的選挙権ではなく、偉大なる淘汰の権利である。

土地の国有化の後には誰もがドイツ全国の土地を自由に利用できるようになり、土地の国有化が世界中で取り入れられれば全世界の土地を自由に使えるようになる。それに比べれば、今いる王は物乞いにすぎない。新たに生まれたすべての子どもは、嫡出であろうがなかろうが、54 万 0932 平方キロ³⁶、5400 万ヘクタールの土地を自由にできる。そして誰もが自由に移動でき、誰も植物のように土地には縛られない。故郷が肌に合わなかったり、その中で働く社会が気に入らなかったり、その他の理由で住む場所を変えたい人は、小作契約を中止して移住する。こうしてドイツに今までとは違う流れが起こる。農奴制の時代には土地に縛りつけられ教会の塔より向こうにある美しい世界を決して眺めることなかったドイツの農民が動きを起し、新しい習慣や労働のし方、それに新しい考えに慣れ親しんでゆく。異なった経歴を持つ人々がお互いに知り合い、自他の間に優劣の差がないことや、従来の社会生活がすべて汚れた悪徳に満ちていたものであることに気づく。また、よく知られているように、悪癖は外の人の前では故郷にいる知人や親戚の前でよりもはばかれるのが常だから、よそものとの付き合いで人々がより高い礼節を持つようになると思われる。

土地の国有化は人間の本性の奥深くまで染み込み、それを変革する。農奴制の時代から奴隷根性(主人にも奴隷同様に)が広く生き残っているのは、単に奴隷の基盤である土地を誰かが所有する制度が存続しているからだが、この奴隷精神は土地の私有とともに最終的に人間から消え伏せる。雪の重みから解放された若いモミの木のように人々は再び立ち上がり、まっすぐ跳ね上がる。「人間は自由であり、足かせのもとで生まれてもそうなのだ」とシラーは言っている。あらゆる外の状況に人は適応し、その適応の過程で獲得したものは遺伝を通じて次の世代へと引き継がれる。だが奴隷根性は遺伝しないため、土地の私有がなくなっても、奴隷と共にあった人間の基本的な感情に何ら影響は及ぼさない。

³⁶ 訳注: 2014 年現在のドイツは約 37 万平方キロだが、当時は現在のポーランドの一部やロシア・カーニングラード(ドイツ語名ケーニヒスベルク)などがドイツ領だったため、現在よりも広がっている。

土地の国有化の結果起こる、経済的な基盤があるために純粹で、深く根ざした自由から、今までムダに探し求めてきた文明の果実を期待できる。心の平安が人間の表情に現れるように、国境の中の政治的平和は国外に繁栄される。地代が引き起こす一般的な心情の結実として政治に入り込む高飛車で荒々しい声がし、外国との関係に影響する。土地の私有制による果てしない利害の衝突のため、われわれは隣人や隣国がわれわれを怒らせる敵であり、そのためスキあらば打ちのめすために武装する必要があると見ることに慣れている。それは現在国々が、お互いを人間や兄弟としてではなく土地の所有者と見ているからだ。もしあちこちの国で土地の私有制が廃止されたら、争いの種は除去される。地主ではなくただの人間であることによって、われわれは互いの交流で何も失わないどころか、職業活動や宗教、芸術や日頃の生活や法制度をより豊かにできると期待できる。土地が国有化されると誰も地代の高さを気にしなくなり、国境を接する諸国間でもそうであれば誰が、現在国際関係を悪化したり意見の衝突を生んだり、防衛策を喚起したり、現状を守るために諸国が戦争へと突き進むという誤解を生んでいる関税から利益を得るだろうか。土地の国有化と、第 4 部で記述される自由貨幣の導入で、自由貿易が自ずと定着する。そしてほんの数十年で自然に自由貿易が広がって有力になれば、国々の幸福と自由貿易の促進と維持とがいかに緊密に結びついていくかが目のあたりにされ、国民すべてが心から隣国と友好関係に気をつかうようになり、家族は国境を超えた親戚関係を作り始め、芸術家・先生・科学者・労働者・商人・宗教指導者同士の友情が世界の諸民族を、共通の利害で結びつく国際連盟にする。

私的な地代がなければ戦争もないが、それは関税もなくなるからだ。それ故、土地の国有化は世界自由貿易と世界平和を同時に意味する。

ついでながら、自由土地の戦争や平和への影響は、今まで表面的に研究されているに過ぎない。これは未開拓の分野だ。ドイツの土地改革者たちの団体もまだ立ち入っていない。だが考慮に値するすばらしい文献はある。誰がこの仕事をするのか。すでにこの問題の本質に迫っていた、その仕事をするにふさわしくもあったグスタフ・ジモンズ、エルンスト・フランクフルトにパウルス・クリュープフェルは、志半ばで世を去ってしまった。

「自由土地、平和の根本的条件」という論究で私は、この解決すべき課題のだいたいの輪郭を描こうとし、これはこの第 2 部の冒頭に収められている。

賃金の一般法則に関しては、土地の国有化と、それに伴う債務の償還の後に、すべての地代が賃金基金へと消えてなくなり、そして労働の全収益が、全労働生産から資本金利を引いたものと等しくなるとだけいえる。

2.5. 土地の国有化の場合

健康な男性は地球上の土地全てを要求し、土地の一区画ではなく地球全体を自分の手足のように体の切り離せない主要な一部のようにみなす。ここで解決すべき問題は、どうやってこの重要な臓器を完全に使いこなすかだ。

土地の分割は問題外だが、それは各人が地球全体を必要とするのに、分割で一部しか使えなくなるためだ。家族一人一人が皿に入れられたスープを欲しているからと言って、皿を割って各自に差し出せばいいのだろうか。さらに誰かが生まれたり死んだりするごとに土地の分配が再度行われなければならないが、場所や土壌や気候条件などがすべて異なるために、誰も満足しないことに全く目が向けられていない。日当たりのいい丘を取り分としたい人もいれば、ビール工場のそばを好む人もいるだろう。だが、(現在はたいてい相続による)土地の分割はそのような希望を考慮しないため、酒飲みが日当たりのいい丘から毎日降りて谷で腹を満たさねばならなかったり、日当たりのいい丘を望みながら谷の空気に心身を害したりする人が出るのだ。

特定の場所に縛られる土地の分割には特に、よくあるように贈与税で土地の交換が困難になっている場合には、誰も満足しない。健康面から移動を望む人も、隣人と仲たがいをしてしまい、自分の安全を守るために地域に行こうとする人もたくさんいるが、土地の所有が彼らを離さないのだ。

ドイツの多くの地域では贈与税は 1%から 3%で、アルザス³⁷では 5%である。私有地がその価値の 4 分の 3 まで担保されるとすれば、5%の贈与税は購入者の支払額あるいは財産の 2 割をも占めることになる。それ故、もし自分の土地を 5 回変えただけで(人間の健全な発展のためには決して多すぎることはないが)彼の土地資本は全て税金で消えてしまう。土地の取替えごとに徴収される土地の改革者による税金の増大では、状況は悪化するばかりだ。

若い農民には北部の高地がふさわしい。だが高齢になり新陳代謝が鈍くなると多くの場合穏やかな気候が望ましくなり、暖かい国のほうが幸せに感じられる。土地の分割であれこれ多岐にわたる希望をどうやって調整できるのか。それぞれが自分の畑を手荷物のように持ち歩けと言うのか。そこにある自分の土地を売って、あちらの土地をもう一度買い直すのか。つまり、土地の取引に十分気をつけていないと、自分の土地を何度も売る羽目に陥るということだ。ちょうど市場にメウシを連れて行って、取引を繰り返すうちにカナリアを持ち帰る農民のように。土地の所有者は土地を売る「時期を待つ」必要がよくある。しかし、売る側も買う側もその間に時間が経過し、結局取引で得られたかもしれない利益をあきらめることもままある。どれだけ多くの農家が頭の良い自分の子どもを学校にやるため都市への移住を希望していることか。また、どれだけ多くの人が都市から離れて子どもを人のいない自然の中で育てたいと思っていることか。どれだけ多くの、プロテスタントの地域の中に相続地を持っている善良なカトリック教徒が、カトリック地域に移動することに憧れていることか。土地の私有制はこれらの喜びを全て奪い、人間を鎖につながれた犬や農奴、つまり土地の奴隷にする。

³⁷ 訳注: アルザス地方は、第 4 版が出た 1920 年当時(そして訳文を作成している 2014 年現在も)はフランス領だったが、この本の初版が刊行された 1916 年当時はドイツ領であった。

それに対し、単に死ぬまで先祖代々の土地で耕作をしたいと望む人の多くは、債権者や高利貸し、そして徴税吏から追い出される。所有に関する法律が彼を、自分の所有するものから追い払うのである。

さらにまた、父親の土地を継いでも自分の「財産」の 9 割を担保にして 9 人の兄弟のぶんを支払わなければならない農民は、金利の支払いだけで首が回らなくなる。わずかな賃金上昇や地代の減少（船便の輸送費の下落のみでも起こりうる）でも、担保の金利の支払いは不可能になり、農場のすべてを競売のハンマーのもとに置くには十分だ。ドイツのすべての土地所有者を苦しめるいわゆる「農業の苦境」は、土地を相続することで生じる負債の結果であり、それは土地の私有にはついて回るのだ。

私有地の「幸せな相続人」は懸命に働き計算し、汗をかいて政治談義をするが、彼の持っているものは容赦なく下落する。

もっとひどい結果になるのは、地域所有や協同組合のように、土地が共有地（集団所有）という形で「その参加者」に分配されるときである。持ち分の土地の販売は個人には不可能となるため、その地域を離れた人は自分の持ち分を失う。ここでは贈与税は、税率 100%の転居税となる。税金を徴収せずに、逆に現金を分配する地域もある。気候や政治、宗教あるいは社会的な状況、あるいはビールや賃金状況が好ましくなくても、この収入を失わないためだけに地域にとどまる人が多くいる。本当にこの豊かな地域以上に、訴訟や紛争や殺人が起こり、不幸な人々が住んでいる場所はないと私は確信している。自分の能力次第で職業を選ぶという、事業の成功のためになくてはならない自由が、移動の自由が抑制されているために大きく制限されているこのような地域では、賃金も他のどこより低いと確信している。ここでは誰もが地域の産業のために働き、ひょっとして科学者あるいは踊りの先生として世界で成功するかも知れない人も、共有財産の自分の取り分を捨てる決心がつかないために、木こりとして人生を永らえるしかないのだ。

同様の不都合が、諸国間での「土地の分割」においても生まれる。どの国も個人同様、その発展を裏切るものにするには全地球が必要なため、どの国も割り当てられた土地には満足できない。そして土地が不十分であれば、征服でその所有する土地を広げようとする。だが征服には軍事力がつきものであり、また国家の力の増大は永続的ではなく、逆に領地の拡大や時間の経過とともに衰弱することは、長年の歴史から明らかに言える法則である。そのため、全世界の国々を征服し支配するようなことはあり得ない。そして征服は通常、他の機会に再び失われてしまうような小さな範囲に限られる。征服では一方が勝てば、もう一方は負ける。そしてもう片方も同じ拡大欲があるため、再征服の準備を始めて隣人を叩きのめす機会をうかがう。

こうして征服によって地球の所有を目論んだ国々のいずれもが、常に同じ失敗を繰り返してきた。剣は他の道具同様、使えば使うほど鈍くなる。そして幾度となく繰り返されるこの子どもっぽい目論みで、何が犠牲にされるのか。多くの流血、死骸の山、大量の金銭と汗である。

そこには成功の跡はない。今日の国家による世界地図は、物乞いのコートのようにつぎはぎでボロボロに見える。毎日新しい国境線が築かれ、ほんのわずかなものを父から譲り受けた物乞い以上に嫉妬深く各国がその国境を警備している。今日理知的に考えて、そのうち世界を統一する支配者が現れるという希望があり得るだろうか。そんな希望は馬鹿げている。土地の分割が戦争を生むが、戦争は世界をつぎはぎだらけにすることしかできない。しかもそのつぎはがれた縫い目は常にバラバラにされるのだ。だが人間はバラバラにされた部分ではなく、全地球、地球そのものを必要としている。個々の人間、個々の国について、基本的な欲求が満たされない限り、戦争は起こる。人間は人間に、国は国に、そして大陸は大陸に、である。そして、そのような理由で起こる戦争は、戦争をしようとする人間が意図するものと決まって常に反対のことを生むことにここで気付いていただきたい。戦争は統一ではなく分離を、拡大ではなく縮小を、橋ではなく越えられない淵を生む。

煙たい酒場を「心地よく」思う輩も、山の頂上では気分が落ち着かず、それを不快に思う人も多いのも確かだ。旧プロイセンはドイツ帝国との統合をいやいや承諾したそうだ。その新たな栄華に目がくらみ、土地の分割が物乞い根性を持った一族を生んだ。

だから、この古くなって使えない道具、大砲や茶番劇、国境の柵や関税の壁をなくし、土地台帳を燃やしてしまえ。地球を分割してバラバラにするのはもうたくさんだ。誰でも地球全体が手に入るようにしよう。

だがどうやってこの望みを、共産制や世界連邦政府に頼らず、個々の国民が蓄積してきた国家としての独自性を廃棄することなしに達成できるのか。自由土地こそがこの答えだ。

この望みの実現で、国内のすべての土地は誰でも利用できるようになり、彼の財産と宣言されないだろうか。このようにすれば誰もが、自分が望んだ種類の土地をあてがわれ、そのことによってそれぞれの願望を、それどころか気まぐれな思いにさえ考慮されると言えないだろうか。自由土地による財産移転は、土地私有に伴う負担のすべてを軽減し、単に法的な面だけでなく経済的にも移動の自由を導入することにならないか。

もっと詳しく見てみよう。北ドイツの低地である農民が自分の息子と大きな農場を営んでいる。だが子どもたちは農業に関心を示さず商売をしに都市に出るので、年を取って体も衰えたその農民には農場は広すぎる。彼は小さな農場へと移ることを考え、山に住むという若いときの夢を同時に実現しようとする。また、息子がフランクフルトに住んでいるため、そこから遠くないところへの居住を希望する。この夢は今日なかなかかなえられるものではないが、それはそのことを1人の農民が実現するのはほぼ不可能だからだ。

自由土地によって状況は変わる。人は土地を所有しないため、渡り鳥のように自由に移動できる。違約金さえ払えばいつでも契約を破棄できるので、契約の満了を待つ必要はない。それで彼は、各州から定期的に発行される賃貸農場の地図を注文し、自分の希望に最も適

している農場に印をつける。選択の余地は十分あるので、賃貸契約の平均期間が 20 年であれば、農場 20 件のうち 1 つ、つまり平均 10 ヘクタールの農場 15 万件が毎年空き家になり、大農場や小農場、さまざまな状況の山地、ライン川やエルベ川やピスワ川³⁸沿いの平地、カトリックあるいはプロテスタントの地域、保守的、自由主義的、あるいは社会主義的な地域、沼地や砂地や海岸、酪農あるいはサトウダイコン耕作向けの土地、森や霧の深い地域、清流、煙の多い工業地帯、都市やビール醸造所や駐屯地や司教のいる所や学校の近郊、フランス語地区やポーランド語地区、肺病や心臓病患者、強靱な人向けや体力のない人向け、高齢者や若い人向け、つまり 15 万もの異なった農場を毎年選択でき、耕作さえすれば所有とも言える形で自由に使うことができるのだ。これで誰もが、全国を所有しているといえないだろうか。彼の所持していない土地が国のどこにあるというのか。彼は 1 つ以上の農場に同時に住み、それを所持することはできない。というのも、所持とはそこに住み着くことを意味するためだ。地球上にいる人間がたった 1 人だったとしても、彼は土地の一角を選択するしかないのだ。

もちろん彼は借地料を払わなければならないが、それはその土地が生産したものではなく、社会が生産したものに対する対価としての地代なのだ。そして土地に対する権利はあっても、人間に対する権利はない。そのため、もし農場の地代として彼が社会に、農場生産物の価格の中で彼が社会から集めた地代を返還するなら、彼は単に会計検査士あるいは徴税者として振舞うだけで、土地への彼の権利はそのままだ。彼は社会に、自分の労働による土地の生産物の価格として前もって徴収したものを社会に返す。だが借地人も社会の一員であるため、彼も借地料の取り分を得る。そのため実際には彼は借地料を支払うわけではない。彼は単に、社会との厳密な清算をするため、自ら集めた地代を渡すだけだ。

自由土地によって、ドイツの全領土における各個人の権利が無制限の形で保護され、実現されることを、こうしてわれわれは認めなければならない。

だが自らの尊厳を意識している人には、ドイツの全土地という部分でも不十分だ。彼は自分の人格から切り離せない部分として、全世界、地球を自らの所有物として、自分自身の分かちがたい身体の一部として要求する。

この困難も自由土地が解決する。自由土地が全世界に広がったと考えよう。多くの自国の制度が国境を越えて、世界全体に広がっていることを考えれば、これはあながち無謀な考えではない。ということで、自由土地が国際的に採用され、協定によって補足される形で、現在でも法的にはかなり一般的ではあるが、他国に移住した市民がその国の国民と同等に見なされるようになったとしよう。全地球を所持するという各個人の権利の実現に、あと何が欠けているのだろうか。今や世界全体が彼の無条件の所有物となる。どこでも自分の好きなところに入植することができ(今でもお金さえあればできるが)、しかも全くただである。それは彼が払う借地料は、前述のように、もともと土地から徴収するものではなく、彼が生産物に価格をつけて売ることを通して社会から徴収したものの中から、政府の働きに対して地代として反対給付するものだからである。

³⁸ 訳注: ポーランドを流れる川。

そして自由土地によって、各個人が地球全体を所持する。地球全体が彼のものになるのだ。それは自分の頭のように無条件の所有物となり、彼と一心同体である。それは手形が不渡りになったり、抵当に入れる資産がなかったり、倒産した友人の保証人になっていたからと言って、彼から切り離して取り上げられるようなものではない。彼は好きなことができ、飲んだり投機したりできるが、彼の所有物が侵されることはない。彼の財産の量は、父の遺産を12人の兄弟で分けなければならない場合も、一人の子供に相続する場合も土地として所有しているものには変化は生じない。その人の行為や遺産に全く関係なく、地球が彼の所有物であることに変わりはない。畑からの生産物に価格をつけることで得た地代を社会に引き渡さない場合には、彼は保護観察下に置かれるが、それでも地球が彼の所有物であることには変わりがない。

土地の国有化によって子どもはそれぞれ土地所有者としてこの世に生まれ、プラハのキリストの子のように嫡子であろうがなかろうが、地球を収める。肌の色に関わらず、黒人も白人も黄色人種も例外なく、地球をまるごと手にする。

人は塵であり、塵に戻る。些細に思えることかも知れないが、塵の経済的な価値を過小評価してはならない。それは、この塵が、現在地主に属する地球を形造る一部だからだ。人が生まれ育ってゆくには地球を形造る要素を必要とする。血液中の鉄分が少々不足しただけでも、健康が損なわれる。大地や(大地が地主のものの場合)地主の許可がなければ、誰も生まれることができない。これは決して誇張ではない。死体の灰を分析すると、空気からは抽出できない、大地を構成する要素が一定量出てくる。この大地を構成する要素は、一度は大地か大地を所有する者に属していたのであり、このどちらかから購入されたか盗まれたものかのいずれかである。

バイエルンでは結婚許可を得るにはある程度の収入が必要だった。出産許可は、骨格を作るだけの塵の支払いができないすべての人に対して法的に禁じられているわけだ。

だが、誰も地主の許可なしで死ぬわけにもいかない。というのも、人が塵に戻る時、この塵が落ち着くべき場所が大地に必要なわけだが、地主がその場所を与えることを拒否することもあるからだ。であるから、もしその土地の地主の許可なしに誰かが野垂れ死にしたら、彼は地主の持ちものを盗むことになるため、埋葬地を買えない人は地獄に直行することになる。スペインのことわざにも、「死に場所のない人間」というものがあるし、また聖書でも、「人の子には自分の頭を横たえられる場所はない」と書かれている。

だが、揺りかごと墓場の間に全生涯があり、われわれが知る人生は燃焼の過程である。人生のきらめきが消えない限り、人体は安定して熱が保たれる必要のあるかまどである。この熱をわれわれは内部的には栄養の供給で、外部的には熱の発散を防ぐことにより衣服や家屋で保つ。

だが衣食住に必要なものもまた大地の生み出したものであり、大地の所有者がこれらの物質を人に与えるのを拒んだらどうなるだろうか。

それ故、地主の許可なしでは誰も衣食どころか、生きることさえできない。

これも決して誇張ではない。アメリカ人は中国人の移住を拒む。オーストラリア人は白人以外をすべて海岸から追い払う。難破してオーストラリアの岸壁で保護を求めるマレーシア人でさえ、無慈悲にも追い返された。わが国の場合、大地の恵みを買う手段のない人たちすべてを警察はどう扱えばよいのか。「何も持っていないければ、生きるために盗む。大地から生み出されたものによってその炎を維持する熱い体が、盗みという悪行をしでかし、刑務所送りとなるのだ。」このため、職人は他人には開けられない鉄の金庫を作ることとなる。そして、自らの責めを嘆きつつ、自らを貧しい旅行者と言うのである。

人間は土地に対する自然権を持つという表現をよく耳にする。だがこれは、人間が自分の手足に対して権利があるというようなもので、無意味だ。ここでは「権利」という言葉が使われるべきではないが、さもないと、モミの木は大地に根を下ろす権利があるとさえも言えてしまう。気球の中で人生を送れる人間がいるだろうか。大地は人間に属し、人間自身の有機的な部分を構成する。頭や腹のない人間同様、大地のない人間は考えられない。大地は頭同様、人間の身体の一部である。どこで人間の消化の過程は始まって終わるか。これには始まりも終わりもなく、完結した閉じた円環をなしている。人間が必要とする物質は生の状態では消化されず、そのため消化できるようにするための準備過程を経なければならない。そしてこの準備作業は口ではなく、植物が行う。植物がその物質を集め加工し、長い過程を経て消化器官を通じて栄養が吸収されるような形になる。それ故に、植物は、その植物のある大地の場所とともに、人間の口や歯や胃と同じように、人間の一部なのだ。

だが人間は植物と異なり、大地の一部では成長することはできない。人間は大地のすべてを必要とするのであり、しかも各々一人ひとりの人間は全大地をまるごと必要としているのだ。谷や島に閉じこもったり、壁や関税で閉じられたりしている国は、活力を失い滅亡する。それに対し、大地の生み出すすべてのものを自らの血肉とする交易国は活気を保ち、強大となって世界を征服する。人類にとって肉体的・精神的に必要なものは地表のすべてに網の目のように根を伸ばしてゆき、タコの足のように大地を包む。

人間には一部ではなく、すべてが必要だ。人間には北部高地のものとともに、熱帯・温帯の産物が必要で、健康のためには山や海、そして砂漠の澄んだ空気が必要だ。精神を新たにするには全世界の諸国との交流を経験することが必要だ。そうすべてを、さらに自分の宗教と比較するために、さまざまな国の神々さえも必要とする。太陽のまわりを見事な軌道を描いて周る地球全体が、各人間個人の一部であり、臓器なのだ。

どうやって、個人がわれわれ自身である大地の一部を排他的に所有する独占物として接収したり、境界線を立てて番犬や鍛えられた奴隷でわれわれを大地の一部から遠ざけ、われわれの全身を引き裂いたりすることが許されるのか。このようなやり方はわれわれ自身の手足を切り離すことと同じではないか。

土地の区画分けで血が流れるわけではないため、このたとえの意味がわからないかも知れない。だがそうなのだ。それも、普通の流血ではない。普通の傷は治る。耳や手を切り取られたら、出血が止まり傷は閉じる。だが土地の区画分けで体に残る傷は永遠に化膿し続け、閉じることは決してない。金利を支払う日が来るごとに傷は開き、赤く黄金の血が噴出する。出血で顔が青くなり、血の気を失いよろめきながら歩いていく。われわれの体とも言える土地の区画分けは、全ての手術の中でも最も血なまぐさく、傷口は大きく残り、奪われた肢体が再びつながるまで傷のうずきは治らない。

だがどうやってか。大地はすでに分割され、バラバラに引き裂かれた上に、あちこちに分け与えられているのではないか。それに、この分割の文書は公のものとされ、尊重されなくてはならないものではないだろうか。否、決してこれは有効ではない。

誰がこの文書を作成して署名したのだろうか。私自身は、自らの手足である大地の分割に決して自らの名を以って同意はしていない。そして他人が私に対して私の同意なしに行ったことには私は縛られない。私にとってこの手の文書はすべて紙くずだからだ。私は自らの体の切除には決して同意していない。そのため私は奪われた肢体の返還を要求し、私から大地の部分返さない人に宣戦布告する。

「でも、この黄ばんだ羊皮紙に、お前の先祖の署名があるぞ！」私の名前は確かにそこにあるが、それが偽装かどうか誰にわかるというのか。それに署名が本物としても、命にかかわることでない限り自分の手足を犠牲にしないのだから、これが刀で強要されたものだと読み取れる。ワナにかかったキツネだけが自分の足を噛み切る。結局のところ、今日それぞれ人は先祖の債務を引き継ぐ必要があるのか。子どもは先祖の罪の責任を負う必要があるのか。両親は子どもの体を切断する権利があるのか。父親は娘を売る権利があるのか。バカバカしい限りだ。

酒飲みの子どものには後見人がつけられる。全ての土地台帳の記録すべてが酔って書かれたものでないと誰が言えようか。実際、先祖がずっと酔っ払っていたと思いたくなる。酒のために妻子を賭けたゲルマン人同様、大地を酒のために放棄するのは酒飲みである。飲んだくれのならず者だけが自分自身の手足を売り、落ちぶれた人間だけが、土地を譲り渡す文書に進んで署名できる。月の住人が土地を買う目的で火酒を持って地球に来たでしょう。多少にかかわらず地球の土地の一部を持って帰られるだろうか。それでも、地球の大地が月に持ち去られようが、土地所有者が大地を独占しようが、全く同じことだ。というのも、土地所有者が地代を集めた後には不毛の荒地しか残らない。ドイツの土地所有者が資本逃避の際にドイツの肥沃土壌をすべてまとめて外国に持っていったとしても、人々には何の影響もないだろう。

飢饉にもかかわらずパリで豪勢な暮らしをしていたロシアの地主は、大量の小麦をロシアの外に輸出していたために、コサックが困窮に陥り、秩序を維持するために輸出の禁令が公布されたほどである。

土地登記の署名は刀で脅されたか、強い酒でたぶらかされた結果と考えられないだろうか。土地登記はソドムとゴモラの犯罪記録なのであり、仮に地主が先祖の行為に責任を負うのであれば、彼も同様に詐欺罪や恐喝罪で入獄しなければならない。

エサウがオオカミ狩りから腹を空かせて帰ってきたときに、ヤコブは豆料理でエサウの牧草地すべてをだまし取った。われわれがこの不正を正当なものと言い繕うために、警察の力を借りてエサウの子孫がその牧草地を利用できないようにすべきと言うのだろうか。

だがそのような行為の起源を暴き出すために、エサウの時代にまで戻る必要はない。「多くの国で植民地はもともと占領や征服によって行われ、現代に至っても土地の分割は剣でたびたび変更されている」³⁹

今日、われわれの目前でどのように土地の占領は行われるのか。黒人のヘレロ族⁴⁰の王はホツェントット族から奪い取った土地を、自分のための一瓶の火酒と王妃への色鮮やかな衣服と交換で譲り渡した。家畜向けの牧草地としての何百万ヘクタールもの土地だ。火酒で頭が働かないまま文書を交わすという裏切り行為を行った時、この王は自分が何をしたのか知っていたのだろうか。この書き置きが今や重要な文書として聖なる遺物のように鉄の金庫に保管され、日夜番兵によって見張られていることを知っていたのだろうか。これが彼とともに人々すべてを桎梏の十字架にかけることであり、今後は彼らが常に家畜に対して地代を支払わなければならないことを知っていたのだろうか。子々孫々いつまでもである。書き置きに描かれていた十字架のしるしのことを宣教師から習ってはいただろうが、彼はそれが本当は何を意味するか知らなかったはずである。キリストのしるしのもとでどうやってだまされ、盗みが行われるというのだろうか。もし彼がその書き置きの意味を知ってあえて署名していたのであれば、このならず者を売国奴として最初に木に吊るしたことであろう。だが彼はそれを知らなかった。この文書の意味する所が実際に伝えられていたら、彼は間違いなく自ら立ち上がって「詐欺をもくろむならず者」を追い出そうとしたり（ドイツの新聞では、「解放戦争」に向けて手元にある武器を取ったこの不幸な原住民たちは、決まって殺人者や放火魔、泥棒、ならずものなどとして描かれた）。当然のことながら、彼らは追い出され、生き残った者は砂漠に追いやられて飢え死にしていって（トローサ將軍の公式発表を参照）。

³⁹ 原注: アントン・メンガー「労働の全収益権」第4版 2P

⁴⁰ 訳注: アフリカ南部(アンゴラ・ナミビア・ボツワナ)に住んでいる原住民。もともとは酪農で自立した生活を営んでいたが、欧州人が19世紀後半に来訪するようになると農園に従事するようになった。

こうして占領された土地は、公式報告によると以下のように分配された⁴¹。

1. 南西アフリカ・ドイツ植民地会社 13万5000平方キロ
2. 入植会社 2万平方キロ
3. 農業・工業・商業ハンザ同盟 1万平方キロ
4. カオコ農工業会者 10万3000平方キロ
5. 南西アフリカ株式会社 1万3000平方キロ
6. 南アフリカ領株式会社 1万2000平方キロ

合計 29万5000平方キロ

この地主6社が3000万ヘクタールもの土地と交換に何を与えたか。豆料理とも言える一瓶の火酒である。これがアフリカ・アジア・オーストラリアで行われていることだ。

南米ではもっと状況は単純だ。署名のための書き置きさえ要らなかった。後に大統領になったロカ将軍が、インディオ⁴²をパンパの肥沃な牧草地から追い出すために軍隊とともに派遣された。インディオの多くは射殺され、女性や子どもは首都に安い労働力として連れ去られ、残りはネグロ川⁴³の向こうに追い出した。それから土地は軍人たちに分配され、たいていその権利は火酒や色鮮やかな衣にさっさと変えられてしまった⁴⁴。

⁴¹ 原注: ドイツ民衆の声紙、1904年12月20日号

⁴² 訳注: この当時にパンパに住んでいたのは主に、インディオではなくガウチョと呼ばれる、先住民と白人との混血の遊牧民であり、彼らは野生化した牛を捕獲して主食としていた。また、現在では中南米では先住民のことは、インディオよりもインディオヘナとよぶ傾向にある。

⁴³ 訳注: アルゼンチン中南部のリオ・ネグロ州を流域とする川。この川よりも北側がパンパ地域とされる。

⁴⁴ 原注: ハンブルガー・フレムデンブラット紙 1904年12月22日号は、こう報告している。「アルゼンチンのラティフンディウム。ハンブルク、12月22日。総領事によれば、同国の大規模な私有地の最近の販売を見ると、この国の地価もどれだけ上昇したかがよくわかる。ラ・パンパ州でアントニオ・デポートが1万2000頭の牛と、30万頭の羊などがついた116レグアの土地を、英国の企業である南米土地会社から650万ドル、つまり2500ヘクタールに相当する1レグアあたり約5万ドルで買った。小麦王として知られるホセ・グアソーネは、ブエノスアイレス州ナバリア地区5レグアを20万ドルで買った。ユダヤ入植会社は、ピケとラ・パンパ州の中央部にまたがる40レグアの土地を、レグアあたり8万8000ドルの価格で買ったが、それは土地の売却者であるフェデリコ・ルロワールは1879年にレグアあたり400ドルで手に入れたものだった。このように大規模な私有地となっているパンパの全ての土地はインディオから1878年に開放され、1879年から80年にかけて政府によってレグアあたり400ドルで競売にかけられた。この土地は特に酪農に向いており、その価値は当初の150倍から200倍に跳ね上がっているが、これは国の繁栄と将来を示すよい指標である」

さらに、地価上昇は実際にはこれ以上であったことも付け加えておこう。レグアあたり400ドルという価格は「流通貨(moneda corriente)」という、現在のペソの30分の1の価値しかない通貨で支払いが可能だった。そのため価格上昇は200の30倍で6000倍となる。だが、多くの軍人はその土地の取り分をマッチ箱と交換してしまったと言われている)

そう、今の地主が手にしている世界中でおそらく最良のもっとも肥沃な土地の「神聖かつ不可侵の権利」が生まれたのは他ならぬこのようなわけなのだ。何百万もの羊・馬・家畜の跳びまわっている土地や、新たに生まれた巨大な国の土地は、今日わずかの火酒で土地を手に入れた一握りの人間の所持するものなのだ。

北米では、最近入植された土地はたいてい人口が稀有だった。誰でも好きなだけ簡単に土地を手にできた。性別にかかわらず大人は誰でも 160 エーカーの土地の権利を取得でき、成長した子どもが 6 人いる家族の場合は 1000 エーカー(=400 ヘクタール)を取得できた。若干の木々の植林と世話というちょっとした義務を引き受ければ、この面積が倍になり、320 エーカー手に入れられた。6 年すると土地の登記が出され、売却も可能となる。このように「家屋敷」が安い値段で購入できるため(どこでも手に入るものには高い値はつかないのだから)、何千エーカーもの農場が誕生する。その対価は一瓶の火酒だったり、豆料理一皿だったりする。今日、カリフォルニアではルクセンブルク人農家 2 人(ミュラー氏とルックス氏)が、プロイセンとリッペ州⁴⁵がすっぽりとはいつてしまうぐらい大きな土地を持っている。その対価は、一瓶の火酒だったり豆料理一皿だったりする。

北部太平洋鉄道はカナダ政府から無料で鉄道建設の許可を得て、この特権に加えて鉄道の両側 40 マイルの土地を取得した。つまり、縦 2000 マイルに、左右 40 マイルずつである。そしてこれが火酒いっぱいの価値さえなく、ただだったのだ。

カナダ太平洋鉄道でも状況は同じだ。この鉄道会社が発行したパンフレット「東洋に向けた新たな世界の道」の 5 ページには、「当社は 1920 マイルの建設を請け負い、そのことにより政府からいくつかの貴重な特権と自由の他、2500 万ドルのお金と 2500 万モルゲン⁴⁶の土地、さらにすでに建設された 638 マイルにも及ぶ鉄道をいただきました」とある。

建設される鉄道がこのことの対価であると思ったら、大きな間違いだ。上記のパンフレットによれば、鉄道のすべては会社の所有物である。しかし、すると 2500 万モルゲンの耕地や 2500 万ドルのお金、それにすでに建設された 638 マイルの鉄道や貴重特権の見返りは何なのか。答えは火酒や豆料理、それに投資資本の利回りに関するリスクである。

こうして、世界の中でも最も肥沃で、美しくまともな 2500 万モルゲンもの耕地が一筆で、私有財産と化した。誰も敢えてプレゼントとして渡される土地にきちんと目を向けようとしない。鉄道の建設によってはじめて、土地が極めて肥沃でその景観が美しく、石炭や鉄が豊かにあることが「発見」される。そしてこれはアフリカの話ではなく、他ならぬしっかりとした行政機構で名高いカナダの話である。

⁴⁵ 訳注: 現在はドイツ・ノルドライン・ウェストファーレン州の一部となっている。

⁴⁶ 訳注: 1 モルゲンは約 30 アール。

こうして今日、あちこちの国で土地の私有制が起こり、ヨーロッパも自国の耕地と同じように、これらの国で私有されている土地に翻弄されることになった。

どうやって土地の私有制が確立したかがわかると、その原因も知る必要が出てくる。「ペオール・エス・メネアールロ」とスペイン人はいう。動き回ればまわるほど損をするのだ。もうすぐ死ぬ人が自分の土地を教会に寄付するときに、どれだけ地獄が熱いかを教会に尋ねたりするだろうか。伯爵や公爵や男爵に、どんな反逆罪的な行為で脆弱な皇帝から、重点的に軍備した土地を自分の所有物にしたか聞くというのだろうか。また、どうやって隣国の侵入を利用して、皇帝から特権や土地財産を奪おうとしたのか聞けばいいのだろうか。「ペオール・エス・メネアールロ」。叩けば叩くほどほこりが出るのだ。英国の領主にどうやってアイルランドの土地を得たのか聞くべきなのか。その答えは略奪や殺人、反逆や遺産の横領である。この答えに満足できない人は、古い伝説や飲み歌に耳を傾けたり、古の種族がいかに物質的にも精神的にも哀れな形で没落して行ったりしたかを見れば、土地私有制の由来のすべてを知らう。すると、われわれの先祖が飲んだくれの団で、子孫に残すべきものを食いつぶし、その運命を悪魔に委ねたと確信するだろう。おれたちのあとにはノアの洪水があるさ、というのが彼らのモットーなのだ。

そのため今こそ、陽気な兄弟が作り上げたこの「尊敬すべき」状況を、空になったビンへの畏敬や血で染められた思想、われわれの前に提示された切断された脚をまっすぐ正すべきではないか。

死者の業績はわれわれにとって行動基準ではない。それぞれの世代で満たすべき課題がある。枯れた葉は秋風で飛ばされ、死んだモグラは地面に、家畜の糞はカブトムシの手で地下に埋められ、つまり、大地がいつもきれいで若々しいままであるようにするために、自然は死骸を取り除いている。自然は死を見せつけるものを嫌う。次世代の植生への支えやハシゴとして役に立つ松の木の白い骨格が役に立っている例を決して見たことがない。種が芽を出す前に、嵐で倒れているはずだ。古い木の陰では若い木々は繁茂できない。だが古い木が倒れたら、すべてのものがすぐに成長し繁茂する。

だから、その死体とともにその残したのもその作った法律も埋葬しよう。古い文書と土地台帳を薪として、死体をそこに置こう。棺がベッドには狭すぎるなら、われわれの先祖の遺骸を横たえる棺として以外に法律や土地台帳がわれわれにとってなんの役に立つというのか。

故に、この腐ったガラクタを火にくべよ。死体からではなく灰から、フェニックスは飛び立つのだ。

2.6. 自由土地ではできないこと

今までに示してきたように土地国有化によって大きな成果が得られるが、この改革の効果は誇張されてはならない。

自由土地は決して、多くの人が思い込んでいるような万能薬では無論ない。ヘンリー・ジョージは自由土地で

金利と経済の停滞(経済危機)、それに失業

がなくなると考えていた。もちろん彼は、自分の主な意図ほど確信と豊富な知識をもってこの信念を持っていたわけではなくそこから、彼自身疑問を持っており、ここで自分の洞察力が足りなかったということがわかる。だがこれらの疑念を、弟子は持たなかった。

ヘンリー・ジョージの場合、意見あるいは思いつきの域を出なかった。だが、いわゆる土地改革者となった彼の弟子の場合、疑いのような原則となってしまった。ここでの例外はミヒャエル・フリーシャイムだけだが、彼は(ドイツで土地思想に再び新たな命を与えることができたにもかかわらず)、他のすべての土地改革者から疎遠となった。その証拠に、金利や経済危機についてのジョージの見解が弟子には不可侵の真理となってしまったため、彼らは考えることを自分達の信念を汚すものと見なすようになった。

自由土地は生産物の分配に影響を与える。だが失業や経済の停滞(経済危機)は分配の問題ではなく、取引(商業)の問題であるとともに金利の問題である。土地における地代よりもはるかに金利は生産物の分配に影響を与えるものの、金利は取引にのみかかわる事柄であるが、それは金利の高さ、すなわち将来生産されるものに対して現在手元にある商品の供給を決定する行為が取引であり、取引にほかならないからだ。それに対して土地に対する利子では取引は起こらない。地主は交換を通じて何かを提供することもなく、単に地代をせしめるだけだ。土地に対する利子は収穫の一部であって交換によるものではない。そのため地代がどうして成り立つかの研究は金利の問題を解決するための拠り所とはならない。

失業や経済の停滞(経済危機)、それに金利の問題は、取引一般が行われ得る条件を研究して初めて答えが出てくる。この研究をヘンリー・ジョージやドイツの土地改革者も行わなかった。そのため、彼らは

金利と経済の停滞(経済危機)、それに失業

をしっかりとした形で説明できない。ドイツの土地改革者の頭を今日未だに混乱させているヘンリー・ジョージの金利理論は、信じられないくらい荒削りのいわゆる「結実理論」であり、彼の表面的な経済危機理論(金持ちの消費と収入の不均衡)同様、金利や失業と、それに経済危機に伴う現象の説明はほとんどできない。

これが、今までの土地改革運動の弱点であった。土地改革それだけですべての社会問題が解決すると主張する一方、われわれの経済が持っている最も深刻な弊害について、十分に検討に耐え得る満足した説明はできていない。また土地改革者は説明だけでなく、われわれの経済の持っているいわゆる弊害を取り除く方策も提示しなければならなかった。まったくのところ、土地改革者がひどい状況の救済を図っている賃金労働者は、地代の国有化だけでは救われない。彼らは労働の全収益、つまり地代と資本金利の廃止を欲している。経済の停滞（経済危機）や失業を不可能にする経済もだ。

土地の国有化の効果の誇張は、全運動に計り知れない損害を与えてきた。

これからは金利や経済の停滞（経済危機）、それに失業が起こる状況を研究して、これらの障害の除去に必要な方策を吟味しよう。ここで扱う問題は、あらゆる経済問題の中でも最も込み入った悪名高き問題である。だが、ことはそれほど悪くない。学問的にややこしくなっているだけだ。実際、事実はすでにきちんと並んでおり、われわれに必要なことは、それらを互いに秩序立てて組み立てるために、正しい糸口から始めることだけである。

第3部 お金の実態

3.0. 序論

現在の金属貨幣は、古代においてすでに商品の交換を仲介していたお金とその本質においては完全に同じである。アテネやローマ、あるいはカルタゴの遺跡からコインを発掘すると、現在欧州やアメリカで流通しているお金と同じ価値を持った、一般に通用していたものを手にすることになる。場合によって起り得るコインの純度の違いを無視すると、ローマ皇帝の刻印を押された 1 キロのコインとドイツの鑄造所の刻印のある 1 キロのコインは同じものである。お金に関してスパルタからリュクルゴスが警戒した全ての特性は、変わらぬ形でわれわれのお金に付着しており、おそらくこのお金は文明の始まりから変わらずに現代まで国家固有の制度とされてきたものだろう。

しかしながら、われわれのお金の栄光ある歴史は、お金の本質に関するわれわれの知識とどうしても似つかわしくないものである。貴金属から生産された貨幣が国民の貧富を拡大し、元も子もなくその崩壊を通じて国力を削ぐという考えに基づいて行われた狂人的なリュクルゴスの行為の是非を議論するつもりはない。だが、よく言われているお金の害の本質がリュクルゴスと比べて今日より深く認識されているわけではない。未だにわれわれは、「全ての犯罪の元凶となる金(きん)と銀を警戒したリュクルゴスを崇めよ」と語ったピタゴラスの言葉で満足したり、「すべてはお金次第だ。お金があれば。ああ、われら貧しい者よ！」と語ったゲーテ同様、失望のため息をついたりしている。

だが、その呪いのことばから先には進まない。金(きん)について一体何が間違っており、金(きん)が人類に災いをもたらすのかという問題に関しては、誰もが口をつぐんだままだ。専門家さえこの問題に関しては往々にしてまごつき、リュクルゴスやピタゴラスを単に無視し、不適当な観察をただで金(きん)についていつも言われてきた害を主張するばかりである。こうしてスパルタのモーセは通貨のペテン師にされてしまい、偉大な数学者は夢想者の烙印を押されてしまう。

しかしながら、この科学の行き詰まりは、人類の認識力不足の結果というよりは、お金について現在行われている学問的研究が足を引っ張っている現状によるものである。

何よりも、この課題を多くの人が最初から避けている。取りわけ野心的な人や性格的に高貴な人にとってはそうである。お金よりも魅力的な研究対象があり、宗教や自然科学、天文学などは、お金の本質についての研究よりも限りなく、高尚である。単に打算的な算術師だけがこの学問の裏街道を歩むことに魅力を感じるため、この不明の領域に精通した研究者が未だ十指に満たないことは理解できるし、それでも人類にとっては実際栄誉なことである。

加えて、お金の本質についての従来の科学的に不当な取り扱いや、もはや絶滅寸前の価値学説とこの問題との混同のために、この科学分野への本能的な反感が増長されてきた。科

学者を通じて行われた支離滅裂な処置のため、通貨問題はかなり評判の悪いものになり、このため本来なら人類の発展のために非常に重要な課題に対して一般的な軽蔑の念が生じた（今日忘れられている、二重通貨に関する著作はここでは評価すべき例外となっている）。大多数の人々にとっては実際のところ今日、1 マルクは 1375 分の 1 ポンドの純金以上のものではない。人々にとっては金属としての金はほぼ意味のない素材である。そして、通貨に関する文献に対して一般の人たちが持っている評価が低いため、関連書籍を誰も買わず、そのためどの出版社もあえて印刷費をかけようとしないう結果となる。だからもしかすると、お金の本質について多くのよいものが執筆されているにもかかわらず、出版社が見つからなかったために刊行されていないかもしれない。これがもう一つの、お金の本質の研究者を遠ざける事情である。自費出版する術を持たぬ者は、お金の本質の研究に没頭できない。

最後の点についてはもちろん例外がある。少なくとも常に学生や国立図書館に自分の出版物を買ってもらえる大学教授は、自分の本の出版を引き受けてくれる出版社を見つけることができるが、経済学の主流派に有利な形で文献が出されることが足枷となって、学問の論争となる問題は避けられなくてはならない。こうしてこれらの著作は、諸々の事情によりお金の本質に決して深くは入り込まない。議論的となる問題の核心について、派閥的な学問の研究は常に表面的なものとなる。お金に関して正しいことは、地代や利子、そして賃金の学説でもそうである。そしてこれらすべての問題の核心が争いの種になることを顧みない大学教授は、自分の講義室をすぐに戦場にしてしまい、そこで誰もがやみくもに敵味方なく傷つけ合うことになる。いや、政治だとか、賃金や地代や金利やお金に関わる学説のように議論が荒れる問題は、実際には大学には属さない。むしろ必然的に、大学教授の手中でこれらの学問は萎縮する。「ここまでだ。これ以上行くな」という声を聞いた大学教授は、最初の一步で踏みとどまってしまう⁴⁷。

これらの外的な困難に付け加えて、実際の商取引でのみ獲得できる知識をこの微妙な研究課題が前提としているという状況があり、たいていの場合商取引は学問研究を好まない人を魅了するのである。探索者や研究者ではなく、行動的な人間が商売を推進してゆく。従来そうであったように商売は胡散臭いものと見られ（メルクリウスが「商売人と泥棒の神」とされているように）、学校についてゆけない若者が主に従事していった。優秀な子どもたちは「勉強せねば」ならず、明らかに残りが商売へと向けられた。

100 世代を通じて何十億人もの人間の手から手へと渡っていった、4000 年もの歴史を持つ金属貨幣について、学問の方法が確立しつつある時代にわれわれが確固たる概念規定や理論を持たず、また世界どこでも貨幣の公式な取り扱いが学問的裏付けのないまま従来通り行われているという事実は驚くに値しない。

だが、この確固たる貨幣理論の不足は、われわれがなぜ今日まで利子の発生について適当な説明を行うことができなかった理由でもある。奇妙なことに、われわれは 4000 年前から

⁴⁷ 原注: この論述はすでに 1911 年に書かれている。

何十億マルクもの資本金利を支払い、徴収しているが、「どこから、そしてどうして資本家が利子を手に入るのか」という疑問に学問は答えられていない⁴⁸。

とはいえ、その試みは絶えず行われてきた。すべての邪魔者の特徴を白日の下にさらし、貨幣とは全く別の方法で学問的な注意と惹き、この研究対象については、世間の関心が持たれてきた。有名な国民経済学者は金利について取り組んできたのである。とりわけ金利に対して全ての努力を払ってきた社会主義者などはそうであった。

しかし、多くの人が努力してきたにも関わらず、金利の本性に関する疑問には解答が見つからないままである。

これらの過ちの原因は、問題の難しさにあるのではなく、資本金利(貸付金の金利や、資本財(現実資本)の金利収入)が従来のお金の創作物、あるいは副産物であり、貨幣理論の助けさえあれば科学的に説明できるということにある。金利やお金はわれわれの見た目には不可分の友人のように思えるため、それらは精神的、つまりその内的な本質でつながっているように考えられる。お金の内的な本質への洞察なしで金利を説明することはできない。金利についての学説は、お金についての学説によってのみ導き出される。

しかし、金利研究家は(すでに言及された理由から)貨幣研究を常におろそかとしてきた。たとえばマルクスは貨幣理論の考察に5分も費やさず、分厚い3冊もの本を金利(資本)に当てた。それに対し、お金のより正確な考察を行ったプルドンは、金利に関するこの難問の解決に近づいた。

私の研究は偶然によって喚起され、幸運によって導かれ発展してきたものだが、あとに続く論考では、学問や商売、そして政治に携わる人々に対して長い間探求されてきたお金と利子についての理論を提供することにする。

私が研究したことは、論争の種であった。私が見い出したものが革命の熱情に火をつけるものであることを私自身承知しているにせよ、どうしてもそれを抑えることはできなかったのである。

1911年夏執筆

シルビオ・ゲゼル

⁴⁸ 原注: ベーム・バヴェルク「資本金利理論の歴史と批評」

3.1. お金の存在が明らかに

コインに刻み込まれた文字が、われわれにお金の本質を教える目的を持っているとするならば、私はこの仕事をたやすく片付けることができる。これらの刻印は「10 マルク」や「10 フラン」、あるいは「10 ルーブル」と書かれており、このことばでお金の本質を認識できない人には、コインの脇に書かれている「神とともに」あるいは「自由・平等・博愛」(仏貨の場合)などの文句もなんら説明の用をなさないだろう。

今日の独貨の刻印を昔のプロイセンのタラーのそれと比べると、タラーに記されている貴金属の重量は省略されていることに気づく。どうしてだろうか。この重量表示を省略することは、何か別の目的があるはずであり、多くの場合重量の表示が実際に役立ち得ることもきちんと考慮しておく必要があるだろう⁴⁹。

なるほど、プロシアのタラーに記されているもののような重量表示が、今日未だ支配的なお金の本質に関する見解のもとでは未だ解決できない多くの疑問を生み出すきっかけになっているのは確かだが、この危険を回避するために重量表示を削除したために、矛盾が起きてしまった。

「XXX タラーが純銀 1 ポンドに相当する」⁵⁰と、1 ポンドの純銀は XXX タラーに等しくなり、この刻印によって「タラー」という概念は、今日でも英国である種の商品に使われる特別な質量単位のように、銀を裏づけに持つ単純な質量単位になる(たとえばダイヤモンドは、カラットによって量られる。ノイヒャーテルでは、リンゴまたはジャガイモの「単位」として 20 リットルが、穀物の単位として 16 リットルが使われている)。

しかし 1 ポンドの純銀が 30 タラーと等価値であり、コインが決められた量の銀(刻印とタラー理論によると)と等しいとすると、どうすれば 30 分の 1 ポンドの純銀を 1 タラーから取り出せるのか。どうすれば 1 つの概念から銀とタラーという、2 つのものを作り出すことができるのか。1872 年以前は「XXX は 1 ポンドの銀に等し」だったが、それ以降はもはやそうではない。もし 1872 年以上のことが可能であれば(事実そうだが)、1872 年以前の自体は真実ではなく、タラーの刻印はわれわれに、昔からタラーとその材料とは 2 つの別々の概念が、1 つの概念として装われていたことになる。タラーはすべて、30 分の 1 ポンドの純銀を示す単位だった。蹄鉄を生産するのに 1 ポンドの鉄が必要なように、30 タラーを生産するのに 1 ポンドの銀が必要となる。一軒の家が本質的には一山のレンガではなく、1 足の靴は 1 メートルの長さの革と同じものではないように、タラーは決められた重さの銀ではない。タラーは銀とは完全に異なる、王立造幣局によってつくられたものだった。そして刻印にも関わらず、銀によるお金の出現の有無にかかわらず、タラーはタラーであったのだ。

⁴⁹ 原注: 重量表示のおかげでそれぞれのコインから、各人が質量を確認できる。さらに重量表示を通じて財布の中味を簡単に確定でき、逆にお金の全体の重さからお金の量を誰でも計算できる。

⁵⁰ 原注: 昔のプロシアのタラーの刻印で、「30 タラーに 1 ポンドの純銀が含まれている」と記されていた。

タラーの刻印はタラーやその材料から一つ概念を作り出し、銀の非貨幣化によって、タラーには 2 つの概念を含んでいたことが示された。銀で自由にお金を作ることができなくなったことでタラーの本質が明らかになり、銀を通じてそれを見出すことができるようになった。それまでわれわれはタラーを単に銀だと思っていたが、今ではわれわれは初めてお金として見るようになった。死の際に誰の目にも明らかな形で魂が吐き出されるまで、タラーが魂を持ったものだということをわれわれは認識しない。お金を作る自由がなくなるまで国民は銀だけに目を向けてきたが、今や初めてお金が法律によって銀と結びついたものであり、本来工業製品であることが明らかになった。

銀貨の自由造幣の廃止によって、金属貨幣(金(きん)や合金)がお金の代理である理論が矛盾のないものとなり、銀の非貨幣化によって、コインは金属の塊に刻印をしたものであっても、その魂自体はコインではないことが明らかになった。

シュヴァリエ「コイン」39 ページ「コインは金属であり、その質量と質量は刻印を通じて保証される」

オットー・アレント「われわれのマルクは 1395 分の 1 ポンドの金(きん)を示す目印でしかない」

コインを金属の塊に、金属の塊をコインにする銀貨の自由鑄造が、国会議員の気まぐれしだいの法律を前提にしており、タラーがそんな立法の産物で、銀は単なる物質で、恣意的に選ばれたタラーの原材料でしかないことに気づく人はいなかった。法律によってタラーは作られ、破壊されるものである。そしてここでタラーについて言われていることは、その後継者であるマルクにも当然あてはまる。金貨の自由鑄造は、今日コインと金(きん)を実質的に同じものにしてはいるが、これはわれわれの立法者の産物である。それはいつ生まれ、いつ消えてもおかしくないものであり、金本位制を採用した当時に前提としていた事柄の多くが何の根拠もないことが明らかになった場合には、いつでも取り消すことのできるものである。

だが、自由鑄造の廃止が行われた場合(法的な支払手段という銀行券の説明はこの道への最初の一步である)、どのような関係を金(きん)はわれわれのお金と持つのだろうか。お金を製造するときの材料としての銅や銀、あるいはニッケルや紙がお金に対して持つ関係は、石と家屋、皮と靴、すきと鉄の間にある関係のようなものになるだろう。お金とその材料とが本質的に同じものではないかというなんとなくもたれていた思い込みはなくなり、金(きん)とマルクとの違いは、タラーと銀、あるいは帽子とわらの関係のように明白なものになるだろう⁵¹。

⁵¹ 原注: 金本位制は現在とても手に負えないものになっており、それをことばで取り覆うことは非常に難しくなっている。金本位制の導入時点では、原材料の理論が言葉通りに適用された。「通貨とは自ら流通するものであり、その金属としての特性によって金(きん)はお金として受け入れられる」とバンバーガーは語った。

しかし、この数年後ドイツで「ドイツ金本位制保護協会」が創設されたという事実は、何を物語っているのだろうか? 金(きん)はもはやその金属としての特性によっては流通しなくなり、どうして「ドイツの」金本位について語られるようになったのだろうか? もしマルクが、理論的に説明されるようにある量の

ドイツにおける金(きん)についてのこの 10 年間の記述によると、この問題について実績のない人たちの署名によってこの協会への入会が促されていた。モムゼンやヴィルコフといった人物の名前が連なっているが、ちょうどヤギ飼育協会の創設に関わるような気安さで彼らは自分の名前を貸したはずだ。いずれにしても彼らにとっては、きちんと研究することなく結論を下せるようなささいな論争でしかない。

こうしてわれわれは、お金とその材料や、マルクと金(きん)を明白に区別することができる。これ以上説明する必要もなくなる。というのも、お金とその原材料は法律によって関係づけられているだけで、今日は関係付けられていても次の日にはその関係が切り離されてしまうかもしれない。

お金とその材料とのこのような違いは、以前からこのようなものであった。銀の自由鑄造や金本位の時代にはこれは忘れられてきた。だが、銀の自由鑄造の法的廃止が恣意的に行われた際、その違いは明らかになった。同様に今日でも銀の歴史を知る人には、お金の特権が材料となる金属によるものではなく、法律によってその材料となる対象が変更され得ることは、明らかであるに違いない。

一国の通貨について話題になり、立法家たちが 1 マルクを手にして観察する際、彼らは何を発見するだろうか。

マルクは今でも法的な概念説明を待望しており、お金の本質についてのどのような学派的説明もドイツの通貨にあてはまらず、法的な支払手段としてのドイツの銀行券についての説明で金本位制の理論的根拠は完全になくなり、われわれの銀行券の記述は意味を失っていることではないだろうか？

「ドイツ銀行は所有者に、その場で 100 マルクを支払う」と紙幣には書かれており、銀行券の理論によればこの支払い約束によってのみ銀行券の流通が可能となる。法的な支払手段であるというこの銀行券の記述を太い線で抹消しても、この銀行券は以前同様流通し続ける。どうしてこれが可能になるのだろうか。溶かしてしまったら 400 マルクの価値しかない銀貨

金(きん)でしかないとするならば、マルクはドイツやフランス、それにロシアや日本のものと変わらないことになる。あるいはドイツの金(きん)のるつぼである鉱山が、他国の金(きん)とは化学的に異なるものを生み出すとも言えるだろうか。

先ほど述べた協会の名前はその名前からして矛盾を内包しており、それは協会発行のパンフレットでも変わらない。

ドイツにおける金(きん)についてのこの 10 年間の記述によると、この問題について実績のない人たちの署名によってこの協会への入会が促されていた。モムゼンやヴィルコフといった人物の名前が連なっているが、ちょうどヤギ飼育協会の創設に関わるような気安さで彼らは自分の名前を貸したはずだ。いずれにしても彼らにとっては、きちんと研究することなく結論を下せるようなささいな論争でしかない。

1000 マルクで以前牛を売った農民が、物質的・学問的な観点では無価値のものとみなされなければならない銀行券と交換に、今日自分の最良の馬を引き渡すことがどうして可能なのだろうか？

こうして、銀行券の記述は事実と一致する。金貨や銀貨にそうしたように、10・20・100 マルクと紙幣に書き込むだけで、他の部分、特に「支払う」という単語は抹消される。この単語は債務証書や手形、それに督促状で使われるが、銀行券は債務証書ではない。債券、特に国債はその所有者に金利をもたらすが、銀行券はその発行者、つまり政府が金利を手にする⁵²。「中央銀行は所有者に...」ではなく、単に「これは 100 マルクである」と記述される。記述を通じて銀行券が貸付証書としての性格を帯びるというのは不条理である。金利のない債務証書は今日では考えられない。債務証書からは、その所有者(債権者)から金利が取られ、発行者(債務者)に支払われることで、実質上の金利証券として流通する債務証書と言えば、世界でも銀行券だけだ。ドイツの国債は法的にはその所有者に年利 3%の金利を、今日(1911年)では 84.45%の価値しかない。ドイツ銀行券は所有者に年間 4~8.5%の金利を強いるが、その価値は 100%(額面価格)のままである⁵³。現行法や理論はこの両者を一緒くたにしており、理論的にも法的にも発行者の債務証書として機能している。

これらの矛盾へと導く法律や疑似科学の説明を無視しよう。

銀行券の繊維素は、銅やニッケル、銀や金(きん)のように、お金の生産のための原材料である。これらさまざまな種類のお金はお金と同じ特権を持ち、相互交換可能であり、すべて同じように政府の管理下にある。同じ政府の造った金属貨幣で紙幣を買ったり支払ったりはできず、これらの交換だけしかできない。矛盾をなくすためには、支払い約束に関する銀行券の記述を抹消しなければならない。「これは 10/100/1000 マルクである」と記載されるべきだ。

記述されている支払いの約束を果たすために銀行券は金属貨幣のように流通しているのではなく、その約束を無視する形で流通しているのだ⁵⁴。

銀行券にどのような力が働くことで、発行者が金利の債権者に、所有者が金利の債務者になるのだろうか？お金であることの特権が銀行券にこの力を与え、この奇跡が現実のものとなる。われわれはこの特権の本質についてもっと考察しなければならない。

⁵² 原注: 100 億マルクの銀行券の発行の際に、政府は 5 億マルクの金利収入を毎年得る(現在では 1000 億マルクが発行され、金利は 50 億マルクである)

⁵³ 原注: 中央銀行はその紙幣を通じて商業手形を買い込むため、金(きん)と銀行券の間には全く違いはない。どちらにも金利があるものの、金(きん)は資本として、銀行券は債務と呼ばれるのだ。

⁵⁴ 原注: グレシャムの法則に従うと、等価性(額面価格)が失われたときに金(きん)が国外に流出し、紙幣だけがとどまる。

3.2. お金の不可欠性と、お金の材料がいかなるものであっても 公的には問題ないこと

われわれが消費する以上に生産しているおかげで分業ができており、生活への直接の需要に関係なく、われわれは労働手段の改善や向上に時間や貯蓄、それに労働を費やすことができる。労働の分配がなければわれわれは、労働手段によって今日得ているだけの富を手にはできず、この労働手段がなければ生産量は現在の 10 分の 1、100 分の 1、いや 1000 分の 1 にも満たなかつただろう。そのため、現在の人口の大部分は、労働の分配のおかげでこの世に生きることができる。労働の分配のおかげで、6500 万のドイツ人のうち、6000 万人の命が支えられている。

労働の分配によって生産されるものは、生産者が直接使える日用品ではなく、交換手段としてのみ生産者にとって有益な商品といわれるものである。靴屋や家具屋、将軍や教師、そして日雇い労働者はいずれも、自分の生産物を直接必要としていない。農家でさえ、その必要量は限られている。誰もが、自らの生産物を売らなければならない。靴屋や家具屋は自分の商品を客に、将軍や教師はそれ(彼らの業績)を政府に、日雇い労働者は企業家に売る。

大多数の労働生産にとって、その生産物を売る必要性は明白である。産業によって生産されたものにとって、この必要性は例外のない規則である。そのため、生産物の販売が滞ると労働も中止される。売れない服を作り続ける仕立て屋がいるだろうか。

そして販売、つまり労働の産物の互惠的交換は、お金によって媒介される。お金の介入がなければ商品はもはや消費者に届かない。

労働の分配による生産物を物々交換することはもちろんありえない話ではないが、やたらと面倒なものになり、たやすくは作り出せない慣習を前提とするため、この方法は見捨てられ、誰も労働をしなくなる。

プルドンの交換銀行は、物々交換を復活させる試みである。物々交換をするためには、私の生産物を買ってくれ、さらに私が必要とするもので支払ってくれる人さえ見つければよい。この銀行と同様の機能を今日ではデパートが果たしている。何でも取り扱うデパートは、何でも買うことができる。この物々交換の唯一の前提条件がこうして満たされると、ここの客が全員生産物を納入する人たちであり、その逆である以上、このデパートの商売では値札⁵⁵がお金に取って代わり、流通する。

⁵⁵ 原注: われわれの国民経済学者がデパートで行われる商取引から導いた推論によると、お金は商品券以上のものではなく、商店の中では現金は事実上商品券に完全に取って代わるという。この間違った理論により、多くの混乱が生じている。お金は完全に独立した商品で、その価値は取引ごとに新たに決められなければならない。商品を買った際、お金の受領者はそのお金で何を求めるか全くわからない。多くの場合別の時間、別の場所で別の人と行われる新たな取引ではじめて、何を求めるのか

商品はお金で売られなければならない、商品に対する特権のためお金に対する非常に大きく強制的な需要が生まれ、それは商品の在庫とともに増大し、労働の分配が誰にとっても有益なため、お金は誰にとっても不可欠なものとなる。労働の分配が有益であればあるほど、お金が必要不可欠になる。自分が生産するもののほとんどを消費する零細農家という例外はあるが、お金で自分の生産物を売らなければならないというこの経済的な必要性は無条件に全ての都市生活者にのしかかっている。分業の規模が物々交換で賄える限界を超えるやいなや、お金は労働の分配の前提条件となる。

どこからお金の強制力は出てくるのだろうか。労働の分配に同意した者すべてがその生産物を金(きん)や銀など、あるいはお金で売りたいと思わなければならないのだろうか。以前お金は銀でできており、すべての商品はタラーで売られなければならなかった。それからお金の本質は銀ではなくなり、労働の分配や商品の交換もさらに広がった。労働の交換の際に必要なものは銀ではなかった。商品から生まれた交換手段の必要性は、銀など、何が交換手段の材料となっているかとは関係はない。お金は必ずしも銀から作られなくてもよくなった。これは経験則によって立証されている。

それでは現在、交換手段は金(きん)から作られなければならないのか。キャベツを生産し売ろうとしている農家は、その収益で歯医者に対価を支払う場合、金(きん)を必要とするだろうか。逆に、彼が一時的にお金を手にしている間、お金が何でできていようがどうでもいいことではないか。それどころか、お金をじっくり見つめる時間があるだろうか。そしてこのような状況であれば、お金を繊維や紙から作ってもよいのではないか。分業による生産物、すなわち商品を、お金を通じて売らなくてはならないことは、われわれが金(きん)を繊維のかわりにお

がはっきりする。商品券を使用すると、その代償は質量ともに事前に決定されていなければならない。ここに物々交換としての問題があるのであり、物々交換では商品券は決済手段としてのみ機能し、交換手段として機能していない。たとえばデパートに家具屋が椅子を納入し、その対価を商品で支払うつもりなら、家具屋が欲しがっている帽子の店の商品券での価格は、5 マルクだろうが 10 マルクだろうがどうでもいいことである。この支払いのあとで彼は椅子のかわりに欲していたものを手に入れる。彼はデパートの商品すべての価格を椅子で計算する。

当局によって価格が決められている社会主義国家では、当然この商品券で生活をやりくりするしかない。文書による訴えや上告委員会で価格を決定する。生産物を渡すと、商品券と上告書が手に入る。貨幣経済の場合、商売上の価格の上下が苦情の記入簿や上告委員会に取ってかわる。すべての議論は裁判所の仲介なく、直接当事者によって調停される。取引は破棄されるか、上訴されずに合法的なものとされる。社会主義における管理経済では、消費者からの苦情をお上が審査して商品の価格を決めるが、お金による自由競争では需要と供給による価格の上下で直接問題の解決が図られる。商品券は特定の商品との交換しかできないから、お金による価格の上下は商品券の経済では存在しない。

ここに、商品券とお金の違いがある。

任意の商品から商品券としてお金を製造でき、お金の材料の価格がお金そのものの額面にいかなる影響も及ぼさない(お金の材料がお金の料に影響を及ぼさない限りのことだが)環境は、多くの人を誤った考え、特にここで取り扱われた誤謬へと導いた。特に最近、この誤謬が再び多くの人を犠牲にしている。ベンディクセンやリーフマン、ほかにも数多くのクナツプの教え子たちがこの誤謬にはまってしまった。実際このワナを回避できた研究者は、お金の本質に気づいた人たちだけである(前章を参照)。

金にしたらなくなるのだろうか。この移行が行われると労働の分配は破綻し、繊維質のお金を交換手段として認識するぐらいなら都市市民は飢えるほうがましと考えるのだろうか。

金本位制の理論は、お金が交換手段として機能するためには、ちょうどものの重さのように、その交換に見合うだけの「内的価値」を持たなければならないと主張する。繊維質のお金は「内的価値」を持たず、うつろであり、それ自体が価値を持つ商品として交換されるという議論は除外される。ゼロは1と比較できない。繊維質のお金には商品との結びつきが欠けており、価値がないため、不可能だというのだ。

金本位制論者がこの議論に満足している間に、繊維質のお金がいつの間にか世界中で使われている。「権力の委譲」について語ることによって、この事実は否認される。現在の紙幣は、もはやどの国でもありふれているものだが、その信用を金(きん)に置いていることで流通している。世界のどこでも金属貨幣が存在しなくなったら、城が崩壊したときのスズメの巢のように繊維質のお金は自壊する。紙幣の所有者には金(きん)が約束され、この約束によって紙幣は有効になる。この事実や、金(きん)への清算の期待によって金(きん)の価値は紙幣に移行する。紙幣は商品の売却可能な送り状のようにみなされる。積荷を持ってゆくとこの送り状は無意味になる。金(きん)や清算約束を持ち去ると、紙幣はクズになる。単なる「移行した価値」のおかげで紙幣は信用されるというのだ。

繊維質貨幣の可能性に反対する意見は、おおよそこんなものである。そしてこの意見は非常に決定的なものになっているため、一般に自分を知識人だと思っている人たちは、あまり深く考えずに、パルプのお金など不可能だと思っている。

(繊維質貨幣が毎日の取引で金属貨幣に対して優勢なのか、それとも劣勢なのかという問題は後述される。まずは繊維がお金になり得るか、商品、とりわけ金や銀の担保を持たないお金があり得るか、つまり交換手段としての役割を果たせるかという問題に答えが出されるべきだろう)

そのため、お金は常に内蔵している価値で回収したり、交換されたりしなければならない。

だが、繊維質のお金をわれわれの理解から遠ざけ、紙幣を幻想と説明するいわゆる価値は何なのだろうか。しかし紙幣は存在している。多くの国で存在しており、その中には金属貨幣との関係を持たないこともあり、その場合、政府に入る何百万マルクによって自らの存在を証している。価値説の観点からみなされるように紙幣が幻想でしかないのであれば、この観点によってその幻想の産物もそのようなものとして見られなければならない。紙幣の発行で政府が手にする何百万ものマルク、つまり7%の銀行券の金利が幻想だというのだろうか。さもなければ、何かの間違いか。価値説のほうが幻想ではないか。

3.3. いわゆる価値

「ドイツの金貨は完全に価値を持つが、これはその貨幣価値がその材料の価値として考えられるからだ。純銀はタラー貨の半分の価値しか持たず、これはドイツの銀貨でも同じである。ドイツの銀貨の銀としての価値は、硬貨としての価値ほどない」(カール・ヘルフェリツヒ「通貨問題」11 ページ)

「ずっと以前から健全な政府は、その内的価値よりも多くの価値を、誰にも疑問を持たせることなくお金に与えてきた」(同・46 ページ)

「金(きん)と銀はそれ自体一般的に高い評価を受けており、購買力を確実にするためにそれらは集められ、価値保存手段としても機能してきた。すぐにコインは単なる交換手段ではなくなり、全ての生産物の価値をお金の価値で見積もる習慣ができた。お金は価値の尺度となった。われわれは全ての価値をお金で測定する。われわれは全ての価値の変動を、お金に対する価値変動とみなす。お金の価値は全てを同様に測定する確かな尺度となったように思える」(オットー・アレント「通貨問題入門」)

金本位制と二重貨幣理論の代表者による上述の議論では、どちらも同じようにいわゆる価値に根本的な意味を認めている。「価値とは何か」という疑問や、「『価値』と呼ばれるものは独立した対象なのか、権力なのか、それとも物質なのか」というゴットルの批判的な価値に関する疑問については議論していない。両者にとって人間が価値と呼ぶ存在は事実であり、問題とはされないのである。この根本的な意味については両者ともほとんど意見の相違はない。両者とも「価値」という言葉を使い、まるで決して「価値問題」や「価値研究」、それに「価値学説」を今まで耳にしたことがないかのように、その異なった考え方とは全く関連はない。両者にとって「価値の材料・材料の価値・内的価値・価値の安定性・価値基準・価値の基盤、価値保存、価値凍結、価値の貯蔵庫、価値委譲手段」といった表現は、全て同義である⁵⁶。両者とも誰もがこのことばの意味を、(一目見ただけで)その言葉の持つ根本的な意味を十分に理解できると暗黙のうちに思い込んでいる。

では現在、学問的にはこの表現はどうなっているのだろうか。

このことをはっきりさせたいと思う者は、「価値の思想に隠された国民経済学の教理だ」というゴットルの文章を読むべきであろう⁵⁷。大学教授は同僚に対してこういったことは儀礼上直接に口にしないが、内輪ではよく話題になる。つまり、いわゆる価値は幻想であり、実際のところ想像力の産物でしかないのだ。

⁵⁶ 原注: 1916 年 2 月、J.A.F.エンゲルはハンバーガー・フレムデンブラットで、「金(きん)は価値の尺度として大切な意味を持っているが、価値貯蔵の道具としての意味を持っているわけではないことを認めなければならない」と言っている。

⁵⁷ 原注: イェーナ・フィッシャー。

国民経済の研究を価値理論から導き出したマルクスにもこれは言える。「価値は幽霊である」と言いながら、彼はぶ厚い 3 冊の本でその幽霊を追い出そうとはしなかった。「加工した物質⁵⁸から具体的な特性を取り去ると、たった 1 つの特性、つまり価値が残る」とマルクスは言った。

この「資本論」の冒頭にあることばをそのまま認め何の疑問も感じない人間は、その先をすらすら読み進むことができる。そしてそれ以上まごつくことはない。しかし「物質から切り離された特性は何だ？」という質問を自らに投げかけた人間は、「資本論」の基本的な原理を唯物論的に把握しようと試み、道に迷うか、さもなければその命題を狂気の沙汰とし、まぼろしをその議論の前提と考えるかのいずれかだろう。

どうやって、物質から構成されている頭脳が、そのような完全な抽象化を許容し、歪曲し、それを組み入れて加工できるのだろうか。この概念に必要な根拠や類似性、そして移行はどこにあるのだろうか。何かを把握(etwas begreifen)するということは、どこかに何らかの実質的事柄を掌握する(festhalten=begrifen=greifen)ことであり、概念が準拠しているわれわれの頭にあるものの中に比較対象を発見することである。だが、物質やエネルギーから解放された概念の構築は、タンタロスがリンゴをつかむことができなかつたように、私たちの頭で把握することができないものである。

マルクスの抽象化は、どうやっても表現できない。それは全く私たちが理解できないものであり、何ら実質的な内容を持たない。だが奇妙にも、完全な抽象化は「特性」を持つのであり、そしてそれはその起源を持ち、人間の労働⁵⁹に由来するものとされるのである。ただし、この奇妙な「特性」は、ドイツ語を訳の分からないものにしてしまう。そこからドイツのお金は、フン族の財宝か、流血による数十億マルクか、あるいはまじめな金鉱夫の手からもたらされたかによって異なった特性を持つことになるだろう。商品の出自は歴史に属するもので、その本質には属さない。そうでなければ、金(きん)の希少性が金の特性であるという議論(そしてこれが聞かれることは稀ではない)も成り立つことであろう。だが、これは全く無意味なことである。

このように商品の由来と歴史をマルクスが特性と混同したというのであれば、その材料の取り扱いを彼があればほど奇妙なまでに間違い、その亡霊に驚愕したということは驚くに値しない。

私はマルクスを引き合いに出したが、他の経済学者も似たり寄ったりである。誰も「価値の素材」を引き離し、「価値特性」を素材に関連させ、目に見える形にできなかった。価値は未だに素材の上で理解できないままになっており、シューベルトの魔王のように理解も接近もできないでいる。

⁵⁸ 原注: 「労働生産物」とマルクスは呼んだが、この表現は人を迷わすものである。この抽象化のあとで残るものは特性ではなく、単に人間の肉体が作り出した対象の歴史や認識でしかない。

⁵⁹ 原注: マルクス「資本論」第 1 巻 4 ページ「商品からその使用価値を差し引くと、労働生産物という特性だけが残る」

「価値学説は国民経済学によって根本的な意味を持つものである」というクニースの言葉に対して、全ての研究者は異口同音である。だがこの学説が国民経済にとってそれほど大切であるならば、まず実際の生活でもそうでなければならない。だがいったいどうして「価値学説」が国家経済や個人経済には全く知られないままなのだろうか。もし、そのように「根本的な」意味をこの学説が持つのであれば、それぞれの台帳の第 1 ページ、企業家が誓った「神とともに」と書かれたことばのすぐあとに、経営方針の基盤となる「価値理論」が申し立てられなければならないのではないか。

そして、企業家が利口であるにもかかわらず倒産するのは、誤った基盤、つまりは不完全もしくは全く誤った価値理論のせいであると、一般に考えられるに違いない。

しかし、価値学説は国民経済学の根拠であるにもかかわらず、いわゆる価値の存在は商業上全く知られていないという話は驚くべきものである。それ以外の場合、全ての人間活動の分野で学問と実践は今日緊密に結びついている。ビジネスでのみその学問理論を誰も知らない。毎日の取引では価格、需要と供給を通じて決定される価格しかなく、物事の価値について商人は、その時点や場所の状況によって変わる価格を考えるのである。価値は、商取引の成立時に「価格」と共に引き渡される一定の交換財の見積もりである。価格については正確に測定できるが、価値については見積もることしかできない。これがその違いであり、価格の本質の説明は価格からも価値にも適用されるものではない。「価値」のみの理論は余計である。

これらの通貨学者がそれ以上の解説なしに用い、最初に言及する表現は、決まり文句になっているが、換言すると大体以下の意味になる。金(きん)はいわゆる価値という「特性」を持ち、それは金(きん)の質量のように金の材質と一つのものであり、それをわれわれは価値(素材価値)と呼ぶのである。この「特性」は、金の質量や化学的な親和性のように、金(きん)から分離できず(内的価値)、不変なもので破壊もできない(価値の安定性)。質量なしの金(きん)を考えられないように、価値のない金(きん)もありえない。質量と価値はどちらもこの素材の特徴である。一キロの金(きん)は一キロの価値と等しく、素材価値イコール価値素材である。価値の存在ははかりで確定される。それ以外の価値測定方法があるかは未だ確かではない。リトマス紙は価値に対して反応しない。磁石の針は価値の方向に向かず、われわれの知るいかなる高い温度にも耐え抜くが、そのために価値素材についてわれわれは何も知らないのである。われわれが知るのは、学問とわれわれの生活に対して「根本的な意味」を持っているにもかかわらず、それが現実には哀れむべき状況にあるということだけである。価値の本性への新たな洞察によって、価値物質に関して価値は物質との関係で存在しているわけではないという、ヘルフェリツヒ博士が発見したその特性が明らかになる。価値素材あるいは素材価値。この重要な発見は価値の本性に関して新たな展望を開くものである。というのも、価値の理論とは矛盾してはいるものの、その理論によって化学的に純粋な形で価値を表現する望みが生まれるからであり、そのために大きく回り道をしながらも、価格については知っていても価値理論を無視してきた紙幣の理論にわれわれはようやくたどりつくことができたからである。

ということで、価値は単なる幻想⁶⁰である。これにツッカーカンドルの「価値学説ではその名称からして、『ほぼ』は全てが未だに議論の対象となっている」⁶¹という解説が付け加えられる。そして、以下のフォン・ベーム・バヴェルクの発言も付け加えておこう。「無数の努力にもかかわらず、価値学説はわれわれの科学の中でもあいまいで混乱した、意見の分かれる分野のままである」

幻想は安価だ。それは自然に構築され、閉じた中で矛盾なく全体を構成し、われわれの理解に充分たえうる姿を提示する。幻想は奇跡のように超自然的な形で存在し、成長しては人間の頭脳で愉快地に繁茂するが、その中で現実と衝突する。現実世界では幻想は存在する余地がなく、無に解体されねばならない。そして経済活動ほど現実的なものはなく、個人の活動も国家の活動も、実際に動く形のあるものである。この領域から退けられるものは、想像力の安易な産物にほかならない。そしてそれが価値である。価値という亡霊から構築された科学は亡霊をもたらすだけで、非生産的と判断される。他の学問がおしなべて毎日の生活を豊かにし、模範例を示している間、国民経済をその独特の経験によって当座をしのいできた。彼らの学問は今でもきちんとした言葉を持たないが、それは「その名称からして、『ほぼ』は全てが未だに議論の対象となっている」からだ。価値学説から構築された学問は、数多くの試みにもかかわらず金利や賃金、地代や危機に対する理論、そして貨幣理論を未だに持たない。価値の亡霊に立脚した学問は今日まで日々のごく些細な出来事にも科学的な説明を与えることができず、科学的なできごとを予見できず、あらかじめなされるべき法的措置にも影響していない(たとえば小麦の関税や地税の撤回)。

商人や相場師(投機家)、企業家、銀行家、ジャーナリスト、議員や政治家は誰一人として、この知識を武器あるいは盾として用いることはできない。ドイツで活動する企業家は、中央銀行を含めて誰も科学的な考慮を行っていない。国民議会では、価値を基盤とみなす学問は一顧だにされていない。この学問のどの理論も、賞賛されて、何らかの立法化に貢献したものはない。一つたりともである。完全なる不毛性が、この学問の特徴である。

この不毛性が、この件に関する唯一の障害でのみあるならば、われわれは心配する必要はないだろう。何千ものわれわれの最高の知性が、貴重な時間を神学的な思考でムダ使いしてきてはいないだろうか。これにさらに、この価値に対する無意味な思考に走る人間が十数名増えた場合、その損失は嘆くべきことだが、何百万人もの人間の中では大したことではない。だが価値信仰はわれわれに、これらの人間が払う無駄以上の犠牲を強いる。もし価値学説が完全に役に立たないものであれば、その中の何人かはもっと実りの多い分野に従事するようになり、これらの学説にとって不都合な存在となることだろう。

⁶⁰ 原注: ビジネスでは「価値」は、商品としての価値の大きさである。市場の状況によって予見できる価格は、ある商品の価値である。たとえば、商人による在庫の受領は、いわゆる「価値」の上で成り立つ。その見積もりが正しいかどうかは、売却価格次第である。

⁶¹ 原注: 「根本的な意味」において、「ほぼ」という単語を通じてツッカーカンドルが一体どう結論づけたかったのかを知ることは労苦に値するだろう。価値学説が書き残した初步と「ほぼ」との間に関係はあるのだろうか。

ドイツ帝国では何十人もの目ざとく理解力のあるビジネスマンや、知的活動の盛んな人たちが存在し、彼らは全ての学問分野で根本的な解明を求めるが、ビジネスに関係する学問的議論(経済学についてビジネスマンが取るべき態度ではあるが)に関しては慎重に避けて通る。法制度の欠陥を真っ先に感じ、その結果の責任を負う(あるいは少なくとも、そのコストを立て替える)ため、国民経済と法制度の橋渡しと考えられる彼らの目の前にはいつも危険があり、いつ危機に巻き込まれるかわからないのだが、ビジネスマンはあえて彼らの専門に関する学問的問いの究明にあえて参画しようとはしない。どうしてであろうか。それは単に、厳格なドイツの教育のもとで育ち、政府への信用をかなぐり捨てることができず、われわれの教授の手で学問がきちんと取り扱われているとみなしているからでもあり⁶²、またその一方で彼らの明確で冷静な理解力をもってしても学者が論じる価値学説を理解できず、それどころかその学説の対象を捉えきれず、それを恥に思っただけでその知的能力不足を白状したくないからだろう。彼らは半信半疑の眼差しで—その中には民族特有の卓越した理性を持つ多くのユダヤ人投機家がいるが—、鋭い眼差しでそれを見つめながら空虚な慣用句でお茶を濁す。滑稽だが、恐怖が彼らを束縛し、「王様の服は見えない」、つまり価値学説の対象を見えないということを誰も公には口にしない。

そしてこれが、価値学説の実質上唯一の業績である。この幻想の産物が国民経済やそれについての学問にもたらした損害は計り知れない。幻想から構築された学問のために結局国民全体が自らの知性を疑うことになり、国民経済の根本原則の学問的解明から身を引くようになった。

価値理論から持ち出される通貨管理は、不毛で何の役にも立たないものとわかった。金(きん)の「内的価値」を以って何を管理できるのだろうか。価値の妄想はお金の本質に関していかなる進展も不可能とした。そのため、なぜ今日でも 4000 年前と本質的には同じお金をわれわれが使っているかという点についてさらなる解明がなされなかった。理論的にはほとんど変化のないまま、実際の生活ではわれわれは、紙幣(パルプ貨幣)に静かに、かつ秘密裏に移行している。それは誰にも知られていない。というのも、それに学者が気づけば、彼らの

⁶² 原注: 実際ここで結論が下されたかどうかは、以下の引用文を読めばわかるだろう。

営農家同盟、1915年8月7日: ルーラントでは当初より、理論的に科学的知識が応用され、理論的学問は実践的経済政策を通じて健全な農業や工業や商業の発展を生み出す永続的基盤を生み出すべきであるという考えが支配的であった。そのため彼は、経済理論の使命についての、「経済理論は、過去あるいは現在において存在したものを取り扱うのであり、こうあるべきだということに取り組むものではない」というロツシャーや、「今日明日の問題を直接規定するのは学問ではなく、政治家の仕事である」というシュモラーの解釈を当初からはねつけていた。

シュモラーとロツシャーは、われわれが経済学ではなく階級国家の経済学しか掌握しておらず、国家の構成の研究は学術的に行うことではないことを十分きちんと認識していた。残念ながら彼らは、彼らの認識から最終的な結論を引き出すのに二の足を踏んだ。階級国家の経済学の学説は大学では研究すべきではないと彼らはいふべきだった。われわれにその学問的中身を見せようとする学派は何のためにあるのか。大学にとって経済学がどれだけ危険で腐敗をもたらすものかについて、ルホ・ブレンターノ教授は語っている。「経済学では有力な学派の利益にかなう学説が承認され、その学派が優勢である限りそれが続く。大多数の利益に合うように見えるものであれば、再び誤った他の学説が優勢になることもある」(「企業家」、6 ページ)

それに対する警告がおびただしい災害を生むからである。内的価値を持たないお金である紙幣は、彼らの考えによれば不可能であり、不可能なものは崩壊しなければならないのだ。

3.4. どうして紙からお金ができるか

a) 事実

お金が交換可能なのは、それ特有の内的「価値」、その物質的価値あるいは価値物質によるのであり、紙幣にはその「価値物質」がないため、いわゆる紙幣は不可能だといわれている。

しかし、世界で現在行われている莫大な量の取引はほぼ例外なく紙幣あるいは、一部金(きん)で裏打ちされた銀行券で清算されるという事実は、奇妙にもこの主張と食い違う。今日世界のどこでも、紙幣あるいは銀行券を支払ったり受け取ったりする。私の知る限りドイツ、イングランド、そしてトルコのみが、主に金属貨幣が流通している文明国であり、他の国では金貨はごく例外的な取引でしか目にしない⁶³。

ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、オーストリア、オランダ、ベルギー、スイス、ロシア、イタリア、フランス、スペイン、ギリシア、アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、チリ、オーストラリア、ニュージーランド、英領インド、日本、蘭領インドなど、ほぼ世界中で、紙幣あるいは銀行券、いわゆる信用貨幣で取引の決済が行われる。金(きん)を欲する者は首都まで向かい、銀行券で金(きん)を請求しなければならず、手数料を引いた上で金塊を手にするに過ぎない。上記の国ではどこでも、取引では誰も金(きん)で支払いを要求せず、これらの国の多く、たとえばアルゼンチン、ウルグアイ、メキシコやインドでは、国内通貨と一致する金貨は存在しない。われわれはドイツでは鑄造された金貨で上述された国から輸入するが、われわれにとってこの取引は紙幣でも十分問題なく行えるもので、このことは、銀貨でいっぱい袋はハンマーでたたくとコインとしての形が失われ、その「価値物質」が半減するという事に疑問を持たないことからわかることである(ヘルフェリッヒによると)。

これらの銀行券は、その記述を通じて所有者にある一定量の金(きん)を約束し、このことによつて単なる紙幣ではないという一般的な見方が生まれるが、この状況だけでは、ルーブルやルピー、あるいはドルの担保となっている金(きん)の2倍、3倍、もしくはそれ以上の紙幣が発行されているかどうかの真相は何も明らかにされない。流通している銀行券の三分の二は金(きん)で担保されておらず、その分はそのため交換約束以外の条件でその存在と特性を保証しなければならない。

⁶³ 原注: これが1907年に書かれて以来、最後の金貨が流通を終えた。

世界中で商売や取引を行う際、銀行券の所有者が金(きん)への交換を要求させないような力が存在しなければならない。この力については、発券銀行の債権者(銀行券の所有者)が10年、20年、100年にわたって請求権の行使を行っていないという理解しがたい事実から見て取れる。コインが数百年にわたって金細工師の手に渡らないでいるのも、この同じ力によるものだ。

この力の根源を明らかにしてみることにしてしよう。今から私は、銀行券の記載にも関わらず今や前述の諸国でも金属貨幣ではなく、紙幣が扱われているという私の主張を読者に理解していただくべく、その存在を突き詰める。

政府が紙幣に

「これは金(きん)10グラムです」

と記載すると誰もがそう信じ、この紙きれが鑄造された金貨と同じ価値のものとして(額面価格で)、そして場合によってはプレミアつきで、長年にわたって人の手から手へと渡ってゆく⁶⁴。

この政府が同じ紙幣に乳牛の引渡しを約束したとすると、このメモ紙の所有者はすぐに、翌日にも綱を持参して、乳牛を請求しに来るだろう。

だが、さまざまな経済状況にある無数の人の間であって、紙幣が一定量の金(きん)の交換を長年にわたって保証することができるのに対し、メス牛などの消費財は24時間も保証できないのであれば、これは紙幣や金貨は市民にとって本質的で、非常に大切な気になる特性、つまり金(きん)の板やお金の形をした紙片はすべて同じ役割を果たすということが証明される。さらにいうと、払い戻しの約束が流通している銀行券の保証である以上、銀行券が債券として取り扱われ、(ちょうど約束手形のように)その振出人が債務者で、所有者が債権者であるわけで、そのルールに従うならば、ちょうど他の債券が例外なくそうであるように発券銀行もその債権者、つまり銀行券の所有者に金利を支払わなければならないだろう。そしてこれが、銀行券のもともとの姿なのである。ここでは債務者である銀行(振出人)が金利収入を得るのに対し、債権者が金利を支払う。この奇跡が実現され、債権者と債務者の関係を反対にし、発券銀行が債務(銀行券)発行権をコストのかかる資本と見なすため、銀行券はそれを他の債権とは別種のものとする特別な種類の力を持つ必要がある。

⁶⁴ 原注: スウェーデンでは1916年時点において、100クローネの紙幣に対して105クローネ相当の金(きん)を支払っていた。戦争が勃発し、代用物が例外なく高くなり、苦境を呈するようになった。金(きん)の代用品である紙幣だけでは、平和への希求は生まれない。

さらにいうと、銀行券が政府の債務証書としてみなされるべきであるならば、この債務証書が債権者に金利をもたらさず、3分の1しか保証されていないにも関わらず、債権者に利子を支払う普通の国債、しかもその利子の支払いが国家の権力と収入による国債よりも一般的に高い値をつけるという事実の真相は明らかにならないままである。たとえば、所有者(債権者)から金利を取る100マルクのドイツ中央銀行のお札は、1911年現在で所有者に3%の金利をもたらす117マルクの政府国債と同じ価値を持つ。

この事実からすると、銀行券とその紙幣に生命を吹き込むのが兌換約束であることは疑わしくなる。今日いわゆる担保(金(きん)の準備高)あるいは兌換約束によるとされる以外の力が他にも働いているのではないかと主張する。この現在のところ人目につかない力は、われわれが見たように、借用証を資本に転化し、債権者に対して債務者に利子を払うように強いるものであり、そのことによってその借用証書が単独で市場でお金としての役割を果たすことが十分にできるのである。上に述べた理由からはっきりとわれわれはお金をパルプで作ることは可能であり、その際にいかなる種類の兌換約束や一定の何らかの商品(たとえば金(きん))に依存する必要はないと主張する。紙幣には次のように記載すればいい。

「1タラー」(マルク、シリング、フランなど)

あるいはもっと長い表現で

「この紙片はそれ自体が1タラーである」

または

「この紙片はビジネス上、国庫で、あるいは法的に100タラーである」

または、実際にあることではないが、極端にいうなら

「中央銀行でこの紙片を兌換目的で提示したのものには、身分証明なしでムチ打ち100回の刑(マイナスの支払い約束)を与える。

市場や商店ではこの所有者は、需要と供給が一致する限り、商品を手に入れることができる。つまり、この紙片で得られるものは、当人が必要としているものである」

これで私の説明は十分であり、私が紙幣についてどう考えているかについて疑問はもはやなくなったものと思う。

上記のうちのいずれかの文章が記載された紙片を市民が奪い合い、この紙片を手に入れるために必死になって労働し、その生産物や商品を価値物質や物質価値と交換に引き渡し、債務証書や約束手形、それに担保証券など、この紙片以外にも流通するものを受け入れ、いわゆる価値の保存に使われ、夜毎にベッドに座り、支払期限を迎える約束手形のためにどうやって「紙切れ」を手に入れようかと思ひ悩み涙を流したりする事態を引き起こす力について解明しよう。上記の記載のある紙片を決められた時点で決められた場所で支払うという義務を果たせなかったために、どのように破産に至り、資産が差し押さえられ恥を忍ばねばならないのか、そしてさらに、この紙片を「資本」として資産を食い潰すことなくどうやって毎年毎年贅沢な生活ができる人があるのか。紙幣や紙のお金と呼ばれる紙切れ、ジョン・ローのお金、それに他の紙幣のペテン師、すべての国民経済学者や商売っ気に対する嫌悪感、そして生命力がこれらの行動を起こすきっかけとなる秘密の根源が、今から日のもとにさらされる。

b) 事実の説明

ある人が何らかの事物を必要とし、欲し、その求められた事物を他人が所有し、もはやその所有を欲しない場合、求めているものをその所有者が手放し、彼に譲渡してもらうためには、自分が持っている何かの提供が一般的に必要となる。こうして、交換を通じて自分のものにすることができる。そして、もし求める商品がその所有者にとって不要である場合でも、これを行わなければならない。それを証明するには、もし所有者が、他の人がその商品を必要としていると知った場合、その商品をその人にただで渡すことはなく、そのためだけに取っておくということが往々にして行われるということを示すだけで十分だが、これは所有者が、その人以外にもその商品を有効利用できる人がいると知っているからだ。そしてその事物への必要度が差し迫っていればいるほど、所有者の要求も高くなる。

ここまでの文章は現在のところ、あまりにも自明で自然なため、多くの人がこの表現を冗長なもののみならずだろう。確かに、私が知る限り、経済学の文献でこんな法則をわざわざ書いたのは初めてである。だが実はこれは、今日の経済やビジネス、そして市民同士や市民と国家との関係の基本的な法則にかかわるものだ。

上記の「世界を震撼させる」発見は、ニュートンの重力の発見と同じように、凡庸で自明なものである。そのためこれは経済学にとって、自然科学に対するニュートンの発見と同じ画期的な意味を持つ。

自分では利用できないものの、他人が必要としていることがわかっている事物をわれわれが占有もしくは取得する場合、その目的は他でもなく、他人の苦境を利用し、搾取を欲するというものである。他人を苦境に追いやり、そこから搾取することで、この事物から暴利を得ようとするわけである。

この搾取が相互的なものであるという状況は、他の言い方で言いつぐなわれるかもしれないが、隣人⁶⁵の苦境による取引上の搾取や、ビジネス上行われる相互的収奪は、すべての商品の交換が実施されわれわれの経済活動の基盤を構築するという状況を変えることはない。そしてこの原則の下では、生産物の交換比率を商品の価格が例外なく規定する。この前提をなくすならば、われわれの経済は崩壊してしまい、商品の交換する場合、キリスト教的・社会主義的・共産主義的・あるいは友愛的な規則によって相互に贈与をする以外の方法がなくなってしまう。

この原理の解明に実例は必要だろうか。どちらも同じように届くのに、印刷物の郵便料金が手紙の郵便料金よりはるかに高いのだろうか。それは、郵送料が高かった場合印刷物は出されない可能性があるのに対し、手紙を出す人はどうしても手紙を出す必要があるからでしかない。手紙を書く人は差し迫った必要性があるが、印刷物の発送人にはそれがなく、手紙を出す人だけが同じ仕事に対しより高い料金を支払わなければならない。

どうしてドイツでは 1 万マルクの商品備蓄しかない薬局が 50 万マルクの売上げを得られるのだろうか。それは自由に商売が可能だった場合に比べて、より高い値段で薬品を売ることを薬局に認めている特権があるからである。このようになっているのは、政府が薬局に要求する科学的知識がその特権と見合うものであり、薬を売る薬局の専門性が広く認められているからである。

豊作のときでもなぜドイツでは穀類の価格がひんぱんに上がるのだろうか。それは関税のために競争が阻害されている一方、ドイツの人々がその穀物をどうしても買う必要があるということを知っているからである。

一般に「市場状況」が価格を上下させると言われ、そこでは個人的な動機や行動を除外し、需要と供給を通じての価格決定にこの暴利の責任転嫁がなされる。だが、取引をする人間がいなければ、その市場状況や景気、あるいは需要や供給とはいったい何なのだろうか。この取引をする人間が価格変動を起こし、その手段として市場状況が彼らの役に立つわけである。だが、その取引を行う人間はわれわれ全てである。何かを市場に持ってくる人間は誰でも、市場状況の許す最高の価格で売りさばろうという気になっている。非人間的な市場状況を引き合いに出すのは、自己弁明のためである(ちょうどここで起こっている相互依存的状況を通じて弁護されているように)。

カール・マルクス同様、商品自らが取引され、その「価値」との関係で暴利をむさぼる必要がないと主張する人は、人の弱みにつけ込む必要がなく、良心の呵責を感じずに労働者を飢えさせたり、債務者から高利を貪ったりすることができる。ここでは暴利は彼ではなく、状況や

⁶⁵ 原注: ここでは凍える物乞いについて必ずしも考える必要はない。億万長者のロックフェラーも、照明の代替物質によって石油の販売が阻害されてしまうといつでもそんな苦境に陥る。工場の拡大のために農家の土地を必要とするとクルップも、いつでもそんな苦境に陥るだろう。

彼の所有物が引き起こすものだ。彼は交換を行わず、服が絹や小麦、それに皮が交換されるのだ⁶⁶。商品はこうやってビジネスを、「その価値」によって行うのだ。

だが、この秘密に満ちた幽霊のような、「価値」と呼ばれる商品の特性をとらえることができず、そのために生産物の交換をビジネスと考え、商品や市場状況をこれらのビジネスの道具とみなす者は、最少量の商品で最大量の利益を得ようという気を商品の所有者に起こさせるという、既に言及した望み以外の照準点をこのビジネスに見つけることができない。このような人ならば、交換や賃金の支払い、それに投機の際に、市場状況がどのようなもので、買い手は商品をどうしても必要としているかどうかを当事者は全て目を配り、そして自分の商品をすぐに売る必要があることが知られないようにしていることを見て取っている。早い話、搾取の基盤はビジネスに普遍的なもので、取引と搾取の間には取り立てて大きな違いがなく、その違いを確定する方法などないと確信しているのだ。商品の所有者も労働者も、そして投機家も市況を通して人々からできるだけ多くの利益を得ようとする。プロの搾取家はそのターゲットを特定の個人に向ける。そこがおそらく、ビジネスと搾取の違いだろう。

繰り返そう。最小の犠牲で最大の利益を目指す努力が、商品の交換を行い、それを支配する力である。

これは遠慮なく、きちんと提示する必要がある。なぜなら、この理解によってのみ、紙幣の可能性が理解されるからである。

ミュラーが何らかの方法でお札を得たものの、それでは彼の物質的・精神的欲求の充足が得られず、シュルツが別の目的に使うために彼にその断片を渡すよう頼んだ場合、上記の経験からミュラーは紙幣を代償なしでは渡さない。

だが、紙幣の額面が紙以上の価値がある限り、この代償性こそが紙をお金にし、紙幣にわれわれがまず期待するもの全てである。これはタダでは得られない。誰かがお金を求め、その獲得のために何かを交換に差し出さなければならないことによって、その目的をお金は達成している⁶⁷。

⁶⁶ 原注:「資本論」第1巻3ページ

⁶⁷ 原注:ブルジョワや社会主義者の学説はこのような代償性を否定するが、この代償性が交換目的に発行された紙幣に記され、そのことばで取引は交換価値、物質価値あるいは価値物質を前提とするが、それぞれの紙幣の材料は交換価値や価値物質、あるいは物質価値と関連がないとわれわれは考える(この表現の下で何かが表現できているかはどうでもいいが)。交換時に商品はそれ自身が持っている価値(内的価値)のみと交換されるとブルジョワや社会主義者の「価値学説」ではなっており、問題となっている紙幣の破片が交換価値を持たないとすると、取引や代償性は有り得ないことになる。このような取引には交換対象物の「測定」のための「尺度」や、その「見積もり」のための「価値単位」が欠落している。紙幣と商品の重要度は、彼らによると比較できないのだ。

そのため、お金になる紙が自ら紙幣となることの可能性を明らかにするには、この状況でシュルツが、ミューラーの所有下にある紙幣を彼に渡してもらうために特定の場所に来ることを立証すればいい。そしてこの立証は、非常に簡単に行える。

この分業⁶⁸の産物である商品は、以前から交換されるべきものとして規定されており、つまりわれわれにとってのお金と同じ意味をその製作者に対して持っており、交換物として役に立つ。他の商品と交換できる生産物(商品)という見込みだけで、生産者は原始経済から脱し、分業を導入するようになる。

生産物の交換にはお金と呼ばれる交換道具が欠かせないが、このことは交換手段がない場合、物々交換に頼るとはいえ、ある程度分業が発達すると、交換道具なしではバーター取引がうまく行かないことからわかるだろう。誰でも、バーター取引が非常に未発達な状況を前提としていることを簡単に理解できるだろう。

交換手段であるお金は、発達した分業や商品生産の基盤かつ前提である。分業にとって交換道具は不可欠だ。

だが、お金の製造の自由はいかなる方法を用いても排除することが、交換道具にとって本質的な事柄である。お金の製造やその様式が自由化されていたならば、その多様性によってお金が本来果たすべき目的を達成できなくなってしまうだろう。誰もが自分の作ったものをお金と主張するならば、われわれはまたバーターに逆戻りしてしまうだろう。

お金の統一が必要なことは、二重通貨さえ多すぎると排除されることからわかる。そしてもし金本位制のもとに統一され、コインの製造が誰でも作ることができるようになり、その結果それぞれの純度でコインが流通してしまうと、どうになってしまうのだろうか(いわゆる「統一化」はすでに国の行為であるが、それは統一を達成するものはすべて、国家の建設の素地を作り上げるからだ)。

法的な禁止であろうが原材料(金(きん)やタカラガイなど)の調達などの自然的要因によるが、また意識的にあるいは無意識的であろうが、人民議会で決定されようが経済の切迫した状況に屈服した結果だろうが、いかなる場合でもお金を製造する商業の自由の排除が必然的に達成され、これは市民の行動である。法や国家の行動以外にこれほど意見の一致した行動があるだろうか。交換道具には常に国家機関の認定印が押されており、この記号は鑄造された金属貨幣にも、タカラガイにも銀行券にも与えられている。定められた交換道具として一般に人目で認識されるように、これらは政府機関の認定印を持つ。

⁶⁸ 原注: 直接的な欲望の充足を行う「原始経済」と対照的に、分業のもとでは、これらの労働は交換対象物、つまり商品を生み出すものとして理解される。職業としての分業は、ある商品の製造過程を分割するという単に技術的な分業に過ぎず、経済的な分業と混同されてはならない。

政府のお金がなければ、どんなお金も存在しない。お金の自由製造は不可能だ。その理由は自明⁶⁹なので、私はこれ以上この問題を取り扱わない。

われわれが今日お金の材料についての自由を認め、自由鑄造権を通じてお金の材料をお金にすることができるようになる状況は、プロイセンのタラーの歴史が証明するように、鑄造権に関係なくお金の材料それ自体はお金ではないという原則に何ら反するものではない。この自由鑄造権は法を通じて与えられ、法を通じていつでも撤回されうるものである(通貨としての銀)。

さらに、お金の材料(金(きん))の生産の自由化は、金(きん)の採掘の困難さのため、実際には名ばかりのものとなる。

植民地時代の米国など発展途上国では、薬品や塩、お茶や毛皮などが交換手段として使われていたという状況は何ら上記の原則に反するものではないが、なぜならこれが、お金による取引ではなくバーター取引だからである。生産物自身の交換のために使われる塩(お茶や薬品など)は、家で消費されるとそれっきりである。この商品は流通せず、決して出発点(目的地)に戻らず、その物質的な特性のために買われ消費されるので、新たに補充されなければならなかった。むしろ、お金がその物質のためではなくその交換手段としての特性のために買われ、消費されるかわりに交換手段としてのみ使われるところにお金の本質がある。お金は永遠に回り続けるサークルを描き、出発点に戻る。お金として見られるためには、コロラドから通商を通じて中国に渡り、何十年もの放浪のあとコロラドに戻る現在の米国の銀ドルと同様、中国から来たお茶も北米の植民地を流通したあとで、また中国に戻らなければならないだろう。だが、出発地から離れれば離れるほど、その運賃やマージン、それに利子などがお茶の価格に上乘せされるのに対し、上記の銀貨はおそらく世界を十周したあとで、もともと銀を掘り出したコロラドの労働者に同じ値段で手渡されることだろう。ほぼ世界のすべての国で100年前のコインが存在し、もしかしたら10万回所有者を変えたかもしれないが、その長い過程でその銀や金(きん)という材質のために消費され、溶解されることはなかった。交換手段として100年間使われてきたのだ。10万人もの所有者にとってこのコインは金(きん)ではなく、お金なのであって、その素材を誰も必要とはしなかったのである。お金の特徴は、その所有者にとってそのお金の材質はどうでもいいということがお金の特徴である。つまり、そのために明らかに有毒の緑青で覆われた銅貨も、ポロボロの銀貨も、きれいな金貨も、あるいは色のついた紙幣も同価値として流通することになる。

アフリカ内陸地で交換手段として使われ、お金と非常に類似しているタカラガイの場合はお茶と事情が異なっている。タカラガイは消費されず、購買者にとってはお茶や薬品と同じである。流通し、兌換される必要がなく、出発点である浜辺に戻ることもある。黒人女性によってお金ではなく装飾目的に使われるかもしれないが、その経済的な価値はもはや保たれなくなる。その飾りが流行遅れになってしまい、他に交換道具として市場で流通しているものがないのであれば、タカラガイは確かに交換道具として使われるかもしれない。これは単なる交換手

⁶⁹ 原注: お金の材料となる自然物について、どこでも手に入るわけではない物質(タカラガイや金(きん))を選択することで、自由な生産を除外する。

段、つまりお金であり、われわれの銅やニッケルや銀のコイン、そして紙幣のように、交換手段以外に経済的には利用されることはない。そして発展した社会ではお金が政府という概念と切っても切れない関係を持つことからすれば、今日のお金のように政府のお金、あるいは少なくとも社会的なお金と呼ばれるかもしれない。お金の製造における政府の独占にあたるものは金本位制と同じように、何千マイルも離れたところにある海岸で発見できる貝を好き勝手に作れないという事情である(欧州人にとっての金(きん)のように、貝は交易によって商品の流通を通じてのみ入手できるのだ)。

分業のためには交換手段、あるいはお金が不可欠な条件で、その交換手段が国家的なもの、すなわち国家によって成立し、国家の法によって、特にお金を管理する特別な貨幣についてのほうによって監視されるとするならば、政府が紙幣としてお金を製造しなくなったために生産物を市場に持ってきてもお金が手に入らなくなった場合、生産者は商品をどうすればよいのかという疑問が生じる。この生産者がお金を拒否した場合(ブルジョワ的、あるいは社会主義的価値学説に矛盾するが)、交換の際にその商品を手放し、ジャガイモや新聞やホウキなどを家に持って帰らなければならない。もし誰かが自分の職業を蜂起し分業を拒否するならば、もはや何も売らず、国家が流通させているお金を受け取らずに、その人はどうやって何かを買うことができるだろうか。だから、ふつうはこのストライキは 24 時間しか続かず、この生産者は「紙幣詐欺」に反対する彼の価値理論に 24 時間しか忠実であり続けられない。空腹や渴望、そして寒さのために疲労困憊し、政府が以下の記載を行った紙幣のために商品を提供しなければならなくなる。

「この紙幣を中央銀行見せたものは、中央銀行でムチ打ち 100 回を受けるが、需要と供給が合えば商品も手に入れられる」

空腹や喉の渇き、それに寒さ(それに徴税官を含むことができるだろう)のために、誰も原始経済に戻ることができなくなっており(近代国家の市民にとって今日例外なき規則となっているが)、分業で彼らのビジネスを営もうと思っている人は、政府が発行した紙幣と交換に自分の生産物を提供、つまりその商品で紙幣への需要を満たすことを強いられる。そしてこの需要のために、お金の紙切れを持っている人なら誰でも、市場状況の許す限り、その紙切れをただで渡さず、逆にできる限りのものを要求するわけである。

こうして、以下の理由でお金の紙切れが紙幣になる:

- 1. 分業が大きなメリットをもたらすため
- 2. 交換対象としてのみ生産者にとって有用である商品を分業が生み出すため
- 3. 商品の交換が、分業がある程度発達した段階で、交換手段なしでは不可能になるため
- 4. その本性上、交換道具は社会・あるいは政府のお金としてのみ存在できるため

- 5. 国家は単なるお金の紙切れにすぎない他のお金を作らないと考えられているため。人々は単なる紙切れにすぎないお金は作らないと信じているため
- 6. 商品の所有者はすべて、政府が出した紙切れのお金をその生産物の代わりに受け取るか、分業を諦めるかという選択に立たされるため、そして
- 7. お金の紙切れの所有者は、それをただでは手渡さず、困窮した商品の所有者がその商品を紙幣に対して提供しなければならないため

お金を繊維質から作り出せるということが完全に立証され、私は「紙幣の紙切れ一つは商品としてどれだけのものを所有者にもたすべきか」という疑問は無視できる。だが対象の重要性のおかげで、この紙幣という概念に立ちただかる偏見に考えを巡らし、その中で最も重要だと思われる幻想をそれから明らかにすることが私はできた。前述の仮定のもとで、立証された証拠が正しいと考えるものの、この前提が完全ではなく、上記の状況が達成されないことを恐れる賢明な読者の信用を勝ち得たものと私は思う。だが、価値物質や物質価値を持たない繊維質のお金や紙幣が、上記の記述で機能し得ることの証拠⁷⁰をさらに提示するには、読者の完全な同意が必要となる。私の読者の了承を保つためには、これが不可欠の前提である。もし紙をお金にできるということが、「マーリーは死んだ」⁷¹ということ同様正しくなければ、私が今から言うことは全て無意味になる。

それらは政府が、自ら制定した税金や罰金の支払いを紙幣で要求するためだ、と、他の人のように紙幣の問題を簡単に済ませることもできるだろう。たとえば国家が切手を自ら発行した紙幣でのみ売り、運賃の支払いを自らの紙幣でのみ要求し、関税や教会への寄付金や学費や国有林の木材や国有塩工場の塩の代金などを政府紙幣でのみ支払えらしたら、その紙は高価なものとして貯えられ、対価なしでは譲渡されなくなる。政府はその所有者に、金(きん)の代わりに政府のサービスを提供する。それも一種類ではなく、多様なサービスであるため、そのサービスが、紙幣を有効なものとするわけだ。

だがこの説明では、これから見るように、どうして紙幣改革論者や紙幣の製造者は誰でもこの問題を繰り返すのかがわからない。紙幣の本当の基盤である前述の 7 点を認識できない人は、経済現象をどれ一つ、その原則に帰することができない。

紙幣の可能性に対する「証明」において問題となるのは、いわば金属主義者の言う金属のきらびやかさに目を奪われた主張である。つまり、「商品は商品とのみ交換されるため、誰も有用な対象を不要な対象(紙幣の紙クズ)のかわりに手放しはしない」

⁷⁰ 原注: 念のために再度申し上げますと、ここまで紙からお金ができる可能性についてのみ議論しているわけであるが、金属貨幣に対してどのようなメリットをそのようなお金が持っているかというここでの疑問には触れていない。これには後ほど触れる。

⁷¹ 原注: ディケンズ「クリスマスキャロル」

この誤った原則はいかにも正論に思えるため、私の知る限り、紙幣論者は誰もが慎重にこの問題を避けて通っているように見えるが、これはこの誤謬を始末できないからである。このため、紙幣がはじめから不可能な試みとみなされてしまい、すべての学問の先駆者が紙幣の謎から追い払われてしまう。

すると、商品は商品とのみ交換されることになる。これは間違いなく正しいが、商品とは何だろうか。商品は分業による生産物であり、分業による生産物はその生産者にとって、交換物としてのみ有益なものであり、既に述べたように直接は何の役にも立たない。1000 トンのジャガイモの所有者や 100 万本もの糸を生産した紡績工場の所有者は、ジャガイモが売れなかったり、糸が交換手段にならなかったりすれば、どうなるであろうか。

この概念定義によって、「商品は商品に対してのみ売れる」という原則は別のようなものに思えるが、それは（「商品」という表現にそれは暗黙のうちに含まれている）、交換されるものは所有者あるいは製造者にとって役に立たないものであるということが必要にしているからだ。そのため、商品と交換されるものはその所有者にとって無用のものであることを要求している。だとしたら、紙幣でも同じことではないか。お金としての特性を除いた場合、この紙切れは実際役に立たない物体ではないか。

そうすると、「商品は商品とのみ交換される」という原則は、紙幣理論や金属貨幣に反するものではないという証拠になる。

「誰も役に立つ商品を役に立たないものと交換しないからだ」という論拠はどうなるだろうか。「商品は商品とのみ交換される」という前提は覆されてしまわないだろうか。この主張では商品について語られ、商品は所有者にとって不要なものである。だが、この論拠では商品についてもはや語られず、役に立つ消費財について語られる。われわれの例を応用すると、上記の原則はこう続く。

ジャガイモは糸と交換できるが、それはジャガイモも糸も所有者にとって、素材価値で有益なものだからである。そしてこれは明らかに間違っている。先ほどの質問を繰り返すなら、つむぎの所有者は、糸で何ができるだろうか。

もしこの論拠が誤りであれば、商品は商品に対してのみ交換可能だという主張の正当性に何ら影響を与えるものではなく、この主張に紙幣を整合させるためには、紙幣が他のすべての商品同様商品でもあり、他の商品の交換を仲介することを立証しなければならない。

「中央銀行でこの紙片を兌換目的で提示したものには、無条件でムチ打ち 100 回の刑(マイナスの支払い約束)を与える。

だが、市場ではこの所有者は、手に入る限りの商品が与えられる」

という記述がされた紙切れ、あるいは紙幣はそれ自体が、お金であるため、重要な商品の特性を持つことになる。この紙幣のためはいかなる借用・推定・転用された特性も要らない。紙幣をわれわれは商品として特に認識しておらず、それはお金としての機能とは別のサービスを所有者に約束するからだ。逆に、以下の明らかな逆説を強調して読者に伝えたい。

「紙幣は化学的にはただの商品であり、しかもわれわれにとってすでに商品の段階で有用な存在なのだ」

商品として扱われるためには、どのような特性を備えなければならないだろうか。

1. 需要がなければならない。つまり、その対象を欲しがるか必要とし、そのために他の商品をかわりに差し出す用意がある人がいなければならない。

2. この需要を生み出すためには、当然この対象が購買者にとって有用でなければならず、それはそうでなければこの商品が求められず、対価が支払われないからだ。ノミや雑草や悪臭はその原則から商品ではなく、所有者さえない。だが、対象が有用(もちろん所有者ではなく購買者にとってだが)であり、無料では入手できないのであれば、商品となる条件が満たされることになる。

紙幣がこの条件 1 を満たすことは、われわれがすでに見たようにお金、特に政府のお金が発展した分業の不可欠な前提で、商品所有者は全てその所有物の本性を通じて、もし政府が他のものをお金と認めていなければ、その商品を紙幣と交換に提供することで紙幣への需要を満たさなければならないということで、すでに証明されている。以前の銀のようにもしドイツにおいて金(きん)で今日取引が行われ、政府が金(きん)を、紙幣を通じて交換しているならば、商品の所有者や製造者もその紙幣に屈服しなければならない。誰もが例外なく、その商品で生産物への需要を満たす必要に駆られる。否応なく紙幣への需要は、生産力に対応する商品の供給とちょうど同じだけ大きいといえるだろう。

商品についての条件 1 は、十分に紙幣にも当てはまる。石油や小麦、綿花や鉄は確かに明らかに商品の特性に合致している物品であり、市場の最も重要な在庫物品である。しかし、商品への需要は紙幣の場合ほど絶対的なものではない。今日商品を生産する人は経営をしており、いいかえれば原始経済を放棄して分業を行っているが、彼らは自らの生産物によって交換手段の需要を満たす。政府が他のお金を製造しないならば、全ての商品は例外なくお金、つまり紙幣への需要を具現化するが、すべての商品の所有者が自分の生産物を通じて得たお金で、鉄や石油や小麦を買うわけではない。鉄や石油や小麦の代用品はいろいろとあるが、お金の代用品としては原始経済かバーター取引しかなく、そしてこれは分業のおかげで生存できている現在の人口の 90%が飢え死にして墓場に埋められたときに初めて考慮されるだろう。

商品への需要は、分業による全製品の商品としての特性を通じて喚起される。商品の生みの親である分業は、商品への需要がそれに比べて弱い限り、お金への需要を生み出す枯れることのない泉である。

そんなお金への需要の成立は、必要とされる商品(ここでは紙幣)が購買者(所有者ではない)に何らかの役に立つことがはっきりしている、つまり有用であることによって、自明のものとなる。

ここで私は問いかける。お金に昇格した紙切れや、政府によってのみ認定されるそれによってのみ可能な交換手段、あるいは四角形のカラー印刷物は、有用なものではないのだろうか。

労働者や医者、ダンス講師や国王、それに牧師に与えられる紙片こそが、彼らにとって個人的には全く役に立たない彼らの生産物あるいはサービスを、消費財と交換するためのものがあるが、これが役に立たないものだろうか。

もちろんここでは、例の通りお金の物質性や紙切れについて考えるのではなく、交換手段として政府から与えられたお金としての特権を持ったものとして考えなければならない。われわれはお金を生産物、それも法的に保護され政府によってのみ製造される生産物として考えなければならない。

確かに紙幣の最重要点、その唯一法的に認められ実際には独占的である交換手段としての特性を取り除くと、本当に役に立たない紙くずが単に残るに過ぎない。だが、何でもその用途を差し引いて、単にそれを構成する物質としてのみとらえた場合、だいたいのもので同じことが言えないだろうか。油絵から絵の具をかきむしり、ハンマーで貨幣やインクツボやスプーンをたたきつぶすと、一体何が残るだろうか。紙くずやゴミだけだ。もしわれわれが家を石の山と、王冠を金属と、本を紙とみなすならば、早い話、あらゆるものを素材としてのみ見るならば、ほぼ大抵の場合クズ以上ではない単なる物質となってしまっただろう。

われわれはピアノを焚き木として、蒸気機関車を鋳鉄として、そして紙幣を布切れとしては使用しない。ではなぜわれわれは、紙幣について語るときその素材であるパルプしか話題にしないのか。どうして交換手段としてそれを扱わないのか。

われわれは全ての物体をしかるべきものとして扱い、紙幣についていうならば単なる紙切れではなく、非常に価値のある不可欠な製造物、全必要財の中でも最重要かつ最有用なものが扱われていることを見て取るだろう。

この製造物にはほとんど製造コストがかからないということは、紙幣にとって全く関係ない。われわれはその他購入できる商品を求めるが、その労働者の血や汗を求めわけではない。

全体で何十億マルクもの予算が投じられているベルリン市の公共工事の用地は、1ペニヒでも生産コストとなるだろうか。

紙くずとして紙幣を度外視すれば、ただの不可欠で有用であるものの、政府から保護された生産物としてお金を観察することに慣れてくる。難なくこの紙幣を、商品としてのあらゆる特性を持った物体として認識し、この紙幣の存在に、商品は商品とのみ交換されるという定理との矛盾ではなく、この紙幣にこの定理の新たな証明を認める。

通貨制度についての論文をくまなく調べてきた者は、ある目的のための生産物(交換手段)ではなく、単に一時的にお金としての効力を持つ工業目的(金細工)の原材料としてお金が取り扱われることに気づく。多くの国では現在も、そして最近まではドイツでも、100年や200年も前に鑄造されたコインが流通していたが、それに対し1年前の商品は一般的に倉庫番に発見された場合、商人の在庫目録にかなり値引きして記述される。

もしお金が、産業的な目的のための原材料であったとするならば、他の商品同様、金利やマージンを加えて小売に出せるという条件のもののみ購入されるだろう。コロラドの鉱山から出てきた前述のドルが10年あるいは20年間中国で放浪し、コロラドの鉱山で賃金の支払いに再度使われたとすると、もしこの長い道中でドルが金利や運賃やマージンを加えられて返されたとするならば、それを受領した労働者にとってどれだけの値段を持つものになっているだろうか。そしてもしドルが銀であるために買われ、誰もがその用途、つまり必要財と自らの生産物の交換のためでのみ受け取った場合、この加算が必要になるだろう。

商品の特性が最も顕著に現れるのが、商品として認識されるお金、特に紙幣であるが、お金、特に紙幣は商品(交換商品)としてのみ使われる。他の商品のように工場やキッチンなど、市場を離れた場所で消費するためには、お金は購入されない。

お金はいつまでも商品であり、その有用性は結局交換のためでのみ使用される場所にある。他の商品は全て消費のために購入される(商人にとっては別で、彼らにとっては商品もお金も商品のままである)。商品は売却するために製造され、消費するために購入する。商品は売られ、消費財が購入される。お金のみが商品として買われる。お金のみがわれわれにとって、商品として有用な消費財(つまり交換道具)である。お金、とりわけ紙幣は、唯一の有用な商品なのだ。

金属通貨論者は金属貨幣を、いつも決まって単に鍛冶屋が扱う材料としてしか理解しない。二重貨幣を弁護するアレントは、1392分の1ポンドの金(きん)が1マルクであると語り、金

本位制論者はもちろん、彼らの立場を擁護する人々の見解をわざわざ攻撃し、その武器を奪う理由はない⁷²。

この神語の破棄に真っ先に取り組みねばならないこの従来の紙幣論者は、ネコが熱いものをこわがるかのように、いつも決まってこの疑問を回避する。どんな物質でできてあろうが、お金はそれ自体生産物であり、有用で不可欠な物体であるということを、彼らが十分理解していないことは明らかであり、紙幣の記載内容を起草するときに所有者に何らかの、お金の活動とは別のもの(金(きん)、金利、小麦、労働、土地など)を約束する必要があると考える。お金のみが可能とする商品の交換は、紙幣に購買者あるいは顧客を確証する能力があると明らかに彼らはみなさない。

この例外として私が知るのは、ブエノスアイレス州政府が 1869 年に発行し、私が知る限り初めてそれ自体をお金と定義し、所有者に兌換を約束しない紙幣だけである。それにはこう書かれている。

ブエノスアイレス州はこの紙幣を、流通する 1 ペソとみなす。1869 年 1 月 10 日

この記述が正しい理解の上で書かれたものか、それとも現在のアルゼンチンの紙幣のように、「政府は所有者に、政府銀行を通じてその場で国家通貨 100 ペソを支払う」という、数タラーの紙幣を支払う約束なのかは、私は知ることができなかった。国家通貨の 1 ペソはやはり紙切れでしかないため、これは明らかに意味を成さない。だから、銀行はその所有者に、これを通じて同じ紙幣を返却することを約束するわけだ。

政府は全土地を買い上げ、一度に主要な社会問題を解決するために、地代を国民に還元するという社会的な課題を解決するために十分な量の紙幣を製造するという提案は、最近まで何度も出されてきた。政府が所有する土地は紙幣の担保として機能するが、その目的に関して言うならば、その所有者に引き渡されることはない。銀行券が金(きん)を通じて保証されることで満足するように、この紙幣の所有者は上記の信用で満足しているはずだ(これに完全にあてはまらない例は、銀行券が交換道具として遂行しているサービスで満足するというものである。もしそうでなければ、消費するために金(きん)を必要とする鍛冶屋が行うように、金(きん)を取りに行くだろう。通貨の技術上完全に無理な提案は、全く無視されてしまう。商品の交換の仲介が紙幣の果たすべき機能で、このサービスを紙幣に保証する限り(そのためには他のお金を作らないことだけが必要だが)、他のサービスは不要となる。

「お金」という概念が理解しにくいのは、お金の期待する効用が、お金の素材から独立したものである。明らかにお金は、しっかりと把握できる形のものとなるためだけにその素

⁷² 原注: M.シュヴァリエ「通貨」(1866 年、パリ)36 ページ: 「コインが、重さや純度が保証された単なる金属塊であるという、お金の別の概念説明を正当に提示することで、基本的な考えを示せたはずだと思う」

材を必要としているに過ぎず、それを通じてわれわれはその存在を確認しそれを他の人に渡すことができるが、そのお金の素材から何かを期待しているわけではない。どうやって同じコインが1年、10年、あるいは100年流通し続け、そして銀行券は24時間も流通することができるのだろうか。お金についてはその流通量だけが問題となるが、それはお金の供給量とお金で手に入れられる商品の量の関係次第だからだ。お金は物質としては全く有効な特性を持たなかったとしても、それを問題にする人はいないだろう。ドイツで銀よりも金(きん)が当時好まれたのは、1キロの金(きん)に1キロの銀の16倍の商品を必要としたからだ。お金の材料が16分の1で済んだため、金が銀より好まれた。

全ての消費財で、消費者は多ければ多いほどよい。お金の素材についていえばその逆で、少なければ少ないほどよい。お金は数えられさえすればいいのだ。残りはいつもただのゴミにすぎない。

味わうためにハチミツが買われ、酔えるからビールを買い、十分な重さがあるから砂袋を買い、決まった長さがあるから巻尺を買い、その内容量のためリトルマスを買う。だが、お金には味も重さも体積もいかなる物体性も、個人の必要の直接的充足も要求されない。われわれはこのお金を、商品として再度売りさばくための商品として買う。

どれだけ人々がお金の物質的特性に関心かは、何グラムの純金を1マルクで要求できるかほとんど誰も知らないことを見れば最もよくわかる。これを信用しない人は、簡単にテストできる。

このため、お金に要求されるのは、できるだけ物的特性を持たないということだけだ。そのため無意識的に、お金の原材料として、世界に存在するあらゆる物質の中で親和性が最も少ない自然財として金(きん)をいつの間にか選択した。ハンマーや本やカナリアなど、いかなる商品と比べても、金(きん)の特性は貧弱なことだろう。

金(きん)がお金になったのは、その色や重さ、内容量や響き、香りや味、それに化学的な親和性からではない。金は錆びず、腐らず、成長もせず、溶けることもなく、引っかいたり焼けたり切れたりせず、無機質で死の原型である。

お金の材料にわれわれは、役に立つものではなくむしろ役に立たない特性を求める。物質としてのお金に求められる特性は、最低限のものである。

冷やそうが熱を加えようが、購入される商品とは違って、お金の素材には特に変化は見られない。人々は金(きん)の影でも十分にやってゆけるのであり、その影がどれだけ好まれているかは、その存在と人気銀行券を凌駕していることからわかるだろう。

お金の特性が役に立たないものであればあるほど、お金の材料としては便利なものとなる。これが紙幣のナゾである。

貴金属への一般的な嗜好によって金(きん)や銀がお金になった、と言われている。それに対し私は、商品の生産者のこれらの金属に対しての一般的な無関心が、人々を一致してこれらの金属をお金と認識するに至った理由であると考え。どうでもよい中立的な物質に関しては、われわれ各人が異なった価値を認める特性よりも簡単に合意に至りやすい。金(きん)は他の自然物と比べても特性や、工業的・農業的用途が少ない。金(きん)ほど価値のない物質はなく、そのため金(きん)をお金にするのはたやすい。

金(きん)はアクセサリへの使用という意味で工業的に利用できる。だが、金(きん)を交換道具として利用する生産者や労働者、農民や手工業者、商人や政府や裁判所はふつう、アクセサリを必要としない。若い女性は金(きん)を好むかもしれない(それも多くの場合、金(きん)がお金だからという理由で)が、何ら商品を生産せず、交換手段を必要としない若い女性はお金の需要を喚起しない。そしてお金として使われるべきだと若い女性に説得することもできないだろう。社会的に広く重要な交換手段で、分業の前提や政府の財政となるお金は、経済的にもっとも弱い人たちや、おしゃれ好きな女性たち次第なのだ。

お金が物質として果たす役割は、サッカー選手にとってのサッカーボールの皮の役割とだいたい同じである。ボールの物質的な特性やその所有は選手にはどうでもよいことである。破れていようと汚れていようと、新しかろうが古かろうが、関係ない。ボールがすぐ近くにあると目に見えれば、試合を始められる。お金についても同じことが言える。お金というサッカーボールを物質として必要としてはいないが、他人がお金をは必要としており、そのためには代償を払うことを知っているため、お金の獲得をめぐる絶え間ない戦いが起こる。サッカーボールの代償はキックだが、お金の代償は商品である点が違う。端的に面白く言ってしまうと、つまり、お金は経済のサッカーボールである。

3.5. 紙幣の保証と担保

前節で取り上げた、偏見の中で成長してゆくこの新しい概念はまず、トゲで自己防衛できる草むらに成長するまで疑念という寒風から保護されなければならない。一般の市民は紙幣を見ても鳥肌を立てず、むしろ安心という快感を得るだろう。今でも金貨よりも銀貨を貯蓄手段として好む農民でも、彼らの頑固な頭でも、紙幣が金(きん)や銀よりも確かだという常識をものはや拒絶できないために、銀貨よりも紙幣を選ぶであろう。

ここでの目的は、紙幣が可能であるだけでなく、かつ確実に保証されるものであることを示すということだ。私はこれから、それを鑄造した政府によって合法的に、金属貨幣が抹消されるのに対し、紙幣が減びるときは国家や人々と共にであることを示そう。

「われわれのライヒスマルクは 1392 分の 1 ポンドの金(きん)という記号にしかすぎない」というオットー・アレントの主張には貨幣法では反論できない、という事実がある。鑄造された、あるいはされていない金(きん)の所有者に、お金の概念の法的な説明を行う法律はない。「XXX で 1 ポンドの純金」という以前のコインの記述や、「銀行(つまり政府)が所有者に…を支払う」という銀行券や現金為替によってこの記述の起草者が、コインの本質についてアレントと同意見であるという推測が行える。われわれはたやすく、以下の例が可能だと考えられる。以前銀から独占権が剥奪されたように、政府が何らかの理由で金(きん)からお金の独占的地位を剥奪したとする。コインは新しいお金とは交換されず、全ての金貨はハンマーで砕かれ、板金は所有者に、「きみたちは自分たちが述べた法的要求通りのもの、つまり一定量の金塊を手に入れた」という言葉をもって変換される。しかしお金はその金(きん)以上のものではない。今われわれは他のものをお金とし、金(きん)をもはや受け取らず、新しいお金との交換を拒絶する。きみたちの前述の言葉やお金の本質の説明によると、金貨はそれが金属を含むことによって保証される。きみたちはその分の金属をきちんと手にしている。金属塊で何ができるか考えなさい。それはきみたちの問題だ。きみたちは政府から金塊を受け取り、政府はきみたちのために、多大なコストをかけたにもかかわらず、その製造コストを要求せずコインを鑄造した。政府から金塊が返却されたのだから、それ以上要求するならそれなりのものを代償として持ってこなければならない。

そのような政策から市民を今日守る法律は存在しない。逆にこれらの政策は、理論や世論、それにコインの記述と完全に一致している。

もし政策が、現金や抵当証券、手形や債券、借用証書や年金などの所有者に対する強奪とも言えるようないい加減なものであるならば、彼らの財産のかなりの部分が簡単に失われるだろう。抵当証券、国際や地方債、債券や年金や手形などは、いうなれば一定量の金(きん)⁷³の引渡し約束であり、金(きん)に主要用途、つまり物質としての利用価値が突然与えられたとすると、金(きん)は安くなることは明白だ。ハンマーでつぶされたコインや単なる金属塊は、使用用途を探しながら鍛冶屋に流入し、供給の急増によって金(きん)の価格は自然に押し下げられるだろう。

銀貨が溶解されたとき、その金(きん)との交換レートは 1:16 から 1:30、あるいは 1:35 になり、つまり 1 トンの金(きん)があったとすると、何席にもわたって銀貨が使われていた間 16 トンの銀を引き渡していたのが、銀貨の溶解以降 30 トン以上の銀を引き渡すようになった。価格の下落は、世界中で同時に銀貨の溶解が行われていたら、さらに大きなものとなっていただろう⁷⁴。それに呼応して流通しているのがニッケル貨だ。コインの材料として使用されるまではこの金属は安いものだったが、それ以降現在では数倍の価値になっている。

⁷³ 原注: 政府が鑄造を控え、民間で鑄造が行われなかった場合、鑄造された金貨での債務の支払いを誰も行わなくなることも考えられる。独占物である対象を誰も引き渡さなくなるかもしれない。

⁷⁴ 原注: 今日どこかの大きな商業国家が金貨を廃止した場合、ラテン同盟が銀の売却をためらったために損害を蒙ったように、各国が金(きん)の流入を防ぎ、同様の損失を回避するために、他の国もすぐにこの例に従うことが想定される。

金(きん)の自由鑄造の廃止という、われわれがここで仮定したことは、1856年ごろ実際に起こりかけた。当時の債権者は、カリフォルニアでのゴールドラッシュの結果としての物価上昇が債務者にとって好都合に作用したことに気づき、自由鑄造の廃止を要求した。そして実際、オランダではその対策が採られた。もしカリフォルニアでのゴールドラッシュがこれほど早く収まらなければ、間違いなく金(きん)の運命は当時確定していたことだろう⁷⁵。

お金という特権がなければ金(きん)は今頃どうなっていたらだろうか。もし原始経済を放棄し、分業を開始してビジネスを行い、商品を所有あるいは生産している市民がその商品の関連で、現在は金(きん)であるお金への需要を必ずしも喚起しなかったとしたら、金(きん)はどうなるだろうか。もしお金でなくなったら、金(きん)はどうなるだろうか。もはやお金ではない銀が持つ経済的な価値を金(きん)は持っただろう。金(きん)は数多い産業分野の中でも最も価値のない分野の原材料となるだろう。現在誰が銀について語るだろうか。銀塊を買って貯蓄手段として埋めておこうと思う人がいるだろうか。銀の価格が200に上がったり、50に下がったりして誰が困るだろうか。銀の価格、つまりほかの商品との銀の交換レートが変わった場合、誰が儲け、損し、支払いを中止するだろうか。金属取引業者には関係あるかもしれないが、歯の象牙質の値段のように一般にはどうでもいい。以前は銀⁷⁶と商品との交換レートについては、少ない銀のほうに有利になっており、車輪が止まったり(危機)、死や破滅を拡大し、損害や支払いの中止、失業や飢饉、さらには社会不安が生まれたのにである。

どれだけの量のお金を生産物と交換に受け取るか、そして実際に受け取れるかどうかは銀の価格、すなわち銀と商品との交換レートに依存していた。以前は商品価格の問題は常に銀の価格の問題であったと言える。商品価格を問う者は、銀の価格を調べればよかった。

政府が銀とお金との間に一線を画したため、現在はこうはいかない。だが、銀から何千年にもわたるお金としての特権を剥奪するには大衆運動が必要だったと考える必要はない。「貨幣の大改革」は多弁な人間によって導入され定着され、他のデマにたやすく対抗できる。どの議論も読破される。フン人の観点でこの貨幣改革はすべて処理される。空虚な論述、未消化の理論、安っぽい宣誓や議論、さらに観点。これらは当時から今日に至るまで、通貨論争がもたらしたものだ。交換手段や商品の需要、分業という観点にその議論は決して及ぶことはなかった。まるで1マルク札自体が、1392分の1ポンドの金(きん)であるかのように。

金貨について語られたことは全て、正しいものとして受け入れられ、検証されない。その対象について学術的な分析がなされた形跡もない。実際これだけ多くの苦い経験を経た今日においても、「お金」という概念の法的な説明が欠けており、通貨法の説明においては疑問点がまだまだ見出される。

⁷⁵ 原注: 繰り返し強調するが、第1次大戦前の1911年に発行された第1版についてである。戦争はこのお金の理論の立証を数多くもたらしたが、それを引き合いに出すのは断念しよう。戦争は私の考えに何ら参考になるものを与えていない。

⁷⁶ 原注: フランス語(argent)でもアルゼンチンのスペイン語(plata)でも、銀を意味する単語がそのままお金という意味でも使われている。

また実際今日でも、農民のみならず教養のある市民もお金の本質については、「最高の経済学者でさえも実際に理論的に洞察された貨幣理論を確立できないでいる」(クヌート・ヴィクセル「金利と商品価格」)のようにな幼稚なイメージしか持っていない。

このような状況で、独マルクの保証と担保はどこにあるのか、という問いが出される。お金を作る金属には保証や担保はない。これは、金よりもドイツのお金と密接に結びついていた銀が、ある日を境として知らぬうちにお金から法的に切り離されたという事実が示している。

この保証は法律にも基づいておらず、「マルク」という概念の法的な説明が完全に欠けているため、「法的には1マルクが何なのか」という問いに対して、「1マルクは100ペニヒだ」という、普遍的で含蓄のある答えしか得られない。

立法化の過程でいわゆる「ドイツマルク」をペテン師から守る親衛兵として仕えてきたかなりの数の通貨理論家は、この保証を提供する用意ができていた。しかし、一般市民や学会、報道関係者や商店にとって、お金の本質についての学説は本当にどうでもよいため、何百万ものドイツ人の中からでさえ、お金の理論にとりわけ熱心に取り組む人を十数人選り分けることでさえ、相当な努力を要することだろう⁷⁷。

では、どこに「独マルク」の保証があるのだろうか。誰、あるいは何がペテン師から独マルクを保護するのだろうか。これはドイツ金貨保護協会のパンフレットだろうか。ドイツ金貨協会のメンバーには、ペテン師や敵はいないだろうか。このパンフレットを注意深く読めば、お金が果たすべき目的が何かをその起草者が明確には理解していないことが分かるだろう。お金が交換手段で、商品の交換を加速し保証し容易にするものであり、市場がお金の良し悪しを決める試金石なのであり、その純度や重さではないのだが、そのようなことはここでは述べられない。考えられる限り低い視点、鍛冶屋や銀行家の視点でここではお金は観察される。そしてこのドイツ通貨協会が勝利の月桂冠を手にする。しかし、どのような敵に勝利したというのか。

ドイツマルクの金属質量が庇護や保証、それに担保にならないことは、銀の歴史で立証してきた。1マルクが1392分の1ポンドの金(きん)であり、マルクが金属質量を通じてのみ十分に保証されるという主張がペテンだと示すためには、上記の事実で十分だとだと考えるべきだろう。

「グレシャムの法則⁷⁸」と呼ばれる力学のため、紙幣や銀貨による支出を通じて、権力者が望むたびに、金(きん)を外国へ流出させることができることは広く知られている。政府がより

⁷⁷ 原注: ここ数年「自由経済連盟」の活発な業務を通じて事態は好転し、この問題を熟知し自由貨幣思想の実現を述べる人の数は着実に増えた。

⁷⁸ 原注: グレシャムの法則: ある国でお金の量が交換手段としての実際の需要よりも多く、物価が上昇した場合、この価格上昇のために輸出が鈍り、輸入が促進され、その結果として貿易赤字が生じ、そ

以上の銀貨を鑄造し、中央銀行がより多くの紙幣を印刷するだけで、すぐに金貨が国境を越えてゆくだろう。他の金(きん)以外の任意のお金を通じた金(きん)の流出が法律次第だとすると、どこに保証や担保はあるというのか。ジョン・ローが紙幣で試みたように、フランスでは銀と金(きん)が流通している。フランス貨幣の信用性は高いため、すぐに紙幣だけになってしまった。後にアシニャ貨幣(小切手)でも同じ成功を収めた。そして、ドイツに賠償金が支払われた際、再度紙幣のために市場から金(きん)が追い払われた。フランスでは3度も実験が行われ、同じ結果に終わった。3度とも金属の保証が拒否されたのだ。スコットランドやイングランド、オーストリアやロシア、スペインやイタリア、米国や南米、それにインドではどうだっただろうか。これらの国では全て、権力者(独裁者や市民の代表)が望むたびに金属貨幣(金(きん)や銀)は紙幣によって何度も駆逐された。金属貨幣は決して紙幣に対抗できなかった。ドイツのお金がタラーの銀含有量に準拠していた時代、ペテン師から金(きん)を含んだお金は決して守られなかった。

独マルクがその金含有量を通じて、ペテン師や泥棒から保護されるという考え方に、そもそもお金の歴史に対する無知が見て取れる。

ところで、もしわれわれがグレシャムの法則を度外視するならば、誰がそもそもコインの金属含有量を保証するのだろうか。間違いなくその場合、それを保証するのは以前ドイツで金貨として流通していた数十億マルクコインの所有者である。だが、国債や抵当証券、手形、小作料や家賃の契約で謳われている1兆マルクと比べて、全く意味のない哀れな金(きん)は何なのか。この1兆マルクも50億マルクの金属で価値が保証されているというのか。この1兆マルクは法によってのみ保証され、コインの金属含有量ではなく法律が、抵当証券や政府債務などでの1マルクの意味を決定する。40年前はドイツの抵当証券や政府債務、それに小切手は銀建てだったが、法律のために債務者は金での支払いを余儀なくされたのだ。

そのため、コインの金属含有量による「独マルク」の保証が幻想だとわかる。

れは専ら金の輸出を通じて補償される。そのため、たとえばドイツでは毎年数十億マルクも国外に流出し、1872年から1874年にかけて、戦前ドイツは輸出超過を記録したにもかかわらず、36億4600万マルク(ほぼ戦後補償の全額に相当)の輸入超過を記録した。

マネーサプライの減少を意味する金(きん)の輸出は価格を適性水準にまで下げ、自動的に輸出入の均衡をもたらす。だが金(きん)の輸出が示す警告を政府が無視し、引き続き紙幣発行によってマネーサプライを増加すると、仕入れのための金(きん、あるいは手形)の調達で輸入業者が危機を迎えるまで金の外国への流出が続く。この危機は割増金となり、貿易の調整弁となり、輸入を抑制し輸出を促進する。一方割増金は同時に国内の金(きん)の流通を阻害するが、それは国内では国庫や裁判所が紙幣しか受け取らず、毎日の取引で流通する割増金はすぐに金(きん)のわずらわしいおまけとして感じられ、金(きん)はいよいよ受け取られるものとなる。割増金はあちらこちらで不評を買い、金(きん)は取引に不要となる。金(きん)はすぐに銀行に余剰物として集められ、所有者が金利を求めて満期を過ぎて請求に来るまで放置される。すると、金(きん)は国内ではその競争相手である紙幣と比べて短い期間で引き出される。紙幣はその競争相手である金(きん)を常に決まって国外に押しやるこの「法則」は、発見者の名前を取ってグレシャムの法則と呼ばれる。

鑄造されたお金は鑄造されていないお金(お金の引換券は全てこれになる)と比べると何の価値もなく⁷⁹、そのためお金の金属での保証はがらくた以上の意味を持たない。以上のことを無視しても、ガラクタはグレシャムの法則に要約された力で消滅する。

前述の諸国では、金貨や銀貨が紙幣や銅貨に駆逐され、多くの場合紙幣が価値のない紙切れになるが、その場合同時に債券や国債、抵当証券や手形は全てこの紙切れと同じレベルまで落ちてしまう。

もう一度たずねるが、どこに金属貨幣の保証があるのだろうか。

お金は政府を必要とし、政府がないとお金の保証は行われぬ。お金の導入で政府が創設されたともいえる。お金は最も自然かつ強力な形で市民を結びつける。ローマ帝国はローマの軍隊よりもコインで統合された。金鉱や銀鉱が枯渇し、コインが鑄造されなくなると世界帝国は分解した。

お金の不可欠性、また同時に政府による貨幣政策の必要性は政府に無限の貨幣権力を与え、この制限なき権力に対してはコインの金属保証も風に舞うもみ殻のようなものである。

憲法が記述された羊皮紙で政府の憲法を独裁から守れないように、お金の素材によって政府の権力乱用からお金を守ることはできない。

権力を持つ政府(独裁者あるいは市民の代表)のみが、その権力をきちんと行使できるならば、ペテン師や泥棒からお金を保護できる。残念ながら、今までそのような事例はなかったが。

金属でいえることは、もちろん紙幣でも同様に有効だ。紙幣そのものを持っていようが、お金との引き換え券(手形、政府債券、年金請求権、家賃や小作料の契約、生命保険、抵当証券、債券)との所有権を持っていようが、その所有者に物質としての紙は保証を与えない。

このため、紙幣は金属貨幣と比べて保証がなく(といっても大した違いはないが)、法的にはより強力に保護される。

お金の本質についての世間一般の考えと完全に同意見の政府が、合法的な形で鑄造されたコインを叩きつぶして元来の形に戻し、金貨からお金の特権を剥奪でき、金貨の価格が

⁷⁹ 原注: ドイツでは以前、50 億マルクの金貨に対し、1430 億マルクの抵当証券や 400 億マルクの手形などが流通していた。

暴落しても、コインの所有者には政府は法的な補償義務を負わず、補償を行う場合でも、権利や法律ではなく善意で行える、ということを見てきた。そしてこの善意は、どの社会階層と結びつかで大きく変わる⁸⁰。

それに対し、紙幣は法や権利と対立する。政府は所有者に補償をせずに紙幣からお金の特権を剥奪することはできない。政府は紙幣の発行の際、何かを交換に持ち、その何かを所有者に負う。政府は勿論返済義務を負い、いかなる場合でもこれを否定することはできない。この補償義務についてはおそらく、この義務の自明性以外何の根拠もないことがその最も良い証である。

政府はタラーからお金の特権を剥奪し、所有者はタラーを新しいお金に交換する⁸¹。法的な保証義務は存在しないが、法以外にもそうすべき十分な根拠がある。また、政府が税制を通じて市民に銀のタラーの購入を強いるため、納税しようとする農民は自分の牛を売ってタラーを買わなければならないという事実がある。政府の要求を通じて農民は銀の購入を余儀なくされるが、それは彼自身の事情によるものではない。こうして政府は、市民へのタラーの売却という義務を果たし、補償義務を果たす。

このような補償義務の基盤は、確かに受け入れたくない人には何の説明にもならない。その基盤は何の意味があるのか。権利の確立はその短所の認識である。もし金貨を導入するときに、銀貨の廃止が銀の価格破壊を導き、銀タラー建ての抵当債券のおよそ半分から解放されることができると当時の農場主が知っていたら、補償の反対に向けて行動を起こしただろう。あとで彼らが事情を知ると(遅すぎたのだが)、1タラーが30分の1ポンドの純銀であるという金属貨幣理論を理解し、銀タラー建ての債券を30分の1の量の銀で支払えばよくなるという結論に達した。これは関税による地代の上昇によるビジネスより、正当でまっとうな、同じくらい儲かるビジネスになったことだろう。

このような話では紙幣ではあり得ない。政府の補償義務を明らかにする政党や理論、法や法的説明、それに論拠はない。それは自明なことなのだ。そのため紙幣の信頼性は金属貨幣よりも大きく、市民が政府に寄せる関心と同程度に確かなものだ。紙幣は政府とともに没落する。

想定されたお金の確実性があっても、全能の政府に対して市民はお金の担保あるいは経済的な保証を求める。よく言われるように、政府はその権力をできる限り活用し、乱用しなかったとしても、お金の調達のために使った出費を取り戻せるという保証にはならない。その支出の完全な担保のための物質、つまり「内的価値」(ありきたりの表現だが)、価値物質を金

⁸⁰ 原注: 大土地所有者は国境閉鎖を通じて食料の値上げを国に要求し、国はその要求に応じた。労働者は国に対して国境の開放による食料の値下げを要求したが、あっさり拒否された。

⁸¹ 原注: お金の特権の喪失でタラーの所有者が損害を受けたということは、かつての、そして今日の金属貨幣理論に矛盾する。

属貨幣は持つが、この点では紙幣は空虚であり、その保証は常に物質以外のものに求められなければならない。

この反論は空虚で、ごちゃごちゃしている。その空虚さの一部は「価値とは何か」という節や、ここまでのお金の保証についての論述で示されている。銀貨の所有者は誰もがお金の特権の喪失後に交換権を行使したという状況から、金属貨幣が所有者にその購入にかかった経費の完全な保証をお金の素材によって提供しないということがわかる。

今までの発言以外に、無駄かもしれないが、理論的な反論に対して言えることは、以下の通りである。

通常量の他の商品やお金を相互に交換してくれる人がいる限り、つまり需要がある限り、商品の担保が可能になる。自ら担保できる商品はない。労働の生産物が生産者にとって完全に無益であることは、分業の概念や商品から分かることである。もう一度たずねるが、誰も買い取ってくれない場合、仕立て屋や靴屋や薬局店が自分の商品で、あるいは農民がコインの金(きん)で何ができるだろうか。

お金の担保についての議論の際に問われるのは、おそらく消費財の所有者にその財(備蓄品や道具など)の使用によって得られる有用性である。この有用性をいつでもお金の所有者は、その物質を通じて確保されることを望んでいる。お金は商品で、同時に個人的な需要財でもあるべきだ。人は中途半端で何か不可能なこと⁸²を要求していることになる。お金の所有者にとってお金の素材が有用となる日が来たら、もはやお金はなくなるだろう。お金の素材の有用性のために、コインはるつぽに投げ入れられるだろう。だがお金は不可欠であるため、消費されてはならない。

われわれが分業する限り、つまり商品(自分には無益なもの)を生産し、われわれは交換手段、つまりお金を使用する限り、お金の需要は持続的なもので決してなくなり、分業というわれわれの存在基盤の上に構築される。どう理由でわれわれはお金を消費し、使い果たし、破棄できるのだろうか。もし交換道具を消費し使い果たすことができるなら、商品の交換や分業の持続にとって危機的なことではないか。

上記の反論で追及されたように、そのようなお金の担保は存在せず、存在できない。

お金はその素材によって保証されるのではなく、それに対する需要、それも産業面での需要ではなく、交換手段としての働きによる需要によって保証される。結局のところお金は、お金の保証となる分業が提供する、無限の盗まれることのない財宝である。

⁸² 原注:「ドイツ人が何かを望む場合、同時に逆のものも欲する」ビスマルク

分業をおいてお金の担保となるものはない。分業によって、交換手段であるお金に対する常なる需要を持つ商品の絶え間ない流れを生み出すが、お金の素材は無関係だ。お金が金(きん)、銀、紙のいずれから作られていようが、お金の担保である商品の供給に影響を与えず、どちらにせよお金の性質と関係なく分業による生産物はお金に対して供給されなければならない。農民がジャガイモの代わりに金か銀のどちらを受け取るかということは、市場にもたらされるジャガイモの量に何ら影響を与えない。余剰物は常に市場にもたらされる。中央銀行の金(きん)の貯蔵量が 10 トンだろうが 100 トンだろうが、商品の供給や交換手段の需要に何の影響も与えない。そしてその需要がお金の担保そのもの(商品一般と同様に)であるため、お金の担保はその素材とは関係がない。

商品やお金の需要、そしてお金の担保は、同じ事象の 3 つの異なる表現である。どこに鉄道株の保証があるのか。ルールや堤防なのか。この担保は、鉄道が毎日輸送する商品である。分業が鉄道株の担保だ。

そしてこれは、まさにお金の特権の持ち分証書、つまりお金にもあてはまる。もし貨物がなくなると、鉄道株は価値のない紙になる。さらにいうと、分業と商品の供給が止まると、お金も価値のない物体になり、紙幣は紙くずになり、金属貨幣は産業にとってあまり役に立たない原材料となる。

今までの要点を短く整理しよう。

- 1. お金の素材は、金融面での政府権力の乱用の前では何の保証にもならない。
- 2. グレシャムの法則を無視すれば、お金の素材はせいぜいコインのごく一部分のみを保証するにすぎない(銀は最高でもタラーの 4 割ほどしか保証しない)。お金の引渡し契約(抵当証書や政府の債務)として 1000 倍もの金額が担保されないまま存在している。
- 3. お金からお金の特権が剥奪された場合、政府の補償義務は紙幣の場合のみ明らかだ。金属貨幣の場合この義務は、異論に対してより強く改革で損害を被る市民の反対を通じて証明され、弁護される。このため紙幣は金属貨幣よりも信頼性が高い。
- 4. お金の素材はお金の需要には影響を与えられない。そのため、何ものも担保とみなされることも決してない。お金の素材はお金の需要の喚起も、それに対する影響の行使も、ましては制御もできない。
- 5. お金の担保は、その材質に関係なく常に分業である。
- 6. お金の保証は、市民や権力者へ正しい通貨政策に対する考えが行き渡ることによってのみ達成される。

3.6. お金の価格は？

紙切れからお金を作れる、つまり同じような普通の紙切れと比べて、紙幣に高い価格をつけることができるということをわれわれは、この事象が重要であるがゆえに詳細に示してきた。

すると、紙切れと比べてどれだけの値段を紙幣がつけ、お金と商品の交換レートがどの程度のものになるかという問いが発生する。

これは実際、特に商品の生産者の関心を惹く重要な問いである。商品の生産者にとっては、お金の素材はいつでもよいものであり、いかなる場合も余計なものに過ぎないが、「きみの牛を買うにはどれだけのお金が要るか、あるいは私の道具のかわりにきみは何を提供してくれるか」という問いにおいて最大の関心が払われる。すべての生産活動の成否は、この疑問への回答にかかっている。

商品とお金の交換レートが変わると、自分の生産物の売却で手にするお金の量も変わり、それに従ってお金で手に入れられる商品の量も変わる。この観点からすると、お金の価格の変動は実際には大したことではないと思われる。

だが、受け取られるお金を誰もが、すぐに商品と交換するわけではない。そしてこのため、売却時から購入時までには価格が変動しているかどうかは些細なことではなくなる。そして特に、債務者や債権者は物価に高い関心を持ち、「利子や債務の返済のためには、どれだけの額で私は自分の生産物を売らねばならないか（あるいは私は金利や融資の返済でどれだけの商品を得られるか）」という、生活に直結した疑問が出てくる。だがわれわれは後に、純粋に企業人的な視点から観察されるこの価格に関する問いは、商品交換、そしてさらにはわれわれの経済の基盤である分業の継続の是非を決定するものである。

だが、ここでは価格の重要性の解明について、債権者と債務者の関係の観察にとどめておこう。

債務者（抵当証券、債務証書、交換手形の振出人、小作人、借家人、生命保険業者、納税者など）の「資産」は、一般的に商品や機械、土地や家畜などで成り立っているのに対し、「負債」は例外なく一定額のお金である。そしてこの「負債」を清算するためには、一般的に債務者は自分の労働生産物を売ってお金を手に入れなければならない。

商品とお金の交換レートが変わったとすると、資産と債務の比率も変わる。農地の所有者が、たとえば 250 マルクで小麦 1000kg（輸入関税込み）を売ったとすると、売上の 4 分の 1 を金利や土地債務（あるいは地代）、税や保険料などに支払うが、もし関税がなくなったら売

上の 3 分の 1 をこれらのために犠牲にしなければならなくなり、そうすると利益はなくなってしまい、債務者は破産してしまう。

そして価格が上がると、当然この状況は反対になる。これは債権者にとってもそうである。債権者は債務者が手放すものを全てそのまま受け取り、価格変動で債務者が得たものを債権者は失う。

今日金融が劇的に拡大した(ドイツではおそらく 3000~4000 億マルクが扱われるが、金利や債務の返済は一般的に労働生産物の売却を通じてのみ可能となる)ため、他者の利益のためにある社会階層に何十億マルクもの負担を行わせるためには、物価を少々いじるだけでいいのだ。

平均 1%の物価下落は、われわれの偉大な金本位制にとっては大したことではないが、ドイツの債務者にとってはフランス人にとっての 1871 年の賠償金 50 億マルク以上の意味を持つ。

納税者が国債や公債の利回りや返済のために毎年 100 マルクを直接・あるいは間接的に支払わなければならないとすると、その納税に毎年何日を捧げるべきかは、お金と労働生産物の交換レート次第である。

債権者を犠牲にして債務者を利するために価格を上げるべきだろうか。それとも金利生活者を富ますために物価を下げるべきなのだろうか。早い話、債権者や債務者にこの問題の決定権を与え、お金をペテン師に管理させてしてしまうべきだろうか。われわれは誰もだますべきではなく、お金の管理の際に特定個人にとってのみ有益なものについては考えないようにすべきだ。お金は私的な経済的立場ではなく、国民全体の経済の立場から運営されるべきだ。

お金は時や場所を越えて、今日と同じ価格を保たなければならない。商品に対して支払われるものは、明日だろうが来年だろうが 10 年後だろうが同じ値段でなければならない。こうすることで 1 ペニヒの違いもなく、債務者は得たものを支払い、債権者は与えたものを取り戻す。

これは自明のことであり、理論付けは必要ない。

3.7. お金の価格はどうやって正確に算定されるか⁸³

⁸³ 原注: 「お金の価格」は、ある量のお金と交換するために「値段をつけ」なければならない商品の量と理解される。

お金の価格が安定すべきであるならば、お金の価格が安定していることの証明もなされなければならない。この証明ができなければ、債権者も債権者も永遠に不満を抱えたままで、お金の価格の下落あるいは上昇を要求するだろう。お金の価格が不変であることを文書で立証することでのみ、債権者や債務者の嘆きを取り除くことができる。

金本位制論者といわゆる二重通貨論者との議論は、お金の価格は変動するかどうかという問いを中心としてなされている。この問題を両者は妄想(いわゆる価値や内的価値、価値物質や保存された価値)に基づいて考えているために答えを出すことができない。二重金属主義者の派手で才知に富む証明方法は、この妄想によって無意味なものとなる。もし二重金属主義者がより熱心に行われた統計学的な作業の助けで、金本位制の導入で商品の価格が10~20~50%下がったことを示していたら、金本位制論者のほうでは、二重通貨論者でさえ認めているように、それはお金の価格ではなく、その「価値」次第だからその議論は無意味だ、と反論してくる。彼らによると、商品価格が全体的に下がるのは、技術革新で生産や流通のコストが引き下げられたからである。価値学説を否定する決心のついた人間のみが、金本位制が誤りで、そのために政府を含む債務者が債権者の都合のいいように掠奪されることを証明できる。二重通貨論者はこの点では正しく、もしお金の価格についての議論を徹底していたら軽く勝利を取めただろうが、価値のペテンに足を突っ込んだ時点で無力化している。

お金の価格は商品でのみ表現される。商品の価格は、バーターを除けば、単なるお金の量の表現である。商品に多くの種類や等級の違いや納入期間、さらに置き場所があるように、お金の価格の表現も多様だ。ある国の市場レポートや物価一覧表を逆に読む人は、現在のお金の状況を正確に知る。

だが、お金の価格の変化を知るには、ある一つの商品の価格変化だけでは不十分である。というのは 1000 万もの異なった商品の価格が上がる一方、他の何百万もの種類もの商品の価格は下がっているからだ。

その場合、石炭や小麦、鉄や針やカナリア、それにボタンの値段が変わったかどうかは、もちろんどうでもよいことではない。

一例を示そう。

A は以下の額を支払う。

商品(単位マルク)	1906 年	1907 年
タバコのパイプ	1.00	1.10
靴墨 1 箱	0.50	0.60
万年筆 1 ダース	0.50	0.80

帽子	3.00	2.50
靴 1 足	4.00	3.00
ズボン 1 着	11.00	10.00
合計	20.00	18.00

この 6 つの商品のうち 3 つの価格が上がり、残りの 3 つの価格が下落したが、「平均価格」は 2 マルク、つまり 1 割下落している。上図からいえることは、企業家にとってお金の価格が 11%上がったということである。つまり、お金で 11%余分に物入手できるわけである。

前述の状況に均衡を見出すためには、前述の商品の相互交換レートにそのまま戻さなくても、お金の価格が 11%下げるだけで十分である。商品の価格が 11%上昇すればいいわけだ。商品価格の相互比較には、お金は間接的な影響しか行使しない。靴墨の価格が上がり、ズボンの価格が下がった場合、一般的にそれは生産や販売状況の変化のためである。もし「平均的に」同じ額のお金で手に入る商品の量が上下した場合、それは商品とお金との交換レートが変わったからだといえる。気づかれずに以前の商品 6 つに 11%の価格上昇を行わなければならない。すると、以下のようなになる。

タバコのパイプ	1.00	+11%=	1.22
靴墨 1 箱	0.50		0.67
万年筆 1 ダース	0.50		0.89
帽子	3.00		2.78
靴 1 足	4.00		3.33
ズボン 1 着	11.00		11.11
合計	18.00		20.00

全商品への均一的な価格上昇は、全商品に同じ影響を与える原因によってのみ起こり、生産コストの変更では起こらない。そして同時に全商品価格に影響を与えられるのはお金だけだ⁸⁴。各商品の価格を 11%上げるには、それだけ余計にお金を流通させればよい。

お金の価格の変動を突き止めるには、われわれは商品の平均価格を調査し、以前の平均価格と比較しなければならない。

⁸⁴ 原注: 商品の価格変動によって、債務者と債権者、金利生活者と労働者、そして需要へ及ぼす影響と、金利生活者や労働者が購入する(非常に多様な)商品の関係も変わるが、この問題を理解するためには本質的ではないので、ここでは考慮されない。

お金の価格によって債権者や債務者の幸不幸が左右されるために、ここでは何十億が危険にさらされている以上、ここでは入念な作業が必要となる。ここで用いられる方法は、特定者による干渉を受けず、正確で学問的かつ異論の余地のない結果を出す必要がある。そうでなければ債権者や債務者の苦しみにはピリオドが打たれることはない。

この正確で異論の余地のない結果は、ここまで示されてきた方法は残念ながら得られない。この困難のために尻込みし、種類や質、それに産地の異なる何百万もの商品を、公の立場でそれぞれの意義ごとに分類し、価格を調査するということの困難に突き当たったため、限定された数の商品、特に取引所で交換される商品の価格に甘んじ、それらの商品の相対的な意義を、その生産や取引に必要な資本に従って評価するだけになった。

そのため、各種の指標が生まれた。

国民経済にとってとりわけ重要な事象をわかりやすくするために私はここで、便宜上示されている任意の価格の表を示そう。

商品の平均価格を調査するための図表

	1860年			1880年			1900年		
	a 価格	b 量	C 合計	a 価格	b 量	C 合計	a 価格	b 量	C 合計
1:羊毛	1.00	100	100	0.80	90	72	0.70	40	28
2:砂糖	1.00	20	20	0.90	90	81	0.80	110	88
1:亜麻	1.00	70	70	1.10	40	44	1.20	10	12
2:木綿	1.00	20	20	0.90	40	36	0.80	60	48
1:木材	1.00	150	150	1.20	100	120	1.30	80	104
2:鉄	1.00	50	50	0.80	100	80	0.70	130	91
1:穀類	1.00	400	400	0.80	300	240	0.75	260	195
2:肉	1.00	150	150	1.20	200	240	1.40	260	364
1:染料	1.00	30	30	0.80	5	4	0.75	10	7
2:石油	1.00	10	10	1.10	35	38	1.20	49	58
合計	-	1000	1000	-	1000	955	-	1000	995

解説:この視点により、いわゆる 10 種類の商品の平均価格が 1860 年の 1000 から 1880 年の 955、そして 1900 年の 995 に変化したことがわかる。

図表 b の 3 つの枠で示された量はもちろん、結果を同じ額(ここでは 1000)にするためのものである。この数字にはもちろん何の意味もなく、大切なのはそれぞれの数字の比率が正しいかどうかである。たとえば上記の数字を 500 あるいは 1000 にしたとしても、最終結果である数字の比率 1000:955:995 は不変のままだ。

最初の欄の価格は、1 マルクで得られる商品量、たとえば羊毛 220 グラム、砂糖 1530 グラム、あるいは 197 グラムの亜麻と理解できる。ここでは当然、全商品が同様に 1 マルクとなる。2 段目、3 段目にあるそれ以降の価格は、1860 年時点では 1 マルクだったもの、たとえば羊毛 220 グラムや砂糖 1530 グラムの 1880 年や 1900 年時点での価格と理解できる。

価格の観察を実施する際に克服すべき課題について、上記のような視点とできる限り結びつけるために私は、自国経済にとって重要でなくなっている対象と、逆に重要度を増している対象を、たとえば羊毛と砂糖のように、交互に選んだ。ドイツでの羊の飼育はこの 10 年間減少し続けたため、現在のドイツ経済にとって、40 年前のような重要性は羊毛にはない。当時は羊毛の価格変動は莫大な数の羊の価格や、羊の放牧地として使われていた莫大な土地の地代にも影響を及ぼした。それに対し今日では、ドイツ経済は羊毛の価格にはほとんど影響がなく、価格が半減してもドイツの農家のうち 99%はそれにほとんど気づかないだろう。それが問題になるのは羊毛商人、織物職人や織物商人だけだ。

上記の観察によって、価格が量と釣り合うため、われわれは羊毛の価格をその重要性和照らし合わせた。そのため、100>90>40 という数字を査定した。

この逆の意味のことが、砂糖で起きた。ドイツの砂糖生産は 1860 年より、他の産業分野と比較しても安定した成長を続けた。多くの羊用の牧草地がサトウダイコン畑に転用され、数多くの農家や多くの土地の造成費、工場や倉庫が砂糖の価格と関係するようになったため、砂糖はより多くの影響力を持つようになった。

そして同様のことが、他の前述の商品でも言える。亜麻と木綿、木材と鉄、穀物と肉、染料とアニリンでも。

以下に示す条件が満たされると、その結果が明白であることに異論の余地はない。

- 1: 完璧なデータ
- 2: 価格の正確な算定
- 3: 各商品の相対的な重要性の正確な見積もり

だが、この正確さや完璧さという条件が、かなりの前提の上で成り立つ。何百万もの異なる商品があり、それぞれ商品の質も異なる。たとえばある工場の写真に関する商品や薬品、鉄製品などのカタログを見たとしても、そこには 1000 もの商品がある。するとどうすれば、価格を算定できるのだろうか。しかも、さまざまな顧客に向けて工場は、青や赤、緑や白の商品を、異なった割引率で提供している。すると、たとえば白と緑の商品の値段をそれぞれ算定するのだろうか。

だが、それだけ正確な算定のできるシンプルな方法が他にないのであれば、次善の策として任意に 100 や 200、あるいは 500 の最重要商品で統計を取ることで、満足することができる。

もしこの作業をそれぞれの商工会議所に任せ、平均をとったとすると、少なくとも債務者や債権者から立場の中立性について異論が出ることはないだろう。

絶対的な正確さの追及は当然断念しなければならないが、それは以下の理由による。

- 1: 第三者、特に公務員は正確に商品価格を算定できないため。
- 2: 異なった商品の相対的重要性の算定が厄介であるため。

だがこれが、お金の価格測定を断念する理由になるのだろうか。パンはパリの尺度で測られるわけではなく、仕立て屋もこの尺度を使わない。だが企業家は、木尺での測定に同意している。お金の価格の概算は、中央銀行総裁の当てにならない宣言よりもましではないのか？われわれは今日、ドイツのお金の価格について何を知っているのだろうか。われわれが実際に観察したものか、関係者が証拠もなしに主張することぐらいしかない。

この無知蒙昧に対しては、お金の価格を測る尺度は、直接的な有益性や、それから得られる結果からしても、非常に有益だろう。この尺度はおそらく、われわれに多くの驚くべき結果をもたらし、金(きん)の崇拜者を非常にまごつかせるかもしれないが、だからといってやめてしまっているのだろうか？この問題で判事は、泥棒の当惑を考慮するのだろうか。獣脂口ウソクは、漆黒の夜よりもましではないか。学問が喚起する疑念は、盲目的な信仰よりもましではないか。

40 年間われわれは、ドイツの通貨がきちんと保証されているという主張で丸め込まれ続け、40 年間われわれはその主張の証拠を待ち望んでいた。

上記の方法によるわずらわしい価格算定はわれわれに、その主張の正しさを吟味する根拠を与えてくれる。なぜ今までこの算定が行われなかったのか。答えは、われわれの通貨の状況を説明する光を恐れているからである。臆病者は科学を憎む。

金本位制の気ままな振る舞いに対して両目を閉じるよう促す人たちが、紙幣やその測定可能性の証拠が話題になると突然妙に細かいことを言い出すようすは、非常に奇妙だ。そこで彼らは実際の必要をはるかに超えた要求を行う。金本位制では短期間で物価が 10・20・30%上下するという不満は、提起された測定方法が全然信頼できるものではなく、その違いが証明できなければ結論は出せないという反論をされる⁸⁵。

ついでに言えば、必要なことをする決心さえできれば、そのように悪意のある大げさな要求を正当化することは簡単になる。しかしここでは、何が基盤となっているのだろうか。ここで問題なのは単にこの物価変動が債務者や債権者の幸不幸と関連があるかどうかや、ビジネスの年末予算が物価の変動に影響されるか、影響されるとすればどれだけか、そして労働者や公務員、金利生活者がその現金収入によって買える商品が増えるのか減るのか、ということである。

この程度のあら捜しに引っかからない方法で以上のことを立証するには、商品の生産者（農民や工場主）が全て遵守の義務を負う法律によって、彼らが生産する商品の量やその価格を、定められた当局、市長や商工会議所に報告をさせることだけが必要である。これらの当局によってそれぞれの供給が集計され、たとえば以下のデータのようなものが統計局から出される。

1	小麦 250トン	700/トン	175000
2	ジャガイモ 1000トン	100/トン	100000
3	牛乳 1 万リットル	0.30/リットル	3000
4	600 平米の舞台	40/平米	24000
5	500 万枚のレンガ	0.18/枚	90000
6	羊 200 頭	120/頭	24000
7	麦わら帽子 500 ダース	30/ダース	15000
X 市の GDP			431000

この統計局では、自国の全市の総額が集計される。その総額が、それぞれの相違点の確認を可能とする類似点を示す。新しい測定のために統計局によって新しく算定された価格が、

⁸⁵ 原注: この不足が非難さるべきことを証明するには、不平をいう人間自体が測定方法を提示せねばならない。だが彼らは、その提案が金本位制に応用されないように用心するだろう。これは彼らの主張を危うくするのだ。そのため彼らは証明の可能性を語りたがらず、「証明できない」ものは何か危険なものだと一般の人に信じ込ませるのだ。

上のように例として与えられた計算表と同じように示される。新しい合計額は、商品の全生産の中で平均してどれほど価格が変化したかを示している。測定が行われるたびに、新しく価格は算定されなければならない。それに対し生産された量は、1年に1回しか把握されない。外国の商品を考えて、年間輸入量を計算に含める。

商品価格のように、生産された商品の量は変動の波の影響を受けるが、新たな生産の開始によって算定される新たな数字(いわゆる指数)は、以前の測定には用いられない。ここで比較できる数字を得るためには、まず前回の測定時の価格と現在の価格から、新しい量を算出しなければならない。そうやってはじめて、二つの数字が比べられる。

商人の倉庫は、この作業では考慮されない。これは生産に含まれており、生産価格の算定が引き起こすズレは、同様に商人の決算にも影響すると考えることもできるだろう。倉庫を価格統計に含めることは、そのため不必要だろう。賃金の場合も同じで、これはすでに商品価格に含まれている。さらに、工場での価格が安定しているなら生活費も安定してなければならず、労働者や公務員や金利生活者や老人年金生活者が同じお金で同じ量のものを買うことができると考えることもできる(もともと金利から来ている労働者の家賃は、ここでは考慮されない)。

生産手段(土地や家屋、機械など)はこの算定には含まれない。生産手段はもはや商品ではなく、所有者が交換ではなく使用を目的としている財である。売却されないものの価格は関係ない。消耗する生産手段の償却分のみが、定期的に商品となり、生産物となって、再度市場に出る。だが、商品価格ではこの部分は十分に考慮されている。

政府は価格や、ある特定の商品の意義を算定する必要はない。この仕事は全て、市民が行う。お金の価格算定は完全に政治から切り離され、公正に行われる。市民のみが直接通貨問題の判断を行う。

そのため、政府が使用できる証拠の提供は、事業主にとってそれほど負担にはならない。ここで提示されなければならない算定は非常に有用であることは明らかだ。そしてこれは、どの程度まで企業決算が、通貨政策の最終目標である変化するお金の交換レート、すなわち通貨制度と関連しているか、何をその活動や中央銀行の活動に還元すべきかということをも明らかにする。

この方法で得られる重要なテーマは、価格の上下による利益を期待する個人(債務者や債権者)が、自分に関して二セの報告を行えるというものである。たとえば地主は、マネーサプライの増加によって物価水準を上昇させる機会を政府にもたらず目的で物価を下落させようとするが、物価上昇は同じ結果を債務者にももたらず。

とはいえこの危険性はあまり大きくないが、それはこのような報告の影響が、全体的な結果からはごく小さいことを各人が知っているからだ。たとえばもし、地主が虚偽に 1 万マルクの売り上げがあったにも関わらず、1000 マルクの損害を報告したとしても、ドイツの総売上 500 億マルクにとっては、海への一滴のようにわずかな価値しか持たない。しかもそのようなニセの報告を公文書偽造罪で処罰したとすると、その犯罪は割に合わないものとなる。

ついでに言えば、それぞれの報告が他の報告を監視する。農家の大多数が物価の上昇を報告するならば例外が目立ち、ニセの報告を行う人間は説明を要求される。

われわれが見てきたように、この方法は価値問題を無視する。いわゆる「価値」を相手にしない。

商品は商品で支払われ、商品によってのみ、その商品の物理的な特性によってのみお金は測定される。お金には商品としての他の尺度はない。お金のために私は商品を差し出し、後にそのお金で商品を得る。労働や汗ではない。私のお金でこれらのものを与えてくれる売人が、それを得るためにどれだけの時間働いたかということは彼の問題であり、私には関係ない。私には生産物⁸⁶だけが問題なのだ。そのためお金の価格の尺度として、労賃も排除されるべきだ。このお金の価格は労働生産物に向けられ、マルクスが主張するように労働時間には向けられないのであり、労働生産物が金利や地代の形で天引きされている限りそれは労働生産物とは一致しない。だが、賃金に資本金利や地代を加えると、お金の価格の尺度となる商品として説明した労働生産物以外のものではなくなる。

3.8. 紙幣の価格を決めるのは何か

商品が交換されるレートがその生産に必要な労働、つまりいわゆる価値で規定されるという理論は、明らかに紙幣には適用されていない。紙幣は価格をつけてはいても「価値」を持たないが、それには労働コストがかかっていないからだ。紙幣は「労働ゼラチン」ではなく、「価値物質」を持たず、「内的」価値さえもない。紙幣は「価値倉庫」や「価値保存剤」、あるいは「価値移送手段」としてのみ役に立ち、それ自身は質の良し悪しを問われない。紙幣の価値は決して、「振り子の静止点としての価値」(価値学説の表現)で上下できない⁸⁷。

紙幣は独自の道を行かねばならない。紙幣の運命は価格を決定する力次第であり、1 名の主人のみに紙幣は仕える。

⁸⁶ 原注: 労働は、労働生産物から明確に区別されなければならない。お金の価格の尺度として労働を用いてはならない。

⁸⁷ 原注: ここでは、どうして価格が「価値」のあたりで揺れ動かなければならず、どうして価値から価格を切り離せるだけの力が、それをずっと切り離れたままにできるほど強くないのかということについて、問うことが許されるだろう。

価格を決定する力は、需要と供給という言葉で理解できる。上記の疑問に完全に回答するためには、二つの単語の意味を完全に理解しなければならない。

お金の需要は何で、誰がお金への需要を支え、どこでお金の需要が顕著なのかという問いが今日出されると、矛盾した答えが出てくる。おそらく一般的に、こういうことだろう。お金の需要は銀行で顕著で、銀行では企業家や流通業者は手形を売る。お金の需要が増大すると金利も上がり、金利でお金の需要度を測定できる。赤字決算を出し国債を発行する政府も、物乞い同様お金の需要を支えている。

だがこれは全て、交換手段の概念と合致する需要ではない。それにお金は、そもそも交換手段である。われわれはお金を交換手段として観察し、取り扱うべきだし、またそうしようとしている。もしこの問いで、「お金」という単語のかわりに「交換手段」という表現を入れたならば、上記の回答が覆い隠している不条理性がすぐさま明らかになる。

銀行からお金を要求する商業関係者は、何も交換をしない。お金を払い戻してもらうために、彼は約束として何も差し出さない。彼はお辞儀を交わすが、何も交換しない。お金とお金を交換しているだけだ。取引や交換は何も行われぬ。ここでは価格ではなく、金利が話題になる。国債を発行する政府も交換手段に対する需要はなく、交換に何かを差し出すわけではない。政府は将来のお金と現在のお金を交換する。

ここでは交換手段への「需要」や、お金の目的に合致するお金の需要は問題になっていない。交換手段としてのお金への需要を喚起するには、お金ではない何かを交換に差し出さなければならない。これはすでにことばで表現されている。

どこでお金への需要が顕著か？

回答：交換手段を必要とし、分業による商品が交換手段によって交換が相互に行われる市場に持ち込ませる場所、つまりお金が要求される場所である。

そこでは誰がお金の需要を支えるのか。商品を市場にもたらず農民や、カウンターで商品売る商人、あるいは労働を提供しその成果としてお金を要求する労働者ではない。商品が大量に供給される場所では、交換手段に対する莫大な需要が生まれる。商品の供給が増加している場所では、交換手段であるお金への需要も増大する。商品が持ち運ばれると、お金への需要も減る。原始経済やバーター取引が行われている場所では、お金の需要は発生しない。

それゆえに、カウンターで綿布を農民に売る商人と、手形を売るために1時間後に銀行に駆け込む商人をきっちり区別しなければならないことは明らかだ。綿布を手にした商人には、

交換手段であるお金の「需要」が発生するが、それに対し手形を手にした商人には銀行においてお金への需要を持たないが、なぜなら手形は商品ではないからだ。ここで金利が問題となる。ここではお金の需要ではなく、必要性が働いているのだ。

お金への需要は、お金の必要性とは何の関係もない。物乞いも政府も、暴利をむさぼられる農家だけでなく、手形をお金と交換しようとする商人や企業家も、お金を必要としている。お金への需要はそれに対し、商品の売り手のみに発生する。お金の必要性の定義は曖昧だが、お金の需要の定義ははっきりしている。お金の必要性は個人から発生するが、お金の需要は商品から発生する。物乞いは施しを欲し、商人は店を大きくしようとするが、投機家は市場を独占するために、競争相手から銀行家のお金を横取りしようとするが、農民はこの場合、高利貸しが仕掛けた罠に引っかかる。誰もがお金を切に必要としているが、お金への需要の喚起はできないが、というのもこれはお金の需要が人間の関心ではなく、商品の在庫と供給次第だからである。その意味で、需要と供給が価格を決定するというのはウソである。金利で計られるお金の必要性と、価格で計られるお金の必要性の間には考えられる限りの本質的な違いがあり、全く共通項を持たない。

「お金への需要」ということばですぐに商品について考えず、「お金への莫大な需要」ということばですぐに山のような商品や市場、貨物列車や荷物でいっぱい船を思い浮かべず、さらにおそらく過剰生産やその結果としての解雇について考えない人は、「交換手段としてのお金への需要」ということばの意味を理解しておらず、分業のためにその交換をお金に依存している貨車の石炭のような商品が生産されていることを把握していない。

増加するお金の需要について、それが金利の上昇のためであることを耳にした人は、その考え方に対して適切な表現を用いていないことを知っている。だがお金の必要性とお金の需要を混同している国民経済学者の意見を耳にした者は、経済学の問題をいいかげんな用語で扱うことに注意する義務を負う。

すると、お金への需要は完全にあらゆる人間的な必要性、事業、取引、市場状況などから分離され、お金の需要を今まで包み隠していた価値という霧を取り去り、分業のために市場に絶えずもたらされる商品の山の上に君臨するように置く。そしてこれは、誰にでも明らかで、理解でき測ることができる。

われわれはお金への需要を、お金の必要性と区別する。われわれは別の山を築くが、これは商品ではなく、手形や抵当証券、国債や債務証券、保険証券などでできており、そこではお金の必要性が明るみになる。最初の山には「お金」と書かれ、2つ目の山には「金利」と書かれるが、私の需要ということばをお金の必要性の研究の1つとして考える人は、こんな不健康な本を閉じるべきだ。この本はそんな人に向けては書かれていない。

需要と供給が価格、つまり商品とお金が交換されるレートを決定する。そしてお金の需要が何であるかについてわれわれは今や知っている。それは分業の結果常に流入している商品の流れである。

それではお金の供給については？ この概念についてもその中身を明らかにして、それを包む無知蒙昧から取り出さなければならない。

ジャガイモ農家やスカートの仕立て屋は、自分の労働の産物をお金に対して提供しなければならないが、そのお金で何ができるのだろうか。100年前から流通しているタラーで10万もの農家や手工業者は何を行っただろうか。彼らがタラーを差し出すのは、相手が所有している商品が必要財である場合で、商品は市場から消える。だがタラーは市場にとどまり、1年・10年・100年と、また他の鑄造を入れると場合によっては何千年にもわたって流通する。タラーを手にする人全員にとって、タラーは商品としてしか役に立たず、誰にとっても他の用途がない。タラーの無用性のために誰もが、それを売りさばく、つまり商品と交換で提供することを強いられる。

お金持ちはそのお金を供給せねばならず、お金が少ししかない人はその少ないお金を供給しないといけない。そしてこのお金の供給は、今日では正当にも商品の需要と呼ばれる。商品がたくさんあるところではお金の需要は大きい。同様に、お金がたくさんあるところではお金がないところよりも必然的に、商品の需要が多くなるといえる(この定義の限界は、今から示そう)。

お金の供給で表現される商品の需要以外の需要はないのだろうか。

ここでもわれわれは、お金の需要の時のように、商品の需要と必要性を区別しなければならない。多くの「必要者」が商品の必要性を感じているが、商品に対してお金を提供する人のみに商品の需要がある。商品の必要性は物乞いや請願書などで、商品の需要は商品棚に積み上げられたタラーで表現される。お金がない商品の必要性の前では商売人は後ずさりするが、商品の需要もそこで消えてしまうわけではない。つまり、商品の需要はお金の供給で成り立つ。お金のない人には需要がなく、お金がある人は商品に対して需要を持つはずである(いつ需要が起こるかについては、これから見てみよう)。

それゆえに、一般に需要と呼ばれる商品の需要は、常にそして最終的にお金で表現される。お金の山は、商品への莫大な需要を意味する。無論これは必ずしもいつもそうではないが、それはシュパンダウに貯蓄された1億8000万マルクの軍資金を見れば分かるだろう。というのも、40年間このお金の山によって、1マルク分の商品さえ購入されなかったからだ。この例外については後述しよう。新しい金鉱の発見は、商品の需要が増えることを意味し、紙幣が流通している諸国の政府が新しい紙幣を流通させると、需要と価格が上がることは誰も

が知っている。銀行券や有価証券や金貨を半分に切断し、それぞれの紙切れを全体として使う権利が与えられるなら、需要も物価もすぐに倍になるだろう。

ここまで全てが正しいが、お金の供給に対してどのような商品を提供するかを、自ら決定する権利がわれわれにはある。そして、お金の量を測定する人間は商品の需要も測定するのか、という疑問を投げかけることもできる。つまり、お金の所有者の精神状況からお金の供給、換言すれば商品の需要を完全に切り離すことができるという、お金の供給に関する問題を、お金の量でもってわれわれは解明できるのだろうか。お金の供給は少なくとも部分的には、市場の気まぐれや、企業家の利益欲には左右されない。つまり、お金の供給は単なる純粹なお金の素材によるものであって、その中にはいかなる行為も存在しないのか。

この問いがわれわれの課題の解決にとって重要であるのは明白である。

以下のように言えるだろう。分業は商品の絶え間ない流れ、つまり「供給」を出す。お金の存在はお金の供給、つまり「需要」を生み出す。もしこのお金の供給が続き、お金が一定量存在するならば、お金と商品の交換レートである価格も人間活動から独立したものであるだろう。商品が具現化した計量できる供給であるように、お金は需要が具現化した形となるだろう。価格の上下を知るためには、お金と貯蔵された商品とのレートがどのようなものかを知ることだけが必要だ。「自由貨幣」と題された第4部では、そうなるだろう。ここで以下のことが言える。自由貨幣は需要を具現化する。これは時間や需要の大きさに関して、需要からお金を所有しようとする全ての欲望を切り離す。自由貨幣はその所有者に購入を促し、この購入の促進を不可抗力的なものにする。そのため自由貨幣の場合、ジャガイモや新聞の供給を、収穫量や発行部数によって測れるように、需要の量を直接、政府が流通させた自由貨幣の量によって測定することができる。

だがこれは、今から見るように今日のお金には当てはまらないため、前述の疑問の回答はまだ出されていない。紙幣がなぜ額面価格で流通できるのかを解明するために、われわれはさらに研究を進めなければならない。

3.9. 供給と需要が受ける影響

商品は市場のために生産され、交換対象物としてのみ生産者の役に立つ。このため供給は、商品の量と等しい。供給はモノであり、物質であり、いかなる場合も行為としては商品によって受動的に行われるものである。商品がなければ、供給という行為を実現できないため、商品が不可欠になる。だが同時に供給は、商品を有効活用できる唯一の方法である。一般的に供給という行為は、行為と関係する素材と素材と行為が一つになる形で一致する。

供給(お金の需要)は商品の在庫と一致する。

商品の在庫は以下の条件に左右される。

- 1: 分業もしくは商品生産を通じた商品の補充
- 2: 交換の実施後の搬出

補充と搬出が常に同数であれば供給、すなわちお金の需要も常に同じであろう。

だが、あきらかにこれはあり得ない。

人口が安定して増えているため、補充は増え続ける。100名の労働者は90名の労働者よりもより多くの商品を市場にもたらす。

また、分業の安定した発展によっても補充は増える。

自家消費のための生産に力を浪費する代わりに農家が畜産に従事すると、以前よりもひんぱんに市場に足を運ばなければならない。以前は取引が非常に少なかったが、今や彼はその生産物を全て売る。彼は供給、すなわちお金への需要を、彼が生産するものすべてで増加させる。

地方の中小都市では、ときどきしか仕事に従事しない手工芸者がしばしば見受けられた。彼らは他にも耕作や庭師をしながら、仕事の道具や家具を自ら作り、衣服や靴を縫い、子どもたちに教育を行った。今ではそんな時間の余裕のある手工芸者はいない。彼らはこの商売に専念し、収入を増やした。彼らの労働生産物はすべて商品となり市場に出され、そこで交換手段であるお金への需要となる。こうして交換手段への需要は、この数十年間で急速に拡大した。

だが、この状況下でより成長したのは、向上した労働手段の改善の結果としての、交換手段への需要である商品の供給である。織物職人は、以前は自らの手で10エレ⁸⁸を生産すると、彼は10エレ分だけのお金の需要を市場にもたらすに過ぎなかった。現在の機械では同じ職人が500エレを生産できる。彼は50倍もの商品を市場に持ってくる。彼によって以前の50倍⁸⁹のお金の需要が生まれる。そしてこれは何も織物職人だけではなく、他の職業や技

⁸⁸ 訳注: 5~8メートルに相当する。

⁸⁹ 原注: ウソをつくことで経済現象をすべて、解明できないぬかるみにしてしまった価値論者はここで、改善された生産手段による500エレの「価値」は以前の10エレと同価値で、そのため500エレは以前の10エレと同じお金の需要をもたらす、と意味深長に反論するだろう。それに対し、ここでわれわれは、なぜ労働手段の改善がお金の前では無力なのかと反問したい。労働の仕方の改善のため、500

術についてもいえる。現在の印刷所から生み出される本を書くためには、中国の全人口が一年中、朝から晩まで本を書き続けなければならない。カラー印刷でも同じことが言える。

アルゼンチンで 30 人が蒸気くわや脱穀機で生産できる穀物は、3000 人のドイツの零細農家が同じ労働で生産できる量に等しい。つまり、アルゼンチンの農民は 100 倍の商品を供給でき、100 倍もの交換手段の需要が発生させることになる。

だが、供給量は商品の量だけではなく、その質でも測られなければならない。1 級品質の小麦 1 トンは、2 級品質の小麦 1 トンよりも大きいお金の需要を意味する。

だが、商品の品質は今日たえず改善されている。種馬や種子は高品質のものになり、機械の労働生産性も上がり、化学は日々より純粋で有用な化合物を市場にもたらしている。酷使されたプロレタリアが提供する電気のみや派手なモデルで、芸術家は以前ほど苦勞せずによい作品を作り上げ、現在と過去の技術の違いのため、交換手段であるお金の需要は拡大する。

以前は不要だった物質がかなりの数産業に用いられることによっても商品の供給は増えている。ドイツの製鉄所だけで貨車 100 万台以上のトーマス鋳滓を肥料として供給している。これは、以前は厄介なゴミだった。今では鋳滓は何億マルクもの交換手段の需要を生み出している(たがこれは、その何億マルクものお金が必要になったという意味ではない)。これはカリ岩塩やその他の物質などでもいえる。トーマス鋳滓やカリ岩塩の有用性に気づかなかったとしたら、ドイツではお金や交換手段は今ほど必要ではなかっただろう。

だが、お金(交換手段)の需要は、生産と全く関係のないことにも左右される。つまり、以前は必要財だったのに、商品となった所有物の分配についてである。

そのため今日では以前は地域に属し、外部に引き渡せなかった土地を購入できるようになった。多額のお金が毎年土地取引に使われる。祖国の土地が商品と同じ扱いにされてしまったから、お金の需要は増加した。土地債券の金利や小作料でもますます多くのお金が必要となっている。もし土地が共有地として残り、地代や土地の抵当貸しの料金を 11 月 11 日に支払うために農家が商品による収益の少なからぬ部分を取っておく必要がなければ、少ないお金でやり繰りできただろう。

エレの紙幣の価値も以前の 10 エレの価値と同じものに引き下げられるのと同時に、商品の「価値」という意味では 500 エレというお金の価値も引き下げられ、商品と同じ水準にとどまるといえるのである。

これは家賃でもいえる。以前は市民の大部分はぼろ家ながらも持ち家に住んでおり、家賃を支払うのは例外的な場合だけだった。それが変わって現在、月給や週給の一部が家賃として蓄えている。このためにどれだけ多くの人の給料が制約されていることだろう⁹⁰。

地域の住宅への水道や電気やガスの供給も以前は消費財だった大切なものが商品となった例の一つである。このためにまた、お金の需要が膨らんだ。

ある物質を商品とするには、それを買い手に提供できなければならない。だが、道路や運河、鉄道の不足から運べないものがどれだけあるだろうか。鉄道やトンネル、橋や調査旅行などで市場に、大量の鉱石や木材、家畜などが運び入れ、それだけの量の商品に見合うだけの交換手段への需要は増大した。

一般的に商品の供給、つまりお金の需要は絶え間なく成長する。だがこの成長は時折、たとえば労働時間の短縮の結果としてマイナスとなることもある。戦争や不作、疫病も交換手段への需要が大幅に減少する結果を招く。ちょうどストライキや、今日の労働者に対する給与政策のように。

どれだけ多くの条件に商品の流入が左右されるかを示すには、上記の例で十分だろう。だが商品の供給は、以前示したように商品の発送量にも左右される。商品が消費者の手に渡るまで、商品は供給され、お金の需要は残る。市場から外された商品は、お金の需要の減少を意味する。

商品の供給、つまり交換手段であるお金の需要は、どれだけ早く商品が消費者の手に届き、商品としての特性を全うするかにもかかっている。ここでも輸送手段との関係が理解の助けになる。たとえば毎日工場から都市に輸送される 1000 トンのレンガの送料を考えてみよう。田舎道の条件は悪く、橋がなく、沼地を通るためにあちこちで積荷の一部を下ろさなければならない。結果として荷馬車はゆっくりしか進まず、積める量も少なくなる。この仕事のために多くの人手を雇わなければならなかった。現在では道も改良され、水たまりもなくなり、橋もかけられたため、運搬に従事する人はより多くの荷物を積み、以前の 1 日 1 往復ではなく 2 往復が可能となる。運搬に必要な人手は今や半分で済む。1000 トンのレンガは今や、以前の半分の手しか必要としない。今では鉄道も敷かれ、1000 トンのレンガに対して運搬に必要な人の需要は以前の 100 分の 1 以下にまで落ちている。

そのためわれわれは、商品の量で示される交換手段の需要を明らかにしなければならない。

⁹⁰ 原注: お金の需要はそのため、家賃や小作料、その他各四半期、月ごと、週ごとの定期的な料金の支払いの上昇にかかっている。労働者が四半期のうちの第 1 週で家賃に相当する賃金を蓄えると、このお金は 3 ヶ月間遊ぶことになる。イングランドのように毎週家賃を払うのであれば、この家賃は大家を通じてすぐに流通に戻る。このためイングランドでは他の国よりもお金の流通量が非常に少ない。

生産者から消費者への流通の過程を通じて商品を運ぶために、一貫した流通網が必要となる。商品が市場の中で消えていく速度は、この存在や質次第である。貿易の途中でアーヘンのクッキーと交換されるブラジルのコーヒー1袋を考えてみよう。交換されるたびに、供給が行われる。商品であり続ける限り、市場で流通する。今日お金の助けがあるので、その袋がせいぜい3回か4回の取引で消費者の手に渡る。

流通網は今日比較的高度に機能している⁹¹。そして改善すればするほど、商品が消費財となる速度が加速される。現在の銀行業や手形法、郵便や電信、領事業務や新聞広告、出版業、ビジネス専門学校、統一された計量単位やコイン、電話やタイプライター、コピー機などによる流通業の負担が軽減されたことだけでも考えればいい。あと、生協やデパートも。

現代の商店は以前と比べると、10倍・20倍・それに100倍ものビジネスを展開する。現在の流通業者の取引能力は、その祖父の100倍である。

分業は大量の商品を絶えず市場に送り出し、流通業者は流通網のおかげで大量の商品を絶えず市場から消費者の手に引き渡す。

流通業者がこの流通網を自由に利用できなければ、ゆっくりしか流通しない商品を受け取る市場や倉庫、商店はどれだけの規模だっただろうか。それは山を流れていた水の流れが、平地に至り、より平らな土地を流れるようなものだ。商品でも同じだろう。われわれの現在の流通網なしで商品量が多ければ、交換手段の需要とは見合わないだろう。今日われわれは何度も、たとえば金融機関のために流通網機能の中断を経験し、その結果商品の流通が停滞し、商品のストックが市場に氾濫する(いわゆる過剰生産)様子や、交換手段の増大する需要の圧力で価格が下がり、倒産や危機が発生する様子を目にする機会を得てきた。

多くのカーブや悪条件の舗装のために交通が進まない道路を一時封鎖し、輸送を速めるために舗装を修繕すると、交通手段の改善にも関わらず道路が半ば見捨てられた状態にある。

以前の状況を突然回復すると、渋滞して交通が遮断してしまうだろう。それは流通網でも言える。商品交換のために道をまっすぐにする、商品の売れ行きも良くなる。この流通網の一部が寸断されると、商品量がすぐに増加し、交換手段への需要が増える。

金融業者がお金の需要に莫大な影響を与えるため、ここではより詳しい考察が必要である。

⁹¹ 原注: お金の商品交換力のみが、これから証明されるように落ちてゆく。

商品はその量や質と正確に一致するだけの、交換手段への需要を作り出すと以前述べた。今お金を用いずに商品の交換がなされたならば、お金の需要はその交換された商品の量だけ減るだろう。

これは、お金の需要というわれわれの考えからすると明らかに自明のことである。これは鉄道でも同じだ。貨車の需要は、現在ある積み荷の量と厳密に同じである。だが、鉄道沿いに運河を作ったとすると、鉄道貨物の需要は運河で運ばれる商品の量だけ減る。

そして、この運河は、お金の需要が商品の直接交換の分だけ減るような役割を果たすのだが、それは実際には信用取引によって行われる。ケーニヒスベルクの A 氏がアーヘンの B 氏にある量のバターを発送し、B 氏が A 氏にワインで支払ったとすると、1 ペニヒのお金も出てこない。B が A に信用がなく、あるいは A が B に信用がなければ、バターはお金との交付でのみ引き渡され、これはワインでも同じだ。ワインやバターがお金に対して持つべき需要は、信用のために不要となる。

それゆえ、お金への需要は、ちょうど信用によって交換される商品の量の分ほど減少する。信用取引の量が増えれば、お金への需要は減り、信用取引が減ればその分だけお金の需要は増える。この信用取引の、お金の需要に対する影響は、バターとワインがお金で計算され、手形や小切手、その他の信用手段がお金の代わりを果たす分となる。お金の需要の回避が常に問われているわけだ。この信用は、お金が介在するすべての取引において不要のものとする。もちろん存在するのは単に信用とともに生まれ信用とともに消える信用という手段のみである。信用がある限り、お金のかわりとなる。

ここでまた、運河で重要度が減った鉄道の話に戻ろう。運河が氷結したり、夏の旱魃で水が枯れたりすると、運河で運ばれていた商品が再び鉄道で運ばれる。氷が解けると、鉄道の需要は再度減少する。すぐに凍結したり水が枯れたりすると通行できない運河は、信頼できないものであり、鉄道の代わりというよりはむしろその営業妨害をする。同じことが信用取引とお金の需要でも言える。

この節でお金の需要について述べたことを、ここでもう一度短くまとめてみよう。

お金の需要は、分業によって絶えず市場に出る商品で表現される。分業が生み出す商品の量が増減すると、それに合わせてお金の需要も増減する。お金の需要は商品の在庫量に一致しているだけでなく、むしろそれそのものである。商品の在庫量において他にはお金の需要はない。そして商品について話すとき、われわれはその物質的な特性について度外視することはできない。商品について語る時、ハムやビール樽、それにタバコでいっぱいの子を手に浮かべる。想像上のハムではなく、手でつかむことができるハムである。ハムをきちんと観察すると、それがウェストファリアのものだと断言できたりする。お金の需要について語る時、

ミイラにされた仕事や仕事のゼラチン、社会的実体や汗や労働時間、あるいは具体的な特性を持つハム以外のもの（ベーコン、骨、皮）としてみなす考え方ではなく、商品が語られる。交換手段であるお金の需要は、目で見て手で触ることのできるものに由来するのであり、それは自らの身を養い、自ら身にまとえる実態のある商品にかかってくる。そして重量やものさしだけでなく、商品の質もお金の需要を決定する。

お金の需要は、分業や共有物が生み出した商品の流れ次第であり、この流れの大きさは、労働者の数や彼らの知的・肉体的能力や運、そして分業のあり方次第である。イングランドの織物職人はインドの人の5倍のコットンを市場にもたらし、5倍の交換手段であるお金の需要を生み出す。

お金の需要は、流通において商品が消費者の手に届く速度にも影響され、この速度は流通網が完成されるとともに成長する。ビジネススクールできちんと学んだ若者の取引能力⁹²が、一般の小売商人よりも大きければ、ビジネススクールの創設でお金の需要も減る。取引能力が大きくならなければ、ビジネススクールの意味はないだろう。

お金の需要は、分業や共有物による生産物とその品質を落とす速度とも不可逆的に関係している。

お金の需要は、信用の発展や制限、つまり絶え間なく増減する信用が市場やお金の需要を減らす働きをする常に交換されている商品量に左右される。

その日のお金の需要は、その日に市場にもたらされる商品から、信用取引（あるいは直接的バーター取引）で売られた分を除いた量である。

簡単に言うと、商品の供給は完全に、「供給と需要が価格を決定する」という法則の意味での供給のことであり、これはすなわちお金の需要である。商品の供給はお金の需要を意味し、その逆でもある。そして供給は商品量で一致する。

3.10. お金の供給（商品の需要、つまり需要）

共有と分業の生産物における特徴は、その上にのしかかっている。より良く言えば、その共有や分業に常に備わっている販売強制力にある。販売のために商品は生産され、どの生産物も、商品としての特性は金と同じように純粋なものではない。これについてはすでに示された通りである。

⁹² 原注: 取引能力=商品が生産場所から消費者まで流通する能力。

通常商品は、遅かれ早かれ消費財として市場から消える。しかしお金は売買のためだけに交換されるだけだ。

商品をお金でしか売ることができないように、お金は商品に対してしか売ることができない。お金への具体的な需要を商品が示すように、お金は商品への需要を具現化する。お金の量が増えるところでは商品の需要も増え、お金を持たない人には商品の需要もない。銀行が地価金庫に保管しているお金は、今すぐにでも市場に流れ出し、商品への莫大な需要を作ることができるが、何千人もの腹を空かし、市場の宝を渴望する失業者は、商品への需要を作り出せない。

商品への需要はこうして、まずお金のストックに左右される。需要は常にお金のストックと一致するわけではないが(この微妙な点については、このあとで扱う)、お金の商品としての特性のために所有者は、お金を遅かれ早かれ提供しなければならなくなる。

手持ちの額以下のお金を提供することはできるが、それ以上を提供することはできない。このことからお金の額は常に、お金の提供額について乗り越えることのできない限界を形成する。だが、お金について今述べた商品としての特性はずっと有効なのでお金の流通量が多かった年には、少なかった年に比べて平均してより多くのお金が商品に対して提供される。

40 年前から貯蓄された 1 億 8000 万マルクの存在によって、お金とお金の供給が、ジャガイモとジャガイモの供給と同様に同質のものではないことが明らかになるが、お金の目的はある条件のもとで提供されるということである。

自動車が移動するときだけ所有者の役に立つように、お金も所有者の交代や交換手段としての使用、あるいはお金の流通を通じてのみ役に立つ。そのため、お金は流通するという特性を持つ。今日のお金に付着している具体的な流通強制力について、ある程度話すことができる(自由貨幣では、この流通強制力は絶対的なものとなる)。

商品についてわれわれは、流通システムによって市場から消費者にまで送られる商品のスピードと商品のストックは逆の関係になることを述べていた。だがお金には利用者はあるけれども消費者がおらず、お金が商品の特性を残しており、再度売り出すためにのみお金を買う(ここでは金細工師は考えないことにする)ため、流通システムによってお金の所有者が入れ替わるスピードは、商品のように機能せず、むしろそれと反対の働きをする。お金が使われるスピードが増せば増すほど、新たに出発点となった市場に戻ってくるスピードも速くなる。そしてお金の所有者が交替するごとに、商品は棚から消費者の倉庫への道をワンステップ進む。一定時間で鉄道がより速くより多くの貨物を運び、車輪が速く回れば回るほど、硬貨によってより多くの商品が鉄道で運ばれ、より速く線路を走りぬける。ピカピカで純粋なタラーは 1 週間の間におそらく 10 回しか所有者を変えないだろうが、多くの人とそのタラーの輝きを長い間手元におきたいので、それを手放す前に躊躇してしまうからだ。ポロポロになったタラーの

場合こういった障害は比較的小さく、純度が怪しいタラーの場合はそもそも保持されない。同じ流通の距離を、きれいなタラーは 3 週間必要となるが、ボロボロなタラーなら 2 週間であり、怪しいタラーの場合は一週間かけて巡る。同じ数のビジネスを行うにも、新しいタラーは 3 つ必要となるが、古いタラーなら 2 つ、そして怪しいタラーなら 1 つで十分だ。すると、お金の流通や商売に関わる特性である磨耗力は、お金の金融的特性と逆の関係になる。流通の立場から観察すると、怪しいタラーは新しいタラーよりも 3 倍よいことになる。私はこの特性の詳細にこだわってみたい。

供給は、分業に由来し消費者の家庭で枯渇する水流である。需要は水流ではなく、循環するもので、それが速く動けばわれわれにとってより強固につながった円となる。

供給は常に、道を外れて永遠に消え去ってしまう新しい商品から成り立っている。

それに対し需要は、同じ道を 1000 周してもまだ戻ってくるお金の数で成り立っている。

この対比から、需要は供給とは別の法則に支配されていることが認識できる。商品が購買者への流過程を経れば経るほどその大きさや重みを増し、いわば高価になるのに対し、お金は 1000 回持ち主を変えても価値は同じであるという状況は、所有者の入れ替わりについての述べる章で詳しく見るつもりであるが、この点ではお金は商品と比較できないということを明示している。

しかし、だからと言って、今日お金が商品の交換を「タダで」媒介しているわけではない。

実際、前節で示されたように商品の供給量を規定するあらゆる状況は、需要(お金の供給)には欠けており、流通機構の改善が商品と同じようにお金についても不可逆的な影響を及ぼす。流通機構の改善によって消費者に至るまでの商品経路が短縮され、それを通じて商品の在庫と供給が減ることになる。お金の流通の改善や、お金の流通時間の短縮によって、新しい仕事をするために再びもとの場所に戻ってくる。お金の流通の改善でお金の供給は増える。自由貨幣ではおそらく、現在の 3 分の 1 のお金の量で需要を満足することが出来るだろう。

商品の場合、その供給はまず自然条件の良し悪し、労働者の能力、使われる道具の性能など、生産条件によって測られるが、需要にとってこれらのいずれも、影響を及ぼさない。金(きん)は生産されるものではなく発見されるものであり、今日生きている人間に関係する金(きん)のストックは、先祖から受け継がれたものであり、紙幣の場合は意図的に「発行される」ものである。供給の場合、過去の生産は全く無関係である。それに対し需要の場合、ソロモン王がオフィールから受け取った金(きん)が今日でもコインの一部として確実に機能している。供給はわれわれによって毎年新たに生産されるのに対し、需要の場合にはソロモン王が

蓄えた金(きん)も、メキシコやペルーでスペイン人が略奪した金(きん)も、最近ではアラスカのクロンダイクや南アのトランスヴァールで発見された豊富な金(きん)も、同じような役割を果たしている。供給量は、今日生きている生産者が決定するが、需要量の一部はすでに遺骸が粉塵と化した人間が決定している。供給を賄うために何十億もの人が働いているが、それに対し需要は一握りの山師たちが見つけ出したアラスカやアフリカの金鉱によって維持されている。

また、需要にはお金の流通速度も問題となるが、その制限速度を定めることは困難である。そのため、需要(供給とともに価格決定に重要な役割を果たすのに)は測定不可能と一般的に考えられている。

そして実際、何らかの制度によって加速できない流通の速度はまず考えられない。

お金の流通速度の制限がよく理解できないなら、お金の鼻につく硫化水素をしみこませた常用を考えればよい。誰もがこのお金を急いで手放そうとし、その速度が十分には制限されないことがわかる。

だが、毎日の生活や今日の需要にとっては、お金の流通速度を明日加速できるかどうかはそれほど重要ではない。「今日」市場では有効なことでも、「明日」についてはきちんと予測できることだけが考慮される。鉄道のスピードが何らかの設備の改善によってどのくらい速くなるか、その限界は想像できない。だが現用の機関車や堤防、橋梁やカーブによって規定されるスピード限界が現在のところある。われわれが今日われわれの思い通りの速度で輸送ができていないことは明らかだ。しかし、少し考えればわかるように、今日お金も思い通りの速度で流通できておらず、新たな流通制度があれば、お金の流通速度が最大限に引き出せるという考え方はわれわれに広く知られている。

だがこれは、流通速度の改善ができないという意味ではない。実際それは、ほぼ日進月歩である。硬貨の種類を統一し、内容量検分なしでの取引を可能にしたドイツのコインの改変で、その当時より高速な流通が可能になったのは間違いない⁹³。

取引市場や手形交換所で、あるいは手形で小切手という形でより速い速度でお金は流通できるようになった⁹⁴。

⁹³ 原注: 逆の見方をすることもできる。実際、新しいコインが提供する相場差損金やニセ金に対する高い安全性は、使い古されたグロッツェン貨やタラー、そしてグルデン貨以上の貯蓄性向を示すはずだ。だが、貯蓄は同時に流通を中断させる。間違いなくそれは流通の阻害要因である。

⁹⁴ 原注: 今日の酪農家のように、以前は商人も買い付けのとき資金を現金で持っていた。インドへの海路は、難破船から流出したお金で覆われていると言われている。

だが、この貯蓄は何よりも異なった状況を生み出す。以前、お金を貯めて隠すといえどお金を入れた壺を土に埋めたりマットレスの裏に隠したりするのが普通だった。今日貯蓄者は貯蓄銀行(郵便貯金口座)にお金を持って行き、再度流通させる。莫大な額の需要がこうして生まれる。

最新のデパートでさえもお金の流れを加速させているのを見て取ることができるが、それはデパートで消費者は、以前の別々の店を巡って何日もかかっていた量の買い物を一日で行えるからだ。

お金の流通最高速度の限界の絶え間ない拡大の可能性は否定できないが、だからといってわれわれが需要について持つ構図が曇ったり否定されたりすることは決してない。

需要はお金の量と共に、お金の流通速度によっても規定される。お金の増加と、お金の流通速度に比例して需要は増大する。

このことは、需要と供給を通じての価格決定の構図を把握するためには、需要に関してまず知っておかねばならないことだ。われわれが知っていることはもちろん多くはない。だが少なくともその言葉の意味について、われわれは需要や供給について具体的に理解しており、幻想ではない。供給について語るとき、われわれは商業や暴利(投機)、それにその他のばかげたことについて考えはせず、木材やワラ、石灰や野菜、羊毛や土壌などを輸送する貨物列車をイメージする。これについてわれわれは自らの目で見ており、他の五感でそれが現に夢物語でないとか確かめることができる。

そして需要について語る場合、物乞いや赤字、あるいは金利ではなく、われわれが手にして数えることのできるお金、紙幣や硬貨がイメージされる。お金には特有の力が作用して流通し、周知の流通システムに促されて循環し、その動きを加速させる様子をわれわれは目にしている。われわれは、お金が流通するたびにある数の商品が具体的に動き、市場から消費者の家へと動くようすをきちんと見ているのだ。われわれはこれを今理解しているが、それはまさにわれわれが自分の目でこの動きを追い、お金がどれだけの速さで次の商品と交換されるかという点にも需要が部分的に依存することを見て取っているからで、われわれはもはや無駄口を叩かずに、経済学を基盤として意識的にはっきりと以下の言葉を発する。「価格は専ら需要と供給によって決定される」。

今まで述べてきた価格を構成する要素を数字で示すと、およそ以下ようになる。

供給		需要	
流通機構がうまく働いた場合、分業と分配で市場に毎日流される商品	1000	政府が鑄造、あるいは印刷したお金が、今日の流通速度や昨日の価格で作り出す需要	1000

供給は、以下の理由で増大する。		需要は、以下の理由で増大する。	
1: 人口増加のため、商品生産が 約 10%増加	100	1: 新たな金(きん)の発見や紙幣の発行でお金の量が約 10%増加	100
2: 原始経済のコストが 分業に約 5%加算	50	2: 商業の発達と流通機構の整備による、お金の流通速度の加速で需要が 約 20%増加	200
3: 生産手段や生産方法の改善により、約 20%増加	200	3: 預金口座や郵便貯金口座で、小口の 預金者が再び流通にもたらずお金によって 約 10%増加	100
4: 熟練した労働者による商品の向上によって 30%増加	300	-	1400
それに対し、以下の理由で供給は減少する	1650	だが、この需要は一定したものではなく、これから見るように不規則に市場に出てくる。	-
1: 改善した流通機構や、問屋の介在なしで加速される ことで減る額: 100	-	-	-
2: 手形法の簡素化や、他の事情で現金以外の信用取引で交換されることで 減る額:300	400	-	-
-	1250	-	-

説明: もちろんトンで算定される商品もある。たとえば泥炭がそうだ。すると、どれだけのジャガイモや牛乳、コケモモやソバなどが、1トンの泥炭が今日いくらで買えるのかという疑問が起きる。50 キロの一級品のジャガイモや 100 リットルの牛乳、それに 60 リットルのソバなどがその 1トンの供給となる。

需要についてもこれがいえる。確認できるお金の量と現在の流通速度では、どれだけのお金が今日提供され、何トンの商品が今日の価格で買えるのかという問いが起こる。答え: 1000トン。というのも、この 1000トンの基盤となる価格は、需要と供給で決定されるため、必然的に供給されたお金を通じてトンで表現された需要は、やはりトンで表現された供給に合わせて調整されなければならない。もしそうではなく、たとえば上記の例で言うならば 1250 トンの供給に対して 1400トンの需要がある場合、価格は遅かれ早かれ需給が一致するように調整される。われわれの例で言えば、価格はこの一致のために 10%上がるだろう。

3.11. 今日のお金の流通法則

もし需要と供給を最良かつ唯一の価格決定条件とし、価値学説の対象を幻想と認識し、生産を重心として価格が揺れ動くのではなく、価格を重心として生産が揺れ動くことを認めるならば、価格やその影響要因がわれわれの思考の脚光を浴び、今まで些細なものとしてとらえていたものが一挙に非常に重要な意味を獲得する。

従来のお金の性質のおかげで、直接の被害を蒙ることなく需要(つまりお金の供給)が翌日、翌週、あるいは翌年に持ち越せるのに対し、供給の方は所有者に諸々の出費を発生させずに一日たりとも在庫を抱えることはできないという事実を、今まで全く気づかれなかった状況として私は提示したい。

ユリウスの塔に国庫積立金として貯蔵されていた 1 億 8000 万マルク⁹⁵のお金は、40 年間 1 度たりとも利用されず、政府がいわゆる軍資金のためにかけた経費は、その貯蔵された中からではなく外部からのみ賄われた。金(きん)の量や質は変わらぬままであり、そこから 1 ペニヒたりとも失われはしなかった。その警備兵は虫やカビではなく、侵入者を警戒しており、塔が破られない限り宝物には何も起こらないことを知っていた。

それに対しベルンに山と積まれた戦利品、いわゆる連邦小麦は、毎年貯蔵や監視、それに手入れのため、その価値の 10%ほどの経費がスイス政府の負担となる(シュパンダウの国庫にかかる金利は除く)。

供給される商品は劣化する。重量や質を失い、新鮮な商品に対してで絶えず価格を下げる。

損傷やサビ、腐敗、湿気、高熱、寒気、風、雷、埃、ネズミ、虫、ハエ、クモ、火事、ヒョウ、地震、病気、事故、洪水、それに窃盗のために商品の量や質が絶え間なく侵食され、数日あるいは数ヶ月経過してもこれらの攻撃の痕跡を示さないものは数少ない。そして食料や衣服といった、商品の中でも最も重要で不可欠なものが、それらの敵に対して最も脆いのである。

万物は流転するように商品も流転する。サビが火の中で純鉄に戻るように、純鉄もゆっくりとした空気の火の中で再びサビてゆく。美しい毛皮も何千もの蛾という形で窓から飛び出し、家の木材も虫に食われて埃になってしまい、他の商品よりも風化作用に強いガラスでさえ、割れると破片になってしまう。

このように、どの商品にもそれぞれ天敵がいる。毛皮には蛾が、ガラスには破壊が、鉄にはサビが、動物にはあらゆる病気が、そしてそれぞれの天敵の他にも、水や火、盗賊などの

⁹⁵ 訳注: 普仏戦争で勝利したプロシアが、フランスから賠償金として獲得した金(きん)をベルリン・シュパンダウのユリウス塔に保管していた故事に基づく。

あらゆる商品に共通の敵があり、大気中の酸素はゆっくりと、しかし確実に全てを燃やしてゆく。

商品をこれらの損失から守ろうとする人間は、どれだけの維持費を支払わなければならないだろうか。商店の経営者は、商品を貯蔵する場所の賃料だけでもどれだけ払っていることだろう。

だが商品は傷むだけでなく、時代遅れにもなる。前装銃や糸車を今日買う人がいるだろうか。そういった商品の原材料費でさえ払おうという人はいるだろうか。常に新しくよりよい商品が市場に向けて生産され、操縦の困難がはっきりすると共に飛行船は、急速に見捨てられた。

商品の所有者はこのような損失からどうすれば守られるのだろうか。その商品をできるだけ早く売るしかない。そして商品を売るためには市場に出さなければならない。商品やその所有物はそれが商品や所有物であるゆえに、すぐに供給されなければならない。そうしなければ、その所有物、商品の劣化のために罰せられる。

そこでは、新しい商品が市場に常にもたらされ、牛乳がきちんと毎日搾られ、無産階級は空腹のため毎日働くことを余儀なくされているということを考えに入れておかなければならない。販売が滞っている度合いが強ければ強いほど、供給はより大規模かつ緊急に行われなければならない。そのため一般的には、商品が工場から出荷された時点が最も販売に適しており、販売が遅れれば遅れるほど、市場において不利になる。

どうして新聞の売り子は走り叫んでいるのだろうか。それは彼らの商品が、誕生から数時間ですぐに無価値になるからだ。牛乳の売り子はよく響く鐘を商品に取り付けているが、それは売るタイミングを逃さないためである。野菜売りの女は他の人たちよりも早起きし、家のメンドリを決まった時間に起こす。肉屋は寝過ごすこともできなければ、イースターだからといって店を閉めることもできないが、それはすぐに肉のストックが腐ってしまうからだ。パンがまだ温かいうちしか、パン屋は定価で売ることができない。ストラスブールに毎年温かいキビ粥を届けるまじめなチューリッヒ人のように、パン屋はいつでも急かされている。そして、すきでジャガイモを掘り返して夜の霜から守る農民はどうだろうか。彼は急いでジャガイモを集め、この安くて重い商品の骨の折れる積み入れや積み出しをできるだけ繰り返さないために、また好天を利用してやはり急いで市場に持ってくる。

そして 1 万人もの労働者の一群の場合はどうだろうか。新聞売りや野菜売りの女、あるいは農民と同じように急かされているとはいえないだろうか。もし働かなければ、時計の振り子と共に彼らの財産である労働力が少しずつ失われてゆく。

こうしてわれわれは、時間と共に劣化するという商品の性状がどのように、大多数の市民を睡眠から起こし、彼らを急がせ彼らに決められた時間に規則正しく市場に現れるよう強制す

るかを見てきた。商品そのものによる罰を恐れて、所有者は商品の市場への輸送という命令に従う。商品の供給は所有者ではなく、商品から発生する。所有者が望めば商品を手元に置いておけるのはごく例外的な場合だけで、それも限られた量だけである。そのためたとえば農家は、よりよい販売条件を期待するために脱穀した穀物を自分の納屋で貯蔵する。穀物はその性質上、サラダにする野菜や卵やミルクや肉や労働力よりも所有者に時間を与える。とはいえ、農家もいつまでも考えてばかりはいられない。というのも、それは穀物が質も量も失ってゆき、ネズミや虫に食われてしまい、火事などの危険から守られなければならないからである。農家が小麦を倉庫に6ヶ月も置くと、利子を無視してもかなりの量の小麦が失われる。

いずれにせよ小麦は次の収穫までに売られなければならず、その間隔は現在では南半球からの定期的輸入のために6ヶ月になっている。

パリのテアトル・リリックのゼリー嬢(1860年)は、コンサートの入場券860枚の支払いのために太平洋のマケア島からブタ3頭、七面鳥23羽、ニワトリ44羽、ココナッツ500個、パイナップル1200個、120房のパナナ、カボチャ120個、そしてオレンジ1500個を持ってきた。これはパリの市場価格では4000フランの収入になった。彼女は自問する。どうやってこのやっかいなものにお金に変えるのか、お金を消費すべきなのかと彼女は聞いてきた。隣のマニカ島の投機家がコインで私のものを買いたいという話がある。ブタを生かし続けるためにカボチャを与え、七面鳥やニワトリがバナナやオレンジを消費するなら、私の財産である動物たちを生かすために私は野菜を犠牲にしなければならない⁹⁶。

すると、強力で毎日成長し、すべての障害を乗り越え、供給される物質に本性的に内在する強制力に支配されていると言い切ることができる。供給は先延ばしできない。商品の所有者の意志に関係なく供給物は毎日市場に出現しなければならない。雨が降ろうが雪が降ろうが、照りつける晴天だろうが、政治的なデマが市場を混乱させようが、供給は常に商品のストックに等しい。たとえ商品の価格が満足できるものでなくても、供給は商品の量と等しくなる。価格が生産者に利益をなろうが損失になろうが商品は供給され、そして供給されなければならないのだ。

このためわれわれは、つまりお金の需要である商品の供給を、商品そのものと同質のもののみなし、商品を人間の行う取引と無関係のものとして説明できる。供給は形のある物質的なものであり、取引ではない。供給は常に商品量と等しい。

それに対し需要は、前にも述べたように、この強制力から自由である。すでに関係した部分で示唆されるように、金(きん)などの貴金属は地上にある物質の中でも例外的な地位を占め、いわば地上の異物のように扱われ、自然のあらゆる破壊力に対抗する。

⁹⁶ 原注: ヴィルト「お金」、7ページ。

金(きん)は錆びず腐らず、壊れず死ぬこともない。寒気や熱、太陽や雨、火のいずれも、金(きん)を破壊できない。われわれが金(きん)から作るお金は、その所有者をいかなる物質的損失からも保護する。品質も不変だ。金(きん)の財宝を土、たとえばぬかるみに裸のまま埋めたとしても、この財宝は 1000 年後も全く損なわれることはない。

また、金(きん)の新たな採掘は、太古の昔から蓄えられた金(きん)の量の前では取るに足らず、3ヶ月や6ヶ月、あるいは1年では金(きん)の流通量を0.1%さえ増やせるかどうかである。

風俗習慣の変化にも金貨は無縁だが、それは4000年もの間に起こった唯一のこの種の変化が、二重通貨制から単一の金本位制への変化であったことからわかる。

金(きん)が恐れるおそらく唯一のものは、利用可能な紙幣の発明であろうが、この可能性に対しても金(きん)の所有者は、その紙幣が市民の意思のみで有効となるということで保護される。これは、逃げる余裕を与えるぐうたらな天敵でしかない。

そのため、金(きん)の所有者は、この風変わりな物質の特性によって物質的損失から守られている。金(きん)を迂回するように時間は流れ、時間はその牙を金(きん)にむくことはない。

金(きん)の所有者は、その所有物を売るよう強制されない。待つことができる。もちろん待つ限り、金利は得られない。だが金(きん)の所有者は待つことができるということで金利を得られるのではないか。いずれにせよ、販売を待たねばならない商品の所有者は金利も失う。金利を失った上、物質的な損失を蒙り、さらに保管や手入れの余分な経費も負担しなければならぬが、金(きん)の所有者は単に利益を得るチャンスを逃すことがあるにすぎない。

金(きん)の所有者はそのため、商品の需要を先延ばしにできる。自分の意向がそのまま通すことができるのである。もっとも金(きん)は遅かれ早かれ提供されるだろうが、それは金(きん)が彼にとって無用だからであり、いつ使うかの決定権は彼にある。

供給は利用できる商品の量で常に正確に測定でき、その商品で裏打ちされている。商品は命令し、矛盾を許容しない。商品の所有者の意思は無力で、無視してもかまわない。それに対し需要のほうではお金の所有者の意向が効力を持つ。金(きん)はその所有者の従順なしもべである。お金の所有者は、鎖でつながれた犬のように需要を制御する。そして犬は、追い立てられると噛みつく。だが、需要は誰に追い立てられるというのだろうか。あるいはマルクスのような比喩を使うなら、需要は自由に、かつ戦争の勝者のように堂々と市場に入り込む。供給はちょうど皮なめし工のように、抑え気味かつ控えめな態度で、何も期待してない。一方では強制力が、他方では自由があり、そしてその両者の結合するところで価格が決まる。

ならば、どこからこの違いは出てくるのだろうか。それは劣化しない金(きん)を売る人間と、他のあらゆる種類の物を売ることの違いから来る。一方は待つことができるのに対しもう片方はそれができない。片方は交換道具を持っており、交換道具の物質的特性のおかげで個人的に損害を蒙ることなく交換を延期できるのに対し、もう片方はそうなると、交換の中断によって直接的な損害を受け、中断が長引くほど、その損害も深刻になる。つまりはこの関係のために商品の所有者はお金の所有者に従属してしまうのであり、あるいはプルドンの簡潔な表現を使うならば「金(きん)は市場(商品の交換)を開くカギではなく、市場を閉じる錠前である」ということになる。

需要が自由を享受し、利用して市場に参加しないままだったらどうなるだろうか。

ここで供給を支配している強制力が働き、供給は需要を探し求め、需要に急いで向かって行き、何らかのメリットの提供を通じてその需要を引き寄せねばならなくなる。

供給は需要、それも即座に需要を必要とするが、需要の方は供給の必要性あるいは苦境を知っている。

そのため需要は、決まって市場に参加しないでいいという特権のためにさらなる特別な利益を得ることができる。

ではどうしてお金の所有者はこの特別な利益を行使しないわけがあるのだろうか。われわれの経済全体や、需要と供給を通じての価格決定が、今まで詳細に見てきたように、隣人の不都合の搾取を基盤としていないだろうか。

製粉業者や鍛冶屋が、空間的にも時間的にも離れたところでその生産物、小麦粉や釘を交換しようとし、その目的のためにマイヤー氏が持っているお金を利用したとしよう。マイヤー氏は望むときに自分のお金ですぐに交換を行うことだけでなく、交換を遅らせたり引き延ばしたり、阻んだり禁じたりすることもできるが、それはお金のおかげで彼がどの時点で交換をするかの自由を持っているからだ。マイヤー氏がこの自分の権利に対してお金の支払いを要求し、製粉業者や鍛冶屋に対し、小麦粉や釘のためのお金の利用に関してその見返りの要求を受け入れさせるのは自明のことではないか。製粉業者や鍛冶屋には他にとるべき道はない。お金への手数料を拒否したとすると、お金は市場から引き戻され、製粉業者や鍛冶屋はなすところなく自分の所持品を家に持ち帰り、その管理費を支払わなければならない。こうして製粉業者や鍛冶屋は同時に、貧しい生活をする生産者かつ消費者になる。生産者というのは自分の商品が腐るからで、消費者というのは交換のために商品として市場に持っていくものを持たないからだ。

もしマイヤー氏が金(きん)の代わりに他の商品、たとえばお茶や粉末、塩や家畜や自由貨幣などを交換手段として持っていた場合、この交換手段の特性のために彼は需要の引き延ばしを行う自由や、他の商品から手数料をとる権利を持たなくなるだろう。

こうもいえる。今日のわれわれのお金は常に流通では、手数料を取れるときしか商品の交換を仲介しない。市場が商品を交換する道であるなら、お金は通行料を支払うことでのみ持ち上げられる遮断棒である。通行料は、利益・使用料・金利などと呼ばれることもあるが、商品の交換の前提条件であり、通行料なしには交換は行われない。

ここまではきちんと理解できる。流通業者が自分の労働に対して要求し、また要求できる取引利益や支払いについて私は話しているのではない。私が話しているのは、お金の所有者が商品の生産者に要求できる特別な利益であるが、それはお金の所有者が商品の交換をお金の引き戻しによって妨げることができるからである。これは流通の中ではめったにない。この手数料は、お金に特有な機能によるものだが、それは他の物質が一般的に従っている供給の強制力からお金が自由であるためだ。供給側への強制力、つまり現実として商品に付きまとう強制力、そして需要側の恣意的自由、つまり時間に支配されないことが、必然的に使用料を生み出しているのだ。商品はお金にその自由の対価を支払わなければならない。この貢租なしではお金は供給されず、お金なしでは交換手段で支払うことができず、商品が目的地まで到達できない。何らかの理由でお金がいつもの税金を徴収できなければ商品は置き去りにされ、痛み、腐敗し、消え去ってしまう(危機)。

この手数料の徴収が需要にとって自明の前提であるならば、直接的な損失が待ち受けている場合需要が市場に現れるというケースは考えられない。供給は利益や損失に関係なく現れるが、需要は状況が好ましくない場合砦(それも堅固な砦)に引きこもり、状況が好転するまであわてずに待ち続ける。

商品に対しての商業的なお金の提供である正規の需要は、市場が以下の条件であるときのみ有効である:

- 1: 損失に対する安全性が十分である
- 2: お金に手数料が支払われる

いわゆる貢租は商品の販売によって得ることができるが、そのためには商品の購入から売却までの間に、この商品の価格は下落しないという条件を満たす必要がある。売却価格は仕入れ価格よりも高くなければならないが、それはこの両者の価格差の中に貢租が入るからである。商業活動の黄金期(好景気)のときには商品の平均価格が上方に向かい、流通業者の期待はたいてい満たされる。いわゆる価格差、あるいは利益は、流通業者の経費やお金が要求する手数料をカバーする。景気の下降期(価格の下落)にはこの手数料の徴収は疑わしくなり、往々にして不可能となる。だがこの疑念だけでも、流通業者が商品の購入を控え

させるのに十分である。借りたお金で仕入れた商品の価格が下落し、元を取ることさえ期待できないという恐れがある場合、銀行に足を運んで手形を売り、金利の支払いを要求する流通業者や投機家、それに企業家がいるだろうか。

お金が交換手段としての機能を果たすための条件を考えれば、価格が下落しているときには商売は計算上不可能となってしまう！ だがここでは、お金の所有者のみがこの計算上の不可能性について語るということに注目したい。商品の所有者によっていかなる計算上の損失は何ら供給の妨げとはならないが、それは計算上の不可能性が存在しないからである。商品はどんな状況でも、利益が出る場合も損失を蒙る場合も、交換可能である。だがお金は、いつもの手数料収入が不確実となるや否やストライキを起こし、これは需要と供給の比率が崩れ、物価が下落した場合に起こる。

だが、よく考えてみよう。これはどういうことなのだろうか。物価が下がり続けるとすぐさま、需要が後退し、お金の流通が計算上不可能になってしまうということなのだ。だが物価が下がる理由は、まさにそのお金の供給が不十分だからなのだ。すると物価の下落を阻止するに足りるだけのお金の供給がなければ、お金自身の供給量も減るということなのだろうか。

実際その通りであり、これは記述の間違いや誤植によるものではない。お金の供給が不十分で、商品価格の下落が起こったり、あるいは予測されたりするとすぐに、お金は実際市場から引き揚げられ、お金の流通が計算上不可能となる。

金本位制の導入後、お金の生産量が銀の必要量とともに減少し、物価が下落してお金の流通が不可能になったが、そのときお金は銀行に眠っていた。金利も下がった。二重貨幣論者が金本位制に対する反発を示し、当時慢性状態にあった経済危機の理由が不十分なマネーサプライにあると論じたとき、バンバーガーやその他の金本位制論者は銀行が保有する膨大な残高や低金利を指摘し、実際にはお金の量が多過ぎることの確固たる証拠としてこの現象を説明した。生産コスト(金(きん)も?)の一般的な下落や商品の過剰生産が物価の下落の理由だと彼らは主張したわけである。

ラヴレーなど二重貨幣論者は、物価下落を阻止するに足りるだけの十分な量のお金が供給されていないとすぐに、お金は実際に商業的には流通できないことを見事に証明することで、前述の議論を無力化した。銀行の莫大な預金残高や低金利は、お金が十分に供給されていないことを示す証拠であろう。

だが、価値の霧の中で迷っている通貨論者は、この実態を全く把握できていなかった。そして、お金の現状の展開によって、二重通貨理論を正当化する証拠が十分に出示された今日でも、彼らはそれを十分にわかっていない。それ以降偶然にも大量の金(きん)が発見され、商品価格は再上昇し、大量の銀行預金残高がなくなって金利も上昇した。というわけである

から、銀行がお金で一杯になり金利が下がるのはお金が足りないからで、反対に銀行が空っぽになり金利が上昇するのはお金が供給過多だからである。

つまり、物価が下がるのは、お金の供給が不十分であるためだ。

そのため、お金が市場から皆へと引っ込められるためには、商品価格が実際に下落する必要はない。需要を動揺させ、お金の供給を妨害し、それによって期待され、あるいは恐れられていることを起こすためには、物価が下落するだろうという一般的な予測だけで十分である（この場合その予測の理由はあまり関係ない）。

これこそが黄金律ではないか。ここに、他の分厚い本には書かれていない経済危機の本性がはっきりとわれわれに示されているのではないか。この規則によって、たびたび一夜にして店が倒れ、数多くの死体や破滅を撒き散らかす危機や暗黒の金曜日がなぜ突然起こるかがわかる。

需要が消え去り隠れてしまうのは、商品の交換を今までの価格水準で行えるだけの量のお金がないからである。供給が需要よりも多いため、需要を全て引きこもらなければならない。商人が綿を注文するが、そのときに綿の生産が増えると聞いて注文用紙をゴミ箱に捨てたとすると、滑稽ではないか。

だが、販売が滞ったとたんに商品が安定して市場に供給されず、商品量が増えなくなるのだろうか。ダムが閉じられると、川の水が枯れないだろうか。

供給は需要よりも大きくさし迫ったものになるが、それは需要が停滞しているためであり、そして需要が停滞しているのは供給が需要と比べて多すぎるからである。

ここでも記述の間違いや誤植はない。第三者の観点から見るとバカバカしい経済危機の出現には、やはりバカバカしい原因があるのではないか。需要が小さくなるのはすでに需要が小さいからで、供給が増大するのはすでに供給が大きいからだというのだ。

ここでドイツの金本位制の擁護団体の人たちは「ため息をつく」かもしれない。

だが、喜劇は悲劇へと変化する。需要と供給が価格、つまりお金と商品との交換レートを決定する。商品がより多く供給されればされるほど、お金への需要も大きくなる。バーターや信用売りで消費者の手に届く商品は、お金への需要のために失われる。信用売りが増えても物価は上がるが、それはお金に対して提供される商品量が信用売りのために減るからで、需要と供給が価格、つまりお金と商品の交換レートを決定する。

逆に信用売りが減ると物価は下落するはずだが、それは今まで別経路で消費者に届いていた商品が、現金への需要を喚起するからである。

現金に対する商品の供給は、信用売りの割合の減少に従っても増加する。

物価が下がり、小売価格が卸値よりも低くなり、流通業者が販売で損益を蒙るのが普通になった場合、たとえば 1000 マルクを払って購入した商品の価格が現在 900 マルクで、この価格で売らなければならないとすると、信用売りは減る。ビジネスマンの信用は商品価格と一緒に上下し、そのため商品価格の上下に応じて信用売りも増減する。

このことは誰も知っており、それほど特別なことはないが、それでも奇妙に見える。

物価、つまり需要が供給よりも大きい場合、信用売りが急増して商品取引の一部でお金の肩代わりをし、物価をさらに押し上げる。だが価格が下がると、同じく信用売りも減り、お金に対して商品の価値が下がり、物価もさらに下落する。

経済危機について、これ以上の説明を探す必要があるだろうか⁹⁷。

生産手段が改善され、勤勉に働き人知を活用し、好天や豊作に恵まれ、生産的に働き、全ての発展の母である分業をうまく活用しているなどの理由で、商品の供給、つまりお金の需要が増えるが、この増大したお金への需要に見合うお金の供給増がないために、商品価格は下がる。

そして物価が下がるため、お金が創出する需要も減る。そして需要が減るため販売も停滞し、流れが止まったライン川に氷塊のように、売れ残った商品が山をなす。供給はダムを決壊させ、市場になだれ込み、商品価格が暴落する。しかし全商品が暴落するため、誰も商品を買うことができず、今日魅惑的なまでに安く買うことができる商品が競争のために明日はさらに安く売られ、それに歩調を合わせられないのではないかと恐れる。ただでさえ安い商品がさらに安くなる恐れがあるため、商品は売られなくなり、危機となる。

だが、危機が起こり、流通業者の貸方が縮小する一方で(貸方に対する)借方が増大し、すでに結ばれたお金の引渡し契約⁹⁸が下落する商品価格(貸方)のために完遂できなくなり、

⁹⁷ 原注: 帝国議会で 1907 年、ドイツで流通している手形の額が 850 億マルクだと報告された。1 年間に決済された手形の総額に限るのであれば、3 ヶ月手形などがあるためにそれは 90 億マルクに縮小するだろうが、この数字が示しているのは、需要(や物価)の安定性に対するどんな危険を、市場の雰囲気や相場に左右される信用や、金(きん)の競争者が覆い隠しているかである。

支払いが中止され商品の取引が運試しになってしまうと、信用売りは制限されてしまい、今まで信用取引されていた商品を得るために現金需要が増え、現金が不足して死蔵されてしまう。

炎が空気の流れを作り、火力を強くするように、今日ではお金の流通が中断するとお金への需要が増える。多くの人が夢見た均衡力はどこにも働かない。状況は緩和どころか逆にさらに深刻になり、均衡力や調整弁はどこにも見当たらないのである。

お金への成長する需要(商品の供給)における均衡を、多くの人は今でもお金の流通の加速に求めるが、それは安く⁹⁹買うためには、準備金を含めより多くのお金を市場に出さなければならぬと考えられているからである。しかし、実は逆なのである。物価の下落ではなく上昇によって流通業者は購買意欲を掻き立てられる。物価の下落はビジネスマンに損害しかもたらさない。今日これほど安く(前注を参照)提供されているものが明日にはさらに安くなるのではないかという恐れのため、財布のヒモは堅く締められるが、実際われわれの財布のヒモが緩むのは、物価の上昇が予測される時だけである。そもそもいわゆる「準備金」はどこにあるのだろうか。銀行にであろうか。商品の一般的な価格の下落のために取引の確実性がなくなると銀行はお金を流通から引き上げるが、どこよりもお金を必要としている市場から一時的に外される何百万ものお金は、準備金としては考えられない。凶作が発生して執行官が農家の牛を差し押さえると、家畜量は増えなくなる。物価が下がり、言い換えるならばお金の供給量が不十分になると銀行の金庫はいつも満杯になる。物価が上昇すると銀行は空っぽになる。これが逆であれば、準備金について話すこともできただろう。準備金があるならば、商品の交換の促進のためにそれはできる限り速く取り出され、さらに物価を不安定にする元凶となるだろう。お金の集積である準備金は、商品の取引のために市場に流通するという本来の用途からお金をから取り去ることでのみ築くことができる。だがそんな準備金を築けるのは、市場にお金が欠けているときであり、この準備金は毒だと断じなければならない。

需要は不十分なときに消え去る。これが需要の法則である。

だが、供給に対して需要過多で、物価が上昇しているときはどうなるだろうか。その場合についても考えておかないとならない。それは 3.10 の最後の図表ですでに明白に示されているが、この 10 年の市場の歴史がその正しさを立証している。商品の生産量のはるかに増大しても、あらゆる物価が 1895 年からずっと上昇していることは誰も否定しない。

物価が上がリ、予測や経験から今日買えるものが明日にはより高く売れるのではないかと予測したり、経験上言えるようになったり、物価の上昇でモノが安くなったり(前注を参照)、お金の取引での利益が見込まれる場合、お金の所有者は何をするだろうか。

⁹⁸ 原注: お金の引渡し契約は手形、債券、借用証書、賃貸借契約、あらゆる種類の保険などである。

⁹⁹ 原注: 商業的な意味でいうならば、商品そのものが安いのではなく、収益との関連でそれが安いといえるのである。物価が下落する限り、商品は高くなる。物価が一般的に上昇し小売価格が仕入れ値を超えるならば商品は安くなる。

答え:お金の所有者は、手持ちのお金が許す限り、借りられるだけのお金を借りてものを買う。そして物価が上昇し、仕入れ価格を小売価格が上回っている間は、流通業者は信用を享受する。すると増える一方の利益のためにみんなが浮かれ、あっという間にお金を使ってしまう。物価が上がるとお金はより速く流通し、現在の流通機構が許す最高速度に達し、ビジネスの黄金期(好景気)を迎える。

そして需要はお金の量や流通速度と同じであり、需要と供給が価格を決定する。

すると物価が上昇したために、お金の流通の加速を通じて商品の需要も増加し、信用販売の増加のために同時に商品の供給(現金に対して)が減少する。物価はさらに上昇するが、それは物価が上昇しているからである。需要が喚起され、成長するが、それは需要過多だからである。流通業者は当面の必要以上に商品を買ひ、需要を満たそうとするが、それは需要に比べて供給が過小だからである。供給が成長し、需要と比べて過大になった場合、流通業者はすぐに売れる最小限の量しか注文しなくなる。できるだけ早く仕入れたものを売りさばこうとし、小売価格が仕入れ値以下にまで下がる。すると、商品が足りなくなり、十分な量の商品が仕入れられなくなり、買えるものが不十分に思え、もっと在庫を抱えようとする。彼がここまで発行してきた手形債務が、物価上昇を通じてそれまでずっと増大してきた貸方に対して縮小するが、価格が上昇する限り彼はこれを全く心配しない。

これこそが、好景気に特有の狂騒現象ではないだろうか。

商品の需要が増大すると、供給が不十分である限り必ず需要量が過大になってしまう。

金属貨幣は価値の素を持つ金本位制によって実証されたものであり、われわれの研究がきちんと証明されている。需要過多のときに金貨はさらに需要を喚起し、縮小を始めた途端お金の所有者の生存に必要な最低限まで需要を制限する。腹を空かした人間に腹をすかしているがゆえに食料を与えず、満腹の人間に満腹なるがゆえにさらに料理を差し出している。

お金の有用性については、3.4. ですでに紹介した。このお金の有用性については、残念ながら今まで見過ごされており、その結果として役に立たない物質から作られたお金(紙幣)が需要であると誰も考えることができなかった。何らかの方法でお金を買い入れるように刺激しなければならず、交換道具として有用でないものの場合、その素材そのものが有用でなければならない。

現在、金(きん)が産業的に利用できる物質である。この実用性は金(きん)がこれほど高くないければ、もっと高まったことだろう。金(きん)の高価格のため、金(きん)が多の場合で鉄や鉛、銅の代わりとして使われないだけだ。

しかし、金(きん)がこれほど高くなければ、少なくとも安っぽさが似合わない装飾具として使われることはなかっただろう。そして実際、金(きん)は貴金属産業では特別な原材料である。腕輪、ネックレス、それに時計ケースやカトリック教会の聖杯などの装飾具は金(きん)から作られている。車の部品や塔時計、避雷針や絵の額縁なども金(きん)で覆われ、写真や入れ歯にも多くの金(きん)が使われる。これらの金(きん)はすべてコインから取り除かれる。コインになった金(きん)は鍛冶屋にとって、一般的に最も安い原料である。

金(きん)のこれらの貴金属工業への利用は、もちろん贅沢趣味や豊かさ、それに富とともに増加するが、この富は労働による商品の生産とともに増加する。黄金時代には鍛冶屋は残業をするが、景気が悪くなると生活に窮した市民が装飾具を持ってきて、溶かしこんでくれと頼み込む。

そして、商品がより多く生産されればされるほど、お金(交換道具)の需要も大きくなり、より多くの金貨が鍛冶屋のろつぼの中へと入れられる。

ちょっと待て。この記述はおかしいではないか。働けば働くほど商品が生産され、富がどんどん増え、より多くのお金(商品の交換手段)がぜいたく品のために溶かされるというのか。そんなはずはない。

しかし、確かにそう記述されている。ここには間違いはなく、裁判官が死刑を宣告するとき同様それは冷静沈着なものだ。このわずかの言葉で、金本位制を有罪とするのには十分だということがわかる。そしてこれにあえて反論する人がいるならば、私の前に連れ出してきてほしいものだ。

繰り返そう。商品の生産量が増えると豊かさや富も増し、ぜいたく趣味もはびこる。商品生産(商品の供給)を通じて豊かになった市民は貴金属店の商品を買いつくし、商品のために生産されたお金を鍛冶屋はろつぼの中に投げ入れ、そうして得られるお金の素材(金(きん))でネックレスや時計などを作る。

そうして、商品を多く生産し、豊作に恵まれ、トーマスが粗悪な鉱石をすばらしい鋼鉄に加工する方法を発見し、この鋼鉄でわれわれの労働生産性を 10 倍にしてくれる便利な道具を作れるようになり、さらにトーマスが発見した方法で出た鉱滓が、農地からの収穫を 3 倍にしてくれる役立つ肥料だとわかり、労働者が学校で彼らの労働力をきちんと利用する方法を学ぶことなど、早い話商品の供給が増大することによって、われわれはそこで需要を抹殺し、需要の担い手である交換手段をろつぼで溶解してしまうだろうか。

豊作に恵まれ、工場がフル稼働したとき、それを祝うために鉄道会社が列車の車両を焼き尽くしてしまったら、どうになってしまうだろう。

この年ジャガイモが豊作だった農家は、自分の妻に金(きん)のネックレスを買ってあげようとするだろう。

この年子牛が2頭生まれた酪農家は、今年許嫁に金(きん)の結婚指輪を買ってあげようとするだろう。

ミシンで2倍多くのズボンが縫えた職人は、自分のために金時計を買おうとするだろう。

新しい発明で10倍もの窒素肥料を手に入れた科学者は、自分のポケットマネーでマリア様のご加護を願い、教会の礼拝堂を金(きん)で飾ろうとするだろう。

この年鉄鋼生産が再び拡大し例年以上となったならば、金利生活者は金(きん)の祝宴用の食器を買おうとするだろう。

つまり、指輪やネックレスなどの購入を可能にするのは、常に商品生産(供給)の増加であり、このネックレスや指輪などに使われる金(きん)は、常に需要としてのコインから引かれる(鑄造されていない金(きん)もこの場合はお金である)。

鍛冶屋の手で溶かされたお金が商品の需要を失わせ、それが都合の悪いことに商品の供給が過大であるときに起こり(上記参照)、需要と供給が物価を決定するため、物価は下がる。すると物価の下落のために商取引や商品の生産が中断され、失業者や物乞いを生む。

金本位制や、貴金属業でのお金の素材の原材料としての有用性は、その先に繁栄が成長する木の幹を切り取るノコギリである。お金は分業の前提条件であり、分業が繁栄をもたらすが、繁栄はお金によって否定される。**繁栄は常に、父親殺しで終わる。**

金本位制と物乞いは一身一体で、フリードリヒ大王が物乞いをする国民を統治するのを恥じたが、ここでは単に彼の繊細なプライドが示されたにすぎない。そうでなければ彼は王として、特に顔を赤らめることもなかっただろう。それは、貴金属通貨が流通しているところではどこでも、王は常に物乞いをする国民を統治してきたからである。人間がぜいたくを愛し、自らの収入のかなりの部分を金製品の購入に充て、金(きん)が同時に交換手段の原料として流通しなければならぬ限り、大衆市民の繁栄は不可能である。

必ずしも農民は妻に金(きん)のネックレスを買うために収穫物を利用しようとはせず、必ずしも全ての化学者がその発見に感謝して、聖母マリアの肖像画を金(きん)のものにしようと誓わない。

ある農家は、豊作のときに種蒔き機を買おうと思うだろう。

家畜が増えたら、湿地を干拓しようと地主は思うだろう。

化学者は、すばらしい発明をしたら工場を建てようとするだろう。

今年の業績が順調で、ストライキもうまく回避できたら、資本家はアパートを建てようとするだろう。

それに、商品の生産高が増えればより多くの商品を生産するための生産財も増え、財(いわゆる現実資本)も増えるだろう。

だが、これらの投資や現実資本からは金利が期待されており、現実資本が人口と比較して伸びる度合いに従って金利は下がる。住宅が増えれば借家人は減り、家賃収入も減る。工場が増えれば労働者が減り、工場から生まれる利益も下がる。

新たな投資のために、現実資本につく利子も従来以下になると、新しい投資のためにお金が出されなくなる。金利がないとお金もなくなるのだ¹⁰⁰。

ちょっと待とう。きちんとわかっているだろうか。工場や家屋や船による利益がないならば、新しい現実資本に対してお金が出されず、結果、家はもう建たなくなる。これは本当だろうか。また、安い住宅はどうやってそもそも建設されたというのだろうか。

今までの記述は確かに正しく、誰も私に議論を吹っかけられない。家屋や生産財からの利益がなくなると、今まで生産財の使用に利用されていた投資が引き下げられるが、そこで現実資本の革新や拡大に利用される商品には何が起こるだろうか¹⁰¹。

¹⁰⁰ 原注: この本の巻末で金利理論を私は取り上げる。

¹⁰¹ 原注: ドイツ住宅会議でロイス・ヴィーエウバーデン銀行が行った報告によると、ドイツでの住宅建設のためだけでも年間 15 億から 20 億マルクものお金が必要とされている。

市民が勤勉で発明の才に富み、好天のおかげで豊作に恵まれ、家屋や作業場の拡大のために多くの生産物が市民に提供された場合、そこで交換を仲介すべきお金が引き下げられ、待機状態となる。

そしてお金が引き揚げられ、需要が欠け、物価が下がると倒産(危機)が起こる。

現実資本の増加の結果として工場や家屋の利益が下がると、必ず危機が発生する。

この本の末尾で扱われる金利理論の中で、金利が現実資本の利益と無関係(だが逆は真ならず)であり、ここで予想される、「金利は現実資本の利益とともに下落し、現実資本が下落した場合も新しい現実資本のための資金に事無くことはない」というと反論が誤りであるということが証明される。

また、これによって経済危機のさらなる悪化もありえる。金属貨幣の支配の中では市民は、必然的に宿無しの物乞いとして食いつながなければならなくなる。昔からわれわれの王であったお金は、本当に「乞食の王」である。

3.12. 経済危機とその予防法

経済危機は売上の停滞や失業増などをもたらすが、これは物価が下落しているときだけ起こる。

物価は以下の3つの理由で下落する。

- 1: 金(きん)の生産状況では、お金の供給(需要)を商品の生産(供給)に合うように調整できないため。
- 2: 商品の生産が増加(好況)し、いわゆる現実資本の増加によって現実資本の利益が下落した場合。なぜなら、新しい現実資本の構築のためにお金が提供されず、それに必要な一定の商品(商品生産のかなりの部分、特に人口が増えている場合)の売上が停滞するからである。
- 3: 商品生産が増加し、繁栄する中でお金(需要)が鍛冶屋の手で、特に増大する商品の供給を尻目に、溶解される場合¹⁰²。

¹⁰² 原注: 中国人は銀で、守護神の像をよく作るとのことである。だが銀は中国人にとって、一般的な交換道具でもある。ということは、以下のようなことが起こることも容易に想像できる。いつもよりも大量の銀が中国に流入し、商工業を刺激する(好況)。商人たちはよい業績を上げ、それに対する感謝から自分の銀の守護神の像を作り、この重厚な、つまり商品と交換で手に入れた銀(好況の原因)が溶解され、

物価下落を引き起こすこれらの 3 つの原因はそれぞれが単独で、経済危機をもたらすのに十分な要因であり、その本性上十分な量の金(きん)が発見されたとしても、他の要因で経済危機が起こりかねない。これらの危機の 3 つの要因のどれかによる危機に国民経済はいつも規則的に陥る。

継続的に膨大な量の金塊が発見され、ますます多くの金(きん)が装飾具に用いられているにもかかわらず物価が継続してかなり(少なくとも年 5%)上昇した場合、経済は危機なしで成長できる。また、現実資本利益の下落でお金の流通が阻害されても、一般的な物価上昇によってお金は流通に向けられるだろう。だがこのような一般的な物価上昇は、通貨制度の破壊でもある。

どうすれば経済停滞を回避できるのだろうか。その原因の説明の中で、経済停滞を回避するために必要な条件も示されており、これは物価の下落をいかなる状況でも阻止することである。

これが必要条件であるが、これを達成するにはどうすればよいのだろうか。

そのためには、以下の事項を達成すればよい。

- 1: お金を金(きん)から分離し、お金の生産を市場の需要に適合させる
- 2: どのような状況、特に資本による利益が金利および生産財(現実資本)による利益の両方において下落し、消滅してしまった場合でも商品に対して提供されるような紙幣を作る。

この達成方法はこの本の第 4 部で示される。

家の祭壇に入って永遠に消え去ってしまう。だが逆に銀の不足から物価が下落し(危機)中国人の商業が悪化した場合、この中国人は、この守護神が小さいために無力なのだと考え、ありったけの銀をかきあつめて守護神の力を強めようとする。中国の発展が千年にもわたって停滞した理由が他になかったとしても、これだけで十分その停滞は説明できる。

だが、ヨーロッパ人が中国人を嘲笑する理由などあるだろうか。好況時にはヨーロッパ人は金(きん)のネックレスを自慢するために購入し、不況になると返済能力に対する信用を偽装するためにさらに大きなネックレスを買う。

中国人もヨーロッパ人も、それぞれ別の理由で自分が座っている木の枝を切り落とすのである。

3.13. 紙幣発行改革

需要と供給が物価を決定する。そこで、経済を順調に発展させ、お金の宿っている幸運をもたらす発展の芽を花咲かせるためには、経済には物価の安定が必要となる。

3000 年前から経済停滞のために苦勞して上り詰めた階段から人類が何度も突き落とされることがなく、経済停滞ごとに困窮に陥った大衆の血肉にまで多かれ少なかれ乞食根性が染み込むことがなければ、とっくの昔に資本主義を超越していたことだろう¹⁰³。生産物の需要が供給同様定期的に市場に現れていれば、企業家や政府を通じて与えられる待遇にわが労働者は甘んじることがなく、もし金本位制が物価面で彼らに与える重圧が掠奪や強奪をしなければ、パンの消費者や疲れ果てやせ細った勤勞女性からわが大土地所有者がパンにかかる関税を徴収し、世間の同情を得るために自分たちの苦境(地代生活者の困窮)を晒すこともなかっただろう。

飢餓の苦しみや債務の重圧は、反面教師である。

では、血まみれになり、強奪や恐喝などで得られローマにある金(きん)で実現されたすばらしい文化が、金(きん)の欠如のため 1500 年も続いた経済の氷河時代に、硬直し、氷で覆われ、抹殺されていなければ、今日われわれは、どれほどまで学問や技術、そして宗教面の発展を達成できていたことだろうか。

ソロモン王は奇跡をなしたが、それはオフィールからお金の生産のための材料を手に入れ、秩序ある取引や分業が可能になったからである。だが彼のなしたことはすべて、金(きん)の流入の終わりとともに失われてしまった。

人類の文明開化は、常に例外なく物価の下落によって自動的に封殺される。そこでは進歩とは分業の増大であり、分業とは供給であるが、需要(お金)の欠如のために物価が下落すると、その供給物が取引に回されなくなる。

お金と文化は共に盛衰する。そのため、金(きん)を富や文化の象徴とみなし、そのため保護関税によるお金の量の恒常的な増大を目指す経済政策を支持した「重商主義理論」は、間違っていない。この健全な考え方の表現が稚拙だっただけである。実際のところ、金(きん)の流入で商工業や芸術、それに科学は促進された。金(きん)と重商主義者の言うお金が混同されていた。彼らは金(きん)が、その「内在価値」の助けを借りて奇跡を起こすと考えた。お金ではなく金(きん)しか頭になかったのだ。お金も金(きん)も概念であった。金(きん)ではなくお金が商品の交換を仲介し、分業を通じて富が生まれ、金(きん)ではなくお金が豊

¹⁰³ 原注: 資本主義 = 融資や資本財(現実資本)の需要が供給を上回り、そのため金利が発生する経済的な状況。

かさを可能にするということを彼らは知らなかった。彼らは分業の働きを、お金ではなく金(きん)の特性に求めたのである。

お金は金(きん)とは別のものである(第 1 節を参照)ことを学んだ者は、物価の安定が重要であることを深く理解し、価値についての思い込みを断った人間は、たやすく次の考え方にたどり着く。紙幣がそれほど簡単に発行でき、市民の間で使われるならば、供給が需要を上回り物価が下がり始めた場合は紙幣を流通させ、逆に需要が供給を上回り、物価が上昇している場合は紙幣を回収し焼却すればどうだろうか。これは単に量の問題であり、印刷所と焼却機さえあれば、物価が安定するために需要(お金)を供給(商品)と常にきちんと調整する権限を打ち立てることができる。

この考え方を熱心に紹介し、その発想や展開を私にまず語ってくれたのが、ミヒャエル・フリーシャイム¹⁰⁴である。だが、ある国の内部で、あるいは国際貿易で、商品のきちんとした取引の必要条件としてのお金が、今日知られている(物質的に直接流通を強制しない)形の紙幣の発行量を変えるだけで供給に適合できる、という考えに対して最初からずっと疑ってきたために、彼の努力にもかかわらず、これに異議を唱えなくてはならない¹⁰⁵。

私がこの考えを否定し、ここではっきりと証明したいことは、自らの発酵したお金の量の他にもその流通をも管理できない限り、ここで露呈したお金の流通の矛盾は解決されないままであるということだ。

商品一般よりもお金がよりよい商品だとみなされ、お金の特権が語られ、何よりも預金者が商品(彼ら自らの生産物)よりもお金を好み、投機家が自分たちの攻撃のためにお金を乱用しても罰せられない限り、個別の取引マージンで生まれる利益なしにはお金は生産物の交換を仲介しない。だがお金は市場の「カンヌキ」ではなく「カギ」に、遮断機ではなく道になるべきである。お金は取引を促進し、簡単にすべきであって、それを阻んだり邪魔したりしてはならない。そして、お金が同時に交換と貯蓄の道具、あるいはムチとブレーキにはなり得ないことも明らかである。

そのため、純粋な紙幣を通じて可能になった、政府による通貨量の管理に加え、交換手段と貯蓄手段との実行力のある完全な分離を私は要求する。貯蓄者は世界の全ての商品が利用できるのに、なぜ彼らは全て貯蓄をお金で行うのであろうか。お金が貯蓄されると、使用されなくなるではないか。

¹⁰⁴ 原注: ミヒャエル・フリーシャイム「経済と社会の問題」、米国イリノイ州クレイ郡ゼニア、ジェーファソン出版社

¹⁰⁵ 原注: シルビオ・ゲゼル「万物の神経」(ブエノスアイレス、1891年)34~37ページ

直接商品に備わっている物理上の強制力に供給は服している。そのため私は、同じ強制力を需要に対しても要求し、価格面で供給が需要に対し不利にならないようにしたいのだ¹⁰⁶。

供給は、商品の所有者の意思を越えた既述した強制力を通じて単純に測定可能となる。そのため需要も同じように、お金の所有者の意思から分離されなければならない。そしてそれが実現されれば、需要もいつでも測定可能となる。商品生産量がわかっている人は供給量もわかっている。そうであるなら、マネーサプライの量を知っている人間なら誰でも、需要量がわかるようになるだろう。

すべてはお金に備わっている交換道具としての流通強制力を通じてこれはいともたやすく達成され、この強制力を通じてのみこの目的は達成される(第4部を参照)。

全ての障害物、利益欲や投機、恐怖やあらゆる種類の経済を混乱させる脅迫的要因からお金の流通を物質的な流通強制力が解放し、すべてのお金が中断されず安定し、何にも流通が妨げられない政府発行のお金に移行し、このことを通じて規則的で中断のない需要を生み出す。

需要が安定して生まれるようになると、販売の停滞や商品の在庫の増大が止み、安定した需要の直接の結果として供給も安定し、ちょうど降水量に応じて川の流量が変わるように、商品生産の影響のみを受ける。

需要を商品生産の自然な変化に常に合うように調節するためには、マネーサプライの変更は小規模なもので十分になる。

お金に対してこの流通強制力を導入しないのであれば、全ての状況が錯綜する。需要は政府の権限から離れる。この混乱の中でも唯一規則的なものは、お金の流通における利益という条件であって、そのため民間経済ではお金が不足するや否や、それは市場から引き揚げられなければならない、逆にお金の供給があり余っているときは、さらにお金が流通するという結果になる。

ここまでの既述の正しさを確かめるため、フリーシャイムの考えた¹⁰⁷提案について細かく吟味してみることにしよう。これが必要となるのは、一定の状況(金平価)から打開するための通貨発行改革がアルゼンチン¹⁰⁸やブラジル、インドなどの諸国ですばらしい成功を収め、

¹⁰⁶ 原注: それでも価値学説を信じ続ける人は、この正しい主張が意味するところを理解できないだろう。

¹⁰⁷ 原注: 以下も参照されたい。アーサー・J・フォンダ(米国コロラド州デンヴァー)「正直なお金」、フランク・パーソンズ教授「理知的なお金」、マーシャル教授(ケンブリッジ)、コンテンポラリー・リビュー、1887年

¹⁰⁸ 原注: シルビオ・ゲゼル「アルゼンチンの通貨問題」、ブエノスアイレス、1898年。「通貨過剰」、ブエノスアイレス、1909年

紙幣への関心を呼び起こし、この交換手段のさらなる改善可能性を喚起したからである。だが紙幣論者は、失敗の可能性が残っている改革の導入や認可のために、それ以上の被害を金本位制に加えることができない。それぞれの失敗によって金属貨幣論者の立場が強化されるだけで、紙幣の研究が再び何十年も先送りされてしまう。

ここで不十分とされる単純な通貨発行改革は、物価によってのみ制限される形で量的に自由にお金を発行し、流通させる権力を政府に与えることを提案している。お金の需要を政府は、商品の平均価格のみで計るべきだ。物価の下落時に政府はお金の流通量を増やし、物価が上がるとすぐに、流通量を制限する。お金はある特定の商品、ましてや金(きん)で買い戻せるものであるべきではない。それは、買戻しのために所有者は市場に向かうべきだからだ。だがそれ以外では、紙幣はふつうの紙幣と区別されてはならない。そして何よりも、お金の貯蓄手段としての使用や乱用、あるいは投機家にとっての準備金としての側面も認められ続けなければならない。供給に対して今日需要が持っている特権は全て保たれることとなる。需要は現在のように、お金の所有者の意思のままに、お金の権力の遊具として残るといふわけだ。

だがここで明確になる目的は、定期的にかかる生産過剰(慢性的過剰生産)と失業を取り除き、経済危機を不可能にし、資本金利を抑えることであるべきだ。

この改革について判断を下すのは貯蓄者の行動であり、するとまず思い出すのは貯蓄についての記述である。貯蓄者は自分が買う以上の商品を生産し、過剰生産物は企業家が貯金箱にあるお金で買い、新しい現実資本へと加工される。だが貯蓄者はお金を金利なしでは提供せず、建設したものが少なくても、貯蓄者が要求する金利相当分を稼ぎ出さない場合、企業家は金利を払うことができない。だが家屋や工場、船舶などの増加がしばらく続くと、自然にこれらのものに対する金利も下がる。すると企業家は貯蓄者が要求する金利を払えなくなる。お金は貯蓄口座にとどまり、貯蓄者の余剰物が買われることになり、販売不振となり物価が下がる。こうして危機が起こる。

ここで紙幣発行の変革者が入り込んで、なぜ危機が勃発するのかと問う。それは物価が下落するからで、物価が下がるのはお金が欠けているから、つまり利用できるお金が、資本財の金利収入の減少のために提供されなくなるからである。すると貯蓄者や貯蓄口座にお金は残されたままになる。彼らはお金を埋蔵できるのである。そしてここで新しいことを言おう。貯蓄者や資本家がお金を企業家に渡さない場合、政府がお金を作り、企業家に引き渡す。現実資本の金利が下がり、政府も金利を下げる。企業家が家屋や工場や船舶からの企業家の利益が3・2・1%のときは、金利も3・2・1%になり、必要ならゼロ%にもできる。

これはすばらしく見える。提案は簡単で、簡単に理解できる。だが、そう思うのは素人だけである。玄人の耳にはその中にある鋭い問題を聞き取ることができる。

商品の交換を媒介するお金が作られなければどうなるのか。お金を商品の交換とは無縁の目的に使用する貯蓄者や資本家や投機家を許容するというのか。商品の生産者同士での商品の取引を簡単にするためにお金は作られる。するとお金は交換手段でしかない。お金は取引を仲介するが、商品の生産者がお互いの商品を交換すると取引は成立する。商品の生産者が自分の品物をお金のみに対して売る限りでは取引は完結せず、市場にはお金を待っている人がいる。お金の基盤にある考えは、商品のお金に対する販売に引き続いてお金による商品の購入が伴い、取引が完了することが前提になっている。購入をためらう人間は取引を完遂せず、他の商品生産者への販売を必然的に行い、お金を乱用する。購入がなければ販売もなく、お金が目的を完遂すべきならば、販売後すぐに購入が行われる過程が連鎖しなければならない。

自分の商品をお金で売ってもそれを商品の購入で手放さない人は、金利が与えられればお金を貸す用意ができていえる。だがこの条件を認めることはできない。無条件でお金が貸し出されない限り、商品を買うか自分の生産物を買戻さなければならないようにしなければならない。どんなものであれ、お金の流通を交渉条件にする権利は誰にもない。お金のいる人は商品を直接買う権利があるだけだ。金利の権利はお金の考え方に反しているが、それはちょうど政府の制度の助けを受けた、商品交換にかかる民間税のようなものだからだ。金利の権利は、お金の保持を通じて商品の取引を中断し、お金を待っている商品の所有者を窮地に追い込み、金利をたかるためにこの窮地につけ込む権利と同じである。お金が貸される条件は、貯蓄者のみの関心事であり、そこに政府は介入すべきではない。政府にとってお金はただの交換手段である。政府は貯蓄者に言う。「きみは買う以上に商品売って、お金が手元に余っている。何があってもこの余ったお金を市場に戻して、商品と交換しなければならない。お金は安楽イスではなく、止まり木である。もし商品を買戻す必要としていないのであれば、手形や債券や抵当証券などを、商品を必要としているのにお金がない人から買いなさい。手形をきみが買う条件はきみ次第だ。きみはお金を市場に再度もたらすという無条件の義務さえ果たせばいいのだ。もしそれをしないのであれば、きみがぐずぐずすると他の市民が被害を蒙ることになるので、罰をもって強制する」

政府は商品の輸送のために道路を築き、商品の交換のためにお金を作る。すると政府は、活気付いた道路を牛車のゆっくりした通行で閉鎖しないよう要求するように、お金の保持で取引を中断したり遅らせたりしないよう政府は要求しなければならない。にもかかわらず、それを無視する人は罰せられるべきだ。

だが、正当でお金の目的に適ったこの非常にわかりやすい要求を、通貨発行改革論者は軽率にも見逃し、彼らの目的を達成しようとする。何とばかりか空想であろうか。

貯蓄者は自分が必要とする以上の商品を生産し、この余剰のために支払われたお金を金利なしでは手放さない。貯蓄者がこの振る舞いで直接引き起こしている危機は、政府が企業家にお金、それも印刷所から直接来た新しいお金を低い金利で提供することによってのみ回避できる。

貯蓄者による生産過剰は、今までのお金ではなく新しいお金で購入される。さしあたりこれは大した意味を持たない。そしてこの新しいお金のおかげで家屋や工場や船舶などの建設が中断されずに再開される。企業家がこれらのものから得る利益は低くなり、それは建設が絶え間なく続き、貸家などの供給が絶えず増加するが、それは銀行券に支払わねばならない金利も下がるからだ。企業家にとっては家屋の金利収入の額はどうでもいい。それは金利を債権者に返さねばならないからだ。仕事は中断なく続き、それと並行してお金の貯蓄も中断なく行われる。これらの貯蓄者の多くは自分のお金を低い金利で貸すほうが有益だと考えるが、多くの人々、特に金利の高さに影響を受けない小額の貯蓄者は、金利を 5%から 4%あるいは 3%に引き下がったら、お金を以前の方法で家にしまい込み、金利をあきらめる。この金額は合計で何億マルクにも達し、政府は新しいお金の発行を通じてそれを埋め合わせる。こうして危機は回避され、家屋や船舶や工場などが再度建築され、その金利は絶え間なく、誰もが考えるように急速に下落する。だが金利が下落する分、貯蓄者が自分のお金を貯金箱に入れて手元に置いておこうとする障害も増す。そうなればすぐに、特に貯蓄銀行への道のりが面倒だったり、そのお金が近いうちに使えるかどうかわからなかったりする場合、より多くの貯蓄者はお金を預金口座に入れておく気をなくすだろう。多くの人々が、お金を他人の手元よりも自分の手元で持つておくほうが安全だと思うかもしれない。高金利のために今まで避けられてきたこれらの障害が、今や優位に立つ。そして紙幣の波が造幣局から市場に流れ、何百万もの貯金箱に注ぎ込まれ、造幣局の印刷機は倦むことなく市場に取り込まれるお金を補充することになる。大量の紙幣、需要の流れが、日々より多く御需要が、その本来あるべき道を外れて流れてゆく。

そして金利が下がれば下がるほど、この流れも激しくなる。そして、市場が現実資本で十分に満たされる前に金利が 1%にまで下がったとすると、誰も預金口座にお金を入れようとせず、お金を自分で管理しようとする。すると全国民の預金額全部が貯金箱に行く。何十億マルクもが。毎年今でも増加するため大量の額になるが、これは金利の下落のために貯金者が逃れ、経済危機の回避を通じて人々が以前は行っていた貯蓄を今日の失業のために消費しつす必要がないからである。もし金利が 1%に下がれば、就労している人々の収入も倍増し、倍増した収入のために貯蓄も 10 倍になるが、結局これは増えた収入の分が保有されるため、それまでのすべての収入増加分が貯金箱に行くことになる。

そして政府はすべてのお金を毎年補充することになる。その国の人間すべてが毎日の需要となるお金で貯蓄をするが、そのお金である紙幣は商品の交換にしか役に立たず、その目的のためにはその一部分さえあればよいのである。何と奇妙な状況ではないか。

土地債券(担保)だけでも数十億マルクになる。もし金利が支払われなければ、土地債券は解約され、お金は引き戻され、埋没し、この埋め合わせのために政府が何十億マルクも新たに刷って発行しなければならなくなる。毎年 300 億マルクもの交換手形がドイツで流通しており、これは交換手段としての役割も持っている。金利返済(割引率)がなくなると、誰も手形を購入(割引)しなくなる。手形は商売には役に立たないものになり、政府がそれに相当するお金を発行しなければならなくなる。何千億マルクも必要になることだろう。年中 1000 マルク紙幣を印刷している機械 100 台でも、政府はその必要をカバーしきれないだろう。何千億マルクもの需要が埋もれ、日々その状態が続くのだ。

しかし、何かのきっかけでこの需要が復活し、市場に戻されたらどうなるだろうか。すると商品の供給はどうなるだろうか。そして商品が欠けると物価は上がり、物価が上がると利ざやが生まれ、この利ざやによる利益を見込んでお金を市場に呼び込む。物価が上がれば利ざやも増え、貯金箱ははち切れ、何十億マルクものお金が市場になだれ込む。「勝手に逃げろ」という声が響き、そしてこの難破では商品こそが唯一の助け船になる。商品を買った者は助かる。そこでありったけのものを買い占める。需要は何十億マルクも増え、供給はもちろん落ち込むため、物価は暴騰する。物価上昇のため貯金はだめになり、牛小屋の壁紙として紙幣を張り詰めることになる。ちょうど、フランス革命のときのアシニャ紙幣がそうだったように。

無論フリーシャイムはこの可能性を否定する。貯蓄者、すなわち何十億マルクもの需要の保持者は決して、物価が上昇すると考えないであろう、と彼はいうが、それは物価上昇で示された余ったお金を政府がすぐに回収するからである。

だがここでわれわれは、「通貨発行改革」の 2 番目の矛盾に突き当たる。最初の矛盾は、政府が貯蓄手段としてのお金の使用あるいは乱用を許容したために、交換手段としてのお金の目的を超えて政府がより多くのお金を製造しなくてはならないことがあり得て、またそうならざるを得ないというものである。

2 番目の矛盾は、企業家にお金を発行する場合、政府がお金を交換手段としては使わず、商品に対するものとしてではなく手形、抵当証券、そうでなければ担保に対するものとして生産するということである。お金は交換手段であり、そのため商品に対してのみ手渡されなければならない。もし政府が、そもそものお金の目的に見合うように(そしてその間に、商品が壊れたりカビが生えたりしなければ)、商品に対してお金を発行するのであれば、貯蓄という落とし穴を政府が恐れる必要はない。だがそうすると、金利をもたささない抵当証券や債務証券や企業家による手形を持つが、そこから誰も現金を引き出すことはできない。

貯蓄者から見放された企業家にお金を前貸した時点で、政府はお金の特性を見誤っている。政府は権力を乱用し、お金は政府による乱用のたびにそれに対して手ひどく復讐する。

そしてここで、通貨発行改革に内在する、3 つ目の矛盾が登場する。それは、貯蓄のためのお金という形で、取引のためのお金とは別の要求を行っているということだ。消費者として貯蓄者は決められた量の商品に 100 マルクを支払うが、貯蓄者としてはこの価格を支払わない。すると、100 マルクを持っていたほうが得になるのである。すると 100 マルクは貯蓄手段として、100 マルクで買える商品よりもすぐれたものとなる。商品は決して貯蓄したお金の代わりにならない。

だがこの場合、政府は交換のためのお金と貯蓄のためのお金を区別しない。貯蓄者が市場から得るお金を、小切手や抵当証券などの購入で政府は肩代わりする。すると、貯蓄のためのお金に対して抵当証券が交換されるように政府はするが、それは無理な話だ。

われわれが 2 種類の違ったお金、たとえば金(きん)とお茶を同時に流通させた場合、この状況はさらにはっきりする。金(きん)を交換手段として使う人にとっては、その金(きん)で決済ができるため、支払手段が金(きん)だろうがお茶だろうがどうでもよい。だが貯蓄者にとっては、金(きん)かお茶かは大きな問題であるが、それは金(きん)がそのままであるのに対し、お茶は腐るからである。貯蓄者は 10 マルクのお茶のために 10 マルクの金を渡そうとは決してしないだろう。長期的な視野に立つ貯蓄者にとって、お金とお茶は決して同じ交換比率にはならない。彼にとって金(きん)とお茶とは、単純に量的に比較されるものではない。

そのため政府は急ぐ必要がある。好況が来るのを許してはならない。というのも、利益に目ざとい人が好況を予測し、物価の上昇から最初の利益を手に入れるともはや流れは止まらなくなり、そこでは政府の干渉は手遅れとなるからだ。政府が置かれる条件をよく考えてみよう。100 億マルクが日常的な品物の取引に必要であるが、発行され貯蓄者によって死蔵されているお金の量は 1000 億マルクなのである。900 億マルクの一部でも市場に戻されれば物価は上昇し、物価が上昇すると 900 億マルクの残りも市場に出てくる。そして以下のことが起こる。物価上昇を感知した流通業者は、当座の需要以上のものを買収しようとする。そのためには、金利の提供を通じて貯蓄者より差し出されたお金が必要となる。この金利のために、物価上昇(好景気)で生み出されると期待される特別の利益が、金利の保証となる。物価の上昇は実現され、それはしかもそれぞれの貯蓄者に直接的に働きかける形で実現されるものであるために、新しい借入金や投機買いのきっかけとなる。そしてこれは、全てのお金が貯金箱から物価上昇のために投じられるまで続く。

ちょうど預金銀行の支払能力に対するわずかな疑念のために預金者が全員すぐに銀行の窓口には押しかけるように、政府が物価上昇を食い止められないというかすかな疑念でも、貯蓄された何十億マルクもお金をまたたく間に市場に、そして流通業者の商店に流入させるのに十分である。全速力で走って、あるいは自動車や飛行機で貯蓄者は押しかけてくるだろう。これが、交換手段としてのお金を貯蓄の手段として乱用していることに手をつけないうま、お金の改革をした必然的な結果である。

交換手段としての目的でのみ紙幣が使われる限り、全てはうまく行く。だが紙幣をこの目的から外してしまうと、紙幣は紙くずになる。せいぜい、葉巻タバコをふかす紙ぐらいにしか役に立たないだろう。

交換手段と貯蓄手段が素材的に 1 つであることから生まれる矛盾は、ヨセフの時代同様、数年の好況後に数年の不況が続くと仮定すると、さらに明らかとなる。好況時には人々は当然多く貯金ができ、つまり大量の紙幣を貯蔵し、不況のときは蓄えた紙幣を取り崩すが、ここで貯蔵された需要は供給でないことがわかるだろう。

ここで行われる改革は、企業家自身が生み出し預金口座や資本家に支払える金利が、多数の貯蓄者が自分のお金を再度流通に回すのに十分である限りにおいてのみ有効である。だが、一旦金利が下がると、経済危機を防ぐために金利がすぐにゼロにまで下がるべきだと、フリーシャイムは主張していなかっただろうか。

そのため、このように検討されてきた通貨発行改革は、単に非常に短期間しか効力を持たず、人類がこれまで経験し、これから起こる中でも最大の詐欺となる危険性をはらみ、その結果として人々が従来どおりの金本位制への復帰を唯一の救いとして要求するだろう。

現にある交換手段と貯蓄手段との統合を解消し、全てのお金の私的蓄えを解消し、全ての貯金箱をぶっ壊し、金庫を破壊し、戦時も平和時も、好況時も不況時も、いつでも物価の変動なしに市場が活動できるだけのお金が流通するようにするお金の改革と、ここまで討議されてきた通貨発行改革を結びつけるために徹底的な努力を行うことが、私にはより理に適ったことに思える。

自由貨幣によって、交換と貯蓄の手段の従来との統合性が、われわれの研究の成果と調和する形で、見るも無残に破壊される。お金は単なる交換手段になり、その所有者の意思から解放された物質的・化学的に純粋な需要となる。

3.14. お金の品質基準

周知の通り金本位制の信奉者はここ数十年の経済発展によって直接・間接にもたらされた成果を、金本位制にすぐに関連付ける。何百万もの煙を吐く煙突を見よ。これが現代の祭壇であり、そこに金本位制を支持する人たちの感謝がささげられるのである。

通貨が経済発展を生み出すか、少なくとも可能にするという主張自体は至極当然なものである。お金は商品の交換を仲介するが、商品の交換なしでは労働や利益、流通や好景気も生まれない。商品の取引が停滞すると、工場は全て閉鎖される。

上記の主張には、最初から驚くべきものはない。それどころか、製造者や船主などに、現在の量の機械や人材でこれ以上商品を作れるかどうかを尋ねるならば、彼らは一様に、もっと商品が販売で切れば、作ることができるかと答えるだろう。そしてその販売を仲介し、時には邪魔するのがお金である。

金本位制に対する賞賛に、以前の通貨体制(二重通貨)が経済的發展を妨げてきたという主張が紛れ込んでいることは、それ自体驚くべきものではない。お金が進歩を促せるのであ

れば、同時にそれを阻害することもできるはずだ。単なる数十年の間の好不況以外の働き¹⁰⁹もお金にはあることだろう。

金本位制の導入以来、ドイツでは土地の所有者が物価の下落や、そのために土地の負債にかかる金利負担が広がっていることを嘆いている。彼らを助けるために輸入関税が設けられたが、この措置がなければどれだけの農家が倒産したことだろうか。そして誰が農場を買ったことだろうか。古代ローマのように、大土地所有制が成立しただろう。そして大土地所有制、ラティフンディウム経済は、ローマの没落の原因となったのである。

金本位制論者の主張は何ら目新しいものではなく、証拠を提示しているだけである。ここで主張される経済発展は、おそらく他の原因にもよるだろう。学校や、研究がもたらした多様な技術的発明、多くの健康な労働力を育てたドイツ女性など。つまり、金本位制と栄光の月桂冠を競っているライバルには事欠かないということだ。

証拠となると、われわれはお金の品質の測定基準が必要となる。ここでは金本位制が商品の取引を促進したのか、経済発展がこの促進の結果であるかどうかを突き止めよう。

金本位制が商品の交換を促進するなら、商品取引の保証、加速、あるいは軽減が示され、これに呼応して流通業者数が減少しなければならない。これは明らかで、証明の必要はない。商品の輸送に使われる道路がよくなれば、運送業者の作業能力は上がり、より少ない人手で同じ仕事ができる。蒸気船の導入以来海上交通は百倍に増加したが、労働者数は減少した。ボーイやコックなどが、水夫の職についている。

そのため、ちょうど風力に対しての蒸気機関や、あるいはくさびに対しての火薬のように、貝殻通貨に対して金貨が流通面で同じようなメリットをもたらさねばならない。

だが実際われわれは、金貨でちょうど反対の発展を経験してきた。

「以前は、仲介活動(商業)には社会の労働力の 3~5%が従事しているが、現在では 11~13%に、そして場合によっては 31%もの労働力が従事しており、中間マージンが物価のかなりの部分を占めている」とシュモラー教授は言っている(「ディー・ヴォッヘ」167 ページの論文「19 世紀の商業」)。

そして実際そうである。商業は楽になるところか、日ごとに困難になっている。商品売る際、金(きん)の交換道具によって人手が減るところか、以前以上の人手、それも教育や技術水準の高い人手を要するようになっている。ドイツの職業統計からもこれはわかる。

¹⁰⁹ 原注: 3-16「金(きん)と平和?」を参照。

商業に従事する人口

	1882 年	1895 年	1907 年
商業人口	838392	1332993	2063634
労働人口における割合 (%)	11.40	13.50	14.50
労働人口	7340789	10269269	14348016
総人口	45719000	52001000	62013000
総人口における労働人口の割合 (%)	16	20	23
総人口における商業人口の割合 (%)	1.83	2.56	3.32
商業人口の労働人口における割合 (%)	11.40	12.80	14.50

労働人口(工業、商業、農業)数が全人口の 16%から 23%、そして 43%に増える間、商業活動に従事する人口は 1.83%から 3.32%に、つまり 80%増えたことになる。

この数字が示しているのは、交換手段としての金貨が取引を阻害したために、サービス業に従事する人たちの数が 11.40%から 14.50%に上がっているということだ。このことから数字上、金貨は商業の足かせになったといえる。

おそらくここで、この数十年間多くの生産者が原始経済から分業へと移行し、特に農村では自家消費を抑えてより多くのものが市場にもたらされたために、自然とそれだけ流通に従事する人たちが必要になったのだと反論してくるだろう。例えば今日もはやつむぎ機は不要で、以前は直接農産物で支払い(物々交換)を受けていた村の零細手工業者は、工場に屈服しなければならない。また労働者は労働手段の向上の助けを借りて以前以上の商品(質量両面で)を作るが、これを通じてかなりより多くの量の商品が市場にもたらされ、さらにより多くの商業従事者を必要とする。もし 10 人の織物師に綿を供給する商人が 1 人必要ならば、他の条件が変わらないで、10 人の織物師が改善された機織機で 2 倍の綿を市場に出せるのであれば、2 人の商人が必要となる。

この反論は正しい。だがこれに対し、商業関連の労働も新しい制度で著しく改善されることを考慮していただきたいと思う。10 進法の市場通貨(英国のコインが示すように、金本位制には関係なく)や、統一された度量衡システムであるメートル法、改善された学校で育成された商業従事者、商法の一本化と改定、領事館、郵便制度が商業にもたらす著しいメリット(ドイツ全国への郵便料金が 10 ペニヒ、郵便為替、代金引換、葉書、小包、書留)、さらに電報や電話がある。タイプライターや計算機、速記術、謄写機、印刷機、配達用の自転車、広告の洗練、小切手や振替口座が利用できる銀行、消費組合など、30 年前から商業のやり方に導入され

た数多くの改善がある。そしてさらに商業に携わる人の全体的な教育水準向上が仕事面でも役に立ち、その商品取引技能を高めているはずだ。そうでもなければこの教育はムダになり、教育を受けたスタッフになぜ教育のない人以上に賃金を支払うのかがはっきりしない。それではなぜそれだけ賃金を払うのか。それは、教育のない人以上に教育のある人は仕事をし、商品を販売できるからだ。

ここで、既述の商品生産の増大が、商業制度の生産性の向上で埋め合わせるとすると、商業で生計を立てている人の割合が 11.40%から 14.50%に上昇したことは、金本位制について主張された長所に対する証拠として非常に有効である。

労働人口についての上記の数字が示すのは商業で直接生活している人口であり、その粗所得のほうがもっと重要である。一見したところ、これも一般的に上がっているようだ。普通平均すると流通業の人たちが他の労働者以上の収入を得ているため、この数字から流通業者の全収入を算出できないことも考慮しなければならない。

通貨改革がどのような影響を商業に対して与えるかを知るためには、粗商業利益、つまり個々の商品の卸価格と小売価格の差が統計的に調査されなければならない。小売価格から卸価格を引いたものが商業粗利益である。すると、ある国でのビジネスコストがいくらであるかや、現在のお金のシステムの有効性を見積もることができる。多くの主張があるように、総生産の 3 分の 1 以上を今日実際のところ商業が消費している。つまり、1000 キロの生産のうち、333 キロもが商人の手へと消えてゆくのだ。

3.15. なぜいわゆる粗数量説がお金にはあてはまらないのか¹¹⁰

供給と需要が商品価格を決定し、供給は在庫へと向けられる。在庫が増えれば供給も増える。在庫が減れば供給も減る。在庫と供給は一緒に動く。だから「供給と需要」というかわりに「在庫と需要が価格を決定する」ということもできる。数量説の前提はこの言い回しによってよりよく強調される。

全ての商品に区別なくあてはまるとされる数量説がお金にも適用され、お金の価格がお金の在庫で決められると言われるようになった。だが、経験上わかることは、数量説が前提とするように、お金の供給はお金の在庫の管理下にあるものではないということだ。お金の在庫が変わらない間、お金の供給は大きな変動を起こしている。シュパンダウにある戦争の賠償金は 40 年間決して供給されなかったが、この間他のお金は毎年 10 回から 50 回所有者を変えている。お金の保管場所(銀行、金庫、ストックングやトランク)は一杯になったり空になったりし、それに応じてお金の供給は今日増えたかと思うと、明日には減っていたりする。すべてのお金の供給の場である市場から保管場所へと移すには、時にはほんの噂でも十分

¹¹⁰ 原注: 数量説についての最近の文献: アーヴィング・フィッシャー「貨幣の購買力」、Th・クリステン「数量説-絶対通貨」

である。ウソかもしれないニュースのために堅く閉められた財布からお金が全国にあふれるということもありえる。

いずれにせよ、お金の供給にとって市況はとても重要で、商品について在庫と需要が価格を決めるというなら、お金については「世論と需要」が価格を決めるとも言える。多分、お金の在庫がお金の供給と一緒にではないのは、お金の場合この在庫と供給との間にこのように一線が画されているからである。在庫以上のお金が供給されることは確かでない。だが、商品にとっては一般的に供給の上限(在庫)が同時に下限でもあり、供給と在庫が一般的に同一だといえるが、お金の場合は供給の下限がそもそも認識できず、ある意味では下限はゼロであるともいえる。

信用があるところお金もある。それに対し、不信が渦巻くところでは、お金は隠される。これは昔からの真理だ。

だがもし、この昔からの真理が証明するように、お金の供給がもし規則的に、かつ例外なくお金の在庫に対応するのであれば、お金の価格もお金の在庫とは関係なくなり、お金に対する単純な貨幣数量説の適用も認められなくなる。

もし数量説がお金にあてはまらないならば、製造コスト理論もお金に適用できなくなるが、それは製造コストが単に直接量、つまり在庫に対する影響を通じてのみ価格を決定できるに過ぎないからであり、そして今まで見てきたようにこの在庫はお金の価格に必ずしも影響を及ぼすわけではなく、単にその供給を決定するにすぎない¹¹¹。

一般的に商品の場合、生産コストが下がれば生産は増える。増加した生産のために在庫と供給は増え、増えた供給のために価格は下がる。だが貴金属の場合は、在庫が増えればすぐに供給も増えることや、ましてやその供給に常に在庫が対応しているということは全く言えない。ワシントンにある銀の量やシュパンダウに保管されている戦利金、毎日作られるコインなどがその証拠である。

数量説や製造コスト理論はどちらも、お金に対して適用されるべきではないのだが、その理由はお金の材料である貴金属の特性に求められる。シュパンダウの戦利金がくずちりと化さなかったのは、その金(きん)という特性のおかげであり、米国の銀政策も銀の特性がそのようなものでなければ考えられなかっただろう。金(きん)が商品同様劣化するものであれば、商品の供給もお金の在庫と常にきちんと一致するはずだろう。信用や不信はお金の供給に影響を与えないだろう。戦争時も平和時も、好況時も不況時も、常にお金は供給され、決して

¹¹¹ 原注: ゲオルク・ヴィーベ博士「16世紀と17世紀の価格革命の歴史」318ページから「単なるお金の在庫の増加は、価格の上昇にはつながらなかった。新しく付け加えられるお金は購買力としての市場での需要を増大すべきだ。どの学説においても、これが最初の条件である」ヒューム「供給されないお金は、破壊されたお金と同様の影響しか物価に与えない」

お金は市場から引き揚げられないだろう。ちょうどジャガイモの場合、所有者が利益を得られるかどうかにかかわらず供給量が無縁のように、売上で損失が見込まれる場合でさえお金は供給されるだろう。つまり、在庫と需要は商品同様お金の価格も決定する。

シュパンダウの戦利金やワシントンの銀準備のように商品の価格は、何十年にも渡って湿った地下室に保存でき、全く損害を受けることはなく、その供給はそれ自身の特性に関係なく、人間による判断のみによって決められるが、商品としての価格自体はどのような束縛からも自由である。そのような商品の価格はどのような経済法則もあてはまらないのであり、数量説も製造コスト説も成り立たず、単に利益によってのみ供給が決められるからだ。

ラ・サルが的確に指摘したように、そのようなお金は家屋から資本へと、金利(剰余価値)が得られる限り、またその度に供給される。利子なしではお金はありえないのだ。

ここで明かされた、現在のお金の欠如を解決するには、社会の特権階級からの強固な抵抗に対して自らを貫くだけの強い意志による根本的な改革(この本の第 4 部を参照)が必要となる。

そしてこれを実現するには、おそらくかつて行った批判だけで十分だろう。そのため、1916年 4 月 28 日にベルンで行った講演を以下に紹介しよう。

3.16. 金(きん)と平和?

「全ての犯罪の元凶である金(きん)を追放したリュクルゴスを讀えよ」(ピタゴラス)

持続的な国際平和をもたらすことができる唯一の精神が成り立つための条件は、国内平和である。だが国内平和は一方で不労所得である金利という特権と、つまり地代生活と矛盾する。他人の労働収益に対する権利とも言える地代と金利は、国内外の平和を享受しようとする限り、徹底的に犠牲にされなければならない。

削減した軍備支出を自分たちの意見広告に充てようとする多くの平和主義者が常に考えているほど、国際平和は簡単には達成されない。戦争時の軍備費は確かに、平和時の軍備費に比べたらわずかなものである。このわずかな額については、誰も語ろうとはしない。ドイツでは平和時の軍事支出はわずか 10 億マルクだったが、平和時の軍備費のために地代や資本金利から年間 200 億マルクもの支出を余儀なくされた。20 倍である。

確かに紙の上では平和条約は安く済むが、そのような条約が何の役に立つのか。ベルギーやイタリアとの条約は紙で書かれ、紙の上で立証された。条約が有効なのは、両者にとつ

て正当なものである限り、つまりそれを必要とせず、条約が無用の長物になっている限りである。条約の目的としていた状況が変わり一方に不利になるや否や、その条約が書かれた紙は破られるのが常である。紙の上に書かれた条約が以下に虚しいものであるかは、国内平和をその上に打ち建てようとするときに明らかにする。憲法の前で尻込みするかどうか、労働運動のリーダーに聞いてみよう。だが、国内平和の継続を保証することができる憲法は、現実に即してなければならない。全市民の法のもとでの平等、不労所得の完全な排除が、紙を必要とせず、いかなる破壊行為からも守られる憲法である。

連盟や条約の制度、軍縮、それに仲裁裁判所などで諸国が互いに拘束され、戦争が完全に不可能になった場合をちょっと想像してみよう。少なくともその状況の想像はできる。だが国際戦争の代わりに何がもたらされるのだろうか。国内で戦争が起こらないための安全弁として古くから用いられてきた国際戦争や、今まではストライキという不完全な武装しか持たなかったが、すでにしばしばゼネストという形で市民社会を脅かしてきた世界戦争ではないのか。まさに内部の事情によって絶えず展開する状況が、平和時には急速に、時には恐ろしいほど荒々しく進展する。10年か20年の平和の後で、国際労働機関によって事態は限界を迎えるだろう。世界市民戦争はこうやって起き、これは従来のおぞましい戦争同様、世界中のあらゆる都市や村で、敵を征服し勝利を収めるまであらゆる手段を用いて行われるだろう。この世界戦争では、確実に人が死ぬだけでなく、国内での戦争も再燃する。状況が展開すると、資本主義的な秩序の転覆の可能性がプロレタリアに「幸運にも与えられ」共産主義的な経済に移行した国の政府が、そのような経済に本性的に備わっている欠陥の結果、すぐに不利な状況に陥り、その国の政府は反乱分子を抑えつけ資本主義的な「秩序」を救出する事態に抗し切れないだろう。

支配階層が自分たちの特権の救い出すためにプロレタリアの暴動を無分別に、流血に訴えてでも鎮圧しようとする事態になることを、どんな楽観主義者でも認めるだろう。

この状況では、国際平和への努力が何になるのかと問われる。国際平和への努力を行っても、その基盤である国内の平和をないがしろにして何の意味があるだろうか。これこそ、砂上の楼閣ではないか。次々と壁が崩れている建物の屋根の改善を考えるようなものではないか。そのためこの状況では国際平和は単に、今日全世界を支配している社会秩序という安全弁によって密閉されている状況に過ぎず、世界大戦までの猶予期間を縮めるだけだ。

それに対し、われわれの資本主義の安全弁を今までどおりさらに機能させ、本当の国内平和の基盤を確立し、永遠に続く確約できる協調協定(社会契約)を締結するほうが、おそらくより好ましく人間的ではないか。世界大戦後に何をするか、われわれは知っている。戦争はそのうち終結を迎える。至る所にある瓦礫の山の上に座り込み、がれきの破片で腫瘍を払いのける。だが技術的な裏づけを持った経済秩序のもとでわれわれは労働を行い、その成果を享受する。だが、世界市民戦争の勃発後起こることがかつてのようにもう頭を悩ませることはない。これは今までのように、完全な破滅とは逆の方向に向かうものだ。

以上の説明は、平和を地上にもたらさんとする人全てに向けられ、国内の平和と国際的平和の間に成り立っている連関に人々の注意を喚起し、同時にあらゆる場所で平和を乱している金(きん)の正体を彼らに見せつけ、それが人類の宿敵であり、かつ諸国の階級的対立を煽る内戦の原因であり、さらにその最終目的が戦争であるということを、理論立てて示さなければならぬ。

市民と国家の平和は、金本位制と両立するのか？

どの国でも戦争党、つまり考察や研究の結果、自らあるいは他人の理論から、またはその他の理由で、国内外での平和が狂信であるという意見を持つに至った人たちがいる。だが平和を信じられない人間は必然的に戦争を信じ、そのすべての行為もしくは黙認を通じて戦争を推し進める。戦争党に登録した党员でない場合も、追従者とみなしてかまわない。そこでは、当事者が戦争を望んだり、その勃発に喜びを覚えたりする必要は全くない。戦争が不可避であると信じるだけで十分なのだ。あとは自然に進んでゆく。神託で告げられた災いを避けようとしてその災いを必然的に起こさなければならなかった古代とこの点では変わりはない。中世では次の秋に世界が終わると予言されると、この世の終わりともいべき事態が各地で実際に起こったが、それは土地の耕作をムダだと考えたからだ。そして企業家が経済危機を信じ、計画していた事業を中止して労働者の解雇を決心すると、同じことが今でも起こる。危機を信じると、それが直接その勃発の原因になる。人々が広く戦争が不可避だと思ふことと戦争の勃発は時間的にも同時に起きる。

そのため、私は繰り返す。国際平和を信じられない人はその意味で戦争党に追従する者であり、一蓮托生なのである。そのような人は戦争の準備をしながら、自らの発言や学説で戦争に対する疑念を深めている。

戦争党员は、戦争のとらえ方によって4つのグループに分けられる。

- 1: 神の審判
- 2: 野心的な人間の意思の表れ
- 3: 生物学的な自然淘汰現象
- 4: 経済的困窮に反する方策

国内外で災いが起こっている時に、偶然、戦争が起こる時期について的一致した見通しができてしまうと、この4つの戦争党グループがどの国でも力を合わせ、彼らがそれに対する処置を講ずることによって、いつ戦争が起きてもよい状況が作り出される。ここでさらに強調したいのは、これらの4つのグループの支持者たちが全く争いごとを好んでいるわけではなく、むしろ個人的には平和願望で満たされていることもあるということだ。彼らが戦争へ向かうのは、単に平和を信じられないからである。

ここで私は、これら4つの戦争党グループの意見や理論をそれぞれ検討したり、その浅はかさを証明したりするつもりはない。経済的な困窮への万能薬と戦争をとらえている4番目のグループについてのみ取り扱うことにしたい。それは4つのグループの中でも、そもそも規模も影響力もはるかに最大のものである。その支援がなければ他の3つのグループは消え去る運命にあるため、余計彼らのその立場の克服と彼らを否定する可能性を示すことが意義のある任務となる。実に、残りの3つのグループがその指導原則を立証するにあたってグループ4の戦い方から非常に助言を与えられているため、平和に向けたこのグループ4の戦いで勝利を収めるほうよりはるかに有益と思われる。グループ4の武装解除に成功したら、残り全ての力を弱めることもできる。

このことをよりよく理解するには、以下のことも役に立つだろう。グループ1や2の本質を形成している、世界が悪化しているという信念は悲観主義的な人生観に由来しており、この人生観は多くの人々の場合、その置かれた状況によっていかに強められるかということも知られている。経済的にうまく行かず、配当がなくなり、労働者が虚しく働き口を探し求め、元帳に頭を抱える流通業者が期限切れの手形のために現金の調達を必要とする場合、悲観主義はお祭り騒ぎをする。そこでは涙の谷のことが話題になり、僧院は一杯になり、罪深い人類への懲罰と向上のために戦争が必要となる。悪天候のときには何でも汚れて見えるように、そのような時期にはこのようなやつらにはなんでも罪と汚れのように見えるのであり、彼らはそれに突き動かされるのだ。

グループ4を形成する人たちは、基本的に宗教的な訴えだけを受け入れる人々と同じである。彼らが悲観主義へ至ったのはひどい経済状況のためであり、苦難の時代に現れる謎めいた宗教的な教えは、たいていその盛衰を苦難の時代と共にする。彼らを悲観主義から転向させるには、一般的に彼らの経済状況の改善さえすればよい。経済状況が満足できるものであれば、若者は労働と収入を得、自らの家庭を持てるようになり、娘は老人の元を離れるが、そうなると誰もが涙の谷や、墮落した人類へのムチとしての戦争の必要性を嘲笑の的としてしか語らなくなる。

生物学的な基盤から戦争を試練や自然淘汰の手段ととらえるグループ3の人たちの多くにとっても、状況は似たようなものだ。長期にわたる経済苦境や経済危機は、彼らの考えからすれば退廃と同じである。失業や粗末な食事・服装・石鹸・粗悪な住居・それに貧しい精神状態は人間を消耗させる。これに無傷で耐えられる人はいない。たとえば1873年から1890年のようにこの苦境が続けば、専門家ならさまざまな種類の測定方法で学問的にその退廃を確認し、犯罪統計に至ってはパーセントで立証することができる。

そのため、生物学的理論にその拠り所を持つ戦争論者も、経済苦境から有力な論拠を引き出している。

これが単なる誤謬であって、戦争を試練とみなしているグループ 1 から 3 が期待する人たちの反対の結果を戦争がもたらすことは大した意味をなさない。信じるだけで十分なのだ。自らの理論のままに行動しそれを語ればすぐに、その見解の由来が健全なものか怪しいものかは関係なくなってしまう。誰かが頭に石を投げつけてきた場合、その人間が間違った方向に石を投げたといっても何の慰めにもならない。

経済苦境の原因が突き止められるなら、われわれは 4 つの戦争党グループの中でも最大のものを解体するだけでなく、残りの 3 つも完全に無力とすることになる。

経済苦境はそもそもどうやって発生するのだろうか、その原因は何なのか。この問題への回答に今から取りかかろう。

昔話¹¹²は私たちに、夢のような黄金時代のことを語ってくれる。ドン・キホーテ・デ・ラ・マンチャはこの時代を、自分のものと他人のものとの区別がなかった時代として描写している。彼にとっての黄金時代は、共産主義の時代である。そして、「鉄の時代に非常に価値が上がる」金(きん)を簡単に手に入れることができたからではなく、誰もが自然の宝を自由に利用できたために、この時代をエル・ドラードと呼んだのである。

こういった愛すべき哲学者の見解は、私は間違っていると思う。逆に私は、交換道具であるお金としての金(きん)の導入と黄金時代が直接結び付けて考えられたからではないか。金(きん)は最初の、商業や分業の必要にかなり適した交換道具であった。

このお金の導入で、分業ははるかに自由に発展することができた。それ以前に使われていた種類のお金と比べても、商品の交換がはるかに確実かつ速く、さらに手軽になった。だが、よりよい貨幣経済の導入で当時の分業が発展した黄金時代の物語の説明は、これで十分だろう。というのは、人類が動物的な状況から脱却できたのは専ら巨大な発展を促す力が分業にあるからだ。利用できるお金の素材が不足して分業が展開できなくなると、どこでも人々は自らの手で自らの周辺で見つけたものをもとにして物を作る生活に依存することになった。この状況で人類が送る生活は極端に貧しく動物的なものとならざるを得なかった。当時は飢えが、荒野の肉食獣のように永遠に支配していた。この貧しさを理解するには、国立銀行が戦争の勃発時に市民が埋め隠した金属貨幣を紙幣の発行で置き換えることはしなかった場合を考えればいいのかも知れない。至る所で悲劇や窮乏が起こっていることか。欧州でお金をわずか 3 年でも廃止したならば、人口の半分が窮乏の中で息絶えるだろう。残った人々もすぐに原始的な家に住める程度の文化水準に落ちるだろうが、この水準がおそらく、交換の媒介道具としてのお金がないときに達成できる文化の最高水準になるのだろう。

¹¹² 原注: 私の説明のために開戦前の経済状況を証拠として引き合いに出すことは、私にとってたやすいことである。だが私は単にわかりやすいということで、われわれ全てが偏見なしで見ることができる過去を振り返ることにしたい。

ある日、交換手段としての金(きん)の導入で原始的な住居に住んでいた人間が分業に引き込まれ、各人が自分の得意分野を極め、限られたその分野で熟練技術を身につけたとしよう。今や同じ労働時間でどれだけの石斧や魚網、釣り針が作られ、これらの道具がどれだけ改善されていたことか。それぞれの能力が百倍になり、すべての人が驚くほど豊かになるだろう。ここに至って初めてより高邁な目的に向かってあれこれと考え思索することができるのだ。そして商人たちが遠くの国から運んでくる魅惑的な対象物と彼らが自分の生産物を交換できるようになると、今まで原始的な住居に住んでいた人にとって文化は単に快適なもの以上の存在になるのではないだろうか。同じ粗末な家に住んでいた人たちが後になって自分たちの孫に昔のことを語るとき、それは黄金時代に他ならず、その思い出の中で、金(きん)が分業への道を開き産業の発展を促しながら豊かな文明をもたらしたのだということにはならないだろうか。だが、黄金時代という言葉は比喩的ではなく、文字通りにとらえるべきだと私は思う。金(きん)は確かに、黄金時代を作ったのだ。

だが、あり得ないことを多くの人間は語る。あらゆる金属の中で最も生气に欠け、死の象徴である金(きん)は、どのような形であっても人類の運命に積極的に関与することはできない。金(きん)がどれだけ生气に欠けているかは、金本位制度の熱心な提唱者の賛歌を聴けばわかる。金(きん)の名声のために何を挙げればよいのだろうか。まず終わることのない否定の羅列である。賛歌の歌詞によれば、金(きん)はさびることも匂いもなく、はぎ落ちることも破壊されることもなく、腐らずカビも生えず、化学的な親和性もほとんどなく、硬くも軟らかくもなく、道端ではなくごく限られた場所でのみ見つかり、道具を作るためにはほとんど役に立たず、その希少性のためにわずかな人間がごくわずかな寮を自由に使うことしかできない。つまり、他の物質を特徴づけ人類にとって役に立つあらゆる能力を、金(きん)はほんの少ししか持っていないのだ。否定的な特性は金(きん)の特徴である。そしてこれらの否定的な特性を考えるなら、金(きん)によってあの黄金時代が、あの力強い広がりを見せた時代が生まれたといえるのだろうか。

このように問うことには十分な理由があり、答えが見出されなくてはならない。実際その通りだ。金(きん)はこの地球の全物質の中でも最も工業的な使い道がない。あらゆる金属の中でも金(きん)は死んだ金属である。だが、これこそがまさにお金としての特性なのだ。というのも、お金として利用するには金(きん)ほど適した素材がないからだ。われわれが金(きん)から全く何らかの特性もしくは有用な特性を発見できないために、誰にとっても同じ価値であるという、お金として利用するために本当に必要な特性を持っている。お金の物質特性が否定的であればあるほど、交換手段としての役目を果たせるのだ。

牛を売ってお金を得るとしよう。お金に一瞥がやられ、お金はポケットへと消え行く。目が向けられるのは牛を連れ帰る人間のほうである。牛については一瞥で十分だろうか。牛をあちこちから観察し、実際に触ったりしないだろうか。天まで届くような喜びや、深い悲しみをもたらす特性を日々新たに見出したりしないだろうか。お金が物質としてわれわれにとって同じ価値を持つものでなく、それぞれのコインを牛や斧や本を吟味するようにお金を観察して100マルクを数えるとしたら、それだけで日が暮れてしまい、誰もお金にそれだけの価値が本当にあるのか確信を持てなくなる。それは単に、われわれが全員お金の素材について無関心であるからこそ、新旧あるいは色に関わらずコインが同じ価値で流通できるのである。このように万

人にとって価値が同じであるために、万が一にも一定の近海にどれだけのマルクが相当するか迷うことはない。自然的素材として希少であるがゆえにその特性が同じ価値を持つ天の配剤のゆえに、何のためらいもなく金(きん)は人の手を次から次へと渡し、その量については、たとえ裁判沙汰になっても何の問題も起こらない。このことを見れば、かつての未開人たちがどれだけ自分たちを幸運だといってもおかしくはない。

古代ではいつでも、どのような自然財がお金に向いているのかが問われてきた。紙幣など人工貨幣の製作に必要な技術は、金貨の助けを借りた分業によってはじめて生まれた。分業の力を借りて人々が原始状態を脱却させた唯一のお金は、金(きん)であった。

金(きん)が各国の間で交換手段として定着し、どこでも金(きん)が追い求められるようになると、金(きん)にとって人間は誰でもかまわないという逆説も登場する。だがこれは、あくまでも表面的なことにすぎない。金(きん)を追い求めて奔走する投機家や高利貸が、モルガン家やロックフェラー家かどうかは、この金属にとってはおそらくどうでもいいことかもしれない。彼らは、他の全ての市民が労働生産物の交換のために必要とするお金、すなわち交換手段を金(きん)の中に探し求める。このお金は彼らに権力を与え、その権力を彼らは追い求める。金(きん)がお金でなければ、今や誰も想像できない銀の独占同様、金(きん)の独占は非常に小さな影響力しか持たなかっただろう。だが金(きん)の独占でモルガン家はすでに 8000 万人ものアメリカ人を肌の色にかかわらず失望へと追いやった。金(きん)をめぐる競争は、そのためお金をめぐる競争に他ならない。そしてこの競争は、お金が金(きん)や紙、あるいは銅でできていようが変わらない。そのため、ゲーテの「誰もが金(きん)を求め、金(きん)次第である。ああ、われら貧者よ」という文句は文字通り受け取ってはならない。というのは、誰もが求めているのはお金だからだ。以前は銀が追い求められていた。ユダは自らの師を 1 袋の銀貨で売ったが、それは当時銀がお金だったからだ。銀でお金が作られなくなつてから、誰も銀を追い求めなくなった。「誰もが銀のスプーンを求め、銀のスプーン次第である。ああ、われら貧者よ」と言っていたら、確実にゲーテは笑われていただろう。

既述したように、お金になった金(きん)のおかげで、未開人が分業することを身につけ技術的に商品生産をする道が開けた。金(きん)は原始人の前に現れる指導者で、彼らを洞窟から明るい文明の高みにのし上げた。だがこの指導者は過ちも冒し、その過ちは人類が高みに登れば登るほど大きくなる。

古代の文明人たちがどれだけ劇的な速度でその文明の頂点に到達したかということは、今でも多くの人にとって全く謎めいている。ギリシア人やローマ人や彼ら以前の古代人たちがしばしば極めて短い期間に成し遂げたことを考えると、驚きを禁じえない。この謎の答えは金(きん)であり、このことを理解するとかう換言することもできる。この謎を解くのはお金であり、そのお金で可能となった分業であり、その発展を促す力はいくら高く評価しても、決して過大評価されることはない、と。これらの人々が驚くべき速度で発展したことは、お金の意義を最もよくわれわれに示してくれる。鉄道の発明と比べてみると、お金によって可能になった分業で人類がどれだけのことができるようになったかについては、おぼろげながらしか把握できない。お金は文化の基盤であり、他のもの全てはこの基盤の上に成り立っている。全てに勝るお金

の意義は、この基盤が一度崩れるとはっきりする。その基盤の上に築かれたものが全て再び砂塵に帰す。そして実際、お金、ここではすなわち金(きん)が消え去ると、これら古代の文明国は無へと帰っていった。人類は金(きん)とともに未開を脱し、金(きん)とともに未開へ戻った。

こうして金(きん)は発見された。金(きん)にお金としての目的を与える唯一の方法は、「発見」にある。金(きん)が発見されると、そこにお金が登場し、金(きん)がなければそこにはお金もない。バビロニアや古代ギリシア、あるいは古代ローマの時代には金(きん)の発見に今以上に頼っていた。バビロニア人は今のわれわれと同じように自分たちのお金を持たず、金(きん)を探し求めた。商品の交換の必要、あるいは分業や文化の発展に伴ってバビロニア人、古代ギリシア人、古代ローマ人がお金を作り始めたのではなく、お金が作られるようになったのはたまたまの偶然によるものだった。アラスカで多くの金(きん)が発見されれば、今日ベルリンやロンドンやベルンの人間が多くのお金を鑄造するように、金(きん)が多く発見されればバビロニア人は多くのお金を製造した。そしてわずかな金(きん)しか発見されなければ、少ないお金で何とかやり繰りしていた。金(きん)がもはや見つからなくなると、未開状態へと戻るしかなかった。少なくともバビロニア人やユダヤ人やギリシア人やローマ人の状況はそうであり、見たところでは欧州の当局や専門家、金融界の人間も同じ状況である。金(きん)の不足のために分業をあきらめ、ホッテントット族と同じ経済状態に戻ってしまうのである。古代の諸々の民の現状はこのようなものであり、このことが文明を持った民がナゾのうちに滅亡したわけを説明してくれる。

さて、このことを念頭に置いた上で、目の前にある現実を明らかにしよう。金(きん)は次々と発見され続けるが、いずれその発見がなされなくなると、人間にはお手上げの状況になる。人にとって必要な他のもの全てについては、需要に応じて作り出せると言えるだろう。牧草やわら、金本位制度に関する文書や価値学説など、全ては必要に応じて創造されたのだ。だがお金を作る素材であり、全ての文化や国家の権力の基盤となる金(きん)は、必要に応じては創造されるのではなく、たまたま発見されるものである。国立銀行の総裁のズボンのポケットに穴が開いていて、鋼鉄でできた金庫の鍵をひんぱんになくしたとしよう。現在でも国内での全商業活動は金(きん)の発見次第だが、同様にその鍵の発見次第ともなってしまう。総裁が鍵を探している間、全国でのあらゆる商業活動は停滞するだろうが、古代の民がその失われた鍵を再び発見できなかったために、その文化が衰退したのである。これは、全ての金鉱が枯渇し、ローマのコインの主要な原材料を産出していたヒスパニアの銀鉱の生産高が激減した、アウグストゥス帝時代のローマにあてはまる。

こうして、ローマ帝国の没落が始まった。ローマの権力は、他の長く続いた国家権力同様、商業や分業、それに貨幣制度といった経済面に基盤を置いた権力であった。ローマの貨幣制度がうまく行ったところでは分業が発達することができ、生活が向上した。この貨幣制度が各地に広がり、生活の向上が顕著になったのは、ローマの行政統治のおかげだとされている。ローマはこうして、支配の統治は広く知られるところとなり、帝国は1つのものとなった。だがローマ人が金銀を発見できなくなると、ローマ人はもはやお金も作れなくなった。手持ちのお金は徐々になくなり、失われるか、たいていは東方からの輸入代金として、その代わりに輸出するものもなく流出していった。そのため、特に軍備を増強するための分業の再確立が必要

となった。生活水準は次第に落ち込み、耐えられないぐらいにまで税負担が増し、今まで優位にあったローマ帝国に崩壊が訪れた。

黄金のはしごは壊れ、ローマ帝国は徹底的に崩壊したが、それは駆け上がったはしごがそれだけ背信的だったためだ。そして今日、旧ローマ領で羊飼いたちが、金(きん)が無から魔法で作り上げ、ローマやバビロニア、ギリシアやエルサレムと同じように、貨幣制度に隠された壮大な文化の力を持ったローマの栄光の残照を巨大な遺跡の残骸として意味も分からず見つめている。

古代国家の滅亡の説明するものとして挙げられるものは全て、金(きん)が発見されず分業が制限、あるいは放棄されており、惨めで飢えと卑屈さが蔓延していた中世を支配していた陰気で修道院的な世界観から来ている。ローマの支配階級が自堕落だったために滅亡が引き起こされたというのは正しくない。国の運命を何世紀にもわたって左右するほど強力な人間はいない。健康で創造的で豊かで、分業行われている国は、墮落した人間にいつまでも蹂躪されてはいない。経済的に成功した人間は、「私自身の価値」と書かれている手形のように自尊心が高く自由だが、それは自分の経済力に確信を持っているからだ。経済的に繁栄しているときも、彼らはいつまでも続く専制を許さない。こうして、国を導く能力のない人間は見捨てられる。経済とともに全て、特に自由な考えや各民族の自尊心が発達する。だがその国で分業が放棄されると、ローマやバビロニア、エルサレムで起こったように原始経済に次第に戻ってゆく、それはお金の量が常に減り続け、鬱病という疫病が国中に蔓延し、物乞いのみずぼらしい振る舞いがあちこちで見られるようになると、無能で腐敗した人間を向上させたり、あるいは自ら向上したりしようという自尊心や覇気を持つ人がいなくなるからだ。

いや、ローマは道徳的退廃から滅びたのではない。退廃した人間は勝手に退廃するが、国とは関係ない。領主や支配階級の退廃で国が退廃するのであれば、欧州諸国は何度崩壊していたことか。ローマは分業とともに崩壊し、分業が崩壊したのは金(きん)がもはや発見されなくなったからだ。

また、ローマの人々がすべて退廃していたという主張もウソである。今日コーヒーや酒、タバコや梅毒が民族を退廃させる原因だとされている。これらの害毒がなければ、現代の医者はそもそも退廃について考えることもできない。だがローマ人は、これらの害毒を知らなかった。知っていたのはワインだけだが、今日ほど多くのワインを持っていなかったのは確かだ。本当のところ、民族全体がそのために墮落するのはありえない話だ。

また、ゲルマン人がローマの滅亡を引き起こしたというのもウソである。この部族が何を成し遂げたかを見てみよう。活発な行動力や生真面目さ、高邁な目標への努力はゲルマン人の特徴である。未開部族(ゲルマン人はお金も分業も知らなかった)がローマ帝国を打ち破ったとき、なぜゲルマン人による支配が再び生じなかったのか。新しい生活は廢墟から力強く発展するというだろう。だが、分業のためのお金を鑄造する金(きん)がないローマの瓦礫から、ゲルマン人は何ができたというのか。そして分業なしではゲルマン人はいかなる文化も創造

できなかった。ローマはお金がなくなるとともに滅び、この死の病がローマ以降諸国を襲った。ローマの瓦礫からは新たな生活も、ゲルマン人の支配も起こらなかった。

そしてルネサンスで再生するまで、ローマは 1500 年間眠り続けた。そしてこの再生は、合金コインの発明という、史上最大の発明のおかげである。贋金作りでローマが目覚ますとともに、全欧州も中世の冬眠から目が覚めた。純粋なコインを作るだけの原材料がないため、合金コインを作ったのだ。ルネサンス時代の芸術家や発明家、それに商業主はそのことによって生まれたのであり、欧州を蘇らせたのではない。すばらしい発明家はいつの世にも生まれる。お金という偉大な助産婦がいれば彼らは能力を開花させて繁栄するが、お金がなければ破滅する。ルネサンスの本当の原因は、そのためより深いところにある。実際、15 世紀に欧州各地、特にイタリアで流通していたローマ時代以来のわずかなお金の銅を加えてその量を増やし、合金のコインに完全な法的支払能力を認めたことで、ルネサンスは知られるようになった。こうしてドゥカーテンから 3、5、10、50 などのコインが作られ、こうして鑄造されたコインで彼らは債務を支払えた。ユダヤ人のヨベルの年¹¹³を改善したものといえる。利用できるお金が増え、社会の各層に行き渡った。アウグストゥスの時代から物価はずっと下がり続けており、商業はリスクが大きく、計算上は不可能になっていたが、その物価が上がり始めた。あえて小切手を引き受けようとする商人は、確実な見通しの下にもはや債務という牢獄にとらわれない。物価が上がり、その結果販売価格が仕入れ価格を上回る見通しがつくようになった。純粋に儲けを得るため領主たちがコインに混入した銅のおかげで、再び商売が計算できるものとなった。領主たちがこのことをおおっぴらに行い、悪貨が市場にもたらされる限り、つまりは贋金が使われるようになって、分業ができる体制が再び整えられ、世界が息を吹き返した。ここで、「悪貨は悪意によって生まれ善をなす」ということばがびったり来る。ローマを破滅に追いやったのは腐敗した領主ではないが、そのローマを再興したのはほかならぬ腐敗した領主だったのだ。悪貨は分業に再度活気を与えたが、ルネサンスはそもそも分業の再生に他ならなかったのではないか。というのも、分業は全ての文化の基盤だからだ。悪貨のおかげで詩人や画家は自分の作品の購入者を見つけることができ、新たな創作意欲が刺激された。当時、絵筆やのみだけで作品を作る仕事を与えた芸術の本当の友人は、新しく人工的に品質を落としたコインだった。他にも、グーテンベルクが自分の発明を活用してくれる資本家を見つけられたのも、この悪貨のおかげである。確かに彼はろくでもない資本家に過ぎなかったが、だからどうしたというのだろうか。ファウストのお金がなければグーテンベルクの発明はおそらく失われ、彼はおそらく債務の牢獄の中で死んでいったことだろう。悪貨は商品の販売先を生み出し、本の販売を増やすために、グーテンベルクは機械的複写の考えを思いついた。発明家は常にそこにいる。いまや販売だけを気にすればよく、残りの技術的な問題は自ずとそれに合わせて発展してゆくのだ。

最初に示したように、商品をお金に売って必要とする人たちにとってはお金の材料はどうでもいいわけで、その悪貨は人の手を次々と渡り歩き、(混入を通じて)悪貨の色が赤くなればなるほど、それはより速く流通していることになる。そして悪貨が流通し、お金としての役割を果たすと、その悪貨が生み出す仕事は、その悪貨が仲介する取引の量に比例して増加する。100 万枚の悪貨が毎年 100 回所有者を変えたならば、それだけの商品が生まれるわけで、都市全体がその豊かさの恩恵に沸くことだろう。こうして都市の富は、コインの純度や領

¹¹³ 訳注: ユダヤ教の 50 年に 1 回の聖年。この年には、それまでの債務が帳消しにされた。

主の公正さと反比例の関係にある。当時の領主がマルティン兄弟とともに「私は他ならぬここにいる」とふれまわり、偽コインという不当な要求に憤慨しそれをはねつけていたら、ルネサンスはなく、マルティン兄弟はおそらく反乱を起こす勇気を持たなかったことだろう。というのも、僧侶の良心の呵責以上のものが革命には必要だからだ。分業で生活し、創造的で勇気があり、自由で裕福に生きる人々が周りにいたのだ。物乞いは革命家ではない。

悪貨への賛歌には、株、偽りの貨幣による創造物を新時代への転換点にする願いがなくしてはならない。恥辱よりも栄誉をむしろ悪貨は得る。弱い人々をだまして利益を得る金利生活者や高利貸しは、とうの昔に消え去っている。だが悪貨が創造した作品は、「エオニアへは零落しない」。悪貨に向けられ、奇妙にも従来「国民経済」が大まじめに関わってきた何千もの呪いは、国民経済ではなく個人経済についての考えから来ている。悪貨の所有者が常にさびる(すべての商品の価格上昇)ことで蒙る損失しか考慮されてこなかった。だが、損失は大したものではない。さびてしまった巨大な国民経済のてこが見過ごされてきた。分業や取引、国民経済やお金の目的を広い観点から眺めた場合、悪貨はお金に唯一必要な商品交換能力を持っている。いずれにしても合金コインが寄与したことについては政府による介入の先駆者として、大きな変革へのきっかけと呼ばれる全ての出来事に先立って、お金の営みにおける「新時代への転換期」という名誉が与えられる。同様にこの栄えある称号を求めるアメリカの発見、宗教改革、印刷術の発明や火薬発明は、分業や商品の交換に対して全く直接の影響力を何ら持たなかったのに対し、今日の好況と同じように悪貨は分業を目覚めさせたムチと見るべきである。

「金(きん)の異常な流入に起因しない経済的な繁栄を私は知らない」と、ベルリンのゾンバート教授は述べている。

だが、金(きん)がこのような影響力を持ちえたのはそのお金としての特性によるのであり、悪貨もまたお金であり、金(きん)の流入によってお金が増大したのと全く同じ経済的な効果を持った。

ここで話を、4つの部分に分けよう。

- 1: 金(きん)を一般的な交換手段にして、洞窟生活から分業を拡大する時代
- 2: 金(きん)の発見の中断の結果として滅亡するまでの古代諸国の興亡
- 3: 悪貨の誕生までの中世の氷河期
- 4: 金(きん)の不規則な流入の結果としての、それ以降の断続的な文化発展

15世紀に悪貨の登場によりあちこちで生活が活気付き始めたが、このことによって金鉱石や銀鉱石を発掘する鉱夫達にもやる気と自信が見られるようになった。タイでエビを釣る人がいないように、わざわざ金(きん)を費やして採掘や試掘を願ひ出る人はいない。だが毎年

サビてゆく悪貨は、不確かなビジネスをする気にさせる。そして実際に悪貨はその勇氣に報いるものであり、ここで彼らは進歩の先駆者であることが明らかになる。1500 年の間あえて探そうとはされなかった銀鉱石が、ボヘミアやザクセン、モラヴィアやハンガリーで発見された。1485 年にヨアヒムスタール¹¹⁴で、最初のヨハヒム・タラー銀貨が鑄造された。悪貨を導入した領主の土地のみでなく、この領主が悪徳を及ぼそうとしなかったところでも、生活は活気付いた。そして銀貨はドイツの国境を越え、その恵みはそれに続いて広がった。ローマのサン・ピエトロ寺院は、敬虔な贖罪者がささげたドイツの鉱山の銀で蘇った。この銀がなければ、ミケランジェロもラファエロもその創造能力を示す機会が全くなかったのは確かである。

ボヘミアのタラーであるヨアヒム・タラーが、スペインに行く途中で足を止め、同様の奇跡を起こすことはなかったのだろうか。それが起こらなかったのは、当時世界中で銀の流れを遮るものがなかったためだ。それによってのみ、状況が今や明らかにされる。1942 年にコロンブスがパロス¹¹⁵で乗り込んだ船が建造されたのは、お金が広がり分業によって生産したものを販売するようになった場所では至るところでよく見られた進取の気性のおかげである。

そのため私は、古代の国々が自然貨幣とともに盛衰し、1500 年間も続いた中世の氷河期がお金の不足の結果であり、ルネサンスが始まったのは悪貨のおかげだが、ルネサンスの拡大とアメリカの発見は 15 世紀の後半に悪貨によって開発されたドイツの銀山によるものであると主張する¹¹⁶。

アメリカで行われた金(きん)や銀の大発見で、中世がようやく終結した。金(きん)の流入は欧州全体を貨幣経済に導き分業の体制をとらせるのに十分だった。旧世界も新世界も金(きん)が生み出したものである。金(きん)は旧世界を崩壊させ、そのときになれば新世界も崩壊させる。

不規則かつ断続的に起こった金(きん)の流入が欧州の発展に与えた多様な影響について語ればきりが無い。ここではもう一度、アメリカでも金(きん)は必ずしも常に発見されていたわけではないことを示すだけで十分だろう。今日は多くても明日は少なく、それからまた大量にということもありえる。この断続的に起こった金(きん)の流入は直接、地底で起こる自身のように間接的ながら全世界を揺るがしていたし、今もそうであろう。中世に起こったように金(きん)がもはや発見されなくなると、文明はほとんど途絶えてしまい、金(きん)の流入が不足してしまうと、再び人類は活気のない中世に立ち戻り、すべての地域で進歩の歩みは滞ってしまう。このような時代の最後は 1872 年以降、あらゆる国の国会で投機家が権力を得て、銀を締め出してお金の生産を彼らの特権としたときである。投機家や地主のもくろみのもとに当時貨幣の生産が過剰になされ、お金は値下がりがした。労働者や農民は、いわゆる豪勢な暮らしをしたが、それはしてはならないことだった。そのため、銀の追放とともに物価は下落し、そのおかげで地主は地代でもっと贅沢な暮らしを送れるようになった。だが、この頃にまた金(き

¹¹⁴ 訳注: 現在チェコ領ヤヒモフ。

¹¹⁵ 訳注: スペイン南部アンダルシア地方の西部、ウエルバ県に位置。

¹¹⁶ 原注: 鉱山の採掘が完全になされなくなったわけでは無論ない。だが、採掘量はわずかで、せいぜいその時代までに採掘されてきたものの目減り分を埋め合わせほどのないだろう。

ん)の発見が激減したことも時代を変えた偶然として指摘したい。こうしていわゆる慢性的危機が 1890 年ごろまで続き、配当や株相場へのさまざまな働きかけを通じて、いわゆる投機家集団は農民や労働者に資金の暴落を補填させることとなった。投機家集団はやりすぎて、金(きん)の卵を産む雌鶏を殺してしまったのだ。

1890 年以降今日まで金(きん)の発見された量は増大し、それまで常に下落しては企業家や流通業者、それに農民を落胆させてきた物価の再上昇を助けた。お金の素材となる金属の発見される量が、1866 年から 1870 年までに間に 40 億マルク(金銀の形で)にも達し、その後 5 年間(銀の非貨幣化以降)では 25 億マルクに下落し、それからほぼ 70 億マルクにまで上昇したことを見るだけで、自然貨幣があてにならないのは明らかである。だがわずから 30 年の間を見ただけでも、われわれの社会の最も根幹にかかわる制度が全くの偶然に翻弄されてきたのだ。もし 1856 年から 1885 年まで金(きん)の採掘量が恒常的に減少し、そこから回復どころかさらに減っていたら、どうなっていたらだろうか。金(きん)の発見が運次第である以上、このように問いたくなるのも当然だろう。

お金の生産の恒常的な減少は、物価を常に押し上げる働きをする。企業家精神が阻害され、現状では何もしないことが最良という悲観主義が正しいとされる。川の流れに逆らって泳ぐ人間のように、下落する物価の流れの中で企業家や流通業者はなかなか成果を上げられない。そう試みる人間は常に奈落に引きずりこまれ、その不幸が他山の石とされることとなる。

こうして最終的に、飢えて無気力な国民全体が腕組みをしたまま立ちすくみ、見も心も物乞いのようにして待ち続ける。愚者は何を期待するのか。そんなところに開けゴマという感じで再び金(きん)がもたらされる。もしその呪文が見つからないと、分業の体制は死に氷河期が訪れ、文化の跡は氷河で覆われるようになる。

近視眼的な人間は、物価の下落を聞くと喜ぶかもしれない。彼らは物価の下落を生活日下がることだととらえる。だが、いくらか状況を理解している人には、物価の下落は居候にとってのみ物価が安くなることであり、自らの労働の収益によって生活し居候を養わなければならない人にとっては、物価の上昇こそが物価が安くなることわがわがわかるだろう。そもそも「安い」という言葉は個人の家計のやりくりの中で使われる言葉であって経済学的な概念ではない。ここでお金は、経済的な観点から考察されているのだ。

いわゆる物価が安くなる状態がおさまるということは、経済の停滞が終結することである。物価が安くなる状態だと、経済の炉に石炭ではなく水が注入される。いわゆる物価安では、商業も工業も計算上不可能になる。

ここまでの記述でわかることは、金(きん)に基づいた分業の体制がいかに不安定なものであったかということである。だが、金(きん)が富をどのように配分するかについてはまだ私は何も話していないので、これから話すことにする。だが、このことに立ち入ろうとすると、この

講演の枠組みを超えることになる。それは私にとって都合が悪いため、ここではこの主張をするだけにとどめ、残りは私の著書「お金と金利に関する新たな学説¹¹⁷」で明らかにし、この主張がどのように基礎付けられていくかを示すことにする。

われわれが享受する分業やそれによる文明的な豊かさは金(きん)のおかげである。だが、金(きん)のおかげで、より多くの部分の富が、その最もよいものまでが、居候のものとなってしまふのだ。金(きん)こそが、資本主義の父親である。(貴金属としての)物質的そして(法的な支払手段としての)法的な特権のおかげで、財の取引がお金に依存する点において、金貨は他の商品とは異なる地位を獲得した。そのため金貨は一般的な貯蔵手段になり、金利が支払われない限り手放されなくなった。遅かれ早かれ政府が交換手段として流通させたお金は全て、貯蓄をする人たちの金庫にしまわれたため、交換手段としての働きをさせるには、流通しているお金はすべて再び貯金箱から出るように金利負担のついた形で市場に登場させなければならなくなる。交換手段と同時に貯蓄手段としてのこうしたお金の二重の使用はその本性上両立するものではなく、交換手段の乱用とみなされるべきである。財の交換が利子のつくお金でのみ可能となるため、金利が広く商品生産の前提条件となる。プルードンによるとお金は市場や商店、工場や各「投資」(投資物件)の扉の前に立ちほだかり、金利が支払われない、あるいは支払えない者は何人たりとも通さないところでは流通しない。

そのため、金(きん)と分業と同時に、平和に取って大きな障害となる金利が世界に登場した。分業そのものは金利を要求しない。誰が何のために金利を支払わなければならないのか。分業は誰かの特権ではなく、誰もが享受できるものなので、すべての人を広く豊かにするものである。だが、神がかり的な力を持つ金(きん)を人が手放すのは金利という条件があつてのことであり、人類を貧者と金持ちに分離する。これはまるで、嫉妬深い人類の神が権力の増大を良しとせず、自分の手綱を切つて人類が独立宣言をするのを恐れ、それを防ぐために「分割し統治せよ」の原則に従つて金利を、人間を分け隔てる細菌として人類に植え付けているようだ。金(きん)はすべての人々の生活が一緒に豊かになるのを許さない。自由な人間と関係を持つと、金(きん)はストを起こし自らの仕事を拒絶する。金(きん)は主人と召使を望む。こき使われる人間と居候である。自由で誇り高く本当に自立した人々が思いのままに金(きん)を使おうと求めることにはそもそも無理がある。金貨と自由な人々の生活は両立できない。金(きん)は登場した最初の日から一貫して、人類がお金の特性を金(きん)に与えたため金(きん)が持ってしまった莫大な力のゆえに、人類を労働者と道楽者に分断し続けている。

汗を流し悪態をつきながら労働する階級と、彼らに寄生する道楽者に人類が2つに分けられたために、了見が狭く陰険で嫉妬深く愚かな人間が育つことになり、長い歴史のどこにあつても犯罪の話に事欠くことはない。金(きん)は経済的には私たちの偉大な盟友になると同時に、人類の宿敵にもなった。金(きん)は神の国の地上へ建設するのを妨げるような経済状況を自ずと作り上げる。金(きん)とともにあつては、キリスト教は人類に定着することができない。キリスト教は分業や誇り高く自由で豊かな人間性とよく調和するのは確かである。だが分業の基盤が金(きん)であれば、キリスト教はその場を退かなければならない。こうしてキリスト教は分業が行き渡つた土地全てから消え去り、今日すべての民族についてこのことが言える。キリスト教と金利は相容れないのは明らかだ。その一方、金(きん)は山師や投機家、居

¹¹⁷ 原注: この本の第3部から第5部を構成している。

候や犯罪者、牢獄や謀反、さらに暴力などと相性がよく、それはすなわち金(きん)と金利は仲がよいということなのだ。

こうして金(きん)は、市民の平和を犠牲にすることによってのみ分業を思いのままにしているのだ。

そのため、2500年前に「全ての犯罪の元凶である金(きん)を追放したリュクルゴスを讃えよ」とピタゴラスは言ったのだ。

階級国家の中で、主人と下僕、物乞いと施し主の間で慈善バザーを見て育ち、市民の幸せよりも、階級と権力による国家、国の特権を守る法の下で育った人間に、国の内外で断固として平和と保持するために必要なキリスト教的精神を期待することはできない。あらゆる国で抑圧がはびこり、至る所で黒い労働者の群れがうごめく中に広がる怒りの感情、他の階級に対して常に決定的優位を得るための力による支配と抑圧の思いは、戦争に向かう状況を作り出す。実に、市民と民族の平和の精神は善良な家庭の心がけとして、その家に定着した形で家族を律するものでなくてはならず、クリスマスイブに近く友人と集うときに思い起こるだけではなく、若いときからしっかりと身につけておかねばならないのである。平和的なものの考え方の萌芽は子どものうちから母の胸で吸収するべきであるとシラーは言っている。両親がともに生計を立て、姉妹が互いに行き交う中に戦争に向かうか平和に向かうかの流れができあがる。そしてこの流れは学校や教会、商売や新聞、官庁や議会、それに諸外国との往来の中でより確かなものとなる。

金持ちだけは金持ちのもとで、不安のない人間は不安のない人間の中でのみ成長する。富と貧困はまさに正反対の状況で、きちんとした国の中では同居せず、市民と民族の平和とは相容れない。平和は自由に他ならず、人間が自由であるのは自分の必要なものを自分の労働で手に入れることができるのに足る経済状況の場合だけである。貧困も富も一種の鎖で、自由な人間は一瞥しただけでこの鎖に嫌悪感を覚える。鎖を見たら、壊さなければならない。これが平和のためになすべきことである。地主やプロレタリア、それに金利を取り除こう。

最後のプロレタリアを最後の地主の隣に埋葬するまでは、家庭や地域、国家や人々の生活に平和は訪れない。

金利(そして地代)を廃止したら、再び誰もが額に汗してパンを食べなくてはならない。だが、自分の労働の成果で日々のパンを得る者は温和である。彼らが平和で豊かであることはすでに彼らに寄食する者に限りない慈悲の心をもって耐えているのを見れば明白である。「正義」がいつか平和的なやり方で達成されてるという希望を常に持つことで、彼らは自分たちが目にする不正やたわごとのためにいつも新たに湧き上がる憤りを抑えているのだ。そもそも圧制は国境を越えることはできない。

この「平和に満ちあふれた」精神を労働は生み出すが、この精神は結局、自分や自分のものを意識的に気にする人たちが権力や安心を求める気持ちに由来する。だがこの安心感は、明確な思考と正しい判断の前提条件である。権力者や強者、それに安全が確保された人間だけがそれを持つことが許される。神がそうであるのは、神がその権力において他の誰をも凌駕し、その王たる地位が完全に安泰だと知っているためだ。それに対し、自らの肉体でより強い者の権力を知ってしまったルシフェルは、悪だくみを駆使して生き延びようとする。利子によって他人を犠牲にしながら生きている人間は、ルシフェルのように、精神的にも肉体的にも日々自分に必要なものを自らの能力、労働で満たすことができない。彼は利子を支払う人たちの怒りを理解してはいるが、その経済的抛り所が自己の外にあるので、常に自らの持つ特権や証券が無効になる危険にさらされている。全く自明なことではあるが、このような人間には居候たる自分の存在を脅かすあらゆるできごとに対して冷静に正しく考える能力を失っている。一度でいいから少しでも彼らの生き方が不当であることが納得されるなら、どれだけよいことか。いくじなし(地主のことを言っているのだが)にとって、自分の特権を守れると思われるあらゆる手段が正当化されるのは当然のことなのだ。また、自分の特権を攻撃する人間を野蛮で卑しく、墮落した死がふさわしいとみなす。自分の特権の保護のためには、全ての手段が彼にとっては神聖なのだ。ここでは窮乏に対して供給はされない。彼は戦争を含む全ての手段を試し、行使するのだ。

数多くの公爵が、国民の反乱からの避雷針として安易に戦争に走ったのではないか。そして公爵が戦争を起こすとき、地主も当然参加するだろう。戦争は労働運動を破壊し、逆に労働者をつぎ込むのに便利な手段である。戦争が役に立たないという場合、この面での危険は考慮されているだろうか。人類の自己保存本能が発揮されると、難破船から救命ボードをめぐる争いのような事態となる。そして戦争が労働運動の破壊にどれだけ効果的かは、この戦争(第1次世界大戦: 訳注)が再度示している。戦争の勃発以前から「私の強腕が望むと、全ての車輪が止まる」と歌ってきたインターナショナル¹¹⁸でさえ、完全に破壊された。地主がこれに気づかなかったというのだろうか。この手段は実際効果的だった。そして戦争を始める権力は、この目的のために買収あるいは創設されるマスメディアにある。さらに、周到に準備をするための時間とヒマが、不労所得生活者にはある。他の人たちがあくせく働く必要がある一方、寄生虫は安楽いすに座って熟慮する。そして必要な向こう見ずさや無神経も前提とできる。金利徴収による各社会階層の生活水準の下落に躊躇しない人は、自分の有利な立場の確保のために彼らをお互いに戦わせることも厭わない。1907年に株危機を引き起こし、危機後生じたあらゆる醜悪さや不幸を確実に予見していたニューヨークの相場泥棒は、一旦儲かると考えると自分たちの陰謀を実現した。とりわけ、全体の興亡や、労働運動の解体については、戦う人間は死に向かう。彼らは終わりなき恐怖よりも恐怖の死を選択する。そしてこの恐怖の可能性を、ビジネスの時期が到来したと確信するとするに彼は破壊する。

金(きん)は全ての犯罪の元凶だとピタゴラスは語り、人類の対立するグループへの分離も犯罪である。金(きん)は階層国家や、諸国家の内部で荒れ狂う内戦を引き起こした。同じように、国家間で争い武装されるようになったのも、金(きん)であろう。これがどう実現されるか、見てゆこう。

¹¹⁸ 訳注: インターナショナルではなく、ドイツの労働歌"Mann der Arbeit"の一節。

金(きん)＝お金の大量流入が国民経済に引き起こす大きな力(好景気)については考察されないまま、金(きん)の流入を促進したり、流出を抑制する多くの提案や法律をもたらしたりした。自分の国をこうやって助けようとした人たちは、「重商主義者」と呼ばれた。今日これらは保護関税と呼ばれる。この全ての動きは、「わずなか発見量の金(きん)をめぐる争い」と呼ばれる。第1次大戦の勃発による、ほぼ全欧州諸国での金(きん)の差し止めは、この警告の最新の実例である。重商主義者や保護関税論者は、「商品の輸入は金(きん)の輸出であるため、わが国の金(きん)の準備高を増やすためには、商品の輸入を阻害しなければならない。また、商品の輸出は金(きん)の輸入であるため、あらゆる手段で商品の輸出を促進しなければならない」と言った。望ましい輸入の阻害は輸入関税で達成され、輸出の促進は輸出褒賞(ドイツでは輸出財の輸送費の割引という形出)達成される。こうしてわれわれは金(きん)を内部にとどめ、固定する。お金の潤沢な流通でわが国は栄え、金利は下がり、外国からわが国は金(きん)を巻き上げるが、「現実政治家」としては、それは大したことではない。

この短い文章で、いわゆる保護関税政策の合理性と不合理性が全て明らかになる。これは需要に応じた金(きん)が見つかず、金(きん)が輸入次第であり、金(きん)の発見も運次第という場合に自然に生じる状況である。政府が自分のお金を必要に応じて作った場合、「わずなか発見量の金(きん)をめぐる争い」は意味を失う。金(きん)が自身の持つ原理に従って地上に広まる(毛細管現象に見られる法則のように)ものであり、経済事象を表面的に考察してそのような結論を得たにせよ、決して望んだ成果が得られるわけでもなく、この事態が変わるわけでもない。

既述した金(きん)政策によって新たに国民に起こったすべての状況、またこの政策のために曖昧になったすべてのことを見てみよう。

まず、それぞれの国にとって「輸出入」の概念は互いに正反対の関係にある。国家の概念は全く新たな意味を帯びてくる。「国内経済領域」というすばらしい概念が出現する。これまでは商品は国内至る所へ向けて出荷されていた。輸出入はなかった。ちょうど、今日ドイツやスイス、あるいは米国内で輸出入とは誰も言わないのと同じである。ノイエンブルク州からシュヴェツツ州¹¹⁹に商品は発送されるが、スイスからドイツには商品は「発送」ではなく「輸出」される。各州間の商品の全鉄道輸送についての統計はない。それに対し「輸出された」商品については、小包一つでも統計に記載される。

こうして労働生産についての政策が影を落とすようになる。商品は政府の刻印を受ける。これは単なる生産物の交換ではなくなる。「ドイツ製」の印は、英国に送られ「英国製」の印と対立したものになる。商品には民族の人種的特徴は残らないので、それにドイツ製の銘を残そうとするわけである。

全く、輸出入はきちんと示された国境線なしでは考えられない。これまでの「国」の概念においてその違いは大した意味を持っていなかった。今日、村々や各州・郡、連邦州などが国

¹¹⁹ 訳注: どちらもスイス国内の州。

境をはさんで隣接してあるように、昔の国々も隣り合って存在していた。諸国民は言葉や人種、習慣などで区別されていたが、それぞれの国は多かれ少なかれ互いに重なり合っていた。同じ法や完全に自由な通行が人々を結び付けていた。たとえ領主同士が敵対関係にあっても、それを引き離せなかった。ならず者は喧嘩早いが仲直りも早い。国境線は人々にとって分断線ではなかった。国境がどこにあるかをはっきり知っている人はほとんどいなかった。国境は実質上、意味がなかった。誰も国境警備をしなかった。領主やその子孫にとってしか、国境線は価値がなかった。いずれにせよ国境線はチョークで引かれていただけだった。国境を踏み越えるのに足を上げたり頭を下げたり、ビクビクしながら周囲を見回したりする者はいなかった。もともと中世には国境線といえるものは一つしかなく、それは宗教的にキリスト教世界とイスラム世界を分けるものだった。ユダヤ人や同時にキリスト教とイスラム教を信じていた者にとっては、この境界さえなかった。彼らには世界は一つだったのだ。

税関がなくなれば、今日でも国々がいくらか互いに行き来し合い、相互交流が促進されるのではないかという希望もはっきり持てるようになるだろう。それぞれの国の法律がある程度一致するようになれば、自分が定住しようと思う国の法律をわざわざ勉強する人もほとんどいなくなるだろう。自分のいるところと移住先の法律が変わらないのが当然のことと考えられるだろう。確かに実際には多くの国が、法律の作成のための審議を省くために、隣国の憲法や法律を模倣している。仮に両国の法律が同一であれば、両国間には国境線はもはやなくなる。ちょうど 2 つの水滴が一つになるように。同じものは一つとなり、違うものが分離し、国境をあらわにするのだ。加えて、重要な案件で両国の橋渡しをし、その規定の範囲内で国境線は無意味にする数多くの条約もある。

常軌を逸した見当違いの経済的見解から関税を導入しようと人々を煽り立て、税関から作られることがなかったならば、国々の間には今日でも実際にはお互いにほとんど違いはなかっただろう。

だが税関は、人々がもともと一つにしていたものをすべて暴力的に廃止する。分離に働く関税の力だけで一つになっていた状況がすべて一変する。というのも、関税は人間の経済活動、つまり人類の精神や能力、それに生活の 99%を占める部分に食い込んでいるからだ。

アレクサンドロス大王のように、健全な人間は誰もが世界全体を要求する。このような人間には土地を策で囲い境界を作っても何の役にも立たない。健全な人間にとって世界は人々が色つきの鉄格子で互いに仕切られ、別に生きているような動物園としてあるのではない。太陽の周りを回る広い大地を持った球が、人類の故郷である。だが、関税はこの故郷に争いを持ち込もうとする。この馬鹿げたことから戦争が起こる。

ある国民が自分たちで押さえている土地を自分たちだけのためのものにして閉鎖しようとするや否や(これが金(きん)を蓄積しようとする重商主義的目的だけによるものだったとしても)、自然から自らに与えられたものの一部が暴力で引き裂かれたと感じた人類のアレクサンドロス大王が目覚ます。というのは、北極から南極まで、地球全体が彼に与えられたものだ

からだ。意識しようがしまいが、誰もが世界の相続者なのである。そして地球全体を手にはできなければ、彼は少なくとも可能な限り広い部分を自分のために引き裂き、それをあらゆる手段を使って自分や子孫のために確保しようとするだろう。こうして征服や戦争という考えが彼に浮かぶ。そもそも労働者には全く無縁な考えである。だが、自分自身あるいは自分の生産したものが何らかの境界にぶつかるとすぐに、確実にこのように考えるようになる。もしこのような境界がなければ、いかなる合理性に基づいて支配のための政策がなされたことだろうか。その場合、誰が何を獲得したことだろうか。まさに略奪や隷属から人類が抜け出さなければ、ある地域を征服しても自分の関税地域への併合以外に合理的な意味がない。この関税地域をそれぞれが武力で拡大しようとするのだ。

そのため、関税-戦争-征服は同一の思考としてある。税関の廃止で世界には支配が意味を持つ地域はもはやなくなる。関税の廃止はアレクサンドロス大王の計画を実現する。誰もが全世界を掌中にし、自分の立場からこの世界を小さな王として眺めている。カール大帝や後のカール 5 世が自分の帝国を分割したが、そのことによって誰も不利益を被ることがなかった。土地の分割は表面上そうなったにすぎず、一般民には関係なかった。だが今日、どこかの王が 1 つのまとまった関税地域を複数の独立した地域に分割しようすると、そこに住むすべての人々がきわめて敏感に反応し、この分割に抵抗するだろう。米国の独立戦争では、分割が阻んだのは経済的な利益だけだった。そのとき世界に関税がなかったならば、北部の州はおそらく黒人諸州の分離を喜んだだろう。ノルウェーとスウェーデンがたやすく分離されたように¹²⁰、どんな場合でも分離そのものは容易になされるが、それは両国がそれまで存在していたある種の国の連合体であり、両国はそれ以前から異なった関税域を構成していたからである。そのため、この両国を結び付けていたのは経済的な関心であった。そしてこの必要性は、関税業務を通じて人工的に作られた。もし関税がなければ将来的にもそれを恐れる必要もないため、経済的な境界線はなく、その結果経済的な対立もなくなるだろう。「国民経済地域」という概念は世界そのものから成り、条約や征服による経済地域の拡大はもはや不可能となるだろうが、それはそれぞれの国や民族、そして人間にとっての経済地域がもはやそれ以上広がることができないほど全世界を覆っているからだ。

戦争をなくすことができれば、それは本当に素晴らしいことだろう。だが、いかなる場合でも戦争をなくせるためには、国際法を侵害するものとして、近い将来関税が完全に全世界から撤廃されるという確実な希望を持つ必要がある。それでもある国が関税を導入した場合、それによって他国の人々と敵対関係を取ることになり、全世界からの対抗措置を覚悟しなければならない。だが今日の、意味のない矛盾だらけの関税政策がかたくなに守られるならば、「武器を置け！」という叫び声は無意味だ。戦争よりもたちの悪いことが残っている。

公海の自由については広く語られており、公海を人々が自由に利用するのは確かによいことだ。だが土地の自由については、公海の自由と比べてごくわずかしが語られていない。米国のウィルソン大統領が公海の自由しか語れず、陸地の自由については語らなかったこと、まさにそのことに私は人間の愚かさを感じる。いかなる国に対しても、自国領に対する排他的な権利を与えられてはならない。米国人に対して世界が開かれてなければならないのと同様、黄色人種に対しても米国の港は開かれ、全世界の品物が自由に運び込まれなければならない

¹²⁰ 訳注: ノルウェーは、1905 年にスウェーデンから独立を達成した。

い。われわれの先祖がアメリカを発見したわけでもそこに住んでいたわけでもないのだから、アメリカの土地は他の世界との境界を持つべきではない。全人類にとって地球は、すべての人が同じ自然的条件のもとで活動できる場所である。そしてこの場所で最も有能だと認められた人間は、高い水準の生活で自分の能力を高めるべきである。

また、公海と土地の無制限の自由は、お金に金(きん)が必要で、金(きん)が十分に発見されない場合われわれが「わずかな発見量の金(きん)をめぐる争い」をして金(きん)をお互いにだまし取らないといけない、という思い込みからわれわれが解放されることが必要だが、それさえなされるならすぐに達成できる。

金貨に対する批判は、ここでやめよう。通貨技術的立場からすればまだ重要なことがあり、この不幸な通貨制度の維持に反対する意味でまだまだ言うことはある。よりよく知りたい人は、先ほど紹介した本を読んでもらいたい。この講演はまずさしあたりより広い範囲の事柄、特に平和主義者の人々に金本位制という一般的な意味で平和を乱すものに関心を持ってもらい、地に足の付いた運動をしたいのであればその活動をどこに位置づけるべきかを示すのが目的である。平和主義者の行為は全て善で、賞賛に値する。だが彼らがより以上に戦争の経済的な原因に関心に向け、特に国家間の戦争だけではなく 3000 年間絶え間なく続いている内戦を問題としなければ、彼らの博愛的活動も同じように効果のあるものとは言いがたい。

すでにスイスで以前から、「スイス自由土地・自由貨幣連盟」が、まずは自分たちの国で真の市民平和のための経済的な基盤の確立への模索を通じて、国際平和への障害を取り除くことを目的とした団体を創設している¹²¹。

不労所得の排除や完全に労働による収益を得る権利の創出が、平和という夢の実現に向けた同盟を作るための条件である。金(きん)の排除と、経済的な原則に従って管理される紙幣への転換が、まず第一の要求である。2 つ目の要求は土地を国民の共有物に戻すことである。第 2 番目の要求の意味するところは決定的に重要だが、このことについてはここではこれ以上話せない。

「自由土地・自由貨幣連盟」の綱領にはまことによく考えられた深い平和のための努力が見て取れる。ここでは実効性のある形で念入りに武装解除について述べられている。というのも、今日戦争の危険を広げているのは城砦や船舶よりも、まずい経済状況にあるからである。となると、武装解除はどうだろうか。世に出るときはそれなりに武装をする。爪を切り、歯を研いで、自分の敵を絞め殺す。また、日頃は何でもない麻も縄となって怒れるパリのプロレタリアの武器とはならないだろうか。カインはナラの木の下で弟を殺したのだ。武装自体があっても戦争にはならない。戦争の原因はさらに深いところにある。武装解除を本当にしたければ、金(きん)によって人間を縛っている鎖から人類を解放しなければならない。

¹²¹ 原注: ドイツでは「ドイツ自由土地・自由貨幣連盟」と「重農主義同盟」が同じ目的を追求しており、両方とも一連の地域組織(1931 年現在: 重農主義闘争連盟、自由経済同盟、ドイツ自由経済党)を持っている。この本の発行者による付録の注釈 4 を参照。

2500 年前にピタゴラスは、金(きん)が全ての犯罪の元凶だと言った。戦争の元凶もそうである。

そのため、国内外の平和のためになることを実現しようとする人間は、「自由土地・自由貨幣連盟」の努力を支持し、そのメンバーとして運動に加わる。

ロトの妻は後ろを振り向き、一瞬の恐怖で凍りつき塩の柱となった。そして今日でも、後ろを振り返れば誰でもそうなる。誰でも心が石のようになって、甲殻類のように軍の協力者や軍人になる。というのも人類の文明を読んだ人間なら誰もが戦慄に襲われるからである。それは残虐行為であり、まさに残虐行為と没落の歴史である。「軍備をし、鎧で身を固めないと、殺されてしまう。バビロニアやニネヴェ、それにエルサレムやローマの廃墟を見よ。戦争が永遠なのは人類の本性のゆえなのだ。軍備がもっときちんと整えられていれば、バビロニアは今日も強大な支配力を維持していただろう」と、一見歴史は語っているように思える。

コペルニクスとガリレイは、見かけにだまされる例を示している。

ここまで表面的な歴史解釈に迷わされたために起こった不幸は、計り知れない。太陽が地球の周りを回っているわけではないことをガリレオが証明したように、見かけだけの偽りがどれだけ状況を左右するかを、ローマの例でわれわれは見てきた。永遠の都はその根本から揺らいだ。だがここでは単に霊的な意味しか持たない占星術的なことがらだけが問題となった。だが、人類の歴史が火星ではなく水星の周りを巡っていることを知って初めてわれわれのすべての思考や行為が根本から揺さぶられるのだ。

古代の文明国家の滅亡についての重商主義的な説明は、平和主義をはじめとする全ての分野でわれわれに新しい道を示してくれる。というのも歴史を欲しているからだ。歴史のことばを理解するとき、歴史は偉大な教師となる。過去をふりかえることで展望が生まれる。経験は最良の神託である。歴史の教えに従いながら、人はあらゆる分野でそのふるまいをただす。たとえば、遠い世界を探検した開拓者たちはどうだろうか。地面の上にあるものから、彼はまず植生を研究する。そして気象状況を探り出し、探検して見つけたものがないか探し回る。野原をゆるやかに蛇行する川の岸辺に多くの住民が安心して農業を始められるのだが、彼が来る前に先住民が育てて乾かしたイグサが彼の頭の上にあるポプラに引っかかっているのに気づくことがあるかも知れない。このイグサはわれわれ開拓者にとってわれわれの国家の基盤を考えるとバビロニアの廃墟のような意味を持つ。山岳地帯の雪解けのときにゆるやかな川の流れが大洪水となるから、見かけにだまされないようにと先住民は移住者にいう。ぞっとした彼は自分のテントをたたみ、ソドムが崩壊したときのロトとは違って振り向くことなく立ち去る。

歴史から教訓が得られず、その意味が分からなくなると人は窮地に陥る。だが、本当に窮地に陥るのは歴史の示す事柄が誤って解釈されたときだ。そしてこれこそ、われわれが今までしてきたことなのだ。われわれは見かけにだまされてきた。歴史の案内人は武装の必要性を指摘し、その武装のために戦争が引き起こされる。歴史を解釈した者たちは国家の防御のため戦闘的な心構えの必要性を説き、この心構えをわれわれは若者に植え付け、本来は防御だけを目的にしていたのに、この戦闘的な心構えのために戦争が起こる。

もしわれわれが人を惑わす表面の見かけを信用せず、少しでも文明の「貝塚」¹²²を崩して深く考えていたならば、状況はどれだけ違っていただろうか。すぐにわれわれは、以下の文章が入った碑文を目にしたことだろう。「金貨は国内外の戦争の瘴気が立ち昇る盗賊の巣窟である。金貨のために私は、武装することができなくなり、野蛮人の攻撃に敗れ去った。金(きん)のおかげで私は生まれたが、数多くの子どもが死んだために新たな生命が無に帰した。リュウクルゴスを讃えよ。彼は、全ての犯罪の元凶である金(きん)を追放したのだ」

¹²² 訳注: ゲゼルの文章では Kjökkenmøddingern と表記されているが、現代デンマーク語では Kjökkenmøddingern とつづる。おそらくデンマーク語 Kjökkenmødding(貝塚)の複数形に、ドイツ語の複数 3 格の n がついたものと思われる。

第4部 自由貨幣・お金のあるべき、そして可能な姿

4.0. 序論

「経済にきちんとした循環、つまり完全で規則的な商品交換が生まれたならば、商品や労働は現金よりも高い地位を占め、そして人間社会は安定し、労働に本来あるべき秩序が与えられる」プルードン

序論

山を前にした牛のように、人間の精神は抽象的なもの前で困惑してしまう。そして今まで、お金は完全な抽象物だった。お金にたとえられる物は何もなかった。金貨や紙幣など、異なった種類のお金はあったが、お金の本質である流通の制御能力との関係ではこれらの変種は完全に同じもので、このため貨幣学者はお金の本質に対してお手上げとならざるを得なかった。完全に同じだと比べようがなく、理解の糸口も見い出せない。通貨理論は常に乗り越えられない山に直面していた。世界のどの国にも、法的に認知され、お金を管理運営するための通貨理論はなかった、今もない。どこでもお金の管理は経験則を基にして「ただだらと進められ」るが、お金の力は無制限に野放しのままにされている。ここでは金融や経済の基盤、すなわち、何千年もの間人間の手を次から次へ渡り歩き、その実際的な働きによって想像力が刺激される対象が問題になっているが、その対象をわれわれは 3000 年前から人工的に作り出していたのだ。これはどういうことなのか、考え直してみよう。政府部門でも民間部門でも最も大切とされることが、3000 年前から意識もされず、盲目的に理解もされずに見過ごされてきたのだ。このいわゆる抽象的思考への絶望の証拠がまだ必要なら、それはここにある。

ここで叙述される自由貨幣で、この状況が一変する。お金は抽象的なものでなくなる。自由貨幣によって初めてお金の考察をするための相対的な視点が与えられる。お金が背景を獲得し、人間が観察することができる色の濃淡や輪郭を得るのだ。アルキメデスは「私に支点を与えよ。さらば私は地球を軸から動かそう」と叫んだが、比較する視点があればいかなる問題も解決可能である。

自由貨幣は通貨理論を建築する基準点を定めるものであり、その点を中心として理論の広がりが直接観察される。

4.1. 自由貨幣

お金は交換手段でしかない。お金は商品の交換を簡単にし、物々交換の困難の回避に一役買うべきである。物々交換は不確かで面倒で、費用がかかり多くの場合拒否される。それを解決すべきお金は、そのため商品の交換を保証し、加速し、簡単にしなければならない。

それこそがお金に対して求められていることだ。商品の交換の確実性や速度、それに簡便性の度合いは、お金の利用性の試金石となる。

そこで、お金の目的の達成が妨げられない限り、お金の物質的な特性のためにわれわれが多少損害を被ることも考えてみる必要がある。

商品の交換の確証や高速化、さらには簡便性が、ガにも食わることなくしかもきちんと貯蓄されるお金で実現されるならば、そんなお金を導入すれば済むだろう。わざわざ商品の交換の確証や速度や簡便性が損なわれるお金など要らない。

また、われわれの真の生活基盤である分業をあえて疑問視する立場に立てば、個人的願望や偏見にとらわれず、まさに分業のために必要なお金を生産することができるようになる。

お金の品質を検査するには、物差しやるつぼ、それに酸は使われず、コインを水に沈めて調べるわけでもなく、また誰もその外見を問題にしない。われわれはお金が行う仕事を観察する。お金が商品を見つけ出し、最短経路で商品を仕事場から消費者へと届けるようすと見ると、市場や倉庫の負担が軽減され、商人の数が減少し、取引利益が減り、販売の停滞が起こらず、商品の販売のおかげで生産者が労働力によって生産したものの販売を完全に保証されるようすと観察して、われわれはすばらしいお金だと叫ぶだろう。そしてもっと詳しく見るうちに、お金は物質的には魅力のないものであったとしても、われわれはこの思いを強くするだろう。機械を観察するように、われわれはお金を、その姿や色でなく、その働きによって見て評価するようになるだろう。

よいお金、目的に沿った交換手段について、われわれは以下のことを要求する。

- 1: お金は商品の取引を保証するものであり、販売の停滞や危機、そして失業を生むようなことはあってはならない。
- 2: お金が取引を促進しているかどうかは、少ない商品量、少ない商人や商店の数、そしてそれに伴って十分に資材が詰まっている消費者の貯蔵庫で測定できなくてはならない。
- 3: お金が取引を簡素化することは、生産者価格と消費者価格との差が小さくなっていることで測定できなくてはならない(ここでは生産者には、すべての貨物運送業者も入る)。

従来のお金が交換手段としてどれほどひどいものであるかは、第 3 部での研究で示された。一般的に、お金が不足し始めると市場から引き揚げられ、お金が余っているときにさらに市場に大量に出てくるようなお金は、詐欺や暴利のみを起こし、(たとえ純粋に物質としてのみ考えても)役に立たないものとみなされるべきである。

このようなぞっとする状況で、金本位制を支持する人はどのようなことを言っていたのだろうか。何十億ものガラクタの流入でバブルが起き、それから必然的に危機が起きたのだ。

われわれが金本位制を導入したのは、いくつかの利点が期待されるからであったが、商品の取引の保証や簡便性、さらには高速化以外、お金の本質の変革によってどのような利点が期待できるというのだろうか。

そしてもしそれが目的であるとしたら、金本位性の導入とその目的とのかかわりは一体どのように説明されるだろうか。それを聞いてみるのはとても重要なことだろう。金(きん)、美しく輝く金(きん)という、かわいらしく丸いものは、わらや鉄、石灰、毛皮、石油、小麦、それに石炭などとの交換を簡単にし、保証し、迅速にし、さらにその経費を抑えるために求められる。しかし、それがどうして起こるかについては、誰も知らず、みんなその仕組みを信じていたにすぎない。そして他方、専門家(ビスマルクでさえ)の判断に頼っている。

金本位制の導入以降もそれ以前同様、流通過程に必要とされるコストは GDP の 30%、40%、そしておそらくは 50%にもものぼっていた。市場の停滞が時折起こると、それはタラーやグルデン貨の時代同様、経済に破滅的な影響を及ぼすのであって、商人の数を見れば、どれだけ金(きん)の商品交換力が小さなものであるかを直接測ることができる。

お金の商品交換力がこれほど小さいのは、そのお金を今まで所有者の一方的な観点からのみ改善してきたことによるのである。お金の素材を選ぶ際にも、需要の側に立つある購入者の立場でのみ考察されている。商品や供給、販売者や商品の生産者について完全に忘れられてきた。お金の生産のために、地球に埋蔵されている中でも最も美しい物質である貴金属が選り出されたが、それは所有者に快樂を与えるからである。そしてここで見逃されてきたことは、商品の所有者が自分の生産物売る際にその貴金属で対価を得ないといけないということである。選択されたお金の素材によって購入者には、商品の購入のために適した時点を選ぶ時間が与えられるが、この自由のために販売者は、購入者が都合の良い時に現れるまで市場で辛抱強く待つことを余儀なくされることは忘れられてきた。選択されたお金の素材のために需要側のお金の所有者の意思が問題にされ、気分次第の需要すなわち利益欲、高利貸しや偶然に身を委ねたため、その物質的な特性のために供給がそれらの意思に対して完全に無防備であるということは顧みられなかった。そのためお金の権力が生まれ、このお金の力のためにすべての生産者は耐えられないほどの圧力を受けることになったのである。

つまり、愚直な専門家は商品について考えることなく通貨問題を考えてきたのである。彼らはお金を所有者の一方的な視点からのみ改善し、交換手段としては役に立たないものとしてきた。お金の目的について彼らは明確な形では決して問いを立てることはなく、そのため彼らは、プルドンが表現したように、「市場へのカギの代わりにかんぬき」を作り出したのである。お金は商品を引き寄せるところか排斥してしまう。商品は買われるが、それは空腹時か利益が出るときに限られる。消費者は最低量しか買わない。誰も貯蔵しようとは思わないのだ。設

計図に貯蔵庫は決して描かれない。今日全市民に商品で一杯になった貯蔵庫が送られたとすると、翌日にもその貯蔵物は全て市場に出てゆくことだろう。市民が欲しがっているのはお金だけであるが、お金が全てをお互いに相殺してしまう以上、その願いは叶えられないことを誰もがわかっている。金貨の所有者は間違いなく非常に安楽でいられる。商品は他の人たちもみんな持っているかもしれないのだ。だが、経済でいうところの「他の人たち」とは誰のことだろう。われわれ自身がその「他の人たち」なのだ。商品を生産するわれわれ全員なのである。消費者として他の人の生産物を拒否すると、われわれはお互いの商品を拒否することになる。もし同じ街の人間の生産したものよりもお金を好み、努力しても得られない準備金の代わりに貯蔵庫を創設し、同じ街の人間の生産したもので一杯にしたとしたら、われわれは自分たち独自の商品を、商取引にかなりのコストがかかる商店に売りに出す必要がなくなる。そうすれば迅速かつ低価格で商品の販売が行えるだろう。

金(きん)はわれわれの商品にふさわしい特性を持っていない。金(きん)とわら、金(きん)と石油、金(きん)とグアノ、金(きん)とレンガ、金(きん)と鉄、金(きん)と毛皮…。空想やとんでもない、あるいは価値学説という対象のみがこの矛盾を切り抜けることができる。商品は一般的に、ワラも石油もグアノも、その対価がお金でも商品でも人々にとって違いがないときのみ確実に相互交換されるが、これはわれわれの生産物に「特有」のあらゆる都合の悪い特性のためにお金が損なわれる場合のみ可能となる。これは明らかである。商品は腐り、消滅し、壊れ、錆びるが、劣化するという商品の不都合な特性と釣り合う物質的な特性をお金を持ったときのみ、お金が取引を迅速に、確実に、さらに安価に仲介するのであり、それはそのようなお金は決して誰も好まないからである。

新聞が古くなり、ジャガイモが腐り、鉄が錆び、エーテルが蒸発するように、劣化するお金だけがジャガイモや新聞や鉄やエーテルの交換手段として認められる。そのようなお金は、消費者からも商品の販売者からも好まれない。お金に対して商品を提供するのは、お金を交換手段として使うからであり、お金の所有に伴う利点を期待しているからではない。

お金を交換手段として改良するためには、商品同様お金を劣化させなければならない。

商品の所有者が常に急いで交換をする必要がある以上、公平を望むなら、交換手段の所有者も同じように急いで取引をさせるようにするべきだ。供給は直接的で固有の強制力に支配されているが、需要のほうにも同じ強制力を持たせなければならない。

供給は商品の所有者の意思から切り離されている。ならば需要のほうもお金の所有者の意志から切り離されるべきだ。

お金の所有者の特権を排除し、供給が生来持っているものと同じだけの強制力に需要も従うべきことを理解できれば、従来のお金の本質にあった矛盾を余すことなく解決し、政治的・経済的・あるいは自然的なできごとと完全に関係なく、規則的に需要が市場に現れる状

態を達成できる。投機家の陰謀や、地代生活者や銀行家の見解あるいは気分は、需要に対して影響を与えないだろう。われわれが「市場のムード」と呼ぶものは、そもそも存在しなくなる。落下の法則にムードがないように、需要にもムードはない。需要は損失の不安や利益の期待を駆り立てたり邪魔したりはしない。

そのため考えられる全ての状況で需要は常に、政府が管理する通貨量によって調整される流通制度によって可能になった流通速度と一致する。

全ての民間が保有する通貨は、流通強制力を通じて自動的に溶解する。発行されるマネーサプライは全体が絶え間なく均等かつ速やかに流通する。民間が保有する通貨の発行あるいは引き揚げを通じた通貨管理を行う政府を誰もごまかすことはできない。一方政府自身も需要を常に供給に的確に適合させるという使命を持っているが、そのためにはわずかな量のお金を引き揚げたり発行したりすれば十分である。

商品の取引を考えられる限りの障害から守り、経済危機や失業を不可能にし、日雇い労働やその賃金水準に商業利益を抑え、短期間で金利を大量の資本でつぶせれば、それ以上のことは必要ない。

分業を通じてお金を創造したわれわれ生産者は、このようにお金の強制力によって与えられる恩恵を得るために何かを犠牲にしなくてはならない。それは他ならぬ固有の意思や気まぐれ、利欲、期待、恐怖や心配、不安や驚愕を需要に対してもたらし得る特権の廃止である。他の人が商品を買うことなく自分そのためには単に相互的な義務を課し、いかなる状況においても速やかに自身が販売した分に見合うものを買わなくてはならないようにすればよい。この相互的な義務を遵守させるには、お金の形態を変え、商品を販売する人がお金の特性を通して、お金の所有に伴う義務に従い、お金が再び商品となるようにすればよい。個人間においては、商品が必要な人には、特に商品を必要としない人が彼にお金を貸すことになるだろう。

商品の販売者としてはめている足かせを壊し、同じ町の人間の生産したものに対して消費者が主人として君臨するという特権を廃止する心構えはできているだろうか。もしそうであれば、需要の強要という、前代未聞の革命的な提案をもっと分析してみよう。実際には供給を強要するという厄介な性質を持つお金を観察してみよう。

自由貨幣の見本

自由貨幣

この紙幣は、所有者が印紙を貼ることで全額面が保証される。その場合、この紙幣はドイツ

の公的な支払いに使える。

100 マルク

ドイツ通貨当局

10 ペニ ヒ	10 ペニ ヒ	10 ペニ ヒ	10 ペニ ヒ	10 ペニ ヒ	10 ペニ ヒ	10 ペニ ヒ	10 ペニ ヒ	9/1	10/6	11/3	12/1
10 ペニ ヒ	10 ペニ ヒ	10 ペニ ヒ	10 ペニ ヒ	10 ペニ ヒ	10 ペニ ヒ	10 ペニ ヒ	8/11	9/8	10/13	11/10	12/8
10 ペニ ヒ	10 ペニ ヒ	10 ペニ ヒ	10 ペニ ヒ	10 ペニ ヒ	10 ペニ ヒ	10 ペニ ヒ	8/18	9/15	10/20	11/17	12/15
10 ペニ ヒ	10 ペニ ヒ	10 ペニ ヒ	10 ペニ ヒ	10 ペニ ヒ	10 ペニ ヒ	10 ペニ ヒ	8/25	9/22	10/27	11/24	12/22
-	-	10 ペニ ヒ	-	-	10 ペニ ヒ	-	-	9/29	-	-	12/29

自由貨幣の所有者は、紙幣に小額切手を貼ることで毎週起こる減価の費用を支払う。

自由貨幣 1 マルク

1 ペニヒ	1 ペニヒ	1 ペニヒ	10/19	12/31
-------	-------	-------	-------	-------

ドイツ通貨当局

1 マルク自由貨幣紙幣: 流通損失は、上記の日付のところの 1 ペニヒ切手を貼ることで支払われる。

自由貨幣 1 マルク

10 ペニヒ	10 ペニヒ	1 ペニヒ	1 ペニヒ	1 ペニヒ	1 ペニヒ
10 ペニヒ	10 ペニヒ	1 ペニヒ	1 ペニヒ	1 ペニヒ	1 ペニヒ

10 ペニヒ	10 ペニヒ	1 ペニヒ	1 ペニヒ	1 ペニヒ	1 ペニヒ
10 ペニヒ	10 ペニヒ	1 ペニヒ	1 ペニヒ	1 ペニヒ	1 ペニヒ
-	-	1 ペニヒ	1 ペニヒ	1 ペニヒ	1 ペニヒ
ドイツ通貨当局					

自由貨幣の説明

- 1: 自由貨幣は 1,5,10,50,100,そして 1000 マルク紙幣が発行される。これらの紙幣のほか、上記の見本に見られる補助紙幣も発行されるが、それは切手のようにデザインされ、ミシン目を切るような形で1 マルクに満たない額の支払いに使われる。そして切手は 1, 2, 5, 10, 50 ペニヒ硬貨のかわりとなる(同時にこの切手は、週が代わるたびに流通する紙幣に張られることで紙幣の額面を維持することにも役立つ[2 を参照])。公共の銀行窓口運び込まれる切手は売られることはなく、常に新しい切手で代替される。
- 2: 自由貨幣は毎週額面の 0.1%を失い、それは所有者が負担する。前述の切手を貼ることで所有者は紙幣の額面を保つことができる。そのため、例えば 241 ページの見本にある 100 マルク紙幣は、切手が貼られているため 8 月 10 日までこの額面を保つことができる。この紙幣の受取人は、当然その損失を回避しようとするため、そのお金をできるだけ早く使おうとするというのも、9 月 10 日までのんびりと手元にこのお札を持っていたとすると、10 ペニヒ×5=50 ペニヒをあとから支払わなければならない、彼は 10 ペニヒ切手を 5 枚切り取って 100 マルク紙幣に貼り付ける。すると通貨の流通が促され、現金決済がすぐに行われ債務は償還され、それでも残ったお金は急いで預金口座に持ち込まれるのだが、銀行でも金利の下落のためにお金の借り手を急いで探そうとする。
- 3: 年末に全ての紙幣は新しいものと交換される。
- 4: 自由貨幣の目的:とりわけ、お金の優位の否定である。この優位は他でもなく、従来のお金が劣化しないという特権を商品に対して持っていることに原因がある。われわれの労働生産物にはかなりの保管や維持コストが必要となるが、そのコストをかけてもその荒廃を遅らせることしかできず、阻止はできないのに対し、お金の所有者はお金の素材(貴金属)の持つ性質により、そのような損失を免れている。お金の所有者(資本家)はそのため、取引をいつでも行える。商品の所有者がいつも焦っていても、彼は待つことができる。価格を巡る交渉が決裂すると、その損害を結局食らうのはいつでも商品の所有者、そして最終的には労働者である。商品の所有者(労働者)に対して圧力をかけ、彼らの労働生産物(労働力)を低い価格で買い叩くために、資本家はこの状況を利用する。
- 5: 通貨当局側からこれらの紙幣は買い戻されることはない。だからそれはどうしてだろうか。お金はいつでも必要であり、そのため買い戻しの義務は想定されていない。だが通貨当局は、平均物価を安定させるべく、市場の状況に合わせてこの手のお

金を発行する義務がある。そのため通貨当局は、物価が下がり気味のときはより多くのお金を流通させ、物価が上がり気味のときはお金を引き揚げるが、というのも物価は最終的に供給されたマネーサプライ次第だからである。そもそも、通貨当局から流通に出されたお金が速やかに商品に対して供給されるようにするのが、自由貨幣の役割である。それ故通貨当局は以前同様眠りこけることはなく、どうしようもなく腐敗した、詐欺師や山師そして悪徳商人を利するような、いわゆる金(きん)の内的価値に基づく国の通貨制度をあてにすることもなくなり、詐欺師や山師、そして悪徳商人を利する金(きん)の謎めいたいわゆる内的価値はこの通貨制度では必然的に信用されなくなるが、目的を持って堅実に運営される誠実な事業をあらゆる事故から守るようになる。

- 6: 貿易の重要な意義を考慮に入れると、安定した為替レートを実現するために国家間の協調を目指さなくてはならない。それが達成されない限り通貨当局は通貨発行の基準として国内の物貨安定を選ぶか為替レートの安定を選ぶかの二者択一を迫られることとなる。通貨当局は、国内物価と為替レートのどちらかの安定の選択を迫られることになる。
- 7: この自由通貨への金属通貨の交換は完全な自由意志に委ねられるべきだ。金(きん)にこだわる人はそれを手元に残してもいいが、すでに銀に対して起こったように、金(きん)は自由な通貨鑄造権を失い、硬貨は法的な支払手段という特性を失う。交換期限後の硬貨は、国庫や裁判所では受け取ってもらえなくなる。
- 8: 外国での、あるいは外国からの支払いでは従来通り、銀行や流通業者が外国で引き渡され、あるいは外国で購入された商品の売上益としての売りに出す手形が使える。小額の場合は従来通り郵便為替が使える。
- 9: 輸出のために国内の生産物を入手し、そのためにのみ金(きん)のみ持つ人は、輸入手形を調達できなかった場合、通貨当局から金(きん)を買い取ってもらう。逆に外国製品の輸入のために金(きん)を必要とし、輸出手形が調達できない人には、通貨当局が必要な金(きん)を売る。金(きん)の価格については 6 節の問いの答えを見ていただきたい。
- 10: 年 5.2% の為替相場下落を通じて、流通する通貨量は毎年 2 億～3 億マルク減る。だが通貨不足が起きないように、通貨当局はこの数億マルクを常に新しく生産されたお金で毎年埋め合わせなければならない。これは、当局にとっての定期的な収入とする。
- 11: 金詰まりを解消することに伴う通貨当局の収入はお金の改革による意図せぬ副産物であり、他に比べてそれほど重要なものではない。この収入の利用については、特別な法的措置が必要となる。

自由貨幣の働き:

a) 商業に関して:

- 1: お金の絶え間なき流通と、それによる常に増大する現金支払い
- 2: 無制限の商品販売
- 3: 商取引や経済の停滞の除去
- 4: 価格や相場の急落(倒産)の原因となりがちなもの排除
- 5: これまで常に交替に繰り返され、商品やお金の価格の変動と結びついてきた、ビジネスの好不況という不安定な市場状況(景気動向)の除去
- 6: 株の相場師や投機家の排除
- 7: 商取引の一般的な簡素化と低廉化
- 8: 現存する大部分の小売業の縮小整理と、それに伴う商品生産部門への商業従事者の移行の増加
- 9: 現在まで高かった取引コストの、30~40%から10~15%への引き下げ
- 10: 目的を失った保護関税の廃止と、自由貿易への移行
- 11: 経済危機の原因の除去
- 12: 全世界の人々にとって好都合な、世界貿易における通貨協調の実施

b) 資本や労働、それに賃金に関して：

- 1: お金は利子を要求するという特性を失い、商品や労働よりも下に位置づけられる
- 2: こうして達成された剰余資金の、儲け(剰余価値、採算性)を度外視した生産手段や住居などへの流入に、何ら障害がなくなる
- 3: 失業の即座かつ永続的な除去と、労働者への剰余物の完全な還元
- 4: 自由貨幣の国際貿易への導入による資本金利(剰余価値)の漸次的な減少や消滅。資本金利(剰余価値)は徐々に減少し、自由貨幣の国際貿易への導入によって消滅する。
- 5: 剰余価値の完全な撤廃に至るまでの、賃金の漸次的な増加。そして剰余価値が地代から生まれる限りは、偉大な土地所有権改革(「自由土地」)を通じてそれは実現される。
- 6: 貯蓄が簡単にできるようになるが、それは a)これまで資本に奪われていた金利負担がなくなり、b)富の生産と交換(商業)が今や阻害されずに、つまり経済停滞のために中断されることなく行われ、c)現在労働生産の30%~40%も占めている流通コストがその3分の1にまで減るため、である。

4.2. どのようにして政府は自由貨幣を流通させるか

自由通貨の導入で中央銀行は紙幣発行権を奪われ、そのかわりに日々のお金の需要を満たすことを使命とする政府通貨局が登場する。

政府通貨局は銀行業務を行わない。小切手の売買は行わず、企業のランク付けも行わない。決して個人との関係も持たない。

国内でお金が不足しているときに政府通貨局はお金を発行し、お金が余っているときには回収する。それだけである。

自由貨幣を市場に流通させるためには、現在の金属通貨と政府の銀行為替を自発的な交換で、そして額面価格で交換されることを全ての政府窓口が知らされてなければならない。金(きん)1マルクに対して自由貨幣1マルクである。

この交換を好まない者は、金(きん)を手元に持つておくことができる。誰も交換を強制されない。法的な圧力はかからず、権力は使われない。ある決められた期間(1・2・3ヶ月)が終わると金属貨幣はお金ではなくただの金属になってしまうことだけが伝えられる。それでも金属貨幣を持ち続ける者は、鍛冶屋で自由貨幣と交換し、そこで価格の交渉をすることができるだけだ。政府は自由貨幣だけを窓口でお金として受け取る。すると金(きん)は政府にとっては、木材や銅、銀や紙、鯨油などと同じ商品でしかない。そして今日木材や銀やわらなどで税金を払えないように、交換期限後は金(きん)で税金が払えなくなる。

今後は政府通貨のみが存在でき、お金を流通させるためには政府側として特別な努力をする必要のないことを政府は知っている。お金の不可欠性と、その政府による管理で十分である。任意の純度や重さのコインを鑄造する民間造幣局の設立を思い立った人がいたら、政府はそれを静かに傍観しておけばよい。というのも、政府にとってはコイン、ましてやニセコインは存在しないからである。政府は今まで鑄造された全てのコインから、その質量や純度の保証を撤廃する。政府は鑄造機を競売する。金(きん)の流通中止のために政府がするのはそれだけだ。それで十分なのだ。

自由貨幣に敵意を持ち、自分の商品の支払い手段としての自由通貨を拒絶する人が現れた場合、放っておけばよい。彼は自分の商品に対して金(きん)を要求できるが、この金(きん)を彼ははかりにかけ、コインごとに純度を酸や試金石で測定しなければならない。そして彼は、金(きん)で支払いを受け取ってもらえるか、そしてどんな価格でかを調査し、その驚くべき結果に備えができてなければならない。すると彼はこれがコストも時間もかかるものだと知り、罪を悔い改め自由貨幣を受け入れるようになる。ちょうど以前、金本位制や政府通貨(金(きん))に激怒して反対していた地主がそれを受け入れたように。

自由貨幣との交換で手に入れた金(きん)で、政府は何をするだろうか。政府はこれを溶解し、これをネックレスやブレスレット、あるいは時計に改造し、これらを結婚式のときにドイツ

国内のすべての花嫁に贈るのだ。この金(きん)という宝物を、他にどのように使えるというのだろうか。

政府はこの目的のためには金(きん)を必要とせず、自由通貨と交換で入ってくる金(きん)を政府が競売すると金の価格が下がり、ドイツが以前無闇に銀の売り出しを行ったときのように、まだ金本位制が保たれている国を困惑させる。当時の政府が回収したタラーを利用して質屋や高利貸しの家の前に、金本位制の先駆者たちのために、重厚な銀の立像を建立したとしたら、そちらのほうが国内経済や国際経済、さらには国家財政にとってよいものとなったであろう。政府からタラーを買い上げられ、ドイツ経済の観点からすると本当に「哀れむべき人たち」である惨めな何百万人は、銀の価格の引き下げには何ら関係していない。そして安い穀物価格によってドイツの地代生活者に起こった苦境の原因の一部は、銀の売却である¹²³。実際、上記の提案通りにことが行われていれば、銀タラーは食器へと作り変えられ、政府からの結婚式の引き出物として立派に使われたならば、市民の納税力を 10 倍にも引き上げられたであろうが、これは失われてしまった。

4.3. どのように自由貨幣は管理されるか

自由貨幣が流通し、金属貨幣が使われないことが誰の目にも明らかになったら、お金と商品の交換比率(一般的な物価)に目を配り、お金の流通量の増減を通じてお金の相場を安定させ、一般的な物価を安定させるというしっかりと規定された目的を達成することだけが政府通貨局の仕事である。政府通貨局にとって、第 3 部で検討された全商品の平均価格の調査のための統計が規準としての役に立つ。平均価格の傾向に従って上下を示すこの調査結果に従って、通貨流通量は制限され、あるいは拡張される¹²⁴。

お金の発行を増やすには政府通貨局は新しいお金を財務省に支払い、財務省はそれに相当する減税を通じてお金を支出する。たとえば歳入が 10 億マルクで、1 億マルクが新しく流通に回されたら、全体で 10%の減税となる。

今の話は単純だが、お金の流通量を減らすとなるともっと簡単になる。お金の全体量は流通上の損失を通じて年 5%ほど減少するため、お金の量を減らすためには特に何もしなくていい。起こり得る余剰は自動的に消費される。それでも不十分ならば、増税という手もある。この目的は、通貨局による国債の売買を通じて達成される。

政府通貨局は自由貨幣で交換手段の供給を完全に制御する。お金を製造し供給するその唯一の支配者である。

¹²³ 原注: E・ド・ラブレ「お金と二重通貨」

¹²⁴ 原注: お金の量を変える代わりに、年 5%の減耗率を上下させることで、お金の流通速度を変えることもできる。だが、上記の提案のほうがよりよいものである。

政府通貨局のもとでは、中央銀行のような何百人もの職員を抱える巨大な建物は必要ではない。政府通貨局は銀行業務を行わない。窓口も金庫もない。お金は政府印刷局で印刷される。発行と交換は政府の窓口で行われる。物価測定は統計局で行われる。するとお金を政府の印刷局から政府の窓口運び、通貨技術的な目的のために国税局から回収されたお金を焼く人が 1 人いればいいだけである。それが全設備である。印刷機 1 台とストーブが 1 台。単純でコストもかからず、効率的である。

そしてこの単純な設備で、金(きん)鉱夫の重労働や造幣局の精巧な機械、銀行資本、そして中央銀行の気の休まらぬ仕事を代替し、しかも決してその流通に 1ペニヒもの過不足もない。そして今日、明日、さらには永遠に、好天の日も悪天候の日でもある。そして代替するだけでなく、世界の模範となる仕事を慎重に行うのだ。

4.4. 自由貨幣の流通に見られる法則性

自由貨幣をもっと細かく観察してみよう。その所有者はそれで何を始められるだろうか。1 月 1 日からこのお金は市場や商店、給与の引き渡し場所、そして法廷でも 100 マルクとして通用するようになる、12 月 31 日には 95 マルクでしかなく、つまりこの紙幣の所有者は年末にこの紙幣を 100 マルクとして為替や請求書、あるいは納税のために支払おうとすると、この紙幣の上に 5 マルクをつけ足さなければならなくなる。

何が起こったのだろうか。商品と同じことしか起こっていない。経済的な意味での卵から実際の卵が常に急速に遠ざかり、腐敗のために経済的な意味を持たなくなるように、マルク紙幣も額面から常に遠ざかってゆく。通貨としてのマルクは不変かつ持続的で、全ての価格計算の基盤である。お金としてのマルクは単なる共通の出発点でしかない。私たちのまわりで起こったようなことしか起こらない。類型や概念は変わらないが、その具体的な要素となる個々の存在は死に、常にその終末へと向かってゆく。そのため、通貨という類型から各交換対象を切り離し、お金を生成消滅の一般法則に従わせるという点では、何も問題はない。

この消滅していくお金の所有者は、卵の所有者と同じように不必要に保持し続けないように注意する。この新しいお金の所有者は、必ずやお金とその所有につきまとう損失を他の人に転嫁させようとするだろう。

だがこれはどうやって可能になるだろうか。生産物の売却時に彼はこのお金を得る。このお金の所有で引き起こされる損害を知っていても、彼はこのお金を受け取らなければならない。お金の所有が損失と結びついていることを彼は知っている。それでも彼はこの本場に「いまいましい」お金と引き換えに生産物を売る。彼の生産物は最初から市場向けである。彼は生産物を交換せねばならず、その交換は物を商う所でどこでもお金でのみ仲介される。だがここでは、政府が発行したお金以外はもはや流通しない。そのため彼は、これを売りさばき自分の労働の目的を達成したいのであれば、この憎らしい自由貨幣を商品との取引で受け取らねばならない。他の商品に対する直接的な需要が生まれるまで販売を延期できるかもし

れないが、その間に彼の生産物の質は落ち、価格も下落してしまう。お金を持つことによる損失以上に、量や質の面での損失や、さらには在庫のための出費を被るかもしれない。こうしてせっぱ詰まってこの新しいお金を受け取らなければなるが、この強制力は生産物自身の性質に起因する。彼はそこで、ずっと持っていると流通価値を失うお金を手にする。お金の所有のために生まれる損失を引き受けてくれるような顧客を見つけることはできるだろうか。同じような強制力を受けている人のいみが、この本当に「悪い」お金を受け取ってくれる。同じように商品を生産し、量や質の面での日々の損失を考えてできるだけ早く商品を手放そうとする人のみが、この「悪い」新しいお金を進んで受け取る用意ができていよう。

こうしてわれわれは、ここで初めて、注目すべき事実に言及できる。商品の消費者への転嫁への直接的な圧力を販売者が受けているように、商品の所有者へのお金の転嫁という、お金の所有に直接結びついた努力を消費者もするようになる。交換の直接的な実現の利益は双方にとって大きいもので、自然とその結果、価格交渉において消費者はもはや(金(きん)の)不朽性を指摘し、販売者が条件に応じない場合には交渉をやめると脅すことができなくなる。消費者も販売者も今や同じように損害を被る。両方とも同じように直接かつ急かされるように、商取引の成立に努力する。商取引がさらに速く行われるように、取引条件の変更を云々する必要はあるだろうか。

だが、紙幣が預金者や商業主、あるいは銀行家の手にある場合をここで考えてみよう。彼らは何を始めるだろうか。同じく彼らの手でもお金の価値は減り続ける。彼らは以前持っていた金貨と交換して自由貨幣を手にする。彼らはそれまではいかなる法律によっても取引を強制されておらず、金(きん)を保持することができた。しかし一定期間のあとはお金と金(きん)との交換が拒否される旨が政府から発表されたら、今さら金(きん)に何ができるだろうか。おそらくはこの金(きん)のネックレスくらいは作るだろうが、誰がそれだけの量をいくらで、そしてどの支払手段で買うのだろうか。自由貨幣である。

すると彼らは、支払期限のうちに交換するのが得策だと考え、彼らは新しいお金を自分の財産と考えるようになる。溶解された金(きん)の無用性のために、彼らは自由貨幣との交換に同意せざるを得なくなり、新しいお金の所有に伴う損失のために彼らは、できるだけ早く他人に損失を転嫁するためにお金を手放そうと迫られる。

そして彼らは、預金者や資本家として商品を必要としない場合、商品を買いたいがそのためのお金が今は手元にはない人に貸そうとする。金(きん)で以前行っていたように、彼らはお金でのローンを提供する。だが以前と違う点がある。以前は自分が気に入る条件のもとでお金を貸すことができたが、今や融資条件がどうであれ、融資を行わなければならない。彼らは強制力を受けている。所有物(商品)の性質を通じて自由貨幣の受け取りを強制されているように、お金の性質を通じてお金を再度使うよう強制されるのだ。提供される金利が気に入らなければ、その間に高くなる金(きん)を買い戻したり、商品やワインなど時とともに品質が上がり値段が上がるものを買ったりできるし、株や国債を買うこともできるし、自ら企業家として家を建設したり、商売を行うなど、お金でできることなら何でもできるが、お金を渡すときに条件にこだわることだけはもはやできない。

債務者が提供する金利が気に入るものであろうが、家屋の建築で約束される金利が満足できるものであろうが、株式市況が好ましいものであろうが、倉庫にしまおうとするワインや貴金属の価格が、同じ考えを思いついた大量の消費者のために高いものにならなからうが、酒蔵で品質がよくなったワインの販売価格が、貯蔵費用に見合ったものにならうが、どちらにせよお金は使われなければならない。そしてそれもすぐである。今日であり、明日ではない。考えれば考えるほど損失は増大する。だが、お金を貸す相手が見つかった場合、お金を借りる人の目的は他でもなく、商品や事業などにすぐに投資することである。お金を借りてたんすにしまい込み、そこで価値が常に減るままにしようとは誰もしないだろう。お金を動かすことによって、お金の所有に伴う損失を他人に「転嫁」しようとするだろう。

お金が「投資」されると、常にすぐに需要が生まれる。直接的に消費者として、あるいは間接的に融資者として、お金の所有者は常に商品の需要を持たなければならない、しかもそれは所有するお金の量と厳密に比例する。

その結果として、需要はお金の所有者の意思と関係なくなり、需要と供給を通じた価格決定では利潤を得ようとする欲はその影響を持つことがなく、需要がビジネス展望や物価の上下思惑や、さらには国家活動の推移や収穫予測、国家元首の能力や経済的ショックの不安と無縁になる。

ジャガイモや干草、石灰、石炭などのように、需要は測定することはできるがそれ自身意思を持つわけではない。お金はそれに備わっている自然の脅威を通じて常に、その時点で出来る限りの流通速度の限界に近づこうとし、考えられる全ての状況のもとでいつでもこの限界を超えようとする。地球で起こっていることと無縁に静かに月が自らの軌道を描くように、自由貨幣も所有者の意思からはがし取られ、市場の中で自らの軌道を動く。

そのため需要は、晴れの日だろうが曇りの日だろうが、考えられるどんな状況でも決して変わらない。

- 1: 政府による流通するお金の量の管理支配
- 2: 現在する商業構造で最大のお金の流通量

既存の流通機構で可能なこのお金の最高速度は経済にとって、どういうことを意味するのだろうか。このことが示すのは、今やわれわれが景気の変動を制御し、通貨局がお金の発行や回収を通じて需要を完全に市場の要求に合わせることができ、お金の所有者や不安げな俗物、暴利をむさぼる者や相場師、気分などがもはや需要を引き起こすことがないかわりに、通貨局がどれだけの需要があるかを無条件に測定することになる。まさに政府が切手を製造したり、労働者が供給を生み出したりするように、通貨局は需要を製造する。

価格が下がったならば、通貨局はお金を製造してこのお金を流通させる。そしてこのお金は、需要の具現である。そして物価が上がると通貨局はお金を燃やすが、そこで燃やされるものは需要である。

こうして通貨局は市況の支配する者となり、これは他でもなく、今や経済危機や失業の克服したことを意味する。われわれの意思がなければ、物価は上昇も下落もしない。それぞれの上昇や下落は通貨局の意思表示であり、通貨局はそれに責任を持つ。

お金の所有者の気まぐれに左右される需要は、必ず物価変動や販売の停滞、失業や詐欺となって表れる。自由貨幣ではこれらの意思は通貨当局の手に委ねられ、お金の目的に呼応して景気変動を防ぐために用いられる。

新しいお金を観察する人は、口座にあるお金が常に損失をもたらすため、長年の慣行を捨てねばならず、また金庫の中でお金は絶えず失われてゆくが故にお金で貯蓄はもはやできないというだろう。この新しいお金はこうして、あらゆるお金の蓄積を解決するのであり、抜け目のない俗物も目ざとく金儲けをたくらむ商人たちがお金を貯め込む術を奪うのである。

そしてこの変化はさらに、経済にとってどんな意味があるのだろうか。それはちょうど、直接取引で必要とされるだけの量の交換手段を市民が手にし、その量を計ることによって通貨量の多寡のために物価の変動が起こらないようにするということである。つまり、誰ももはやお金の管理については通貨局に「手を出す」ことはできないというわけだ。従って、通貨当局が流通するお金の量の制限を必要としたときに、個人の貯蓄からもはや市場にお金が出ることではなく、逆に通貨当局が金融市場に十分なお金を補給しようとした際に、お金が個人の預貯金として蓄えられることもない。であるから、また通貨政策の目的を達成するためには通貨局は、わずかな額の通貨を回収したり発行したりするだけでいいのだ。

だが同時にこれは、お金の規則的な流通のために、誰もお金の蓄えをする必要がないことも意味する。預貯金が水槽、つまりむき出しの貯蔵庫であるならば、お金が規則的に流通することで、永遠に湧き出るお金の泉となるだろう。

自由貨幣では需要はお金から決して分離されず、所有者の意思を表すものとはもはやみなされない。自由貨幣は需要のための道具ではなく、それ自身が需要、それも具体的な形を取った需要となり、物質としてそれ以外のものではない供給と対をなす。相場の雰囲気や投機、雑音や暗黒の金曜日などは、今後は需要に影響を与えない。現行の流通機構において可能などんな状況でも限界となる最高の流通速度によつてはずみをつけられたマネーサプライは、最小限かつ最大限の需要でもある。

4.5. 要約

ここまで自由貨幣について言えることは、以下の通りである。

- 1: 需要が計量可能なものになり、お金の所有者の意思や気まぐれ、利益欲や投機を克服する。需要はもはや、お金の所有者の意思表示ではなくなる。
- 2: どのような状況でもお金の流通は、いつでも需要に合致するように、流通機構の許す限り最高の流通速度で通り抜けてゆこうとする。
 - a) 政府が流通させ、管理する通貨量
 - b) 流通機構の許す限りの流通速度
- 3: 実質的に民間の通貨発行と見なされかく乱要因となる民間レベルでのお金の蓄積が全体として自動的に解体し、それを通じて政府は信頼できる通貨の基盤を確保できる。

自由貨幣がまずこのような働きをすることによって、引き継ぎ次のような結果が持たされる。

- 1: 景気停滞がなくなることによる、商品の規則的な販売
- 2: 現在生産されるだけの商品が常に供給される
- 3: これまで販売の停滞によって生じてきたあらゆる物価変動の終息
- 4: 市場で需要や供給が今後規則的に発生するため、商品がお金とうまく連関しないために起こる、今まで至る所で見えてくれた大規模な価格変動はなくなる。
- 5: 需要を供給に直接適合できるようにし、それを通じて一般的に商品価格の完全な安定を達成するためには、政府わずかな量の通貨を発行したり回収したりすればよい。
- 6: 流通が速くなることによってお金の商品交換力が倍増し、多様になり、さらにそのためにお金の回収や発行の効果が何倍にもなるため、最後の点は特に重要である。100億マルクを流通なくても、ドイツの商業活動には50億マルク、あるいはおそらく30億マルクで十分になる。

自由貨幣が条件とするお金の流通の強制を通じて、さらに以下のことが起こる。

- 1: 交換手段と貯蓄手段との明確な区別が行われる。
- 2: お金の所有者がお金を無条件に、金利や利益を考えずに流通させねばならなくなる。

- 3: お金は、金利が下がってなくなっても流通する。
- 4: お金は所有者に利益にならなくても流通する。

この状況の結果、ここまで示されてきたことと関連し、お金の流通強制力がそれに付随するあらゆる現象を通じて一般的な経済停滞を不可能にする。

お金の所有と結び付けられた個人に対する直接的な損害を通じて、以下のことが達成される。

- 1: 商品や労働やお金は誰にとっても、消費者にも貯蓄者にも同じもの、つまり利益も金利、そして売り上げなしにお互いに交換できるものとなる。
- 2: 雇用の安定や失業に対する自動的な保障をお金が行う。
- 3: お金のすべての特権が埋め合わされる。

商品とお金とが民間経済上完全に同じ立場になることで、以下のようになる。

- 1: お金のかわりに、不可欠な品物の貯蔵が好まれる。
- 2: 以前のように少量ではなく、樽やトランク一杯のつまり持てるだけの商品が買われる。
- 3: これを通じて商店は空となり、多くの商人は無用となる。

さらにまた、

- 4: 掛売りはなくなり、一般的に現金決済が行われる。
- 5: 何百万もの倉庫に分散している商品の在庫を個人が利用できなくため、投機が不可能になる。

この 5 つの状況が一緒に作用して、商品の交換はこの上なく保証され、加速され、さらにコストがかからなくなり、特に流通が停滞することがなくなり、物価が安定することによって商業活動が非常に容易になり、将来誰もが商売をできるようになる。

だが、自由貨幣の最もすばらしく、実際の劇的な成果は、失業の克服そして金利収入に無関係になった資本財(現実資本)の創造を通じて金利がすぐに過剰な資本のもとに沈み、そのことによって今では威信のなくなった公爵や金利生活者や無産階級を足下踏みつけ、誇り

高き自由人、自立した市民、そして恥じることなく自分の住む土地の主として名のりを上げる人々のための場が用意される。

自由貨幣は今まで幾度もいまいましい思いをさせてきたお金を廃止するわけではなく、経済的需要を正しく認識しながらそれに従って作り直される。自由貨幣はわれわれの経済の根本原則であり、これは冒頭で明らかにしたように私欲であるが、需要から意思をはぎ取り、供給と同じ装いをするや否や、「常に悪人が欲し、常に善人が創造する権力」のように暴利が機能しなければならないことが示される。

自由貨幣はそれどころか、われわれが最初に述べたようにわれわれの経済の根本原則である利己心を侵害せず、需要から恣意的なものを取り除かれ、これと対抗する供給と同じ力のレベルに置かれるや否や、「常に悪人が欲し、常に善人が創造する権力」の言葉通りに強欲な人々が働き出すことを示すだろう。

4.6. 自由貨幣がどう評価されるか

4.6.1. 小売商人

私の商売は自由貨幣で本当にめざましい発展を遂げた。まず私の顧客が多くの場合現金で払うようになったが、それはできるだけ早く支払いをすることで直接的な利益があり、また彼ら自身もすぐに現金での支払いを再度受けるからである。また、商品のバラ売り、特にペニヒ単位での販売が目立って少なくなった。消費者は、以前はいやいやお金を手放していたが、それはお金が必ずしも流通せず、お金を預金することで金利がついたり、商品よりもお金のほうが家で蓄えるのに好都合であったりするが、結局自分が支出したお金がどこか別のところから戻ってくるという保証がないからである。お金の流通は不規則で、収入は非常に不確実なので、安定した収入が見込めない者は好んでお金を貯めた。このためこのような人々とはお金を貯めるために、つけの効く所で、どうしてもすぐに使う必需品を後払いで買おうとした。1 キロではなく 1 グラムを、1 袋ではなく 1 キロを買ったのだ。誰も買いだめをしたり、誰も自分の家の設計図に貯蔵室を加えたりしようとは考えなかつただろう。以前は貯蓄手段といえば、一般にお金だけだった。最近の住宅にはいろいろな目的を持った部屋、たとえば暗室やじゅうたん部屋、服をしまう部屋などがあるが、貯蔵室はない。

今やこの状況が変わったようだ。お金の所有者に常に支払い義務が発生するために、お金を手にしたらすぐに使ってしまうおとす。今や強制された形になったお金の流通は、そのため揺るぎないものとなる。噂のためにお金の流れが停滞することはもはやあり得ない。規則的なお金の流通のために販売も規則的になり、損失を恐れて誰もができるだけ早く購入した商品の支払いをするため、お金による収入も定期的なものとなる。今や収入を計算できるようになり、貯金がもはや不要となるが、なぜなら自由貨幣は少しずつ減耗してしまうことから、今日では貯金が出来ないことに関係なくそうなるのだ。お金を集める代わりに貯蔵庫を作り、お金よりも商品の所有を好み、同じ理由で信用購入よりも現金払いを好むようになる。さらに

商品を買う量も、少量ではなくまとめ買いとなる。1 リットルではなく樽 1 杯、1 メートルではなく一巻、1 キロではなく 1 袋を買うようになる。

すると、われわれ小売商人は贅沢な生活に浸っていると言うだろうが、現実からはかけ離れている。幸運にも私自身このようすを間近で観察しながら、私の商店はこの新しい状況に適応した。私の小売価格として卸売価格を設定し、今までのお客さんを引き止めただけでなく新しい人たちを呼び込めたのである。だが状況を見通せなかった商人は、店の閉鎖を余儀なくされた。以前小売商人が 10 人いた場所では今では 1 人しかいなくなり、売上げが 10 倍になったにも関わらずこの 1 人の仕事は以前よりも減っている。私の店の賃料は 9 割ほど下落したが、それは多くの商店がガラ空きになり、住宅用に建て替えられているからである。家賃が 10 分の 1 になり 10 倍の商品を売るようになったが、ビジネスの簡素化のために他の商人も少ない稼ぎで満足したため、私の稼ぎはその割には増えなかった。そのため私も今では、平均 25%の利益の代わりにわずか 1%のマージンを取っているにすぎない。私が袋ごと販売し、現金で支払いを受けるため、計算に間違いはない。会計をするための事務書類もその現場もなく、それによる損失はない。さらに、売上が 10 倍になっても私の倉庫は大きくなっていない。駅から同じように定期的に手に入る商品を私が定期的にお客さんに届けることで申し合わせができています。そのため小売業全体が単なる宅配業になっている。

店の閉鎖を余儀なくされた同業者、特に新しい商売をもはや覚えられない年配の方は非常に気の毒だ。まさに導入された自由貨幣や政府の干渉のために貧しくなった彼らについては、私が思うに政府の年金を通じて補償されるべきである。そして、中間業者の廃止や商品の値下げを通じて人々の担税力が非常に強くなっているため、政府による実施は可能である。以前穀物の価格が下がった穀物関税を通じて地主に地代を政府が保証したように、この場合でも商人の保護は正当化できるだろう。

小売業が自由貨幣を通じて大幅に簡略化されたことは認めなければならない。同様のことがどちらにしろ起こるのである。長期的には小売やそれに関連する重いコスト、さらには掛売りといったことはもはや起こらなくなる。日用品の小売マージンが 25%も下がるのだ。以前はわずか 5%の賃上げのために労働者が闘争を起こさなければならなかったが、今では考えられない笑話である。

300 万人が住むスイスでは、1900 年には行商人が 2 万 6837 人おり、彼らは総計 32 万 2000 フランを免許取得費用として支払った。一人当たり毎日 5 フランを払ったとすると、スイスの行商人には毎年 4897 万 7525 フランの経費が必要といふことになる。

ドイツでは約 4 万 5000 人の行商人が絶えず活動している。(スイスではこの業種はしばしば副業となっている。そのため比較的多くの人に従事しているため、毎日 5 フランの課税を推定したのである)。専門的によると、これらの 4 万 5000 人の行商人が各々毎日 14 マルクを必要(給与、旅費、宿泊費)だと計算している、これは高すぎるとはまず間違いなく考えられないだろう。これは毎日 60 万マルク、年間では 2 億 1900 万マルクになる。さらにふだんの

交通費が加わる。すべての旅行の3分の2は「出張」で、ホテルの3分の2はビジネス客のためのものであると言える。

自由貨幣の導入で消費者はそれほど口やかましくなくなったと以前耳にしたし、消費者の行動が明らかに変わったことを私は認めなければならない。先週の土曜日私はミシンを買うためにまたお客さんと1時間交渉したのだが、彼はミシンを買う決心がつかなかった。彼はよくできた機械であってもいつでもいい欠陥ばかり見つけてきしていた。私もついにお金が目減りする期限がもうすぐだよと言ったのだが、このおかげで彼の気持ちが変わった。彼は時計に目を向け、紙幣をじっと見て、これ以上迷っていると10ペニヒを失うことに気づいた。そのため彼は決心し、支払いをして立ち去った。私は10ペニヒを確かに失うが、その時間のおかげで何百倍もの利益を手にしたのだ。

また別の金まわりのいい男の人が買い物をしたのだが、お金を持って来るのを忘れたと言った。私はそれを帳簿に記載した。週末であることを考えると、家まで戻ってお金を取ってくるのではないかと私は思ったが、それはそうしなければ彼が流通損失を被るからであり、案の状彼は私に感謝し、家に戻り、2分後に私はお金を手にした。そして職人が商品を引き渡してくれると同時に、私は職人に支払いをすることができた。この場合、もし私の顧客(消費者)が私に支払いをしていなかったならば、それはもともと客の方に責任があるのだが、この客のために結果として私は職人に対しての現金での支払いができなくなっていたであろう。自由貨幣のおかげで多くの仕事や危険や心配がなくなった。私の商売の場合、今や会計の担当者は、10人ではなく1人で十分だろう。現金払いという大問題がお金の改革を通じて、副作用を心配せずに解決したが、これはすごいことである。消費者が現金払いを控える原因となっていた貧困がなくなり、支払いが行われ、そして現金払いが一般的になるが、それは消費者にとって利点があるからだ。誰もが知るように商人は、以前は哀れな貧乏人よりも金持ち相手の場合に、即時決済を断られていた。支払いまでの間、支払いを引き延ばした債務者が金利を受け取っていたのである。

そもそも、お金が減価することについて私は好意的である。商人である私にとってはむしろ、年5%から10%に流通損失が上がったほうがむしろ好ましく、それを通じて消費者は確実に以前よりも控えめになり、帳簿もおそらく必要なくなるため、私は最後の会計係を解雇することさえできる。私は今流通に携わっていて次の言葉が真実だと実感する。お金が嫌われれば嫌われるほど、商品やその製造者は大切にされ、取引も簡単になる。お金が労働者や彼らが生産したものよりも価値のあるものでなくなって初めて、労働者への配慮が行われる。5%でもこれは完全には満たされないが、10%だと満たされ、おそらく労働者のためになるように流通損失が5%から10%に上げられることだろう。

平均で1000マルク現金を持っている私にとって、10%はどれだけのものだろうか。年間100マルクである。私の他のビジネスコストに比べたら、これは大したものではない。この額のかなりの部分さえ、現金をできるだけ早く使い切ったり、必要ならば前払いをすることで回避することができる。

前払いと聞いて驚くだろう。一見滑稽だが、実際のところこれは以前の習慣を逆にしただけである。商品が先行し、お金が後に続いていた。今ではお金が先行し、商品が後に続く。前払いでは債務者には商品や労働という、直接自分の手中にあるものの引渡しの義務が生じる。後払いでは債務者にはお金という、間接的にしか手に入れられないものの引渡しの義務が生じる。お金が先行し商品が後に続く場合、両者にとってもメリットがあり確実なものとなるが、以前はこの逆のことが起こっていた。

職人を幸せにし、あらゆる必要な運転資金を調達するには、前払い以上のシステムがあるだろうか。職人が信用売りを強制されなければ、彼らにとって大資本家に対する戦いはもっと楽になっていただろう。

4.6.2. 出納係

自由貨幣が導入されて、私たち出納係は一般的に報われた。私たちは過労や恒常的に発生する大きな赤字やその他もろもろに苦しめられると言われたが一体何が起こったのか。労働量が減ったため、まず労働時間が減った。私は 10 時間ではなく、6 時間働いている。そして徐々に出納係の人数が減り、年配の人は年金をもらい、若い人は解雇された。だがこれでも不十分だ。そしてこのようにして、多くの銀行やその支店が閉鎖された。

実際、このような状況の展開を予見することができただろう。だが、銀行は自らの存在が不可欠であることを信じて疑わない。出納係の収入であった手形や小切手はあっという間に消え去った。国家通貨局が明らかにするところによると、お金の総流通量は以前の 3 分の 1 でさえない。それは、現在のお金が 3 倍の速度で流通するからだ。以前の額の 1% さえも銀行家の元に行くことはない。お金はいつも流通し、市場にとどまり、消費者や流通業者や企業家の手に渡る。絶えずお金は手渡され、銀行に集まる時間はない。お金はもはや、生産者が苦労して自分の商品を販売してから一息つき、自分の個人的な必要のためにお金を使うことを思い出すまでのんびりする休憩所ではない。商品の交換における休憩所は今や商品そのものであるが、それは自分自身の商品、つまり自身の労働によって生産したものではなく、他人の商品である。ちょうど以前生産者が商品のため急かされ、幸運にも商品を買ってくれる人が見つかるまで奔走したように、今はお金を持つ人が急がされる。どこから銀行(Bank: 複数形は Banken)や銀行家(Bankmann)という名前は来たのか。商品の所有者がいらいらしながら方々を動き回る中で、お金の所有者が休んだベンチ(Bank: 複数形は Bänke)が語源である。今では自由貨幣のため、お金の所有者が方々を動き回り、商品の販売者がベンチに座っている。

そして、お金が活動的になり、誰もがお金の支払いを急かされたため、誰も手形でやり繰りする必要がなくなった。現金が手形の代わりになったのだ。また、お金が規則的に流通するようになり、それが預貯金に取って代わったため、誰もお金を貯める必要がなくなった。泉は満たされた水槽の代わりとなったのだ。

本当のところ、このお金の貯蓄は、今世紀最大の愚行である小切手を生み出した。確かに出納係としては、小切手は本当に無意味だ。どちらにしろお金は支払われなければならない。金(きん)は考えられる限り最も簡便な支払手段であるべきだ。どうしてわれわれは金(きん)を使わなかったのだろうか。金(きん)が評価されていたように、現金がそれだけ全ての支払い要求を満たすのであれば、なぜ小切手が現金の代わりとして登場したのか。現金と比べると小切手ははるかに不便な支払手段だ。小切手はさまざまな形式的な規則で縛られており、換金は決められた場所で行われ、その確実性は振出人や銀行の信用にかかっている。そしてこれが進歩と呼ばれているのだ。小切手で辻馬車の代金を払うイギリス人の真似が好んで行われている。まるでそれが辻馬車の御者に対して優越した高い立場であることを示している。少なくとも受領者にとってはこの小切手は現金であるが、なぜなら小切手は店や飲み屋ならどこでも換金できるため、小切手には形式がなく、場所に縛られることがなく、その信用には疑いの余地がないからだ。私たちは自分たちの美しい金貨にプライドを持っており、それは完璧なものだと思っていた。私たちは幻惑されており、小切手を使うことの矛盾に全然気がつかなかった。金(きん)は普段使うにはとてもよいものであるため、われわれは代替物として小切手を使った。ちょうど、古いコートと新しい雨傘を持って散歩に出かけ、雨傘を広げるのを惜しんでコートの中に隠すようなものである。

遠慮もなく小切手の束が私たち出納係に運ばれてくるが、その総額を算定するにはその長い列をいちいち書きとめ、合算するしかない。本当にいやになる仕事だ。それに比べるとお金を数えるのはお遊びのようなものだ。お金は額面が全部同じなので、単に数えればいいだけだ。

その際小切手は別の銀行で記入され、それぞれの小切手に関する振出人への負債が記入されなければならなかった。それに金利計算が加わるのだ。各四半期末に、それぞれの小切手を記載した収支計算書が送付されねばならなかった。こうして小切手はそれぞれ 10 回記録される。そしてこれが進歩と呼ばれているのだ。何という馬鹿げたことだろう。金貨の不便でお金の流通が不規則性のために、銀行の貯金や小切手の使用が必要となる。だがこの状況は金本位制の不都合とはみなされず、その代わりに別のものが生み出された。

そして小切手のほかに金(きん)や銀や銅やニッケルの袋、そして紙幣がある。11 種類もの異なったコインの種類、すなわち 1・2・5・10・20・50 ペニヒと 1・2・5・10・20 マルクがあるのだ。1 マルク以下のお金だけをとっても 6 種類もの異なったコインが、3 つの異なった金属でできているのだ。何百種類の小切手、11 種類のコイン、それに 10 種類の紙幣なのである。

今は 4 種類の自由貨幣だけであり、小切手はない。そして全ては軽く、清潔で、常に新しい。以前私は自分の口座の管理に 1 時間かかったが、今では数分で十分である。

私の口座の流通損失をどう計算するのかと質問される。これは非常に単純だ。週末になる土曜日の午後 4 時に私は自分の口座を計算し、来週有効な額のお金を計算し、その差額

を支出として計上する。民間銀行ではこの支出はビジネスコストとして計上され、それは預金に対する低金利に対応する補償金となる。

国庫ではこの損失は単に名目的なものだが、それはすべてのお金の流通にかかわる損失はそのまま政府の利益になるからだ。

金融的な技術面でいうならば、はっきり言って私は自由貨幣には短所はないと思うし、全出納係の 9 割が過剰となることがその最良の証拠である。労働者を不要とする機械はよい機械と言えるのだろうか。

4.6.3. 輸出業者

国際貿易の促進の名のもので金本位制は導入された。だが、貨幣数量説を前提とした金本位制はほとんど成果をあげず、目に見える形で物価の急落が起こり、保護を求める叫びが響き渡った。

そこで、外国との貿易を阻害するために保護関税という形で国のまわりに障壁を設けた。手段のために目的を犠牲にしていまいだろうか。

だが、物価の下落や経済の混乱なしで金本位制が導入されていても、貿易にはそれほどメリットはなかっただろう。金本位制の導入とともに外国貿易の増大が顕著になると、その理由が金本位制に求められたりするだろう。だが貿易が増大したのは人口が増大したからであり、人口の増大の割には貿易は増えていない。また、金本位制諸国(フランス、米国)との貿易が困難になる中、特に紙幣を利用している諸国(ロシア・オーストリア・アジア・南米)との取引が増大したことも、その貿易増大の大きな要因である(中継貿易国としての英国は除く)。

国際取引において関税や経済の混乱がなく、価格の暴落が起こらないならば、金本位制には意味があるだろうが、それにはまず、その国がすべての国に金本位制を予め義務付ける立場であることが必要である。そのような権力がなく、それが期待でしかないのであれば、国際的な紙幣の導入をまず試みるほうがよいのではないか。商品を現在金(きん)で買い、ルーブルやギルダーやペセタやリラやペソやレイなどの紙幣で売らなければならないドイツ人にとって、マルク紙幣で商品を購入できたほうが便利ではないだろうか。もし販売価格が仕入れ価格と異なった種類の通貨に計算されるのであれば、紙幣だろうと金貨だろうと銀貨だろうと全く同じである。

そもそも、世界中で金本位制が導入されたとしても、そのメリットは副次的な意味合いしか持たない。金本位制でビジネス上の計算が簡便になり、あらゆる国でその価格を測るには金(きん)の量さえ測ればよくなる、と考えられている。何と幼稚な視点だろうか。まず金本位制

は物価変動に終止符を打たない。金(きん)の流入と流出はどの国でも交互に起こる。これはわずかな額でしかないかもしれないが、それでも相当な価格変動を起こすには十分だ。つまり、物価は金(きん)の流入と流出のコストの間を変動し、このコストは、つまり船便輸送費や船便保険、金利損失やその他金(きん)の送り出しにかかるコストは約 3%になり、同じコストが受け入れの際にもかかる。それにさらに改鑄コストでもある。バンバーガーが言い当てたように、外国への道は金(きん)にとつてつぼへの道である。だが、これらは零細商店でも考慮されるべきコストである。商人すべてが物価の変動を考慮に入れなければならないのであれば、経理上の利点とは一体何なのだろう。

国際交通に関して金本位制についてのもう 1 つの長所と誤解されているものは、もっと欺瞞に満ちたものである。どこか他の国での任意のお金の価値は、その国の物価や賃金などがわかって初めて計ることができるからだ。もし私が財産ではなく債務を相続するのであれば、私はドイツに留まらずにお金を簡単に稼げる場所に移住する。債務額は私が移住しても実際にその額面が減るわけではない。1000 タラーの債務のある人はドイツでは貧しい愚か者である。米国ではこの債務は非常にわずかなものでしかない。もちろんこれは、債務ではなく財産を相続した場合は逆になる。すると金本位制はここではどういう意味を持つのか。そのため、たとえば大量の金(きん)を約束された移住者が、自ら作り利用した物品の価格について問いかける。これを知って始めて彼は、提示された額のお金の意味を理解する。彼の関心は金(きん)から物価へとすぐに移行する。金(きん)ではなく物価が、彼が休める基盤である。だがお金の価値を測定するためにはまず物価を知らなければならないのであれば、お金が金(きん)でも紙幣でも同じことである。そして実際今日では、ドル金貨でもルーブル紙幣でも、ある量のお金がおおよそどういう意味を持つのかさえ知られていない。

まったくこれらの話は商人にとって実際ほとんど意味を成さない。ささいな計算上の問題が、将来を見通すために流通業者が行う莫大な計算に対してどれだけの意味を持つのか。ある商品の需要の見積もりや、その品定め、他の多くの商品ジャンルとの競争力、流行の移り変わり、関税政策の見通し、それぞれの種類の商品がもたらすであろう利益率などを商人は計算する。物価の算定、外貨の換算などは若い事務員のやることだ。

流通業者が貿易をする際に、外国との貨幣の違いよりもはるかに重要なのは、関税率やその改定であり、ある国が金本位制の保護のために自由貿易から遠ざかった場合、いかなる貨幣制度でも、自由貿易の下にあるカフィル人の貝貨でさえ、保護関税に縛られた金本位制よりも私には好ましいと言わねばならない。そして実際、どこでも金本位制が導入されると保護関税がそれに続く。

世界貿易では商品は商品で支払われ、時々生じる差額はほんのわずかな現金で決済される。支払猶予や手形や債権や株券がここでは差額の埋め合わせのため支払われる。この支払いのためには、発券銀行の行動は輸出に向けられたお金の存在よりもはるかに重要である。ここでも他と同様、病気の予防は薬品の使用よりもよいということになる。もしお金の量が多すぎて物価が上がり、輸出が鈍化し輸入が促進されていないかどうか、発券銀行は為替相場の動向を監視しなければならない。この場合発券銀行は、お金の供給制限を通じてし

かるべき時期に物価が下落するように努力しなければならない。そして反対の場合は逆のことを行わねばならない。そうすれば、支払いは常に相殺され、過不足の形成は避けられる。こうして少なくとも、国家固有の交換手段の「輸出能力」は無用のものとなる。少なくとも私が言うのは、貨幣供給の輸出や輸入能力が深刻な損害を引き起こしかねないからである。輸出能力のために発券銀行はお金の管理の専権を失ってしまう。外国の、そして多くの場合敵対する勢力¹²⁵の支配に自国の市場が屈服してしまう。外国の通貨政策の失敗が自国にも影響し、それは関税以外では防げない。以前は諸外国は紙幣を導入し、金(きん)を駆逐したが、金(きん)は雇用を求めながらあちこちへ流れ込み、時としてそうでなくてもすでに高い物価を押し上げる。金本位制の導入のために、外国で紙幣や銀貨が廃止されると、往々にしてすでに金(きん)が不足しているところから金(きん)は流出してしまう。このような失敗がなければ、債務を負ったドイツの農民がこんなひどい目に遭うことがあったらどうか。

これはすべて研究を通じて前から明らかにされてきたが¹²⁶、自由貨幣の有用性は初めて実際に証明した。われわれは金(きん)から完全に分離された紙幣を使っている。金(きん)との兌換の約束は自由貨幣には全くない。しかし外国との為替レートは以前とは違い、安定している。まず通貨局が平均物価の安定に心血を注ぐ。その際、物価が安定しても外国との為替レートが交互に上下する現象が見られる。それは、未だに金本位制の国の物価が以前のように上下するからである。外国ではこの説明はあてはまらず、われわれの紙幣に問題があるとされる。そこで金(きん)のために物価変動が起こることを外国に対し通貨局が証明しようとする。為替相場の安定を目指して、国内の物価安定が図られる。為替相場が上昇、つまり外国から流入した手形が高くなると、通貨当局は通貨量を減らし、為替相場が下落すると通貨量は増やされる。自由貨幣ではお金自身が商品の需要を表しているため、それに物価や為替相場が連動する。そこで、金本位制によっては安定した為替相場と一定した物価を同時に期待することはできず、それは世界中の国々で物価が安定したときに両者がはじめて達成されることが外国に示される。そのため、外国為替の安定を達成するためには、国内の物価の安定へと、至る所で努力しなければならない。どこの国でも同じ原則のもと運用されている国内通貨だけが、世界貿易での為替の安定や、同時に国内における通貨制度を可能とすることができる。これは諸外国でも今やっと理解されたように思われる。つまり、あらゆる国による紙幣制度会議が招集され、世界通貨局が創設されるべきなのだ。

何か起きなければならない。われわれは自由交易、対外的には安定した為替相場、そして国内では物価の安定を望んでいる。国内の機構のみを通じてはこの願いは同時には達成されない。われわれはあらゆる諸国と協調に達せねばならない。そして私には自由貨幣は、このような協調のための基盤を提供するのに適しているように思える。なぜなら自由貨幣は従順で、適応力があり、自発的である。人は自ら欲することを何らかの目的に向かって努力することによってなすことができる。

¹²⁵ 原注: ドイツの銀行に投資されたフランスの資金は、ドイツに損害を与える目的でモロッコの危機の際に回収され、その目的は達成された。

¹²⁶ 原注: シルビオ・ゲゼル「現代商業の要請に応える貨幣の適用とその管理」、ブエノスアイレス、1887年。フランクフルト・ゲゼル「能動的な通貨政策」、ベルリン、1908年

4.6.4. 企業家

売上こそがわれわれ企業家が必要としているものだ。定期的で安定した売上、長期かつ事前の販売契約、それに規則的な商品販売に産業は依存している。だがわれわれは、売上が停滞するたびに熟練労働者を解雇して、すぐあとに非熟練労働者を新たに雇い入れるわけにはいかない。また、安定した注文がないときに、やみくもに在庫を増やすわけにもいかない。売上、それも安定した売上である。安定した売上があるときにのみわれわれは、われわれの生産物の交換に適した公的設備を、その複雑な技術とともに利用することができる。売上や現金払い、それに安定した物価などを達成できるのだ。

これが、自由貨幣の導入の際のわれわれの願望であった。そしてこれは叶えられた。

売上とは何か。販売である。販売とは何か。お金と商品との交換である。お金はどこから来るのか。商品の販売から来る。そう、これは循環している。

自由貨幣の場合、お金は所有者にいわば購入を強いるわけで、購入を遅らせるときに被る損失を通じて、消費者としての義務を常に意識させる。こうしていかなる時、いかなる状況でも購入は販売の直後に行われる。販売した分だけ購入しなければならないとするなら、売上が停滞することはあり得るだろうか。こうして自由貨幣はお金の循環を完結する。

商品が供給を表すように、お金は需要を表す。需要はもはや空中を漂うことはなく、葦が風に揺られるようには、政治的な微風で変動しない。需要は消費者や銀行家や投機家の意志の表れではなく、お金は今や需要の具体的な表れである。お金の所有者は今では需要と足並みをそろえる。お金はその所有者を、手綱を引っ張られる犬のように制御する。

そしてこれこそが、正しくあるべき姿だ。われわれ商品の生産者や所有者にとって、これ以上のものがあるだろうか。われわれは生産物の供給を制御するか、逆に供給されるものの持つ本性のためにそれを強制されてしまうのだろうか。商品から漏れる悪臭や、その商品が要求するスペース、火事やどうしても生じる腐敗、流行の変化、破損やその他数多くの商品の本症状の問題のため、われわれは商品の売却を、場合によっては生産してすぐに行わねばならなくなる。商品の供給が自然界の物質的な制約のものにあるのであれば、商品の需要、つまりお金の供給も同じ制約下に置かれてもよいのではないか。

自由貨幣によるこの問題の回答は、勇気ある行動だった。これまでは消費者のことばかりが考えられていたが、今では販売者も願望を持っており、消費者の願望は販売者の犠牲の下でのみ達成できることが意識されるようになった。この単純な認識に至るのに、どれだけ長い時間がかかったことか。

売上が欠け、物価が下がったときに、働きすぎのために過剰生産が起こったとはもはや言われぬ。お金つまり需要が欠如していると言われる。そこで通貨局はお金の流通量を増やし、お金が具現化した需要であるため、物価も正当な水準にまで上昇する。われわれは労働して商品を市場に提供、つまり供給するが、通貨局は供給を調査しそれに相応する量のお金、つまり需要を市場に投入する。需要と供給は今では労働生産物である。恣意的な取引、欲望、希望、見通しの変化、あるいは投機からは、需要はもはや影響を受けない。好きな量の需要を構築できるのだ。商品の供給であるわれわれの生産物は需要の注文で、通貨局はこの注文に応える。

そして国家通貨局が眠り、義務を怠ると、悪魔が国家通貨局の手綱を手にする。国家銀行局のように、無制限の全権を表現する「通商上の必要」という空虚な表現の裏に隠れることは悪魔にはもはやできない。国家通貨局の義務が正確に記述されると、当局がどのような装備を持っているかも正確にわかる。ドイツの国家通貨であるマルクは今まで曖昧で定義不能なものだった。今ではドイツマルクはしっかりした概念となり、この概念については通貨局が責任を持つ。

われわれは、もはや富豪や銀行家や山師が遊ぶためのボールではない。よく言われるように、「景気」が回復するまで頼りにならない神の恵みのもとで待つ必要はもはやない。われわれは需要、つまりお金を今や意のままに制御し、その製造や供給を支配下に置き、お金自体が需要なのである。このことは何度強調してもすぎることはない。今われわれは需要を観察し、その把握や測定もできる。ちょうど供給を観察し、把握し、測定できるように。商品が多ければお金も多く必要で、商品が少なければお金も少なくいい。これが国家通貨局の方針である。

これは驚くほど簡単なことなのだ。

自由貨幣の導入で多くの注文が確実に発生し、経営が何ヶ月も以前から保障されるのは、どうしてだろうか。商人が言うには、今では消費者がお金よりも商品の所有を好むらしい。今では直接必要が生じるまで購入を待とうとはもはやせず、お金が手元にあると、すぐにもものを購入する。どこの家でも特別な貯蔵室が築かれ、たとえばクリスマスにプレゼントをしようとする人は、クリスマスイブまで購入を待たず、いつでも都合がいいときに買い物をする。そのためクリスマスプレゼントは今や 1 年を通して売れ、私の人形工場にも年中注文が入ってくる。以前はクリスマスの時期に注文が殺到したものだが、今ではこれが一年を通じて分散された。そしてこれはどの業種でもいえる。冬物の洋服を必要とする人は、初雪まで待たない。お金が手元があれば、温度計が日陰でも 30 度を示すような場合でも注文する。というのは、仕立屋の保管する生地が倉庫の中で傷むように、お金が消費者のポケットの中で消えてゆくからである。お金は所有者を安心させず、痛がゆい思いをさせ、人々は、仕立屋が冬の到来とともに背広の注文を受けようが、この背広の代金を自由貨幣のような悪貨で支払おうが、喜ぶことには変わらないということをいつも念頭に置くようになる。というのも、生地が売れないことを思えば、支払われて困る悪貨などないからだ。

この消費者独特の行動のおかげで、流通業者の倉庫の大部分は不要となった。それは消費者がかなり事前から準備をして、その場での引き渡しにもはやこだわらなくなるため、商人は倉庫から商品を取り出す必要がなくなるからだ。流通業者はサンプルを在庫として持ち、各人が自分のほしいものを流通業者に注文する。流通業者は注文を集め、商品が到着すると、駅からすぐに顧客を引き渡す。

今まで常に直接の必要がなければ出向くことがなかった商店がなくなったために、ぐずぐずしている消費者も早目に、どの商品を必要とし、事前注文を通じて遅れないように確保すべきかを考えざるを得なくなる。そして自由通貨のみを通じてわれわれは、必要とされる商品の見積もりがもはや売る側ではなく、買う側の消費者自身によって行われるという段階について到達した。これは誰にとっても非常に大きなメリットである。売り手は今まで注文をする際に、不思議なことにあらかじめ消費者のニーズを予測しなければならなかった。もちろん予測は間違ふこともあった。今は消費者自身が自分の必要とするものを考慮しており、最終的に各人が自分のニーズを見定めるため、これは売り手が行う予測よりも適切であり、間違いは確かに稀なものとなる。

買い手が単にサンプルを展示するだけであり、流通業者から届けられる注文書がその業者の個人的な商品ニーズの見込みによるのではなく、実際の商品のニーズである消費者の直接の必要性を反映しているとメーカーは確信する。メーカーは消費者のニーズや流行の変化の正確な状況を注文によって把握でき、そしていつでもこの変化にすぐに適合できる。以前、注文が常に売り手の個人的な見込みだけで行われていた頃、突然の変更やいわゆる流行の変化は日常茶飯事であった。

こうして自由貨幣のおかげで私は、多くの困難を乗り越えた。

だが最後に、企業家の仕事がこれほど軽減され、企業家が商売をする人ではなく技術者でありさえすればよくなると、企業家利益も同様に削減されなければならない。有能な技術者に事欠かず、営利事業の商業的運営がそれほど困難に遭遇しなければ、有能な技術者は誰でも有能な企業家になる。だが競争原理のもとで企業家利益もまた技術者の賃金水準にまで引き下げられなければならない。自分の成功が商業人としての才能から来ていると考える多くの企業家にとって、これは不愉快な副作用である。自由貨幣のために、商業分野での独創的な能力が不要となった賀、それというのも、その克服のためには比較的稀にしか見られないガ、まさにその故に多くのお金を払うだけの価値のある商業人としての才能を必要とする困難がなくなったからである。

誰にとって高い企業家利益の消失は得になるだろうか。何らかの形でそこから得られた利益はその姿を現さなければならない。物価の下落、あるいは給与の上昇という形で現れる。それ以外はない。

4.6.5. 高利貸し

今でも昔でも雨傘や本を借りることは不名誉なことではない。返し忘れてもそれほど悪くは思われないし、貸したほうも謝ってさえもらえればそれでいいと考える。貸出品を記録している家はない。

ただ、誰かがお金を「借金しよう」とした場合には事情ががらっと変わり、それはわずか 5 マルクでも変わらない。両方とも困惑するだろう。ちょうどお金を「強引に借りる」ことで歯を抜いてもらったり、あるいは重大な道徳に反する行為で咎められたりしているかのように。

お金に困った場合恥、それも道徳的な恥がのしかかり、この問題を知人に率直に打ち明けるには深い友情を確信していなければならない。お金である。人はどうしてお金に困るのか。雨傘や猟銃、それに馬でさえ私は貸すが、お金はそうではない。どうしてお金に困ったのか。いい加減な生活をしてきたからだとも言うのか。

そして、お金の困窮はよくある話であった。事業の停滞や失業、支払いの中断、その他さまざまな原因のために、資産状況が芳しくない人は苦しい状態になった。そしてそういう場合に世間を生き抜くための厚顔無恥を持たず、約束を守ろうとする人が私こと高利貸しのところに足を運ぶことで、高利貸である私のビジネスが成り立っていた。

だがそんな黄金時代は過ぎ去ってしまった。自由貨幣でお金は雨傘と同水準にまで引き下げられ、今やお金は全く普通のものと同じように扱われており、友人や知人がお互いに助け合う。誰もなんとかして大量のお金を貯めようとしなくなったし、それは不可能だが、それはお金が流通を強要されているからだ。だが誰も預貯金をできないため、誰もお金を貯める必要がない。お金は今や非常に規則的に流通する。

突然の雨に襲われた時、誰かが傘を差し出すように、予見されない形でお金が入用になると、知人の誰かがそれを差し出す。大雨とお金の苦境は道徳的に同水準にある。そしてお金をせがまれた人は、大したことではないように顔をしかめずにこの要求を呑む。好んでそうするのは、逆の場合には自分のほうから頼むことができるためでもあり、自分自身も直接利益を得るからである。というのは、手元に置いとくとお金は減るのに対し、友達は損失なしでの返済を約束してくれるからである。こうして状況が変わった。

だからといって人々がお金をぞんざいに扱っているとはいえないが、お金は今や以前のようにならなくなった。実際お金を手に入れるには労働が必要なのでお金を大切にすることが、だが今では労働以上に、自分自身以上にお金を大切にすることはない。商品在庫として持っておくとかかる経費と同じ損失をお金の所有で被るため、お金は商品よりも優れているということはないのだ。商品や労働は現金であり、そのために私の事業は永遠に終わってしまった。

質屋も私と同じ状態にある。とりあえず使うあてのないお金を持っている人は、担保があればお金をたとえ金利なしでも喜んで貸してくれる。お金が普通の担保財以下になってしまった。誰かが今すぐ 10 マルクを必要とした場合、今やその難局を隠し、横道を通って質屋にこっそりと行く必要はない。彼は質草を持って隣人宅を訪ね、お金を融通してもらうことができる。そして、お金が余っているときに貯蓄として買っておいた商品は、よいとまでは言えなくても、現金と同じである。今や商品がお金で、お金が商品となるが、それは両方とも同じように不利な点を持つという単純な理由による。無常なる浮世では全てのものが等しくうつろいゆくのだ。商品の全ての醜い特性は、失われてゆくということにあるのであり、お金も例外ではなくもちろんその本性が同じであるため、誰も商品よりお金を好んだりしない。

だが、同じ理由で労働も常に必要とされており、そのため労働することができやる気のある人はいつでもその労働力をお金と変えることができる。

ああ、それが高利貸しにもあれば...

だが、私はこの状況にこれ以上甘受するつもりはない。政府に損害賠償を要求するつもりだ。以前も今でもお金は国家的な制度によるものであり、それで私は生計を立てていた。私はいわば国家公務員だったのだ。今政府が通貨システムを変革したことで、つまりその強制的な力によって、私のビジネスはめっちゃめっちゃになり、食い扶持を奪われてしまった。だから私は損害賠償を求める権利がある。

地主が生活に困った際、穀物関税で地主が救われた。政府は私の苦境にも手を差し伸べるべきではないだろうか。パンでの暴利はお金での暴利よりもましなのか。ユダヤ人である私と、貴族であるお前はどちらも高利貸しで、穢れていることには変わらない。むしろ私には、お前の方が、私よりももっと小汚くがめつうように思える。というのも、そもそもパンによる暴利のために高利貸しを必要とする人が多く出るからだ。そのため、「パンの暴利のために生活に困窮した人」が政府の補助で助けられ、そのことにより暴利を取った人が国家の保護下に置かれるのであれば、高利貸しも同じように苦境から守られなければならない。土地であろうがお金であろうが、暴利を取ることに変わりはないからだ。地代あるいは借金で暴利を取られたと言って、どこに違いがあるだろうか。高利貸しも地主も、取り立てられる限り取るという点では同じで、どちらも割引はしない。私のお金と土地を入れ換えれば、高利貸の苦境と地主の苦境が入れ替わるからと言って私の主張が否定されるわけではないのだから、お金と土地、金利と地代の違いがあるからと言って、この苦しい状態に救いの手を差し伸べることはできないといえるだろうか。

そのため、私はとにかく穀物関税を引き合いに出して、法治国家において高利貸しの叫び声を何が何でも訴え続ける。

4.6.6. 投機家

自由土地が導入されて、建設用地や鉱山、それに農地がわれわれの対象から外れ、さらに自由貨幣で証券や商品を扱うわれわれの商売も台無しになった。私にとってはどこにも頼るべき足場がなくなった。だがこれを進歩、あるいは正義といえるのだろうか。正直で悪意のない市民から生活の糧を奪い取ることがこともあろうに政府の協力の下になされたのだが、その政府に今まで私は忠実に仕えてきたのであり、そのことは私の胸に飾られた勲章や名誉職、さらには名誉な地位を見れば分かる通りである。だがそれは無法国家であり、法治国家ではなかった。

南米の二つの共和国(その名前は思い出せないが)の間で深刻な対立が起こり、外国勢力が絡むことで一層紛糾するかもしれない、というニュースを先日私の経費で新聞社に電報で伝えたばかりだ。あなたは、このニュースが証券市場に影響を与えると思うかもしれない。だが、全くそんなことはないのである。つまり、証券市場はとでも考えられないほどに無関心になったのだ。たとえ日本人がカルタゴを制圧したというニュースが入ってきても、証券市場を動揺させることはできないだろう。そもそもこの無関心こそ以前の状況とは著しい対象をなす点であるのだが、この状況に甘んじなくてはならないとは深刻な事態である。

自由貨幣のためにお金は金持ち達がちょっとでも危険を感じると逃げ込んでいた守りの堅い要塞ではなくなった。ちょっとした危険でも「現実のものとなる¹²⁷」と証券が売られたわけで、つまりお金と引き換えることによってあらゆる損失から守られると考えられていた。

売却すればもちろん損失も出るわけで、その損失が大きければ大きいほど、売却も多くなる。

もはや私が何も収益が望めないと思ってしばらくして、私は落ち着かせるニュースが伝えられた。驚いたプチブルたちは再度街から逃げ出し、以前大慌てで安い価格で私の仲間に売った証券の相場を、自分たちのお金で瞬間に吊り上げた。これこそがビジネスであった。

そして今は、この忌々しい自由貨幣である。今やプチブルは自分の証券を売る前に、この収益やお金で何を始めるか自問しなければならない。このお金はもはや安住の場所ではなくなり、家に持って帰ってただ待つわけにもいかない。お金は純粹に一時避難所に成り下がってしまった。すると、「リスクがあると信じたわれわれが売ってきた証券の収益はどうなるのか」と言われることだろう。証券の見通しは悪いということばを信じたが、その代わりに手にしたお金の見通しは何かそれ以上のものなのか。このお金で何をかうべきなのか教えてくれ。売るためにはまず知る必要がある。われわれは国債は買いたくないが、それは他の人がそれに投資して相場を上げたからだ。損してでもわれわれは証券を売って、高い相場で

¹²⁷ 原注: 人間の中にある途方もない妄想は、何よりもこの、世界中で使われている次の表現で明らかになる。お金だけが現実のものだ。

これまた損をしてまで別の証券を買うべきなのか。われわれが国債の購入で損をするならば、証券でも同じように損をしかねない。すると、われわれはちょっと売るのを待ったほうがいいということになる。

今やプチブルはこう語り、こうしてわれわれの商売はお手上げになる。待っているなどいまましい。まず待っている間にわれわれのニュースの衝撃はまず失われ、印象も薄くなり、次にたいい他方から沈静化させるニュースが伝わり、われわれの警告がひどい誇張であると暴露され、あちこちに知られ渡る。こうして最初の印象は失われてしまうので、イカサマは非常に難しくなる。

こうしてわれわれの経営資金は腐って行くお金となる。お金は会計箱の中で腐る。もちろん私は、必要とする場合には自分のお金をいつでもすぐに利用できるようにしておかなければならない。もし後払いする場合は、かなりの部分が腐っている。不確実な収入に対し、定期的で確実な損失である。

年の初めに現金で私は 1000 万マルクを持っていた。以前のようにいつでもお金を使えるようにと思い、私は現金の形で資金を持っておいた。今、6 月も末になっても、証券市場を大規模に売りへと向かわせることが私はできないでいる。するとお金は手付かずのままである。手付かずとはどういうことか。つまり 25 万マルクもすでに損しているということだ。取り返しのつかない形でこれだけのお金を私は失ってしまったが、将来への見通しは好転していない。逆に、この状況が続けば続くほど、市場は無関心になる。最後にはプチブルは、誰も売らない場合、はっきりしない見通しでも相場は下がらず、ニュースや予測だけでは相場を下げることはできないということを経験的に学習してしまう。そのため事実が重要となる。

以前はどれだけ華やかだったことか。この私の意見を裏付けるかのように、2 月 9 日付の地元紙の記事が私の眼前にある。

「暗黒の火曜日！ スルタンがお腹を壊したというニュースによって、パニックともいえる衝撃が今日証券市場を襲った。大規模な売り注文が地方の顧客から、投機家による売り圧力と同時に投げ込まれ、この圧力に押されて市場が一部、道義もモラルもない状態に陥った。ことここに至っては助かるためならいかなる手段も辞さない状況だ」

そして今はどうか。「このお金で何をしようか。証券を売って何を買うべきか」という、永遠かつ鬱陶しい問いに直面する。このいまましいお金で。金本位制時代の頃はいかに良かったことか。以前は自分の収益で何をしようとは考えなかったものだ。相場師の指示のもとで美しい証券は、より美しい金(きん)と引き換えに売られる。人々はお金をもう一度広げ、数えなおし、手にとっては喜んでいた。金(きん)を手にとると、確信する。学者がいうように、金には「確実な内的価値」があるため、金(きん)の売却や購入で損はしないというのだ。このすばらしい、「確実な内的価値」を持つ金(きん)に対し、全ての商品や証券(の価格)は、ちょうど温

度計の水銀のように上下する。金(きん)の「内的価値」のすばらしさよ！これで投機がどれだけ楽になったことか。

今では裕福な人たちは、あたかも証券に釘付けされているかのようにその証券の上に居座り、「いつも売る前にまず証券の利益で手にするこのいまましいお金で何を始めればいいんだ」という同じ問いを行う。古きよき証券市場は終わりを迎え、金(きん)とともに太陽は投機の空から沈んでいった。

そこで救いとなるのは、私だけが被害者でないということだ。私の同業者も同じ状況である。彼らのビジネスをも自由貨幣は破壊した。以前は国内の在庫すべてが、いつも直接必要となったときに売られていた。商品は流通業者の手にあった。直接空腹を感じないのに食料を買い貯めしようなどとは考えなかった。金(きん)の「確実な内的価値」を信じ、そのため在庫は必要ではなく、決して何か失われることはなかった。金(きん)を蓄えていた人は、自分が何でも必要としているものを何でも手に入れられた。虫に喰わせるために貯蓄するともいうのか。

だが、まさに何でも常に売りに出されていたため、うまく投機ができたのだ。一方では 24 時間分の蓄えさえない消費者側がいて、もう一方では全てを蓄え、売り場に並べる流通業者がいた。そのためことは簡単で、そこにあったものが買われ、需要が自分のほうからやって来た。たいていの場合利益は確実に出た。

では、今はどうだろうか。以前は商店で売られていた商品は、何百万もの貯蔵室にちらばったが、これを再度商売するにはどうすればいいだろうか。そしてこの貯蔵物は何で支払われるのか。自由貨幣なのか。だが、このお金から逃れるために、消費者はすでに買ったものを蓄えている。この蓄えはもはや商品ではなく、売りに出されない財である。そして製造されたばかりの商品を投機家が奪い去ることができても、商品はすでに蓄えられているので、物価は同水準に留まるだろう。今やその日暮らしの人はいない。蓄えがなくなる前に、投機家がかなりの量の商品を買占めたというニュースが広がる。すると誰もが注意深くなり、投機家が商品売る前に、生産者は足りない分を他の方法で補填する。さらに留意すべきは、投機家が商品をやり取りする運転資金が常に流動的なお金という形を取らねばならず、自由貨幣による損失でなくなってしまうということである。金利損失、流通損失、保管料がかかる一方、利益は出ない。誰がそんなことをするというのか。

政府を直接害する改革をどうやって導入するというのか。それは私、ロックフェラーが政府であり、友人モルガンと協力して合衆国を創設する。私に害を与える者は政府に害を与える者だ。

そのため、政府のみがお金を福祉目的に回すということは、私には何とも解せない。ここで政府は、最良の実がなる枝を切ってしまう。専門家や学者の言によれば、金(きん)は「確

実な内的価値」を持つとされる。金(きん)と商品を交換する大衆は決して何も失わなかった。学者によれば交換は価値測定と同じであり、亜麻布一片が、どちらの端から測定しても常に同じ結果となるのであれば、商品の購入や売却でも常に同じ量の金が動かなければならない。金(きん)は「確実な内的価値!？」として、決して十分にその意義が生かされないということになる。金(きん)を持つ限り、大衆は金(きん)の内的価値でまやかしかから保護される。われわれ豊かになった投機家は、決して大衆を犠牲にしていたということとはあり得ない。どこからわれわれの財産が来るのかは知らないが、おそらく天からではないか。

そしてこの天から与えられた才能が、自由貨幣で無にされてしまったのだ。

4.6.7. 預金者

自由貨幣は全ての予測を裏切った。その反対勢力の予測は嘘と証明された。誰も貯金ができず、金利が考えられないほど高くなると言われた。これと逆のことが起きた。

ある量のお金が余った場合、私は以前と全く変わらずそれを銀行に持って行き、私の預金通帳にその額を記載する。この関係は全く変わっていない。お金は預金通帳の中でも減価すると言われていたが、それは違った。銀行は私に対して非常に多くのドイツマルクを負債として持っているが、だがこれは私が手渡した紙幣ではない。そしてドイツマルクは紙幣以上のものである。50 キロのジャガイモを 1 年間誰かに貸した場合、私が返してもらうのはその 1 年経過して腐ったそのジャガイモそのものではなく、新しい 50 キロのジャガイモを返す。同じことが銀行でも言える。私が 100 マルクを貸すと、100 マルク返さなければならない。そしてこれが銀行でも可能なのは、お金をジャガイモと同じ条件で貸し出すからであり、手工業者や農家が仕事のための資金を銀行に持ってくるのは、タンス預金ができないからである。彼らはお金で必要とするものを買ひ、流通損失はこのようにしてお金を受け取ってゆく全ての人に分散する。

こうして、返済される額は全く前と変わらない。もちろん、以前よりも預金高は増えることもある。

社会民主主義者は、利率の下落を通じて資本全体(住宅、鉄道、工場など)に影響を与えた剰余価値の一般的下落によってこの現象を説明した。消費者団体は自由貨幣で商業コストが平均で 40%から 10%足らずへと劇的に下がったため、買い物で浮いた 30%を貯蓄に回したからだと説明している。社会政策の担当者は一方、私がより多く貯金できるようになったのは経済停滞が起こらなくなったおかげだと説明した。これらどれも、正しいように思える。どちらにせよ事実は、私が 100 マルクのかわりに今や 2000 マルクを預金し、以前よりもよい生活をしていること、また自由貨幣のおかげで総じてはじめて貯金ができるようになった人がたくさんいるということである。

私の以前の預金通帳は、どうだったろうか。以前は政治的な噂があるたびに販売が停滞し、仕事がなくなり、私は銀行に行ってお金をおろさなければならなかった。これでいつも私は以前の状況に戻され、ビジネスの停滞のために私の預金が被った損失を埋めるには何年も必要となることが多々あった。果てしない仕事である。今は仕事が定期的であり、必死にならなくて貯めたお金を取り崩さなければならないようなことは起こらなくなった。

驚くほど定期的に私は毎月、余ったお金を銀行に持って行く。だがこの状況は私だけでなく他の人も同様で、銀行の窓口にはいつも非常に混んでいる。銀行はすでに何度も金利を下げ、来月さらに引き下げをすとしてしている。お金の預金量が持続して増大しているのに比べて貸出量が増えてないのが、その理由である。自由貨幣の導入後のわずかの期間に、金利は4%からすでに3%へと下落し、さらに世界中で自由貨幣が導入されたらゼロにまで達するとされている。そして現在の状況が続けば、そうなるだろう。

その理由は、銀行への預金高が増え続ける一方、融資申請が減るところにあるが、それというのも私が簡単に預金できるようになったのと同じ理由で手工業者や農家や企業が自身の利益で経済的事業を拡大できるからだ。

融資の需要が減り、供給が増えると、金利は当然下がる。というのは、金利は融資に関する需要と供給との関係で決まるからである。

金利の下落は、私の預金通帳のページにすでになされた記載に関しては好ましいものではないが、まだ記載されていない部分については好ましい。そしてそれは、大多数の人にあてはまる。そもそも金利とは何で、誰が払うのか。私が今日貯金する分は私の賃金の残りからなされるわけだが、そもそも国や市町村が債権者に払わなくてはならない利子は私の個人的支出の一部として支払われているのであり、また資本家が支払いを要求する利子も家屋や機械設備、貯蔵室、原材料、鉄道、運河、ガスや水道の設備のためのものである。金利が下がると、それら関連のものは全て安くなり、私はそれに相当するかなりの額を預金できるようになる。すでに預金した分の金利損失は、貯蓄の増大で何倍にもなって返ってくる。私の家賃は私の賃金の25%を占めるが、その3分の2は建設費にかかる金利である。この利率が4%から3.2・1%、そして0%にまで下がれば、私は4分の1、半分、そして4分の3もの家賃、言い換えれば家賃だけでも私の給料の4%~16%を預金することになる。だが家屋としての資本は、私がその金利を自分の仕事で工面しなければならない全資本の4分の1にしすぎない¹²⁸。金利が0%になると、私は給料の $4 \times 16\% = 64\%$ も預金できてしまうことになる。金利は私にとって何なのだろうか。

¹²⁸ 原注: 商工業や農業の資本、政府債務資本、交通機関による資本

私は 1000 マルクの収入から毎年 100 マルクを預金できた。これは 4%の複利のおかげで 10 年で 1236.72 マルクになる。金利が落ちてから私の賃金が 2 倍に増え、そのため今では 100 マルクではなく 1100 マルクを預金できる。これは 10 年で 1 万 1000 マルクになる¹²⁹。

金利の完全な撤廃は私に損どころか、逆に非常に大きな額の貯蓄をもたらしてくれる。20 年間働いて退職に備えた貯金で手にする額を計算すると、以下のようになる。

4%の複利で: 3024.48 マルク

金利の下落で: 3 万 8000 マルク

4%の金利で手に入る額は、年間 120 マルクである。これ以上私が支出し、財産に手をつけると、たとえば年 360 マルクの支出の場合 10 年後には財産がなくなってしまう。それに対して、10 年で 3 万 8000 マルク手に入れば、毎年 3800 マルクずつ使うことができる。

こうして、金(きん)と金利のために預金が簡単にできるようになるという古い見解がペテンであることがわかる。金利のため、多くの人にとって貯蓄は不可能となる。金利がゼロにまで下がれば、誰でも預金ができるようになるが、以前は特別に有能な人か倹約家のみがこのブルジョワ的な美德を実行できた。

金利がゼロにまで下がった場合、無論富裕層や金利生活者にとってこのちょうど逆の事態が起こる。財産による金利収入がなくなり、金利の廃止の結果起こった賃金の上昇によるメリットがない(それはそもそも働いていないからだ)ため、彼らは自分のもっているものを最後まで食いつぶしてゆく以外に生活する術がなくなる。預金者と金利生活者との間には大きな違いがある。労働者は貯蓄し、金利は彼らの労働から天引きされる。金利生活者と預金者は同業者ではなく、敵同士なのだ。

3024.48 マルクの私の貯蓄から金利を支払うためには、私は 3 万 4976 マルク(38000-3024)もの金利を金利生活者に支払わなければならない。

金利生活者は金利の下落を嘆くだろう。われわれ預金者、あるいは貯蓄を行う労働者はそれに対し、このことを歓迎する。われわれは金利ではなくわれわれの貯金によって生きることができるのであり、しかも死ぬまで安楽に生きることができるのである。子孫にカネの成る木(資本)を相続させはしない。だが、労働の対価を完全に保証する経済的機構を遺した時点

¹²⁹ 原注: ここで前提となるのは、通貨局によって物価が安定するということである。今日物価を引き上げている金利の軽減は、物価の下落ではなく賃金水準の上昇という形で表現される。それに対し金利同様物価も下がった場合、賃金水準は同じレベルに保たれる。下落する物価のため貯蓄の増加が可能であった。だが以前は物価が高かったため、この貯蓄の額はそのまま以前の額と比べるわけにはいかない。

で、われわれは子どもたちに十分なことをしてきたとはいえないだろうか。自由土地改革だけでも労働者の収入が倍増し、自由貨幣でその収入はさらに倍増する。これら 2 つの改革の導入について私が賛成したことだけでも、私は自分の子どもたちに資本同様十分で、以前の 3 倍の賃金をもたらす宝物を見出したことになる。

他にも忘れてもらいたくないことがある。もし貯蓄が無条件で誰に対しても推奨されるべき美德ならば、この美德が実施される場合、それが誰であれ他の人に損害を加えたり、国民経済と矛盾するものであったりしてはならないということである。

各個人の経済のレベルでは貯蓄は多く労働したり、あるいは多くの商品を生産し市場へ持ち込んだりする割には、それほど商品を買わないことである。自分の生産物の売上収益と購入された商品の額との差が貯蓄となり、これは銀行に持ち込まれるお金である。

だが、もし誰もが 100 マルクもの労働生産物を市場に出して、90 マルク分しか買い物をせず、10 マルクを貯蓄しようとした場合、何が起こるか考えてほしい。この矛盾はどうやって解決され、誰もが貯蓄ができるようになるのだろうか。

その答えは、自由貨幣を通じてこの矛盾が解決されるというものである。自由貨幣はキリスト教的な原則をもたらす。「人にしてもらいたいと思うことは何でも、あなたがたも人にしなさい」。つまり、経済の分野に当てはめれば、「自分の商品売りたいなら、あなたがたも隣人の商品を買いなさい」というわけである。100 マルク売った場合、同じく 100 マルク買わなければならない。全てがそう行くのであれば、誰もが自分の生産物を全て売り、貯蓄ができるようになる。しかし、そうでなければ預金者は、やろうとしていることの可能性を互いにつぶし合うことになる。

4.6.8. 生協組合員

自由貨幣の導入以来、われわれの事業への参加が目に見えて減り、ほぼ毎日私は新たな消費者協同組合から解約申し込みを受ける。これも、当初全く考慮されていなかった自由貨幣の驚くべき結果の一つである。だが実際のところ、これは驚くべきことではない。消費者は現金で買い、貯蔵庫を持ち、商品を産地直送で購入する。支払繰延べのための商人はもはや必要ない。商人は台帳も倉庫も持たないが、それはたいてい商品が鉄道駅から直接送り届けられるからである。

もちろんこの状況の相乗効果によって商業活動が極めて簡単になった。以前は本当に有能な商人のみが信用買いという危険から逃れることができ、経済的に本当に秀でた人のみが、勤勉で儉約家できちょうめんで精力的な人を商業活動の場で雇い入れることができたのに対し、今ではそれほど才能がない人でも商業を行える。倉庫もはかりも、間違いも記帳も、需要

予測もない。現金払い、商品引渡しの際の現金払いがあるだけだ。手形や小切手、ペテンもなく、あるのは現金である。請求書さえ必要ない。トランクや袋、お金があればいい。問題は片付けられ忘れられ、商人は新しいビジネスチャンスを追求できる。

このような仕事は下働きのもので片付けることができ、競争原理のもとでこの労働への対価は、下働きの労働水準にまで下がるにちがいない。

それでは生協はどうすべきなのか。商業コストの削減という目的は、お金の改革で不要となった。生協がつなぎとめられる人はいるだろうか。生協はすぐに現金払いのできる一握りの消費者で構成されており、その購入は倉庫を必要とするに十分であった。だが商業が発展をするとそういう消費者はもはやあり得なくなる、というのも今日消費者として誰もが、現金で支払い買ったものすべてを郵送してもらうことができるからである。黒人団体がアフリカで成立したり、ミュンヘンでビール愛好家の団体が成立したりするだろうか。このような理由でお金の改革は生協の存在のための前提を消し去ってしまった。

だが、生協がなくなってもそれは大したことはない。一般的に生協が受け入れられなかったのは、生協が団体として一般市民と対立していたからである。遅かれ早かれ生協は自然のなりゆきで生産者団体と闘争を始め、世界中のどこでも財産の一般的共有化、私有財産の廃止以外には解決できない問題に、理論上も実際面でもぶつかる。たとえばどれだけ低い価格をドイツの消費者組合は、ドイツのスリッパ生産組合に対して要求しようとするだろうか。この問題を解決できるのは警察だけであった。

そしてこの活動によって得られた成果に対してわれわれは誇りを持てるだろうか。多くの中小の独立した業者からパンを奪った割には、投機家や穀物商などを1人も排除できなかったことを私は恥ずかしく思う。本当のところ、われわれはその能力を投機市場でこそ示すべきだったのである。

チーズ売り女性に関するL・リヒターの姿を思い浮かべない人がいるだろうか。また誰が下の弱いものに対して権力を振るう「公共心に満ちた社会」を呪わない人がいるだろうか。そのため私は、中小小売業者の息の根を止めたとはいえ、同じように上に書いたこと、特に相場の問題を明確にする自由貨幣を賞賛する。

他にも否定できないこととして、制度には道徳的な腐敗がつきものであるが、それは公的機関などの管理において組織のカネをうまく監視できない場合、時として容易に泥棒を雇い入れてしまうからである。そして、生協の会員がそれぞれの請求書を確認し、渡された品物をサンプルと一致しているかどうかを調べることも期待できない。特別協定があっても、生協本体を犠牲にして生協職員が便宜を受けるという事態を回避できない。もしいつもお金のように画一的な商品のみを取り扱うのであれば、職員の有効な監視も非常に簡単だろうが、状態を問わず量次第の商品が、お金以外にどこにあるのだろうか。

このため、このシステムを一般化することによって期待されたことは、一方では財産の共有や私有財産の廃止、もう一方では職員の腐敗であり、そのため消費者組合の目的である商業コストの軽減が自由貨幣や、あっさりとそれが変革した商業習慣で達成され得たことを、私は進歩として歓迎したい。今日商品は再度、その所有者に直接手渡される。商品と所有は不可分である。第三者の参入や、中間者による第三者を考慮した価格や品質の決定は、単に贈収賄を招くだけでなく、それ自身すでに商品のあるべき姿、その価格の決定は需要と供給によるという原則からの逸脱である。

生協員のための生協という生協のもともとの目的が、あっさりとし協の解散によって達成されるというのは注目に値しないだろうか。すると最良の生協は常に、所有者同士が交渉し、商品の質が参加者自身によって吟味され、特定の保管場所や村や都市に束縛されず、共通交換券(お金)が全国で有効で、不信がなくなり、贈収賄も排除され、特別な利益を狙って第三者や現場にいない人の取引を仲介する人もいないため公的な監視が不要となるようなオープン市場である。もちろん、生協の管理以上にオープン市場が商品の値を吊り上げないという前提のものである。そしてこの前提がお金の改革で達成された。商業活動は自由貨幣で加速し、保証され、簡易になり、商業利益は普通の労働利益と異なるものではなくなった。さてそうなるとそもそも今や生協が欲するものが何か残っているのだろうか。

4.6.9. 債権者

私が自由貨幣についてよくは言わないことで、誰が私を責め立てるだろうか。この改革で私が手にする金利は下がり、全世界で導入されれば金利が廃止される恐れさえある。だが本当のことをいえば、私にとってもよいことがあり、不安を払いのけてくれたのである。少なくとも以前のように枕を高くて寝れるようになった。

政府や地方自治体、それに個人に政府債券や手形、抵当、債務証書などの形で私に貸し付けた「ドイツマルク」は以前どうだっただろうか。誰もこの情報を出す術を持たず、質問されても私も答えようがなかったのだ。

議会で大多数が合意している間、政府は金(きん)からお金を作っていた。だがある日、政府に「金(きん)の自由鑄造権を廃止し、金(きん)をお金と認めない」と宣言されることもあり得た。以前銀について起こり、現在自由貨幣の導入で行われたように。タラーは一塊の銀ではなく、マルクは金(きん)片ではなく、どちらもお金であり、自由鑄造権の廃止に伴って政府がお金の所有者や債権者の損失を補填するものだという事は、どちらの改革でも認識されていた。

政府はまた、他の手を打つこともできた。この目的のためには金(きん)は必要ではなく、金(きん)を受け取ったのは単にコインを溶解し、金(きん)を産業用に競売するためであった。

そしてこの売却で政府が得たお金は、政府が慎重に運用したにも関わらず、その買取価格に比べたらごくわずかであった。とはいえこのことの重要性は、そのようなことではなく、おそらく現金の 100 倍の量を越え、100 年経ってはじめて満期になるわれわれのお金による債権(国債、土地債務、債券、手形など)についても紙幣で返済され、それも金(きん)での 1 マルクを自由貨幣 1 マルクで、ペニヒなどの単位に至るまで受け取れるということが認知される場所にある。

この点で私は完全に保証を受けた。今では私は、1 マルクがどのようなもので、1 マルクで何を売買できるかをいつでも知ることができる。以前よりも受け取る金利は減り、もしかしたら将来的にはゼロになるかもしれないが、少なくとも私の財産は保証される。常に資本が投機にさらされているならば、金利は何の役に立つのか。物価とともに景気動向も上下するように、財産の保持のほうが獲得よりも難しいことは広く知られている。投機家の巨大な財産は破産した他人の財産から成り立っているのである。さらに大規模な金鉱の発見も望ましいとはいえない。科学の発達で、いつの日にか金(きん)を地表から採取することができるかもしれない。同じく素材の均一性についても研究され、金(きん)がある物質の特殊な形に過ぎないことが確認されるかもしれない。すると、ある日任意の物質を金(きん)に「作り変える」ことができるようになることも考えておかねばならない。何と厄介なことだろうか。私のかばんの中に、「今から 90 日後にあなたは、私の命により 1000 マルクを支払います」という手形がある。「待ってくれ。窯に灰がある。今から 1000 マルク分作ってあげよう。私はボタンを押すだけでいいのだ。ほら、ちょっと出来すぎだが 1000 マルク分の金(きん)だ」と債務者はいう。

そしてこのような事態をドイツの法律は予見しておらず、将来「ドイツマルク」の新しい概念規定がおそらく必要となるが、そのことは人民議会の判断では見過ごされており、その人民議会ではおそらく過半数が債務者となり得るのである¹³⁰。

債権者としての自分の状況がもっと危うくなると思われるのは、外国で金本位制が廃止されてもドイツで自由鑄造制が保持された場合である。たとえば米国で、銀と金(きん)のどちらを法に従ってコインに鑄造することを認めるべきかという紛糾した問題について、どちらも問題が山積しており、債権者と債務者のどちらにも公平にするために両方の硬貨が廃止されるべきだと決定された場合を考えてみよう。これは確かに最も理にかなっている。米国の通貨法における議論を避け、偏向という非難から法律を守るには有効である。だがその目的は何か。米国では不要となった金塊がドイツに向かって流れ込み、物価がおそらく 50%、場合によっては 100 から 200%ほども高騰すると、その一般的物価上昇を通じて私は、金利の低下による以上に自分の資本についてかなりの損失を受けることになる。

ドイツマルクで支払いできる投資物件や証券も危ない。だが今やその危険は去った。米国で紙幣あるいは二重通貨による制度を取ろうが、イングランド銀行が備蓄していた金(きん)を流通させようが、日本やロシアが金本位制を続けようが、それがどうしたというのか。金(きん)の発見量が多かろうが少なかろうが、流通する通貨量は 1 ペニヒも影響を受けない。現存する金(きん)の供給の有無が、ドイツの通貨にどんな影響を与え得るというのか。どんな

¹³⁰ 原注: この状況は、拙書「スイスの国有銀行の独占」(ベルン、1901)でさらに詳しく論じられている。

状況でも私は 1 マルクで、私が 1 マルクで与える分だけの商品を手に入れる。というのも、「マルク」の概念は今や法的にも学問的にも確立されているからである。最終的にそして人民議会の大多数が、マルクの切り下げで個人的に利益を得る債務者になっても、その私欲を満たそうとすれば必ず政治的信用を失い泥棒呼ばわりされることになる。「平均物価は安定した変わることのないお金の尺度である。マルクが切り下げられれば、すべての人がそれを目の当たりにし、計ることができる。議員には借りた額未済を返せばよくなり、債務を減らすという個人的なメリットを生むが、それではお前たちは泥棒だ」ということになる。

だが、白昼堂々と公衆の面前では誰も盗みを働かない。濁った水のほうが釣れるのである。以前の通貨は濁っており、泥棒の楽園だった。今では水は浄化され、誰にとっても透明なものだ。

4.6.10. 債務者

われわれ農家¹³¹が、国会や新聞、それに日常生活で、パンで暴利を得ていると言われたり、ペテン師あるいは物乞い呼ばわりされたりして侮辱をなんとも思わないがいれば、鈍感な家系であるに違いない。

われわれがパンを値上げしているとして労働者がわれわれに食ってかかるのはわかる。彼らにとってわれわれは侵略者であり、彼らに対するわれわれの侵略はどうやっても正当化できない。だがまた、自分たちの懐を温めるために多くの法的手段でわれわれに損害を与えた他のやつらも労働者の歌の中ではわれわれと同じだ、というのも私には滑稽に思える。彼らは自分たちが政治の何たるかささえも知らないかをさらけ出している。政治は権力で、権力を持つものが政治を行い、自分の意向に沿うように権力を利用する。以前は自由主義政党が権力を持っており、それを利用した。現在その権力はわれわれの手にある。そのためあれこれ罵られる。罵声は以前権力を持ったり、将来権力を持ったりする人に浴びせられる。

しかも自由主義者は、ここでは明らかに侵略者だった。彼らはわれわれを金本位制で襲った。われわれは自己防衛のために二重通貨の復活を目指した。これに失敗すると、われわれは関税に救いを求めた。どうしてわれわれの土地担保の証書となる二重通貨が採用されなかったのか。なぜ、われわれが借りた以上の返済を強いられたのか。金(きん)か銀かの選択をすることによって、なぜわれわれの債務証書の価値や内容を偽造したのか。なぜ債務者のために、2 つのほうで安いほうの金属でわれわれ債務者が債務の支払いを行えるようにしないのか。支払手段として 1000 キロのジャガイモと 100 キロの木綿を自由に選択できるのと、ジャガイモでしか支払いができないのは決して同じことではない。何らかの補償なしでも、われわれはこの契約規定で得をしたことだろう。自由選択では 160 ポンドの銀あるいは 10 ポンドの金(きん)で支払いができ、私に対して安いほうの金属で貸し付けたように、当然私のほうもちろん安いほうで支払いをしたらだろう。この利益の可能性が意味するところは、のちに金(きん)と銀の価格を比較することでわかる。金(きん)が銀に対して 50%上がったとする。

¹³¹ 原注: 農場主=債務を負い、その債務から法的な方法で解放されようとする地主。

私の債務は 10 万マルクではなく 20 万マルクになる、名目的にはそうではないが、実際にはこれだけ状況は悪化する。私の債務の利回りのために、私は毎年それだけ 2 倍も生産を増やさなければならない。小麦を 50 トンではなく 100 トン、お金を貸し付けてくれた銀行のために毎年あくせくして生産しなければならなかった。銀貨が残っていれば、私は金利として 50 トンをさらに払うだけで完済できただろう。

自由主義者が評価するような債務者への措置は、とんでもないペテンではないのか。

債務者の一部が人間としてそれに抗議せず、反発が農家や特別な債務者に限られたものだったわけは、他の多くの、担保なしでお金を借りた債務者が、金本位制導入後すぐに起こった危機で支払い停止によって債務を免除され、この件にもはや関係なくなったからだ。

この状況、つまり金本位制のもとで小麦の価格が 265 マルクから 140 マルクへ下落したときに、銀貨の再導入が要求されるが、それは抵当証券として金(きん)ではなく銀で支払いを受けたからだとわれわれが言っても、われわれは笑いの種となり、通貨や商業上の必要性について何も理解していないと言われる。金本位制の素晴らしさが実証され(証拠:大危機や物価の下落)、後から手を加えることはなくなるが、経済構造が壊滅し、財産概念が完全に揺らぐという危険は残る。金本位制の祝福をもってしても経済が悪くなると、それはわれわれの時代遅れの商業に原因があることになる。わずかなコストでより多くの収入を得て、物価の下落に持ちこたえるために、われわれはこの新しい機械を試し、化学肥料で耕作し、販路を開拓すべきではないだろうか。われわれは間違っていた。金(きん)の「価値」が安定しているのであり、単に商品の「価値」が生産コストの減少に伴って落ちただけだ。なぜなら金(きん)が「安定した内的価値」を持つのであり、全ての物価変動は商品に由来するのだ。

われわれはこの忠告を実践に移し、より少ない生産コストでの労働を試みた。政府も、ポーランドの労働者向けの安い鉄道料金や低い輸送コストで支援してくれた。そして同じ労働で実質上より多い収穫を得ていた。だが、同じ収穫で価格が 265 マルクから 140 マルクへと下がり、収穫が増えても現金収入が減ってしまったら、それは何になるだろう。われわれはお金を必要とし、債権者は金(きん)を要求する。ジャガイモやサトウダイコンではない。彼らは自分たちのためになるような法的措置が取られている証書に固執しており、金(きん)を要求する。

お金、より多くの、かつ安いお金という点で、銀貨はわれわれを助けてくれるが、これが拒否されるとわれわれは、自分たちの生産したものからより多くのお金を手に入れる方法を探し求める。そして関税を思いついたのだ。

銀貨が許されていれば関税は必要なく、関税の全責任はわれわれにはなく、われわれをパンで暴利を得ているのだ、あるいは物乞いだ泥棒だのと呼ぶ人たち、また金本位制でわれわれから盗みを働いた者にある。

これらの非常にいまいまして汚らわしく、多くの血を流し人々を扇動した歴史は、コインの改定の際にタラーあるいはマルクを法的に制定する手間を惜しまず、政府による銀貨や金貨を鑄造する権利を認めていれば、避けることができた。

この事例の意義の大きさを考えれば、どちらにとっても安易にタラーや後のマルクを何も考えずに自分のビジネスの基盤として用い、「1 マルクとは何か」という問いを政治問題つまり権力の問題にしてしまったことは軽率であった。だが今では私は安心していただける。政府の通貨局の監視の下、自由貨幣のおかげで債権者と債務者との対立がきちんと調停されたからである。

4.6.11. 失業保険局

自由貨幣の導入以来、失業保険の申し込みが突如なくなり、保険局が不要となってしまった。今やお金自体が商品を探し求めており、その商品が労働である。自由貨幣を持つと、商品の購入や新事業の開始、あるいは個人的にお金を必要とする他人への貸し出しなど、どんな状況でもお金を手放そうとする。そしてさらに(ここに以前との違いがあるのだが)、これはどんな状況でも起き、個人的あるいは政治的状況は関係ない。利率の下落、金利や収益の全体的な下落でさえも、自由貨幣の供給の妨げにはならない。商売の上で商品の買い付けが利益ではなく損失をもたらすようになった場合でも、自由貨幣の供給は妨げられない。自由貨幣の置かれた状況は、商品一般と変わらない。売却によって損失が出る場合でも供給されるのだ。

自由貨幣を手にするると、損得に関わりなくお金を流通させなければならなくなる。自由貨幣は命令をし、つながれて止まることを許容せず、鎖を壊す。お金を攻撃対象として、あるいは単なる自己防衛のためにその流通を阻害しようとする投機家や銀行家を、自由貨幣は打ち倒す。爆薬の力で貯金箱や銀行の丸天井、さらには馬屋のトランクが壊され、自由が獲得され、それらは自ら市場の中で壊れてゆく。そのため「自由貨幣」という名前と呼ばれるのだ。商品売り、それによって自由貨幣を得た場合、このお金を再度品物に替えなければならない。そして商品との交換は商品の売上であり、商品が売れるところには仕事がある。

自由貨幣は今では具現化した需要であり、需要は売上であるが、売上は労働である。つまりお金の改革は自動的に、失業保険の働きをするようになった。企業家によって賄われる官制の失業保険ではなく、分業に自然に備わっている保険であるが、それは労働によって、商品が生産されるが、その商品が互いに交換を促すからである。金(きん)の介入により取引は二つの外来の勢力、金利と金銭的強欲を相手に課税する必要があったが、これらとの取引は生産物の取引を阻害する要因であった。金利と税金は商品や労働の取引の自明の前提条件であった。取引で金利も利潤も得られなくとも商品の取引は停滞したが、それは金(きん)が仲介を禁じたからである。

自由貨幣が登場した現在は、そのような条件はもはや存在しない。腹を空かしたライオンが獲物を求めてうろつくように、自由貨幣はやみくもに商品に飛びつくが、その商品が労働である。というのは、私が商品を買っても、あるいは労働者を直接雇っても、変わらないからである。私に商品を買った商人は、企業家が新たな商品を注文するので、お金を始末して倉庫を満たそうとする。

滑稽なほど単純な雇用保障で、滑稽なほど単純な労働証明である。政府が流通させる 1 マルクが労働申請書 1 枚の代わりとなる。1000 枚あれば職業安定所職員 1 名の代わりとなる。商品を買ってお金を得る人は、商品を直接買うか、お金を貸すことで間接的に買うことになるが、こうして誰もが売っただけの商品を買い、買っただけの商品売ることになる。こうして広い余剰がなくなるかもしれない。商品が生産されればされるほど、それだけ多くが売りに出される。販売の停滞や過剰生産、それに失業はどうやったら起こり得るのだろうか。これらの現象は、生産した量ほど商品が買われないうちのみ一時的に、もしくはその状態が一般的な場合には恒常的に観察されるだけなのだ。

自由貨幣は個々の企業家に生産物の販売を保証するのではなく、単にそれを全体的に行うに過ぎないことに関しては、異論の余地はない。悪い商品を生産して高い値段をつけたり、市場が求めるものを調べずに仕事を始めたりすれば、自由貨幣でも商品売ることはできない。ここで再度用いる「無制限の売上」という単語は、全体的な意味でそうなのである。自由貨幣の導入以来、金利の要求も変化する市場展望も、もはや存在しない。誰もが売っただけすぐには買わなければならない、全員がそうしなければならないなら、余剰は生まれない。商品の需要がもはやない者は、仕事をやめるか、当座の売上以上に商品を買う必要のある人に余ったお金を貸すことになる。ある商品(サトウダイコン、鉄、ダンスレッスンなど)での競争が行き過ぎた場合、価格は下がる。生産者が下落した価格で利益がない場合、何をすべきかはもうおわかりであろう。

以前はどうだったか。商売をする人は自分のお金で金利を支払わねばならず、それゆえに商品の購入を金利収入に依存させていた。金利を商品の売却価格まで下げることができない状況では、労働者の生産物は手付かずのまま残され、売上不足のために労働者は仕事ができなかった。金利がないためお金の取引が出来ず、お金がないため商品がなく、取引がないため仕事もなかった。

金利はお金の流通の自明の前提条件であり、それにまた仕事が依存していた。中央銀行ですら金利なしではお金を発行できず、それは誰もが市場にお金が足りないことを認識しており、中央銀行自体もその規則からして商取引の必要に合わせてお金を流通させることが自分の主要な義務であることを認識していた場合でも、それはできなかった。もちろん中央銀行では、お金に対する金利の要求から解放されてはじめて商取引の必要性が考慮されたのである(だからといって中央銀行を責めようとは思わない。いい加減な形で権力を託された委任状でまともなものを創造できる神はいない)。

今日お金の流通はもはや条件ではない。お金＝売上、これらは1つであって、これは共に足並みをそろえている。お金＝商品の販売＝労働＝お金となる。この循環はどんな状況でも閉じられている。

もちろん商売をする人は利益、つまり売却価格が原価を上回ることを考えている。これは自然かつ当然で、どこでも認められている商業活動の前提条件である。そのため支払われた、あるいは支払いが猶予された原価はどの場合でも、よく知られかつ不可変の額(委託販売の場合を除く)となるのに対し、売却価格には予測や可能性、期待、短期的な確立のみが問題となる。売却価格は常に運試しであり、商業活動全体がモンテ・カルロのようなカジノであった。というのも、購入と売却の間に時差があり、その間に市場が大きく変化するかもしれないからだ。

商売をする人は購入以前に市場の状況や見通し、国内外の政策をよく考えた。もし他の人と同じく、物価の上昇が予測されると思った場合、期待される物価上昇の際にできるだけ多くの在庫を持つと買い急いでいた。もし彼が正しく、同じように考えた人が多くいて、そのために多くの人を買った場合、ただそれだけで、他の理由なしに期待していた事態、つまり一般的な物価上昇が自然に起こった。誰もが物価が上昇すると信じた場合、お金の蓄えがある人は誰もが買い、誰もがお金を使ったら物価が上がるのは当然である。

この場合、思い込みだけでことがうまく行く場合があることを直接裏付けている。

もちろん逆に、「思い込み」が物価の下落を生むこともある。もし、商人の誰もが物価の下落を信じていると製粉業者が思ったら、商品の在庫をなくそうとするだろうし、必要なら割引(!)をしてでも販売をする一方、何も注文をせずもっと好都合な時まで注文を引き延ばす。だがこうして「思い込み仲間」がまた形成され、ただそのことだけで彼が恐れていたことが現実となる。彼は自分の思い込みに幻惑させられる。金本位制では、いつも思い込み通りのことが起きた。思い込みが無制限に支配していた。物価の上下の思い込みは、その実現の十分条件なのである。

お金の供給や労働者の解雇、あるいは夜勤や残業ができるかどうかについては、思い込みや世論、あるいはお天気次第であった。思い込みである。準備金の供給全体は思い込み次第だったのだ。

今では自由貨幣で、状況はすっかり変わった。お金は所有者の意向や気分を気にかけない。お金はとにかく命令し、自らの力で注文を生み出す。

だがまさに思い込みが商売から一掃され、思い込みや期待や利潤への思いがお金の流通に対して完全に影響しなくなったために、市場への需要は常に一定の形で安定し、あらゆる商業的な期待や不安が、影響の全くない個人的な趣味であることが明らかになる。

商品や労働への需要はもはや気まぐれなお金と歩みをともにせず、お金の所有者の支配にもはや屈せず、お金自身が需要となる。

以前はもちろん、労働者は「お金」、つまり労働を探し求めていた。お金のほうが労働を探すのは例外的だった。お金が商品や労働のほうから近づいてくるように仕向けていた。誰もそのことに、法の下での平等を侵害しているのに、反対も抗議もしなかった。それぞれがお金の特権で満足していたが、おそらくそれはこの特権がお金の本質から切り離せないと思っていたからだろう。労働者や商品の所有者が、売却が遅れるたびに日に日に成長する深刻な損害を受ける中、お金は消費者に金利を生み出している。このため当然、消費者がためらっても、販売者は外に出て、消費者に個人的に買い物をしてもらおうとするのである。

今日ではこの見方はもはや当たり前のものではない。というのもお金の所有者のポケットの中でお金が焦げてなくなることも、労働者がはかない自分の労働力(積み上げることはできない)のため、できるだけ早く人のために使うよう促されること同様に、よくあることだからである。お金の所有者はそのため、商品の所有者(労働者)が探してくれるのをもはや悠長に待たせられない。早起きして歩き回り、彼らと同様商品を探す。

両者がお互い探し求めている場合は、片方だけの場合よりもすぐに確実に巡り合う。もし動物の世界であれば、メスがオスから隠れると困ったことになるだろう。もし池でメスガエルがオスガエルの泣き声に反応して泥から出てこなければ、オスガエルはどうやってメスガエルを見つけるだろうか。

まったく以前はこのようにお金の所有者は、商品の所有者から隠れる特権を持っており、商品の所有者は探す時間が長引くほど弱い立場に追い込まれた。ナイトガウンとスリッパ姿で、労働者や物売りが眠りを妨げている様子が見受けられるが、彼自身には全然急いでないことを示すようにして、消費者は販売者に対抗する。

こうしてお金は今や、商品を何としてでも探し求める。お金は急に貪欲になる。脱脂療法でお金は機敏になり、感覚が鋭くなった。お金が商品を追いかけることはないが、それは商品が身を隠すことがないためである。まさにお互いが道の半ばで出会う。

商品がお金を求めるならば、今やお金も商品を求める。そしてお金が商品を見い出さない場合、望んだものを偶然道端で見つけるまで悠長に待つようなことはせず、そのかわり商品の後を根源まで追い求めるが、そこに労働がある。

そしてこうして、自由貨幣は政府の職業安定所のかわりに自動的に雇用保障の働きをするようになった。自由貨幣は自動的に職業安定所となったのだ。私とその 7 万 6000 人の職

員は失業し路上に投げ出された。職業安定所の職員がこの国で唯一増大の失業者であるとは何という皮肉か。

4.6.12. 互惠論者

自由貨幣の導入でわれわれの計画は完遂された。われわれが手探り状態で求めた目的は達成された。交換銀行や生協といった複雑で不鮮明な組織を用いて達成しようとしたもの、すなわち完全な物々交換を自由貨幣が、考えられる限り最も単純な方法で実現した。プルーDONは以下のように言っている¹³²。

「社会秩序において、互惠性は正義の儀式である。互惠性は儀式によって表現される。他人からしてもらいたいと思うことは何でも、あなたがたも他人に行いなさい。政治経済の用語ではこう表現される。生産物を他の生産物と交換し、お互いの生産物を買いなさい。互惠的な関係による組織は非常に社会的な経済である。社会的なものを完全に流通させ、すなわち正確で規則的な商品同士の交換を行えば、人間の連帯が実現され、労働が組織される」

実際そうである。プルーDON先生は、少なくとも土地ではなく労働生産に関しては正しかった。だが、どうすれば達成できるのか。プルーDON自身による完全な流通を達成するための提案は、全く実現できないものであった。プルーDONが頭に描いていた交換銀行でさえ、存続し得なかった。ましてや国民経済全体にこの方法は通じないだろう。

そもそもわれわれが自問しなければならなかったのは、どうして商品をお互いに完全に規則的な交換が要求されるままの形で買い求めないのか、ということである。この問いに対しては何よりも先に、提案を出す前に回答を出さなければならない。

金属貨幣では何かがおかしいことをわれわれは知っており、あるいは感じていた。プルーDONが金(きん)を「市場の門であって、市場の扉をふさぐ歩哨であり、誰も通さないことをモットーとしている¹³³」と書いたのにはそれなりの理由がある。だがそもそも金属貨幣の欠点は何であるかをわれわれが知らず、研究もしていないのはなぜだろうか。まさに、しっかりと足場を確保しようとするなら、われわれはここから研究を始めなければならなかったのだ。これを怠ると、われわれは最初から道を踏み外す。労働や商品を現金(つまり金(きん))と同じレベルにまで引き上げることでプルーDONは社会問題の解決だと考えた。だがなぜ、商品そのレベルまで「高めなければ」ならならず、(当時お金だった)金(きん)とは何で、どうしてそれが労働より高いレベルにあったのか。

¹³² 原注: ディール: プルーDON、43 ページ・90 ページ

¹³³ 原注: ミュルバーガー: プルーDON、その著作と人生

ここで、商品を金(きん)と同じ地位に引き上げようという考えに、プルードンの誤りがあった。彼は文章を逆にして、こう言うべきだったのだ。「われわれは、お金と商品が同じ次元で流通し、どの店でも、あるいはどの状況でもお金が商品よりも好まれず、そのような形で商品がお金に、お金が商品になることを望む。そのため、お金を労働のレベルにまで引き落とそう」

われわれは一般的に商品の特性を決して変えることはできず、商品としての金(きん)のような利点を与えることもできない。われわれはダイナマイトから危険を取り除くことも、ガラスが割れないようにすることも、鉄サビの防止も、毛皮が虫に食われることも防ぐことはできない。商品には例外なく欠陥があり、傷み、自然の破壊力にさらされているが、金(きん)だけがそれから免れている。そのため金(きん)はお金という特権を持ち、お金としてどこでも売ることができ、持ち運びに大した費用もかからない。商品を金(きん)のレベルまでどうやって上げるというのか。

だがわれわれはその逆のやり方を取ってこう言うこともできる。お金のほうを変えることができるのだから、どうしても必要であるならお金を自分たちがのぞむように変えてしまおう。われわれがお金を商品のレベルにまで下げれば、われわれは商品の全ての醜い特性を一般的にそれに合わせる形でお金にもつけることができる」

この理にかなった考えは今や貨幣改革で実施され、その結果非常に嬉しいことに、どれだけの真実や正しい考察がプルードンのごちない発言の中にあるかや、彼がどれだけこの問題の解決に近づいていたかが示された。

貨幣改革でお金は商品のレベルに引き下げられ、その結果商品はどの店でもいつでもお金と同じ立場になった。プルードンは、「売上や就職機会を望むのであれば、お互いの商品を買いなさい」と言ったが、それがまさに今起こったのだ。ちょうど、市場に商品を持ってきて別の商品を持ち帰る物々交換の時代同様、お金の需要と供給が同時に具現化された。持ち込まれただけの商品が持ち運ばれた。今やそのため、貨幣改革で商品の販売による売上金があるまま再び商品の購入へとなり、商品の供給が同じ大きさの需要を生み出す。商品を売却して喜んでいる人は、お金の性質のために商品の利潤をどんな場合でもすぐにまた、自分の必要なものの購入や住宅の建築、子弟への堅実な教育、家畜の品種改良など、あるいはそのどれも気に入らない場合、そのお金を、商品を今すぐ必要としているもののお金がない人に貸すことで、流通に戻さなくてはならなくなる。お金の保存や貸付金から生まれる金利収入、儲けが見込める商品のみの仕入れ、念入りに行う購入の延滞、市況の好転を見込んでの待機などの逃げ道は、今やあり得ない。今では「ミツバチの義務」と呼ばれている。きみは商品の特性によってその販売を強いられている。今ではお金の特性によって購入を強いられている。必然性によって続けざまに販売は購入を生み、お金は人の手から手へと渡ってゆく。宇宙で地球が太陽の周りを回るように規則的に、好況の時も不況の時も、あるいは戦争に勝ったときも負けたときも、お金は市場を循環する。労働者が自分の労働力や生産物を供給し、商品が販売先を捜し求めるように、規則的に需要は市場に現れる。

消費者は当初、自分のお金を手放さざるを得ないことを嘆いたかもしれない。消費者はこの義務を自由の制限、あるいは財産の侵害と呼んだ。まさしくこれは、お金をどうとらえるかという問題である。政府はお金が公的な交換のための制度であり、その運用のために適当な流通促進策が必要だと説明している。このため、商品の販売のすぐあとにそれに相当する商品の購入が起こった。自的動機から、そして社会全体のために誰もがお金がいつも同じように何回も流通してほしいと願っていても、それはお金の規則的な流通の達成には不十分なことが経験上わかっているため、お金の直接結びついた実質的な流通強制力を導入し、これが功を奏した。

一方、これに意義を唱え、自分の財産を自分の裁量で取り扱う自由にこだわる人は、自分の生産したものや自分自身の財産を、何か自分が必要な商品を持っている人が買いに来るまで自宅で保管することができる。干し草や石灰、ズボン、タバコのパイプなど、早い話自分の労働生産物の保管のほうを、前もって自由貨幣による売却よりも望むのであれば、そうしてかまわないし、邪魔したり文句をつけたりする人はいない。お金を通じて自分の商品の負荷から解放されたいときのみ、彼は販売者として、あるいはお金の所有者として持っている義務、つまり、他の人にお金の流通という恵みを与えるべきだということを思い出せばいいのだ。財の交換は互惠性に基づいている。

お金は商品の取引の休憩所ではなく、単なる通過財であるべきだ。政府はお金を自分の経費で作成するがこの流通手段の監督を行わないと、お金が商品の交換とは完全に異なる目的に乱用されてしまう。お金をただで使えることが不当なものになってしまうが、それはその維持コストが国庫から支出されなければならないのに対し、多くの市民がわずかしかお金を使用していない(たとえば原始経済)ためである。そのため政府はお金の使用料を年5%に引き上げた。これで政府は、貯蓄手段として運試しや搾取のために乱用されないように確実に手を打った。今では交換手段として実際にお金を必要としている人、つまり商品を生産して別の商品と交換しようと思う人のみが、お金を利用する。他の目的にはお金はコストがかかりすぎるものとなった。何よりも貯蓄手段から交換手段がはっきりと分離されたのだ。

貨幣改革が商品を買った人に行くことは、簡単な要求である。他の人も自分のものが買えるように、今すぐ買いなさいということである。だが要求は簡単なだけでなく、賢明でもある。誰か他の人が商品を買うためには、自分のほうも売らなければならない。買えばきみたちも自分の生産物をすべて売れるのだ。消費者として主人になるならば、当然私は販売者として使用人になる。購入がなければ売却はなく、売却がなければ購入もない。

購入と売却が一緒になって財の交換が成立する。そのため両者はコインの両面である。金属貨幣では購入と売却との間がしばしば時間的に互いに離れていたが、自由貨幣では時間的に一定した形で一緒に起こる。金属貨幣は商品の購入と売却の時間を分離し、打算による購入の差し控えや利益欲や数多くの外国からの要因によって左右されていた。それに対し自由貨幣では、商品が統合され、売却直後に購入が続き、外来の要素が時間的にも空間的にも入る余地はない。金属貨幣は、プルードンがいうように市場の門であったが、それに対し自由貨幣はそれを開ける鍵である。

4.6.13. 金利論者

自由貨幣は私から精神的な資本を完全に奪った。私のすばらしい理論は本当にいまましい改革でお払い箱になってしまった。歴史時代を通じて常に同じ率で維持されてきた金利が、私の理論を無視する形でゼロにされてしまった。そして、今まで不可能な夢想と思われていた無利子融資が今や完全に実現可能なものとみなされてしまった。無利子融資である。資本の終焉である。お金、機械、家屋、工場、商品、それに原材料はもはや資本ではない。正直なところ、私は目がくらんでいる。

わかりやすい「効用理論」や魅惑的な「結実理論」、扇動的な「搾取理論」や多少プチブル的なものの非常に好まれた「節制理論」¹³⁴など、私が名をあげたようなものはすべて自由貨幣によって破壊されてしまった。

だが、労働手段の貸し手が労働の「成果」のゆえに金利を条件するのは、非常に明白で自然で、自明でさえあった。ところが利率はゼロにまで下がり続けたのだ。そして資本家(そもそも今でもそう呼べるのであればだが)は、全額の払い戻しのみを条件にお金を借りる人が見つければ、喜びを隠さない。競争が加速したが、将来の必要のためにお金を家の倉庫に入れるぐらいならばお金を貸したほうが得だと彼らは言う。というのも、毎年流通損失として自宅のお金の一部が失われるからだ。金利なしで、あるいは現金が必要なときに現金で売ったり割り引いたりできる担保や手形でお金を貸したほうがはるかにましである。こうして金利はなくなるが、お金の流通価値の損失もなくなるのである。

無利子融資はそのため今日では借り手だけでなく、貸し手にとっても利益のあるものになっている。かつて誰がこのようなことを考えただろうか。だが実際そうなのだ。何を貯蓄者はすべきか。将来や老後、エルサレム巡礼、緊急時、結婚式、病気、あるいは子どものために貯蓄が行われる。だがそのお金が必要になるまでの間、貯めたお金で何をするのだろうか。

生地や食料、木材などを買って貯蔵しても、自由貨幣の貯蓄よりましというわけにはいかない。腐ったりサビついたりして傷むからである。もしかするとここで、いつまでも傷つくことなく保管できる金(きん)や宝石について考える人がいるかもしれないが、もしこのような貯蓄方法が一般的に行われるようになったらどうなるだろうか。誰もが貯蓄を行う好況時にはこれらの価格がどれだけ急騰し、失政や戦争のためにこれらの貯蓄(すなわち金(きん)や宝石)が大量に市場に流れると、価格がどれだけ急落するだろうか。宝石は最後に買われ、最初に売られるものであるといわれている。この試みはそれほど頻繁には繰り返されない。この貯蓄法は失敗に終わるだろう。

¹³⁴ 原注: これら列挙した名前を私は、フォン・ベーム・バウエークの「歴史描写における資本金利」から借用している。最近のアーヴィング・フィッシャーの「Impatience Theory」はこの系統である。

であるから、金利は生まれえないものの、いつでも損失なしで再び現金と交換できる私的・公的債券や手形などに貯蓄を回すほうが本当にはるかによいのである。

だが、それならどうして家屋や企業債を買わないのかという問いが出る。しかし、資本金利をもはや生み出さない家屋を買ったり、金利が期待できないのに家屋を建築したりするのほう不思議である。家屋を建てたり買ったりした人は、毎年借家人が払う家賃で住宅の減価償却ができれば満足なのである。しばしば国債を買うよりもそのほうがよいが、それは規則的に、家屋(や工場や機械設備や船舶など)の減価償却に向けられる収入が入り、さらに財産の担保を手に入れている。そのため、家賃で単に維持費や減価償却費、税金や火災保険しかカバーできないとはいえ、多くの家屋が建築され、家屋は優れた貯蓄の投資先とみなされるのである。

白状すると、私は足元から揺らいでいる。減価償却費しか出ず、家賃から資本金利を期待できないのに、賃貸向けに家屋を建設する人がいることが私にはほとんど理解できない。生産手段が金利を生み出すために、お金の金利を生む力が基本的に移転あるいは借用されることによってのみ、お金が金利を生み出すことは広く学問的に証明されたという考えが通用していた。今や、その逆になったようだが、そうするとどうしてお金の改革が金利にそもそも影響を与えることができたのだろうか。

本来、お金が金利を生むのはお金で金利を生む労働手段を買うことができるからだ、というのは非常に軽率であった。というのも、なぜ金利を生む労働手段が、無益とされるお金と引き換えに売られるのかの説明が欠けているからだ。牝牛と交換した雄牛が牛乳を出すのだろうか。

ここに至ってわれわれの理解が空虚な言葉に拠っていたのは明らかだ。移転や借用の行われた特性について語ることは全く無意味である。特性や能力のそのような移転は、経済学でも化学でも不可能だ。もしお金自身に金利を生み出す能力がなければ、独占的銀行券による収入はどこから入ってきたのか。

お金がその能力で金利を生み出せないのならば、金利を生む労働手段と無益なお金とは互いにその量を計って比較できるようなものではなく、そのため交換しようのなかったものなのだ。お金で買えないものも多いのだ。

1000 マルクの地代を生む畑にいくら価格をつけるだろうか。100 マルクが 5 マルクの金利をもたらすと計算すれば、畑の価格は $100 \times (1000 \div 5) = 2$ 万マルクである。だが、5%という率はどこから来ているのか。そこに問題の手がかりがある。

それゆえ、移転した権力については問題のしようがない。金利を生む力はお金に特性として備わっていなければならなかった。だがどこにこの金属貨幣の特性は隠されてしまったのか。以前はこの特性の発見は難しかった。今では比較対象としての自由貨幣でこれは容易になったが、というのは自由貨幣のためにお金は金利を生む力を明らかに失ったためだが、そのためわれわれは、金利の源を突き止めるためにはこの両者のお金の違いを単に調べるだけでよくなった。自由貨幣と以前の金属貨幣との違いは、自由貨幣には供給の強制力が備わっているのに対し、以前のお金はこのような力を全く持たなかった点である。

するとここで、金属貨幣の所有者の無制限の自由のもとでは、その財産は自分の好みや考えに従って提供され、お金の供給を牛耳る資本家や貯蓄者の意志に従うが、ここでわれわれはどこに金利の根源があるのかを探さねばならない。

そして、実際これにはそれほど時間はかからない。

よく知られているようにお金は分業による生産物の交換や商業活動のためには不可欠である。商品がお金に対して売れない場合、商品を作った人は何をするだろうか。職人が自ら作った棺桶に入ったり、農民がジャガイモを全部食べたりするだろうか。そんなことはない。売却したりできるように、値下げを行ったり、消費者の要求に合わせてりする。商品を作った人やその所有者はその商品を売らねばならず、売るためには例外なく値引きする覚悟ができている。

これには議論の余地はない。資本家や貯蓄者はお金を流通から引き上げ、金利が支払われた場合のみお金を商売、つまり商品交換に応じるわけで、商品の所有者が進んで生産物のいくらかをお金を使ってもらうために提供している以上、彼らはそこに金利が生まれる素地を見出すのである。「きみたちはお互いにものを交換するためにお金が必要である。われわれの鉄のロッカーの中にお金はしまわれている。きみがお金の使用のために何がしか、つまり年 4%の金利を払うなら、きみたちはお金を手に入れられるが、そうでなければわれわれはお金をしまい込むだけだ。するとどうやってきみたちは生計を立てていくのかな。金利がわれわれの条件である。じっくり考えなさい。われわれには時間はたっぷりある。われわれはお金の性質のおかげで、それを手放す義務はないのだから」

状況ははっきりしている。お金で商売をやっていくかお金なしで商売を何とかするかどうかは、お金の所有者次第だ。政府がお金で徴税すると同時に、お金の使用が避けられなくなる。するとお金の所有者はいつでも金利をゆすり取れるようになる。ちょうど川にかかり、市場を真ん中で切断し、徴税官が見張っている橋のようなものである。橋が半分になった市場の連結に不可欠で、徴税官が橋の開閉ができるとすると、商品から通行料を徴収する状況となる。

そのため金利は、商品を作った人が交換手段の利用に対してお金の所有者に支払うべき通行料、橋の使用料である。金利がなければお金はないということだ。お金がなければ財の

取引もなく、取引がなければ失業が発生し、失業が発生すれば空腹に襲われる。空腹に襲われるぐらいなら金利を払ったほうがよい。

金属貨幣の金利を生む力はそのため、借用や移転が行われなかった。この力は金属貨幣の特性であり、つまるところそれはお金を作るために探し求められた物質が地球上のあらゆる物質の中で、傷むこともなく、いつまで保管し続けてもコストがかからない例外的な存在であるのに対し、他のすべての生産物は人間の身体にせよ、あらゆる商品にせよ、例外なく腐り、老化し、サビつき、破損し、悪臭を放ち、保管の場所を必要とすることによって成り立っているのである。

これはもっともなことで、今やなぜ農地がある量のお金と交換されたのかが明らかになるが、それは農地もお金も、その力によって賃貸収入を生んだからである。小作料を金利で保証できるだけのお金さえあればよく、こうして両者間の取引相場が成り立った。農地とお金はこうして完全に対等でお互いに測定可能な量となった。農地が、借用あるいは移転した金利を生む力とは無関係であり得たように、お金もまたそうだったのだ。

ボロボロでうつろな「移転した力」という言い回しに私はうんざりしている。この空虚な言葉は、しばしば私の考えを惑わし、雄牛の鼻面を取って引きつり回すような目に私を合わせたのだ。

つまり交換手段であるお金が、資本そのものだったのだ。

資本をすべての商品の交換手段へと格上げした場合、何が起こるかをちょっと考えてみよう。

- 1: お金は商品を犠牲にすることのみ資本になるが、それはお金が商品から自らに資本の烙印を推すための手数料を徴収するためだ。
- 2: 商品が金利を支払わなくてはならなくなると、商品はもはや資本ではあり得なくなるが、それは商品がお金同様資本であったならば、相互に自らを資本だと称することができなくなり、少なくとも相互関係において資本ではなくなるからだ。
- 3: 生産原価やマージンに加えて、資本利子が売却価格に含まれるために商業活動において商品が資本に見なされるならば、卸売価格から金利のぶんが生産者や労働者から流通業者によって既に引かれていることが明らかにされなければならない。ここでは商品は資本家の集金係の役しか果たしていない。売却価格が 10 マルクでマージンが 3 マルク、金利が 1 マルクだと、労働者には 6 マルクしか支払われないことになる。

そのため、交換手段であるお金自身が資本でなければ、金利の計算なしで商品の交換が全体的に行われることになるだろう。そのため、それをいつも要求していたプルドンは正しかったのだ。

交換手段が資本である労働手段の産出に対して持つべき働きを観察しよう。

労働手段(機械、船舶、原材料など)はどうやって生まれるのか。自分の労働手段を自分の土地で採れる原材料から作るともいうのだろうか。それはおそらく例外的なケースであり、一般的には自分の労働手段を入手するためにはある程度のお金を用意されなければならない。すべての大規模な企業活動において創設資本は、台帳の最初のページに記されるある程度のお金から成る。労働手段に用意されたお金自身が資本であり、お金の所有者がそのお金の単にしまい込むだけで、どんな企業活動の成功も妨害できることになるため、当然金利を生まない事業にはお金が回らなくなる。これは自明のことである。私が商業活動から自分のお金の5%を得られるのであれば、自分で生産する場合はそれ以上の利益がないと満足しない。地表に鉱石があれば、採掘坑を掘ることはないのだ。

この状況の結果、家賃収入が一般的な金利分を補うのに十分である限りいつでも家が建設される。もしまたまそれ以上建設され、住宅供給が需要を上回った場合、当然家賃は下がり家賃は必要な金利をもたらさなくなる。するとすぐに建設業者は仕事がなくなり、人口増を通じて再度高まった住宅需要のために家賃が十分金利ぶんを生むようになるまで建設活動は中断する。こうして建設が再開するのである。

これとちょうど同じことが工業でもいえる。工業が盛んになり、(産業を成り立たせる)労働者の需要のために賃金が高騰し、生産物を売却しても企業家が資本金利を支払えなくなると、労働者の子どもが大きくなり労働力の供給が一定レベルに上って賃金が下がり、金利が払える余裕が出来るまで新規企業の成立は中断する。

労働手段はわれわれには資本と思われているが、それは労働手段を生み出すものが資本だからであり、その資本金が常に人為的に制限されるため、求職者に対し労働手段を生み出すものが支配的立場にあるからだ。一般的に労働者よりも労働手段のほうが少ないため、雇用の不足から労働力が余った状態が続き、賃金が労働生産の収益以下に引き下げられる。

企業家を単に、機械や材料のための必要なお金を労働者に提供し、労働者がその生産物でお金を返す質屋としてとらえると、ことはさらに単純かつ明確になる。

こうしてお金は無条件に商品の取引や労働手段(生産手段)を支配する。全てがお金に納税義務を持つ。お金は消費者と生産者、労働者と企業家の間に割って入り、お金を求めて連携しようとしなくてはならない人たちがすべてを分断し、それで生じる困窮につけ込む。この略奪品が金利と呼ばれるのだ。

こう考えると私にも、なぜ自由貨幣で利率が下がり続け、ゼロに近づいたのかがわかる。

お金を市場から引き揚げることはもはやできない。金利を無視してお金は、直接商品に対して、あるいは融資を通じて供給されなければならない。お金はもはや生産者の間に割り込んで彼らを分断することはない。各人の意思に反し、よこしまな出来心に関係なく、お金は通貨局によって管理され、商品の交換を媒介しなければならない。強盗や権力を持つ者としてお金が商品の交換を牛耳ることはもはやなく、その商品の交換に無償で仕えるようになる。

商品がもはや市場から疎外されなくなると、労働者の解雇もなくなり、利率も同時に下がり、金利に関係なく財の交換が行われる。

そしてきちんと働けば貯金ができる。信じられない額のお金が貯金でき、預金口座に持ち込まれ、融資として供給される。そしてこの状況が数年続き、労働者がもはや停滞(危機)のために貯金を崩さなくてよくなると、必然的に預金口座から提供されるお金を借りる人が足りなくなる日が来る。「十分に家を建設し、借家人が足りなくなった。十分に工場が建設でき、労働者が足りなくなった。今や誰も苦勞して金利を払わないなら、これ以上ものを建ててどうするのだ」

だがここで、預金口座から声がする。われわれはお金を遊ばせたり保管しておいたりするわけにはいかない。お金は貸さなければならないのだ。われわれは 3~5%の金利を要求せず、積極的に話し合いをする用意がある。もし金利を 2%(あるいは 0%)で貸すと、それだけ利払いが減り、今まで 1 部屋で満足していた人は 2 部屋、5 部屋の人には 10 部屋借りれるようになる。こうしてさらに家を立てることができる。需要は価格次第なのだ。だから、もし 3%で無理なら、2%で借りてくれ。すぐに建設して、家賃を下げてくれ。きみたちは何も損をせず、われわれはそれだけ安い金利でお金を貸そう。心配しなくてもお金はみんなのところに回ってくるが、それはわれわれが金利を、きみたちが家賃を下れば下げるほど、預金者が貯金して私たちに回す額が大きくなるからだ。心配しなくても通貨が大量にあるおかげで物価が上昇する。そのためペニヒは流通しなくなった。通貨供給量は変わらないままだ。預金者は商品生産量を増やし、必要以上に売った。そのためあなたに提供しているお金のぶんだけ、商品が余っているのだ。

心配せずにお金を借りてくれ。金利が下がり、きみたちの住宅の家賃を下れば、われわれも利率をそれに合わせて、ゼロにまで下げよう。というのもわれわれは、ゼロ%でもお金を貸さないといけないからだ。われわれがそうしなくてはならない状況であることが、わかっていただけだろうか。

だが、われわれもきみたちも孤立するわけにはいかない。もしきみたちが現在ある建造物のことを考えて建築を望まず、そのためわれわれの供給を断るのであれば、家を持たずその

点で心配の要らない他の企業家も同じ状況にあることをわれわれは示そう。その企業家にわれわれは建築資金を出し、きみたちが望もうと望むまいと、あるいは家賃がきみたちの満足できるものかどうかに関わらず、新築建造物が出現することになる。

これは企業についてもいえる。金利がゼロになれば、自分の事業から給与あるいは価格上昇という形で金利を得られる企業家はいなくなる。これが競争原理である。

そしてこの事実は最良の教師だと証明されるだろう。金利の原因についてのわれわれの考察は無になっていたが、それは比較対象がなかったからである。今や自由貨幣でわれわれは比較対象を見つけ、以前考えていたことと同じ結論に達した。金利の出現の説明さえも不完全である。だが、われわれは今や、これらの現象の迷宮から脱出する糸をつかんだ。われわれは単にこの糸をたどってゆきさえすればよく、これはもはや克服するような問題ではないのだ。

注:この金利理論については、この本の第5部で詳細に述べられている。

4.6.14. 危機論者

私の同僚である金利論者と同様、私も自由貨幣でひどい状況に追い込まれた。私の理論体系は全て、この経済改革で台無しになった。

黄金時代のあとに没落の時代が来るのは至極当然だ。それが自然であるなら、経済でも同じことが言えるが、それは他の自然物同様、人間もまた自然に属するからだ。アリの建築物やミツバチの経済が自然の産み出したものであるなら、人間や経済も自然に属する。人間が成長し衰退するならば、なぜ経済も同じように成長したり終焉を迎えたりしないのだろうか。ローマ帝国が滅びたように、経済も規則的に数年ごとに危機という形で終わりを迎えなければならぬ。夏のあとに冬が来るように、経済でも好況後には破綻する。

これは美しく、詩人のような理論だった。こんなに簡単に、複雑な失業問題を説明できるとは。そして理論は単純でなければならない。われわれは経済学の光を焦点に集めなければならず、そこでタバコの煙やビールの泡で道を壊すことができる。子どもには理論ではなく子守唄が必要なのだ。

このために、危機理論が役に立った。「投機的な購入」のために物価が上昇し、どの分野でも経済活動が「過熱」する。増加する需要に対応するために、残業や夜勤が求められる。賃金が上昇する。当然、これは、単なる不健全な「温室栽培」であった。遅かれ早かれこれは破綻をもって終わりを迎えねばならない。そう破綻して危機が起こった。あらゆる大量生産物に対する需要は当然ながら不足し、需要が欠けると物価が下がった。例外なくと言っていいほ

ど全て、工業や農業、鉱業、林業などの分野で生産物の価格が下落した。そのため自然と投機そのものも崩壊した。お金を欲しがらる労働者は残業で「労働ストック」を全て使い尽くした。「賃金基金」が枯渇した。そうして仕事が不足し、労働者はパンや衣服の山の前でクビになり、飢えなければならなかった。

マルサスの危機理論も説得力があるように思えた。だがこの理論はそれほど支持者を得なかった。「きみたちは結婚の時期をわきまえず、みずぼらしい性行動で節度なく人口を増やした。子どもの洗濯物やオムツやゆりかごはどこにあるのだ。それらは道や学校にウサギのようにあふれかえる。今やきみたち自身の子どもが賃金を下げる要因となっている。低賃金のために物価も下がり、商店は損失を被って店を閉じなければならず、起業精神が芽のうちに摘み取られてしまう。

繁殖そのものが罪で、禁じられた果実である。繁殖には原罪という染みがついている。だが貧乏神は罪を倍増する。禁欲し、性行動を異教徒に任せ、娘を修道院に送れば、労働の実施に必要となる以上の労働者はいなくなる。すると賃金とともに物価も上がり、起業精神も促進される。財の生産でも繁殖でも節度を持たないと、財も消費者も過剰になるのだ」

さらに、私の会心作の最新の理論がある。比較的少数者への富の集積と、大衆の購買力と生産力の不均衡のために、消費が生産と釣り合わなくなる。こうして市場の過度の負荷がかかり商品が売れず、物価が下がり、失業が起こり、起業精神が衰え、危機が起こる。金持ちは自分の収入を食いつぶさなくてよくなり、労働者は食いつぶすものがない。収入がきちんと分配されていれば、消費と生産が均衡し、危機の勃発もないだろう。

これも非常に説得力があるように思える。だがこれは見せかけた。哺乳瓶や加工食品、それにビールを与えられ、日々の生活に追われている大衆の理解できることではない。彼らの頭ではこの衝撃的理論を受け止められない。

私には各社会階層や個人の嗜好に合った危機理論の手持ちがある。例外的に本気で反論するなら、危機を通貨と関連させた持論を組み上げる。普通は「通貨」という単語で十分に反論を封じることができる。「分かった。バンバーガーが言ったように、愛の他にも通貨問題がたいていの狂気の原因だということはわかっており、危機理論のためにわれわれの頭を疲れさせたくないのだ。

そんな中、まさに次の理論は比較的単純で、最良のものであった。つまり、商品は専ら商業的に扱われており、交換目的に流通業者に売られなければならない。流通業者は商品を単に、仕入れ価格以上で売れる場合にのみ買う。期待された売却価格は、労働者や企業から要求された仕入価格以上でなければならない。商品価格が下落傾向を示した場合、流通業者はどれだけ払ったり投資したりできるのかがわからなくなる一方、企業家は売掛金をマイナスにしなくては売れる価格までに引き下げることができなかった。消費者側としては、これ

は別の状況である。消費者は買い、要求された額を支払う。価格が下がると喜び、上昇すると不機嫌になる。自分の収入のみが価格を限界付ける。それに対し流通業者は、仕入れ価格を一定水準上回る価格で売らなければならない。この価格で売れるかどうかはわからないのだ。売却価格は不確実だが、仕入れ価格は商品を受け取った時点で確定する。

一般的に物価が安定、あるいは上昇する場合問題はなく、だいたい収益は仕入れ価格をカバーし、流通業者は安心して注文を行える。だがここまで見てきたように、物価が下落、たとえば常に1,2,5,10,20,30%下落すると、流通業者は確固たる基盤を失い、慎重な人間の最善の方法は待つこととなる。それは、仕入れ価格に基づいて流通業者が売却価格を設定するからだけでなく、収益も視野に入れておかねばならないためだ。そして商品の仕入れと売却との間に仕入れ価格が下がると、売却価格も下げなければならず、損失を被ることになる。すると価格下落時の最善策は購入の延期となる。こうして商品は商業的には必要によってではなく、利益見込みを通じて取引されることになる。

だがこの「延期」、つまり流通業者による通常の注文の引き延ばしは、企業家にとっては販売の停滞を意味しており、多くの場合定期的な販売ができなくなるわけだが、商品の貯蔵場所や腐敗のために倉庫に入れておくことができないため、企業家は労働者を解雇することになる。

雇用やお金の不足のため、労働者は再度購買力を失い、物価がさらに下がった。こうして物価の下落という欠陥による「悪循環」が起こった。

そのためここでの教訓は、物価の下落を防止しなければならないということである。商品を買うお金が不足しないようにお金をさらに製造しなければならず、銀行の莫大な預金残高や個人の莫大な現金の蓄えさえあれば、どの流通業者もお金の不足や物価の暴落を恐れる必要はない。

かくして、二重貨幣あるいは紙幣となるのだ。

根本的に、このような理論はどれも満足に足るものではなかったのだ。危機を一種の自然の出来事ととらえる最初の理論は、もともと反論するほどもないほど非常に浅はかなものである。投機に危機の責任があるという2番目の理論は、そもそも利益追求(投機)を可能とする個人や投機家のお金の蓄えが、そもそも投機の原因であるのか、その結果起こる危機の原因であるかどうかを検討していない。中央銀行を創設し、紙幣発行の独占権を与えることで、中央銀行は「通貨の流通をその必要にあわせること」ができるのだが、そもそも紙幣の専権や中央銀行を無視して、「投機」次第で物価が上昇するのであれば、中央銀行に意味はあるのだろうか。そしてこの理論は、願望や要求を表現するけれども、この問題を無視するために、誤った方向に進んでいる。危機対策としてこの理論が勧めているところに従って、将来投機が全て控えられることもあり得る。

またこの理論は、「過熱した経済活動、残業や夜勤」のそもそもの動機がどこにあるのかを検討していない。というのはこの労働の高まりでは全ての投機は砂上の楼閣となるからだ。企業家が労働者に残業を提案しても、私の今の労働時間は自分の必要を満たすのに十分だと労働者が答えた場合、どうなるのか。そこで労働者が「過熱した経済活動」に備えができていと答えるとすれば、残業で得た賃金によって満たされる過熱した必要があるからでしかない。だが需要は供給のように過熱していたら、どうやって危機が起こり得るのだろうか。準備金を市場にもたらず投機は一般的な物価上昇しか説明せず、なぜ消費が生産と歩調を合わせず、売上がいつも突然落ちるのかという問いに答えは示されない。

なぜ消費が必ずしも生産と一致しないのかという問いへの解答の欠如は、私の全理論の弱点であるが、3番目の人口過剰理論に関しては特にそうである。ここでは危機の原因として、人口過剰による過剰生産が危機の原因として掲げられているが、これは余ったパンのために飢饉が起こると言っているようなものである。特に商品が交換のために生産され、飢えた労働者が自分の必需品のために他の生産物を交換する能力も意思もあることと考えると、これは明らかにバカげている。局所的な生産過剰(たとえば棺桶)であればこれ以上説明は要らないが、この過剰はあらゆるところで見られ、農業生産物においても工業生産物においても見られるものなのだ。

消費の減少が危機の原因であるという理論も不十分である。消費の減少は所得の不均等な分配の結果である。この理論では、なぜ今日売上がやみくもに増え、しばらくしてから突然減少するのかや、いつも見られる原因(ここでは所得の不均等な分配)が衝撃的結果(好況と危機)と向かい合っているのかが明らかにされない。所得の分配が危機の原因であれば、それはいつも見られる出来事であり、誰の目にも明らかな状況であるが、この考察が示すのはそれから考えられるのとは逆の効果である。

だが、富裕層の所得が一般的に私的な必要以上のものであるという仮定も、大地主・あるいは小規模地主の土地に関わる借金、あるいは地主の窮乏や政府に対する保護の懇願を見れば分かるように、的を得ていない。人間が必要とするものにはそもそも限界がないのだ。オイレン山地¹³⁵の機織りが必要とするものはジャガイモの皮では満たされず、アメリカの王が娘のために手に入れ何十億も支払った公爵の位でも、威信を求める人には不十分だ。億万長者たちはドイツ皇帝の冠を目指したし、そのためには何十億の単位のカネを集め、日夜働き王冠を得るためには労働者を手足として使って蓄財するのか。そして目的が達成された時に、小さく黒い僧が現れ、全てははかなく、働いて巨万の富を蓄え教会に寄贈することで、神の国に入るという名誉を得るべきだったというだろう。ジャガイモの皮と教会の献金箱と間には、人類の生産物全てを食い尽くしかねない巨大な人間の欲望がある。また、これ以上豊かになることが考えられないほど豊かな人はいない。それに対し、金銭欲は事業の成功とともに成長する。近代の巨大な資産は、最初に100万マルクを得た所有者がその時点で「われわれは今や十分な財産を築いたので、他の人に働いてもらおう」と言ったならば、どうなっていたらう。儲かる投資の機械がある限り、自分の余剰物を遊ばせておく金持ちはいない。金

¹³⁵ 訳注: 現在はポーランド領となっているズデーテン地方にある山地のことをいう。

利は資本家の資金拠出の前提であったとはいえ、ここで金持ちは零細預金者と何ら変わるところがない。そもそも、金利がなければお金もないのであり、2 つは完全につながっているのである。余剰金の拠出は全て金利次第であり、われわれ全市民が同じ所得を得ていたにせよ、自分が消費する以上に生産し販売した貯金者が、金利が支払われるまで余剰金を流通させないという状況は何も変わらない。こうして、商工業や金利を生み出さなくなるとすぐに、預金者の活動のために商品の余剰がその都度売上の停滞、さらに失業を必ず伴うことになる。それゆえ、危機の原因は、資本家がお金の投資を金利次第にしてしまった一方、家屋や設備投資、それに労働手段の蓄積がある限度を超えた場合に、金利が下がり、お金を拠出してもらうに足るだけの金利をもたらさなくなることにある(家屋の所有者は借家人に対し、企業の所有者は労働者と競争の関係に立つ。金利が下がると、家賃が下がり、給与は上がる)。最終的には企業家は要求された金利を支払えなくなり、資本家たちはお金を金利なしで引き渡す動機を失う。資本家たちは状況を一扫し、その経験から以前の利率を回復させる危機を待ち望む。高利を達成するためには、その資本を低い利率で長期間貸す代わりに、短期間金利を断念するほうを選ぶ。ある程度最低限の金利はただ待っている間にも常に得られるのだ。

このようなわけであるから、富裕層の消費と所得や、労働者の購買力と生産力との不均衡は、危機の原因とはみなされない。

危機の本当の原因は、通貨危機と関連した最後の理論に最も近い。

物価が下落傾向を示し、商品の売却が損失にしかならない限り、誰も新事業を創設したり、既存の事業を拡張したりせず、仕入れ価格以下での叩き売りを余儀なくされるため流通業者が誰も商品を買わず、このような状況で危機が不可避となる、という理論は明確で説得力がある。だがこの理論は、問いに別の問いで答えているだけだ。この理論は一般的な物価下落と危機とを同一視して正しく説明しているが、どうして物価が下落するかという問いに対して満足な回答を出していない。物価の下落は準備金の不足のためであり、お金の発行の増加(二重貨幣、紙幣)が推進されるべきとさえこの理論は主張している。だが準備金が増えとお金の供給が商品の供給に適合する、つまり金利が下がると本当にお金が供給されるという証拠が欠けている。

そしてそこが問題なのである。

このことを考えると、提案として出てくるのは、お金を完全に金属から分離し(金(きん)や銀の鑄造権の廃止)、お金の発行(お金の供給ではない)を制御して、物価が下がったときはより多くのお金を発行し、反対に物価が上がった場合は、お金の準備高(お金の供給ではない)を減らせばいいということである。これほど簡単な方法で、お金の供給を需要にいつでも適合できると考えたのだ。

この提案は決して実施されず、それは結果的によかったが、それはこの計画は失敗しただろうからである。というのも、この提案では、ジャガイモの在庫量と供給量が一致するため、お金でも同じだろうということで、準備金とお金の供給が同一視されていたからだ。だがこれは完全に見当違いである。ジャガイモ、いや商品一般の供給は在庫と厳密に一致するが、それは保存がコスト高につながるからである。以前のお金が商品一般のように、つまり金属貨幣を保存するのに損失がかかるように作られていたら、逆に準備高から供給を推測することもできただろう。だがこの場合、誰もが理解するようには行かない。お金の供給は完全に所有者の意向次第だった。そして金利が得られなくなると、商業的にも、あるいは資本主義的にも1ペニヒも流通しなくなった。金利がなければお金がなく、準備金はどれだけでも何百倍でも大きくなった。

この紙幣による改革が目的(忍び寄って来ると、あるいは急速に進行する危機の除去)を達成したとすると、家屋や機械設備などが供給過剰になった国で、通常の金利がもはや得られなくなるという事態がすぐに訪れる。そして以前のゲームが再び最初から始まったことだろう。預金者や資本家は金利の下落を望まず、企業家は以前の利率で金利を払うことはできなくなっただろう。2000年の経験からお金の所有者は、投資で年3~5%のお金を得られ、この程度金利が上がるまでしばらくの間待てばいいということを知っている。そのため彼らは待機する。

お金の所有者が待っている間、商品の需要は当然不足し、物価は下がる。この物価下落のために、将来を見越して注文が控えられるために再び流通業界が衝撃を受ける。

こうして、巨大な準備金に関わらず、販売の停滞や失業、それに危機がすぐさま再び現実のものになる。

もちろんこの場合、企業家による仕事の続行のために、政府が直接低金利で、必要ならば無利子で資金を提供することが提案されるだろう。こうして政府は常に再び貯蓄者や資本家が流通から引き上げたお金を新たな発行を通じて補填することになる。だがこれでどうなるだろうか。一方では資本家に紙幣の山が使用されないまま残り、もう一方では政府の国庫に企業に求められるほどのそれに相当する抵当証券や手形、場合によっては長期手形や解約不能の抵当証券が残るのだ。

個人が積み上げた紙幣の山(結局、全個人資産はこの形を取るのだ)はいつでも何らかのきっかけで動き出し、このお金が市場で自由に流通しながら商品と交換されて清算されるため、この大量の紙幣が突然巨大な需要と化し、それに対し政府は抵当証券や長期手形で対抗できない。こうして物価はひたすら上昇する。

今日、自由貨幣でこの危険を回避できたのは幸運であったが、それはこの改革が少しでも失敗すれば当然再び反紙幣理論の目的で利用され、われわれはまた野蛮な金属貨幣の時代へと100年も後退したことだろう。

自由貨幣はお金の供給をその条件から自由にする。政府が流通させただけのお金が供給される。今までお金について自明のこととっていたこと、つまりジャガイモと同じように、供給と在庫が常に必ず一致するということが、これは自由貨幣ではじめて実現する。お金の供給＝準備金になるのだ。お金の供給は準備金以下にはもはやならず、つまり個人の気まぐれが入る余地はもはやない。意志と願望はお金の供給に影響を与えなくなる。質量説は今や完全に正しい。単純で素朴な「荒削り」とも呼ばれた質量説さえもである。

そのような状況ではどのように危機になるだろうか。金利が下がって、たとえばマイナスになっても、お金は供給される。そして物価が下がると、政府が再びお金の準備高を増やすだけでいい。こうして需要は常に、どんな状況でも供給を支える。

こうして自由貨幣によって危機が不可能になると、不可避免的に危機の原因を以前の通貨と自由貨幣との違いから追究しなければならなくなる。そしてこの点は、現在と以前とのお金の供給の制御基盤の違いに求められる。

金利は以前、お金の全流通の自明の前提であった。今では、金利なしでもお金は提供される。

通貨供給不足のために必然的に一般的な物価下落の局面が起こった際には、個人の準備金は市場から引き上げられた(というのも、物価下落時には商売のためには、損失を覚悟しなければ商品を誰も手に入れないため)。その結果、一般的に物価が下落するとそれに合わせて価格破壊をしてでもお金を得ようとしれば誰もが死に物狂いになる。それに対し今ではお金は考えられるすべての状況で供給される。

通貨供給が過剰の場合に必ず起こった一般的な物価上昇の局面では、個人の準備金はすべて市場に流入したが、それは一般的により以上の物価上昇が予測される中で誰もが可能な限り多くの商品や証券を持つようとするからで、そのためその予測がますます膨らんでしまい、物価が個人の準備金が全部供給されて上限に達するまで上昇した。今では物価はそもそも必要以上に上がらないが、それは個人の準備金がもはやないからである。

お金の供給の量や、資本家の購買行為は、人のものの見方や考え、噂、玉石混交のニュース、そして多くの場合単なる支配者の顔色で判断されてきた。よい天気や「株仲間をリードする」人たちの分かりやすい考えは好都合なニュースと一緒にあって、必ず「世論」が変わり、昨日まで売ってた人が今日は買いに回ることもあった。準備金の供給はちょうど、風になびく

葦のようだった。その上、お金の生産さえ気まぐれだったのだ。金(きん)が見つければラッキー、見つからなければつつましくというように。

中世の間はずっと、アメリカの発見まで、商業はローマ人から受け継いだ金(きん)や銀に頼っていたが、それは当時知られていた全ての「鉱山」は枯渇していたからだ。商業や取引は最小限に衰えていたが、交換手段の不足のため分業が発展できなかったからだ。その時代から多くの金(きん)や銀が「発見」されたが、この「発見」は非常に不規則で、それこそ発見と言えるものであった。

この「金の発展量」の増減に加え、ある時は外国(イタリア、ロシア、日本)から金(きん)を借りて金本位制を導入し、その海外市場から大量のお金を引き上げたり、またある時は紙幣制を導入し金(きん)を再度外国市場に向けたりするなど、諸国の通貨政策の違いがあった。

こうしてお金供給は、非常に複雑で紛糾した状況のサッカーボールであった。

そしてここに、経済危機の原因とみなすべき以前のお金と自由貨幣との違いがあるのだ。

4.6.15. 価値学説論者

(以前の版では 8 ページに及んだこの節を、私は紙面上の理由から割愛した。未練なくこの割愛を私が行うことができたのは、明らかに価値学説論者がもはや存在せず、従って学説が見捨てられたものとみなされ得るからである。われわれの労力は建設的なものである。われわれは、未だ有力であるものの誤った経済学説のみに力を注ぐ。われわれにとって価値経済学説はもはや存在せず、人類の過ちが葬られる共同墓地に埋められた。経済史家にとっては非常に奇妙な対象で、将来の政府の左官には瓦礫でしかない: 著者)

4.6.16. 賃金論者

鉄道や蒸気船の登場、それに移転の自由が確立されたために労働者が、アメリカやアジア、アフリカやオーストラリアの豊かな土地に広く自由に進出するようになり、商業法による保護や個人信用より広い社会的ルールが形成され、労働者にとって資本が手に届くものになって以来、賃金鉄則という最も重要な法則が成り立つための前提が失われた。

もはや労働者は、地主の言いなになる必要はない。奴隷の鎖をぶち壊したり、祖国の埃を自分の靴から振り払うことができる。土地の独占は打ち砕かれた。何百万もの労働者が移住

で自由になり、残った人たちに対しても地主は自由人として扱わなければならなくなった。それは移住の可能性のために、すべての労働者が実質上自由になったからである。

私は、賃金鉄則をあきらめなければならなかった。事実は私の考えと大いに違ったのだ。モーレショットとリービヒによると、12 時間働く労働者が生存し子供をつくるために必要な窒素と炭水化物は、魚油半リットルとソラマメ 4 キロ分に相当する。だがこの物質は全体で 17 ペニヒしかない。すると残りの 3 ペニヒがジャガイモの皮や衣服や住宅、それに宗教にかかわるものが加わり、全体で 20 ペニヒとなる。そのため、この鉄の境界を賃金が越えることはないはずだ。それにも関わらずそれを越えて賃金は上がっている。従って、賃金鉄則は存在しないことになる。

労働者が生活や繁殖に必要な最低限の文化水準(文化的な最低限の生活)が賃金鉄則の規定するところであると言うことで、私はこの不都合な状況から逃れようとした。だがこのあまりにも空虚に聞こえる議論から、あまり私のほうは進展していない。そもそも、ソラマメで食いつないでいる労働者の文化というものはどんなものなのか。どうやって腕白坊主は家畜小屋から抜け出ることができたのだろうか。監視人には事欠かない。そもそも、文化や生計の最低基準とは何なのか。魚油やソラマメはオイレン山地の機織りにとってはクリスマスイブのご馳走である。そのような曖昧な概念では科学は始まらない。多くの人(普通の人や冷笑家など)の考えるところによると無欲は最高の教養のしるしであり、その時々 of 生活動向に呼応する「賃金鉄則」の水準は洗練される文化や無欲の高まりと共に下がって行くはずなのである。「午前の酒」で一日が始まり、人間というよりも太ったブタに似ている肥えた市民よりもオイレン山地の機織りが未開なのか。その上、賃金が単に酒の数やタバゴの質とともに上がると言うこともない。

メラー商務大臣はプロイセン議会で、ルール地帯の鉱山労働者の平均賃金を以下のように報告した。

1900 年	4.80 マルク
1901 年	4.07 マルク
1902 年	3.82 マルク
1903 年	3.88 マルク
1904 年	3.91 マルク

賃金はこの 3 年の間に、25%も下がったのである。労働者の需要がこの短い期間に 25%も減ったのだろうか¹³⁶。それともひょっとして労働者が「禁欲」的な原始生活にのめり込んだのだろうか。儉約家は禁欲しながら少ないお金でうまく生活し、そのためにさらに低い禁

¹³⁶ 原注: ここでは実質賃金が名目賃金と同じように上下するものとする。それ以外の場合はいわゆる「ドイツマルク」の破綻として説明されなくてはならなかった。

欲的文化水準へと最低賃金を下げる格好の口実となる。だがここで、なぜ権力者がその禁欲的努力にそれほど感激しないのかという問いが湧き起こる。禁欲や失業保険などの助けを借りて賃金を下げることができるなら、すぐさまアルコール飲料の生産や販売が禁じられたことだろう。だが権力者は知っている。禁欲家に気をつけろ。アルコールなしでは人民を「統治」¹³⁷できない。

つまり、「文化的な最低限の生活」は賃金鉄則ではない。賃金の動きは文化水準に関係なく推移する。労働者が「勝ち取った」と今日思い込んでいる賃上げは、経済の見通し(景気動向)が悪くなれば明日にも失われるかもしれない。それに対し、ちょうどアメリカでの不作が伝えられるとすぐに、労せずして小麦の価格上昇の恩恵に農家があずかれるように、市況がよくなれば賃上げは戦わず、いや要求さえしなくてもおのずと労働者の方に入り込んでくる。

賃金！ 賃金とは何だろうか。賃金とは、消費者(企業家、流通業者、工場主)が生産者(労働者)から引き渡された商品に対して支払う対価である。この対価は、他のすべての商品のように期待される売却価格を元に算定される。借地料や資本金利を引いた売却価格がいわゆる賃金である。そのため賃金の法則は、借地料や資本利率法則の中に含まれている。地代や金利を引いた商品価格が賃金である。それ故、特別な「賃金法則」はない。「賃金」という単語は経済学においては不要だ、それは賃金と価格が同一のものだからだ。商品価格の成立を知れば、私には労働者がどれだけ自分の生産物で得ているかもわかる¹³⁸。

そして自由貨幣のおかげで私はこの認識を得ることができた。自由貨幣のおかげで私はまずあらゆる価値についての「虚偽」の価値学説から解放され、自由貨幣の存在はすべての価値学説や価値信仰に対して現実に見て取ることでできる反証となっている。価値信仰の次に経済学の研究には全く使えない「労働」という概念が来る。だが労働とは何なのか。労働は腕の動きや疲労感ではなく、労働生産物でのみ測定できる。今や墓で眠るジェームズ・ワットは、世界中のすべての馬がやっている以上の仕事を今日でもしている。労働ではなく、労働の成果(生産物)が問題なのだ。生産物は購入され、それに対してお金が支払われる。いわゆる化粧しっくい細工を見ればはっきり分かる、基本的に全ては出来高払いの仕事なのだ。

まったく、商品の購入は商品の取引なのである。経済全体はそれぞれの交換取引に分割され、「賃金」や「価値」、それに「労働」といった私の概念は全て、「商品」と「交換」という 2 つの概念の完全に無意味な言い換えだということが明らかになる。

4.6.17. 銀行家

¹³⁷ 原注: 人類の歴史の新しい転換点となる。今日、1918年9月15日にウィルソン(米国大統領: 訳注)が全てのアルコール飲料の生産、販売、そして輸入を禁じた。彼の意思は米国でも、他の場所でも起こりえるのだ。

¹³⁸ 原注: この本の第5部「金利理論」で私は、生産手段の所有者(工場主)が単に質屋にすぎないことがすでにどれだけ一般の人々にも認識されているかを示す。

紙幣制に移行すると、どうやって貿易を処理するのかといつも私は問いかける。非常に驚くほど市民はこのような非科学的なものの見方に止まっている。ここでは単純で一目瞭然の事柄が問題となっている。

八百屋のレモンを見てみよう。このレモンはマラガ¹³⁹から来ている。そして駅に運ばれてゆく箱は、フィンスタバーグの日傘工場から運ばれ、セビリアに向かってゆく。今ではこれらの商取引は紙幣で行える。ドイツとスペインの紙幣は、金(きん)なしで清算されているではないか。

スペインからレモンを輸入する業者が、スペインに日傘を輸出する業者と一緒にあれば、これらの商取引の清算は紙幣でも全く妨げられないことは誰の目にもすぐに見て取れる。彼はセビリアで日傘をスペインの紙幣で売り、マラガでは同じ紙幣でレモンを買い、代金を支払う。こうして彼はレモンをハンブルクに発送し、レモンはハンブルクでドイツの紙幣で売られ、その収益で日傘の代金を払う。そういうわけで、レモンは日傘で支払われるのだ。そしてスペインの紙幣がドイツでは有効であり、この商取引に混乱が起きないかぎり、頻繁に続けられるだろう。日傘で得られたスペインの紙幣は、スペインでレモンのために(の代金として)支払われ、レモンを売って得たドイツの紙幣は日傘の仕入れに役に立つ。資本は常に交換される。資本は今日はレモンから、明日はドイツマルクから構成され、再度日傘やスペインの通貨ペセタに交換される。商品の恒常的な資本交換が生む余剰から流通業者はその利益を得るだけである。そしていつも利益が出るかどうかは通貨ではなく、競争の原理の問題である。

だが輸出入が一人の手で行われるというのはごく例外的である。一般にはここでも分業があり、支払いの清算のために特別な手続きが必要となる。だがここでも紙幣は流通業者にとっては問題とならない。清算は次のような形でなされる。同じ街に住む輸入業者と輸出業者が取引所で出会う。そこで日傘の輸出業者はレモンの輸入業者に、手形の形でセビリアから持ってきた債権をドイツのお金で売る。販売価格(手形、為替変動)についてはあとで見ることにしよう。スペインの通貨ペセタで振り出された手形は、レモンの輸入業者がマラガに向けて、レモンの支払い代金として送る。

この手形にはこう記されている。

ハンブルクのレモンセンターの要請により、8月1日より30日以内に当社の日傘の代金として1000ペセタをお支払いください。

フィンスタールブルガー・日傘会社

セビリア在住 マヌエル・サンチェス殿

¹³⁹ 訳注: スペイン南部の都市。なお、シルビオ・ゲゼルは若い時にこの街で1年間過ごしている。

日傘の輸出業者からレモンセンターへの手形の売却は、レモンセンターの要請によって発行された手形の文書によってすでに保証されている。さらに、マラガのレモン輸出業者への手形の売却は手形の裏面に裏書される。ここで以下のように書かれている。「マラガのセルバンテス氏とサアベドラ氏の要請に対して、ハンブルク・レモンセンター」

銀行を通じて手形が、マラガからセビリアに向けて発送され、そこで日傘業者のマヌエル・サンチェス氏によって清算される。

こうして日傘やレモンの取引は全部で4者を介して行われる。ハンブルクの日傘の輸出業者とマラガのレモン輸出業者はお金を獲得し、ハンブルクのレモン輸入業者とセビリアの日傘輸入業者は代金を支払う。そしてドイツとスペインの紙幣のみで行われる。4名が輸出入に参加してはいるものの、商品は商品で、ドイツの商品がスペインの商品で支払われる。

手形が、輸出入業者同士でやりとりされるかわりに、輸出入業者が違う場所に住んでいる場合に一般的に行われるように、銀行に渡った場合も、事態は同じように進行する。ここでこの取引の処理をきちんと説明するとやたらと長くなるが、本質的には違いはないのだ。

だが、ここでなお答えを与えるべき重要な問題がある。ペセタの手形のハンブルクでの取引相場はどのようになされているのか、つまりハンブルクのレモン輸入業者が、外貨建ての手形にドイツのお金でどれだけの価格をつけるのか、ということである。

この問題にも答えよう。手形の価格は、レモンやジャガイモの価格同様、例外なく需要と供給で決められる。ジャガイモや手形が多ければ、その価格は下がる。だが、ドイツの商品が多くスペインに輸出され、スペインペセタの手形が大量にドイツで供給されるものの、スペインからの輸入品が少なく、ハンブルクでのペセタ手形への需要が少ない場合、ペセタの価格(相場)は下がり、逆の場合は上がる。

輸出入の状況が変わらない限り、手形の需要と供給は存在する。だが、なんらかの理由でスペインあるいはドイツで(あくまでも一例だが)物価が変動したら、すぐに状況は変わる。たとえばドイツと比べてより多くの紙幣が発行されたため、スペインで商品の価格が上がったとすると、この高い価格のため外国の商品にいつもより人気が集まる一方、同時にスペインの商品の輸出はこの高価格のために少ししか、あるいは全く儲けの出ないものとなる。こうしてスペインの輸入が増え、輸出は減る。こうしてハンブルクでペセタ建ての為替の供給は大きくなる一方、その需要は小さくなる。そして供給と需要がペセタの市場価格を決める。するとペセタのハンブルクでの相場は、0.80 から 0.75、0.70、あるいはそれ以下になる。結局、日傘の輸出業者がセビリアで振り出された手形に関して以前ほどドイツの紙幣を手にすることができなくなり、セビリアで日傘の儲けがいつもより大きくなったと思っても、手形決済の際のペセタ相場の下落により相殺されてしまう。逆にレモンセンターは、マラガでの値上がりのため

にレモンの仕入れにお金がかかっても、ペセタの手形をハンブルクで買う際にそれを取り戻すことができる。

この状況は、スペインの通貨政策のため上昇した物価がそれに伴うペセタの切り下げで相殺され、増加した輸入と減少した輸出でその影響が失われるまで続く。輸入と輸出の均衡はそのため、為替相場の変動で自動的になされ、これはつまり、両通貨の均衡のために特別な準備金は、貿易赤字(?)があり得ないため不要であるということである。

スペインで物価が安定する一方、ドイツで物価が上昇した場合、逆の状況が起こることはいうまでもない。日傘の輸出業者は利益を得られないのに対し、世界市場の競争相手である諸外国からドイツへの輸入業者がその分儲かることになる。ドイツでは外国為替がそれほど供給されないが、需要が急増する。こうして外国手形の値上がり(ドイツマルクベースで)が起こり、この値上がりのために輸出入の均衡が自動的に修復される。

可能な為替変動(両方の紙幣に関して)は一定の水準に達し、その為替変動のため流通業者が利益もしくは損失を被り、ビジネスリスクが上昇することは間違いない。だが、通貨政策を通じてわざと為替相場の無制限に大きい変動を起こすことを思えば、紙幣政策である水準で意図的に為替相場を維持できるという認識が示される可能性はないだろうか。輸出入の均衡が通貨政策で破壊されるなら、自然に起因する理由(たとえば豊作や凶作)から起こった輸出入間の変動もこの通貨政策で是正できなければならない。このことについては、より以上に突っ込んで、各国が完全に一致する通貨政策を行う必要もない。ドイツやスペインで物価の均衡がそれなりの通貨政策できちんとされると、輸出入も手形の需給も安定し、為替相場が安定する。この課題を達成するためには、各国の理解と協調した行動があれば十分だ。

ここで考えられるお金の管理について期待できることは、以前は国際金本位制である程度まで自動的に調節されていた。ある国でお金の流通量(金(きん)や銀行券)が増え、その結果、商品価格が本来の世界的水準以上に上がると、ある国でお金の流通量が増えた場合に現在紙幣で起こっていることとちょうど同じことが起きた(前述の部分を参照)。

物価が上昇した国で発行された手形の相場は下がる。たとえばスペインについて言えば、ハンブルクでのペセタの相場が 80 から 79 あるいは 78 に下落し、ついには金(きん)でペセタの手形を売る人(あくまで例としてだが、日傘の輸出業者)がセビリヤのお得意さんに「日傘の代金としてあなたから振り出していただいた手形が売れずに困っております。1 ペセタあたり 80 ペニヒではなく、78 ペニヒしかもらえません。そのため私は小切手をお返しし、私に以下の金額を金貨で送っていただくようお願い申し上げます」という手紙を書く必要に迫られたとする。日傘の輸出業者は確かに金(きん)の送料を負担することになる。そのためこの解決策は、金(きん)の送料よりも為替での損が大きいときにのみ選択される。日傘の輸出業者はスペインの金貨を中央銀行に持って行き、そこで手数料なしでドイツの金貨に改鋳するか、純金 1 キロ当たり 2790 マルクの固定価格で銀行券と交換する。

この商習慣の結果としてドイツとスペインで何が起きるか。スペインではお金の流通量はセビリアから送られた金(きん)の量だけ減る。金(きん)がスペインの中央銀行からなくなったのあれば、一般的に金(きん)の3倍の銀行券が発行されているため、送った金の3倍の紙幣を流通から引き上げなければならなくなる。ドイツでは逆にお金の流通はそのスペインから送られた金(きん)の3倍増加する。その結果、スペインでは物価が下がり、ドイツでは物価が上昇する。これは均衡が再び達成されるまで続く。

この変化をきっかけとした一般的物価上昇がスペインではなくドイツで起こった場合、ハンブルクのレモン輸入業者(日傘輸出業者ではなく)はマラガに向けて、「ハンブルグでのペセタの高騰のため、購入したレモンの支払代金として通常の手形ではなく、スペインのお金を改鑄できるドイツの金貨をセビリアに送る」という、同じような内容の手紙を書くだろう。

このような金(きん)の輸送が実際に頻繁に起こるため、ある程度の量の金(きん)準備高がこの目的のために必要だと一般的に信じられた。これは間違った見方だ。金(きん)の輸送がなくても、あるいは商品の輸出入が為替変動で経験する阻害や促進の結果として、自動的に為替の均衡は達成されただろう。金(きん)の輸送や、それに備えた金(きん)の準備の意味は、金(きん)の輸送そのものにあるのでは全くなく、その金(きん)の輸送が物価に対して及ぼす影響にある。このことで生じるのは金(きん)の輸送ではなく、均衡である。外国で為替相場が上がったとき(ペセタの手形に対してより多いマルクを支払わなければならないとき)に、銀行券の引き上げで物価が抑えられると、輸出入の均衡はすぐに回復され、為替相場は平衡した水準に(額面価格で)戻るだろう。中央銀行側から割引手形の拒否を要求するという全く単純な行動を取れば、金(きん)の輸送やそのための金(きん)の準備が完全に不要となっただろう。

生きていない金塊のかわりに行動があるのであり、それは通貨がそもそも素材の特性によってではなく、管理運営のために何をし、それがどのような効果を持つのかを通してのみ理解されうるのと同じである。

だがこのことは決して理解されなかったし¹⁴⁰、おそらく今日でも完全には理解されていない。

金本位制のもとで為替変動は、金(きん)の輸送費以上に大きくなることは決してあり得なかった。政府からどんなメリットも、賢明な働きかけも期待できない文化状況では、このような自動的な通貨均衡にはメリットがあった。だが今日の政府にはそのような理由から金本位制の維持はまさに政府当局への侮辱と映った。

機械では人手よりも自動制御装置の方が好まれる。だが通貨の問題では機械と同じわけにはいかない。さらに通貨管理が自動的に行われるのは金本位制では全く限定された意味においてのことにすぎない。金(きん)の輸送はひとりでは起こらない。金(きん)は数えられ、

¹⁴⁰ 原注: 詳細は「積極的な通貨政策」で。

包装され発送され、保険がかけられ改鑄されなくてはならない。銀行券の管理処置として相応額のお金が引き上げられれば、それほど労力もかからず、全くコストもかけずに同じ効果が見られたらう。

また、遠隔国同士の通貨変動が、平均した金利である 4% やそれ以上に達することも観察せねばならない。

欧州からオーストラリアまでの金(きん)の輸送費が、たとえば 2% だとしよう。これには、輸送中の金利損失や輸送費、海難・盗難保険、包装や仲介手数料が含まれる。欧州とオーストラリアとの為替相場が平衡状態(額面価格)から 2% 上下すると、4% の範囲で上下することである。これがまさしく通貨制度、あるいは金本位制と呼ばれているものの実態なのだ。

金本位制自動制御装置は予防はせず、単に極端な変動が起こり、いわゆる臨界点(前述したコスト)に達した場合に、金(きん)の輸出入という形で活動するだけだ。そもそも為替変動が引き起こし得る損害が全て明らかになってはじめて処置がなされる。それに対し紙幣では、通貨管理局の全職員が仕事をきちんと行っていれば、均衡が崩れる最初の兆候が観察されるとすぐに予防策が取られ、為替変動が兆候の段階で抑えられる。もちろん金本位制でも予防はできたし、中央銀行自身が単なる自動制御装置ではないと主張していた。だが、金本位制が人為的行為による支援を必要とした場合、どこに金本位制の自動的な働きがあるというのだろうか。

ここで私が述べたことは、従来の一般的であった紙幣に関してである。自由貨幣では、どんな通貨管理政策もその流通強制力のおかげで直接有効となり、安定した為替相場の維持のためにいかなる準備金も不要である、という私の主張は無条件で妥当する。

4.6.18. 両替商

a) 事実

- 1: 5 フラン銀貨は、第 1 次大戦勃発以前からラテン通貨同盟諸国¹⁴¹で自由に流通していた。銀貨はある国から別の国へと自由に移転し、至る所で各国のお金と法的には同じ貨幣価値(額面価格)を持ち、ほとんどの場合額面通りに流通した。
- 2: そのため 5 フラン銀貨は信用貨幣であった。額面の半額のみが銀で「保証」されていた時期があった。硬貨は銀含有量の倍の値段で買われたため、2 つ銀貨があれば

¹⁴¹ 原注: ラテン諸国間の通貨の取り決めはフランス、イタリア、ベルギー、スイス、ギリシアの間でなされたものである。訳注: その後 1921 年にこの同盟は解消された。

ばそのうちの 1 つは常に純粋な信用貨幣としてみなすことができた。銀貨を溶解した人は半分損したのだ。

- 3: 1 で示されたように移転が自由であったことから、5 フラン銀貨は広く市場間の取引を自動的に調整したり(単に市場間のずれを調整するという謂なのか?)や国際的な為替管理者、あるいは物価の国際的な調整役の役割を果たしたりした。
- 4: 商品と国際収支は完全に市場間の取引を自動的に調整することで管理される。
- 5: たとえば通貨同盟の A 国で貨幣流通状態(量あるいは流通速度)が、同じ同盟の B 国や C 国の貨幣流通状態から逸脱して増大した場合、A 国での物価は B 国や C 国水準と比べて上昇した。このため B 国や C 国から A 国への商品輸入が促進され、逆に A 国からの輸出は抑制され、A 国は貿易赤字を記録し、5 フラン銀貨の輸出でこの差額は清算された。
- 6: A 国から B 国や C 国の 5 フラン銀貨の輸出のため、A 国の物価は下がり、B 国や C 国と同程度になり、5 フラン銀貨は紙幣の担保として有効だとみなされ、5 フラン銀貨の輸出は結果として通常、倍の量の紙幣の回収を必要とすると発券銀行が考えるようになる。5 フラン銀貨の輸出は物価や輸出入が均衡し、国際収支が均衡するまで続いた。
- 7: A 国での紙幣の増刷が、5 フラン硬貨が完全に流出するまで続くと、国際収支の差額はもはや 5 フラン硬貨の輸出で相殺できなくなる。ここで市場間の取引を自動的に調整する機能は働かなくなり、そのかわりにプレミアムが付き始める。
- 8: A 国がプレミアムを回避したければ、紙幣は回収される。こうして物価は下がり、商品の輸入低下し、輸出が増え、それはマイナスの国際収支がプラスに、つまり黒字になるまで続く。こうして、先行した紙幣の発行を通じて駆逐された 5 フラン硬貨は再度流通し、多方面で均衡が達成されるまで逆の状況が起こる。連結したパイプのような形で、5 フラン硬貨によって物価は関連しており、そこでは水が常に障害物を回避しておのずと一定の水位を保つように均衡へと向かう。
- 9: 7 や 8 で描かれた調整システムの下でどの国でも紙幣に対する通貨同盟が保たれたとすると、為替変動は銀貨の送出入のコスト以下に完全に収まらなければならない。
- 10: そのため、為替相場の安定は通貨同盟内ではお金の全流通の国際化ではなく、限られた量の硬貨に国際的な価値を付与することで達成される(通貨同盟の意味と目的は他のものであった。この同盟の創設者は、銀貨が信用貨幣にまで高められることを知らなかった。紙幣理論によってのみ、叙述された市場間の取引を自動的に調整する仕組みが理解される)。

b) 結果

- 1: 既に述べられた力の働きはすべて質量説と一致し、同時にその正しさを証明する。
- 2: 5 フラン銀貨の代わりに紙幣を流通させても、この力の働きについては何も変わらないのは明白だが、それは 5 フラン銀貨はその含有する銀のためにお金として機

能しているわけではないからである。国際的な取り決めで確約された特権のために、それは国際的なお金になったのである。

- 3: 当事国間の管理下で準備されたお金を、目的に見合った量だけ、それも単に一つの額面(たとえば 5 フラン)で発行したら、この国際的なお金(まさに 5 フラン硬貨と同様に)は至る所で自由に輸出入され、自動的に商品の輸出入の制御を行い、為替相場を平衡状態(額面価格)に保つ。
- 4: この 5 フラン紙幣の異常な流入は、国内で流通している紙幣が足りないという証拠である。流出した場合には、国内の貨幣流通量が多すぎるとわかる。
- 5: 国際紙幣の完全な流出や、それに伴うプレミアムの導入は、プレミアムが消え去り国際紙幣が再度流入するまで、通貨市場で強力な資金流出が不可避となっているという警告である。
- 6: 逆に国際紙幣が大量に流入している場合、外国ではすべて国際紙幣が過剰な国内紙幣に駆逐されていないという前提が満たされるならば、これは国内の通貨流通量の不足の証明である。この前提は国内の通貨問題であり、為替問題と混同されてはならない。

次節では、われわれの提案に沿って創立された世界通貨同盟(国際為替同盟)の理論的根拠の概要を示す。

4.7. 世界通貨同盟

- 1: 世界通貨同盟(IVA)への加盟希望国では、通貨単位として IVA が導入される。
- 2: この新しい通貨単位(IVA)は、ある特定の物質(金(きん))の特性に基づく固定的なものとして考えられるものではなく、むしろ(行為のように)変化するものとして継続的に行なわれる通貨政策によってもたらされるものであると理解されるべきだ。そのためその流通量が厳密に一定であるのは、通貨当局がそのように通貨量を維持している限りのことである。
- 3: IVA 諸国の通貨政策は IVA の完全な安定にある¹⁴²。
- 4: 通貨の完全な安定のための統計調査は、統一基準で行われる。
- 5: 通貨の完全な安定に向けられた積極的な通貨政策は質量論、つまり通貨供給の増減による物価変動は、その逆の政策を取ることで戦時を含むどんな場合でも元に戻すことができるという認識に基づく。
- 6: そのため IVA 諸国では、お金は国内通貨であり続けるが、どんな状況や発展段階でも妥当するそれ自身望ましい形で統一された諸原則によって運営される。

¹⁴² 原注: 「通貨の完全な安定」として Th.クリステンが自分の雑誌で示したものは、お金の供給と商品の供給が均衡し、その結果それを目指す積極的な通貨政策の結果として出現する状況である。

- 7: 以上のような形で特徴付けられた統一された国内通貨政策は、貿易収支を乱す主な原因やそれに起因する通貨変動を必ずや排除する。
- 8: とはいえ、数多くの要因(たとえば収穫量の変動)による貿易収支の均衡の小規模な乱れは免れられない。
- 9: これによって為替相場が受ける影響を完全に相殺するために、全 IVA 諸国が連帯して特別な国際紙幣が作られるが、これは無制限に輸出入が可能で、国内通貨とともに額面価格による法的支払能力を持つべきである。
- 10: この IVA 為替券はその本部(ベルン IVA 管理局)で、全参加国の監視の下で製造され、製造や管理にかかる費用を除いて無料で引き渡される。
- 11: 為替券の量はもっぱら、その管理目的で見積もられるが、国内紙幣の流通量の 20%ぐらいが適正量だろう。
- 12: ベルン IVA 管理局は発行された為替券分の手形を受け取るが、これはある国の通貨政策の失敗で貿易収支が継続的に赤字になり、為替券が完全に限界を超え、割増金なしでは取引されなくなった場合のことである。これ以降、期限を迎えた手形には金利がつく。
- 13: 為替券は目的に応じた額面で発行され、特に日ごろの買い物でそれが使われるようになると、不足や過剰がすぐに感じられるようになる。このため国内通貨政策は公的な管理下に置かれる。
- 14: この為替券が常に額面価格で国内通貨とともに流通するためには、IVA 諸国は必要なことを全て行う。
- 15: これを達成するには、為替券が継続して流入した場合自国の通貨の流通量を増やし、逆に為替券が流出する場合自国通貨を回収すればよい。
- 16: 為替券のために営まれる国際通貨政策が大幅にズレを起こし、通貨の完全な安定のための要件と対立した場合(3 項を参照)、ベルンの本部が中心となって行う国際的な研究で、この現象の原因が究明され、全 IVA 諸国への必要な指示を行い、この問題への対応が行われる。
- 17: そのため、為替券の輸出入のコストはその等価性には無関係であり、それは本部の運営コストに計上される。
- 18: 管理コストは、受け取っている為替券の量に応じて IVA 諸国で負担される。
- 19: IVA は欧州内外を問わずどの国でもより以上の制限なく運用できる。条件 1 と 9 を満たし、通貨の完全な安定のための原則(3)に従って国内通貨政策を実施すればいいのだ。そうして加盟諸国は、全為替券量(国内通貨量の 20%)をベルンの本部から無料で受け取るのである。
- 20: IVA からの脱退の際には、常に 12 項で示された手形が償還される。
- 21: IVA の解消は、IVA 管理局に出された手形の徴収や、これと一緒に引き受けられた紙幣の廃止を伴う。

水道管ネットワークのシステムではおのずとそれぞれの流れの水位が同じレベルになるように、IVA 為替券に自国通貨を連動した諸国では、単に各国の国内通貨政策が完全な安定を目指すものでありさえすれば、物価水準はどこでも自動的に同じレベルに保たれる。

完全な通貨安全政策の原則に反して、ある国が警告(為替券の輸出入)に十分に配慮をしなかった場合、その国が為替券で一杯になったり(米国)、あるいは為替券が国から完全になくなったりする(英国)。為替券で一杯[が過剰]になると、為替券の利子を支払うためにその国は金利を失う。為替券が完全になくなった国は、プレミアのために貿易が明らかに困難になり、さらに深刻な状況に陥る。「ドイツ」と書かれた容器は通常の状態を示している。流入する為替券を溜めて容器の中は、半分だけ埋まっている。容器はまだ紙幣を受け取ったり、排出したりすることができる。ここで「フランス」と書かれた容器はそれに対し、為替券で一杯となっているタンクである。国民通貨の十分な注入で、この過剰はすぐに終わり、逆に「英国」の場合は、過剰な国内通貨が排出口へと向かい、為替券が逆流することでプレミアはすぐに解消される。

この経過をよりよく理解してもらうために、私は「銀行家」の節やここでの図表で、貿易収支を示している。

第5部 自由貨幣・金利・あるいは資本理論

5.1. この理論の試金石となるロビンソン・クルーソー物語

ここで展開する金利理論の正しさを証明する試金石として、また昔からの偏見にとらわれた読者にまさにこの問題についての正しい理解を深めてもらうために、私はこの部をロビンソン・クルーソーの寓話で始めることにする。

前置き:ここではできるだけ短くするために、普通はある経済的競争の影響のない形で融資契約を説明しよう。融資契約に経済的競争要因がからんで、融資される側(異邦人)により多くの融資する側の人々(ロビンソン)が登場すると、ここで書かれているよりも融資される側にとって契約が非常に有利になることがある。2つ目の前提は、両者が自由土地の原則を踏まえて契約するというものだが、それは争いや強奪が可能な状況のもとでこれが認識されていないければ、契約は成り立たないからだ。

ロビンソンは運河を建設し、今まで労働し続けてきた3年間の蓄積を持っていることとした。豚を屠殺し、肉を塩漬けにし、地面を掘った穴に小麦を入れて、それに慎重に土をかぶせた。鹿皮をなめし服に加工し、木箱の中に入れてカギをかけ、虫に食われないようにスカククの匂いをかけた。

つまり、彼はその後3年に向けてきちんと備えたのである。

ちょうど自分の「資本」が計画した事業に十分なものであるかについての最終的な計算をしていたときに、ロビンソンは誰かが近づいてくるのを目にした。

新来者は近づいてきて、ロビンソンに挨拶した。「私の船が沈没してしまったので、私はこの島に上陸しました。私が畑を開墾して、最初の収穫を上げるまで蓄えを貸して私を助けていただけませんか？」

このことばを聞いてすぐにロビンソンは、自分の蓄えから利息が取れるのではないか、また楽に金利生活ができるのではないかと思い、即座に彼はその申し出を受け入れた。

「助かります」と異邦人は答えた。「だがまず、私は金利を払う気がないことを断っておきます。金利を払うぐらいなら私は狩りや魚取りで生活したほうがましです。私は、金利を受け取ることも支払うこともしないことを信条としていますので」

ロビンソン「そりゃあすごい信条だな。だがどうしたわけで、お前が金利を払わないのに私が自分の蓄えのいくらかをお前に貸すと考えるんだ？」

異邦人「ロビンソンさん、利己心からですよ。しかるべきあなたの利益を考えれば、そうなりますよ。というのも、あなたはかなり得するからです」

ロビンソン「どこから来たのかは知らんが、まずそのことを私に説明してもらわねば。正直、金利なしで私の蓄えを貸したところでどんな得があるのか私にはわからんな」

異邦人「今から説明しましょう。私の説明に納得していただければ、あなたも無利子融資してくれるでしょうし、むしろ私に感謝するでしょう。まず、ご覧の通り私は裸ですので、服が要りますね。服の余りはありますか？」

ロビンソン「ダンスに服は詰まっているが」

異邦人「ロビンソンさん。私はあなたをもっと賢いと思っていました。釘で閉じた木箱に鹿皮の服を3年間も入れておいたら、虫に食い荒らされるだけです。それに服にはいつも風を通して油を塗っておかないと、硬くパリパリになってしまいます」

ロビンソン「確かにそうだが、他にどうすればいいんだ。洋服ダンスに入れても変わらないだろう。かえてネズミにやられる」

異邦人「木箱にだってネズミは入ってきますよ。もうやられているんじゃないですか」

ロビンソン「その通りだ。だが、どうしようもないだろう」

異邦人「ネズミを前にして打つ手がないとは、本当によく考えたのですか。私がここでネズミや虫、泥棒や破損、ほこりやカビから守る方法を教えましょう。私に服を貸してもらえれば、あなたが必要なときに新しい服を作るとお約束しましょう。ロビンソンさんは貸したときど同じ新品の服を受け取ります。この服は新しいですから、あとでこの木箱から出す服よりもはるかにいいものですよ。おまけにスカンクの匂いもつけなくていいのです。これでいかがですか？」

ロビンソン「そういうことなら木箱の中にある服をお前に譲ろう。この場合、金利なしに服を貸しても確かに私の得になるわけだ¹⁴³」

異邦人「今度は小麦を見せていただけませんか。パンや種まきをするのに要るもので」

ロビンソン「それならあっちの持った土の中に埋めてるよ」

異邦人「3 年間も小麦を地面の中に埋めるというのですか。カビや甲虫に食われてしまいますよ」

ロビンソン「もちろんそうだが、じゃどうしろというのか。いろいろ考えたが、これが最善策なのだ」

異邦人「ちょっとしゃがんでみてください。甲虫が地面を這っているのが見えますよね。ゴミはどうでしょう。ここにはカビも生えてますね。今すぐ小麦を取り出して、風に当てなければいけません」

ロビンソン「この資本は絶望的だ。数多くの自然の破壊力から守る術を知って入れば…」

異邦人「ロビンソンさん、よい方法をお教えしましょう。乾燥した風通しのよい小屋を作り、そのしっかりとした床の上に小麦を広げます。そして 3 週間ごとに注意深くシャベルで小麦全体をひっくり返して、風を通します。また、何匹かネコを飼ったり、ネズミ捕りのワナを作ったり、防災に気をつけて、毎年の減価率が 10%を超えないようにするのです」

ロビンソン「しかし、かなりの費用や労力がかかるんじゃないか」

異邦人「費用や労力を惜しんでいらっしゃいますよね。それでしたら、どうでしょう。あなたの蓄えを私に貸してもらえれば、きっちり同量の小麦を私の新鮮な収穫物で返しましょう。こうすれば、わざわざ倉庫小屋を作る手間も省けますし、小麦をひっくり返したり、ネコも飼ったりしなくていいですし、蓄えたものの品質が悪くなることもありませんし、古くなった穀物のかわりに新鮮でみずみずしいパンを食べられるようになります。いかがでしょう」

ロビンソン「それは願ったりかなったりだ」

¹⁴³ 原注: この状況と同様自明なのは、今日まで金利理論家の誰もこの利点を認識しなかったという事実である。プルードンでさえ、これに気づかなかった。

異邦人「つまり、私に無利子で穀物を貸してくれるわけですね？」

ロビンソン「そうだ。利子を取らず、むしろ借りてくれたことに感謝しよう」

異邦人「けれども、私が使うのは一部だけです。全部は必要ないです」

ロビンソン「たとえば、小麦を 10 袋貸して 9 袋返してもらうという条件で、小麦を全部貸すのはどうだ？」

異邦人「せっかくですが、この申し出は受けられません。というのが、私はプラスの利子だけでなく、マイナス利子も受け取れないからです。この場合、貸した人間ではなく借りた人間が資本家になります。けれども、私の信条では利子による商売が禁じられています。マイナス利子によるものも禁じられています。ですので、蓄えた小麦の管理や倉庫小屋の建設、他にも必要なものがあれば私に任せてもらうというのはどうでしょうか。そのかわりに、小麦 10 袋あたり 2 袋を毎年賃金として支払ってくださいませんか」

ロビンソン「私にとっては、利息だろうが労働の対価だろうがどうでもいい。つまり、私がお前に 10 袋貸して、8 袋返してもらうということでもいいんだな？」

異邦人「それから私は鋤や荷車など他のものも必要です。それについても無利息で貸してくれますか？ 私は鋤も鎖も、おんなじ状態で全てを返すと約束します」

ロビンソン「ああ、もちろんいいとも。私にはやらなくてはならないことしか残っていない。最近、小川が氾濫して倉庫が水浸しになって泥だらけになってしまった。それから嵐で屋根が飛んでしまい、雨で全てがダメになった。今度は干ばつが来て、倉庫の中は風のために砂やほこりだらけだ。サビ、腐敗、破損、乾燥、日差しや暗闇、それに木を食うアリのために、私のやらなくてはならないことにはきりが無い。まあ、ここには泥棒や放火魔がいなければいいが。借りてもらうことで、費用もかからず労せずしてあとでこれらを今と同じ状態で使うことができる」

異邦人「ようやく、無利子で私にあなたの蓄えを融通するメリットがおわかりになったようですね¹⁴⁴」

¹⁴⁴ 原注: クヌート・ヴィクセル「価値・資本と地代」83 ページ「今ある財は将来少なくとも同じ価値を見込め、必要であれば将来の利用に備えて単に『保存』することもできるとベーム・バヴェルクは主張しているが、これは明らかに行きすぎだ。もっともベーム・バヴェルクもこの規則の例外、つまり氷や果物のよ

ロビンソン「そうだ。だがそうすると、なぜあちらの私の故郷では蓄えを持つ者に利子が入ってくるのか不思議だ」

異邦人「その理由は、あちらでこのような取引を媒介しているお金にあるんです」

ロビンソン「どういうことだ？ 金利の原因がお金にあるというのか？ そんなはずはない。お金や金利について、マルクスはこう言ってるぞ。『労働力は金利の源泉である。資本に転じるお金の金利はお金に由来するものではない。お金が交換手段だというのが正しいのであれば、お金は購入する商品の価格を支払うためのものに過ぎない。そのままにしておいても、お金の価値は増えない。そのため、購入された商品に由来する剰余価値(金利)はより高く売られなければならない。この変化は売買時には起こらない。取引の際は等価物が交換されるためだ。そのため、仕入れと小売の間に、商品の使用価値が変わってくるという結論に達せざるを得ない』(資本論第1巻6章)」

異邦人「この島に来て、どれだけになりますか？」

ロビンソン「30年になるが」

異邦人「やはりそうでしたか。まだ価値学説を信じているようですね。ですがロビンソンさん、この理論はすでにすたれた過去のものなのです。今や価値学説論者はいませんよ」

ロビンソン「何だと？ マルクスの金利理論が過去のものだということか。そんなことはない。誰も主張しなくても、私はこれにこだわるぞ」

異邦人「そうでしたら、言葉だけでなく行動もそれに合わせてください。あくまでもそうされるなら、私と対立することになりますね。たった今あった話も白紙です。あなたのここでの蓄えは、その本質的規定に従えば普通資本と呼ばれているものの最も純粋な形式です。私は、あなたの資本家としての立場にあえて挑戦します。私はあなたの持っているものがが必要です。あなたの前に姿を現した私ほど裸一貫の労働者はいません。資本の所有者と資本を必要とす

うに腐敗する商品に関しては別だとしている。だが、多かれ少なかれ食料品であれば全てが例外の対象になる。確かに貴金属や宝石以外には、将来に向けて保存しておいても特別の手間や配慮がかわらず、火事などの災害でも損なわれることがない財はないかもしれない」

(金(きん)や貴金属、それに有価証券は現在どの銀行でも個人使用の部屋に入れられている。だが、「現在と将来を比べて」少なくともその額面が落ちない財であっても、使用料を払わねばならない)

る個人との関係が、これほど純粹にあらわになったことはないでしょう。取れるものなら私から利息を取ってみてください。もう一度、最初から取引をやり直しましょうか？¹⁴⁵」

ロビンソン「わかった、私の負けだ。ネズミや虫、それにサビのために私は資本家としての力を失った。だが、金利についてお前はどう説明するんだ？」

異邦人「このことは簡単に説明できます。もしこの島に貨幣経済があつて、遭難者として私が融資を必要としている場合、先ほどあなたが無利子で貸してくれたものを買うために、今度は金貸しのところに行かなければなりません。だが、金貸しはネズミや虫、サビ、火事そして屋根の損傷に悩まされることがないので、私はあなたに対して取ったような態度を取るわけにはいきません。商品の所有から切り離せない損失(たとえばあなたや私の鹿皮を犬が食いちぎったり)は、金貸しではなく商品を保管している人だけが受けるため、金貸しはそういったあらゆる心配と無縁です。あなたを打ち負かした議論でも影響を受けません。私が金利の支払いを拒否したら、あなたは鹿皮の服の木箱を開かないでしょう。しかし、資本の性質上、あなたは交渉を続けなければならなくなります。お金の資本家はそうではありません。もし私が金利を払わないと言ったら、彼は私の前で金庫への戸を閉めてしまいます。ですが私にとって必要なのはお金そのものではなく、お金で買うつもり鹿皮の服なのです。私に無利子で貸してくれた鹿皮の服にではなく、それを買うためのお金に私は金利を払わなければならないわけです」

ロビンソン「ということは、金利の原因はお金に求められるわけか？ そして、マルクスは間違っているというわけか？ さっきのところマルクスは『本来の商業資本において《お金-商品-剰余金》、つまり高く売りさばくための仕入れが、最も純粹な形で現れる。他方、お金が流通する範囲の中ではその全体の動きが先行する。流通そのものからお金の資本への変化を説明することができないため、等価物が交換される限りでは商業資本も生まれないのだから、商品生産者たちの間に寄生虫的に割り込み流通業者のために生産者が売買する際に二重取りの形で生まれる余剰利益にその原因が求められなくてはならない。商業資本の利用が商品を生産する者たちからの一回限りのピンハネによって説明されないのであれば、それは一連の仲介行為に求められなくてはならない』(マルクス「資本論」第6版第1巻127ページ)とも言っておるぞ」

異邦人「これも完全に間違っています。彼は全経済の中樞神経ともいえるお金について間違っただけで、全ての面で間違っただけのことになったのです。彼はそのすべての弟子たちとともに自分たちの考察の範囲からお金の存在を排除する過ちを犯したのです」

ロビンソン「このことは私たちの融資の交渉を見ればはっきりする。マルクスにとってお金は単なる交換手段だが、単に『購入する商品の価格を支払う』以上のことをお金はしているようだ。金の借り手が利息の支払いを拒否すれば銀行家は彼らの前で自分の金庫の扉を閉めることができ、商品(資本)の所有者がしなければならぬ管理の悩みからは無縁であり、

¹⁴⁵ 原注: 前書きを参照のこと。

商品に対して持っているお金の一貫した優位性のみ感謝する。これこそが、問題の根源であるわけだ」

異邦人「ネズミや虫、それにサビにこれほど物事を明らかにする力があろうとは」

5.2. 基礎金利

ブルジョワやマルクス主義の金利についての研究者が示している説明によると、利子は生産手段の私有から切り離せない付随物である。「財産共同体や共産主義を拒絶して、自由経済を望む人は、金利に基づく経済システム(資本主義)を甘受しなくてはならない」と、今まで金利の問題を間近に観察してきた人たちはみな口をそろえて言う。金利の道義的な判断については研究者の意見は大きく異なるが、それは問題の解明には役立たない些細なものだ。社会主義者が断言するように、金利が強制的な専有や経済力の不当な乱用の慣習であるかどうか、あるいは国民経済学者のように、規律・勤勉・儉約に見られる経済的徳目に対する正統な報酬と金利を見るかどうかは、金利を工面しなければならないプロレタリアにとっては、ほとんど意味がない。

上記の見解に従い、マルクスの信奉者は工場における金利(余剰価値)の起源を、少なくとも労働手段からの労働者の分離に求めざるを得ない。そしてそこで、実際、彼らは金利の源泉をそこに思い込んでいる。だが私はここで、金利が生産手段の私有と全く無関係であること、無産大衆(プロレタリア)が存在する、あるいは存在した場合に金利は見出されること、そして金利が決して儉約・規律・勤勉・能力によって金利に影響を受けることがなかったことを示そう。この資本理論に反論する意味で私は、金利がバビロニア人、ヘブライ人、ギリシア人やローマ人の非常に古い時代から伝えられ、その物質的もしくは法によって与えられた優位性によって守られていることを示そう。

奇妙だが、お金とともにマルクスも金利の考察から研究を始めている¹⁴⁶。だが、不幸にも決定的な地点で(プルドンの警告にもかかわらず)彼は誤った前提に基づいて研究を始め、ちょうど普通の資本主義的な金利研究者がお金と商品を完全に等価¹⁴⁷として扱うのと同様の過ちを犯した。

¹⁴⁶ 原注: この箇所では、私がなぜマルクスの金利理論の部分に言及するかというわけは、単に社会主義の諸理論の中でも彼の理論だけが今日まで政治闘争に影響力を持っており、教義にまで高められたマルクスの金利理論を地雷や手榴弾でつぶした社民政党的両グループが証明したように、プロレタリアにとって百害あって一理なしの存在であるからだ。

¹⁴⁷ 原注: 互いに完全に対等の立場に、何も付け足すことなしに交換される 2 つの商品があるなら、それは「等価物」と言える。例えば、高利貸や貯蓄家、またはケチな人間が、商品やお金のどちらを貯め込むべきかを考え、常に自分たちが選択する目的にとってどちらも同じであるとすれば、必然的に金(きん)1 マルクの価値と 1 マルクの商品の価値は同等だということになる。だがもし貯蓄家と投機家が、1 マルク紙幣の金(きん)が自分たちの目的にとって 1 マルク相当の商品の価値より望ましいと結論づけるなら、同価というマルクスの仮定はもはや成り立たない。

この不幸な誤解のために、マルクスは最初から間違っただ道を進むこととなった。

マルクスはお金については全く批判していない。お金は、バビロニア人、古代ヘブライ人、ギリシア人とローマ人からわれわれに受け継がれたよ。それはマルクスによると、最初からその役割を見事に果たした完璧で非の打ち所のない取引の手段である。中世にはお金の不足のために貨幣経済や分業が発展することができず、そもそもマルクスが前提としたお金と商品の等価性を強制的に生み出すものに他ならなかったとはいえ、歴代の教皇による金利の禁止という事実にもかかわらず、お金は完全な交換手段であり、現実には世界に広がった「同等物」であるという考えをマルクスは疑うことはなかった。そのため、マルクスがお金に秘められた特別な力を知らなかったのは明らかだ。投機家や高利貸で構成された金の「インターナショナル」によって人民が搾取されていることをマルクスは否定しなくてはならなかった。相場を通じての収奪は彼にとっては存在せず、あるのは単なる「詐欺」でしかない。相場を通じての収奪で用いられているのは力ではなく悪知恵だ。それは単なる泥棒行為である。強奪は当然力によるものだが、この力はお金を持つ人々や相場師にある。つまりお金と商品は、いつでもどこでも等価であり、自分の消費のために消費者がお金を手にしていようが、流通業者としてお金を手にしていようが違いはない。マルクス自身のことばに以下のものがある。「金(きん)と銀は生来お金ではないが、お金はそもそも金(きん)や銀であることは、その自然の特性が交換手段としての機能と一致することで証明される」

子どもや天使も純真ではない

きみたちの好意を委ねよ

金(きん)や金本位制をたたえるマルクス賛歌は完全に、プロレタリアの関心をお金からそらし、投機家や高利貸し、それに詐欺師を無産階級、プロレタリアートの攻撃にさらされるような所にかくまった。そのため、世界中で「富の寺院の門番が紅衛兵と交替した」¹⁴⁸という、現在の悲喜劇が起こった。

社会民主主義のビラや新聞に「金利」や「お金」という単語が一度も出てこないのは、事実だ。

だが、それ以上に驚くべきことは、マルクス自身が法則として示した G-W-M(お金、商品、余剰金、利益を得るための購入)という普通の交換プロセスが、彼の主張する等価性と完全に矛盾していることにマルクスは気づいており、その矛盾の解決を他の部分、こともあろうに中間段階の長い連鎖の中で証明すると約束していることである。

¹⁴⁸ 原注:「自由国家」1918年5月30日号(ベルン・ビュンプリッツ)を参照。

この「長い連鎖」はただ生産の過程である。連鎖は工場が始まり、工場で終わる。マルクスいわく、企業家は多くの搾取者の一人ではなく、搾取者そのものである。搾取は他ならぬ給与支払いの際に起こる。

マルクスが G-W-G 公式で明らかにした矛盾をきちんと解決するためには、この中間段階の連鎖は必要ない。私は金利を解剖台に乗せ、その中身を分析して誰にも見える形にして示そう。私は G-W-G の交換の公式に宿っている力を直接交換のプロセスの中で明らかにしよう。古代からわれわれが何も考えずに受け継いできた形態のお金は「同等物」ではないこと、G-W-G の公式のみに従ってお金が流通し、分業を促進し商品の交換を容易にするためにこのお金に手を伸ばした国民はどれも不可避免的に資本主義という、金利に基づく経済システムを余儀なくされることを示そう。

G-W-G 公式に従ってお金が流通させる力は、したがってお金の資本主意的特性は以下の特性によっている。

- 1: お金は非常に分業の発展のための必須条件である。
- 2: 従来の形式のお金(金属貨幣や紙幣)は、物質的な特性のためにいつまでも大した貯蔵コストなしで市場から無期限に引っ込められのに対し、交換の道具としてお金を必須とする商品の生産者(労働者)は、商品の貯蔵と結びついた常に増大する損失¹⁴⁹のために、どうしてもお金の必要を生み出さざるを得ない。
- 3: このような事情のために流通業者は商品の所有者に、自分のお金を持ち越すことで商品の交換をわざと延期されないように、必要ならば自分の商売を守るために、特別な補償を強要できる。
- 4: このような一定の補償のために商業資本にかかる金利は、年間を通じた全ての取引で平均すると、数千年の経験からして資本額の年 4~5%となる

¹⁴⁹ 原注: 商品は遅かれ早かれ、(ごくわずかの例外(宝石、真珠、若干の貴金属)を除いて)全て腐敗する。商品を手入れしてその腐敗を遅らせることはできるが、防止はできない。さび、腐食、破損、湿気、乾燥、熱、霜、虫、蠅、甲虫、シロアリ、ガ、火災などが絶えず商品の破壊の要因として働いている。デパートが 1 年間店を閉じると、賃借料や税金の他、彼の資本の 1 割から 2 割が腐敗のために減価することもあり得る。だが、お金の所有者が自分の金庫を 1 年間閉じても損失は受けない。トロイの遺跡で発見された金(きん)の宝物でさえ、明らかにその質量を失っておらず、今でもドイツ中央銀行のカウンターでは 1 キロあたり 2790 マルクの価値がある。この関連で、しばしばワインは貯蔵すると価値が高まると言われているが、これは明らかに商品の貯蔵が損失を意味するという一般的な規則にとっては例外である。だがワインは(他の少数の財のように)人の作った生産物ではなく、蔵入り段階ではまだ人々の消費に供する段階に達していない自然による生産物である。ワイン圧搾機から樽に流れ込む液体は、時間を経てはじめて飲むことのできるワインとなる果汁である。ワインの価値を増大させるのは、貯蔵そのものではなくワインを人の作った商品にする過程であり、もしそうでなければ価値は時間の経過とともに常に増加するはずであるが、それは事実と違う。貯蔵それ自体は常に支出、たとえば貯蔵場所、酒樽、ビン、何年もの管理、破壊などにかかるコストを必要とする。

商業利益から峻別されるべきこの特別な補填¹⁵⁰は、もちろん自分の生活の必要に駆られた商品の購入者(消費者とも呼ばれるが)に強要されるものではなく(というのが、ここでのお金の所有者の諸品購入の必要性が差し迫ったものであり、先延ばしにできないものであって、それは生産者の商品を販売する必要性和と変わらないためである)、お金の所有者として市場に登場する流通業者のみがこの租税を強要できるのだが、商業目的で商品を手に入れる人間は、それは商業的に商品を販売するためであり、彼は商品を買ったり、別に個人的に空腹に耐えることなく買うのを控えたりすることもできるが、これはつまり、個人として食べる分は小麦一袋で十分なのに、コンテナ一杯の小麦を買う人間である。無論、流通業者は商業利益を必要としており、これは商品の購入でのみ得られる。だが、流通業者による商品の購入の裏でそれを駆り立てている力は、生理的な必要ではなく、商品をできるだけ安く仕入れ、そこで市場の動き(景気変動)や消費者の弱点に抜け目なくつけこもうとする願望である。もし消費者の立場が待つことで悪くなるなら、流通業者は待ちに入る。一般的に流通業者は、消費者(生産者・労働者)をより不利な立場に追い込むためにできることなら何でも行い、上の3つの見出しで示された状況は永遠と続いてきた困窮の永遠の根源だとみなさなければならぬ。個人的な必要に急かされる消費者は、たとえお金があっても待つことができない。また商品生産者も、多くの場合自分の個人的な必要が許すような状況なのだが、待つことができない。だが、普遍的かつ不可欠な交換道具であるお金の所有者である流通業者として登場するお金の所有者は待つことができ、その交換手段(お金)を手元に置くことで商品の生産者も消費者も常に不利な状況に置くことができる。そして商売では、誰かの困った状況は誰か別の者の資本である。もし商品の生産者と消費者が時間的にも空間的にも切り離されてなければ、現在でもバーター取引で行われているように、流通業者のお金なしでもどうにかなっただろう。だが流通業者(それゆえに金利)の海瀬愛が商品生産のほとんどの部分で常に不可欠であることに変わりはない。

後者の事実のため、われわれは消費者のお金を完全に無視してかまわない。全商品と全のお金は流通業者の手を通して流れる。この理由のため、ここでは商業的なお金の流通法則のみが基準となるのだ¹⁵¹。

これらの事実を確認した上で、どういった状況で、お金が交換の媒介道具として徴収できる金利が制限されるか、という疑問をまず私は解明したいと思うが、それは何よりもこの答えが金利の本質を最も良く明らかにするからである。

もしお金が商品の交換を意図的に禁止できるために資本であるならば(G-W-G)、一体なぜわれわれが貨幣経済によって手に入れ、原始経済に対して分業が持つ能力として測定できる有用性にまで利子が達しないのかが問われる。同じように、地代を決める際になぜ地主

¹⁵⁰ 原注: 商業利益とは、流通業者がその資本にかかる金利を差し引いて自分に残る分である。信用買いでのみ購入した商品を扱う流通業者は、その利益を純粋に商業利益として扱える。上記の3で示された金利を流通業者はお金の提供者に渡さなければならない。こうして彼は、お金の提供者の集金係にすぎなくなる。

¹⁵¹ 原注: 流通業者のお金と消費者のお金が違った流通規則に従うことがここではまだよく分からない読者は、預金者のお金がどうやって再び交換手段として流通に引き戻されるのかをちょっと考えてもらいたい。

が必ずしも賃金鉄則を適用しないのか、あるいは、スエズ運河の通行料を決める際に株主が、喜望峰まわりの海運との競争以外の状況も考慮するのかという疑問が沸き起こる。

だが、お金がその使用のために要求する貢租は、土地の使用とは異なる法則に従う。中世に盗賊騎士がゆすり取った貢租にむしろ似ている。騎士の街を通る道路の利用を流通業者は強要され、徹底的に略奪され、3割から5割の通行税が徴収された。けれども商人が他の道路を選択できたら、騎士はもっと謙虚になった。商人がその道路を避けてゆくことがないようにと、道路を見張り道路を補修し、路面を改善し、橋を架け、商人たちを盗賊から保護し、極端な場合通行料の値下げもしただろう。

それはお金でも同じだ。もし貢租が高すぎるとライバルが現れることがお金についても考慮されなくてはならない。

私は後ほど、お金の融資では決して競合があり得ないことを証明する。ここで話題となるライバルが出現するのはお金が融資された場合ではなく、お金が商品と交換された場合である。

そうであれば、現在の世界における水準よりも分業がはるかに発展していただろう。金本位制は世界通貨であり、世界経済の立場から考察されなければならない。だが世界の住民の4分の3は今日でもなお不便な原始経済でやっている。なぜだろうか。その理由の一部は、お金を媒介にした財の取引の場合、あまりにも金利負担が重過ぎるためでもある。このコストのため、生産者は取引用の商品生産を自己の活動の一部に抑えるか、全面的に断念し、原始的な生産方法を続けることとなる。原始経済と商品経済とが天秤にかけられ、商品経済にのしかかる金利のために、多くの場合それで十分でありうまく行くために、原始的な経済が好まれる。たとえば、多くのドイツの小規模農家は、交換手段が徴収する金利のためにブタ肉の値段がジャガイモとあまり変わらなくなる場合、自分が収穫したジャガイモを自分の畜舎のブタに食べさせてそのブタを自家消費財に屠殺するほうを望むだろう。農家は商品(市場向けのジャガイモ)の生産量を減らし、自家消費財の生産量を増やし、お金をそれほど必要としなくなるだろう。

財のこの部分は、ドイツでさえ過小評価されないものであり、ここでお金は金利の要求について謙虚になり、商品経済を原始経済に退化させないようにしなければならなくなる。そしてアジアやアフリカの大衆の状況もドイツの農家と同様である。

もし現在、お金の所有者が商品に対して貢租を要求しすぎると、分業の限界効用のあたりにある市場向け商品の生産が中止し、そのかわりに原始経済が登場する。

お金にかかる高すぎる関税は原始経済に有利に働き、商品経済を減少させる。金利が高すぎると商品生産は、原始経済向けとなるのだ。このため商品の供給が減少し、物価が上がることになる。

とりあえず、この事実を記憶にとどめておこう。

お金があまりにも高い金利を要求する場合、昔のバーター取引は、交換手段であるお金の必要に対して同じ影響をもたらす。お金が存在しているのはそもそも単に、バーターが困難であるためである。お金はこの困難を克服するために創造された。けれどもお金が取引の仲介に対して高すぎる手数料を要求すると、特にアジアやアフリカの多くの地域のように、生産者が時間的にも空間的にも離れていない場合、往々にしてバーターは競争相手として再び登場する。生産物の交換に金利がのしかかればのしかかるほど、バーターが貨幣経済のライバルとして「挑戦」しやすくなる。バーターを通じて扱われた商品は、金利の支払いなしで消費者に到達するからだ。商品は一体誰に対して金利を払うべきだろうか¹⁵²。そのため、お金がバーターを代替すべきならば、特に時間的・空間的分離によるバーターの障害を、決まった日時・場所(市場)の開催日に集まることで商品の所有者が克服した場合、自由に高い貢租を要求できなくなるのは明らかだ¹⁵³。

こうしてお金の存在基盤、つまり商品で表される交換手段の必要は失われる。幌馬車にいるジプシー¹⁵⁴が鉄道会社にとっては旅客とならないように、バーターで届く商品はお金にとっては失われたものとなる。

われわれの目的のためには、世界の生産量のうちどれだけがバーターの形でなされているかや、どれだけの商品が高利のために交換手段を利用せずになされているかを知る必要はない。バーターが本質的にはお金のライバルであることを確認し、お金が要求する貢租に比例してバーターが有利になることを示すだけで十分なのだ。金利が上がれば、多くの商品は貨幣取引からバーターへと移行し、お金の必要は減少し、そのため物価は、原始経済の増加に比例して上昇する。当面はこれが確認できたことで満足しよう。

¹⁵² 原注: もしジャガイモが魚と物々交換され、両者がお互いにその商品について 10%の金利の負担を要求しているとすると、金利請求はお互いに帳消しになる。だがこのことから、バーターではない融資において金利が不可能になったとは決して言うことはできない。

¹⁵³ 原注: バーターはふつう言われているほどには難しくない。私が必要とする商品を持っている人が必ずしも私の商品を必要としていなかったり、相手が提供する商品が分割できないので量的にうまく取引が折り合わなかったりといった困難点は、かなり誇張されている。実際にはこの困難は、流通業者が登場することで消えてしまう。というのも、何でも買い取る流通業者は何でも売れるからである。彼はいつでも、私が必要なもので支払いができる。私が彼に象牙を渡すと、それと引き換えに私は彼の店にある必要な商品を何でも、必要なだけ手に入れることができる。今日でもブラジル南部のドイツ人入植地でこの方法で商売がなされている。そこのドイツ人入植者は例外的にしかお金を受け取らない。

¹⁵⁴ 訳注: 現在は「ロマ」が正式な名称になっているが、歴史的な文献の中の表現なので原文のまま表記することにする。

この意味では、要求される金利が高すぎる場合、為替手形も原始経済やバーターと同じ効果を持つ。為替手形を通じて取引された商品も金利を回避するものであり、上昇した金利は交換手形のより広範な使用を促すからである。

もちろん為替手形はお金ほど安全で便利ではなく、多くの場合お金の代替にはならないが、それは割引で価値が下がらなくてはならないにせよ、銀行で為替手形がお金と交換(割引)されることを考えても理解されるだろう。もし為替手形がどこでも現金の代わりになるなら、このようなことはない。だが、特に卸売では何よりも準備金として為替手形が現金と比べてそれほど不都合がないというのもしばしばあることであり、この場合、利率のわずかな上昇でもあれば、十分為替手形が好まれるようになる。

鉄道運賃の値上げが運河の利用に影響を与えるように、お金の利子も為替手形に影響を与える。金利が上がると、商業で手形を使うことでお金が要求する貢租を避けようとする動機も高まる。だが、同じ理由で手形に特有の不便さ(お金と比較してだが)を人工的に増加させる要素はすべて、お金の立場を強化して要求する金利を上げる。もし手形との競争のために金利が 5%にまで下がっても、手形の使用に印紙税を課するというニュースが伝わると、金利は 5.25、5.5、あるいは 6%に上昇するだろう。手形の不確実性が増せば増すほど、利率も上がる。手形にかかる印紙税が増せば増すほど、そのライバルである現金の要求、つまり利率も上がるだろう。もしわれわれが手形に 1%の税金を課せば、銀行が割引の際に取る割引料(割引歩合)は 1%上がるだろう。もし手形に 5%課税されたら、割引料は 5%から 10%まで上がるだろう(お金の他のライバルとも言えるバーターや原始的生産が影響を及ぼさないとして)。

この状況のため、高利でしか国債を引き受けてもらえないと自ら嘆くが一方では、歳入の増加のため手形への印紙税の引き上げを提案する政府の態度は驚くべきものである。むしろ債務者としての政府は、手形にかかる印紙税を廃止して自分が負う債務の金利を下げるべきなのだ。政府が印紙税で失う収入は、国債の金利の下落でその百倍にもなって還ってきて、同時に国民の金利負担が軽減される。

もし、逆に税金の代わりに手形にプレミアム(どんな種類でも)を提示したとすると、このプレミアムによって手形の流通は促進も減速もされることは理解されるだろう。プレミアムを上げれば促進され、下げれば減速する。

だが、手形の流通が商業に与えた金利の節約が、お金の金利同様上下するプレミアムなのだろうか。手形の流通はこうして、金利が上昇するのと同じように上昇する。

だが手形が流通している場所では、それに対応する量の商品が逆の方向にのみ動く。これらの商品も、お金の必要にとっては失われたものである。お金は手形に駆逐された。このため現金の必要がその分だけ減少し、そのため物価は、手形の流通の増加に比例して再度

上昇し、手形の流通は金利の上昇の分だけ増加する。当面はこれが確認できたことで満足しよう。

そのため、お金は市場の絶対君主ではない。お金にはライバルがあり、そのため金利の要求をいくらでも高くすることはできない。

しかしながら、お金は特に今日の都市部では往々にして不可欠であり、多くの場合お金は、バーターや原始的経済に戻ることなく交換機能を営めるようにすることで、非常に多くの商品を手数料として要求でき、たとえ割引料(割引歩合)が 50%でも、多くの場合において手形はお金の代替物にはならない、という反論があるかもしれない。

手形は信用できる人の間でのみ流通する。小売商の必要にあわせられるほど細かく手形は分割できない。手形は一定の法に従い、特定の時間や場所に拘束されている。これら全てが手形の流通の範囲を大いに制限する。

そしてお金がわざと商品の交換を遅らせることができるために金利を取ることができるという見方が正しければ、これらすべての場合で取引仲介のための手数料が現在よりもはるかに高くなるといえるようになる。

けれどもこの反論は、この本の第 3 部でわれわれが学んだ事実、つまり物価の一般的な上昇のためにお金が市場に流れ出すということを忘れている。商品価格の一般的な上昇は、お金のすべての所有者にとって常に物価の上昇に比例した損失を意味し、この損失を回避する唯一の方法は、お金を商品との交換で提供することである。物価の一般的な上昇は従来のお金にとって、自由貨幣が流通を強制するのとほとんど似た効果のある流通の強制要因である。商品を買うことで、物価上昇の中で自分のお金を脅かす損失を他人に転嫁しようとする。

そのため、お金の貢租をある一定以上に上げることで、全く自動的に貢租を下げる力が消えてしまうと言える。

金利がその境界以下に下がると、逆もまた真になり、それによって商業コストが削減されるため、今日原始経済でも儲かる部門にも多くの場合分業が導入され、バーターでやってきたところでも貨幣による取引が広まる。同時に手形は魅力を失う(金利がゼロになると手形は消える)。この状況、つまり商品の供給(バーターを犠牲にして)と、現金に対する商品の供給(手形を犠牲にして)が同時に増加した中での商品生産の増大(原始経済を犠牲にして)は物価を押し下げ、商品の取引を困難にし、その結果生産者が受ける困窮のため、再びお金を利用するには高い金利を要求されることになるだろう。

金利を必要としないお金のライバルや、その物価に対する影響を通じて金利から解放された力は、こうして逆に金利を自動的に秩序づけることになり、金利の上限が下限と一致する（手形の利率（割引率）が激しく変化するという状況は、後述するようにこのことの反証とはならない）。

お金に対する金利はこのため、手形の流通やバーター、さらには原始経済によって促進あるいは制限される点にまで常に必然的に下がる。

今日でも一般的に、金利の上下はお金の貸し手の間での競争で決定されると思われる。

これは間違っている。お金の貸し手の間で競争などはない。競争は実際にはありえない。もし資本家が融資するお金が流通に由来するのなら、より以上にお金を貸すことで単に自分がお金を独占して掘った穴を資本家は単に埋めるだけである。10人、100人、それに1000人のお金の貸し手がいれば、お金が通るべき道に彼ら自身が掘った穴が10、100、あるいは1000あることを意味する。融資されるお金の額が増えれば、それだけ穴も大きくなる¹⁵⁵。こうして、他の条件が同じであれば、融資金の必要は常に資本家が貸したお金の量と完全に一致していなければならない。このような状況では、利率に影響を与えるだけの競争について語ることはもはやできない。もしこれが競争であるならば、聖マーティン祭の日に引越しが起こるという事実が家賃に影響されるはずだ。だがこうならないのは、家を探している人の増加は空き家の増加で相殺されるからだ。この引越しそのものは家賃に影響を与えず、それはお金の貸し手同士の競争でも同じである。ここでは単に、お金が引越しをするだけだ。

だがもし融資に提供されたお金が、たとえばアラスカから直接来た新しいお金であれば、この新しいお金は物価を上昇させ、それゆえ事業のためお金を借りる必要のある人全てが、物価の上昇分より多くの融資を必要とする。同じ家を建てるのに、1万マルクではなく企業家は1万1000、1万2000、あるいは1万5000マルクが必要となり、新しいお金による融資供給の増加のため自動的にそれに対応する融資の必要増を引き起こす。こうして金利における新しいお金の影響は再びすぐに相殺される。

（金（きん）の発見や紙幣の発行によって）お金の流通量が増えると、金利が下落するだけでなく逆に上昇もするという現象については、後ほど説明する。

¹⁵⁵ 原注: 1907年に米国を突然席卷した有名な危機で、3億ドルの金（きん）の融資で政府の「緊急救出」を行ったのはモーガンだった。このドルはどこから来たか。これはすぐに必要とされたドルだった。モーガンは以前にそれだけのお金を流通から回収しており、こうして自ら国を窮地に陥れ、株の暴落が起きその利ザヤが手元に入ると、滑稽にも今度は祖国愛から政府にこのお金を寛大にも差し出したのだ。

金利に影響を与えることのできるようなお金の貸し手の間の競争は、このため存在しない。そのような競争はあり得ない。

お金の力を限定するライバルは、既に言及された原始経済、バーターと手形という 3 つでしかない。原始経済の拡大、バーターや手形の増大は、結果として、利子の要求を増大させ、そのために一般的に商品の価格が上昇するために、お金の所有者の立場を弱くする(この文章をよりよく理解するには、あとに続く「粗利子の構成要素」という章を参照)。

2 点の間に引ける直線は 1 本だけである。直線は最短距離であり、最短距離は経済用語に直すと最安値である。

生産者と消費者を結ぶ最短、すなわち最安の道はお金である(確かに原始経済では商品をもっと短い行程、すなわち直接手から口への道をたどる。だがこれによって生産されるものは分業による商品の生産よりも実りが少ない)。

消費者に届くまでに商品がたどり得る他の道(バーター、手形)はどれもより長く、もっとコストがかかる。もしそうではなく、手形に対して交換手段としてのお金にメリットがなければ、105ドルの手形をどうして 100ドルの現金と交換するだろうか。

だが最短で最安の道はお金の所有者によって閉じられる可能性があり、彼は迂回路に対しての直線道路のメリットに対して支払いがされる場合にのみお金の所有者はいつもどおりにこの道を開く。もしこの差以上が要求された場合、商品は迂回路を選ぶ。もし要求額が少なければお金の負担は重くなりすぎ、つまり他の手形などで売られていたであろう商品が現金を要求する。お金の需要は増加し、物価は下落し、物価が下がるとお金そのものがもはや流通できなくなる。

ちょうど馬車の御者のように、お金は使われるたびに金利を要求する。生産者が払った価格からの控除としてか、消費者に要求される物価への上乗せと見るかはともかくとして、それらと一緒に請求される金利は流通の一般的コストとして計上される。一般的に流通業者は経験上、消費者から支払ってもらえる価格を予測できる。この価格から流通コストや自分の労働の対価(純粋な商業利得)、それに金利を引く。商品の仕入れから販売までにかかる経験的に知られた平均時間で金利は計算される。残りは商品の生産者の分である。たとえば、ベルリンでタバコの小売価格が 1 箱 10 マルクであれば、ミュンヘンのタバコ生産者はその 10 マルクを全部自分の分として要求できないことをよく知っている。ベルリンのタバコ流通業者が、工場価格と小売価格の差額で運送費や店の家賃、それに彼の労働への支払いが十分できるように、彼は価格を下げなければならない。そしてタバコ流通業者は「お金を自分のビジネスに使う」必要があるので、さらに幾分か残しておかねばならない。このお金は直接的に、あるいは間接的に銀行や貯蓄銀行から来るのが常だが、それはもちろん利子に対してのみ提供される。タバコ流通業者はこの金利を上記の価格差から融通しなければならない。現在の

価格でそれができないのであれば、彼は待つ。そして彼が待っている間、製造業者も消費者も待たなければならない。お金の貢租を払わない限り、タバコは1本たりとも工場から喫煙者へと渡らない。製造業者が卸売価格を下げるか、消費者が購入価格を上げるかのどちらかが必要となる。資本家にとってはどちらでもかまわない。いずれにせよ金利が手に入るからだ。そのため金利は流通のほかのコストに単に付け加えられることになる。これが行われた仕事に一般的にかかる手数料だ。荷馬車屋は馬に餌を与え、車軸に油を差し、汗をかき悪態をつく。自分の仕事にお金が払われればそれでいいのだ。流通業者は店を守り、家賃を払い、計算をしながらあれこれ考える。そうすることで彼は何かを得なければならない。だが、銀行や貯蓄銀行、それに出資者が何をするというのか。王は柵のそばに立ち、国境を封鎖して「10分の1税は私のものだ」と宣言する。出資者は自分の金庫の前に立ち、交換手段としての金庫の中身に依存している商品の取引を遮断し、王のように「金利は私のものだ」と宣言する。そして王と出資者は基本的に何も行わず、単に遮断するだけで金利を取り立てる。こうして金利は、輸入税同様貢租であり、単に王が課す輸入税は国家の経費を賄うためのものに対し、お金の提供者はそれを自分のものにしてしまう点で違うだけだ。それゆえ、われわれが金利を通じて支払うのは他ならぬ資本家の活動に対するものであり、それは平らな流通の道に石を置くことである。

金利を制限するお金の3つのライバルの中で、どれが最も重要か。商業の進んだ地域では通常3つの中では手形であり、発展途上国では残りの2つである。たとえば、ドイツが自国独自の紙幣を持つ閉じた商業国家だったとすると、手形がなければ、お金の解放に必要な物価上昇を起こすに足りるだけ原始経済やバーターが十分に強い影響力を持つまで、お金は非常に高い貢租を請求できるだろう¹⁵⁶。手形がなければ(もちろん信用売りや支払いの猶予などを含む)、お金は分業でわれわれが受ける利益の限界にまで厳しく金利の引き上げを要求すると考えられるが、これは経済危機の時期に労働が放棄されることですでに完全に証明されている。原始経済やバーターは単に非常に例外的な形でしか失業者には役に立たない。そんなわけで、失業者にできることは自分のズボンを修繕し、ヒゲを自分で剃り、自分の食事を用意することができるくらいである。飢えのためにその気になれば、自分のパンを焼いたり、おそらく自分の子どもに教育をしたり、劇場に行かなくても自分の家族のために喜劇のシナリオを書くことがあるかもしれない。

このようにだが手形がわれわれにとって最も重要な金利調整者であるならば、手形が対して役割を果たしてないアジアやアフリカの発展途上国では原始経済やバーターが金利の調整において非常に大きな意味を持つ。原始経済やバーターがこれらの国で有効な調整要素に違いないことは、以前分業が人々の一部にしか浸透していなかった時代、たとえばローマ時代やエリザベス1世時代のイングランドの農民の間で、利率が現在のとほぼ同水準だったという事実から理解されるが、この事実についてはこの本の最後に示される。

純粋に利率の安定するのは非常に特徴的で、文化の完全に異なった段階(原始経済、バーター、手形)を前提とする金利の調整要素が、相互依存かつ補完的であると想定できる。たとえば、すでに非常に発達しこれ以上発展できない分業や、そのために原始経済やバーター

¹⁵⁶ 原注: この文章をさらに理解するには、この本の最後の章「粗利子の構成要素」という章を参照のこと。

がある程度なくなっている場合、他方で手形の流通が拡大し成長し得るだけの文化段階や、社会・法・商業の制度を生み出す。ドイツで 1907 年に流通していた 360 億マルクの手形は、鉄道網などよりも、ドイツの商業の発展を示すより適切な尺度である。

それに対し、文化の発展段階のためにお金の代わりに手形の流通ができなければ、他方で原始経済やバーターがお金似る一定以上の金利要求を妨げる忠実な見張りとなる。

この節の内容を要約しよう。

金利は、お金という独立した資本の産物であり、中世の盗賊騎士や、最近まで政府が徴収していた通行料にたとえるのが最も適当である。お金の金利は、財産(現実資本)にかかる金利には影響されず(だがおそらく逆は真実)、お金の貸し手同士の競争は金利に影響を与えない。金利の制限は他の交換手段(手形、バーター、原始経済)との競争によってなされる。

お金の融資ではお金の所有者が変わるだけであり、それによってお金そのものについては何の変化も生じていない。通行ゲートを閉じ、通行料を徴収するのが男性から女性になっても何も変わらないわけである。それに対して手形やバーターは、そのような意味のない人間の交替は起こらず、商品の交換に対し他の道が開かれることでお金に対する有効なライバルとなる。

手形や原始経済やバーターが引き起した物価上昇は、お金の流通において、お金の力が手形やバーターでは取引できない商品に対しても、一定の限界を超えて乱用されないように経済的制約を加える(労働者全てが移民を強要されているわけではないが、このことは賃金労働者について、その賃金が移民の労働収益によって言っていないかには下がらないのと同様である。第 1 部「分配」参照)。

金利は商品を通じて、つまり直接には商品やお金の流通から徴収される(マルクスがこの可能性を否定したことについては最初に述べた)。金利は生産手段を奪われたプロレタリアの存在とは完全に無関係である。全労働者が自分の生産手段を持っていても金利は全く減らない。金利はこの場合流通業者(お金の所有者)のもとで、労働者が自分の商品を引き渡すときに差し引かれるが、それは流通業者が自分のお金を手元に残すことで(自分自身が直接的に損害を被ることなく)労働者が生産したものの交換を禁じ、そのことによって直接的で回避できない損害を彼らに直接与えることができるためであり、またごくわずかな例外を除いて、これらの生産物は毎日質量ともに失われ、さらに貯蔵や保管にかなりの支出を必要とするからである。

お金にかかる金利を、ここからは「基礎金利」¹⁵⁷と呼ぶことにする。

5.3. 基礎金利の商品への転嫁

もし商品に基礎金利がのしかかるなら、当然この商品はこの負荷に耐えることができなければ、つまり、仕入れ価格の他、基礎金利を売却価格から支払える市況がなければならない。したがって、市況は G-W-G 公式に従ったお金の流通が認められなければならない。

これは明白だ。もしそうでなければ、お金は取引の媒介を行わず、その結果、商品の生産者が受ける不便のために、すべての他の商業コスト以外にも基礎金利を支払える水準にまで、商品の仕入れ価格と小売価格との差を広げなければならなくなる。

これは完全に自動的に行われる。というのも、われわれの交換手段である従来のお金は、そのものが資本であるために、その烙印なしにはどの商品も流通の中で通用せず、少なくとも消費者に対して金利を徴収する資本に商品になる法律によってきちんと規定された市況を探さなければならなくなるが、それは消費者が払う価格は生産者の受け取り分の他に金利分があるからだ。逆に生産者にとって、商品(自分の生産物)は逆(マイナス)の資本と映るが、それは生産者が受け取るのは、消費者が支払った売却価格から金利を引いたものだからだ。お金は彼の生産物の一部をこうやって剥ぎ取った。だが金利を支払わなければならないものを資本と呼ぶのは適切ではない。もし商品が資本であるならば、それはバーターにおいても同様に資本であり、それならばバーターで金利がどうやって徴収されるのか分からなくなる¹⁵⁸。実際にある 2 つの資本が直面するとお互い中和されるのであり、たとえば借地とお金は金利なしで交換できる。それぞれが資本だが、このように一緒になると資本とは言えなくなる。だが、お金は常に商品に対しては資本である。

加えて言えば、消費者にとって商品は単に資本に見えているに過ぎない。もし消費者がこれをより注意深く見つめると、商品は単に現金資本のえじきであることがすぐわかる。

全ての生産者は同時に消費者であり、バーターではどちらも最短で他人の生産したものを受け取るように、今日各生産者が消費者から払われた価格を全て、自分の生産物への対価としてみなせるようにしなければならない。そうなれば、商品は彼にはマイナス資本と映るはずだ。こうして商品は、現金資本の単なる集金係という本当の姿を現す。生産者のためではなくお金(交換手段)の所有者のために商品は消費者から基礎金利を徴収するが、これはちょうど郵便局員が代引き小包の料金を徴収するようなものである。お金が集金係に持たせる武器は、交換サービスを拒否することで起こる、商品の生産者と消費者の関係の遮断である。

¹⁵⁷ 原注: 金利に対する「基礎金利」という用語の使用は(家などの現実の財にかかる金利に対して)、2つの形態の金利の違いの区別をしやすくするためのものである。

¹⁵⁸ 原注: なるほど、マルクスは資本主義を単なるバーターから生み出した。何と摩訶不思議なことか。

もし、自由貨幣で達成されるであろうように、商品の交換におけるゆすりとも言える基礎金利の徴収を禁止する特権が交換手段に付与されるならば、お金はそのサービスを否がうえでも提供せねばならず、バーターと全く同じ商品は金利の負担なしで取引される。

コストなしの取引仲介を達成するために、政府は金塊の所有者のために無償で金塊をコインに鑄造するが、もちろんその目的は達成されない。もし無償鑄造のかわりに鑄造費用を毎年5%政府が徴収したならば、お金は無償で交換手段の働きをするだろう。

5.4. 基礎金利のいわゆる現実資本(実際の富)への転嫁

商品はお金で買われ、金利つきで消費者にお金で売られる。商品が売られると、お金は再度略奪の用意を始める¹⁵⁹。これがマルクスの M-W-G'公式の本当の中身である。

それゆえ、お金がこうして商品から徴収する基礎金利による略奪は一回限りのものではない。基礎金利は絶えず水の湧き出る泉であり、数千年もの経験から分かるように、その略奪の割合は年平均取引額の4~5%にのぼると算定され得る。

流通業者が商品を直接流通させることでそれから徴収する金利は、純粹な意味での基礎金利である。流通業者が債権者に利子として渡すのは、基礎金利から手数料¹⁶⁰を引いたものである。これはちょうど、国境で払う通行料の全てが、通行料として国家のものにはならないのと同じである。

だが誰かが自分の資本金でレンガや石灰石・手押し車などを、商品としての再販目的ではなく賃貸住宅建設のためにお金で買った場合、彼は湧き出る金利の泉から戻ってくるお金を自らあきらめることになる。彼には住宅はあっても、金利の源となるお金はない。彼がこのような宝物を放棄するのは当然、賃貸住宅の建設に必要なお金が経験上常に商取引で徴収する金利を、その住宅がもたらしてくれるという条件の下でだけであることは明らかだ。もし1年で商品からその5%分のお金が徴収できるなら、住宅は同じ貢租を借家人から、船は積み荷から、工場は賃金から徴収できなければならない¹⁶¹、そうでなければお金は単に市場に商品と一緒にとどまり、住宅は建設されない。

¹⁵⁹ 原注: これによると、消費者は常に生産者として受け取る以上のお金を支払わなければならない。基礎金利で構成されるこの剰余を、自分が買う以上の商品を作って売ることによって生産者は工面する。こうして生産者が生み出す剰余は、お金の所有者が自分の必要のために買い取り、ちょうどそれは金利として彼らが徴集するお金と一緒に直接手に入れる。これは消費者が支払う流通コストでも同じことである。

¹⁶⁰ 原注: 徴収のためのコストがバカにならないことは後述する。重要なのは、経済危機で経済に与える荒廃である。

¹⁶¹ 原注: この表現は曖昧なので、私はあまり使いたくない。労働者の生産物に対して雇用者が支払う価格について話したほうがよい。というのは、雇用者が賃金を支払うのは労働者の活動ではなく、彼らが達成した目に見える形の業績に対してのみだからである。

こうしてお金は住宅や工場などの成立の明白な条件、つまり商品からお金自体が常に回収できる金利と同じだけの額を住宅は借家人から、船は積荷から、工場は労働者から徴収できることがはっきりする。金利がなければ住宅や工場や船に対するお金もない。そしてお金がなければ、どうやって船や工場や住宅に必要な多種多様な品目を集めることができようか。お金なしに、住宅などが建設されるということは全く考えられない。そのため資本主義的な事業の資本基盤は常にある程度の額のお金によっている。何百万もの賃貸住宅や工場や船などにとっては、「はじめにお金ありき」といえるのだ。

だが、お金が商品から徴収する金利と同じだけの収入が住宅の建設から得られない場合、お金が提供されない限り、建設は中断し、ちょうど工場が足りないと賃金が下がるように、直ちに住宅が不足し、家賃は上がる。

住宅や船や工場、つまりいわゆる現実資本は全てこうして、商品の交換に対してお金が基礎金利として課するのと同じだけの金利を必然的に稼ぎ出さなければならなくなる。

住宅や工場や機械などは資本である。これらが利子を徴収するのは、商品がお金の所有者に対してではなく、住宅の所有者のために手数料を徴集するのと同じである。だがこの力はそれらのものの特性によるのではなく、ちょうど商品のようにお金が利子の徴収に必要な市況を可能にしていることによっている。借家人と自宅所有者、積み荷と船、あるいは工場と労働者の比率は、常に人為的に、規則的に、そして不可避免的にお金によって決められるため、需要(借家人と労働者(需要))のほうは常に供給(住宅・工場)の不足に直面する。

政府が鑄造するお金(交換手段)は、新しい住宅との競争によって金利収入を下げようとする働きから全ての既存の住宅を保護する。お金は、自らが生み出したものが落ちぶれないように嫉妬の念で見張り番をする。基礎金利以下に金利収入が下がらない限り、住宅を建築するためにいくらでもお金は常に支出される。この事実は何千年もの経験で実証されている。

いわゆる現実資本(実際の富)はそのため、現実的であるのと同じように本来的なものである。お金のみが本当の現実資本、つまり基礎資本である。他の資本といわれるものはすべて実際の富である現存するお金の性質に完全に依存しており、お金の作り出したものであり、高貴さや資本といった肩書きをお金から授けられる。市民による新たな住宅の建設を禁じる特権をお金から剥奪し、労働者といわゆる現実資本の間にお金が設けた障壁を破壊すれば、それらのものの供給が増え、それらの資本としての特性を失うだろう。

住宅や工場や船や鉄道や劇場や発電所など、早い話、例えばベルリンのクロイツベルクから見渡せる暗く巨大な海がただそれだけで資本であり、お金が資本であるだけのためには必然的でなくてはならないと主張するならば、このことはほとんど無茶苦茶に思えるし、そう思われても仕方ないだろう。現金資本よりも少なくとも現金資本を 100 倍も凌駕する巨大な海

がただそれだけで金利を生み出すのは、単にお金それが望むからなのだろうか。このことはとても真実とは思えない。

とはいえ、一見明らかにありえなさそうに見えても、従来のお金の古さや、3000年から4000年もの間、お金は全く自動的に規則的に住宅の建築などをいつも人為的に制限し、需要が常に供給を上回り、そのために住宅が資本のままであり続けてきたという事実について考えれば、とたんに受け入れるのに何の抵抗もなくなる。

何故われわれがこのことを真実として受け止められないかを理解するには、中世と呼ばれる経済の氷河期や、それ以来お金が引き起こしてきた数多くの経済危機について考える必要がある。時代の間ずっと強制的失業のために生かされなかった、何十億ドルもの現実資本を思えば、このことが真実であると分かってくるだろう。

住宅や船、工場などの不足はこれらのものを通じての金利収入に見て取れるが、これは何千年もの間、間断なく働いてきた原因の結果である。

もし1873年から1878年の危機の間、大衆が享楽に興じたり飢えたりするかわりに住宅や機械を作ることができたならば、供給から圧力を受けて家賃は下落したのではないだろうか。だがそれは単に5年間だけの話である。この本の第1部で議論した、金利とは関係ない経済危機の他の原因も同じ方向(取引の制限あるいは阻害)に作用したことも忘れてはならない。

そのため、いわゆる現実資本が金利を生み出すのは、ある額のお金を支出することのみで現実資本が創造されるためであり、またこのお金が資本であるためであるのは明らかだ。いわゆる現実資本は、お金とは違ってそれ自身金利をゆすり取る力を持たない。いわゆる現実資本については商品と全く同様に、決して供給が需要を満たすことがないように、お金が自らの目的のために特定の市況を強制的に生み出し、自動的に働く人為的な制限を、いわゆる現実資本の生産に課しているのだ。

政府によって刻印され管理される従来のお金は、強制的に生み出された失業を通じて不可避免的にホームレスや数多くのプロレタリアを作り出すが、彼らの存在は住宅や工場や船のような資本主義が成り立つための前提条件なのだ。

この実際の富(現実資本)の形成にはお金は不可欠で、金利がなければお金もない。だがプロレタリア¹⁶²がいなければ現実資本もない。その結果お金の不可欠であるため、現実資本の金利やお金の流通のために必要なプロレタリアが形成されなければならなくなる。

¹⁶² 原注: プロレタリア: 自分の生産手段を奪われた労働者。

お金はプロレタリアを創造するが、それは金利の重みのために人々が全財産を失うからではなく、そのために強制的に人々が自分の財を築けなくなっているからである。

プロレタリアの成立を説明するためにいわゆる歴史的説明という絶望的な解決策を取る必要はないが、なぜならプロレタリアは従来のお金とともに必ず現れるからである。プロレタリアなしでは現実資本には金利はかからない。金利がなければお金も流通しない。お金が流通しなければ商品も販売されず、その結果貧困を招く。

もちろん以前は、剣がプロレタリアの生産活動において間違いなく重要な要素であった。王冠(法)と祭壇もこれに積極的に参画した。現代でも地代を法の保護下に置こうとしており、地代に対抗して生み出された武器、すなわち船、鉄道や農業機械を穀物税によって人々から奪い取ろうとしている(第1部参照)。労働やパンの権利に対抗して地代を徴収する権利は創設された。だがこの助けがなくとも、資本はプロレタリアのためだけに貧しくなることはなかっただろう。剣や法の助けがなくとも、そのかわりに経済危機が何回か起こり、数千人ほどの余剰労働者が出たことだろう。現実資本を生み出すのに必要な労働者を生み出すためには、現金資本は剣や法を必要としていない。自らの中に十分な力を持っている。自然の持つ力の勢いを借りてお金は現実資本を創造する。金属貨幣とプロレタリアは不可分なのだ。

いわゆる現実資本はもちろん、現実の場ではきわめて不可欠なものから成り立っているが、現実のものであるのと同じように資本である。これらによって生み出される金利は、お金の基礎資本が生み出したものである。

5.5. 自由貨幣の金利理論の完成

われわれはお金を、基礎資本やいわゆる現実資本に一般的に先立つものとして特徴づけ、このことは、強制された危機や失業、つまり剣や火を通じてお金が、基礎金利と等しい金利を現実資本から徴収するのに必要な市況を生み出すという状況でのみ、金利を生む力を現実資本が持つ、という主張と関連している。そこでまた、だがここでは同様に、現実資本にかかる金利は基礎金利で支配されているため、何らかの理由で基礎金利が一時的になくなると、現実資本への金利も当然基礎金利に合わせて必然的に下がらなくてはならないことも証明されなければならない。

というのも、需要と供給が現実資本の金利を決定し、そのために金利は多くの影響を受けることが認められるからである。

つまり、もし他の理由で現実資本にかかる金利が基礎金利以上に上がると、その特性上金利は不可避免的に、基礎金利の水準にまで下落しなければならなくなる。そして逆に、現実資本にかかる金利が基礎金利よりも下がると、自動的にお金によってその水準にまで再び引

き上げられる。基礎金利はこうして規則正しく、現実資本からたいていの場合期待できる最高額かつ最低額となる。基礎金利は、全ての現実資本の金利がそれをめぐって動く均衡点である。

だがもしそうであれば、現在のお金がいわゆる現実資本の形成することで作り出した人為的な障害を取り除いた場合、束縛を受けない人々による労働を通じたそのような資本の供給は、遅かれ早かれ何らかの他の手助けなしで需要を満たし、特に自由貿易や移転の自由がある場合では、世界中の金利がゼロにまで下がらなければならないことが再び証明されねばならない。

資本金利は国際的なもので、一国だけで廃止できるものではない。もしドイツの住宅が金利を生まなくても、フランスではまだ入手できるのであれば、ドイツでは住宅は建築されなくなるだろう。フランスの手形を購入してドイツの資本家は彼らの剰余金を国境の外に持ち出し、その収益でフランスに住宅を建てることだろう。

そのため、以下の2点を証明しなければならない。

- 1: 金利を溺死させるのに必要な現実資本の海を近いうちに形成するのに、権限や手段を欠いてはいない。
- 2: 借家や工場や船といった現実資本を生み出す刺激や意志が、金利を生まなくなっても衰えないこと。

現実資本への金利がいつでも基礎金利から上下に逸脱することは、以下に示す事例から簡単に理解することができる。

人類の4分の3がペストで命を落としたとしよう。このことで現在のプロレタリアと現実資本との割合は根本的に変わり、どの借家人にも4件の家があり、どの農場労働者にも鋤が4つあり、どの労働者にも4つ工場があることになる。この状況では現実資本はもはや金利を生まない。大家の競争で家賃が、雇用者の競争で利益が下がり、十分な維持費や減価償却費さえも出なくなるかもしれない。

たとえば1890年から1895年の危機の間、アルゼンチン・ブエノスアイレス州の州都ラプラタ市で最高級の住宅に家賃なしで住むことができた。大家は家賃で維持費さえ出せなかったのだ。

この状況では、資本はお金という形態でのみ存続する。というのも他の資本財が金利を生む力を失う中、人口の99%が死んだとしても、お金は要求する金利を下げる必要性はない。

金利なしの労働手段による生産物や商品は取引の際に、何も起こらなかったかのように引き続き同じ金利を払わなければならない。

この仮定では、お金の本質や現実資本とお金との関係が非常にはっきりと浮き彫りにされている。

流通するお金の量がペストでも変化しなかったと仮定すると、お金と商品との不均衡で物価が急騰するのに対し、この比較的大きな通貨供給量は金利には影響を与えないが、それはすでに示したように、お金の貸し手の間では競争は決して起きないからだ。粗金利は物価の上昇で増えさえるだろう(第7章「粗金利の構成要素」を参照)。

この想定下では、誰かが工場の建設にお金を出すとは勿論考えられない。人口の増加や火災などの天災などを通じて、何よりも時間の経過を考えると、そのような現実資本の供給がもともとの割合まで減少し、再度基礎金利が調達できるようになるまで、この状況は続いてゆく。なぜそうなるかはすでに説明した。

こうして、いわゆる現実資本はいつでも、例外的な出来事の結果として基礎金利以下に下がる可能性があるが、現実資本がさらされている自然な破壊要素(海難事故や廃船、火災、全工場の減価償却額、鉄道事故などの年間統計を参照)は、基礎金利の水準にすでにある資本の金利が達するまで、新しい現実資本の生産をお金が許さないという状況とあいまって、必然的に現実資本の需要と供給との関係を再び以前の状態に戻す。

だがまた、現実資本にかかる金利は永続的に基礎金利以上にはなり得ないことも証明しなければならない。

特別な状況では金利が下落することがあり、比較的多く移民が流入した多くの国々ではそれが数十年にもわたって続くことさえあるということは、われわれはすでに進んで認めるが、というのもこれは需要と供給が無条件で現実資本が金利を生み出せるかどうかや、生み出すとすればどれだけかを決定するとする金利理論が正しいことを示す有力な証拠となる。

米国の各労働者家庭あたりの住宅や生産手段、商店、鉄道、運河、港湾などの資本がどれだけか私にはわからない。5000ドルかもしれないし、1万ドルかもしれない。たとえば単に5000ドルだったとしよう。毎年米国に上陸する10万もの移民家族に住む所や労働手段を調達するために、米国人は毎年 $5000 \times 10 \text{万} = 5 \text{億ドル}$ を新たな住宅や工場や鉄道や船に提供しなければならない。

もし全ドイツ人労働者が米国に移民した場合、彼らの雇用や住宅に必要なものが全て不足する。工場や機械や住宅の不足のために給料は下がり、同時に家賃を大幅に引き上げる。現実資本への金利は基礎金利をはるかに上回るだろう。

普通はこのような現象は直接観察できないが、それは金利収益の上昇に伴って資本財の価格も上昇するからだ。500 マルクの金利を生むために、1 万マルクで売れる住宅は、家にかかる金利が 1000 マルクに上がると 2 万マルクにまで値上がりする。計算上、家のもたらず金利は 5% でしかない。基礎金利こそが、価格決定の尺度となるのだ。

次に、自然的な避けられない理由のため基礎金利以上に現実資本への金利が上昇すると、常に自動的に住宅など新規に作られる分が恒常的に増大することになり、この(供給)圧力によってそれらへの金利がすぐに、基礎金利という限界あるいは均衡点に下がり、逆の場合も同じように自動的にこの限界まで上昇する、という事実を説明しなければならない。この過程を、経済的あるいは心理的な障害でくり止めることがあってはならない。労働意欲や労働力、並びに天然資源は十分に提供されねばならず、資本はいつでもその供給によって金利が基礎金利の限界まで押し下げられるレベルまで調達されなくてはならない。

フリーシャイムは「金利は金利の父である」¹⁶³と言ったが、これは的外れなことではない。ここで言われていることは、地代のために農民が借地を買うことができないように、金利負担のために人々が、金利の除去のために必要な現実資本の供給を生み出すことができないということだ。

だが「金利は金利の父である」という表現は、上昇した金利のために果てしなく金利が上昇しなくてはならないという意味も含んでいる。もし、利率が下がり始めるときに物体落下の法則が金利にも適用されるならば、金利が上昇するときこの法則は逆の方向に働くはずだ。フリーシャイムによる研究手法ではこの矛盾は解決できない。

実際にそうであることは、比較的短期間に米国が国際資本市場で需要側から供給側に移り、パナマでの大事業を自国の資金で実施したり、自分の娘の持参金で多くの欧州の王族を破滅から救ったり、その他世界で国の余剰資本の販売先を探していた事実から見て取れる。非常に貧しい移民の米国への大量移住によって需要の異常な増加が生み出され、この現象が数多くの破滅的な経済危機を力強く食い止めたため、この事例はさらに説得力を持つ。

だが、これは単なる事実である。説明が欠けている。

いわゆる現実資本が生み出す金利は貯蓄を促進し、金利が上がれば上がるほど貯蓄への刺激も増す。確かに金利が上がれば上がるほど、金利負担も同じように大きくなり、金利の

¹⁶³ 原注:「経済問題」、マイケル・フリーシャイム、米国ゼニア、1910 年。

支払者が貯蓄によって自分自身の資本を構築することも難しくなる。だが現状では金利を支払う労働者階層が、自らの収入の余剰から構成する新しい資本はそれほど多くない¹⁶⁴。新しい資本は主に資本家の余剰から構成され、この余剰は資本家の収入、つまり資本に対する資本金利の増加に比例して自然に増加する。

ここで、以下のことに着目しよう。

労働者の収入は資本にかかる金利が下がれば増えるのに対し、金利生活者の収入は金利が上がれば増える。雇用者の収入は自らの労働の対価からも、資本に対する金利からも構成されており、そのため金利の変化がどう響くかは、彼らの収入のどれだけが金利から、そして自分の対価の賃金から来るかによって異なる。

こうして労働者は金利が下がると、金利生活者は金利が上がると貯蓄がしやすくなる。だが、ここから貯蓄性向全体や資本の増加が、金利の上下とは無関係だと結論付けるのは誤っている。

まず、収入の増加による金利生活者の支出や貯蓄への影響が、労働者の場合とは異なることに注目しよう。労働者は収入の増加で何十年間も待ち焦がれた必要を満たせるが、金利生活者の場合はそのようなことは稀だ。金利生活者は収入の増加分をいとも簡単に全て貯蓄しようと思いが強いが、労働者の場合は他の必要を満たした後はじめて貯蓄しようという気になる。

また、子どものために金利生活者が将来の面倒を見る唯一の方法が貯蓄である。3人目の子どもが生まれるとすぐに、金利生活者は自分の子どもが、自分自身と同じような教育が得られる生活を子どもたちが続けられるように、自分の資本を増やさなければならない。労働者はそんな不安と無縁だが、それは労働を通じて養う子どもたちに対して何も残すものがないためである。

そのため資本家は貯蓄が必要となる。自分の子孫に身分相応の労働者とは異なる生活を可能にするために、彼は資本を増やさなければならない(そのために金利が下がっても)。そして、一般的に彼が貯蓄を必要とするなら、一般的に金利の上昇から生じた剰余を新たな資本形成に振り向けるといえる。

¹⁶⁴ 原注: 貯蓄銀行の預金、つまりプロレタリアの資本はプロシアでは以下の通りだった。

年次	預金通帳数	預金額(100万マルク)	各通帳あたりの平均預金額(マルク)
1913	1447万7642	13111	909
1914	1493万5190	13638	913

ここからわれわれは、常に労働者や零細預金者を常に犠牲して得られる起こる資本金利の上昇のため、新たな現実資本の創造のために国内で使われる剰余金の総額は減るのではなくむしろ増加しなくてはならず、金利の上昇はそれゆえに金利を下げる力を強めると結論付けることができる。そして金利が上がれば上がるほど、この圧力も強まる。

もちろんこの実例を示すことはできない。ここで述べたことは数字の形では証明できない。金本位制の数字は不適切だ。もしカーネギーが労働者に2割あるいは5割余計賃金を出していたら、彼の財産はおそらく100万ドルにも達さないだろう。その場合、カーネギーがお金で創設し、現実資本の供給を増やし、賃金を上げそれに応じて金利を下げる製鉄所はすべて、労働者の貯金で建設されたというのだろうか。労働者は2割あるいは5割増えた賃金を子どもたちへの十分な食料や衛生的な住宅、石鹸や風呂に使わなかったというのだろうか。言い換えれば、労働者が新たな製鉄所の建設のために、カーネギー一人が個人的に自らの必要とするものを控えて実現しただけの多くの剰余金をまとめて充てただろうか（労働手段に対する需要と供給の現行の割合を同じようにきちんと保つためには、労働者は本来はるかによりもっと多くの現実資本を生み出さなければならなかったが、そうすれば現在彼らのわずかな賃金のために引き起こされた腹立たしい乳幼児死亡率が、賃金の上昇で下げられ、その結果により労働者及び生産手段への需要の激増を引き起こしたに違いない）。

われわれは最初に、上記の疑問にきっぱりと否定的に答えがちであるが、そこで大きな過ちを犯してしまう。カーネギーが個人の預金による現実資本の積み上げで一体何を達成したのだろうか。このため何度も基礎金利以下にこれらの現実資本となるものにかかる金利が下がり、こうして危機を何度も起こし、有能な人間が賢い経営で築いてきた現実資本が破壊されたり、その形成が阻害されたりした。もしカーネギーが賃上げという形で労働者に自らの事業の剰余を分配していたならば、確かにその増加した賃金のごく一部だけが新たな現実資本に向けて貯蓄されたことだろう。残りの多くは石鹸やベーコンや豆によるぜいたくな食事に浪費されたことだろう。だが他方で危機の間隔はもっと長くなったことだろう。その結果、労働者は強制的に失業させられることが少なくなり、今までのバランスをより以上の支出で取り戻すだろう。金利への効果は変わらなかっただろう。つまりカーネギーの儉約がなくても、今日の現実資本の供給は彼が貯金したのと同じ程度あったことになる。カーネギーの個人貯蓄と労働者のより少ない貯蓄との差は、決まって不可避免的に経済危機で打ち砕かれる。

資本家の自己保存の欲求と、自分の子どもの将来の面倒を見なければならないという状況のため、彼は剰余、それも金利を生む剰余を作り出さなければならない。彼は自分の収入が減った場合も、この剰余を作り出さなければならない。実際彼の自己保存の欲求のため、金利の下落と直接比例して彼のサイフのヒモが硬くなる。たとえば、資本家が、5%から4%に金利が下落したことによる収入の落ち込みを増資で埋め合わせようとするなら、彼は個人的な支出を控えることで、資本を5分の1増やさなければならない。

金利が上昇すると、資本家は貯蓄ができる。金利が下がれば貯蓄を余儀なくされる。最初の場合貯蓄された額は2番目の場合より多いが、金利にとって事情の意味合いは変わらない。まさに苦境が現実資本の増加の結果であっても、金利の下落が大きければ大きいほど、

資本家はそれだけ個人の支出を減らして自分の収入を現実資本の増大により積極的に割り当てなければならなくなるという事実は変わらない。

その本性からして、自己破壊、つまり金利の完全な除去に至るまで現実資本が増えたとわれわれは主張したのであるが、まさにこの事実がこれから示されること、すなわち資本金利が下がっても、金利を下げる新たな投資への意思や必要性が欠けることはないということの十分説得力のある証拠となる。もちろん、従来の形態のお金によるそのような資本増大に対する障壁をわれわれが取り除いたとしての話である。

もし利率が 5%から 4%に下がったら、資本家は個人支出を制限して自らの資本を 8 から 10 に増やさねばならない。もし金利が 5%から 4%に下がれば、資本家はそのために家族のための夏の別荘建設の計画を中止し、代わりに都市に賃貸住宅を建設する。そしてこの新しい賃貸住宅はさらに住宅資本への金利を下げる。資本全体にとっては、資本家が賃貸住宅ではなく夏の別荘を建設したほうがよい。だが資本家個人にとっては逆になる。

もし金利(新たな賃貸住宅の圧力を受け)がさらに 4%から 3%に下がると、資本家は自らの支出のさらなる制限を迫られ、彼がもともと予定していた貴族の婿の負債を支払う代わりに、その結婚持参金で建築請負人を雇い、賃貸住宅を娘に与えることとなるが、この住宅は金利を生むと同時に、さらに利率を下げる。このようなわけだ。

それゆえ、人間の本性に基づく資本家の自己保存の欲求、まさに人類において最も強い本能的意思のため、金利が下がれば下がるほど、金利のさらなる下落につながる新たな現実資本に振り向けられる資本家の収入の割合は大きくなる。

以下の図で示される数字から、今まで書かれたことを確認してみよう。

事項	金額 (億マルク)
金利が 5%のときにドイツの労働者が支払う年間金利の総額	200
このうち資本家が 50%を新資本に投資すると	10
すると残りは個人が必要とするものへと向けられる。	100
金利が 5%から 4%に下がったときの金利収入	160
そのため資本家が失う額。	40
1000 億マルクの資本損失に相当する収入減のため、資本家は収入のさらに多くの部分を新たな投資のために取っておかなければならなくなる。200 億から 160 億に減った収入の、50%ではなく 60%を新たな投資のために取っておく。この、100 億マルクのかわりに取っておかれる額	96

だが資本家の収入減は、それに対応する労働者の収入増を意味する。もし労働者が右の額の余剰を、貯蓄を通じて全て新たに金利を生む事業に投資していたら、	40
4%への金利減少は新たな資本事業の創出のためにとっておかれる額(上記では 100 億)を 136 億にする、つまり 40 億を労働者から、96 億を資本家から増やす。	136
だがわれわれが、減った金利負荷の一部、おそらく半分だけを労働者が貯蓄すると仮定すると、5%から 4%への金利下落は少なくとも新たな資本事業の年間総額を 100 億から 116 億へと増やすだろう。	116

そして金利の下落が大きければ、それだけ金利を下げ、ついには根絶する新たな投資に向けられる額も大きくなり、資本家側としては必要に迫られて、労働者は貯蓄の衝動を満足できるので貯蓄する。それゆえ、新たな現実資本はその本性上、自滅的なのである。

金利下落が大きければ大きいほど、金利を下げる現実資本の量も多くなり、おそらく物体落下の物理法則は金利にも適用できるだろう。だがもちろんそれは、そのような大量の現実資本の創出の調整という、従来のお金を作る障壁が取り除かれてはじめて可能である。

もし現実資本が金利を生まなくなると、誰も賃貸住宅や工場やレンガ窯などを建設しなくなり、他人が家賃なしで豪勢に暮らせるアパートではなく、物見遊山に貯蓄は使われると言われている。

だが、「金利から自由」という言葉が主張する以上のことがここで言われている。家賃の一部のみが金利で構成されている。家賃には建築資本への金利の他、借地料や修繕費、減価償却や税、保険や清掃料、暖房費、管理費、内装費などを含んでいる。金利が家賃の 7 割から 8 割を占めることもあるが、都市の中心部では 2 割や 3 割の場合もある。従って家賃から金利が完全になくなっても、誰もが宮殿を要求できないだけの支出分が残るだろう。

他の現実資本でも事情は同じだ。使用者は金利の他、維持費や減価償却費、保険料、地代、税金など高い経費を覚悟しなければならず、その支出は大抵、資本金利程度かそれ以上になる。住宅資本はこの関連では最も恵まれた立場にある。1911 年には、92 億 0131 万 3000 マルクの資本で 2653 ものドイツの株式会社が 4 億 3990 万 0475 マルク、つまり平均 5%を減価償却で失われた。だが毎年の更新(改善に加えて)がなければ、20 年もするとこの資本はゼロになってしまう。

だがこれを別にすると、特に不労所得で今まで生活してきた人たちの場合、この反論は的を得ていない。

というのも、今まで見てきたように、これらの人たちは資本金利の下落でいっそうの儉約を強いられ、金利が完全に消え去ると、(もはや資本ではない)自分の所有物をできるだけゆっくり、ますます注意深く消費するようになるからだ。そしてこのことにより、減価償却で毎年帳消しされる資本の一部分だけを自分にとって必要なもののために使い、残りは、金利は生まないものの少なくとも当面の損失に対する防御策とはなる新たな住宅や船などの建設に充てるようになる。もしこのお金(自由貨幣)を持つと、金利を受け取れないどころか実際に損失を被る。住宅を建設することでこの損失を避けられる。

たとえば、配当金を受け取れなくなる北部ドイツのロイドの株主は、今ロイドが船の新造にまわしている減価償却費を、完全に彼に払い戻してくれと会社に要求しはしない。彼の会社に対する資産の残りの支払いをできる限り延期しようとするため、その株の一部の払い戻しで彼は満足する。そのため、金利ではなく単に減価償却費しか生み出さなくても、新たな船は常に建造される。もし誰も、減価償却で消耗してゆく以前の金利生活者の代わりとならず、金利の負荷から解放される労働者が、今やもはや不可能になったかつての金利生活者の生き方をまねることがなければ、北部ドイツのロイドの最後の船もそのうち瓦礫と化すだろう。こうして以前金利生活者が消費していた減価償却の部分を預金者が、単に予測される減価償却の期間だけ消費して生活する目的で、埋め合わせるだろう。

そのため住宅や工場や船などは、その建設のための手段を四方八方からかき集めるために金利を生む必要はなくなる。自由貨幣の導入後、これらのものが今までの預金者にとって資産保全の最適な手段であることが明らかになる。住宅や船や工場など、利益は生み出さないものの減価償却費は賄えるものに自分の余裕分を投資すると、その余裕分が生み出された日からそれを消費する日までのその保管管理費用を今までの預金者は節約できる。この間には時には何十年もの時間がある(たとえば老後に備えて貯蓄をする若者の場合)ので、いわゆる投資物件が今までの預金者に対して持つメリットの大きさははっきりしている。

もちろん金利は今までの預金者にとって、特別な魅力である。だがこの特別な魅力は不要だ。この魅力がなくても貯蓄への動機は十分強い。しかも貯蓄への魅力として金利が働けば働くほど、金利が貯蓄者に与える障害もより以上に同じく大きくなる。金利負荷のため、現在貯蓄は人類の多くにとって、諦めや欠乏への嘆き、飢えや寒さ、それに喘ぎを意味する。まさに他人のために労働者が支払わねばならぬ金利のため、たいていの労働者が貯蓄を考えることができないまでに労働収益が切り落とされている。金利が貯蓄への魅力であるならば、それ以上の度合いで貯蓄への障害である。金利のために貯蓄の可能性はほんの一握りの人たちに、貯蓄能力は中でも必要な節約をしようという少数者に限られていた。金利がゼロに下がれば、労働収益は金利負荷の総額だけ増え、それに応じて貯蓄の可能性や能力も高まる。同じ5マルクの貯金でも、100マルクより200マルクの収入からのほうが行いやすい。もし金利をあてこんで100マルクの賃金から10マルクを自分や子どものために拠出したとすると、賃金が200マルクあれば、そのような刺激がなくとも自ずと、110マルクではないにしろ、10マルクよりはるかに多い額を貯金するだろう。

金利の見込みがなくても自然に貯蓄は広く行われる。貯め込んだものが金利ではなく敵を生むことになっても、ハチやハムスターは貯蓄をする。金利を知らない原始部族も貯蓄する¹⁶⁵。文明人はどうしてこうではないのか。貯蓄するのは住宅建設や結婚、病気や老後のため、そしてドイツでは、葬式や墓地のためさえある。だが、埋葬は死人に金利をもたらさない。そしてそもそも、プロレタリアがいつから貯蓄銀行で貯蓄をしているだろうか。以前、マットレスに隠されたお金は金利をもたらしただろうか。だがこれらの形態の貯蓄は 30 年前まで普通だった。冬の備蓄も金利はもたらさなかった。それどころか不愉快なものであった¹⁶⁶。

貯蓄は、消費以上の商品生産を意味する。だが貯蓄者や国民全体は、その商品の余剰で何をするのだろうか。誰が商品を保存し、維持費を払うのか。もし「貯蓄者は自分の余剰生産物を売る」と答えたとすると、問題は売り手から買い手に転嫁されるだけであり、この答えは国民全体には一般的には当てはまらない。

もし誰かが貯蓄、つまり消費以上に商品を生産し、金利も損失もなしで一定期間後に貯蓄が戻されるという条件で自分の余剰を貸せる人を見つけたとすると、貯蓄者にとってそれは非常にメリットのある取引である。というのも彼は、自分の貯蓄の管理費を節約できるからである。彼は新鮮な小麦 100 トンを若いときに渡し、同様に良質の新鮮な小麦 100 トンを老後に受け取る(ロビンソン・クルーソー物語を参照)。

そのため、単に金利なしで貸した貯蓄が戻ってくることは、もしお金を考慮に入れなければ債務者あるいは借り手が達成したかなりの業績、つまり借りた貯蓄財の管理費を含む。もしこの貯蓄の面倒を見る人が見つからなければ、貯蓄者自身がこのコストを負担しなければならない。もちろん、借り手は引き受けた時点で消費を行うため(例: 借りた小麦の種)、貸された商品が借り手に管理費を強いることはないが、借り手は無利子融資で自身が享受するこのメリットを、本来の所有者である貸した人に対価なしで返す。もし貸し手が借り手よりも多ければ、融資額からの控除という形で(マイナス金利)借り手はいわゆるこのメリットに対して支払いを求めらるだろう。

このため、どのような視点から金利なしの融資の問題が検討されようとも、この自然秩序からはどんな障害も発見されない。逆である。金利が下がれば下がるほど、住宅や工場や船や運河や鉄道や劇場や火葬場や路面電車や石灰窯や溶鉱炉などを増やすために熱心に仕事が行われ、そしてこれらの事業への労働は、金利がなければ最高のレベルに達する。

¹⁶⁵ 原注: アフリカのニグロ族やホッテントット、それに米国のモヒカン族は自分の貯蓄から決して金利を受け取ったことはない。しかし、彼らの中で誰も自分の貯蓄(蓄え)をプロレタリアの貯蓄(預金銀行通帳)と交換しようとはしないだろう。

¹⁶⁶ 原注: 中世の教皇による金利の禁止が貨幣経済の成長を妨げた(貴金属の不足がその原因だが)ということで、貯蓄への衝動は金利のようなものがなくても起こることがわかる。貯蓄者はお金について誤解していたのである。

ベーム・バヴェルクにとって全く明白だったことは、「現在の財」は「将来の財」よりも高く評価されなければならず、この前提から彼は新たな金利理論を築いた。だがこのことはなぜ明白だったのか。このことについては彼自身が奇妙な回答を提示している。つまり、ワインは毎年酒蔵で品質も価格も上がるためだ、と¹⁶⁷。それがワイン(ベーム・バヴェルクが商品の中でも並外れたすばらしい特性を発見した)が名目上は自ずと、労働やコストなしで、もちろん保管料なしで酒蔵で毎年品質が上がるためであれば、他の商品、ジャガイモ、小麦粉、火薬、石灰、毛皮、材木、鉄、絹、羊毛、硫酸、流行品なども他の品物も、毎年倉庫の中で品質も値も上がるというのだろうか。もしこの論拠が正しければ、ここでわれわれは社会問題の完全な解決策を得ることになる。単に十分な量の商品(それには今日尽きることなく生産されている財や失業者の一群を振り向ければいともたやすく調達できるが)を積み上げておけば、常に倉庫で品質も価格も上昇する商品が労働なしに何らかの形で生む収益で、全人口が生活できることになる(品質の違いは、経済的には量的な違いに還元される)。いずれにしても、どうして逆の発想がなされないのかはよく分からない。お金やワイン以外の全ての商品はすぐにちりやカビで全て腐食するので、ワインやお金もカビで腐食するとも言えるのだろうか。だがベーム・バヴェルクは 1914 年の死まで最も有名な金利研究者であり、その作品は多くの言語に訳されている。

われわれは金利の根本理論を打ち立てただけなので、預金者の不安はわれわれには関係ないが、この不安をより綿密に観察すると、この理論の解明にひよっとすると役立つかもしれない。

そのため、金(きん)が商品の流通経路から取り除かれた後に、老後に働かず安心した生活できるように誰かが預金しようとしたと仮定しよう。ここで同じように沸き起こる質問は、どういう形態で彼は貯蓄をするのかということである。自分、あるいは他人の生産物を積み上げるということは最初から問題外であるし、自由貨幣を貯め込むことも考えられない。最初に考えられるのは、事業拡大を狙う企業家や手工芸者、農家や流通業者への無利子融資である。返済期間は長ければ長いほどよい。貯蓄する人は当然返済を受けないリスクも負う。このリスクをなくすために、現時点で融資にかかる純粋な金利のように、債務者にリスクを補うための特別な貢租(リスクプレミアム)を支払わせるようにする。だが貯蓄者がその損失から避けたいと思うなら、彼はその貯蓄で賃貸住宅を建設し、今日の家賃にも含まれている毎年の減価償却ひで借家人が徐々に全建設費用を戻すようにする。そしてどのような家を作るかは、彼がどれだけの収入を得たいかによって、その減価償却額に従って決定される。年 2%の減価償却額で満足するなら石作りの家を建てる。もし減価率 10%のほうによければ、貯蓄で船を建造する。また、減価率が 30%見込める火薬工場を作る手もある。つまり、選択肢があるのだ。4000 年前にイスラエルの子どもたちがピラミッド建設のために流した汗が、4000 年経過した今日でも損失なしで生き返るように、金利なしで住宅建設にまわされた貯蓄は減少せずに再度、減価に割り当てられた家賃としてそのまま出現し、金利はないが、その貯蓄を再度必要とするまでの間、貯蓄者が損失なしで余剰を保つというかけがえのないメリットを与えてくれる。

¹⁶⁷ 原注: 5-2 の脚注 149 を参照されたい。

利子分なしで人に貸す目的でアパートを建築する人は、こうして金利なしに分割返済でお金を借り出す人とほとんど同じ立場に立つ。

だが普通は、全ての不安を避けるために素人の零細貯蓄者は自分の貯蓄を生保会社に託し、その会社が貯蓄者のお金で住宅や船や工場等を建設し、これらの減価償却費で生保会社は貯蓄者に生涯年金を支払う。預金の中から健康な人なら 5%、高齢者や障害者は 10%あるいは 20%を受け取る。この状況ではあしながおじさんはもはやいない。財産の最後の釘で棺は閉ざされる。貯蓄者は仕事をやめると財産の消費を始め、死ぬと財産を完全に消費する。ついでに言えば、この状況では誰も子孫に財産を残す必要はない。金利負担から労働を解放するだけで十分なのだ。男やもめの息子が松葉杖を必要としないように、金利負担から解放された人は何も相続する必要がない。各人が自ら全財産を生み出し、その剰余で前述の生保会社に融資し、老人に支払われる住宅や船などの毎年の減価償却分は、若者の貯蓄分と共に新たな建築を通じて常に埋め合わされる。老人の支出は若い人の貯蓄で補われる。

現在労働者は住宅や労働手段、国債、鉄道、船、店舗、病院、火葬場など 5 万マルクの資本金利を支払うが¹⁶⁸、これはつまり彼は毎年直接的に給与からの控除により、あるいは商品価格を通じて間接的に年 2000 マルクを、資本への金利あるいは地代として支払わなければならないということだ。資本への金利がなければ、彼の労働収益は倍になるだろう。もし、1000 マルクの賃金を受け取る労働者が現在毎年 100 マルクを預金した場合、金利で生きてゆけるようになるには長い年月が必要となる。そしてこの年月が長くなればなるほど、たびたび起こる危機や銀行破綻のために貯金を失わなかったとしても、今日定期的に起こる危機のため彼が貯金に手をつける可能性は高まる。しかし、金利の撤廃を通じて労働者の賃金が倍になると、100 マルクではなく 1100 マルクを年間貯金できるようになり、彼の蓄えが金利によって「自動的に」増えないにしても、長年の貯蓄を終えた時点で、以前の金利ありで貯蓄した額と金利なしで貯蓄した額との差は莫大なものとなり、金利を喜んで放棄するほどのものとなる。その差は単に 100(+金利)と 1100 どころではなく、それ以上の差が生まれるが、なぜなら労働者は失業している間、貯蓄に手をつける必要がもはやないからだ。

資本市場における需要と供給の平準化の可能性に対して出された他の反論についても、論破しなければならない。

機械の質量面での改善でより安く生産活動ができるため、雇用者は金利の下落を利用して工場の拡大・改善をされると言われる。そのため、金利の下落、とりわけ完全な撤廃で資本市場に、決して供給側が満たすことができない巨大な需要が雇用者から出され、結果として金利はゼロにまでは落ちなくなる、という理論が導き出される。

¹⁶⁸ 原注: 約 1000 万人の労働者(自分の労働収益で生活している人)がいるドイツは、約 5000 億マルクの資本(土地含む)に対して金利を払っている。そのため、労働者一人当たり、平均約 6 万マルクの金利を資本に対して払っていることになる。

たとえばオットー・コンラート¹⁶⁹はこう言っている。「金利は決して完全には消えない。たとえば貨物用エレベーターは労働者 5 人の代わりとなり、年 4000 クローネの賃金を節約するため、金利が 5% の場合、最高 8 万クロネまでのエレベーターが導入できる。仮に 0.01% まで利率が下がったとすると、たとえ 4000 万クロネかかっても設置することで得をするだろう。もし金利がゼロ、もしくはその近くまで下がれば、今まで想像も及ばなかった水準にまで資本利用は及ぶだろう。ちょっとした人間の労働を節約するために、非常に複雑で高価な機械が導入できることだろう。限りなく無制限に資本投資がなされたときのみ金利はゼロになるだろう。この条件が現状で達成されず、また今後も達成され得ないことをわざわざ証明する必要はない」

無利子金融の可能性を否定する議論に対しては、以下のようにコメントを付け加えられる。資本投資の費用は金利以外にも維持費があり、とりわけ産業投資ではこの維持費が一般的に非常に高い。4000 万クロネのエレベーターは、維持費と減価償却費だけでも確実に 400 万もしくは 500 万クロネかかる。1 ペニヒとて金利がかからなくても、オットーが考えたようにエレベーターは 5 人の労働者ではなく、800 クローネの賃金の労働者だと 4000 人の労働を節約しなければならない。維持費に 5%、そして減価償却に 5% かけると、800 クローネの賃金の労働者 5 人を代替するエレベーターは、無利子通貨でもせいぜい 4 万(4000 万ではなく)クロネかかればいいところだ。もし建設費がこの額を超えると維持費はカバーされず、エレベーターは作られず、金融市場に需要は生まれなくなる。

農業における恒久的な土地改良のように、減価が全く、あるいはほとんど起こらない場合、無利子融資への無限の需要拡大は労働者の賃上げ要求で食い止められる。問題は地代でも同じだ。そもそも、労働が利益をもたらさなければ、岩を爆破し森を開拓する個人はいない。工場やアパートを建てる場合、毎年の減価償却という形で次第に自分の出した経費を取り戻すというメリットがある。この支払いを期待して、賃貸住宅が建設される。いずれ死ぬ彼は、死ぬ前に自分の労苦の結果を享受したいと考えるので、減価償却する事業のみを行う。もし彼とその事業が同じ割合で崩壊するならば、彼の見積もりは当たった、つまり個人経済的な視点では正しかったことになる。永遠の価値のある労働は死すべき個人ではなく、永久に残る市民のためになる。永久に存在する市民は、たとえ事業が金利を生まず減価償却しなくても、永遠の将来を思い、岩を爆破する。死を前にして年老いた政府の林務官は荒野の再植林を計画する。この事業は政府のためだ。だが政府がこれを実施するのは、そのためにお金を無利子で利用できる場合だけである。そのためこのような事業は金利からの自由の障害ではなく、その結果である。

反論を出す人たちは、単なる事業拡大(旋盤やレンガの炉の 5 台から 10 台への増加)は、それに相応する労働者の雇用増加がなくてはならないことを忘れている。そのため、工場増設のためのお金の需要増大は常に、賃上げ要求で雇用者が事業拡大を通して期待した利益を相殺するだけの労働者の需要拡大を同時に意味する。単に工場を増設するだけでは雇用者は無利子融資から特別なメリットを期待できるため、金利が消失しても融資への需要が無限に創出されるわけではない。このような融資への制限は、金利の消滅で唯一得をする労働者の賃上げ要求によって加えられる。そしてこれは自然なことだが、というのも雇用者と労働

¹⁶⁹ 原注: 国民経済統計年鑑 1908 年版、イェナ(資本利子 325 ページ)。

者の関係は基本的に、抵当についての金貸し(質屋)と借金者(質屋の客)の関係と同じで¹⁷⁰、ここでも金利の減少は借り手にとってのメリットである。

そのような生産手段の改善への努力は常に行われている(生産手段の単なる増加とは峻別されねばならない)。というのは、雇用者が問題とするのは純利益¹⁷¹で、それはライバルよりも自分の生産手段が優れていればいるほど大きくなる。そのため雇用者の間の生産手段の改善競争や、古い設備を廃棄したいのだが、改善された設備を備えた工場の建設に必要な金融資産を自ら持っていない雇用者からの融資需要が起こる。

だからといって、生産手段の改善のための無利子融資の需要がいつも無制限に大きくなってはならないとか、それゆえに金利がなくなると供給が決して需要に追いつかなくなるといった事態が発生すると結論付けることはできない。その理由は生産手段の改善の場合、その実施に必要なお金はそもそも副次的な重要性しかないからである。

ほうきの作り方を誰かに教えたら、その人は 100 個ほうきを作ることができる。だがその人に、その生産手段を改良し、同じ量の労働でより多く、あるいは高品質の商品を作るというために無利子で融資の申し入れがなされたとするなら、その人は答えに窮するだろう。生産手段の改良は、ジャガイモのように量り売りでは買えない知的労働の賜物である。どれだけ「安く」お金が手に入っても、そうそう注文できることではない。新たな特許を考え出すことで誰でも百万長者になれるが、そのために必要な知性を誰もが持っているわけではない。

¹⁷⁰ 原注: オイゲン・デューリングはずっと以前どこかで、「雇用者は手数料を取って労働者階級にいわば生産施設を貸す」と言っている。デューリングはこの賃貸手数料を利益と呼び、マルクスは剰余価値と呼んでいる。が、われわれは単に金利(資本金利)と呼んでいる。

雇用者は労働や労働時間、あるいは労働力を買うわけではないが、なぜなら労働力は売り物ではないからだ。売り買いされるのは労働生産物で、支払われる価格は労働者やその子孫の生活や養育や娯楽にかかるコスト(雇用者はこの点を気にかけおらず、これは労働者自身を見れば十分にわかる)ではなく、単純に消費者が生産物に支払う価格で決められる。この価格から雇用者は設備投資費にかかる金利や原材料費、さらに自らの労働対価を引く。金利は常に基礎金利に対応する。雇用者の賃金も他の労働賃金同様、競争原理に従い、商店主にとっての商品のように雇用者が手を加える原材料である。雇用者は労働者のために機械や原材料を立て替えてやり、原材料や機械にかかっている金利を労働者の生産物から引く。残りがいわゆる賃金だが、基本的には労働者が引き渡す商品の価格そのものである。そのため、工場は実際には単なる質屋である。質屋とクルップの違いは、質ではなく規模である。出来高賃金だと事業の本質的特徴が明白になる。だが、雇用者が各労働者と契約した出来高単位で賃金は規定されるため、出来高賃金は全ての賃金の基盤となる。

だが、労働者の需要を増大させる事業の単純拡大に加え、同じ数の労働者による商品の生産量増加を可能にする生産手段の改善もある。たとえば、農場主が倍の数の鋤を持つと、倍の農場労働者が必要となる。だが機械による鋤を買くと、農場労働者の数を倍にしなくても倍の面積の土地を耕せる。

¹⁷¹ 原注: 純利益 = 雇用者利益 = 雇用者の労働の収益などは、金利を含む経営コストをすべて支払った後に経営陣に残るものであり、経常利益とみなされる。これは金利とは全く関係ない。株式会社では発明者の特許権、あるいは特に有能あるいは代替のきかない管理職や労働者の「厚かましい」賃金要求が、純利益を吸収する。

10年後・あるいは100年後に生産手段が改善され、各労働者が現在の2倍・5倍・あるいは10倍の能率で働けるようになっていくかもしれない。雇用者は急いでその改善に対応しようとする。だが現在の雇用者は現在の遅れた技術の機械を使わなければならない。

しかし、これとは別に、各人が生産を倍にできる高い機械が発明されたとすると、ただちに、新しい機械を買おうとして融資金に対する膨大な需要が生まれる。誰もがこの機械を導入し、古い機械を廃棄するだろう。融資への金利がなくなっていたとしても、この巨大な新しい需要のために再び金利が現れることとなる。ここで想定された状況(現存の企業設備全てがスクラップになる)において金利はかつてない水準に達するかもしれない。だがこれは長くは続かない、というのも、新しい労働手段のために商品が半額になり(物価の下落という意味ではなく、同一の労働で2倍の量の生産ができるために、同じ労働で2倍の量の商品を得ることができるため)、市民はきわめて多くの貯蓄ができるようになり、この貯蓄による供給がすぐに、融資への並外れた需要に追いつき追い越すだろう。

このため、労働手段の改善のために借入される融資の需要自体が、需要を満たす分を大幅に上回る供給を必然的に言うことができる。

需要と供給、双方の側から融資への需要が満たされるかどうかを考えると、それが満たされることによって利子が排除される点において、需要と供給双方にとって、それらを満たすことについて、自然的秩序における生涯は存在しない。従来形態のお金を取り除くやいなや、無利子融資も無利子の住宅や労働手段も自由に経済の道を通れるようになる。人為的な干渉を受けなくなると、金利の廃止はものごとの自然秩序の自然な結果である。経済や人間の本性にあるものは全て、いわゆる現実資本(実際の財)の絶え間ない増加を促し、これは金利が完全に消えても止まることはない。この秩序を唯一乱すものとして、従来の交換手段をわれわれは認識し、それはその独特で特徴的な特権のため、交換手段の所有者に直接損失をもたらさずに需要をわざと遅らせることができるが、それに対し供給側は商品の物理的特性のため、遅延に対してあらゆる種類の補償が必要となる。今日においても個人も国民経済も金利には敵意を持つ。もしお金によって両者の能力の発展が阻まれていなければ、とっくの昔に金利は過去のものになっていたことだろう。

非常に多くの角度からこの新たな金利理論に説明を加えたので、この研究の最初に出された疑問にやっと答えを出せるが、それをここまでわざと遅らせたのは、この研究の開始時点にはまだなかった完全な理解のために当然必要な前提となる知識や考え方がようやくこの時点でそろったからである。

商品の交換を阻むので、交換手段としてのお金が資本だとわれわれは述べている。ここから、提案された変革でお金から商品取引を中断する能力を奪うと、交換手段としてのお金はもはや資本であることはできず、つまりお金は基礎金利を徴収できなくなると推論できる。

この推論には異論は出ない。これは正しいのだ。

だがそこから、お金が商品から金利をもはや徴収できないため、自由貨幣が導入されるとその日から無利子金融を利用できると推論すると、これは正しくない。

商品がお互いに資本ではないように、(商業では)交換手段である自由貨幣は、商品に対して直接の資本ではない。自由貨幣では商品は金利なしで取引される。だが自由貨幣が導入されても、それは融資から金利を徴収するという、金(きん)という先輩が生んだ市況に適合し、そしてこの市況が存在し、つまり金融市場(どんな形態でも)で需要と供給によって金利の徴収が許される限り、自由貨幣による融資でも金利は支払われなければならない。自由貨幣は導入によって、金利のために大衆が貧困に陥っていることが明らかになる。この貧困がまず消滅しなければならない。そしてこれは 1 日や 2 日ではなくなる。ここで登場するのが労働だ。この貧困がなくなるまでは、労働手段や商品は全ての形態の融資(だが商品の取引ではない)で金利を生む。だが自由貨幣は金利をその提供条件とはしない。危機から解放された労働の結果として国民経済は太り、そしてこの肥満こそが間違いなく金利を廃止するし、疑いなくそうでなければならないのだ。金利は人々の血や汗を食いものにすが、肥満、すなわち経済的豊かさとは相容れない。金利にとって肥満は毒なのだ。

金利を成り立たせている現実資本の需要と供給の不均衡は、貨幣改革の導入後もしばらく存在し続け、次第に消滅することは間違いない。従来のお金の何千年もの効果、すなわち実際の財(現実資本)の不足は輪転機を 24 時間回したぐらいでは消えない。住宅や船や工場の不足は、紙幣に対する進行とも言える価値妄想があっても、カラー印刷された紙幣だけでは自動的に除去できない。自由貨幣のために住宅や工場、それに船を無制限に作れるようになる。大衆の多くが好きだけ労働し汗を流し、金(きん)が残した惨めな貧困を呪えるようになる。だが自由貨幣だけでは都市に欠けた石をもたらすことはできない。自由貨幣を印刷する輪転機は、資本金利を溺死させるのに不可欠な実際の財(現実資本)の海の水を 1 滴漏らさず用いるために働き、金利からの自由は長年のたゆまない労働によってのみ実現される。継続する自由は勝ち取られなければならない。金利からの自由に対してもその努力が必要だ。汗をたらした市民が最初の無利子住宅や無利子工場の敷居をまたぎ、金利のない将来の国家を運営する。

金(きん)が王座から追われ、自由貨幣が商品の交換の媒介を受け持つ日が来ても、金利には一般にそれほど変化は生じない。現存する実際の財(現実資本)への金利は当分変わらないままだ。束縛のない労働で人々が現在作り出す新しい実際の財(現実資本)も金利を生み出す。だがこの財は、自らの量的増加に比例して金利を引き下げる。そしてもしベルリンやハンブルクやミュンヘンのような都市の他にも中小の都市が築かれると、住宅供給はおそらく需要を満たし、住宅への金利をゼロにまで下げる。

だがもし現実資本が未だに金利を生み出し、新たに金利を生む現実資本と関連する商品をお金で買えるならば、お金で融資をしてもらう者は誰もが、現実資本が生むのと同じだけの金利を支払わなければならないことは明らかで、これは競争原理からして自明のことである。

こうして自由貨幣による融資には、現実資本が金利を生む限り金利が支払わなければならない。金属貨幣が量的に不足していたために現実資本が当分資本であり続けるように、その構成要素、つまりお金は長い間資本であり続ける。

自由貨幣の導入まで現実資本への金利は基礎金利次第だった。自由貨幣の導入で基礎金利は消え去り、融資の金利の高さは実際の財への金利で正確に決定されるようになる。お金の借り手が金利を払うのは、商品からお金が貢租を取れるからではなく、当分は融資の需要が供給を上回るからだ。

基礎金利は融資の金利ではない。商品とお金の交換や、そこで徴収される貢租は融資とは何の共通点もない。そのため基礎金利は需要と供給では決定されない。お金と交換で生産者は自分の生産物を引き渡す。この取引では基礎金利が徴収されるが、それはお金の所有者が交換を許したり禁じたりできるからだ。基礎金利の高さは、交換手段としてのお金の使用がその代替手段(手形、原始経済、バーター)に対してどれだけあるかの違いによって左右される。融資されるお金の供給がなくても、またいくら多くても、そのことによってこの違いに影響が出たり、その違いによる金利がなくなったりすることはない。

それに対し実際の富にかかる金利では、交換ではなく融資が問題である。地主は土地を小作民に、大家は住宅を借家人に、製造者は工場を労働者に、銀行家はお金を債務者に貸すが、商品から金利を徴収する流通業者は何も貸さない。彼は交換を行う。小作民や借家人や労働者や債務者は受け取ったものを返す。だが流通業者はお金から、お金と完全に違うものを受け取る。このため取引は貸与とは共通点はなく、この理由のため基礎金利と実際の財にかかる金利が決まる要因は全く異なっている。そもそも、われわれは 2 つの根本的に異なったことがらを、金利という同じ単語で呼ぶのをやめるべきなのだ。

実際の財にかかる金利は需要と供給で決まる。競争の法則に支配されている。需要と供給の割合が変わりさえすれば消えてしまう。基礎金利では決してこのようなことはない。実際の財にかかる金利は現在までそのような変化から守られていたが、それは実際の資本の生産は、基礎金利と同じ高さの金利を徴収できるかどうかにかかっているからだ。

自由貨幣ではこのような障壁は取り払われるが、賃貸住宅や工場や機械、あるいはお金の融資の需給の不均衡の存在は消えることなく、それにかかる利子も残る。

だが、この融資金への金利の元になるものは、もはや G-W-G'による流通からではなく商品生産から出てくる。これは融資の助けを借りた雇用者がその融資によってもたらしたそれを

上回る生産物の一部であり、融資者からの返済請求に応じることができるのも、需要と供給の関係に基づいているからだ。

基礎金利は商品生産ではなく取引を通じて徴収される。これは融資の助けで生産された商品の分け前ではなく、交換手段としてのお金に依存するあらゆる商品の一部である。すべての労働者が平等に同じような自分の労働手段を与えられていたとしても、すべての債務が支払われて、誰もが現金で買い物をし、誰もが持ち家に住んでいても、金融市場が閉鎖されても、あらゆる形態の融資が禁じられても、金利の徴収が宗教や法で禁じられたとしても、基礎金利は徴収され続けるだろう。

融資の需要、特に労働手段という形での融資の需要は、労働手段によってより多くの、あるいはよりよい商品を生み出せるために、労働者が需要に対する供給不足に遭遇すると、望んだ労働手段でより多く生産しようとしたものの一部を融資者に引き渡さなければならないが、それは他ならぬその時点での需給関係のためにそうなるのだ。そしてこのような関係は、自由貨幣改革の導入後もしばらく存在し続ける。

労働手段が資本である限り、労働生産物も同様資本であるが、価格が問題とならない交換では商品ではない。というのも、そこで互いに相殺し合い、商品にかかる金利が消えてしまうからだ。だが商品の流通の外でも、買い手ではなくお金の借り手に対しての、(価格ではなく)融資条件が問題となる場合、労働生産物は資本であることも可能であり、それは労働手段が資本である限り続く。これと正反対のことが、従来のお金にあてはまる。従来のお金は金利を、お金の借り手ではなく商品の流通から取り上げる。お金は人々の欠陥に直接管を刺して血を吸う。自由貨幣では交換手段からその管が奪われる。そのため、自由貨幣はそれ自身もはや資本ではない。どのような状況でも金利をゆすり取ることはもはやできない。供給が需要以下にとどまっている場合にのみ金利を徴収できる労働手段と同じ運命を被る。もし現実資本への金利がゼロに落ちたら、無利子でのお金の融資も事実となる。自由貨幣改革では基礎金利は、自由貨幣が商品と出会った瞬間に消滅する。交換手段としての自由貨幣は、商品と同レベルにある。これはあたかも鉄と小麦の間に交換手段としてジャガイモを割り込ませるようなものである。小麦や鉄からジャガイモが金利を徴収できると考える人はいるだろうか。だが自由貨幣によって基礎金利が消滅したからといって、融資に対する金利が即座に消滅することにはならない。自由貨幣は単に無利子金融への道を開くだけだ。それ以上のことはできない。

基礎金利と融資との違いで、基礎金利について今までわれわれが語ったことは全て、ある点に収斂する。今まで基礎金利については目が向けられなかったが、それは基礎金利が一般的な融資による金利(その産物)の裏に隠れていたからだ。流通業者がお金を借り、支払う金利を一般的なコストとして商品価格に加えると、今まで考えられてきたように、融資による金利の形になってしまう。流通業者は商品に対してお金を前貸する形で融資を行い、商品の生産者が融資の金利を支払うと考えられた。そういうように説明されてきた。そしてこの推論の誤りをうっかり見逃したからといって、表面的な考えをしているとは必ずしもいえない。というのもここでの見かけは実際非常に紛らわしいからだ。厳密に観察することで、融資金に対

して流通業者が支払う金利は、取引全体の出発点ではなく終点であることがわかる。流通業者はお金で商品にかかる基礎金利を徴収し、お金が彼のものではないため、彼は基礎金利を出資者に引き渡す。ここで彼は単に、出資者の出納係にすぎない。もしお金が彼ののであれば、彼は基礎金利をいとも簡単に徴収し、自分のポケットに収めるだろう。すると融資が成り立つのはどこか。融資ではサービスとその見返りは時間的に分離している。融資への金利は、完全にサービスと見返りの間にある時間次第である。だが基礎金利が徴収されているところでお金が商品と交換されるなら、サービスと見返りはまさに同時に起こる。融資では債権者と債務者が生まれる。取引では何も残らない。商店に入った人は何かを買い、支払い立ち去る。取引は完結している。要求したものをその時点で、双方ともが引き渡し受け取る。この場合融資はどこにあるのか。融資では、多くの場合、貧困や困窮、あるいは負債であり、いずれの場合も望んだものに対しての即座の支払いができないことを意味する。手持ち金がないのでパンを掛けて買う人は融資を受け、増加した価格として金利を払う。だが農家がお金と交換するために荷馬車いっぱいの太ったブタを市場に連れてくる場合、そこには負債や困窮はない。融資者は余剰分を融資し、被融資者は不足ゆえ融資を受ける。だが取引では同時に両者が余剰と不足を持つ。必要なものの不足と、提供物の余剰である。

そのため基礎金利は、決して融資の金利とは関係ない。前述したように基礎金利は貢租であり、税であり、略奪などであるが、融資への対価ではない。基礎金利はそれ自身を観察しなければならぬ特殊な現象であり、経済の基本概念である。流通業者がお金の融資に対して金利を支払う気があるのは、金利を商品からそのまま取り戻せることを知っているからだ。基礎金利が消滅し、お金が基礎金利を徴収する力を失うと、流通業者はもはや商品の購入のためにお金の融資に対する金利を払えなくなるだろう。

ここでまた、バーターとの比較が役に立つ。バーターでは商品はお互い金利なしで交換される。だがバーターでは誰かが自分の商品との交換ではなく、融資として商品を求める場合、融資の需給バランスのみが金利の徴収の有無やその額を完全に決定する。もし賃貸住宅が減価償却費以上の家賃を生み出すなら、(材木や石灰や鉄などの形で)何らかの素材で出来上がった家を借りる人は誰でも、明らかに金利を支払わなければならなくなる。

(この章で頻繁に見られる繰り返しは、お金による基礎金利と融資に対する金利とを混同する危険を避けるために必要であった)

5.6. 今まで資本金利はどう説明されてきたか

どういう状況で家屋や労働手段や船など、さらにお金が資本としての特徴を備えるのかを理解されている方は、これまでどのように人が金利を説明しようとしてきたか知りたいと思うことだろう。これに関して理論的に知りたいと思う人は、ベーム・バヴェルクの著作「資本と資本金利」¹⁷²において完全な形で記述された金利理論を見出すことだろう。金利理論についての

¹⁷² 原注: インスブルック市、ワグナー大学出版

以下の分類は私がこの本から掲げたものである。どこからなぜ資本家は金利を得るのかという疑問を著者は出し、それに対する答えを主に以下のように分類する。

- 1: 結実理論
- 2: 生産性理論
- 3: 効用理論
- 4: 節制理論
- 5: 労働理論
- 6: 搾取理論

ベーム・バヴェルクが種々の理論に検討を加えるだけでなく、自身の金利理論を提示したため、彼は他の理論を検討するに際して地震の理論の影響を受けたことはほとんど避けられないところであり、従って自分の理論を裏付け、あるいはそれに矛盾する叙述に彼の関心は偏ってしまい、他の視点から考えると非常に重要で、恐らくはベーム・バヴェルクが行った以上に詳細な研究を行う価値のある考えを犠牲にしているようだ。たとえば 47 ページで以下のような指摘がある。

「フォルボネー¹⁷³の影響を受けたゾンネンフェルス¹⁷⁴は、金利の由来がお金を貯めた資本化がお金の流通を疎外することの中に見出し、彼らの手からお金を再び取り戻すためには利子の形で貢租を提供するしかないことを発見した。彼はさまざまな悪影響を金利のせいにした。たとえば商品価格の上昇や、お金の所有者がそれを横取りするために起こる勤勉さへの対価(要するに労働収益)の減少である。そう、彼は資本家を、自らは働かず労働者階級の汗で食っている階級だと呼んでいる」

われわれにとって、このような見方を擁護する者は人間的に非常に魅力的だが、ベーム・バヴェルクはこの理論をさらなる検討には値しないと、この理論の提唱者を単に「矛盾の多い雄弁」として片付けてしまった。だが、基礎金利の観点から金利に関するこの著作を観察すると、多くの卓越した記述が見い出され、従来のお金が自ら金利を生み出す力について、今日始めて発見され証明された内容が含まれていることが分かるだろう。

これからは、以上の 6 つの理論の内容を非常に手短かにし、資本金利理論史をもっと詳しく研究したいと思っている方全てに、ベーム・バヴェルクの上記のいわゆる秀作を読んでいただくことを勧める。

¹⁷³ 原注: ゾンネンフェルス「商業科学」第 2 版、ウィーン、1758 年

¹⁷⁴ 原注: 出典なし

これらの理論の詳細な検討は不要だが、それは基礎金利理論さえあれば誰でも、研究者たちがどこでサイレンの歌声に迷わされ、自らの道を見失ったかを知ることができるからだ。

1. 結実理論は、途方もない思い付きで地代から金利を導き出す。金利を生み出す農地がお金で購入できるため、お金そのものを含めてお金で買えるものはすべて金利を生み出さなければならないとする。確かにそうだが、それ自身は何も生み出さないことがはっきりしてお金で金利を生み出す農地が買える理由を説明できなかったため、この理論には何の意味もない。この理論を採用した人間の中に、テュルゴーとヘンリー・ジョージがいる。なぜ彼らほどの有能な人々が軽率なことをしたのかはわからない。ひょっとすると単に金利の問題について議論を喚起し、他の人の注目を引くためにこのような考えを提示しただけかも知れない。

2. 労働手段(資本)による生産(労働)の促進によって生産性理論は金利を説明する。確かに生産手段がなければ、プロレタリアには何ができるだろうか。だがこの理論はさらに、その結果生まれる生産増は明らかに、生産手段の所有者のものになることが自明であり必然であるとしている。労働と労働手段が不可分であり、生産物のどの部分が労働に、そして労働手段に属するかを明らかにすることはそもそもできないことを考えれば、この主張は正しいわけでもなく自明なわけでも全くない。もし単なる手作業よりも生産手段を使ったほうが、プロレタリアがより多く生産できるということに金利の原因を帰するのであれば、多くの場合労働者には何も残らないだろう。鋤も土地も持たない労働者や、鉄道のない場所で機関士に何ができるというのか。労働と生産手段は切り離せず、生産手段の所有者と労働者の間での生産物の分配は労働手段による商品生産に加えられた貢献量の度合いとは別の事情で決められるべきだ。だが、その事情とは何か。

われわれの回答はこうである。労働手段の所有者と労働者による生産物の取り分の割合は、労働手段の性能とは全く関係なく、これらの労働手段の需給関係で決定される。労働手段は労働を補佐するため、プロレタリア側からの需要がある。だがこの需要だけでは金利は決められず、供給側にも一言言う権利はある。プロレタリアと資本家との生産物の分配は、需給関係次第だ。資本家が自分の労働手段から金利を期待できるのは、需要が供給を上回る場合だけだ。そして資本家によって、よりよく能率的な労働手段を労働者が使えるようになると、労働手段の供給による著しい生産の増大のため、その分金利が下がる。だが生産理論によると、この逆にならなくてはならない。金利は生産手段の性能と比例して上がるというのだ。もし全ての生産手段(労働手段)の性能が10倍になると、(生産性理論によれば)資本家の収入は莫大なものになるはずだが、見れば分かるように、このやめにすぐに生産手段に対する供給が需要を凌駕し、供給の圧力を受けて金利が消えるという結果になる(お金がこの展開を妨害できなければという話だが)。

生産性理論が金利を説明できないのは、資本を動的に(力として)ではなく、静的に(物質として)扱うからだ¹⁷⁵。この理論は労働手段の有用性から来る需要しか見ておらず、供給について考えていない。生産性理論にとって資本は単に物質であり、この物質を資本に変えるのに必要な力を見落としている。

¹⁷⁵ 原注: クリステン「絶対通貨、ドイツ帝国年代記」(1917年)742ページを参照。

3. 効用理論は生産性理論の落とし子である、とベーム・バヴェルクはいう。だがベーム・バヴェルクはこの問題を価値問題に置き換える、どの価値理論に自分の説明が準拠しているかを言わないため、どのような形でこの理論が生産理論に依存しているかを曖昧にしている。生産物の価値について彼が語るばあい、商品がお互いに交換される比率が考えられる。だが「生産手段の価値」という表現で、何を想像できるだろうか。労働手段の交換は例外的である。そこでは価格ではなく金利収益が問題になり、工場を経営者が売るという例外的なことが起こっても価格は、毎日株価が市場で変動するように金利収益で決定され、そのため農地の売却価格は、地代にかかる利子の額に応じて変化する。そしてどの価値理論が農地にあてはまるのだろうか。売却される工場がその構成要素、つまり商品に分割されると、商品の価値が定まり、商品とその価格がわかるが、これは労働手段と金利ではない。商品は売却目的で、生産手段は個人的な使用あるいはリース用の資本として作られる。商品と生産手段に、価格と金利に同時に適用される価値理論が存在するだろうか。濃い霧がこの部分を覆う。

この著者は、たとえば 131 ページでこう言っている。

「例えば、資本に財の生産を一般的に増加させる、もしくはそのために役立つ力があると証明できても、だからと言って他の方法で生産される以上の価値を生む力¹⁷⁶や、それが明らかに保有する以上の価値を生む力¹⁷⁷が資本にあると想定できないことは明らかだ。一連の理由づけの中で後者の考え方(!)を前者のものと同じに置き換えることは、明らかに実際に証明されていないことを証明されたと主張するようなものである」

いわゆる価値や価値物質、価値の生産や価値機械、価値の保存、抽出あるいは石化した価値について言う場合全て、明らかにベーム・バヴェルクと同じ立場に立っている。だがどうやって、全読者が価値について同じ考えを持っているとみなせるだろうか。「価値問題」はもはや存在しないのだろうか。多くの人が、凝縮された「価値概念」について、単純に一定の量と質を持った交換可能な商品のことを思い浮かべているのは「自明のこと」だ。だが、「価値」をそう理解する人は当然、財の生産を増やす資本の力が、同時により多くの価値を生み出す資本の力であるとも全く自明のことである。たとえば一般的に蒸気機関の使用で労働生産が倍になるとしたら、誰もが 2 倍になった生産物で 2 倍の諸品を交換して手に入れるだろう。もし単に自分が生産したものと交換で手に入れた生産物についての「価値」があるとするならば、蒸気機関の使用で倍になった生産物との交換でちょうど倍の価値を手に入れることになる。

4. シニアが提案する節制もしくは禁欲理論は、労働手段の需給の現在の不均衡状態に金利の説明を求めるといふ意味ではよい点に眼を向けている、尻切れトンボである。シニアは人類を一貫して、目の前にある快楽を諦めるよりは年の数日を豪勢に暮らし、残りをその金利の支払いに充てる浪費家とみなしていた。そのため労働手段の希少性、需給の不均衡、

¹⁷⁶ 原注: またもや「価値機械」である。

¹⁷⁷ 原注: またもや「価値物質」である。

そして金利があるのだとしている。節制を実践するわずかな人は、金利によってそのまれなる徳で報われる。そしてこの少数の人たちが節制をしているのは、今日の浪費よりも明日の楽しみを選んでいるからでも、若い人なら結婚、普通の人なら老後、父親なら子どものために預金しているのでもなく、単に貯蓄が金利を生むことを知っているからである。この徳に対する報酬がなければ彼らもその日暮らしを行い、種イモを残すことはなく、すべての全収穫を豪勢なごちそうで食べつくしてしまうだろう。金利がなければ誰も資本の構築や保存をする気が起きないし、そもそも現在の楽しみは、常にそして明らかに将来のものよりよいのだ。自分の貯蓄を楽しめる日まで、自分が長生きして、貯め込んだ財を使うかどうかは誰もわからないのだ。

もし人間の気質がそうであれば(それに比べるとハムスターやハチはどれだけ質素なことか)、人類が存在し続けており、お金で融資をできるということはどうしてなのか。自分の所有物の管理もぞんざいな人たちは、そもそも他の人の所有物を託されても現在の甘い蜜のために将来の楽しみを犠牲にしようという誘惑に抗し切れない。こんな人が、利子を払い、元手をどうやって返せるというのだろうか。もしわれわれの先祖が冬の蓄えを常に夏のうちに食べつくしていたとしたら、われわれの今の楽しみは一体どうなっていたことだろう。あるいは貯蔵庫にある蓄えが利子を生む、つまり量的にも質的にも価値を増すのでわれわれの先祖が目の前の楽しみを諦めるというのだろうか。

それでもシニアの理論にはそれなりに正しいところもある。もちろん金利は資本の不足性のおかげで存在し、この不足は浪費に由来している。だが奇妙なことに、金利を払う人間が浪費家なのではなく、それを徴収する人間が浪費家なのである。資本家が浪費するものは彼ら自身ではなく他人の財産であるのだが、それはお金の流通を中断することで基礎金利をゆすり取るために彼らが起こす失業は、他人の犠牲の上に成り立っているからだ。資本家は他人の所有物、つまり勤勉でつつましい生活をする人々の労働力を浪費し、資本の過剰生産や利率の低下を防ぐため、経済危機のときには他人を犠牲にして、何十億ドルにも及ぶ商品を過剰生産として破壊する。こうして資本が不足し、金利が発生する。そのため、労働者ではなく資本家に対して、労働の成果を浪費しないためのお説教が行われるべきだ。いわば資本に対してそれが略奪したもののほんの一部を取り返すには、労働者は餓死するまで節制を行うことができなければならないことが示されている。この英雄的な禁欲は数多くのストで示されており、金利の廃止には喫煙やブランデーの飲酒を控えさえすればいいと労働者たちに信じ込ませることができるなら、彼らはまずそうするだろうと一般には考えられている。だが今日、それは結果となるだろうか。現実資本への金利が基礎金利以下になるとすぐに危機が発生し、経済的破滅で労働者は自分の節制の結果を奪われることになるだろう。

いずれにせよ、節制理論はすぐに以下の矛盾に直面する。労働者に対して、商品を多く生産し売するためには汗をかきながら勤勉に働き、自分自身はできるだけ商品を買わないようにするというのだ。新たな現実資本の形成のためにできるだけ多くの剰余金を得るため、飢え凍えても節制し、自分の生産物(販売に向けたもの)を決して買ってはならない。

節制理論の創始者は、もし当初の議論を続けていたらこの完全な矛盾に直面したであろうが、そうなれば、金(きん)が商品と現実資本との道を遮断し、(そして価格が下がり、経済

危機に至った)商品の過剰生産を、資本の過剰生産(そして金利が下がり、取引が活性化する)に転移させるのを妨げる、という考えにプルードンが至ったように、現在のお金の本質的な欠点に気づくはずだからだ。

5.労働理論は、金利が資本家の労働生産だとしている。ロートベルトゥスは金利の受領を職務と呼び、シェフレにとってクーポンの切断は経済的な職業で、彼による唯一の批判はその「業務」が高くつくことであり、そしてワグナーは株主を「国家的な生産手段を形成しそのために仕事をする公務員」と呼んでいる。ベーム・バヴェルクはこの学者たちに、金利学者として数え上げられる栄誉を与えている。

6.搾取理論は金利を単に、生産手段なしでは労働できない労働者が、自分の労働で生きてゆかねばならないために、生産手段の所有者に与えられたそれゆえに可能な労働生産物からの強制控除としている。

だがこの理論は、「搾取理論」という名前に値するものだろうか。(節制理論でいう)儉約家が、金利を得るために市場での資本不足の状況を利用するときに、市況を搾取するというのだろうか。

この理論(特にマルクスや社民主義者が支持している)によると、奇妙だが労働手段の所有者は労働生産物からの控除を流通における商業や市況の原則ではなく、歴史的・道徳的観点から推し量る。

マルクスは「他の商品と比べると、歴史的・道徳的な要素が労働力の価値の決定に関与する」(「資本論」第1部126ページ)と言っている。

だが、労働力の維持が歴史や道徳に特定の国や時代にどう関係があるというのだろうか。必要な食料の平均レベルは、労働そのものの維持に必要なレベルによって決定されるのだ。労働の困難性や民族、消化器官の状態で変化するが、道徳や歴史的な理由で変わることはあり得ない。もし道徳がこのように、マルクスの教義の中心点になるのであれば、商品に関して「労働力」一般について話す必要はなくなる。あやふやな言い回しで何でも証明できてしまうのだ。

まさにこの理論に従うなら資本家は、労働者の母や祖母や曾祖母がどうやって食ってきたのか、どれだけ食費がかかるのか、そしてそのうちどれだけを子どもの養育に費やすのかについて聞いてくるだろう(それは資本家にとって、「自分の」労働者だけでなく、労働者一般がちゃんと働くだけの健康を保つかどうかは重大な関心事であるためだ)。労働者に雇用者が渡すのは最低限である。残りはためらわずに自分のものにしてしまう。

雇用者と労働者の労働生産物の分配は、マルクスが金利の問題一般を交わすための安易な方法のために、賃金理論は金利や地代(剰余価値)の理論も含んでいるが、搾取理論の弱点となっている。労働者やその子孫の養育や訓練、それに食事の費用で賃金が決まるといふこの理論の前提だけでなく、賃金がこの限界からずれるたびに、労働者の生活に必要なものに関する世間一般の考えが賃金を決定するという言い逃れも不適切だ。

「この 5 年間、ドイツ東部の農地では賃金が上がったため、西部の水準とほとんど変わりなくなり、季節労働者の数は激減した」と、1907 年の新聞は記している。労働者の生活に必要なものに関する世間の感覚は、かくも急速に変わるものである。市場取引の際の価格変動はもちろん、もっと突然のものであるが、「歴史的な」発展と言うには 5 年は十分長い期間とはいえない。

日本では短期間で賃金が 4 倍になったが、もちろんこの意味では飢えや満腹にかかわる世間の感覚がそれだけ急速に変わったためではない。搾取理論がいたる所で出会うこの矛盾に対する説明には、無理の兆候がある。こういう言い逃れは、追い詰められた人がするものだ。

搾取理論は以下のものだということができる。歴史的に、あるいは世間的に自分の階級にふさわしいとされている生活をし、子どもに必要な遺産を残そうと、資本家はそのために必要となるものをすべて、労働者殻単に取り上げるだけである。残りを彼は、惜しみなく労働者に投げ与える。このような言い方は、もちろんマルクスの言い方に比べて多くの利点がある。もちろんこれは、労働者が残りで生活ができるかどうか以前に資本家がまず自分自身のことを考えるため、あらゆる点でまじなように思える。ちなみに、小麦税の導入は、この明白な事実を一般に広めた。

この理論による、金利のために不可欠なプロレタリアの起源の説明も、非常に強引なものだ。大企業がしばしば零細企業よりも優位な立場にあるからといって、この優位が必ずしも大企業の所有者のためになるとは限らない。これを根拠付けるにはまず、確固たる賃金理論による証明がなくてはならない。使う機械が 10 馬力だろうが 1 万馬力だろうが、現在資本は平均 4~5%の金利を生む。大企業が零細企業よりも一貫して優位にあるからといって、零細企業の所有者がプロレタリアに没落するということではない。手工業者や農民は必ずしも、武器をしまつて大企業のいいなりになるほど愚鈍である必要もなく、実際そうではない。彼らは自己防衛をし、数多くの零細企業を一つの大企業に統合し、この意味では何千もの零細企業の長所(酪農団体、共同蒸気脱穀所、村の牛など)と大企業の利点とを結び付けることだろう。また、株が金利生活者の手元にあつて労働者のものでないからと言って、大企業が有利であることとは完全に関係ない。

つまり、プロレタリアの起源についてはそんなに簡単に説明できることではない。地代の法則や剣による強制収用がよく引き合いに出される。だが、一体どのようにしてプロレタリアが

入植地で生まれたのだろうか。そこでは剣が扱われることはなく、町の門の外には自由な土地が広がっている。

ブラジルのドイツ人入植地(ブルメナウ¹⁷⁸やブルスケ)では多くの工業、特に紡績業が生まれ、これらの工場でドイツ人入植者の娘たちが低賃金かつ劣悪な条件で働いている。だがこのプロレタリア女性の父や兄弟や夫はそこで良質の土地を無限に利用できる。ドイツ人入植者の娘たちの多くが、サンパウロで家政婦をしている。

移動が自由になり、プロレタリアが無人の国を探して土地を持つことが容易になり¹⁷⁹、力することで誰もが簡単に大企業の利点、特に経済的略奪からプロレタリアを守ろうとする今日の市民的な法制を享受できるようになった今日、プロレタリアが存在し続けているところが増加していることを説明するのは容易ではない。

だが、剣や大企業の利点や地代保護法の他にも、プロレタリア大衆の存在を説明できる理由が他にもある。だがこれは、今まで金利の研究者から見過ごされてきた。われわれの従来のお金はそれだけで人口の大多数をプロレタリアに貶めることができた。そのためには他に助けは必要ない。プロレタリアは不可避的かつ必然的に従来のお金に現われる。言い逃れや暴力、条件や但し書きなしで、プロレタリアは今われわれが手にするお金から直接的に導き出される。今のお金は必然的に広く人々の貧困を生む。以前は人々を労働手段から切り離すには剣が有効な武器だったが、剣では戦利品を引き留めておくことはできない。だがお金は戦利品と切り離せない。剣による血や地代よりも密接に、金利はお金と結びついている。

つまり、人々からの強奪に多くの人に参加し、そこで異なった武器を利用するかもしれないが、これらの武器は全てさびるのに対し、金(きん)だけが決してさびず、遺産分割や法や協同組合的、あるいは共産主義的な組織のいずれもそれから利子をもぎ取る徴収力がないことを金(きん)のみが誇ることができる。お金への金利は、それ自体、そして教皇による破門にさえ守られてきたし、今もそうである。土地の私有制と両立しながら地代の法(土地税)による国庫への転用は可能で、そのような試みもあちこちで始められているが、従来のお金から、金利の一部でさえ奪い取る法律はない。

そのため今あるお金は、搾取理論に不可欠なプロレタリア大衆を生み出し、自然のあらゆるものに及ぶ無常の力から首尾よく守られてきた。正確に言うなら、搾取理論はそれゆえに一段階遡って、工場や生産手段の私有にではなく、お金との労働生産の交換に金利の源を求めなければならない。労働手段からの人々の分離は、金利の原因ではなく結果にしか過ぎない。

¹⁷⁸ 訳注：ブラジル南部サンタ・カタリーナ州にある都市。

¹⁷⁹ 原注：北ドイツロイド社での欧州からアルゼンチンへの旅費は 1912 年 4 月時点で 100 マルク、つまりドイツの農業労働者のおよそ 1 週間分の収入にすぎなかった。

5.7. 粗金利の構成要素

(基礎金利、リスク¹⁸⁰に対するプレミアと高プレミアム)

今まで論じてきた金利理論の正しさを、統計的な数字で証明しようとする者は、しばしば明白な矛盾に直面する。それは、基礎金利の他に利率はたいてい、金利と関係ない要素を含んでいることによる。

リスクプレミアム(危険への保険料)に加え金利はしばしば、商品価格の一般的価格の変化に左右される特別な構成要素を含むが、外国語に準拠してドイツ国外でも理解できる名前にするため、私はこの構成要素を高プレミアムと呼ぶことにする。つまり、期待される物価上昇から、資金提供者が受ける利益の分け前である。

この金利構成要素の本質を正しく理解するには、一般的な物価上昇が予測されるときのお金の借り手と貸し手の行動を観察すだけでよい。一般的な物価上昇時の特徴は、お金で仕入れられ、そして売られた商品の一部で借りたお金を返済できるということである。そのため正当な商業利益の他にも、余剰である特別利益が残る。もちろんその剰余は、期待される余剰が大きくなればなるほど、特に物価上昇の継続が期待できればできるほど、一般的な購買意欲を間違いなく生み出すだろう。

他人の金で働く人は、こうして自分の信用ぎりぎりまで銀行から融資を受けようとし(そしてこれが増えるのは必然的に、物価上昇は債務者に有利に働くからだ)、今まで他人にお金を貸していた人は、期待される利益の一部をお金の借り手から金利の上昇を通じてもらうのを諦め、自分で商売を起こすようになる。

一般的な物価上昇(好景気、つまりは経済の高揚)を通じて、現金の所有者や現金の請求(国債証券、抵当証券など)は損失で脅かされるが、それはお金で得られる商品が少なくなつてゆくためだ。この損失に対するお金の所有者の唯一の防御策は、損失が懸念される債券を売ってしまい、得られた収益を株券や商品、住宅などに変えることだが、それはこれらのものについて一般的に、価格上昇が期待されるためだ。

この二重取引の処理をすれば好景気はもはやお金の所有者を害することはなく、損失は損失の危険のあった債券の購入者が被る。だがこの購入者も状況を理解しているため、彼らはこのような債権を状況に応じて割り引いて買い、国債については低い価格(相場)で買い、為替手形については多大な値引き(割引料)なしには購入しない。こうしてある種の均衡が成立する。

¹⁸⁰ 原注: 以前、「高リスク」という言葉について「リストルノ」(契約解除を意味するイタリア語)という語を用いていたが、この言葉に変えたのは、こちらのほうがよりよく、(期待される価格上昇での融資者の分け前という)意味合いを伝えられるからである。

だがここで、ある抜け目のない人が「確かに私にはお金はないが、融資は受けている。私は為替手形で必要なお金を借り、商品や株などを買う。そして手形が満期になると私は今まで買ったものを高く売り、債務を返済し、残りを私の手元に置く」とつぶやいたとしよう。この手の抜け目のない人はたくさんおり、同時期に同じ場所、つまり銀行の待合室に集まっている。小さな工場や店を営んでいる人の他にも、国の富豪たちもそこにいる。彼らは皆お金に対して底なしの欲望を持っている。だが銀行家はこの人々を目にし、彼らの欲望をすべて満たすだけのお金を自分が持っていないことを知る(もし満足できても、すぐにお金を返しに来て、倍額要求することだろう)。この人々から身を守るため、抜け目のない人々が計画していた事業で得られると期待している利益が上昇する利子による損失を埋め合わせることができないのではないかと感じるまで、彼は利率(割引率)を上げ続ける。こうして均衡が成立する。お金に対する貪欲さは消えてゆき、銀行の待合室は空になる。物価上昇によるお金の所有者の損失はこうして、金利に消えてゆく。

このため、商品価格の一般的上昇による金融資本の損失分を、利率が埋め合わせなければならない。たとえば期待される物価上昇率が年 5%であり、基礎金利が 3%あるいは 4%であれば、金融資本への影響をなくすには融資への金利は 8%から 9%でなければならない。たとえばこの 9%から物価上昇に応じて 5%を資本家が差し引き、彼の資本に加えた場合、物価上昇以前と同じだけの利益となるが、これは $105=100$ 、つまり、105 を手にすることで以前の 100 と同じ量の商品を手に入れることになる。

詳しい研究によって、平均的に高い配当金や利子にもかかわらず、この 10 年から 15 年間のドイツの資本家(地主を除いて)に対して平均すると純利子の利率が異常に低かったことが明らかにされても、驚くには値しない。この期間、物価は平均的に大幅に上昇していないのだろうか。15 年前の 1000 マルクは、現在の 1500 マルクや 2000 マルクと同じ価値があるのではないか。そして資本家がこう計算すると、高い配当率や株価上昇による利益はどこに残るのだろうか。いわゆる価値の上昇はどこにあるのだろうか。資本家の計算は必然的にこうなるが、それは数値で表記されたお金の額しか彼らが問題としないためであって、このことはポルトガルに旅行するだけで金持ちは大富豪になれることから分かるだろう。この最大の被害者は、固定金利の債券の保有者である。これを売ったとしても、売却価格の低下で彼らは損失を受ける。手元に持っても金利で得られる商品量は減る。もしこの商品価格の大幅な上昇が 15 年前に予測されていれば、英国のコンソール公債の価格は現実とは異なり、おそらく 50 にまで下がっていただろう¹⁸¹。

このため、一般的な物価上昇が期待されると融資請求が増え、金利の上昇を条件として提示できることにより、この状況を転じることは明らかである。

したがって、利率の上昇は、一般的、あるいは支配的な見方に沿って物価上昇が進行することで引き起こされる。これは最終的には、借り手が自分の債務を、借りたお金のおかげで

¹⁸¹ 原注: これらは全て、第 1 次大戦前に書かれたものである。

存在する商品の一部で返済可能であることを望んでいるためである。物価上昇中のために、利率は資本金利と何の関係もない要素を取り込むこととなる。それはわれわれが高プレミアムと呼ぶものであり、つまり物価上昇に対する期待によって生じる利益の融資者の取り分なのだ。

この利率の要素はもちろん、期待された一般的物価上昇が実現するとすぐに消滅する。物価上昇の実現ではなく、将来の、まだ実現していない物価上昇への希望とも言うべき期待のために、商品が変われるようになり、お金の投資が促され、融資申請が銀行に集中するのである。さらなる物価上昇の期待がしぼむと購買への刺激がなくなり、お金は銀行に戻る。こうして利率は下がる。高プレミアムは利率を構成していた要素から排除される。もちろん一般的な物価下落が期待される場合、すぐに高プレミアムは金利からあとかたもなく姿を消す。

高プレミアムの高さはもちろん、完全に期待される一般的物価上昇幅次第だ。急騰が予測されると、銀行の請求はそれだけ早まり、利率も急激に高騰する。

数年前、ドイツで一般的な物価上昇が予測されたとき、利率は 7%に上昇した。その直後、その反動による物価下落が予測され、利率は 3%まで下がった。この違いは、確かに高プレミアムのせいだといえる。アルゼンチンでは、紙幣の絶え間ない増加で物価がうなぎ上りになり、利率は一時的に 15%にまで上がった。その後紙幣の増加が止まりはじめると、金利は 5%にまで下がった。ここでは 10%の高プレミアムがあったのだ。カリフォルニアでは月 2%でさえ過剰な金利とみなされない時期があった。そう記録しているのはヘンリー・ジョージで、それはカリフォルニアでのゴールドラッシュの時期であった。

一般的物価の上昇には際限がないため(パリでは 1 ポンドのロウソクが 100 リーブルのアシニャ貨幣と取引された時期もあった)、高プレミアムにも際限はない。高プレミアムで利率が 20%、50%、あるいは 100%にまで押し上げられる状況は容易に想像できる。この利率上昇は単に、満期日までにどれだけの一般的物価上昇が予測されるかで決定される。たとえば、シベリアの氷原の下に、今までになかった大きな金鉱が発見されたというニュースが流れたり、このニュースを裏付けるように大量の金(きん)の輸送が伝えられたりすると、その結果必然的に、購入意欲が広く高まり、お金を融資する人々に対して融資請求が際限なく増加する。この金(きん)の発見の結果、それまでになかった金利の上昇がもたらされる。高プレミアムは もちろん、決して一般的物価上昇から期待できる剰余の高さにまでは上がりきらないが、それはそれとは別に、期待される利益は割引料であらかじめ吸収されているためだ。だが期待される一般的物価上昇がより根拠があり確実なものと思われるようになると、それだけ高プレミアムが期待されていた剰余の近くまで高くなる。

債権者階級からの圧力の結果、(過剰発行された紙幣を引き上げたり、あるいは銀を廃貨したりすることなどで)以前の低い水準に商品価格を引き下げのための法律がいくつかの国で公布された。数年前(1898 年)この手の法律がアルゼンチンで成立し、一般的な物価が 3 分の 1 に下がった。

逆に今日、現在債務者の願望に屈し、通貨流通量を増やして物価を段階的に上げ、年10%上昇するようにしていこうとする国があれば、これで期待される剰余の確実性のため、高プレミアムは10%に近くなるだろう。

利率の特別構成要素としての高プレミアムの認識は、金利の分野での多くの現象の説明に欠かせない。

一方、労働収益から金利が引かれるという原則を捨てないなら、たとえば利率と貯蓄銀行の預金額が一般的に同時に上昇することをどうやって説明できるのだろうか。

利率を金利とリスクプレミアム、そして高プレミアムに分割することで、以上の一見説明できそうにない矛盾を完全に満足できる形で解決できる。利率によって、純粋な資本金利だけが労働収益から引かれ、高プレミアムは物価上昇に消える(物価上昇につられて賃金も上昇する)。労働者は、高金利とは結果的に全く関係ない。彼は商品を高い価格で購入し、それ相応の高い賃金を受け取る。こうして均衡が達成される。お金を借りた人は高い金利を支払うが、高い価格で商品を売却する。こうして均衡が達成される。資本家は自分のお金をズタズタにされて返却されるが、その分高利によって利益を得る。ここでも均衡がある。貯蓄の増加の説明のみがまだ欠けている。この理由は物価の一般的な上昇、産業界の好調時(好景気)で働く機会に事欠くことがなくなるという事実に求められなければならない。

そのため、金利そのものではなく利率の上昇が、貯蓄銀行の預金を同時に増やすのである。

5.8. 資本金利: 固定規模で

ここまで、一般的な物価上昇が見込まれる場合(産業界が好調なとき、つまり好況時)、利率には資本金利やリスクプレミアム(危険への保険金)の他、高プレミアム(期待される物価上昇に伴う、融資者の取り分)という3番目の要素があることを示してきた。ここからわかることは、資本金利の変動を確定したいならば、違う時期の利率を単純に比較するわけにはいかない、ということだ。そうすれば、商品の価格を考慮しないで異なった時代や国の賃金同士を比較する場合と同じように、誤った結論を出すことになるだろう。

だが高プレミアムが物価の一般的上昇時のみに共に起こり、共に消え去ることを考えれば、いわゆる大不況のために物価が下落している時の利率は資本金利といくらかのリスクプレミアムだけで構成されると、歴史的記録からも確言できる。その時期の利率は、そのため資本金利の動きを示す確かな指標である。

広く継続的に物価が下落した時期は、よく知られているように紀元前 1 世紀から 1400 年ごろまでの時代である¹⁸²。この長期間にわたって、通貨の流通は金(きん)や銀のみに制限されていた(紙幣やシンデルリンク貨¹⁸³はまだ存在しなかった)。その頃これらの金属の鉱山、特にスペインの銀山は掘りつくされていた。金利徴収の禁止もあって(多くの場合この禁止は有効ではなかったが)、古代から存在した金(きん)は流通から阻害され少しずつ失われていった。それゆえ、この一般的な価格の下落は広く知られた事実によって十分に基礎付けられており、どの方面からも異論を唱える者はいない。

グスターフ・ビレーターの「ユスティニアヌス帝時代までのギリシア・ローマの利率史」によると、以下の事実が記録されている。

163 ページ:「ローマではスツラの時代(紀元前 82~紀元前 79)から、利率がその典型的な 4%から 6%に固定されていることがわかる」

164 ページ:「キケロは紀元前 62 年末に『支払能力があり信用があれば 6%の金利を払えばふんだんに資金を得られた』と書いている」。ビレーターは「これは物価の下落傾向を暗に意味しており、実際すぐに金利も下がった」と付け加えている。

167 ページ:「戦時の金利(紀元前 29 年ごろ)は 12%で、信用のある人でもこの金利を払うことを余儀なくされた。こうして利率は 4~6%から 12%に上がった。だがすぐに、以前の 4%に戻った」

注:一時的な 12%という戦時中の金利は、異常に高いリスクプレミアムとして十分説明できるかもしれない。お金が一般的に欠如していても、一時的・地理的な理由で物価が上昇することもあり、そのため利率が高プレミアムを含む可能性も、考えに入れておかねばならない。おそらく金利禁止新法の運用などによるお金の流通速度の変化で、この経過は十分に説明できる)

180 ページ: ユスティニアヌス帝以前の帝政ローマ時代:「安全な投資金利は 3~15%だが、3%は非常に稀だ。この率は、年金向けの投資にとっても最低のものだ。15%もやはり稀だ。12%はそれほど稀ではないが、標準ではない。10%も稀だ。標準的な率は 4%から 6%である。この率に関しては、場所や時間による違いは見られない。唯一の違いは投資の種類の違いで、4%は低金利で、6%は普通の利率で、その間にある 5%は非常に優良な投資先への利率であり、この率は普通の安全な投資先への標準的な利率でもある。だいたい平均的な金利は 4~6%であり、決して 12%ではない。資本還元率は 4%あるいは 3.5%である」

¹⁸² 原注: 貨幣品位を下げ、つまりいわゆる贋金作りにいそしんだフランスやイタリア、それにスペインの都市では、この物価の下落は例外的であった。

¹⁸³ 訳注: 15 世紀中庸にウィーンを中心に大量に発行された少額貨幣。インフレを引き起こしたために、3 年で流通が停止された。

314 ページ: ユスティニアヌス帝時代(527 年~565 年):「結論はこうだ。特別な状況で資本還元率が 8%くらいにまで上がり、2~3%くらいにまで下がることもあるというものだ。平均的・標準的利率について言うと、5%という率は標準的なもののようで、平均としては恐らく若干高めだといえる。平均 6%~7%の場合、中くらいにしてもやや高いため普通の標準だとはいえない。5%弱から 6%前後が、標準的なものだと考えられる」

ビレーターの研究はユスティニアヌス帝時代で終わる。彼の記述を要約しよう。

スッラの時代(紀元前 82 年~79 年)利率は 4~6%だった。キケロの時代(紀元前 62 年)、お金は 6%でふんだんに手に入った。戦争(紀元前 29 年)による短い中断のあと、4%という以前の利率が復活した。ユスティニアヌス帝以前の帝政ローマの時代、利率はふつう 4%~6%だった。ユスティニアヌス帝の時代(527 年~565 年)には、標準的利率は 5~6%だった。

この数字は何を意味しているのだろうか。つまり、この 600 年間の利率は、1500 年後の現在とほぼ同じ水準であり続けた。この 4~6%という利率はおそらく現在よりもわずかに高いが、道徳や法律、そして教会が金利の保護を行っている現在と比べて、古代や中世ではリスクプレミアムが高かったことを考えればこの違いは納得できる。

これらの数字は、経済や政治や社会の状況に金利は依存していないことを証明している。さまざまな金利理論、特に生産性理論(現在、唯一少なくとももっともらしく思える理論)とはまるで正反対の結果である。たとえば蒸気脱穀機や自動刈り取り束ね機、双筒銃やダイナマイトといった現代の生産手段に対しても、鎌や穀竿、石弓やくさびといった 2000 年前のものに対しても同じだけの金利が支払われているということで、金利は労働手段(生産手段)の有用性や能率に左右されないことが十分わかる。

これらの数字が意味するのは、2000 年前に 600 年間も続き、今日とほとんど同じだけの影響を持った状況のおかげで金利が存在しているということだ。この状況や力やものとは何か。これまでの金利理論の中で、この問題の回答のヒントだけでもわれわれに与えてくれるものは何一つない。

残念ながら、ビレーターの研究はユスティニアヌス帝の時代で終わってしまい、私が知る限りそれに続くコロンブスの時代までに関して信頼の置ける研究はない。もちろんこの時代、少なくともキリスト教諸国に関する信頼できる資料を見つけるのは困難だが、それは金利の禁止が非常に厳格になり、貴金属の不足が深刻となるとともに通貨の流通や商業がますます衰退したからだ。1400 年以降減価が大規模に起こり、利率の中でどれだけが純粋な資本金利かあもはやわからなくなったからだ。ここではビレーターは研究に物価統計を組み合わせ、利率からその時々の高プレミアムを分離しなければならなかっただろう。

教皇クレメンテ 5 世が 1311 年のウィーン会議で、金利に好意的な法律を公布した世俗の領主に対して破門をちらつかせ、権威を行使したという事実は、この時代の商業の弱さと、融資がそれほど頻繁でなかったことを示している。教皇は個々に罪を冒した者に厳しく臨むことはできた。だがもし商業が活発で、利子を取ることを禁止を破ることが日常的であれば、教皇はその脅しを使えなかっただろう。交易が盛んになるとともに、金利に対する教会の反対がすぐになくなった事実を見ればこれは明らかである。

純粋金利が不変とはいえほとんど揺るがないという主張にとっては、金利変動が物価変動(高プレミアム)に還元されるということがその根拠になるかもしれない。通貨制度に変化がなければ、2000 年前から金利は 3~4%で安定していたことだろう。

紙幣の発明にも匹敵する影響を価格に与えた 15 世紀のシンデルリンク貨の発明と、オーストリアからハンガリーにかけてのハルツ山脈での銀鉱の開発で、通貨経済が欧州各地で可能となった。そしてアメリカの発見で 16 世紀から 17 世紀にかけての価格革命が起こった。物価はとめどなく上がり、利率に多大の高プレミアムがのしかかった。そのため、この全期間を通じて金利が極めて高かったことは驚くに値しない。

アダム・スミスの「国富論」から、私は以下の数字を拾った。1546 年の法律で許された利率の最高額は 10%と決められていた。この法律はエリザベス 1 世によって 1566 年に改正され、10%は 1624 年まで合法だった。

この頃には価格革命は実際には終わっており、一般的な物価上昇は緩慢なものとなっていた。これとともに利率も戻った。1624 年に最高利率は 8%に下げられ、スチュアート朝の復活(1660 年)の直後に 6%に、1715 年に 5%に下げられた。

アダム・スミスは、「利率の法的規制の変化は概して、自由市場では相場に遅れて現れる」としている。

アン女王の時代(1703~1714)から 5%が、「市場の相場」を上回り始めたようだ。価格革命が終わったため、これは自然のことだ。現在利率は単に資本金利とリスクプレミアム、したがってお金にかかる金利分とそれに対する危険負担から成る。

「戦争以前は、政府は 3%で融資を受け、信用のある個人は首都でもその他の地方でも 3.5%あるいは 4.5%でお金を借りていた」とアダム・スミスは書いている。

これこそが、現在のわれわれが置かれた状況である。

純資本金利の高さが固定しており、3%よりも下がったり 4~5%を超えたりすることは決してなく、利率の変動はすべて基礎金利の変動によるものはないことを証明するのに、これ以上の事実が必要だろうか。現代、利率が上がるのはいつだろうか。物価に連動する場合のみである。カリフォルニアでの金(きん)の発見以降利率は上がり、穀物価格の上昇にもかかわらず、債務を負った多くの地主が苦境を訴えた。穀物価格の上昇は、要求される賃金の上昇のために打ち消された。そしてカリフォルニアの鉱山が掘りつくされると物価は、利率と一緒に下がった。それからフランスから賠償金もたらされ、物価と金利の上昇が起こり、1873年の大危機では、物価も金利も下がった。(1897年から1900年と1904年から1907年にかけての)最近の好況期も金利は上がった。その後物価も利率も再び下がり、現在、物価も金利も少しずつ上がってきている。つまり、全体的に利率から一般的物価上昇による高プレミアムを控除すると、そこに残る金利の量は固定している。

なぜ金利は決して 3%よりも下がらず、なぜ金利は決して一時的にも、1年のうち1日だけでも、100年のうちの1年だけでも、2000年間のうちの100年間だけでも、ゼロまで下がらないのか。